別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基	本	計	画
事項	記入欄		備考
計画の区分	研究科連係課程実施基本組織の設置（研究科の設置）		
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン　キンキダイガク 学校法人　近畿大学		
フリガナ 大学の名称	キンキダイガク 近畿大学大学院　(Kindai University Graduate School)		
大学本部の位置	大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号		
大学の目的	教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。		
新設学部等の目的	現在、持続可能な地球社会への変革のため、大学には、産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる組織に依存しない自律したアントレプレナーシップを有する人材の養成のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にした研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化からイノベーション創生を社会現場でおこすことのできる人材の養成機能も求められている。さらに、第6期科学技術・イノベーション基本計画には価値共創型の新たな産業創出の基盤となるイノベーション・エコシステム確立が大学の機能拡張として位置付けられている。 一方、本学は実学を具現化する能力を有する高度専門職業人を輩出して社会に貢献する大学として、国内外の企業や一般社会から認知されている。さらに、本学の大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出から社会問題の解決に挑戦する経験を有する人材の養成が一般社会から求められている背景から、イノベーションを創生する大学発ベンチャー・エコシステムを本学に構築する必要性が生じている。 そこで、本学大学院は、研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムを設置することで、既存の学問領域に限定されない学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養から、社会課題を主体的に探究し、その解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成する。そして、養成された人材は、本学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献すると期待される。		

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	年	人 年次 人		人		年　月 第　年次		
研究科等連係課程組織 実学社会起業イノベーション学位プログラム [Transdisciplinary graduate school of social innovation and entrepreneurship]	2	30	0	60	修士（学術） 【Master of Philosophy】	令和5年4月 第1年次	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	学位の分野：法学関係、経済学関係、工学関係
連係協力研究科(I) 法学研究科 [Graduate School of Law]								
法律学専攻(M) [Major in Law]	2	10	0	20	修士（法学） 【Master of Law】	昭和45年4月 第1年次	大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	学位の分野：法学関係
法律学専攻から実学社会起業イノベーション学位プログラムの内数とする入学定員数		2	0	4				
連係協力研究科(II) 商学研究科 [Graduate School of Commerce]								
商学専攻(M) [Major in Commerce]	2	20	0	40	修士（商学） 【Master of Commerce】	昭和27年4月 第1年次	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	学位の分野：経済学関係
商学専攻から実学社会起業イノベーション学位プログラムの内数とする入学定員数		9	0	18				
連係協力研究科(III) 経済学研究科 [Graduate School of Economics]								
経済学専攻(M) [Major in Commerce]	2	20	0	40	修士（経済学） 【Master of Economics】	平成元年4月 第1年次	大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	学位の分野：経済学関係
経済学専攻から実学社会起業イノベーション学位プログラムの内数とする入学定員数		15	0	30				
連係協力研究科(IV) システム工学研究科 [Graduate School of Systems Engineering]								
システム工学専攻(M) [Major in Systems Engineering]	2	45	0	90	修士（工学） 【Master of Engineering】	平成17年4月 第1年次	広島県東広島市 高屋うめの辺1番	学位の分野：工学関係
システム工学専攻から実学社会起業イノベーション学位プログラムの内数とする入学定員数		4	0	8				
計	－	－	－	－				

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	工学部 化学生命工学科　［定員減］（△10）（令和5年4月） 情報学科　［定員増］（ 10）（令和5年4月） 電子情報工学科　［定員増］（ 5）（令和5年4月） ロボティクス学科［定員減］（△ 5）（令和5年4月） 産業理工学部 生物環境化学科　［定員減］（△10）（令和5年4月） 建築・デザイン学科　［定員増］（ 5）（令和5年4月） 情報学科　［定員増］（ 5）（令和5年4月）	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	研究科等連係課程組織 実学社会起業イノベーション学位プログラム	15科目	8科目	0科目	23科目	40単位

教員組織の概要		学部等の名称	専任教員等						兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	研究科等連係課程実施基本組織 実学社会起業イノベーション学位プログラム	人	人	人	人	人	人	人	（注） ＜＞の中の数は研究科等連係課程実施基本組織のみに従事する専任教員。 【】の中の数は研究科等連係課程実施基本組織と連係協力研究科等。
		連係協力研究科（I） 法学研究科　法学専攻　博士前期課程	＜0＞ 【13】 (13)	＜2＞ 【7】 (9)	＜0＞ 【2】 (2)	＜0＞ 【0】 (0)	＜2＞ 【22】 (24)	＜0＞ 【0】 (0)	＜17＞ 【35】 (52)	
		連係協力研究科（II） 商学研究科　商学専攻　博士前期課程								
		連係協力研究科（III） 経済学研究科　経済学専攻　博士前期課程								
		連係協力研究科（IV） システム工学研究科　システム工学専攻 博士前期課程								
		合計	13 (13)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	－ －	
	既設分	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程	30 【2】 (30)	4 【0】 (4)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	34 【2】 (34)	0 【0】 (0)	8 【0】 (8)	
		法学研究科　法律学専攻　博士後期課程	27 (27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
		商学研究科　商学専攻　博士前期課程	40 【5】 (40)	9 【0】 (9)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	49 【5】 (49)	0 【0】 (0)	2 【0】 (2)	
		商学研究科　商学専攻　博士後期課程	27 (27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
		経済学研究科　経済学専攻　博士前期課程	20 【5】 (20)	17 【4】 (17)	2 【1】 (2)	0 【0】 (0)	39 【10】 (39)	0 【0】 (0)	1 【0】 (1)	
		経済学研究科　経済学専攻　博士後期課程	20 (20)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　理学専攻　博士前期課程	24 (24)	18 (18)	8 (8)	0 (0)	50 (50)	0 (0)	26 (28)	
		総合理工学研究科　理学専攻　博士後期課程	13 (13)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　物質系工学専攻　博士前期課程	4 (4)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　物質系工学専攻　博士後期課程	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　メカニックス系工学専攻　博士前期課程	12 (12)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　メカニックス系工学専攻　博士後期課程	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　エレクトロニクス系工学専攻　博士前期課程	18 (18)	20 (20)	5 (5)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	2 (0)	
		総合理工学研究科　エレクトロニクス系工学専攻　博士後期課程	15 (15)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　環境系工学専攻　博士前期課程	22 (22)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　環境系工学専攻　博士後期課程	20 (20)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　建築デザイン専攻　修士課程	4 (4)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
		総合理工学研究科　東大阪モノづくり専攻　博士前期課程	10 (10)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	4 (0)	
		総合理工学研究科　東大阪モノづくり専攻　博士後期課程	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
		薬学研究科　薬科学専攻　博士前期課程	17 (17)	10 (11)	0 (0)	0 (0)	27 (28)	0 (0)	0 (0)	
		薬学研究科　薬科学専攻　博士後期課程	17 (17)	10 (11)	0 (0)	0 (0)	27 (28)	0 (0)	0 (0)	
		薬学研究科　薬学専攻　博士課程	18 (18)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	8 (8)	
		総合文化研究科　日本文学専攻　修士課程	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	3 (3)	
		総合文化研究科　英語英米文学専攻　修士課程	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	
		総合文化研究科　文化・社会学専攻　修士課程	13 (15)	16 (16)	1 (1)	0 (0)	30 (32)	0 (0)	5 (5)	
		総合文化研究科　心理学専攻　修士課程	4 (4)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	8 (8)	
		農学研究科　農業生産科学専攻　博士前期課程	6 (6)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	3 (3)	
		農学研究科　農業生産科学専攻　博士後期課程	6 (6)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	

教員組織の概要

既設分

農学研究科　水産学専攻　博士前期課程	5 (5)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	10 (10)	
農学研究科　水産学専攻　博士後期課程	5 (5)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	9 (9)	
農学研究科　応用生命化学専攻　博士前期課程	12 (12)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	
農学研究科　応用生命化学専攻　博士後期課程	11 (11)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	
農学研究科　環境管理学専攻　博士前期課程	6 (6)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	
農学研究科　環境管理学専攻　博士後期課程	6 (6)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
農学研究科　バイオサイエンス専攻　博士前期課程	7 (7)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
農学研究科　バイオサイエンス専攻　博士後期課程	7 (7)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
生物理工学研究科　生物工学専攻　博士前期課程	21 (21)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	36 (36)	0 (0)	0 (0)	
生物理工学研究科　生物工学専攻　博士後期課程	19 (19)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	0 (0)	
生物理工学研究科　生体システム工学専攻　博士前期課程	15 (15)	9 (9)	5 (5)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	2 (0)	
生物理工学研究科　生体システム工学専攻　博士後期課程	14 (14)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
システム工学研究科　システム工学専攻　博士前期課程	33 【1】 (33)	19 【3】 (19)	4 【1】 (4)	0 【0】 (0)	56 【5】 (56)	0 【0】 (0)	6 【0】 (6)	
システム工学研究科　システム工学専攻　博士後期課程	31 (26)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	33 (28)	0 (0)	0 (0)	
産業理工学研究科　産業理工学専攻　博士前期課程	24 (26)	14 (14)	2 (2)	0 (0)	40 (42)	0 (0)	0 (0)	
産業理工学研究科　産業理工学専攻　博士後期課程	21 (23)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	29 (31)	0 (0)	0 (0)	
医学研究科　医学系専攻　博士課程	69 (69)	23 (23)	2 (2)	0 (0)	94 (94)	0 (0)	1 (1)	
計	445 (449)	251 (252)	54 (54)	4 (4)	760 (759)	0 (0)	－ －	
合計	13 (13)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	－ －	

教員以外の職員の概要

職種	専任	兼任	計	
	人	人	人	大学全体
事務職員	605 (605)	642 (642)	1,247 (1,247)	
技術職員	1,959 (1,959)	193 (193)	2,152 (2,152)	
図書館専門職員	16 (16)	9 (9)	25 (25)	
その他の職員	17 (17)	14 (14)	31 (31)	
計	2,597 (2,597)	858 (858)	3,455 (3,455)	

校地等

区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
校舎敷地	597,646㎡	146,434㎡	0㎡	744,080㎡	近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部（必要面積1,600㎡）と共用。
運動場用地	98,831㎡	321,841㎡	0㎡	420,672㎡	
小計	696,477㎡	468,275㎡	0㎡	1,164,752㎡	
その他	1,806,419㎡	0㎡	0㎡	1,806,419㎡	
合計	2,502,896㎡	468,275㎡	0㎡	2,971,171㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	344,379㎡ (　334,693㎡)	76,974㎡ (　95,308㎡)	1,900㎡ (　1,900㎡)	423,253㎡ (　431,900㎡)	近畿大学短期大学部・近畿大学短期大学部通信教育部（必要面積5,500㎡）と共用

教室等					
講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
335室	269室	646室	104室 （補助職員90人）	8室 （補助職員2人）	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	実学社会起業イノベーション学位プログラム	1　室	

図書・設備

新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
実学社会起業イノベーション学位プログラム	2,378,415〔868,452〕 (2,350,499〔862,659〕)	113,375〔84,316〕 (113,176〔84,120〕)	91,674〔73,520〕 (91,479〔73,324〕)	49,202 (48,719)	53,541 (54,156)	569 (584)	大学全体
計	2,378,415〔868,452〕 (2,350,499〔862,659〕)	113,375〔84,316〕 (113,176〔84,120〕)	91,674〔73,520〕 (91,479〔73,324〕)	49,202 (48,719)	53,541 (54,156)	569 (584)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	28,842㎡	5,530	2,548,680	大学全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	24,350㎡	屋内プール	野球場・武道場

経費の見積り及び維持方法の概要

経費の見積り

区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
教員１人当り研究費等		1,144千円	1,144千円	－	－	－	－
共同研究費等		495千円	495千円	－	－	－	－
図書購入費	6,102千円	6,192千円	6,192千円	－	－	－	－
設備購入費	3,024千円	5,034千円	4,854千円	－	－	－	－

・「教員1人当り研究費等」は研究科単位での算出不能なため、学部との合計で算出している

・「図書購入費」は電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト等）を含む

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,025千円	875千円	－　千円	－　千円	－　千円	－　千円

別途、学生健保共済会費、学部学生部会費、校友会終身会費が必要

学生納付金以外の維持方法の概要：手数料、寄付金、補助金、資産運用事業収入等で維持する。

既設大学等の状況	大学の名称	近畿大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	法学研究科								大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
	法律学専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(法学)	0.80	昭和45年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(法学)	0.20	昭和47年度		
	商学研究科								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	商学専攻									
	博士前期課程	2	20	－	40	修士(商学)	0.45	昭和27年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(商学)	0.13	昭和45年度		
	経済学研究科								大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
	経済学専攻									
	博士前期課程	2	20	－	40	修士(経済学)	0.12	平成元年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(経済学)	0.00	平成3年度		
	総合理工学研究科								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	理学専攻									
	博士前期課程	2	30	－	60	修士(理学)	1.64	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(理学)	0.83	平成11年度		
	物質系工学専攻									
	博士前期課程	2	40	－	80	修士(工学)	1.11	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.33	平成11年度		
	メカニックス系工学専攻									
	博士前期課程	2	25	－	50	修士(工学)	2.10	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.33	平成11年度		
	エレクトロニクス系工学専攻									
	博士前期課程	2	30	－	60	修士(工学)	2.53	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	1.16	平成11年度		
	環境系工学専攻									
	博士前期課程	2	15	－	30	修士(工学)	1.79	平成11年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.83	平成11年度		
	建築デザイン専攻									
	修士課程	2	10	－	20	修士(建築学)	1.60	平成27年度		
	東大阪モノづくり専攻									
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(工学)	0.25	平成16年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.16	平成20年度		
	薬学研究科								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
	薬科学専攻									
	博士前期課程	2	15	－	30	修士(薬科学)	0.83	平成22年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(薬科学)	1.50	平成24年度		
	薬学専攻									
	博士課程	4	3	－	12	博士(薬学)	1.49	平成24年度		

既設大学等の状況	大学の名称	近畿大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	総合文化研究科								大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
	日本文学専攻									
	修士課程	2	4	-	8	修士(文学)	0.37	平成26年度		
	英語英米文学専攻									
	修士課程	2	3	-	6	修士(文学)	0.00	平成26年度		
	文化・社会学専攻									
	修士課程	2	8	-	16	修士(文化学)(社会学)	1.06	平成26年度		
	心理学専攻									
	修士課程	2	6	-	12	修士(心理学)	1.00	平成26年度		
	農学研究科								奈良県奈良市中町3327番204	
	農業生産科学専攻									
	博士前期課程	2	10	-	20	修士(農学)	2.05	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(農学)	0.00	平成17年度		
	水産学専攻									
	博士前期課程	2	10	-	20	修士(農学)	1.60	昭和61年度		
	博士後期課程	3	4	-	12	博士(農学)	0.08	平成元年度		
	応用生命化学専攻									
	博士前期課程	2	14	-	28	修士(農学)	1.78	昭和60年度		
	博士後期課程	3	5	-	15	博士(農学)	0.00	平成元年度		
	環境管理学専攻									
	博士前期課程	2	10	-	20	修士(農学)	1.60	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(農学)	0.66	平成17年度		
	バイオサイエンス専攻									
	博士前期課程	2	12	-	24	修士(農学)	1.62	平成17年度		
	博士後期課程	3	4	-	12	博士(農学)	0.16	平成17年度		
	生物理工学研究科								和歌山県紀の川市西三谷930	
	生物工学専攻									
	博士前期課程	2	16	-	32	修士(工学)	1.46	平成9年度		
	博士後期課程	3	3	-	9	博士(工学)	0.77	平成11年度		
	生体システム工学専攻									
	博士前期課程	2	18	-	36	修士(工学)	1.19	平成26年度		
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(工学)	0.66	平成28年度		
	システム工学研究科								広島県東広島市高屋うめの辺1番	
	システム工学専攻									
	博士前期課程	2	45	-	90	修士(工学)	1.38	平成17年度		
	博士後期課程	3	5	-	15	博士(工学)	0.26	平成17年度		
	産業理工学研究科								福岡県飯塚市柏の森11番6	
	産業理工学専攻									
	博士前期課程	2	30	-	60	修士(工学)	0.61	平成25年度		
	博士後期課程	3	3	-	9	博士(工学)	0.66	平成27年度		
	医学研究科								大阪府大阪狭山市大野東377番2	
	医学系専攻									
	博士課程	4	45	-	180	博士(医学)	0.48	平成20年度		

既設大学等の状況

大学の名称	近畿大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.01		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
法律学科	4	500	-	2,000	学士(法学)	1.01	昭和25年度		
経済学部						1.00		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
経済学科	4	420	-	1,680	学士(経済学)	1.02	平成15年度		
総合経済政策学科	4	170	-	680	学士(経済政策学)	0.98	平成15年度		
国際経済学科	4	170	-	680	学士(国際経済学)	0.98	平成18年度		
経営学部						1.04		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
経営学科		585	-	2,340		1.04			
昼間主コース	4	425	-	1,700	学士(経営学)	1.05	平成15年度		
夜間主コース	4	160	-	640	学士(経営学)	1.02	平成15年度		
商学科	4	405	-	1,620	学士(商学)	1.06	平成15年度		
会計学科	4	175	-	700	学士(会計学)	1.02	平成18年度		
キャリア・マネジメント学科	4	175	-	700	学士(キャリア・マネジメント学)	1.02	平成19年度		
理工学部						1.04		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
理学科	4	225	-	900	学士(理学)	1.03	平成14年度		
生命科学科	4	95	-	380	学士(理学)	1.05	平成14年度		
応用化学科	4	130	-	520	学士(工学)	1.03	平成14年度		
機械工学科	4	200	-	800	学士(工学)	1.03	平成14年度		
電気電子通信工学科	4	170	-	740	学士(工学)	1.09	平成14年度		令和4年度入学定員減(△20人)
社会環境工学科	4	100	-	400	学士(工学)	1.04	平成14年度		
情報学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成14年度		令和4年度より学生募集停止
社会環境工学科	4	100	-	400	学士(工学)	1.04	平成14年度		
エネルギー物質学科	4	120	-	120	学士(理工学)	0.94	令和4年度		
建築学部						1.05		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
建築学科	4	280	-	1,120	学士(建築学)	1.05	平成23年度		
薬学部						1.03		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
医療薬学科	6	150	-	900	学士(薬学)	1.03	平成18年度		6年制学科
創薬科学科	4	40	-	160	学士(薬科学)	1.07	平成18年度		4年制学科
文芸学部						1.02		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
文学科		180		720		1.02			
日本文学専攻	4	120	-	480	学士(文学)	1.02	平成元年度		
英語英米文学専攻	4	60	-	240	学士(文学)	1.03	平成元年度		
芸術学科		115		460		1.02			
舞台芸術専攻	4	50	-	200	学士(文芸学)	1.00	平成元年度		
造形芸術専攻	4	65	-	260	学士(文芸学)	1.03	平成元年度		
文化・歴史学科	4	140	-	560	学士(文学)	1.01	平成元年度		
文化デザイン学科	4	80	-	320	学士(文芸学)	1.04	平成28年度		
総合社会学部						0.98		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
総合社会学科	4	510	-	2,040	学士(総合社会学)	0.98	平成22年度		
国際学部						1.03		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
国際学科	4	500	-	2,000	学士(国際学)	1.03	平成28年度		
情報学部						1.09		大阪府東大阪市新上小阪228番3号	
情報学科	4	330	-	330	学士(工学)	1.09	令和4年度		

既設大学等の状況

大学の名称	近畿大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
農学部						1.01		奈良県奈良市中町3327番204	
農業生産科学科	4	120	-	480	学士(農学)	0.98	平成17年度		
水産学科	4	120	-	480	学士(農学)	1.07	昭和33年度		
応用生命化学科	4	120	-	480	学士(農学)	1.00	平成17年度		
食品栄養学科	4	80	-	320	学士(農学)	1.02	昭和42年度		
環境管理学科	4	120	-	480	学士(農学)	1.06	平成17年度		
生物機能科学科	4	120	-	480	学士(農学)	0.96	平成17年度		
医学部						0.99		大阪府大阪狭山市大野東377番2	平成27～令和元年度のみの臨時定員変更(20) 令和2･3年度のみの臨時定員変更(12) 令和3年度のみの臨時定員変更(5) 令和4年度のみの臨時定員変更(17)
医学科	6	112	-	676	学士(医学)	0.99	昭和49年度		
生物理工学部						0.99		和歌山県紀の川市西三谷930	
生物工学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.03	平成5年度		
食品安全工学科	4	90	-	360	学士(工学)	0.96	平成22年度		
遺伝子工学科	4	90	-	360	学士(工学)	0.96	平成9年度		
生命情報工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.00	平成22年度		
人間環境デザイン工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.00	平成22年度		
医用工学科	4	55	-	220	学士(工学)	0.96	平成22年度		
工学部						0.99		広島県東広島市高屋うめの辺1番	
化学生命工学科	4	85	-	340	学士(工学)	0.86	昭和34年度		
機械工学科	4	100	-	400	学士(工学)	0.95	昭和34年度		
情報学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.09	昭和37年度		
建築学科	4	100	-	400	学士(工学)	1.00	昭和40年度		
電子情報工学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.07	平成4年度		
ロボティクス学科	4	80	-	320	学士(工学)	0.97	平成4年度		
産業理工学部						1.03		福岡県飯塚市柏の森11番6	
生物環境化学科	4	75	-	300	学士(工学)	0.96	平成16年度		
電気電子工学科	4	65	-	260	学士(工学)	1.01	平成16年度		
建築･デザイン学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.02	平成16年度		
情報学科	4	70	-	280	学士(工学)	1.17	平成16年度		
経営ビジネス学科	4	120	-	480	学士(経営ビジネス学)	0.99	平成16年度		
通信教育法学部						0.07		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
法律学科	4	2,000	-	8,000	学士(法学)	0.07	昭和35年度		
大学の名称	近畿大学短期大学部								
	年	人	年次人	人		倍		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	
商経科 第2部	2	80	-	160	短期大学士(経営学)	1.16	昭和25年度		
通信教育部商経科	2	2,000	-	4,000	短期大学士(経営学)	0.21	昭和32年度		

既設大学等の状況									
	大学の名称	近畿大学九州短期大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		福岡県飯塚市菰田東1丁目5番30号
	生活福祉情報科	2	50	－	100	短期大学士（生活科学）	0.78	昭和41年度	
	保育科	2	70	－	140	短期大学士（教育・保育学）	0.70	昭和41年度	
	通信教育部 生活福祉情報科	2	300	－	600	短期大学士（生活科学）	0.20	平成9年度	
	通信教育部 保育科	2	600	－	1,200	短期大学士（教育・保育学）	1.20	昭和53年度	
	大学の名称	近畿大学工業高等専門学校							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		三重県名張市春日丘七番町1番地
	総合システム工学科	5	160	－	800	準学士（工学）	1.05	平成17年度	
	附属施設の概要	・名　称：近畿大学病院 目　的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担い、また地域に対する高度な医療の提供 所在地：大阪府大阪狭山市大野東377-2 設置年月：昭和50年5月 規模等：土地 1,970㎡，建物 88,288㎡ ・名　称：近畿大学奈良病院 目　的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担い、また地域に対する高度な医療の提供 所在地：奈良県生駒市乙田町1248-1 設置年月：平成11年10月 規模等：土地 164,545㎡，建物 47,245㎡ ・名　称：近畿大学水産研究所 目　的：水産生物の養殖に関する研究並びに学生の実験実習 所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町3153 設置年月：昭和35年4月（白浜、大島、奄美、浦神、新宮、富山の6つの実験場を設置） 規模等：土地 218,146㎡，建物 19,443㎡ ・名　称：近畿大学附属農場 目　的：近代的農場経営並びに農学全般に関する教育研究 所在地：（湯浅農場）和歌山県有田郡湯浅町湯浅2355番2 （生石農場）和歌山県有田郡清水町楠本1643番21 設置年月：昭和33年4月 規模等：土地 414,507㎡，建物 4,505㎡							

（注）
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人近畿大学　組織の移行表

令和4年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
近畿大学					近畿大学				
法学部					法学部				
法律学科	500	－	2,000	→	法律学科	500	－	2,000	
経済学部					経済学部				
経済学科	420	－	1,680	→	経済学科	420	－	1,680	
総合経済政策学科	170	－	680	→	総合経済政策学科	170	－	680	
国際経済学科	170	－	680	→	国際経済学科	170	－	680	
経営学部					経営学部				
経営学科昼間主ｺｰｽ	425	－	1,700	→	経営学科昼間主ｺｰｽ	425	－	1,700	
経営学科夜間主ｺｰｽ	160	－	640	→	経営学科夜間主ｺｰｽ	160	－	640	
商学科	405	－	1,620	→	商学科	405	－	1,620	
会計学科	175	－	700	→	会計学科	175	－	700	
ｷｬﾘｱ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	175	－	700	→	ｷｬﾘｱ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	175	－	700	
理工学部					理工学部				
理学科	225	－	900	→	理学科	225	－	900	
生命科学科	95	－	380	→	生命科学科	95	－	380	
応用化学科	130	－	520	→	応用化学科	130	－	520	
機械工学科	200	－	800	→	機械工学科	200	－	800	
電気電子通信工学科	170	－	680	→	電気電子通信工学科	170	－	680	
社会環境工学科	100	－	400	→	社会環境工学科	100	－	400	
エネルギー物質学科	120	－	480		エネルギー物質学科	120	－	480	
建築学部					建築学部				
建築学科	280	－	1,120	→	建築学科	280	－	1,120	
薬学部					薬学部				
医療薬学科	150	－	900	→	医療薬学科	150	－	900	
創薬科学科	40	－	160	→	創薬科学科	40	－	160	
文芸学部					文芸学部				
文学科					文学科				
日本文学専攻	120	－	480	→	日本文学専攻	120	－	480	
英語英米文学専攻	60	－	240	→	英語英米文学専攻	60	－	240	
芸術学科					芸術学科				
舞台芸術専攻	50	－	200	→	舞台芸術専攻	50	－	200	
造形芸術専攻	65	－	260	→	造形芸術専攻	65	－	260	
文化・歴史学科	140	－	560	→	文化・歴史学科	140	－	560	
文化デザイン学科	80	－	320	→	文化デザイン学科	80	－	320	
総合社会学部					総合社会学部				
総合社会学科	510	－	2,040	→	総合社会学科	510	－	2,040	
国際学部					国際学部				
国際学科	500	－	2,000	→	国際学科	500	－	2,000	
情報学部					情報学部				
情報学科	330	－	1,320		情報学科	330	－	1,320	
農学部					農学部				
農業生産科学科	120	－	480	→	農業生産科学科	120	－	480	
水産学科	120	－	480	→	水産学科	120	－	480	
応用生命化学科	120	－	480	→	応用生命化学科	120	－	480	
食品栄養学科	80	－	320	→	食品栄養学科	80	－	320	
環境管理学科	120	－	480	→	環境管理学科	120	－	480	
生物機能科学科	120	－	480	→	生物機能科学科	120	－	480	
医学部					医学部				
医学科	112	－	672	→	医学科	95	－	570	令和4年度のみの臨時定員変更(17)
生物理工学部					生物理工学部				
生物工学科	90	－	360	→	生物工学科	90	－	360	
食品安全工学科	90	－	360	→	食品安全工学科	90	－	360	
遺伝子工学科	90	－	360	→	遺伝子工学科	90	－	360	
生命情報工学科	80	－	320	→	生命情報工学科	80	－	320	
人間環境デザイン工学科	80	－	320	→	人間環境デザイン工学科	80	－	320	
医用工学科	55	－	220	→	医用工学科	55	－	220	
工学部					工学部				
化学生命工学科	85	－	340	→	化学生命工学科	75	－	300	定員変更（△10）
機械工学科	100	－	400	→	機械工学科	100	－	400	
情報学科	90	－	360	→	情報学科	100	－	400	定員変更（ 10）
建築学科	100	－	400	→	建築学科	100	－	400	
電子情報工学科	90	－	360	→	電子情報工学科	95	－	380	定員変更（ 5）
ロボティクス学科	80	－	320	→	ロボティクス学科	75	－	300	定員変更（ △5）

令和4年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
産業理工学部					産業理工学部				
生物環境化学科	75	－	300	→	生物環境化学科	65	－	260	定員変更（△10）
電気電子工学科	65	－	260	→	電気電子工学科	65	－	260	
建築・デザイン学科	90	－	360	→	建築・デザイン学科	95	－	380	定員変更（　5）
情報学科	70	－	280	→	情報学科	75	－	300	定員変更（　5）
経営ビジネス学科	120	－	480	→	経営ビジネス学科	120	－	480	
通信教育法学部					通信教育法学部				
法律学科	2,000	－	8,000	→	法律学科	2,000	－	8,000	
計	10,207	－	41,352		計	10,190	－	41,250	
近畿大学大学院					近畿大学大学院				
法学研究科					法学研究科				
法律学専攻					法律学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10(2)	－	20(4)	（）内は研究科等連係課程実施
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	基本組織に割り当てた定員数
商学研究科					商学研究科				
商学専攻					商学専攻				
博士前期課程	20	－	40	→	博士前期課程	20(9)	－	40(18)	同上
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
経済学研究科					経済学研究科				
経済学専攻					経済学専攻				
博士前期課程	20	－	40	→	博士前期課程	20(15)	－	40(30)	同上
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
総合理工学研究科					総合理工学研究科				
理学専攻					理学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
物質系工学専攻					物質系工学専攻				
博士前期課程	40	－	80	→	博士前期課程	40	－	80	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
メカニックス系工学専攻					メカニックス系工学専攻				
博士前期課程	25	－	50	→	博士前期課程	25	－	50	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
エレクトロニクス系工学専攻					エレクトロニクス系工学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
環境系工学専攻					環境系工学専攻				
博士前期課程	15	－	30	→	博士前期課程	15	－	30	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
建築デザイン専攻					建築デザイン専攻				
修士課程	10	－	20	→	修士課程	10	－	20	
東大阪モノづくり専攻					東大阪モノづくり専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
薬学研究科					薬学研究科				
薬科学専攻					薬科学専攻				
博士前期課程	15	－	30	→	博士前期課程	15	－	30	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
薬学専攻					薬学専攻				
博士課程	3	－	12	→	博士課程	3	－	12	
総合文化研究科					総合文化研究科				
日本文学専攻					日本文学専攻				
修士課程	4	－	8	→	修士課程	4	－	8	
英語英米文学専攻					英語英米文学専攻				
修士課程	3	－	6	→	修士課程	3	－	6	
文化・社会学専攻					文化・社会学専攻				
修士課程	8	－	16	→	修士課程	8	－	16	
心理学専攻					心理学専攻				
修士課程	6	－	12	→	修士課程	6	－	12	

令和4年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
農学研究科					農学研究科				
農業生産科学専攻					農業生産科学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
水産学専攻					水産学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	4	－	12	→	博士後期課程	4	－	12	
応用生命化学専攻					応用生命化学専攻				
博士前期課程	14	－	28	→	博士前期課程	14	－	28	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
環境管理学専攻					環境管理学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
バイオサイエンス専攻					バイオサイエンス専攻				
博士前期課程	12	－	24	→	博士前期課程	12	－	24	
博士後期課程	4	－	12	→	博士後期課程	4	－	12	
生物理工学研究科					生物理工学研究科				
生物工学専攻					生物工学専攻				
博士前期課程	16	－	32	→	博士前期課程	16	－	32	
博士後期課程	3	－	9	→	博士後期課程	3	－	9	
生体システム工学専攻					生体システム工学専攻				
博士前期課程	18	－	36	→	博士前期課程	18	－	36	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
システム工学研究科					システム工学研究科				
システム工学専攻					システム工学専攻				
博士前期課程	45	－	90	→	博士前期課程	45(4)	－	90(8)	同上
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
産業理工学研究科					産業理工学研究科				
産業理工学専攻					産業理工学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	3	－	9	→	博士後期課程	3	－	9	
医学研究科					医学研究科				
医学系専攻					医学系専攻				
博士課程	45	－	180	→	博士課程	45	－	180	
					実学社会起業イノベーション学位プログラム				研究科等連係課程実施基本組織の設置（届出）
					修士課程	30	－	60	
計	518		1,191		計	518		1,191	
近畿大学短期大学部					近畿大学短期大学部				
商経科 第2部	80	－	160	→	商経科 第2部	80	－	160	
通信教育部商経科	2,000	－	4,000	→	通信教育部商経科	2,000	－	4,000	
計	2,080		4,160		計	2,080		4,160	
近畿大学九州短期大学					近畿大学九州短期大学				
生活福祉情報科	50	－	100	→	生活福祉情報科	50	－	100	
保育科	70	－	140	→	保育科	70	－	140	
通信教育部					通信教育部				
生活福祉情報科	300	－	600	→	生活福祉情報科	300	－	600	
保育科	600	－	1,200	→	保育科	600	－	1,200	
計	1,020	－	2,040		計	1,020	－	2,040	
近畿大学工業高等専門学校					近畿大学工業高等専門学校				
総合システム工学科	160	－	800	→	総合システム工学科	160	－	800	
計	160	－	800		計	160	－	800	
近畿大学看護専門学校					近畿大学看護専門学校				
看護学科	80		240		看護学科	80		240	
計	80	－	240		計	80	－	240	

別記様式第２号・別添１

（用紙　日本産業規格A4縦型）

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況						新設学部等の学年進行終了時における状況					
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
						実学社会起業イノベーション学位プログラム	修士（学術）	法学関係、経済学関係、工学関係	実学社会起業イノベーション学位プログラム	2	0
									法学研究科法律学専攻（兼務）	2	2
									商学研究科商学専攻（兼務）	5	5
									経済学研究科経済学専攻（兼務）	10	5
									システム工学研究科システム工学専攻（兼務）	5	1
									計	24	13
法学研究科 法律学専攻	修士（法学）	法学関係	法学研究科法律学専攻	34	30	法学研究科 法律学専攻	修士（法学）	法学関係	実学社会起業イノベーション学位プログラム（兼務）	2	2
			退職	0	0				法学研究科法律学専攻	32	28
									新規採用	0	0
			計	34	30				計	34	30
商学研究科 商学専攻	修士（商学）	経済学関係	商学研究科商学専攻	49	40	商学研究科 商学専攻	修士（商学）	経済学関係	実学社会起業イノベーション学位プログラム（兼務）	5	5
			退職	0	0				商学研究科商学専攻	44	35
									新規採用	0	0
			計	49	40				計	49	40
経済学研究科 経済学専攻	修士（経済学）	経済学関係	経済学研究科経済学専攻	39	20	経済学研究科 経済学専攻	修士（経済学）	経済学関係	実学社会起業イノベーション学位プログラム（兼務）	10	5
			退職	0	0				経済学研究科経済学専攻	29	15
									新規採用	0	0
			計	39	20				計	39	20
総合理工学研究科 物質系工学専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科物質系工学専攻	11	3	総合理工学研究科 物質系工学専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科物質系工学専攻	10	3
			退職	1	1				新規採用	1	1
			計	12	4				計	11	4
総合理工学研究科 メカニックス系工学専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科メカニックス系工学専攻	19	9	総合理工学研究科 メカニックス系工学専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科メカニックス系工学専攻	16	10
			退職	2	2				新規採用	2	2
			計	21	11				計	18	12
総合理工学研究科 エレクトロニクス系工学専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科エレクトロニクス系工学専攻	43	18	総合理工学研究科 エレクトロニクス系工学専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科エレクトロニクス系工学専攻	42	17
			退職	1	1				新規採用	1	1
			計	44	19				計	43	18
総合理工学研究科 環境系工学専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科環境系工学専攻	27	20	総合理工学研究科 環境系工学専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科環境系工学専攻	28	20
			退職	2	2				新規採用	2	2
			計	29	22				計	30	22
総合理工学研究科 建築デザイン専攻	修士（建築学）	工学関係	総合理工学研究科建築デザイン専攻	8	4	総合理工学研究科 建築デザイン専攻	修士（建築学）	工学関係	総合理工学研究科建築デザイン専攻	8	4
			退職	1	0				新規採用	1	0
			計	9	4				計	9	4

総合理工学研究科　東大阪モノづくり専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻	7	5	総合理工学研究科　東大阪モノづくり専攻	修士（工学）	工学関係	総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻	16	10
			退職	0	0				新規採用	0	0
			計	7	5				計	16	10
生物理工学研究科　生物工学専攻	修士（工学）	工学関係	生物理工学研究科生物工学専攻	37	21	生物理工学研究科　生物工学専攻	修士（工学）	工学関係	生物理工学研究科生物工学専攻	35	20
			退職	1	1				新規採用	1	1
			計	38	22				計	36	21
生物理工学研究科　生体システム工学専攻	修士（工学）	工学関係	生物理工学研究科生体システム工学専攻	26	14	生物理工学研究科　生体システム工学専攻	修士（工学）	工学関係	生物理工学研究科生体システム工学専攻	29	15
			退職	0	0				新規採用	0	0
			計	26	14				計	29	15
システム工学研究科　システム工学専攻	修士（工学）	工学関係	システム工学研究科システム工学専攻	56	33	システム工学研究科　システム工学専攻	修士（工学）	工学関係	実学社会起業イノベーション学位プログラム（兼務）	5	1
			退職	6	4				システム工学研究科システム工学専攻	51	32
									新規採用	0	0
			計	62	37				計	56	33
産業理工学研究科　産業理工学専攻	修士（工学）	工学関係	産業理工学研究科産業理工学専攻	36	20	産業理工学研究科　産業理工学専攻	修士（工学）	工学関係	産業理工学研究科産業理工学専攻	32	17
			退職	8	7				新規採用	8	7
			計	44	27				計	40	24

基礎となる学部等の改編状況（法学研究科）

開設又は変更時期	変更内容	学位又は学科の分野	手続きの区分
昭和45年4月	法学研究科　法律学専攻　修士課程　設置	法学関係	設置認可(研究科)
昭和47年4月	法学研究科　法律学専攻　博士後期課程　設置	法学関係	設置認可(課程)
平成20年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成21年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成22年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成23年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成24年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成26年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成27年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成28年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成29年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成30年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
平成31年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
令和2年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更
令和3年4月	法学研究科　法律学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更法学研究科　法律学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	法学関係	学則変更

基礎となる学部等の改編状況（商学研究科）

開設又は変更時期	変更内容	学位又は学科の分野	手続きの区分
昭和27年4月	商学研究科　商学専攻　修士課程　設置	経済学関係	設置認可(研究科)
昭和45年4月	商学研究科　商学専攻　博士後期課程　設置	経済学関係	設置認可(課程)
平成23年4月	商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成25年4月	商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成26年4月	商学研究科　商学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成27年4月	商学研究科　商学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成28年4月	商学研究科　商学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成29年4月	商学研究科　商学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成30年4月	商学研究科　商学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成31年4月	商学研究科　商学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和2年4月	商学研究科　商学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和3年4月	商学研究科　商学専攻　博士前期課程のカリキュラム変更商学研究科　商学専攻　博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更

基礎となる学部等の改編状況（経済学研究科）

開設又は変更時期	変更内容	学位又は学科の分野	手続きの区分
平成元年4月	経済学研究科　博士前期課程　設置	経済学関係	設置認可(研究科)
平成3年4月	経済学研究科　博士後期課程　設置	経済学関係	設置認可(課程)
平成17年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成19年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成20年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成23年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成24年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成25年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成26年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成27年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成28年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成29年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成30年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成31年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和2年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和3年4月	経済学研究科 博士前期課程のカリキュラム変更経済学研究科 博士後期課程のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更

基礎となる学部等の改編状況（システム工学研究科）

開設又は変更時期	変更内容	学位又は学科の分野	手続きの区分
平成6年4月	工業技術研究科　物質化学専攻、建築学専攻　修士課程　設置	工学関係	設置認可（研究科）
平成8年4月	工業技術研究科　システム制御専攻、生産システム専攻　修士課程　設置	工学関係	設置認可（専攻）
	工業技術研究科　物質化学専攻　博士後期課程　設置	工学関係	設置認可（課程）
平成10年4月	工業技術研究科　システム設計工学専攻　博士後期課程　設置	工学関係	設置認可（課程）
平成13年4月	工業技術研究科博士前期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成14年4月	工業技術研究科博士前期課程のカリキュラム変更 工業技術研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成15年4月	工業技術研究科博士前期課程のカリキュラム変更 工業技術研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成16年4月	工業技術研究科博士前期課程のカリキュラム変更 工業技術研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成17年4月	システム工学研究科　システム工学専攻 博士前期課程・博士後期課程　設置	工学関係	届出設置（研究科）
	工業技術研究科　物質化学専攻、建築学専攻、システム制御専攻 、生産システム専攻　博士前期課程の学生募集停止 工業技術研究科　物質化学専攻、システム設計工学専攻　博士後期課程の学生募集停止	―	学生募集停止（研究科）
	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成19年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成20年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成21年4月	システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成22年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成23年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成24年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成25年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成26年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成27年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成29年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成30年4月	システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
平成31年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
令和2年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
令和3年4月	システム工学研究科博士前期課程のカリキュラム変更 システム工学研究科博士後期課程のカリキュラム変更	工学関係	学則変更
令和5年4月	実学社会起業イノベーション学位プログラム　修士課程　設置	法学関係、経済学関係、工学関係	届出

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教育課程等の概要

（実学社会起業イノベーション学位プログラム）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考
学際科目	学際基礎科目	実学社会課題ベーシック	1前	2			○	※		7	5	1			兼10 ※演習　オムニバス・共同（一部）・メディア（一部）
		実学社会課題アドバンス	1前	2			○	※		1					兼1 ※演習　オムニバス
		アントレプレナーシップ概論	1前	2			○								兼1
		DX入門	1前	2			○	※			3	1			※演習　オムニバス・共同（一部）・メディア（一部）
		アントレプレナー・インターフェース講義1	1通	1			○	※			1				※演習　集中・共同・メディア（一部）
		アントレプレナー・インターフェース講義2	1通	1			○	※			1				※演習　集中・共同・メディア（一部）
		Globalization and Public Policy	1前	2			○	※			1				兼3 ※演習　集中・オムニバス・共同（一部）・メディア（一部）
	学際応用科目	学際政策形成	2前		1		○								兼3 オムニバス
		学際エコノミクス	2前		1		○			1					
		学際地方自治	2前		1		○			1					兼3 オムニバス
		小計（10科目）	－	12	3	0	－			9	7	2	0	0	兼21 －
専門科目		プロブレムインタビュー・データ解析基礎	1前	1			○	※			1				兼2 ※演習　集中・オムニバス・共同（一部）
		プロブレムインタビュー・データ解析実践	1後	1			※	○			1				兼2 ※講義　集中・オムニバス・共同（一部）
		国内外アントレプレナーインターンシップ	1通	2				○			1				
		アントレプレナー課題解決実践	2前	2				○		8	4	1			兼13 共同
		実学ディープテック・インターフェース講義	2前	2			○	※							兼15 ※演習　オムニバス・共同（一部）・メディア（一部）
		事業継承・アトツギベンチャー概論	2前		2		○	※			1				兼3 ※演習　集中・オムニバス・共同（一部）・メディア（一部）
		学際ピッチプレゼンテーション特論	2前	2				○			1				兼1 共同
		学際知財戦略	2前	2			○			1					兼2 オムニバス・メディア（一部）
		Business and Pitch Presentation	2前	2				○			1				
		学際実学シミュレーション特論	2後	2			○								兼1 集中
		アントレプレナーシップ・アカウンティング	2後	2			○			1					メディア（一部）
		小計（11科目）	－	18	2	0	－			9	6	1	0	0	兼25 －
特別研究		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ	1通	4				○		10	5	1			兼21
		アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	2通	4				○		10	5	1			兼21
		小計（2科目）	－	8	0	0	－			10	5	1	0	0	兼21 －
合計（23科目）			－	38	5	0	－			13	9	2	0	0	兼52 －

学位又は称号	修士（学術）	学位又は学科の分野	法学関係、経済学関係、工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本課程にあっては、所定の期間在学し、学位プログラムが定める学修目標に沿って設定した授業科目を履修して、教育研究指導を受けることで、以下に示す基準となる単位数以上を修得し、課程を修了することが学位授与の要件である。課程修了にあたっては、特定の課題についての研究成果の審査及び公聴会における口頭発表及び最終試験に合格して、学修目標を達成した学生に対して、修士（学術）の学位を授与する。 １．単位数修得基準：総計40単位以上 ①「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ」及び「アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ」を含む必修科目38単位を修得する。 ②学際応用科目の選択科目「学際政策形成」・「学際エコノミクス」・「学際地方自治」から2単位を選択して修得とする。 ２．学修目標： 学修目標1　既存の学問体系を超えて、未来をイメージして挑戦できる 学修目標2　本質的な社会的な課題を抽出できる 学修目標3　社会的な課題に対応する多様な分野の情報を収集して、解決策を主体的に創造できる 学修目標4　センスメイキング能力を備えて、実行できる	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教　育　課　程　等　の　概　要

（法学研究科法律学専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	民法特論ＩＡ	1・2前		2		○			1					
	民法特論ＩＢ	1・2後		2		○			1					
	民法特論ⅡＡ	1・2前		2		○			1					
	民法特論ⅡＢ	1・2後		2		○			1					
	民法特論ⅢＡ	1・2前		2		○			1					
	民法特論ⅢＢ	1・2後		2		○			1					
	民法特論ⅣＡ	1・2前		2		○			1					
	民法特論ⅣＢ	1・2後		2		○			1					
	商法特論ＩＡ	1・2前		2		○			1					
	商法特論ＩＢ	1・2後		2		○			1					
	商法特論ⅡＡ	1・2前		2		○			1					
	商法特論ⅡＢ	1・2後		2		○			1					
	商法特論ⅢＡ	1・2前		2		○			1					
	商法特論ⅢＢ	1・2後		2		○			1					
	知的財産権特論ＩＡ	1・2前		2		○			1					
	知的財産権特論ＩＢ	1・2後		2		○			1					
	知的財産法特論ⅡＡ	1・2前		2		○			1					
	知的財産権特論ⅡＢ	1・2後		2		○			1					
	民事訴訟法特論ＩＡ	1・2前		2		○			1					
	民事訴訟法特論ＩＢ	1・2後		2		○			1					
	憲法特論ＩＡ	1・2前		2		○			1					
	憲法特論ＩＢ	1・2後		2		○			1					
	憲法特論ⅡＡ	1・2前		2		○			1					
	憲法特論ⅡＢ	1・2後		2		○			1					
	憲法特論ⅢＡ	1・2前		2		○			1					
	憲法特論ⅢＢ	1・2後		2		○			1					
	行政法特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	行政法特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	租税法特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	租税法特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	刑事法特論ＩＡ	1・2前		2		○			1					
	刑事法特論ＩＢ	1・2後		2		○			1					
	刑事法特論ⅡＡ	1・2前		2		○			1					
	刑事法特論ⅡＢ	1・2後		2		○			1					
	刑事手続法特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	刑事手続法特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	労働法特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	労働法特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	社会保障法特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	社会保障法特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	産業保健法特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	産業保健法特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	国際私法特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	国際私法特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	英米法特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	英米法特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	日本法制史特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	日本法制史特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
	政治学特論Ａ	1・2前		2		○			1					
	政治学特論Ｂ	1・2後		2		○			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	行政学特論Ａ	1・2前		2		○			1						
	行政学特論Ｂ	1・2後		2		○			1						
	公共政策特論Ａ	1・2前		2		○			1						
	公共政策特論Ｂ	1・2後		2		○			1						
	外国法文化特論（英語）Ａ	1・2前		2		○			1						
	外国法文化特論（英語）Ｂ	1・2後		2		○			1						
	外国法文化特論（独語）Ａ	1・2前		2		○			1						
	外国法文化特論（独語）Ｂ	1・2後		2		○			1						
	外国文献研究（アメリカ法）	1・2前		2		○			1						
	外国文献研究（イギリス法）	1・2前		2		○									不開講
	外国文献研究（ドイツ法）	1・2前		2		○									不開講
	外国文献研究（フランス法）	1・2前		2		○								兼1	
	法人税法研究	1・2後		2		○								兼1	
	所得税法研究	1・2前		2		○								兼1	
	相続税法研究	1・2前		2		○								兼1	
	消費税法研究	1・2前		2		○								兼1	
	不動産登記法研究	1・2後		2		○								兼1	
	商業登記法研究	1・2後		2		○								兼1	
	特別講義Ⅰ	1・2前		2		○				1					
	特別講義Ⅱ	1・2後		2		○				1					
	特別講義Ⅲ	1・2前		2		○									不開講
	特別講義Ⅳ	1・2後		2		○									不開講
	公法の基礎	1・2後		2		○								兼1	
	民事法の基礎	1・2前		2		○			1						
	刑事法の基礎	1・2後		2		○				1					
	研究倫理	1・2前	1			○			1						
	リーガル・リサーチ	1・2前		1		○			1						
	法解釈学方法論	1・2前		2		○			2						オムニバス
	法史学方法論	1・2前		2		○								兼1	
	比較法学方法論	1・2後		2		○								兼1	
	法学・政治学の哲学的基礎	1・2後		2		○				1					
	政治学方法論	1・2前		2		○			1						
	小計（82科目）	－	1	161	0	－			30	4	0	0	0	兼8	－
	演習	2通	4				○		27						
	小計（1科目）	－	4	0	0	－			27	0	0	0	0	0	－
合計（83科目）		－	5	161	0	－			30	4	0	0	0	兼8	－

学位又は称号	修士（法学）	学位又は学科の分野	法学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
２年以上在学し、専門科目の選択科目の中から選定した１科目につき講義Ａ・Ｂの４単位と演習４単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）、研究倫理１単位を必修とし、さらに専修科目以外の授業科目の中から講義23単位以上、合計32単位以上を修得しなければならない。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（商学研究科商学専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
講義科目	観光特論	1･2後		2		○			1					
	観光マーケティング特論	1･2後		2		○			1					
	交通特論	1･2前		2		○			1					
	国際観光事業特論	1･2前		2		○				1				
	国際金融特論	1･2後		2		○			1					
	国際マーケティング特論	1･2前		2		○								兼1
	消費者行動特論	1･2後		2		○			1					
	ファイナンス特論	1･2前		2		○			1					
	ブランド特論	1･2前		2		○				1				
	保険特論	1･2後		2		○			1					
	貿易実務特論	1･2後		2		○			1					
	貿易特論	1･2後		2		○				1				
	マーケティング特論	1･2前		2		○			1					
	リレーションシップ・マーケティング特論	1･2後		2		○				1				
	流通システム特論	1･2後		2		○				1				
	旅行産業特論	1･2前		2		○			1					
	ロジスティクス特論	1･2前		2		○			1					
	企業経済特論	1･2前		2		○			1					
	企業行動特論	1･2前		2		○			1					
	経営科学特論	1･2前		2		○			1					
	経営戦略特論	1･2前		2		○			1					
	経営組織特論	1･2前		2		○			1					
	コーポレート・ガバナンス特論	1･2前		2		○				1				
	国際経営特論	1･2後		2		○			1					
	財務管理特論	1･2前		2		○			1					
	産業組織特論	1･2前		2		○			1					
	実証経済特論	1･2後		2		○			1					
	人的資源管理特論	1･2後		2		○			1					
	地域経営特論	1･2前		2		○				1				
	中小企業経営特論	1･2後		2		○			1					
	日本経営史特論	1･2前		2		○			1					
	非営利組織経営特論	1･2後		2		○			1					
	会計監査特論	1･2前		2		○			1					
	管理会計特論	1･2後		2		○			1					
	企業法特論	1･2後		2		○				1				
	原価計算特論	1･2後		2		○			1					
	国際会計特論	1･2後		2		○			1					
	財務会計特論	1･2前		2		○								兼1
	財務諸表特論	1･2前		2		○			1					
	簿記特論	1･2前		2		○			1					
	経営情報特論	1･2前		2		○			1					
	行動情報特論	1･2後		2		○			1					
	情報システム特論	1･2前		2		○			1					
	情報倫理特論	1･2後		2		○			1					
	キャリア開発特論	1･2後		2		○			1					
	コミュニケーション特論	1･2前		2		○			1					
	ビジネス倫理特論	1･2前		2		○			1					
	ベンチャービジネス特論	1･2後		2		○			1					
	運動行動・健康プロモーション特論	1･2後		2		○			1					
	フィットネスマネジメント特論	1･2後		2		○			1					
	外国文献研究	1･2前		2		○				1				
	小計（51科目）	－		102		－			40	9				兼2 －
専修科目	演習Ⅰ	1前	2				○		39	6				
	演習Ⅱ	1後	2				○		39	6				
	演習Ⅲ	2前	2				○		39	6				
	演習Ⅳ	2後	2				○		39	6				
	小計（4科目）	－	8			－			39	6				－
合計（55科目）		－	8	102		－			40	9				兼2 －

学位又は称号	修士（商学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
２年以上在学し、講義科目の中から選定した１科目２単位と演習８単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）、さらに専修科目以外の授業科目の中より講義20単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学研究科経済学専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
理論・計量分析分野	理論経済学特論	1･2後		2		○				1				
	経済学史特論	1･2後		2		○			1					
	ミクロ経済学特論	1･2前		2		○			1					
	マクロ経済学特論	1･2後		2		○				1				
	金融論特論	1･2後		2		○			1					
	経済統計学特論	1･2後		2		○				1				
	計量経済学特論	1･2後		2		○					1			
	応用計量経済学特論	1･2前		2		○								不開講
	行動経済学特論	1･2後		2		○				1				
	経営情報システム論特論	1･2後		2		○			1					
	経営学特論	1･2前		2		○			1					
	経済地理学特論	1･2後		2		○			1					
	ゲーム理論特論	1･2後		2		○			1					
	実験経済学特論	1･2前		2		○			1					
	経済心理学特論	1･2前		2		○					1			
	空間経済学特論	1･2後		2		○				1				
	統計学特論	1･2後		2		○				1				
	小計（17科目）	－	0	34	0	－			8	6	2	0	0	
公共政策・産業分野	公共経済学特論	1･2前		2		○			1					
	経済政策論特論	1･2前		2		○				1				
	財政学特論	1･2前		2		○			1					
	地方財政学特論	1･2前		2		○			1					
	租税法特論Ⅰ	1･2後		2		○			1					
	租税法特論Ⅱ	1･2後		2		○			1					
	地域経済学特論	1･2前		2		○			1					
	環境経済学特論	1･2後		2		○				1				
	社会調査特論	1･2後		2		○			1					
	産業組織論特論	1･2前		2		○				1				
	交通経済論特論	1･2前		2		○				1				
	社会保障論特論	1･2後		2		○			1					
	金融市場論特論	1･2前		2		○			1					
	都市政策論特論	1･2後		2		○			1					
	行政法特論	1･2後		2		○				1				
	小計（15科目）	－	0	30	0	－			9	5	0	0	0	
国際経済・歴史分野	国際経済学特論	1･2前		2		○				1				
	開発経済学特論	1･2前		2		○				1				
	国際金融論特論	1･2前		2		○			1					
	アメリカ経済論特論	1･2前		2		○				1				
	アジア経済史特論	1･2前		2		○				1				
	ヨーロッパ経済論特論	1･2前		2		○			1					
	中国経済論特論	1･2後		2		○				1				
	日本経済史特論	1･2前		2		○				1				
	西洋経済史特論	1･2後		2		○			1					
	小計（9科目）	－	0	18	0	－			3	6	0	0	0	
	地域社会特論A	1･2前		2		○								兼1
	地域社会特論B	1･2後		2		○								兼1
	小計（2科目）	－	0	4	0	－			0	0	0	0	0	兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
特殊講義	特殊講義Ⅰ	1・2後		2		○								不開講
	特殊講義Ⅱ	1・2後		2		○								不開講
	特殊講義Ⅲ	1・2前		2		○								不開講
	小計（3科目）	－	0	6	0	－			0	0	0	0	0	
外国文献研究	英書文献研究	1・2前		2		○				1				
	独書文献研究	1・2前		2		○								不開講
	仏書文献研究	1・2後		2		○								不開講
	小計（3科目）	－	0	6	0	－			0	1	0	0	0	
演習	演習	1・2通	8				○		20	17				
	小計（1科目）	－	8	0	0	－			20	17	0	0	0	
合計（50科目）		－	8	98	0	－			20	17	2	－	－	兼1

学位又は称号	修士（経済学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
２年以上在学し、指導教員が担当する授業科目（２単位）及び演習（８単位）を必修とし、さらに、その他の授業科目の中から指定する科目（共通科目４単位、所属分野科目10単位）を含み12科目20単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（システム工学研究科システム工学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専門科目	生物化学コース	無機物質化学特論	1前		2		○			1					
		生物有機化学特論	1後		2		○				1				
		生体材料化学特論	1前		2		○			1					
		有機材料化学特論	1後		2		○				1				
		生物物理化学特論	1前		2		○				1				
		生物情報学特論	1後		2		○			1					
		生物応用化学特論	1前		2		○								不開講
		生体分子工学特論	1前		2		○								不開講
		生物機能化学特論	1前		2		○				1				
		資源循環工学特論	1後		2		○			1					
		食品プロセス工学特論	1後		2		○			1					
		生物化学特別研究Ⅰ	1通	6				○		4	4				生物化学コース必修
		生物化学特別研究Ⅱ	2通	6				○		4	4				生物化学コース必修
		化学生命工学特論	1前		2		○			1					集中
		生命工学関連特別講義	1前		2		○								不開講
	機械工学コース	金属材料加工学特論	1後		2		○			1					
		生産加工学特論	1後		2		○			1					
		機械力学特論	1前		2		○			1					
		機能材料工学特論	1後		2		○			1					
		固体力学特論	1後		2		○				1				
		粘性流体力学特論	1後		2		○				1				
		エンジンシステム特論	1前		2		○			1					
		エネルギー変換工学特論	1前		2		○								不開講
		計測自動制御特論	1前		2		○			1					
		音響システム特論	1後		2		○								不開講
		機械工学特別研究Ⅰ	1通	6				○		7	2	1			機械工学コース必修
		機械工学特別研究Ⅱ	2通	6				○		7	2	1			機械工学コース必修
		機械工学関連特別講義	1前		2		○								兼1
	ロボティクスコース	ロボットシステム制御特論	1前		2		○			1					
		移動ロボティクス特論	1後		2		○								不開講
		ハードウェア制御特論	1前		2		○			1					
		信号処理特論	1後		2		○				1				
		システムインテグレーション特論	1後		2		○				1				
		設計システム特論	1前		2		○								不開講
		機械運動学特論	1前		2		○					1			
		車両運動力学特論	1前		2		○				1				
		生体流動学特論	1前		2		○			1					
		ロボティクス特別研究Ⅰ	1通	6				○		3	3	1			ロボティクスコース必修
		ロボティクス特別研究Ⅱ	2通	6				○		3	3	1			ロボティクスコース必修
	電子情報コース	電子通信工学特論	1前		2		○				1				
		電子回路工学特論	1後		2		○			1					
		光デバイス特論	1前		2		○								不開講
		センシングシステム特論	1前		2		○			1					
		計測工学特論	1後		2		○			1					
		知的認識システム特論	1前		2		○			1					
		知能情報工学特論	1後		2		○				1				
		数理情報工学特論	1後		2		○			1					
		画像科学特論	1後		2		○					1			
		電子情報工学特別研究Ⅰ	1通	6				○		5	2				電子情報工学コース必修
		電子情報工学特別研究Ⅱ	2通	6				○		5	2				電子情報工学コース必修

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	情報コース	システム数理学特論	1後		2		○			1					
		生産システム特論	1前		2		○			1					
		システム構成特論	1前		2		○								不開講
		計算知能特論	1前		2		○				1				
		音響処理特論	1後		2		○			1					
		映像処理特論	1前		2		○			1					
		メディアネットワーク特論	1前		2		○			1					
		メディア情報特論	1前		2		○				1				
		情報特別研究Ⅰ	1通	6			○			5	2				情報コース必修
		情報特別研究Ⅱ	2通	6			○			5	2				情報コース必修
		情報システム特論	1前		2		○				1				
		マルチメディア特論	1後		2		○								不開講
		ヒューマンインタフェース特論	1前		2		○					1			
	建築コース	建築意匠学特論	1前		2		○			1					
		意匠設計学特論	1前		2		○			1					
		建築計画学特論	1前		2		○				1				
		意匠設計実務研修	1前・後		4				○	1					集中
		意匠設計実務演習	1前		4			○		1					集中
		建築計画特論	1前		2		○				1				
		建築計画演習	1前		2			○			1				
		意匠設計特論	1前		2		○			1					
		意匠設計演習	1前		2			○		1					
		建築環境学特論	1前		2		○			1					
		環境設計学特論	1後		2		○			1					
		設備設計実務研修	1前・後		4				○	1					集中
		建築環境特論	1前		2		○			1					
		建築環境演習	1後		2			○		1					
		設備設計特論	1後		2		○			1					
		設備設計演習	1後		2			○		1					
		構造解析学特論	1前		2		○			1					
		構造工学特論	1前		2		○			1					
		耐震工学特論	1前		2		○			1					
		建築材料学特論	1前		2		○				1				
		建築生産学特論	1後		2		○				1				
		構造設計実務研修	1前・後		4				○	1					集中
		構造計画特論	1後		2		○				1				
		構造計画演習	1後		2			○			1				
		構造解析特論	1前		2		○				1				
		構造解析演習	1後		2			○			1				
		構造設計特論	1前		2		○			1					
		構造設計演習	1後		2			○		1					
		建築学特別研究Ⅰ	1通	6				○		7	3				建築コース必修
		建築学特別研究Ⅱ	2通	6				○		7	3				建築コース必修
		建築関連特別講義	1後		2		○								兼1 集中
		小計（94科目）	－	72	172	0	－			31	17	4			兼2
共通基礎科目		代数学特論	1前		2		○								不開講
		解析学特論	1前		2		○								不開講
		応用幾何学特論	1前		2		○								不開講
		応用確率統計特論	1前		2		○								不開講
		システム代数学特論	1前		2		○								不開講
		論理数学特論	1前		2		○				1				
		システム力学特論	1前		2		○								不開講
		システム工学特論	1前		2		○			1					
		英語論文作成演習	1前		2		○			1	1				
		英語プレゼンテーション実習	1前		2		○			2	1				兼1 集中、共同
		海外語学研修	1前・後、2前		2				○	1					集中
		実践技術者倫理	1前	2			○			1		1			兼1 集中、共同
		キャリア教育特別講義	1後		2		○			1					
		小計（13科目）	－	2	24	0	－			5	3	1			兼2

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
横断科目	コース基礎	生物化学基礎特別講義	1前		2		○			2						オムニバス
		機械工学基礎特別講義	1前		2		○			7	2	1				オムニバス
		ロボティクス基礎特別講義	1前		2		○			2	1	1				オムニバス
		電子情報工学基礎特別講義	1前		2		○								兼1	集中
		情報基礎特別講義	1前		2		○								兼1	集中
		建築基礎特別講義	1後		2		○			1						
	特修	システム工学特別研修	1前・後		2				○	4						集中
		プロジェクト研修	1前・後		2				○	4						集中
		小計（8科目）	－	0	16	0	－			14	3	2			兼2	－
合計（115科目）			－	74	212	0	－			33	19	4			兼6	－

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
「専門科目」の選択科目の中から選択した１科目２単位を学生の専修科目とし、専修科目の属するコースの特別研究２科目12単位、「共通基礎科目」の必修科目２単位ならびに選択科目の中から選択した１科目２単位、及び「横断科目（コース基礎）」の中から選択した１科目２単位（専修科目の属するコースの科目を除く）を必修とし、さらにそれら科目を除く授業科目の内「専門科目」８単位以上を含む10単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。なお、「横断科目（コース基礎）」の中から選択する１科目２単位は「横断科目（特修）」で振り替えることができる。また、建築コースの実務研修（学外インターンシップ）科目または実務演習（学内インターンシップ）科目の４単位を取得した場合は、この１科目２単位の取得は免除される。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

別記様式第2号（その3の1）

（用紙　日本産業規格A4縦型）

授業科目の概要

（実学社会起業イノベーション学位プログラム）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
学際科目	学際基礎科目	実学社会課題ベーシック	SDGsの17の目標のテーマに対して既存の学問体系を超えて解決方法を見つけていくには、世界が直面する課題を俯瞰的にとらえ、持続可能な地球社会の共存と調和の貢献に求められる真の価値の創造と提案が必要である。本講義では、連続したオンデマンド講義を受講した後に、インタラクティブ・ラーニングによって既存の専門分野を超えた問いを共有することで、地球社会の真の問題の発見から、根源的な価値について理解を深めることを目標としている。 (オムニバス方式／全15回) 各テーマについて複数の教員がグループを形成し、年度毎に担当のローテーションでオンデマンド講義を2回実施した後、ファシリテーターとしての1名の教員（21　山本　まどか）によるインタラクティブ・ラーニングを1回実施する（インタラクティブ・ラーニング実施は合計5回）（共同）。 1）テーマ：貧困や飢餓の問題、質の高い教育について （8　仲林真子・11　佐々木俊一郎・16　張琳・31　畝川憲之・50　桑名恵／2回） 2）テーマ：健康と福祉について （9　山内康弘・27　杉浦麗子・56　藤本美香／2回） 3）テーマ：ジェンダー平等、人や国の不平等、平和と公正、パートナーシップについて （2　衣笠葉子・43　熊本理抄・47　奥田祥子・55　李嘉永・59　瀬戸徐映里奈／2回） 4）テーマ：住み続けられるまち作り、クリーンエネルギー、気候変動、安全な水とトイレについて （6　浦上拓也・12　河上哲・17　永島史弥・29　久隆浩・30　藤田香／2回） 5）テーマ：働きがいと経済成長、作る責任使う責任、産業と技術革新について （5　圍泰雄・14　村上礼子・15　呉詰人・23　石村雄一／2回）	オムニバス・共同（一部）・メディア（一部） 講義20時間 演習10時間
学際科目	学際基礎科目	実学社会課題アドバンス	社会的課題が多様化する21世紀において、政府にも民間企業にも解決できない領域が一層拡大している。そこで注目されている存在が、政府にも企業にも属さない“第三の組織”としての非営利団体である。本講義では、政府にも企業にも解決できない社会的課題をいかにして見出し理解を深めるのか、また社会的起業を目指して解決すべき特定課題として抽出するのか、そのプロセスを実際のNPO・NGOの学識者・実務家とともに解説する。 (オムニバス方式／全15回) 講義4回受講後に、当該教員によるインタラクティブ・ラーニングを1回実施する（インタラクティブ・ラーニング実施は合計3回） （3　吉田忠彦／10回）多様化する社会的課題に対してNPO・NGOがこれまでどのような役割を果たしてきたのか、その歴史的背景と制度の変遷、および近年の事例について詳細に検討する。また、それら社会的課題がどのような主体によってどのように認識されたのか、またそれらを解決するためにどのような働きかけと行動が取られてきたのかを学修する。 （60　野池　雅人／5回）社会起業家と共に、具体的事例を通して社会的課題の発見プロセス、そしてその問題を解決に導くためのさまざまな手法について学修する。	オムニバス 講義24時間 演習6時間
学際科目	学際基礎科目	アントレプレナーシップ概論	持続可能な発展を実現するための社会的な課題を解決するために、新たな事業を企画・立案し、社会をイノベーションへ導くために必要な理論と実践について深く理解することが必要である。本講義では、アントレプレナーシップに関するこれまでの変遷と現在の動向、さらに近未来の方向性について解説し、アントレプレナーシップに関連するリーダーシップの理論と実践、そして現実社会におけるスタートアップ起業のトレンドとリスクマネージメント(失敗学)等について理解を深めることを目標とする。	
学際科目	学際基礎科目	DX入門	デジタル化の進歩によりビッグデータを容易に入手することができるようになったが、そのデータの中から有益な情報を抽出し、その情報をイノベーションに結び付ける方法論を学ぶことが実社会では求められている。本講義では、社会的課題の抽出のため、デジタルトランスフォーメーションを用いて大量のデータから課題を抽出し、その課題を解決することでイノベーションを引き起こすために必要な基礎的なDX技術と先進的なアジャイル開発の理論と実践的知識を深く理解するとともに、将来社会におけるDXの展開をテーマに問いを設定した対話から具体的な将来像を提案する。 (オムニバス方式／全15回) オンデマンド講義3-4回受講後に、ファシリテーターとしての1名の教員（21　山本　まどか）を交えたインタラクティブ・ラーニングを1回実施する（インタラクティブ・ラーニング実施は合計5回）（共同）。 1）モノづくりにおけるDXの現状と応用例（19　阪口龍彦／4回） 2）人間工学におけるDXの現状と活用例（24　中村一美／3回） 3）情報分野におけるDXの現状と活用例（20　加島智子／3回）	オムニバス・共同（一部）・メディア（一部） 講義20時間 演習10時間

学際科目	学際基礎科目	アントレプレナー・インターフェース講義1	現在、社会問題に直面した場合には、既存の学問体系を超えた多角的な視座から未来をイメージして挑戦し続ける実務経験に立脚した「生きた学問」から、実践的なイノベーション創生のための課題発見や課題解決を導く思考プロセスを体系的に理解することが求められている。本講義は、独立系・銀行系のベンチャーキャピタルの投資家やスタートアップ起業家など多層的なビジネスシーンで活躍する若手実務者を招いた講義を踏まえたインタラクティブ・ラーニングから、実社会の課題発見・解決の実践的手法を可視化することで、自身の課題発見と課題解決する能力を高めることを目的とする。 （共同／全8回） 21　山本　まどかの下で、若手実務者を招いた講義3回の受講後に、当該教員がファシリテーターの役割を果たしながら若手実務者3名（リモート参加）を交えたインタラクティブ・ラーニングを1回実施する（インタラクティブ・ラーニング実施は合計2回、招請する若手実務家：合計6名）（共同）。	集中・共同・メディア（一部） 講義12時間 演習 4時間
学際科目	学際基礎科目	アントレプレナー・インターフェース講義2	現在、社会問題に直面した場合には、既存の学問体系を超えた多角的な視座から未来をイメージして挑戦し続ける実務経験に立脚した「生きた学問」から、実践的なイノベーション創生のための課題発見や課題解決を導く思考プロセスを体系的に理解することが求められている。本講義は、エンジェル投資家、ベンチャーキャピタル代表、企業内起業家、コーポレイトアクセレーターなど経験豊かな実務家を招いた講義を踏まえたインタラクティブ・ラーニングから、実務家の成功体験や失敗事例を通して実社会の課題発見・解決の実践的理念と手法を深く理解することで、自身の課題発見と課題解決について批評的に評価して、新しい価値を得ることを目的とする。 （共同：全8回） 21　山本　まどかの下で、若手実務者を招いた講義3回の受講後に、当該教員がファシリテーターの役割を果たしながら若手実務者3名（リモート参加）を交えたインタラクティブ・ラーニングを1回実施する（インタラクティブ・ラーニング実施は合計2回、招請する若手実務家：合計6名）（共同）。	集中・共同・メディア（一部） 講義12時間 演習 4時間
学際科目	学際基礎科目	Globalization and Public Policy	SDGsには17の目標が掲げられている。しかしながら、その多くが目標年次である2030年までに実現するかどうかは依然として不透明である。本講義では、特に途上国においてSDGs実現を妨げている諸課題を議論し、そこで果たすべき現地政府の役割、及び先進諸国の支援の在り方について、国際機関に勤務する現場経験豊かな実務家から英語にて解説することで、グローバルな視点から社会課題の発見と課題解決方法について理解を深めることを目的とする。 （オムニバス方式／全15回） オンデマンド講義4回を受講後に、ファシリテーターとしての1名の教員（21　山本　まどか）のもと講義を行った実務家を交えたディスカッション形式インタラクティブ・ラーニングを1回実施して課題の評価とフィードバックを行う。（インタラクティブ・ラーニング実施は合計3回）（共同） 1）SDGs目標達成のための先進国政府の途上国に対する支援策のあり方、及びその具体的事例について（62　Yixin YAO）／4回） 2）SDGs目標達成のための途上国政府の政策のあり方、及びその具体的事例について（63　原田　徹也）／4回） 3）SDGs目標達成のための、国際機関の途上国に対するかかわり方及びその具体的事例について（64　Gabriel Lele）／4回）	集中・オムニバス・共同（一部）・メディア（一部） 講義24時間 演習6時間
学際科目	学際応用科目	学際政策形成	人口減少・少子高齢化が進行する日本において、国及び地方の行政の現場においても例外なく職員の高齢化及び人員削減が進行している。すでに成熟し今後大きな成長の見込めない日本経済において、求められるのは革新的な政策形成であるが、技術革新が高度に進展している今日においてもはや行政にはそれを主導するノウハウも能力も備わっていない。そのような政策形成の現場で期待されているのがシンクタンクの役割である。本講義では、シンクタンクが革新的な政策形成にかかわっている実務的な事例を通して、将来において行政とシンクタンクがパートナーシップをどのように組み、その結果として高効率・高効果的な政策を実現する方策について多面的に考察する。 （オムニバス方式／全8回） 1）地方自治体における先進的・革新的な公共政策における民間提案型のPPP／PFI公募案件について公募が行われる事業・事務の傾向について具体的事例（65　福田　健一郎）／2回） 2）地方自治体における先進的・革新的な公共政策における民間コンサルティング企業、シンクタンクの果たす役割について具体的事例（66　松村　隆司）／3回） 3）地方自治体における先進的・革新的な公共政策における近年の特徴的な案件をもとに、プロジェクトを成功させるための行政とシンクタンクの関係性（67　関　隆宏）／3回）	オムニバス
学際科目	学際応用科目	学際エコノミクス	経済成長の鈍化、財政状況の悪化、格差、貧困、教育等、多様化する社会のニーズや課題を発見し、その課題を解決するために経済学は必要不可欠である。本講義では、経済指標の解釈、金融、株価、経済心理などについて、現実のデータを用いた実証分析を中心に学修し、多角的に理解することを目標とする。	

学際科目	学際応用科目	学際地方自治	21世紀に入り、日本はさまざまな課題に直面している。その最も大きな問題が、少子高齢化・人口減少、社会インフラの老朽化、そしてプライマリーバランスの悪化である。この状況で、限られた財源により、いかに高効率・高効果的な政策を打ち出していくか、これが将来の持続可能な社会実現のカギとなる。本講義では、国及び地方自治体における先進的・革新的な公共政策の事例を、当該領域における学識者及び現職の国・地方自治体の担当者と共に、それぞれどのようなプロセスを経て実現されてきたかを理解することで、多面的な学修をする。 (オムニバス方式／全8回) 1)地方自治の学際的な取り組みの実態について諸外国の事例をもとに学修する(6 浦上拓也／2回) 2)地方自治体における先進的・革新的な公共政策における国の方針の策定、各省庁におけるFSから他都市への拡大までの流れを具体的事例を用いて学修する(68 岩渕光生／2回) 3)国土交通省において地方の公共政策を担当した官僚OBによる国と地方の役割分担と効果的な公共政策の進め方について具体的事例を用いて学修する(69 加藤裕之／2回) 4)地方自治体において公共政策に携わる現役公務員による先進的・革新的な公共政策を実施する上での問題点及び実現に向けてのプロセスについて学修する(70 永長大典／2回)	オムニバス
専門科目		プロブレムインタビュー・データ解析基礎	多様化し複雑化する社会において、プロダクトやサービスに対する顧客ニーズを顕在化させるのは難しく、一方で社会課題の発見も容易ではない。本講義は、顧客ニーズ・社会課題について構築した仮説をアンケート調査やインタビュー調査等から定量的及び定性的に検証して、次の仮説を再設定するために必要な基礎的な理論的知識および解析手法を学修し、実社会が要求するニーズ・課題を発見してその解決に応用する基礎的能力を習得することを目標とする。 (オムニバス方式／全8回) 1)プロダクトやサービスに対する顧客ニーズと社会課題の発見におけるインタビュー調査の意義と実例(35 松本和也／3回) 2)アンケート調査・インタビュー調査データを対象とした定量的及び定性的解析の理論と実例(45 米澤康滋／3回) 3)仮想モデルにおける問題発見・問題解決の仮説立案と検証:1グループを少人数単位の受講学生で構成し、1名の教員が2グループを担当(21 山本まどか・35 松本和也・45 米澤康滋／2回)(共同)	集中・オムニバス・共同(一部) 講義12時間 演習 4時間
専門科目		プロブレムインタビュー・データ解析実践	本科目では、科目「プロブレムインタビュー・データ解析基礎」において習得した仮説の定量的及び定性的検証の手法を実社会において実践することを目的としている。受講生は、仮説を設定して、多種多様なセグメントのユーザーを対象に対話型のインタビュー調査のフィールドワークを実践して、得られた定量的及び定性的データをデータサイエンス分析することにより、仮説を検証し、新しい仮説を再構築する。受講学生は、少人数単位のグループに構成し、これらの一連のフィールドワークの結果を協力して報告書にまとめるとともに、成果発表会で報告することで、関連する技術の向上を図る。 (オムニバス方式／全8回) 1)実社会における対話型のインタビュー調査のフィールドワーク実践(35 松本和也／1回) 2)実社会における定量的及び定性的なインタビュー調査データのデータサイエンス分析実践(45 米澤康滋／1回) 3)実社会における問題発見・問題解決に関する仮説設定と検証:1グループを少人数単位の受講学生で構成し、1名の教員が2グループを担当(21 山本まどか・35 松本和也・45 米澤康滋／6回)(共同)	集中・オムニバス・共同(一部) 講義 4時間 演習12時間
専門科目		国内外アントレプレナーインターンシップ	本科目は、これまで受講した学際科目で培った知識・技能に加えて、専門科目「プロブレムインタビュー・データ解析基礎」及び「プロブレムインタビュー・データ解析実践」の学修から得た能力をさらに深化させることを目的としている。国内外の企業、NPO・NGO組織、ベンチャーキャピタル、各種団体において、事前学修と事後学修をともなった2か月以上の期間のインターンシップを行うことで実社会の課題解決を目指した現場実践に従事し、これまでの社会課題抽出と課題解決の思考プロセスを振り返る。さらに、実社会におけるコミュニケーション能力の涵養や目的意識の形成および学修意欲の喚起につなげる。	
専門科目		アントレプレナー課題解決実践	本科目では、これまで受講してきた「プロブレムインタビュー・データ解析基礎」・「プロブレムインタビュー・データ解析実践」・「国内外アントレプレナーインターンシップ」で明らかとなった社会的な課題に関して、学内外のシーズの活用、組織変革、ビジネスモデルの提案等により解決する方法を提案する。そして、如何に課題に対して解決策を導き出すかの方法論、フィージビリティスタディ、ディスカッション等を通じ、その解決案をブラッシュアップする。これらのプロセスは、複数教員(メンター＋指導教員)担当のもとで、受講生を少人数のグループを構成して実施する。最後に、解決案に関する報告書にまとめて、提出するとともに、成果発表会で口頭報告することで、関連する技術向上を図る。	共同

専門科目	実学ディープテック・インターフェース講義	本講義は、大学の技術シーズプラットホームの技術シーズ紹介や実学として技術シーズ開発から社会変革を目指している理系研究者の研究内容とコンセプトを紹介する。受講生は、大学の研究者が発見・抽出した社会的な課題の解決に、開発したもしくは開発している技術シーズを使って挑戦している実践を多層的に理解することで、ディープテックの重要性やその開発プロセスについて考察する。 (オムニバス方式／全15回) 各テーマについて複数の教員がグループを形成し、年度毎に担当のローテーションでオンデマンド講義を3回実施した後、講義担当教員がファシリテーターとしてインタラクティブ・ラーニングを1回実施する(インタラクティブ・ラーニング実施は合計5回)(共同)。 1)テーマ:複合材料、バイオマテリアル、ナノパーティクル医薬品について (36 古薗勉・39 松本幸三・49 長井紀章／3回) 2)テーマ:温暖ガス、バイオ燃料、食品機能加工について (25 竹原幸生・32 田茂井政宏・38 尾崎嘉彦／3回) 3)テーマ:ゲノム編集、合成生物学、分子イメージングについて (33 財満信宏・35 松本和也・42 家戸敬太郎／3回) 4)テーマ:ゲノム医療、生活習慣病、寿命などについて (28 多賀淳・34 西尾和人・44 森川敏生／3回) 5)テーマ:人間拡張(ヒューマン・オーグメンテーション)、機械学習、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)について (40 今宿亙・51 白木琢磨・57 池田篤俊／3回)	オムニバス・共同(一部)・メディア(一部) 講義20時間 演習10時間
専門科目	事業継承・アトツギベンチャー概論	日本の企業の多くが中小企業であることは周知の事実であり、本学の立地する東大阪は中小企業の集積地として全国的にも知られているところである。しかし、少子高齢化が進行し経済が停滞している日本において中小企業の直面する大きな課題の一つが“事業継承”の問題である。そこで、本講義では中小企業において事業継承に取り組みかつ従来の事業形態にとらわれない新たな発想のもとで新規事業に取り組む“アトツギベンチャー”に焦点を当て、実際にアトツギベンチャーとして成功した経営者、アトツギベンチャーの挑戦を資金面で支えている融資担当者とともに、その経営の実態、新たな発想にたどり着くまでのプロセス等について学修する。 (オムニバス方式／全15回) オンデマンド講義を4回受講後に、ファシリテーターとしての1名の教員(21 山本まどか)を交えたインタラクティブ・ラーニングを1回実施する。(インタラクティブ・ラーニング実施は合計3回)(共同) 1)アトツギベンチャーを成功させた経営者から、事業継承から新規のビジネスに展開するまでのプロセス、直面する課題、成功に必要な条件などを具体的事例をもとに学修する。(74 丹下憲孝／4回) 2)地方銀行の融資担当者より、アトツギベンチャーを目指す経営者の人物像や融資の決断に至るまでのプロセスについて学修する。(75 川本武／4回) 3)アトツギベンチャーを支援する団体の担当者とともに近年のアトツギベンチャーの活躍の実態など具体的事例をもとに学修する。(76 角道裕司／4回)	集中・オムニバス・共同(一部)・メティア(一部) 講義24時間 演習 6時間
専門科目	学際ピッチプレゼンテーション特論	起業やイノベーション創生では、市場の存在しないところで、ゼロからイチを生み出す実践に挑戦するアントレプレナーシップが必要である。その上で、既存の学問体系を超えた新しい観点から、多様化する社会のニーズや課題を発見し、その課題を解決するための新しい価値を構築することが可能となる。本講義では、製品やサービスの機能を明確化したあと、起業やイノベーション創生に必要な人的メンバーのビジョンの統一やベンチャーキャピタル等の投資家の説得において必要な語りとして、ピッチプレゼンテーション能力を身につける。演習の一環とし、公共団体主催のアクセラレータプログラムやコーポレイトアクセラレータープログラムに積極的に参加することで、受講生はピッチプレゼンテーション能力の更なる向上を図る。	共同
専門科目	学際知財戦略	本講義は、多様化する社会問題を解決するために、起業やイノベーション創生を目指す学生にとって必要不可欠な、知財関連の経済犯罪と理論、知的財産戦略、ビジネスコンプライアンス等を学修する。法律の理解とともに、国際的な特許取得に関する事例研究を中心に、高い倫理観とリーガルマインドを涵養することを目標とする。 (オムニバス方式／全15回) 1)関係する法律、リーガルマインド、倫理観等について学修する。(1 山本雅昭／5回) 2)国際的な特許取得について、知財戦略、ビジネスコンプライアンスについて学修する。(71 山本尚／5回) 3)特許取得、知財戦略について、実例を多く取り上げ実践的な事例について学修する。(72 西川靖俊／5回)	オムニバス・メディア(一部)
専門科目	Business and Pitch Presentation	本科目は、社会的知のグローバルな実践のためのビジネスプランを、海外のビジネスコンテストやビジネスピッチでプレゼンテーションするために必要なBusiness PresentationやPitch Presentationに関する能力を高めることを目的とする。	
専門科目	学際実学シミュレーション特論	本講義では、諸外国のビジネススクール(ハーバード、オックスフォード等)において蓄積されたケース論文をもとに、経営の諸課題(リーダーシップ、モチベーション、コンプライアンス等)をディスカッション形式により多面的な討議と考察をする。過去のケース論文を活用する最大の理由は、ビジネスの“疑似体験”にある。経営の諸課題に直面した時にどのように意思決定するべきかを疑似体験することにより、“生きた経営学”を学修する。	集中

専門科目	アントレプレナーシップ・アカウンティング	ビジネスの成功には、社会的課題を解決するために、起業という手段に果敢にチャレンジしようとするアントレプレナーシップも重要であるが、それ以上に起業を実現しうる財務的な計画（コーポレートファイナンス、原価計算、管理会計等）が欠かせない。本講義では起業においてベンチャー・キャピタルや融資担当者を納得させられるだけのコーポレートファイナンスおよびアカウンティングの理論と知識を多角的に深く理解していく。	メディア（一部）
特別研究	アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ	本科目では、学修目標の総括として、「既存の学問体系にとらわれない新しい知的価値の創出に挑戦でき、本質的な社会課題を抽出でき、社会課題に関する多様な情報を収集して解決策を主体的に創造でき、センスメイキング能力を備えて、実行できる」能力を涵養することを目標としている。起業家1人と理系・文系の専任教員または兼担教員2人の計3人が指導教員チームを作り、4人程度の学生を担当する。受講学生は、指導教員チームや学生同士でディスカッションを重ねる中で、課題を抽出し、解決策を提案し、本科目に続く「アントレプレナー特別研究Ⅱ」を通じて、特定の課題についての研究成果をまとめる。 （3 吉田忠彦） 公共法人、公共管理論、NPOマネジメント、非営利組織論、市民活動研究の角度から指導を行う。 （4 古殿幸雄） プロジェクトマネジメント、情報マネジメント、ファジィ理論の角度から指導を行う。 （5 圍泰雄） 組織学、労務学、経営学、人的資源管理、雇用管理研究の角度から指導を行う。 （6 浦上拓也） 最適産業構造、公益事業学、流通の取引構造、ファッションビジネス学、地域学、交通学の角度から指導を行う。 （7 安酸建二） 会計学、原価研究学、管理会計学の角度から指導を行う。 （8 仲林真子） 金融、ファイナンス、公共経済学、財政学、労働経済学の角度から指導を行う。 （9 山内康弘） 経済政策、経済統計、自治創造学、医療・病院管理学、医療経済学の角度から指導を行う。 （11 佐々木俊一郎） 理論経済学、実験経済学、公共選択学、行動経済学、経済政策学の角度から指導を行う。 （12 河上哲） 経済政策、社会資本整備、地域産業政策、都市交通政策、都市環境政策研究の角度から指導を行う。 （13 片岡隆之） 経営工学、経営情報学、教育工学の角度から指導を行う。 （14 村上礼子） 経済政策、公益事業学、産業組織論、競争政策の実証分析の角度から指導を行う。 （15 呉喆人） 公共経済、労働経済、高齢者の就業・介護、出稼ぎ労働者行動研究の角度から指導を行う。 （16 張琳） 理論経済学、マクロ経済学、経済動学、消費行動研究の角度から指導を行う。 （17 永島史弥） 経済統計、環境政策、環境配慮型社会、産業エコロジー、ライフサイクルアセスメントの角度から指導を行う。 （18 木村有寿） 経営情報システム、電子商取引、需要予測の角度から指導を行う。 （23 石村雄一） 循環型社会システム、環境経済・政策学、廃棄物政策の角度から指導を行う。 （25 竹原幸生） 土木・建築・防災の社会基盤、水工学、温暖化ガスの物理現象解析、可視化情報学の角度から指導を行う。 （26 森本健志） リモートセンシング、環境電磁工学、大気電気学の角度から指導を行う。 （27 杉浦麗子） 薬系衛生、生物化学、薬理学、ゲノム薬理学、テーラーメイド薬物治療研究の角度から指導を行う。 （28 多賀淳） 分析化学、薬系分析、物理化学、生体成分解析の角度から指導を行う。 （29 久隆浩） 人文地理学、社会学、土木計画学、交通工学、都市計画、環境デザイン学の角度から指導を行う。 （35 松本和也） バイオインフォマティクス、分子発生生物学、動物生産科学、動物生理科学の角度から指導を行う。 （37 中西章） ウイルス学、ゲノム生物学、遺伝子治療の角度から指導を行う。 （38 尾崎嘉彦） 食品化学、園芸科学、応用生物化学、食品機能解析の角度から指導を行う。 （41 岡伸人） 環境材料化学、情報通信、ものづくり技術の角度から指導を行う。 （42 家戸敬太郎） 水圏生産科学、水産増殖学、生物工学の角度から指導を行う。 （44 森川敏生） 環境・天然医薬資源学、薬系化学、創薬科学、ケミカルバイオロジーの角度から指導を行う。	

特別研究	アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ	(45 米澤康滋) 生物物理学、構造情報解析、分子シミュレーション、データベース構築研究の角度から指導を行う。 (46 加藤博己) 動物生産科学、発生工学、動物生殖生物学の角度から指導を行う。 (48 中井英隆) 電子デバイス、有機金属錯体、機能物性化学の角度から指導を行う。 (49 長井紀章) 衛生学、公衆衛生学、医療管理学、医療系社会学、医療薬学の角度から指導を行う。 (51 白木琢磨) 数理生物学、動物生産科学、生物分子化学、医科学の角度から指導を行う。 (52 宮下尚之) 生命・健康・医療情報学、生体分子シミュレーションの角度から指導を行う。 (53 高橋圭一) 情報通信、ソフトウェア開発、プログラミング教育の角度から指導を行う。 (54 春田正和) エネルギー材料、エネルギー化学、結晶工学の角度から指導を行う。 (57 池田篤俊) 知能ロボティックス、人間生活環境、健康・医療情報学の角度から指導を行う。 (58 宍戸信之) 材料力学、破壊力学、材料強度学の角度から指導を行う。	
特別研究	アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	本科目では、学修目標の総括として、「既存の学問体系を超えて、未来をイメージして挑戦でき、本質的な社会課題を抽出でき、社会的な課題に対応する多様な分野の情報を収集して解決策を主体的に創造でき、センスメイキング能力を備えて、実行できる」能力を涵養することを目的としている。「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ」の指導教員チームや学生同士とディスカッションを重ね、特定の課題についての研究成果を完成させる。さらに、受講生は、国内外でのインターンシップやビジネスコンテスト(ピッチ)に参加しビジネスモデルの提案やイノベーション創生に挑戦することで、指導教員チームがそれらの活動についてもアドバイス等を継続的に実施して、特定の課題について研究成果の完成につなげる。 (3 吉田忠彦) 公共法人、公共管理論、NPOマネジメント、非営利組織論、市民活動研究の角度から指導を行う。 (4 古殿幸雄) プロジェクトマネジメント、情報マネジメント、ファジィ理論の角度から指導を行う。 (5 團泰雄) 組織学、労務学、経営学、人的資源管理、雇用管理研究の角度から指導を行う。 (6 浦上拓也) 最適産業構造、公益事業学、流通の取引構造、ファッションビジネス学、地域学、交通学の角度から指導を行う。 (7 安酸建二) 会計学、原価研究学、管理会計学の角度から指導を行う。 (8 仲林真子) 金融、ファイナンス、公共経済学、財政学、労働経済学の角度から指導を行う。 (9 山内康弘) 経済政策、経済統計、自治創造学、医療・病院管理学、医療経済学の角度から指導を行う。 (11 佐々木俊一郎) 理論経済学、実験経済学、公共選択学、行動経済学、経済政策学の角度から指導を行う。 (12 河上哲) 経済政策、社会資本整備、地域産業政策、都市交通政策、都市環境政策研究の角度から指導を行う。 (13 片岡隆之) 経営工学、経営情報学、教育工学の角度から指導を行う。 (14 村上礼子) 経済政策、公益事業学、産業組織論、競争政策の実証分析の角度から指導を行う。 (15 呉喆人) 公共経済、労働経済、高齢者の就業・介護、出稼ぎ労働者行動研究の角度から指導を行う。 (16 張琳) 理論経済学、マクロ経済学、経済動学、消費行動研究の角度から指導を行う。 (17 永島史弥) 経済統計、環境政策、環境配慮型社会、産業エコロジー、ライフサイクルアセスメントの角度から指導を行う。 (18 木村有寿) 経営情報システム、電子商取引、需要予測の角度から指導を行う。 (23 石村雄一) 循環型社会システム、環境経済・政策学、廃棄物政策の角度から指導を行う。 (25 竹原幸生) 土木・建築・防災の社会基盤、水工学、温暖化ガスの物理現象解析、可視化情報学の角度から指導を行う。 (26 森本健志) リモートセンシング、環境電磁工学、大気電気学の角度から指導を行う。	

特別研究	アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	（27 杉浦麗子） 薬系衛生、生物化学、薬理学、ゲノム薬理学、テーラーメイド薬物治療研究の角度から指導を行う。 （28 多賀淳） 分析化学、薬系分析、物理化学、生体成分解析の角度から指導を行う。 （29 久隆浩） 人文地理学、社会学、土木計画学、交通工学、都市計画、環境デザイン学の角度から指導を行う。 （35 松本和也） バイオインフォマティクス、分子発生生物学、動物生産科学、動物生理科学の角度から指導を行う。 （37 中西章） ウイルス学、ゲノム生物学、遺伝子治療の角度から指導を行う。 （38 尾崎嘉彦） 食品化学、園芸科学、応用生物化学、食品機能解析の角度から指導を行う。 （41 岡伸人） 環境材料化学、情報通信、ものづくり技術の角度から指導を行う。 （42 家戸敬太郎） 水圏生産科学、水産増殖学、生物工学の角度から指導を行う。 （44 森川敏生） 環境・天然医薬資源学、薬系化学、創薬科学、ケミカルバイオロジーの角度から指導を行う。 （45 米澤康滋） 生物物理学、構造情報解析、分子シミュレーション、データベース構築研究の角度から指導を行う。 （46 加藤博己） 動物生産科学、発生工学、動物生殖生物学の角度から指導を行う。 （48 中井英隆） 電子デバイス、有機金属錯体、機能物性化学の角度から指導を行う。 （49 長井紀章） 衛生学、公衆衛生学、医療管理学、医療系社会学、医療薬学の角度から指導を行う。 （51 白木琢磨） 数理生物学、動物生産科学、生物分子化学、医科学の角度から指導を行う。 （52 宮下尚之） 生命・健康・医療情報学、生体分子シミュレーションの角度から指導を行う。 （53 高橋圭一） 情報通信、ソフトウェア開発、プログラミング教育の角度から指導を行う。 （54 春田正和） エネルギー材料、エネルギー化学、結晶工学の角度から指導を行う。 （57 池田篤俊） 知能ロボティックス、人間生活環境、健康・医療情報学の角度から指導を行う。 （58 宍戸信之） 材料力学、破壊力学、材料強度学の角度から指導を行う。	

（注）
1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

近畿大学大学院学則案

第１章　総則

（目的）

第１条　本大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

２　本大学院は建学の精神に沿った教育理念を実践するため、研究科（法学研究科、商学研究科、経済学研究科及びシステム工学研究科を連係協力研究科とする研究科等連係課程実施基本組織である実学社会起業イノベーション学位プログラムを含む。以下同じ。）、専攻ごとに人材の養成に関する目的及びその他教育・研究上の具体的な目的を別記のとおり定めるものとする。

（課程）

第２条　本大学院に修士課程及び博士課程をおく。

２　修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

３　博士課程は、専門分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

４　博士課程は、前期課程と後期課程に区分し、又はこの区分を設けないものとする。前期及び後期の課程に区分する博士課程においては、その前期２年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。ただし、医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻においては、前期、後期に区分しない。

第３条　（削除）

（研究科・専攻）

第４条　本大学院に次の研究科・専攻をおく。

法学研究科　法律学専攻
商学研究科　商学専攻
経済学研究科　経済学専攻
総合理工学研究科　理学専攻　物質系工学専攻　メカニックス系工学専攻　エレクトロニクス系工学専攻　環境系工学専攻　建築デザイン専攻　東大阪モノづくり専攻
薬学研究科　薬学専攻　薬科学専攻
総合文化研究科　日本文学専攻　英語英米文学専攻　文化・社会学専攻　心理学専攻　ただし、修士課程とする。
農学研究科　農業生産科学専攻　水産学専攻　応用生命化学専攻　環境管理学専攻　バイオサイエンス専攻
生物理工学研究科　生物工学専攻　生体システム工学専攻
システム工学研究科　システム工学専攻
産業理工学研究科　産業理工学専攻
医学研究科　医学系専攻
実学社会起業イノベーション学位プログラム

（修業年限）

第５条　本大学院の修士課程の標準修業年限は、２年とする。

２　博士課程の標準修業年限は、５年とし、前期課程（以下「博士前期課程」という。）の標準修業年限は２年、後期課程（以下「博士後期課程」という。）の標準修業年限は、３年とする。

３　前項の規定にかかわらず、医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程の標準修業年限は、４年とする。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、学生が職業を有しているなどの事情がある場合には、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、研究科委員会（学位プログラム委員会を含む。以下同じ。）の議を経て、学長は、その計画的な履修を認めることができる。

（学生定員）

第６条　本大学院の学生定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	修士課程		博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科	法律学専攻			10(２)	20(４)	5	15
商学研究科	商学専攻			20(９)	40(18)	5	15
経済学研究科	経済学専攻			20(15)	40(30)	5	15
総合理工学研究科	理学専攻			30	60	2	6
	物質系工学専攻			40	80	2	6
	メカニックス系工学専攻			25	50	2	6
	エレクトロニクス系工学専攻			30	60	2	6
	環境系工学専攻			15	30	2	6
	建築デザイン専攻	10	20				
	東大阪モノづくり専攻			10	20	2	6
薬学研究科	薬科学専攻			15	30	2	6
総合文化研究科	日本文学専攻	4	8				
	英語英米文学専攻	3	6				
	文化・社会学専攻	8	16				
	心理学専攻	6	12				
農学研究科	農業生産科学専攻			10	20	2	6
	水産学専攻			10	20	4	12
	応用生命化学専攻			14	28	5	15
	環境管理学専攻			10	20	2	6
	バイオサイエンス専攻			12	24	4	12
生物理工学研究科	生物工学専攻			16	32	3	9
	生体システム工学専攻			18	36	2	6
システム工学研究科	システム工学専攻			45(４)	90(８)	5	15
産業理工学研究科	産業理工学専攻			30	60	3	9
実学社会起業イノベーション学位プログラム		(30)	(60)				

※　括弧内の数字は、実学社会起業イノベーション学位プログラムに活用する入学定員及び収容定員を示す。

研究科	専攻	博士課程	
		入学定員	収容定員
医学研究科	医学系専攻	45	180
薬学研究科	薬学専攻	3	12

第２章　教育課程

（教育方法）

第７条　本大学院の教育は授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

（履修方法）

第８条　各研究科における授業科目、単位数及び履修方法は、別表(１)のとおりとする。

（単位基準）

第９条　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成す

ることを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮するものとする。

２　各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育研究上必要があると認められる場合は、この期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

（１）　講義及び演習等についての授業科目は、原則として15時間から30時間までの範囲で本大学院が定める時間の授業をもって１単位とする。

（２）　実験、実習及び実験的・臨床的研究等についての授業科目は、30時間から45時間までの範囲で本大学院が定める時間の授業をもって１単位とする。

（３）　一つの授業科目について、講義、演習、実験、実習又は研究のうち二つ以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、第１号及び第２号に規定する基準を考慮して定める。

３　第１項及び第２項の規定にかかわらず、その学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる授業科目を開設する場合には、これらに必要な学修等を考慮して、その単位数を別に定めることができる。

（専修科目）

第10条　各研究科の選択必修の授業科目の中から選定した１科目をその学生の専修科目とする。ただし、農学研究科においては、専攻分野の中から選定した１分野の授業科目を、また医学研究科においては専攻分野の中から選定した１分野の選択必修科目をその学生の専修科目とする。

（指導教員）

第11条　専修科目を担当する教員をその学生の指導教員とする。

２　学生は、指導教員の研究指導並びに授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければならない。

（他の大学院における授業科目の履修）

第12条　各研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、他の大学院（外国の大学院を含む。）の授業科目を履修させることができる。

２　前項の規定により修得した単位は、15単位を超えない範囲で、現に在籍している課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

３　各研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院又は研究所等と予め協議のうえ、学生が当該大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程又は博士前期課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、１年を超えないものとする。

（本大学院の他の研究科における授業科目の履修）

第12条の２　各研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、本大学院の他の研究科の授業科目を履修させることができる。

２　前項の規定により修得した単位は、現に在籍している課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。単位認定の上限は別途定める。

（入学前の既修得単位の認定）

第12条の３　各研究科委員会において教育研究上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について履修した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、現に在籍している課程に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定により修得した単位は、現に在籍している課程において修得した単位以外のものについては、15単位を超えないものとする。

３　第１項、第12条第２項又は第12条の２第２項の定めにより修得したものとみなし、与えることのできる単位数は、合わせて20単位を超えないものとする。

（教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程）

第13条　本大学院において、教育職員免許状を取得しようとする者は、各研究科配当の関係科目の中から教育職員免許法及び同施行規則に定める必要な単位数を修得しなければならない。ただし、一種免許状の取得資格を有する者に限る。

第14条　本大学院において、取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりである。

研究科	専攻	免許状の種類	
法学研究科	法律学専攻	高等学校専修	公民
商学研究科	商学専攻	高等学校専修	商業
経済学研究科	経済学専攻	高等学校専修	地理歴史
		高等学校専修	公民
		高等学校専修	商業
総合理工学研究科	理学専攻	中学校専修	数学
		高等学校専修	数学
		中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
	物質系工学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
	メカニックス系工学専攻	高等学校専修	工業
	エレクトロニクス系工学専攻	高等学校専修	工業
	環境系工学専攻	高等学校専修	工業
総合文化研究科	日本文学専攻	中学校専修	国語
		高等学校専修	国語
	英語英米文学専攻	中学校専修	英語
		高等学校専修	英語
	文化・社会学専攻	中学校専修	社会
		高等学校専修	地理歴史
		高等学校専修	公民
	心理学専攻	高等学校専修	公民
農学研究科	農業生産科学専攻	高等学校専修	農業
	水産学専攻	高等学校専修	水産
	応用生命化学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
	環境管理学専攻	高等学校専修	農業
	バイオサイエンス専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
生物理工学研究科	生物工学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
	生体システム工学専攻	中学校専修	数学
		高等学校専修	数学
システム工学研究科	システム工学専攻	中学校専修	理科
		高等学校専修	理科
		中学校専修	技術
		高等学校専修	工業
		高等学校専修	情報
産業理工学研究科	産業理工学専攻	高等学校専修	工業

第３章　試験及び課程の修了

（試験）

第15条　大学院における正規の授業を受けて、所定の授業科目を履修した者に対しては、学期末又は学年末に試験を行う。ただし、研究報告の提出をもってこれに代えることができる。

（成績・単位）

第16条　試験の成績は優・良・可及び不可で示し、可以上を合格とする。ただし、演習及び実験については、「合格」をもって示すことがある。

２　合格した授業科目については、所定の単位を与える。

（課程の修了）

第17条　修士課程又は博士前期課程に２年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格した者をもって修士課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に１年以上在学すれば足りるものとする。

２　第２条第４項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程の修了の要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合、前項に規定する大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格することに代えて、大学院が行う次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。

（１）　専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であって当該前期の課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験

（２）　博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であって当該前期の課程において修得すべきものについての審査

３　博士後期課程に３年以上（医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程においては４年以上。）在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者をもって博士課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に３年（修士課程又は博士前期課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上、また医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻にあっては、博士課程に３年以上在学すれば足りるものとする。

４　前項の規定にかかわらず、本学則第36条第１項第４号の規定により、大学院への入学資格に関し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合は、大学院に３年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者をもってその課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては優れた研究業績を上げた者については、大学院に１年以上在学すれば足りるものとする。医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻にあっては、この規定は適用しない。

（最長在学年数）

第18条　本大学院における最長在学年数は、修士課程及び博士前期課程においては４年、博士後期課程においては６年とする。医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程においては８年とする。

第４章　学位及びその授与

（修士の学位）

第19条　修士の学位は、修士課程又は博士前期課程を修了した者に授与する。

２　修士の学位は、その修了した研究科に応じて次のとおり区分する。

法学研究科	修士（法学）	（近畿大学）
商学研究科	修士（商学）	（近畿大学）
経済学研究科	修士（経済学）	（近畿大学）
総合理工学研究科	修士（理学）	（近畿大学）
	修士（工学）	（近畿大学）
	修士（建築学）	（近畿大学）
薬学研究科	修士（薬科学）	（近畿大学）
総合文化研究科	修士（文学）	（近畿大学）
	修士（文化学）	（近畿大学）
	修士（社会学）	（近畿大学）
	修士（心理学）	（近畿大学）
農学研究科	修士（農学）	（近畿大学）
生物理工学研究科	修士（工学）	（近畿大学）
システム工学研究科	修士（工学）	（近畿大学）
産業理工学研究科	修士（工学）	（近畿大学）
実学社会起業イノベーション学	修士（学術）	（近畿大学）

位プログラム
（博士の学位）
第20条　博士の学位は、博士後期課程（医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻においては博士課程）を修了した者に授与する。

法学研究科	博士（法学）	（近畿大学）
商学研究科	博士（商学）	（近畿大学）
経済学研究科	博士（経済学）	（近畿大学）
総合理工学研究科	博士（理学）	（近畿大学）
	博士（工学）	（近畿大学）
薬学研究科	博士（薬学）	（近畿大学）
	博士（薬科学）	（近畿大学）
農学研究科	博士（農学）	（近畿大学）
生物理工学研究科	博士（工学）	（近畿大学）
システム工学研究科	博士（工学）	（近畿大学）
産業理工学研究科	博士（工学）	（近畿大学）
医学研究科	博士（医学）	（近畿大学）

第21条　前条第１項に定めるもののほか、本大学院の博士課程を経ずして博士の学位を得ようとする者について、本大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、本大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認されたとき博士の学位を授与する。
（論文審査）
第22条　修士の学位論文又は特定の課題についての研究成果は、在学期間中に提出し、審査を終了するものとする。
２　博士の学位又は特定の課題についての研究成果は、本大学院において論文又は特定の成果課題を受理した後、１年以内に審査を終了するものとする。
第23条　学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査は、専修科目及びこれに関連のある科目の教員によってこれを行う。ただし、必要がある場合は他の審査委員（本学他研究科教員、他大学教員等学外審査委員を含む）を加えることができる。
２　最終試験は学位論文又は特定の課題についての研究成果を中心にして、これに関連ある学科目について行う。
３　学位授与は、学長がこれを行う。
（学位規程）
第24条　学位及びその授与については、本章のほか近畿大学学位規程に定める。

第５章　教員組織及び運営機構

（大学院教員）
第25条　本大学院の授業及び研究指導を担当する者は、大学院設置基準に規定する資格に該当する本学の教員をもってこれにあてる。
（大学院委員会）
第26条　本大学院に、学長を補佐する機関として、大学院委員会をおく。
２　大学院委員会は大学院部長、各研究科長（学位プログラム長を含む。以下同じ。）及び各研究科委員会の委員若干名をもって組織する。
（招集及び会議）
第27条　大学院委員会は、学長がこれを招集し、大学院部長がその議長となる。
２　大学院部長は、審議された結果について学長に報告するものとする。
第28条　大学院委員会は、次の事項を審議する。
（１）　大学院学則及び諸規程の変更に関する事項
（２）　大学院教員の審査に関する事項
（３）　学位の授与に関する事項
（４）　その他各研究科に共通する重要な事項
（研究科委員会）

第29条　本大学院の各研究科に、教育研究に関する専門的な事項を審議する機関として、研究科委員会をおく。
２　研究科委員会は、各研究科の授業を担当する教授をもって組織する。ただし、必要があるときは授業を担当するその他の教員を加えることができる。
３　研究科委員会は当該研究科長が招集して、その議長となる。
第30条　研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。
（１）　学生の入学及び課程の修了
（２）　学位の授与
（３）　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
２　研究科委員会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長及び研究科長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
（１）　教育課程に関する事項
（２）　授業科目担当者の選考に関する事項
（３）　学生の退学・休学及び復学に関する事項
（４）　試験に関する事項
（５）　学位論文の審査に関する事項
（６）　教育及び研究に関する事項
（７）　学生の補導に関する事項
（８）　その他研究科に関する事項
（学務の総轄）
第31条　大学院の学務は大学院部長が総轄し、各研究科の学務は研究科長が処理する。
第６章　学年・学期及び休業日
（学年・学期）
第32条　本大学院の学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終る。
２　学年は、これを２期に分け、４月１日から９月20日までを前期とし、９月21日から翌年３月31日までを後期とする。
３　学長は、前項の後期開始日を変更することができる。なお、後期開始日を変更した場合は、その前日をもって前期の終了とする。
（休業日）
第33条　休業日は、次のとおりとする。
（１）　日曜日・国民の祝日・本学創立記念日（11月５日）
（２）　春期休暇　３月20日から４月９日まで
（３）　夏期休暇　７月21日から９月20日まで
（４）　冬期休暇　12月21日から翌年１月９日まで
２　学長は、前項各号に規定する休業日を変更し、又は臨時休業の日を定めることができる。
第７章　入学・転学・休学・退学・除籍・復学・再入学及び復籍
（入学）
第34条　入学時期は、毎年４月とする。ただし、教育上有益と認めるときは、９月に入学を認めることができる。
（入学資格）
第35条　修士課程及び博士前期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当するものとする。
（１）　大学を卒業した者
（２）　大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
（３）　外国において学校教育における16年の課程を修了した者
（４）　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

（５） 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
（６） 専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
（７） 文部科学大臣の指定した者
（８） 本大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者
（９） 本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
２ 医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程に入学することのできる者は次の各号の一に該当するものとする。
（１） 大学の医学・歯学、獣医学又は薬学を履修する課程を卒業した者
（２） 外国において学校教育における18年の課程を修了した者
（３） 文部科学大臣の指定した者
（４） 本大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で24才に達した者
（５） 本大学院において第１号に定める課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
第36条 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当するものとする。
（１） 修士の学位を有する者
（２） 専門職学位を有する者
（３） 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
（４） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
（５） 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
（６） 文部科学大臣の指定した者
（７） 本大学院において個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で24才に達した者
（８） 大学を卒業した後、大学、研究所等において、２年以上研究に従事した者で、本大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
（入学・進学試験）
第37条 本大学院に所定の手続きを経て出願した者のうち、本大学院が行う入学試験に合格した者に対して入学を許可する。
２ 本大学院博士前期課程修了者が博士後期課程に進学を志願するときは、前項に準じ進学試験を行う。
（入学手続）
第38条 入学を許可された者は、指定された期日までに別表(２)に定める入学金、授業料その他の学費を納入するとともに、学生規程に定める手続に従い入学手続を完了しなければならない。
（休学）
第39条 病気その他やむを得ない理由で３ヵ月以上就学できないときは、その事実を証明する書類を添えて願い出て、その許可を得て休学することができる。
２ 休学期間は、休学を許可された日から当該学期末又は当該年度末までとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することができる。
３ 休学できる期間は、連続して２年以内、通算して修業年限以内とする。
４ 休学中の期間は、在学年数に算入しない。
５ 休学中は、別に定める在籍料を納入しなければならない。
（復学）
第40条 休学者が休学の理由がやんだときは､復学を願い出てその許可を得て復学することができる。

（退学）
第41条　本大学院を退学しようとする者は、退学届を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情のある場合はこの限りでない。
（除籍）
第41条の２　次の各号のいずれかに該当する者は、除籍する。
（１）　第18条に定める最長在学年数を超えた者
（２）　第39条第２項に定める休学を許可された期間を超えてなお復学又は退学しない者
（３）　学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者
（４）　新入生で学生証の交付手続きを行わない者、その他本大学において修学する意思がないと認められる者
（５）　１年間以上にわたり行方不明の者
（再入学）
第42条　本学則第41条の規定によって退学した者が、退学した年度から起算して翌年度又は翌々年度の３月１日から３月７日までに再入学を願い出たときは、学年の始めに限り審査のうえ、許可することがある。
２　本学則第41条の規定によって退学した者のうち、標準修業年限を在学するとともに所定の単位を修得していた者が、博士論文の提出を目的として再入学を願い出たときは、審査のうえ、許可することがある。ただし、退学の日から３年以内に願い出た者に限る。
３　再入学後の在学年限は、退学前の在学年数を通算して本学則第18条に規定する最長在学年数を超えることができない。
（復籍）
第42条の２　学費未納による除籍者については、別に定めるところにより審査のうえ、復籍を許可することがある。
（転学）
第43条　本大学院から他の大学院に転学しようとする者は、理由を付して、願い出て許可を得なければならない。
（強制休学）
第44条　校医が健康上の理由により修学が不適当と認めた学生に対しては､休学を命ずることがある。

第８章　学費

（学費）
第45条　入学金、授業料、その他学費の額は、別表(２)のとおりである。
（学費の納付）
第46条　学費は、毎学期始め所定の期日までに納付しなければならない。ただし、事情によって別に定めるところによりこれを分納することができる。
２　学期の中途で退学した者又は除籍された者も、当該期分の学費を納入しなければならない。
（学費納入要項）
第47条　学費については、この学則に定めるほか、別に定める学費納入要項による。

第９章　賞罰

（表彰）
第48条　品行方正､学力優秀な者又は奇特の行為のあった者に対しては､これを表彰することがある。
（懲戒）
第49条　学則その他諸規則に違反し、本学の秩序を乱し、又は性行不良その他学生の本分にもとる行為のあった者に対しては、懲戒として情状により譴責、停学又は退学の処分を行う。
２　次の各号の一に該当する者には退学を命ずる。
（１）　性行不良で改善の見込がないと認められる者
（２）　学業を怠り、成業の見込がないと認められる者
（３）　本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
第49条の２　前２条の表彰及び懲戒は､必要に応じ賞罰委員会又は大学協議会で審議するものとする。
２　賞罰委員会に関する事項は、別に定める。

第10章　委託生・科目等履修生・研究生及び外国人留学生

（委託生）
第50条　公共団体又はその他の機関から本大学院の特定科目について修学を委託されたときは、正規の学生の研究に妨げのない範囲内において選考のうえ、委託生として許可することがある。
（科目等履修生）
第51条　本大学院の一又は複数の科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することができる。ただし、修士課程、博士前期課程及び博士課程（医学研究科）の授業科目に限る。
２　科目等履修生については、この学則に定めるもののほか、別に定める。
第51条の２　本大学学部４年次に在籍する学生で、成績優秀と認められ、かつ本大学院の一又は複数の科目を履修し、単位の修得を希望するときは、選考のうえ、特別科目等履修生としてこれを許可することができる。ただし、博士課程（医学研究科）の許可については、本学医学部に在籍する４年次以降の学生に限る。
２　特別科目等履修生として修得した単位については、当該単位を取得した本大学院修士課程、博士前期課程又は博士課程（医学研究科）に入学した場合に、申請によりその科目を当該課程において履修し、単位を修得したものとみなすことができる。これにより、当該課程において単位を修得したものとみなすことが認められた科目については、当該課程において再度履修することはできない。
３　特別科目等履修生については、この学則に定めるもののほか、別に定める。
（証明書）
第52条　委託生は、履修した科目について試験を受けることができる。試験に合格した者は、願い出によって証明書を与える。
（学則適用除外）
第52条の２　科目等履修生及び委託生には、第17条及び第19条は適用しない。
（研究生）
第53条　本大学院の博士の学位を得た者又は博士後期課程若しくは博士課程に標準修業年限以上在学したうえで所定の単位を修得して退学した者が研究の継続を希望するときは、正規の学生の研究に妨げのない範囲内において選考のうえ、研究生として許可することがある。
（外国人留学生）
第54条　本学則に規定する入学資格を有し、かつ、外国公館の証明ある外国人学生は、選考のうえ、入学を許可することがある。
（学則の準用）
第55条　特別の規定のない限りこの学則の規定は、委託生、科目等履修生、研究生及び外国人留学生にもこれを準用する。

第11章　奨学生

（奨学生）
第56条　学力優秀、品行方正で学生の模範と認められた学生を選んで奨学生とすることがある。
２　奨学生に対しては、学費の全部又は一部を貸与する。
３　奨学生に関する事項は、別に定める。

第12章　研究及び厚生施設

（研究室）
第57条　学生の研究指導を行うため各研究科にその専攻部門に応じて研究室をおく。
２　各学部及び研究所の施設は、必要に応じ大学院学生の研究及び指導のために用いることができる。
（厚生施設）
第58条　本大学院学生は、本学の厚生保健施設を利用することができる。

第13章　雑則

（連合教職大学院）
第59条　連合教職大学院を構成する大学院として、大阪教育大学大学院連合教職実践研究科高度教職開発専攻における教育研究に協力するものとする。

附　則

この学則は、昭和27年４月１日から施行する。

附　則（平成元年４月１日）

この学則の改正は、平成元年４月１日から施行する。

附　則（平成２年４月１日）

この学則の改正は、平成２年４月１日から施行する。

附　則（平成３年４月１日）

この学則の改正は、平成３年４月１日から施行する。

附　則（平成４年４月１日）

この学則の改正は、平成４年４月１日から施行する。

附　則（平成５年４月１日）

この学則の改正は、平成５年４月１日から施行する。

附　則（平成６年４月１日）

この学則の改正は、平成６年４月１日から施行する。

附　則（平成７年４月１日）

この学則の改正は、平成７年４月１日から施行する。

附　則（平成８年４月１日）

この学則の改正は、平成８年４月１日から施行する。

附　則（平成９年４月１日）

この学則の改正は、平成９年４月１日から施行する。

附　則（平成10年４月１日）

この学則の改正は、平成10年４月１日から施行する。

附　則（平成11年４月１日）

（施行期日）

１　この学則の改正は、平成11年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　化学研究科（化学専攻博士前期課程・博士後期課程）及び工学研究科（応用化学専攻博士前期課程・博士後期課程、機械工学専攻博士前期課程・博士後期課程、土木工学専攻博士前期課程・博士後期課程、電子工学専攻博士前期課程・博士後期課程、建築学専攻修士課程）は、改正後の近畿大学大学院学則（以下「新大学院学則」という）第３条（研究科）、第４条（専攻）、第６条（学生定員）、第19条（修士の学位）及び第20条（博士の学位）の規定にかかわらず、平成11年３月31日現在に当該研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　農学研究科農芸化学専攻の応用生命化学専攻への名称変更に伴う第４条（専攻）、第６条（学生定員）及び第14条の改正は、平成11年４月１日から施行し、農学研究科応用生命化学専攻の名称は、施行日現在当該専攻に在学する者全員について適用する。

４　平成10年度以前に入学した者の取得することができる教員免許状取得資格の種類及び教科については、新大学院学則第14条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

５　平成11年３月31日現在本学大学院に在学していた者で平成11年度以後も引き続き在学する者の授業料については、新大学院学則別表（２）にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成12年４月１日）

この学則の改正は、平成12年４月１日から施行する。

附　則（平成13年４月１日）

この学則の改正は、平成13年４月１日から施行する。

附　則（平成14年４月１日）

この学則の改正は、平成14年４月１日から施行する。

附　則（平成15年４月１日）

１　この学則の改正は、平成15年４月１日から施行する。

２　文芸学研究科英米文学専攻は、平成15年４月１日から学生募集停止する。

（経過措置）

３　文芸学研究科英米文学専攻は改正後の第４条（専攻）及び第６条（学生定員）の規定にかかわらず、平成15年３月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成16年４月１日）

この学則の改正は、平成16年４月１日から施行する。

附　則（平成17年４月１日）

１　この学則の改正は、平成17年４月１日から施行する。

２　農学研究科農学専攻、国際資源管理学専攻及び工業技術研究科は平成17年４月１日から学生募集を停止する。

（経過措置）

３　農学研究科農学専攻、国際資源管理学専攻及び工業技術研究科は改正後の第３条（研究科）、第４条（専攻）、第６条（学生定員）、第19条（修士の学位）、第20条（博士の学位）の規定にかかわらず、平成17年３月31日現在に当該研究科及び専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成18年４月１日）

この学則の改正は、平成18年４月１日から施行する。

附　則（平成19年４月１日）

この学則の改正は、平成19年４月１日から施行する。

附　則（平成20年４月１日）

１　この学則の改正は、平成20年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　医学研究科の生理学系専攻、病理学系専攻、社会医学系専攻、内科学系専攻、外科学系専攻は改正後の第４条（専攻）及び第６条（学生定員）の規定にかかわらず平成20年３月31日に、当該専攻に在籍する者が、当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成21年４月１日）

この学則の改正は、平成21年４月１日から施行する。

附　則（平成22年４月１日）

１　この学則の改正は、平成22年４月１日から施行する。

２　薬学研究科薬学専攻は、平成22年４月１日から学生募集を停止する。

（経過措置）

３　薬学研究科薬学専攻は改正後の第４条（専攻）、第６条（定員）、第19条（修士の学位）の規定にかかわらず、平成22年３月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成23年４月１日）

この学則の改正は、平成23年４月１日から施行する。

附　則（平成24年４月１日）

１　この学則の改正は、平成24年４月１日から施行する。

２　薬学研究科薬学専攻博士後期課程は、平成24年４月１日から学生募集を停止する。

（経過措置）

３　薬学研究科薬学専攻博士後期課程は改正後の第４条（専攻）、第６条（定員）の規定にかかわらず、平成24年３月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成25年４月１日）

１　この学則の改正は、平成25年４月１日から施行する。

２　産業技術研究科博士前期課程は、平成25年４月１日から学生募集を停止する。

（経過措置）

３　産業技術研究科博士前期課程は改正後の第６条（学生定員）、第19条（修士の学位）の規定にかかわらず、平成25年３月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成26年４月１日）

１　この学則の改正は、平成26年４月１日から施行する。

２　文芸学研究科は、平成26年４月１日から学生募集を停止する。

（経過措置）

３　文芸学研究科は改正後の第３条（研究科）、第４条（専攻）、第６条（学生定員）及び第19条（修士の学位）の規定にかかわらず、平成26年３月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまで

の間、存続するものとする。
4　生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士前期課程及び機械制御工学専攻は、平成26年４月１日から学生募集を停止する。
（経過措置）
5　生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士前期課程及び機械制御工学専攻は改正後の第４条（専攻）及び第６条（学生定員）の規定にかかわらず、平成26年３月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成27年４月１日）

1　この学則の改正は、平成27年４月１日から施行する。
2　産業技術研究科博士後期課程は、平成27年４月１日から学生募集を停止する。
（経過措置）
3　産業技術研究科博士後期課程は改正後の第３条（研究科）、第４条（専攻）、第６条（学生定員）、第14条（教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程）、第20条（博士の学位）の規定にかかわらず、平成27年３月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成28年４月１日）

1　この学則の改正は、平成28年４月１日から施行する。
2　生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士後期課程は、平成28年４月１日から学生募集を停止する。
（経過措置）
3　生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士後期課程は改正後の第４条（専攻）及び第６条（学生定員）の規定にかかわらず、平成28年３月31日現在に当該専攻に在籍する者がいなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成29年４月１日）

この学則の改正は、平成29年４月１日から施行する。

附　則（平成30年４月１日）

この学則の改正は、平成30年４月１日から施行する。

附　則（平成30年６月１日）

この学則の改正は、平成30年６月１日から施行する。

附　則（平成31年４月１日）

この学則の改正は、平成31年４月１日から施行する。

附　則（令和２年４月１日）

1　この学則の改正は、令和２年４月１日から施行する。
2　別表(２)の改正は、令和２年度以降の入学生を対象とする。

附　則（令和３年４月１日）

この学則の改正は、令和３年４月１日から施行する。

附　則（令和４年４月１日）

この学則の改正は、令和４年４月１日から施行する。

附　則（令和５年４月１日）

この学則の改正は、令和５年４月１日から施行する。

別表(１)　授業科目及び単位数

法学研究科

法律学専攻　博士前期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
民法特論ＩＡ		2	
民法特論ＩＢ		2	
民法特論ⅡＡ		2	
民法特論ⅡＢ		2	

民法特論Ⅲ A	2
民法特論Ⅲ B	2
民法特論Ⅳ A	2
民法特論Ⅳ B	2
商法特論Ⅰ A	2
商法特論Ⅰ B	2
商法特論Ⅱ A	2
商法特論Ⅱ B	2
商法特論Ⅲ A	2
商法特論Ⅲ B	2
知的財産法特論Ⅰ A	2
知的財産法特論Ⅰ B	2
知的財産法特論Ⅱ A	2
知的財産法特論Ⅱ B	2
民事訴訟法特論Ⅰ A	2
民事訴訟法特論Ⅰ B	2
憲法特論Ⅰ A	2
憲法特論Ⅰ B	2
憲法特論Ⅱ A	2
憲法特論Ⅱ B	2
憲法特論Ⅲ A	2
憲法特論Ⅲ B	2
行政法特論A	2
行政法特論B	2
租税法特論A	2
租税法特論B	2
刑事法特論Ⅰ A	2
刑事法特論Ⅰ B	2
刑事法特論Ⅱ A	2
刑事法特論Ⅱ B	2
刑事手続法特論A	2
刑事手続法特論B	2
労働法特論A	2
労働法特論B	2
社会保障法特論A	2
社会保障法特論B	2
国際私法特論A	2
産業保健法特論A	2
産業保健法特論B	2
国際私法特論B	2
英米法特論A	2
英米法特論B	2
日本法制史特論A	2
日本法制史特論B	2
政治学特論A	2
政治学特論B	2

行政学特論Ａ		2	
行政学特論Ｂ		2	
公共政策特論Ａ		2	
公共政策特論Ｂ		2	
外国法文化特論（英語）Ａ			2
外国法文化特論（英語）Ｂ			2
外国法文化特論（独語）Ａ			2
外国法文化特論（独語）Ｂ			2
外国文献研究（アメリカ法）			2
外国文献研究（イギリス法）			2
外国文献研究（ドイツ法）			2
外国文献研究（フランス法）			2
法人税法研究			2
所得税法研究			2
相続税法研究			2
消費税法研究			2
不動産登記法研究			2
商業登記法研究			2
特別講義Ⅰ			2
特別講義Ⅱ			2
特別講義Ⅲ			2
特別講義Ⅳ			2
公法の基礎			2
民事法の基礎			2
刑事法の基礎			2
研究倫理	1		
リーガル・リサーチ			1
法解釈学方法論			2
法史学方法論			2
比較法学方法論			2
法学・政治学の哲学的基礎			2
政治学方法論			2
演習	4		

＜履修方法＞

１　２年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した１科目につき講義Ａ・Ｂの４単位と演習４単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）、研究倫理１単位を必修とし、さらに専修科目以外の授業科目の中から講義23単位以上、合計32単位以上を修得しなければならない。

２　指導教員が必要と認めたとき、学生は所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）をも履修しなければならない。

３　指導教員がとくに必要と認めたとき、本学大学院他研究科・専攻の授業科目（講義）を８単位まで履修させることができ、その修得単位は、４単位を限度として第１項に定める専修科目以外の授業科目の単位数に充当することができる。

法律学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
民法特殊研究ＩＡ		2	

民法特殊研究Ⅰ B		2	
民法特殊研究Ⅱ A		2	
民法特殊研究Ⅱ B		2	
民法特殊研究Ⅲ A		2	
民法特殊研究Ⅲ B		2	
民法特殊研究Ⅳ A		2	
民法特殊研究Ⅳ B		2	
商法特殊研究Ⅰ A		2	
商法特殊研究Ⅰ B		2	
商法特殊研究Ⅱ A			2
商法特殊研究Ⅱ B			2
商法特殊研究Ⅲ A		2	
商法特殊研究Ⅲ B		2	
知的財産法特殊研究Ⅰ A		2	
知的財産法特殊研究Ⅰ B		2	
知的財産法特殊研究Ⅱ A		2	
知的財産法特殊研究Ⅱ B		2	
民事訴訟法特殊研究Ⅰ A		2	
民事訴訟法特殊研究Ⅰ B		2	
憲法特殊研究Ⅰ A		2	
憲法特殊研究Ⅰ B		2	
憲法特殊研究Ⅱ A		2	
憲法特殊研究Ⅱ B		2	
行政法特殊研究A		2	
行政法特殊研究B		2	
租税法特殊研究A		2	
租税法特殊研究B		2	
刑事法特殊研究Ⅰ A		2	
刑事法特殊研究Ⅰ B		2	
刑事法特殊研究Ⅱ A		2	
刑事法特殊研究Ⅱ B		2	
刑事手続法特殊研究A		2	
刑事手続法特殊研究B		2	
労働法特殊研究A		2	
労働法特殊研究B		2	
社会保障法特殊研究A		2	
社会保障法特殊研究B		2	
産業保健法特殊研究A		2	
産業保健法特殊研究B		2	
国際私法特殊研究A		2	
国際私法特殊研究B		2	
英米法特殊研究A		2	
英米法特殊研究B		2	
日本法制史特殊研究A		2	

日本法制史特殊研究Ｂ		2	
政治学特殊研究Ａ		2	
政治学特殊研究Ｂ		2	
行政学特殊研究Ａ		2	
行政学特殊研究Ｂ		2	
公共政策特殊研究Ａ		2	
公共政策特殊研究Ｂ		2	
研究倫理	1		
リーガル・リサーチ			1
法解釈学方法論			2
法史学方法論			2
比較法学方法論			2
政治学方法論			2
特別講義Ⅰ			2
特別講義Ⅱ			2
演習	12		

＜履修方法＞

１　３年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した１科目につき講義Ａ・Ｂの４単位と演習12単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）、研究倫理１単位を必修とし、さらに専修科目以外の授業科目の中から講義３単位以上、合計20単位以上を修得し、指導教員による研究指導を受けなければならない。

２　指導教員が必要と認めたとき、所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）をも履修しなければならない。

商学研究科

商学専攻　博士前期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
商学関係			
観光特論		2	
観光マーケティング特論		2	
交通特論		2	
国際観光事業特論		2	
国際金融特論		2	
国際マーケティング特論			2
消費者行動特論		2	
ファイナンス特論			2
ブランド特論			2
保険特論		2	
貿易実務特論		2	
貿易特論		2	
マーケティング特論		2	
流通システム特論		2	
旅行産業特論		2	
ロジスティクス特論		2	
リレーションシップ・マーケティング特論		2	
経営学関係			

企業経済特論		2	
企業行動特論		2	
経営科学特論		2	
経営戦略特論		2	
経営組織特論		2	
コーポレート・ガバナンス特論		2	
国際経営特論		2	
財務管理討論		2	
産業組織特論		2	
実証経済特論		2	
人的資源管理特論		2	
地域経営特論		2	
中小企業経営特論		2	
日本経営史特論		2	
非営利組織経営特論		2	
会計学関係			
会計監査特論			2
管理会計特論		2	
原価計算特論		2	
国際会計特論		2	
財務会計特論			2
財務諸表特論		2	
簿記特論		2	
企業法特論			2
ＩＴビジネス関係			
経営情報特論		2	
行動情報特論		2	
情報システム特論		2	
情報倫理特論		2	
キャリア・マネジメント関係			
キャリア開発特論		2	
ビジネス倫理特論		2	
ベンチャービジネス特論		2	
コミュニケーション特論		2	
スポーツマネジメント関係			
運動行動・健康プロモーション特論		2	
フィットネスマネジメント特論		2	
外国文献研究			
外国文献研究			2
演習			
演習Ⅰ	2		
演習Ⅱ	2		
演習Ⅲ	2		
演習Ⅳ	2		

＜履修方法＞

１　２年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した１科目講義２単位と演習８単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）、さらに専修科目以外の授業科目の中

より講義20単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
2　指導教員と協議のうえ副指導教員を選定し、その副指導教員を加えた複数指導教員による研究指導を受けなければならない。さらに指導教員・副指導教員がとくに必要と認めたとき、所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）も履修しなければならない。
3　指導教員がとくに必要と認めたとき、本学大学院他研究科・専攻において修得させた授業科目（講義）の単位は、4単位を限度として所定の単位数に充当することができる。ただし、経済学研究科在籍中に、商学研究科の開設する科目の単位取得をした場合、商学研究科に入学後、同一担当者の同一科目を受講し単位が認定されても、商学研究科の所定の単位数に充当することができない。

商学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
商学関係			
観光特殊研究		4	
交通特殊研究		4	
国際金融特殊研究		4	
消費者行動特殊研究		4	
貿易実務特殊研究		4	
保険特殊研究		4	
マーケティング特殊研究		4	
旅行産業特殊研究		4	
ロジスティクス特殊研究		4	
経営学関係			
企業行動特殊研究		4	
経営科学特殊研究		4	
経営史特殊研究		4	
経営戦略特殊研究		4	
公企業経営特殊研究		4	
国際経営特殊研究		4	
財務管理特殊研究		4	
産業組織特殊研究		4	
人的資源管理特殊研究		4	
中小企業経営特殊研究		4	
ベンチャービジネス特殊研究		4	
会計学関係			
管理会計特殊研究		4	
原価計算特殊研究		4	
財務諸表特殊研究		4	
簿記特殊研究		4	
ＩＴビジネス関係			
経営情報特殊研究		4	
行動情報特殊研究		4	
情報システム特殊研究		4	
演習			
演習	12		

＜履修方法＞
1　3年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した1科目講義4単位と演習12単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、合計16単位以上を修得し、

指導教員による研究指導を受けなければならない。

2　指導教員と協議のうえ副指導教員を選定し、その副指導教員を加えた複数指導教員による研究指導を受けなければならない。さらに、指導教員・副指導教員が必要と認めたとき、所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）をも履修しなければならない。

経済学研究科

経済学専攻　博士前期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
理論経済学特論		2	
経済学史特論		2	
ミクロ経済学特論		2	
マクロ経済学特論		2	
金融論特論		2	
経済統計学特論		2	
計量経済学特論			2
応用計量経済学特論		2	
行動経済学特論		2	
経営情報システム論特論		2	
経営学特論		2	
経済地理学特論		2	
ゲーム理論特論		2	
実験経済学特論		2	
経済心理学特論			2
空間経済学特論		2	
公共経済学特論		2	
経済政策論特論		2	
財政学特論		2	
地方財政学特論		2	
租税法特論Ⅰ		2	
租税法特論Ⅱ		2	
地域経済学特論		2	
環境経済学特論		2	
社会調査特論		2	
産業組織論特論		2	
交通経済論特論		2	
社会保障論特論		2	
金融市場論特論		2	
都市政策論特論		2	
国際経済学特論		2	
開発経済学特論		2	
国際金融論特論		2	
アメリカ経済論特論		2	
アジア経済史特論		2	
中国経済論特論		2	
日本経済史特論		2	

西洋経済史特論			2	
ヨーロッパ経済論特論			2	
統計学特論			2	
行政法特論			2	
地域社会特論Ａ				2
地域社会特論Ｂ				2
特殊講義Ⅰ				2
特殊講義Ⅱ				2
特殊講義Ⅲ				2
外国文献研究	英書文献研究		2	
	独書文献研究		2	
	仏書文献研究		2	
演習		8		

＜履修方法＞

昼間コース

1　２年以上在学し、指導教員が担当する授業科目（２単位）及び演習（８単位）を必修とし、さらに、その他の授業科目の中から指定する科目（共通科目４単位、所属分野科目10単位）を含み12科目20単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。

2　夜間主コース開講の授業科目を履修し、８科目16単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

3　指導教員がとくに必要と認め、本学大学院他研究科・専攻において修得させた授業科目（講義）の単位は、４単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

但し、他研究科・専攻において履修し、所定の単位数に充当される４単位は、夜間主コースの授業科目を履修し、所定単位数に充当できる限度８科目16単位の一部に含まれる。

また､本学大学院商学研究科在籍中に経済学研究科の開設する学科目の単位取得をした場合、経済学研究科に入学後、同一担当者の同一学科目を受講し、単位が認定されても、経済学研究科所定の単位数に充当することができない。

夜間主コース

1　２年以上在学し、夜間主コース開講の、指導教員が担当する授業科目（２単位）及び演習（８単位）を必修とし、さらに、その他の授業科目の中から指定する科目（共通科目４単位、所属分野科目10単位）を含み12科目20単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。

2　昼間コース開講の授業科目を履修し、８科目16単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

3　指導教員がとくに必要と認め、本学大学院他研究科・専攻において修得させた授業科目（講義）の単位は４単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

但し、他研究科・専攻において履修し、所定の単位数に充当される４単位は、昼間コースの授業科目を履修し、所定単位数に充当できる限度８科目16単位の一部に含まれる。

また､本学大学院商学研究科在籍中に経済学研究科の開講する学科目の単位取得をした場合、経済学研究科夜間主コースに入学後、同一担当者の同一科目を受講し、単位が認められても経済学研究科所定の単位数に充当することができない。

経済学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
理論経済学特殊研究			4
経済学史特殊研究		4	
ミクロ経済学特殊研究		4	
マクロ経済学特殊研究			4

金融論特殊研究			4
計量経済学特殊研究			4
応用計量経済学特殊研究			4
行動経済学特殊研究			4
経営学特殊研究		4	
経営情報システム論特殊研究		4	
ゲーム理論特殊研究		4	
実験経済学特殊研究		4	
経済地理学特殊研究		4	
経済心理学特殊研究			4
空間経済学特殊研究			4
公共経済学特殊研究		4	
経済政策論特殊研究			4
財政学特殊研究			4
地方財政学特殊研究		4	
地域経済学特殊研究		4	
環境経済学特殊研究			4
社会調査特殊研究		4	
産業組織論特殊研究			4
交通経済論特殊研究			4
金融市場論特殊研究		4	
都市政策論特殊研究		4	
開発経済学特殊研究			4
国際金融論特殊研究		4	
アメリカ経済論特殊研究			4
中国経済論特殊研究			4
日本経済史特殊研究			4
西洋経済史特殊研究		4	
社会保障論特殊研究		4	
ヨーロッパ経済論特殊研究		4	
統計学特殊研究			4
行政法特殊研究			4
特殊研究講義Ⅰ			4
特殊研究講義Ⅱ			4
演習	12		

＜履修方法＞

1　３年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した１科目講義４単位と演習12単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに専修科目以外の授業科目の中から講義４単位以上、合計20単位以上を修得し、指導教員による研究指導を受けなければならない。

2　指導教員が必要と認めたとき、所定の単位数以外にその指示する授業科目（講義）をも履修しなければならない。

総合理工学研究科

理学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数

		必修	選択必修	選択
数理解析	位相幾何特論		2	
	微分位相幾何特論			2
	応用数学特論		2	
	可積分系特論			2
	多様体特論		2	
	３次元多様体特論			2
	群論特論		2	
	圏論的表現論特論			2
	応用代数学特論		2	
	応用数論特論			2
	超局所解析特論		2	
	応用代数解析特論			2
	離散数理特論		2	
	組合せ数学特論			2
	有限群特論		2	
	表現論特論			2
	計算代数解析特論		2	
	多変数留数解析特論			2
	特殊関数特論		2	
	関数方程式特論			2
	数論特論		2	
	ゼータ関数特論			2
	結び目理論特論		2	
	低次元トポロジー特論			2
特別研究	数理解析特別研究	12		
物理学	ソフトマター物理学特論		2	
	複雑物性物理学特論			2
	量子制御特論		2	
	電波分光特論			2
	素粒子実験学特論		2	
	高エネルギー実験物理学特論			2
	一般相対論特論		2	
	量子重力理論特論			2
	宇宙論特論		2	
	観測的宇宙論特論			2
	構造生物物理学特論		2	
	Ｘ線構造解析特論			2
	量子統計力学特論		2	
	量子凝縮系物理学特論			2
	固体電子物理学特論		2	
	超伝導物理学特論			2
	分子機械物理学特論		2	
	生命動態計測特論			2

	凝縮系理論特論		2	
	量子相転移特論			2
	場の量子論特論		2	
	ゲージ理論特論			2
	素粒子現象論特論		2	
	高エネルギー理論物理学特論			2
	高エネルギー天体物理学特論		2	
	高エネルギー天体物理学実験特論			2
	基礎物理学講究		2	
特別研究	物理学特別研究	12		
機能性分子化学	錯体構造化学特論		2	
	錯体物性化学特論			2
	合成有機化学特論		2	
	合成有機機能物質特論			2
	構造物理化学特論		2	
	分子構造化学特論			2
	有機金属化学特論		2	
	無機機能化学特論			2
	生物物理化学特論		2	
	生体分子物理化学特論			2
	生体分子化学特論		2	
	生体反応化学特論			2
	光電子機能化学特論		2	
	光電子デバイス特論			2
	無機構造化学特論		2	
	無機物性化学特論			2
	機能物質化学特論		2	
	機能物質合成化学特論			2
	分光物性化学特論		2	
	分子分光学特論			2
	反応有機化学特論		2	
	反応設計学特論			2
	凝縮系物理化学特論		2	
	物性物理化学特論			2
	触媒有機化学特論		2	
	分子変換化学特論			2
特別研究	機能性分子化学特別研究	12		
生物・環境化学	遺伝医学特論		2	
	タンパク質科学特論		2	
	病理学特論		2	
	地球化学特論		2	
	分子神経生物学特論		2	
	環境微生物学特論		2	
	行動内分泌学特論		2	

	免疫分子機能特論		2	
	ゲノム情報神経学特論		2	
	計算生命科学特論		2	
	環境生理学特論		2	
	発生生物学特論		2	
	分子遺伝学特論		2	
	生物データ科学特論			2
	遺伝医療特論			2
	生体分子化学・環境化学総論		2	
	細胞生物学・医療科学総論		2	
特別研究	生物・環境化学特別研究	12		
生物・環境化学	人類遺伝学特論Ⅰ			2
	人類遺伝学特論Ⅱ			2
	人類遺伝学演習			2
	遺伝医療と社会			1
	遺伝医療と倫理Ⅰ			1
	遺伝医療と倫理Ⅱ			1
	臨床遺伝学Ⅰ			1
	臨床遺伝学Ⅱ			1
	遺伝サービス情報学			1
	カウンセリング特論			2
	臨床腫瘍学Ⅰ			2
	臨床腫瘍学Ⅱ			2
	遺伝カウンセリングⅠ			1
	遺伝カウンセリングⅡ			2
	医療特論			1
	遺伝カウンセリング演習 （合同カンファレンス）			4
	遺伝カウンセリング実習			6
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義Ⅰ			2
	特別講義Ⅱ			2
	特別講義Ⅲ			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目 （センター科目）			2

＜履修方法＞

1　２年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した１科目講義２単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに生物・環境化学分野を専修科目とする学生は「生体分子化学・環境化学総論」又は「細胞生物学・医療科学総論」の２単位を含め、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならな

い。
２　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、８単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

物質系工学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
分子プロセス工学	光電気化学特論		2	
	表面設計化学特論		2	
	生体機能物質化学特論		2	
複合物質工学	応用無機物質化学特論		2	
	応用複合物質化学特論		2	
	有機巨大物質化学特論		2	
	応用有機物質化学特論		2	
材料創成工学	無機材料化学特論		2	
	高分子合成化学特論		2	
	応用有機構造化学特論		2	
	無機合成化学特論		2	
	有機材料化学特論		2	
	固体材料化学特論		2	
特別研究	物質系工学特別研究	12		
専門基礎科目	物質工学総論（物理化学分野）	2		
	物質工学総論（有機化学分野）	2		
	物質工学総論（無機化学分野）	2		
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義Ⅰ			2
	特別講義Ⅱ			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目（センター科目）			2

＜履修方法＞

１　２年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した１科目講義２単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専門基礎科目６単位、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から10単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。
２　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、８単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

メカニックス系工学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
材料・プロセシング・材料強度	固体力学特論		2	
	破壊力学特論		2	

学	複合材料プロセス工学特論		2	
	機械材料工学特論		2	
	信頼性工学特論		2	
エネルギー・流れ	熱工学特論		2	
	再生可能エネルギー・環境特論		2	
	熱エネルギーシステム工学特論		2	
	環境流体工学特論		2	
	流体工学特論		2	
	内燃機関工学特論		2	
	流体力学特論		2	
機力・制御	システム制御工学特論		2	
	精密機械工学特論		2	
	ロボット構成学特論		2	
	機械振動学特論		2	
	センシング学特論		2	
設計・生産加工	動力伝達システム特論		2	
	創製加工学特論		2	
	機械機能設計特論		2	
	生産マネジメント工学特論		2	
	先端加工システム工学特論		2	
	ヒューマンマシンインターフェース特論		2	
特別研究	メカニックス系工学特別研究	12		
専門基礎科目	メカニックス系学際講義Ⅰ 材料・プロセシング・材料強度学分野		2	
	メカニックス系学際講義Ⅱ エネルギー・流れ分野		2	
	メカニックス系学際講義Ⅲ 機力・制御分野		2	
	メカニックス系学際講義Ⅳ 設計・生産加工分野		2	
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義Ⅰ			2
	特別講義Ⅱ			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目（センター科目）			2

＜履修方法＞

1　２年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した１科目講義２単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらにメカニックス系学際講義Ⅰ～Ⅳから６単位、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から10単位以上、合計30単位以上を修得しなけ

ればならない。

2　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、８単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

エレクトロニクス系工学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
計測・情報システム	数理情報工学特論		2	
	ネットワーク特論		2	
	応用光学特論		2	
	環境情報特論		2	
	医療情報処理特論		2	
	リモートセンシング工学特論		2	
	集積システム設計特論		2	
	情報システム工学特論		2	
	知的教育情報システム特論		2	
	知的メディア情報処理特論		2	
	コンピュータビジョン特論		2	
	知的通信網特論		2	
	マルチメディア理解特論		2	
	知能情報処理特論		2	
	フォトニクス工学特論		2	
	大規模情報処理システム特論		2	
材料・デバイス	レーザー工学特論		2	
	材料プロセス工学特論		2	
	光エレクトロニックデバイス特論		2	
	有機エレクトロニクス特論		2	
	電磁界応用特論		2	
	光半導体パッケージング特論		2	
	光情報材料特論		2	
	先進デバイス材料特論		2	
情報処理	分散処理ソフトウエア特論		2	
	計算知能特論		2	
	医用画像情報処理特論		2	
	ビジネスモデリング特論		2	
	並行計算理論特論		2	
	自然言語処理特論		2	
	交通情報処理特論		2	
	ソフトウェア工学特論		2	
	分散アルゴリズム特論		2	
	サイバーセキュリティ特論		2	
	フィールド知能特論		2	
原子エネルギー	原子核工学特論		2	
	水素エネルギー工学特論		2	
	放射線防護学特論		2	

	放射線安全工学特論		2	
	原子核化学特論		2	
	放射線生物学特論		2	
	放射線工学特論		2	
	核反応エネルギー工学特論		2	
	固体内物質輸送特論		2	
	プラズマ工学特論		2	
	放射線計測学特論		2	
	放射線応用学特論		2	
	原子炉物理学特論		2	
	中性子工学特論			2
特別研究	エレクトロニクス系工学特別研究	12		
専門基礎科目	計測・情報システム専門基礎		2	
	材料デバイス専門基礎		2	
	情報処理専門基礎		2	
	原子エネルギー専門基礎		2	
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義Ⅰ			2
	特別講義Ⅱ			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目（センター科目）			2

＜履修方法＞

１　２年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した１科目講義２単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位、及び専修科目が属する分野の専門基礎科目１科目講義２単位を必修とし、さらに選択必修科目、選択科目の中から14単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。

２　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、８単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

環境系工学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
地球・人間環境工学	環境水理学特論		2	
	沿岸・海洋域工学特論			2
	建築環境システム特論		2	
	建築熱力学特論			2
	環境生物科学特論		2	
	環境微生物学特論			2
	環境衛生工学特論		2	
	環境保全工学特論			2

	建築環境工学特論 数値流体力学特論		2	 2
	建築環境設備計画特論 環境設計特論		2	 2
	環境計測学特論 水文計測特論		2	 2
	建築音響特論 音環境計画特論		2	 2
	海岸・港湾工学特論 沿岸防災工学特論		2	 2
都市・居住環境計画	都市計画学特論 地域計画学特論		2	 2
	景観論特論 景観工学特論		2	 2
	地域まちづくり特論 交通まちづくり特論		2	 2
	減災学特論 建築・都市政策特論		2	 2
	建築・都市再生特論 建築再生デザイン特論		2	 2
	福祉環境デザイン特論 地域交通特論		2	 2
	都市住宅学特論 都市居住マネジメント特論		2	 2
空間計画学	空間理論特論 建築意匠特論		2	 2
	建築デザイン特論 建築・都市デザイン演習		2	 2
	建築設計理論特論 建築設計演習		2	 2
	建築計画特論 人間・環境学特論		2	 2
	居住福祉学特論 環境行動学特論		2	 2
	空間デザイン特論 住宅設計演習		2	 2
	建築設計特論 建築デザイン演習		2	 2
構造工学	木質系構造特論 木質系構造設計特論		2	 2
	建築コンクリート構造学特論 材料特論		2	 2
	複合構造学特論 メインテナンス工学特論		2	 2

	建築構造デザイン特論 特殊建築構造計画特論		2	 2
	鋼構造特論 耐震構造学特論		2	 2
耐風・耐震工学	建築振動工学特論 振動解析工学特論		2	 2
	耐風構造工学特論 風環境工学特論		2	 2
材料・地盤工学	地盤材料学特論 地盤環境学特論		2	 2
	環境材料学特論 材料物性工学特論		2	 2
	材料力学特論 破壊力学特論		2	 2
特別研究	環境系工学特別研究	12		
建築実務演習	インターンシップⅠ			4
	インターンシップⅡ			4
	建築実務演習Ⅰ			4
	建築実務演習Ⅱ			4
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義Ⅰ			2
	特別講義Ⅱ			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目（センター科目）			2

＜履修方法＞

1　２年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した１科目講義２単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。

2　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、８単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

建築デザイン専攻　修士課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
地球・人間環境工学	建築環境システム特論 建築熱力学特論 都市における建築環境特論		2	 2 2
空間計画学	空間理論特論 建築意匠特論		2	 2
	建築デザイン特論		2	

	建築・都市デザイン演習			2
	建築設計理論特論 建築設計演習		2	 2
	居住福祉学特論 環境行動学特論		2	 2
	空間デザイン特論 住宅設計演習		2	 2
	建築設計特論 建築デザイン演習		2	 2
	建築プロジェクトデザイン特論 建築プロジェクトデザイン演習		2	 2
	建築・都市コモンズ特論 建築・都市コモンズ演習		2	 2
	ランドスケープデザイン特論 ランドスケープデザイン演習		2	 2
特別研究	建築デザイン特別研究	12		
都市・居住環境計画	都市計画学特論 地域計画学特論		2	 2
構造工学	木質系構造特論		2	
演習	インターンシップⅠ			4
	インターンシップⅡ			4
	建築実務演習Ⅰ			4
	建築実務演習Ⅱ			4
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	特別講義Ⅰ			2
	特別講義Ⅱ			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目（センター科目）			2

＜履修方法＞

1　２年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した１科目講義２単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究12単位を必修とし、さらに専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から16単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。

2　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）又は他の大学から修得した授業科目（講義）の単位については、８単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

東大阪モノづくり専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
専修	レーザープロセシング特論		2	
	機能性物質開発特論		2	

	精密生産工学特論		2	
	ナノテクノロジー特論		2	
	創製加工プロセス工学特論		2	
	ビーム応用工学特論		2	
	マテリアルテクトニクス特論		2	
	ＷＥＢアプリケーション特論		2	
	コンピュータ援用工学特論		2	
	戦略的デザイン特論		2	
	生産品質マネジメント特論		2	
	エネルギー材料科学特論		2	
	光半導体パッケージング設計特論		2	
	人工知能特論		2	
	産業遺産特論		2	
基礎	地場産業組織論Ⅰ			2
	地場産業組織論Ⅱ			2
	知的財産権			2
	総合技術監理Ⅰ			2
	総合技術監理Ⅱ			2
	産業倫理			2
	モノづくりマネジメント特論			2
	コミュニケーションスキル			2
	知的財産管理技法特論			2
	先端技術特論			2
国際	国際インターンシップ			2
特別	東大阪モノづくり特別研究	16		
	東大阪モノづくり特別演習	4		
共通	実践科学技術英語演習Ⅰ			1
	実践科学技術英語演習Ⅱ			1
	実践科学技術英語演習Ⅲ			1
	実践科学技術英語演習Ⅳ			1
	学際研究			2
	課外セミナー			2
	大学コンソーシアム大阪単位互換科目（センター科目）			2

＜履修方法＞

1　２年以上在学し、選択必修科目の授業科目の中から選択した１科目講義２単位（これをその学生の専修科目とする。）と特別研究16単位（この担当者をその学生の指導教員とする。）および特別演習４単位を必修し、さらに専修科目以外の授業科目の中より14単位以上、合計36単位以上を修得する。

2　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めた場合には、他の専攻、他の研究科又は、他の大学院及び大学コンソーシアム大阪（センター科目）から修得した授業科目の単位については、所定の単位数に充当することができる。

3　「基礎」の授業科目の中から６単位以上を修得しなければならない。

4　「共通」の授業科目の中から２単位以上を修得しなければならない。

総合理工学研究科

理学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
位相幾何特殊研究		8	
応用数学特殊研究		8	
多様体特殊研究		8	
群論特殊研究		8	
応用代数学特殊研究		8	
超局所解析特殊研究		8	
離散数学特殊研究		8	
計算代数解析特殊研究		8	
特殊関数特殊研究		8	
ソフトマター物理学特殊研究		8	
量子制御特殊研究		8	
素粒子実験学特殊研究		8	
一般相対論特殊研究		8	
宇宙論特殊研究		8	
構造生物物理学特別研究		8	
量子統計力学特殊研究		8	
固体電子物理学特殊研究		8	
分子機械物理学特殊研究		8	
凝縮系理論特殊研究		8	
場の量子論特殊研究		8	
素粒子現象論特殊研究		8	
錯体構造化学特殊研究		8	
合成有機化学特殊研究		8	
有機金属化学特殊研究		8	
構造物理化学特殊研究		8	
生体分子化学特殊研究		8	
生物物理化学特殊研究		8	
光電子機能化学特殊研究		8	
無機構造化学特殊研究		8	
分光物性化学特殊研究		8	
病理学特殊研究		8	
タンパク質科学特殊研究		8	
地球化学特殊研究		8	
分子神経生物学特殊研究		8	
大気環境微生物学特殊研究		8	
行動内分泌学特殊研究		8	
免疫分子機能特殊研究		8	
数理解析演習			2
物理学演習			2
機能性分子化学演習			2
生物・環境化学演習			2

＜履修方法＞

１　３年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した１科目８単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から２単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

物質系工学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
光電気化学特殊研究		8	
表面設計化学特殊研究		8	
有機巨大物質化学特殊研究		8	
無機材料化学特殊研究		8	
応用有機物質化学特殊研究		8	
有機材料化学特殊研究		8	
高分子合成化学特殊研究		8	
応用無機物質化学特殊研究		8	
応用有機構造化学特殊研究		8	
分子プロセス工学演習			2
複合物質工学演習			2
材料創成工学演習			2

＜履修方法＞

１　３年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した１科目８単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から２単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

メカニックス系工学専攻　博士後期課程

分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
材料・プロセシング・材料強度学	固体力学特殊研究		8	
	破壊力学特殊研究		8	
	複合材料プロセス工学特殊研究		8	
	機械材料工学特殊研究		8	
エネルギー・流れ	再生可能エネルギー・環境特殊研究		8	
	熱工学特殊研究		8	
	熱エネルギーシステム工学特殊研究		8	
	環境流体工学特殊研究		8	
	流体工学特殊研究		8	
機力・制御	システム制御工学特殊研究		8	
	精密機械工学特殊研究		8	
設計・生産加工	動力伝達システム特殊研究		8	
	創製加工学特殊研究		8	
	材料・プロセシング・材料強度学演習			2
	エネルギー・流れ演習			2
	機力・制御演習			2
	設計・生産加工演習			2

＜履修方法＞

１　３年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した１科目８単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から２単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

エレクトロニクス系工学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
数理情報工学特殊研究		8	
レーザー工学特殊研究		8	
原子核工学特殊研究		8	
水素エネルギー工学特殊研究		8	
環境情報特殊研究		8	
応用光学特殊研究		8	
放射線防護学特殊研究		8	
医療情報処理特殊研究		8	
ネットワーク特殊研究		8	
原子核化学特殊研究		8	
リモートセンシング工学特殊研究		8	
集積システム設計特殊研究		8	
材料プロセス工学特殊研究		8	
情報システム工学特殊研究		8	
放射線生物学特殊研究		8	
放射線工学特殊研究		8	
核反応エネルギー工学特殊研究		8	
医用画像情報処理特殊研究		8	
固体内物質輸送特殊研究		8	
光エレクトロニックデバイス特殊研究		8	
放射線応用学特殊研究		8	
光半導体パッケージング特殊研究		8	
原子炉物理学特殊研究		8	
放射線計測学特殊研究		8	
マルチメディア理解特殊研究		8	
先進デバイス材料特殊研究		8	
フォトニクス工学特殊研究		8	
計測・情報システム演習			2
材料・デバイス演習			2
原子エネルギー演習			2

＜履修方法＞

1　３年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した１科目８単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から２単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

環境系工学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
木質系構造特殊研究		8	
社会環境システム特殊研究		8	
環境システム特殊研究		8	
環境水理学特殊研究		8	
地域まちづくり特殊研究		8	

空間理論特殊研究		8	
建築コンクリート構造学特殊研究		8	
都市計画学特殊研究		8	
建築計画特殊研究		8	
建築振動工学特殊研究		8	
景観論特殊研究		8	
複合構造学特殊研究		8	
耐風構造工学特殊研究		8	
居住福祉学特殊研究		8	
環境生物科学特殊研究		8	
環境衛生工学特殊研究		8	
地盤材料学特殊研究		8	
建設材料学特殊研究		8	
材料力学特殊研究		8	
減災学特殊研究		8	
建築環境工学特殊研究		8	
海岸・港湾工学特殊研究		8	
建築・都市音環境特殊研究		8	
地球・人間環境工学演習			2
都市・居住環境計画演習			2
構造工学演習			2
耐風・耐震工学演習			2
材料・地盤工学演習			2

＜履修方法＞

1　3年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した1科目8単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、演習科目の中から2単位以上を受講し、合計10単位以上を修得しなければならない。

東大阪モノづくり専攻　博士後期課程

分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
専修科目	レーザープロセシング特講		2	
	レーザープロセシング特殊研究		8	
	精密生産工学特講		2	
	精密生産工学特殊研究		8	
	ナノテクノロジー特講		2	
	ナノテクノロジー特殊研究		8	
	ビーム応用工学特講		2	
	ビーム応用工学特殊研究		8	
	戦略的デザイン特講		2	
	戦略的デザイン特殊研究		8	
	創製加工プロセス特講		2	
	創製加工プロセス特殊研究		8	
	マテリアルテクトニクス特講		2	
	マテリアルテクトニクス特殊研究		8	
	光半導体パッケージング設計特講		2	

	光半導体パッケージング設計特殊研究		8	
	エネルギー材料科学特講 エネルギー材料科学特殊研究		2 8	
演習科目	東大阪モノづくり演習（マテリアルズ）		4	
	東大阪モノづくり演習（計測・制御）		4	
	東大阪モノづくり演習（メカトロニクス）		4	
	東大阪モノづくり演習（品質経営）		4	
	生産品質経営特講			2
	博士学際研究			2

＜履修方法＞

1　３年以上在学し、専修科目（特講）の中から選定した１科目と専修科目（特殊研究）の中から選定した１科目（これをその学生の専修科目とする）の指導教員による研究指導を受け、さらに選択必修科目（演習）の中より２科目８単位以上を受講し、合計20単位以上を修得しなければならない。

薬学研究科

薬学専攻　博士課程

臨床薬学コース専修科目、副専修科目及び単位数

専門分野		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専修科目	臨床医療薬学系（専修）	医薬品情報学特別実験研究		20	
		医療薬剤学特別実験研究		20	
		社会薬学特別実験研究		20	
		臨床処方解析学特別実験研究（臨床医療薬学系連携講座）		10	
		先端医療薬学特別実験研究（臨床医療薬学系連携講座）		10	
		先端病院薬学特別実験研究（臨床医療薬学系連携講座）		10	
		地域医療薬学特別実験研究（臨床医療薬学系連携講座）		10	
専修及び副専修科目	臨床医療薬学系（専修・副専修※）	医薬品情報学特別実験研究		10	
		医療薬剤学特別実験研究		10	
		社会薬学特別実験研究		10	
	医療生物薬学系（副専修）	薬物治療学特別実験研究		10	
		薬物動態解析学特別実験研究		10	
		生化学特別実験研究		10	
		機能製剤設計学特別実験研究		10	
	医療化学系	公衆衛生学特別実験研究		10	
		病態分子解析学特別実験研究		10	

	（副専修）	生命有機化学特別実験研究		10	
	生命薬科学系（副専修）	病態薬理学特別実験研究 化学療法学特別実験研究 薬品分析学特別実験研究		10 10 10	
	創薬科学系（副専修）	薬用資源学特別実験研究 天然活性物質学特別実験研究 創薬分子設計学特別実験研究 医薬品化学特別実験研究 分子医療・ゲノム創薬学特別実験研究		10 10 10 10 10	
臨床薬学コース	共通	臨床薬学系先進特論 医療生物薬学系先進特論 医療化学系先進特論 臨床薬剤情報解析学特論講義 臨床薬学先進実務研修・臨床研究 先進特別講義１ 先進特別講義２ 科学英語コミュニケーション先進演習	 2 6 	2 2 2 3 3 	 2
副専修科目関連	共通	医療生物薬学系先進特論 医療化学系先進特論 生命薬科学系先進特論 創薬科学系先進特論		2 2 2 2	

※　臨床医療薬学系連携講座に属する場合に限る。

＜履修方法＞

臨床薬学コース

１　４年以上在学し､臨床医療薬学系の中から選定した１科目(これをその学生の専修科目とする｡)に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究20単位、選定した専修科目が属する先進特論科目を必修とし、先進特論科目及び先進特別講義１、先進特別講義２の中から８単位以上、さらに臨床薬学先進実務研修・臨床研究６単位、臨床薬剤情報解析学特論講義２単位を修得し、合計36単位を修得しなければならない。ただし、薬学専攻の医療生物薬学系あるいは医療化学系及び薬科学専攻の特別実験研究科目から１科目を副専修科目として選択する場合は、専修科目又は副専修科目が属する先進特論科目を必修として先進特論科目から２単位以上を修得する。

臨床医療薬学系連携講座

１　４年以上在学し、臨床医療薬学系の臨床処方解析学特別実験研究又は先端医療薬学特別実験研究又は先端病院薬学特別実験研究又は地域医療薬学特別実験研究（これをその学生の専修科目とする。）と臨床医療薬学系、医療生物薬学系、医療化学系あるいは薬科学専攻の特別実験科目の中から選定した副専修科目となる１科目に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究20単位と選定した専修科目、副専修科目のいずれかが属する先進特論科目及び臨床薬剤情報解析学特論講義、臨床薬学先進実務研修・臨床研究を必修とし、先進特論科目及び先進特別講義１、先進特別講義２、科学英語コミュニケーション先進演習の中から６単位以上、合計36単位以上を修得しなければならない。

医療生命薬学コース専修科目、副専修科目及び単位数

専門分野		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
臨床専修科目	臨床医療薬学	医薬品情報学特別実験研究 医療薬剤学特別実験研究		10 10	

	系（臨床専修）	社会薬学特別実験研究		10	
専修科目	医療生物薬学系（専修）	薬物治療学特別実験研究		10	
		薬物動態解析学特別実験研究		10	
		生化学特別実験研究		10	
		機能製剤設計学特別実験研究		10	
	医療化学系（専修）	公衆衛生学特別実験研究		10	
		病態分子解析学特別実験研究		10	
		生命有機化学特別実験研究		10	
	生命薬科学系（専修）	病態薬理学特別実験研究		10	
		化学療法学特別実験研究		10	
		薬品分析学特別実験研究		10	
	創薬科学系（専修）	薬用資源学特別実験研究		10	
		天然活性物質学特別実験研究		10	
		創薬分子設計学特別実験研究		10	
		医薬品化学特別実験研究		10	
		分子医療・ゲノム創薬学特別実験研究		10	
医療生命薬学コース	共通	臨床薬学系先進特論		2	
		医療生物薬学系先進特論		2	
		医療化学系先進特論		2	
		生命薬科学系先進特論		2	
		創薬科学系先進特論		2	
		医療生命薬学先進演習１	2		
		医療生命薬学先進演習２	2		
		医療生命薬学先進演習３	2		
		科学英語コミュニケーション先進演習	2		
		先進特別講義１		3	
		先進特別講義２		3	

＜履修方法＞

医療生命薬学コース

１　４年以上在学し、臨床医療薬学系の中から選定した１科目及び医療生物薬学系、医療化学系あるいは薬科学専攻の特別実験科目の中から選定した１科目（これをその学生の臨床専修科目、専修科目とする。）に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究20単位と選定した専修科目が属する先進特論科目を必修とし、先進特論科目及び先進特別講義１、先進特別講義２の中から８単位以上、さらに医療生命薬学先進演習１、医療生命薬学先進演習２、医療生命薬学先進演習３、科学英語コミュニケーション先進演習を修得し、合計36単位以上を修得しなければならない。ただし、薬科学専攻の特別実験研究を専修科目とした場合、その科目が属する薬科学専攻の先進特論科目から２単位以上修得する。

がん専門薬剤師養成コース専修科目、副専修科目及び単位数

専門分野		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専修科目	臨床医療薬学系（専	医薬品情報学特別実験研究		10	
		医療薬剤学特別実験研究		10	
		社会薬学特別実験研究		10	

	修)				
	医療生物薬学系（専修)	薬物治療学特別実験研究 薬物動態解析学特別実験研究 生化学特別実験研究 機能製剤設計学特別実験研究		10 10 10 10	
	医療化学系（専修)	公衆衛生学特別実験研究 病態分子解析学特別実験研究 生命有機化学特別実験研究		10 10 10	
専修及び副専修科目	臨床医療薬学系（専修)	医薬品情報学特別実験研究 医療薬剤学特別実験研究 社会薬学特別実験研究		5 5 5	
	医療生物薬学系（専修)	薬物治療学特別実験研究 薬物動態解析学特別実験研究 生化学特別実験研究 機能製剤設計学特別実験研究		5 5 5 5	
	医療化学系（専修)	公衆衛生学特別実験研究 病態分子解析学特別実験研究 生命有機化学特別実験研究		5 5 5	
	生命薬科学系（副専修)	病態薬理学特別実験研究 化学療法学特別実験研究 薬品分析学特別実験研究		5 5 5	
	創薬科学系（副専修)	薬用資源学特別実験研究 天然活性物質学特別実験研究 創薬分子設計学特別実験研究 医薬品化学特別実験研究 分子医療・ゲノム創薬学特別実験研究		5 5 5 5 5	
がん専門薬剤師養成コース	共通	臨床薬学系先進特論 医療生物薬学系先進特論 医療化学系先進特論 新共通特論Ⅰ 新共通特論Ⅱ 模擬患者による多職種参加型個別化医療課題演習 多職種参加型症例検討演習 がん薬物療法課題演習 がん薬物療法先進実務研修・臨床研究 科学英語コミュニケーション先進演習	2 2 18	2 2 2 1 1 1	2
副専修科目関連	共通	生命薬科学系先進特論 創薬科学系先進特論		2 2	

＜履修方法＞

がん専門薬剤師養成コース

1　４年以上在学し、臨床医療薬学系、医療生物薬学系、医療化学系の中から選定した１科目、（これをその学生の専修科目とする。）に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究10単位、選定した専修科目が属する先進特論を必修として２単位以上修得する。さらに、新共通特論Ⅰ、新共通特論Ⅱ、がん薬物療法先進実務研修・臨床研究を必修とし、合計36単位を修得しなければならない。ただし、薬科学専攻の特別実験科目から１科目を副専修科目として選択する場合は、専修科目又は副専修科目が属する先進特論科目を必修として先進特論科目から２単位以上修得する。

薬科学専攻　博士前期課程

創薬科学コース専修科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修	選択必修	選択
創薬分子設計学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
医薬品化学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
薬用資源学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
天然活性物質学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
薬品分析学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
分子医療・ゲノム創薬学特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	

（注）専修科目以外の選択必修科目の特論講義は選択となる。

生命薬科学コース専修科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修	選択必修	選択
機能性分子化学系特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
分子生命薬科学系特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
薬効薬物動態解析学系特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	
社会医療薬科学系特論	講義		2	
	演習		2	
	特別実験		16	

（注）専修科目以外の選択必修科目の特論講義は選択となる。

創薬科学コース・生命薬科学コース共通科目及び単位数

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
特別講義１			3
特別講義２			3
科学英語コミュニケーション演習１	1		
科学英語コミュニケーション演習２	1		

＜履修方法＞

１　２年以上在学し、選択必修の授業科目の中から選定した１科目の講義２単位、演習２単位及び特別実験16単位（これをその学生の専修科目とする。）と科学英語コミュニケーション演習１・２各１単位を必修とし、さらに専修科目以外の創薬科学、生命薬科学両コース授業科目（講義）あるいは特別講義の中から同一コース科目１つ以上を含む８単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。

２　指導教員が必要と認めたとき、学生は所定の単位以外に、指示された授業科目（講義）をも履修しなければならない。

薬科学専攻　博士後期課程

専修科目、副専修科目及び単位数

専門分野		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専修科目	生命薬科学系（専修）	病態薬理学特別実験研究		18	
		化学療法学特別実験研究		18	
		薬品分析学特別実験研究		18	
	創薬科学系（専修）	薬用資源学特別実験研究		18	
		天然活性物質学特別実験研究		18	
		創薬分子設計学特別実験研究		18	
		医薬品化学特別実験研究		18	
		分子医療・ゲノム創薬学特別実験研究		18	
専修及び副専修科目	生命薬科学系（専修）	病態薬理学特別実験研究		9	
		化学療法学特別実験研究		9	
		薬品分析学特別実験研究		9	
	創薬科学系（専修）	薬用資源学特別実験研究		9	
		天然活性物質学特別実験研究		9	
		創薬分子設計学特別実験研究		9	
		医薬品化学特別実験研究		9	
		分子医療・ゲノム創薬学特別実験研究		9	
	医療生物薬学系（副専修）	薬物治療学特別実験研究		9	
		薬物動態解析学特別実験研究		9	
		生化学特別実験研究		9	
		機能製剤設計学特別実験研究		9	
	医療化学系（副専修）	公衆衛生学特別実験研究		9	
		病態分子解析学特別実験研究		9	
		生命有機化学特別実験研究		9	
専修科目関連	共通	生命薬科学系先進特論		2	
		創薬科学系先進特論		2	
	共通	薬科学先進演習１	2		

		薬科学先進演習２ 先進特別講義１ 先進特別講義２ 科学英語コミュニケーション先進演習	２	 ３ ３ ２	
副専修科目関連	共通	医療生物薬学系先進特論 医療化学系先進特論		２ ２	

＜履修方法＞

１　３年以上在学し、授業科目の中から選定した１科目（これをその学生の専修科目とする。）に対して指導教員による研究指導を受け、特別実験研究18単位、専修科目が属する先進特論を必修として先進特論科目から２単位以上修得する。ただし、薬学専攻の医療生物薬学系あるいは医療化学系の特別実験科目から１科目を副専修科目として選択することができる。この場合、専修科目又は副専修科目の属する先進特論を必修として先進特論科目から２単位以上修得する。

さらに、薬科学先進演習１、薬科学先進演習２を必修とし、先進特別講義１、先進特別講義２及び科学英語コミュニケーション先進演習から５単位以上、合計29単位以上を修得しなければならない。

総合文化研究科

日本文学専攻　修士課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
【言語・文学コース】			
古典詩歌特論Ａ		２	
古典詩歌特論Ｂ		２	
古典散文特論１Ａ		２	
古典散文特論１Ｂ		２	
古典散文特論２Ａ			２
古典散文特論２Ｂ			２
近世文学特論Ａ		２	
近世文学特論Ｂ		２	
近現代文学特論１Ａ		２	
近現代文学特論１Ｂ		２	
近現代文学特論２Ａ		２	
近現代文学特論２Ｂ		２	
日本語学特論１Ａ			２
日本語学特論１Ｂ			２
日本語学特論２Ａ		２	
日本語学特論２Ｂ		２	
日本語研究Ａ			２
日本語研究Ｂ			２
日本文学研究基礎１Ａ			２
日本文学研究基礎１Ｂ			２
日本文学研究基礎２Ａ			２
日本文学研究基礎２Ｂ			２
【創作・批評コース】			
フィクション研究１Ａ			２
フィクション研究１Ｂ			２
フィクション研究２Ａ		２	

フィクション研究２Ｂ		2	
創作・批評特論１Ａ		2	
創作・批評特論１Ｂ		2	
創作・批評特論２Ａ		2	
創作・批評特論２Ｂ		2	
創作・批評特論３Ａ		2	
創作・批評特論３Ｂ		2	
翻訳文学特論Ａ			2
翻訳文学特論Ｂ			2
演習Ａ	2		
演習Ｂ	2		
【共通】			
学術基礎１Ａ			2
学術基礎１Ｂ			2
学術基礎２Ａ			2
学術基礎２Ｂ			2
日本芸能史特論Ａ			2
日本芸能史特論Ｂ			2
日本思想史特論Ａ			2
日本思想史特論Ｂ			2
日本文化史特論Ａ			2
日本文化史特論Ｂ			2
学術統計研究			2
国際交流特論Ａ			2
国際交流特論Ｂ			2
国際地域社会特論Ａ			2
国際地域社会特論Ｂ			2
地域社会基盤特論Ａ			2
地域社会基盤特論Ｂ			2
都市社会学特論Ａ			2
都市社会学特論Ｂ			2
地域福祉特論Ａ（福祉分野に関する理論と支援の展開）			2
地域福祉特論Ｂ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）			2

＜履修方法＞

1. 2年以上在学し、自専攻の選択必修科目の中から選定した２科目４単位と、演習４単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに共通科目４単位以上及び専修科目を除く自専攻の授業科目から８単位以上を含む、合計30単位以上を修得しなければならない。
2. 他専攻又は本学大学院他研究科から修得した授業科目の単位については、10単位を限度として所定の単位数に充当することができる。なお、心理学専攻臨床心理学コースの科目は履修不可。

英語英米文学専攻　修士課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
ルネサンス文学特論Ａ		2	
ルネサンス文学特論Ｂ		2	

イギリス啓蒙主義時代特論Ａ		2	
イギリス啓蒙主義時代特論Ｂ		2	
イギリス近現代文学特論Ａ		2	
イギリス近現代文学特論Ｂ		2	
アメリカ近現代文学特論Ａ		2	
アメリカ近現代文学特論Ｂ		2	
英米文化特論Ａ		2	
英米文化特論Ｂ		2	
比較文学特論Ａ		2	
比較文学特論Ｂ		2	
英語圏文学特論Ａ			2
英語圏文学特論Ｂ			2
英語教育学特論Ａ			2
英語教育学特論Ｂ			2
応用言語学特論Ａ			2
応用言語学特論Ｂ			2
英米文学理論特論			2
中世英文学特論			2
演習Ａ	2		
演習Ｂ	2		
【共通】			
学術基礎１Ａ			2
学術基礎１Ｂ			2
学術基礎２Ａ			2
学術基礎２Ｂ			2
日本芸能史特論Ａ			2
日本芸能史特論Ｂ			2
日本思想史特論Ａ			2
日本思想史特論Ｂ			2
日本文化史特論Ａ			2
日本文化史特論Ｂ			2
学術統計研究			2
国際交流特論Ａ			2
国際交流特論Ｂ			2
国際地域社会特論Ａ			2
国際地域社会特論Ｂ			2
地域社会基盤特論Ａ			2
地域社会基盤特論Ｂ			2
都市社会学特論Ａ			2
都市社会学特論Ｂ			2
地域福祉特論Ａ（福祉分野に関する理論と支援の展開）			2
地域福祉特論Ｂ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）			2

＜履修方法＞

1.2年以上在学し、自専攻の選択必修科目の中から選定した２科目４単位と、演習４単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに共通科目４単位以

上及び専修科目を除く自専攻の授業科目から８単位以上を含む、合計30単位以上を修得しなければならない。

2. 他専攻又は本学大学院他研究科から修得した授業科目の単位については、10単位を限度として所定の単位数に充当することができる。なお、心理学専攻臨床心理学コースの科目は履修不可。

文化・社会学専攻　修士課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
【歴史学コース】			
日本古代史特論Ａ		2	
日本古代史特論Ｂ		2	
日本中世史特論Ａ			2
日本中世史特論Ｂ			2
日本近現代史特論Ａ		2	
日本近現代史特論Ｂ		2	
考古学特論Ａ		2	
考古学特論Ｂ		2	
民俗学特論Ａ		2	
民俗学特論Ｂ		2	
西洋中世史特論Ａ		2	
西洋中世史特論Ｂ		2	
西洋近現代史特論Ａ		2	
西洋近現代史特論Ｂ		2	
エジプト学特論Ａ		2	
エジプト学特論Ｂ		2	
東洋文化特論Ａ		2	
東洋文化特論Ｂ		2	
【現代文化学コース】			
哲学・倫理学研究Ａ		2	
哲学・倫理学研究Ｂ		2	
ジェンダー研究Ａ		2	
ジェンダー研究Ｂ		2	
メディア研究Ａ		2	
メディア研究Ｂ		2	
現代文化特論Ａ		2	
現代文化特論Ｂ		2	
空間文化特論Ａ		2	
空間文化特論Ｂ		2	
身体文化特論Ａ		2	
身体文化特論Ｂ		2	
文化政策特論Ａ			2
文化政策特論Ｂ			2
【社会学コース】			
現代社会特論１Ａ		2	
現代社会特論１Ｂ		2	
現代社会特論２Ａ		2	
現代社会特論２Ｂ		2	
現代社会特論３Ａ		2	

現代社会特論３Ｂ		2	
現代社会特論４Ａ		2	
現代社会特論４Ｂ		2	
多文化社会特論１Ａ			2
多文化社会特論１Ｂ			2
多文化社会特論２Ａ		2	
多文化社会特論２Ｂ		2	
経験社会学特論Ａ			2
経験社会学特論Ｂ			2
【都市学コース】			
都市学特論Ａ		2	
都市学特論Ｂ		2	
都市政策特論Ａ		2	
都市政策特論Ｂ		2	
都市学特論Ｃ		2	
都市政策特論Ｃ		2	
地域社会特論Ａ		2	
地域社会特論Ｂ		2	
地理情報学特論Ａ		2	
地理情報学特論Ｂ		2	
まちづくり特論Ａ		2	
まちづくり特論Ｂ		2	
環境情報科学Ａ		2	
環境情報科学Ｂ		2	
自然環境特論Ａ		2	
自然環境特論Ｂ		2	
地域経済学特論Ａ		2	
地域経済学特論Ｂ		2	
演習Ａ	2		
演習Ｂ	2		
【共通】			
学術基礎１Ａ			2
学術基礎１Ｂ			2
学術基礎２Ａ			2
学術基礎２Ｂ			2
日本芸能史特論Ａ			2
日本芸能史特論Ｂ			2
日本思想史特論Ａ			2
日本思想史特論Ｂ			2
日本文化史特論Ａ			2
日本文化史特論Ｂ			2
学術統計研究			2
国際交流特論Ａ			2
国際交流特論Ｂ			2
国際地域社会特論Ａ			2
国際地域社会特論Ｂ			2

地域社会基盤特論Ａ	2
地域社会基盤特論Ｂ	2
都市社会学特論Ａ	2
都市社会学特論Ｂ	2
地域福祉特論Ａ（福祉分野に関する理論と支援の展開）	2
地域福祉特論Ｂ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	2

＜履修方法＞

1. 2年以上在学し、自コースの選択必修科目の中から選定した２科目４単位と、演習４単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに共通科目４単位以上及び専修科目を除く自コースの授業科目から８単位以上を含む、合計30単位以上を修得しなければならない。
2. 他専攻・他コース又は本学大学院他研究科から修得した授業科目の単位については、10単位を限度として所定の単位数に充当することができる。なお、心理学専攻臨床心理学コースの科目は履修不可。

心理学専攻　修士課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
【心理学コース】			
心理学研究法特論Ａ			2
心理学研究法特論Ｂ			2
人間関係特論Ａ		2	
人間関係特論Ｂ		2	
基礎心理学特論			2
人格心理学特論			2
認知心理学特論			2
犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）			2
医療心理学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）			2
産業心理学特論			2
【臨床心理学コース】			
臨床研究法特論Ａ		2	
臨床研究法特論Ｂ		2	
臨床心理学特論Ａ			2
臨床心理学特論Ｂ			2
臨床心理面接特論Ａ（心理支援に関する理論と実践）			2
臨床心理面接特論Ｂ			2
臨床心理査定演習１（心理的アセスメントに関する理論と実践）			2
臨床心理査定演習２			2
臨床心理基礎実習１			1
臨床心理基礎実習２			1
臨床心理実習１			1
臨床心理実習２			1
教育分野に関する理論と支援の展開			2

心理療法特論			2
産業・労働分野に関する理論と支援の展開			2
心の健康教育に関する理論と実践			2
投影法特論			2
心理実践実習Ａ			5
心理実践実習Ｂ			5
演習Ａ	2		
演習Ｂ	2		
【共通】			
学術基礎１Ａ			2
学術基礎１Ｂ			2
学術基礎２Ａ			2
学術基礎２Ｂ			2
日本芸能史特論Ａ			2
日本芸能史特論Ｂ			2
日本思想史特論Ａ			2
日本思想史特論Ｂ			2
日本文化史特論Ａ			2
日本文化史特論Ｂ			2
学術統計研究			2
国際交流特論Ａ			2
国際交流特論Ｂ			2
国際地域社会特論Ａ			2
国際地域社会特論Ｂ			2
地域社会基盤特論Ａ			2
地域社会基盤特論Ｂ			2
都市社会学特論Ａ			2
都市社会学特論Ｂ			2
地域福祉特論Ａ（福祉分野に関する理論と支援の展開）			2
地域福祉特論Ｂ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）			2

＜履修方法＞

1. 2年以上在学し、自コースの選択必修科目の中から選定した２科目４単位と、演習４単位（これをその学生の専修科目とし、この担当者を指導教員とする。）を必修とし、さらに共通科目４単位以上及び専修科目を除く自コースの授業科目から８単位以上を含む、合計30単位以上修得しなければならない。
2. 他専攻又は本学大学院他研究科から修得した授業科目の単位については、10単位を限度として所定の単位数に充当することができる。なお、臨床心理学コース以外の学生は臨床心理学コースの科目は履修不可。

農学研究科

農業生産科学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
作物学	作物学特論		2	
	作物形態生理学特論		2	
	作物学演習		4	

	作物学実験Ⅰ		6	
	作物学実験Ⅱ		6	
育種学	植物育種学特論		2	
	植物遺伝育種学特論		2	
	育種学演習		4	
	育種学実験Ⅰ		6	
	育種学実験Ⅱ		6	
園芸植物学	園芸植物生産学特論		2	
	園芸生育調節学特論		2	
	園芸植物学演習		4	
	園芸植物学実験Ⅰ		6	
	園芸植物学実験Ⅱ		6	
植物感染制御工学	植物感染機構学特論		2	
	植物防御システム工学特論		2	
	植物感染制御工学演習		4	
	植物感染制御工学実験Ⅰ		6	
	植物感染制御工学実験Ⅱ		6	
昆虫学	送粉生態学特論		2	
	生物間相互作用特論		2	
	昆虫学演習		4	
	昆虫学実験Ⅰ		6	
	昆虫学実験Ⅱ		6	
農業経営経済学	農業経営経済学特論		2	
	アグリビジネス特論		2	
	農業経営経済学演習		4	
	農業経営経済学実習調査Ⅰ		6	
	農業経営経済学実習調査Ⅱ		6	
花卉園芸学	花卉園芸学特論		2	
	花卉園芸学演習		4	
	花卉園芸学実験Ⅰ		6	
	花卉園芸学実験Ⅱ		6	
特別講義Ⅰ			2	
特別講義Ⅱ			2	
特別講義Ⅲ			2	
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	

水産学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
水産増殖学	海水増殖学特論		2	
	淡水増殖学特論		2	
	種苗生産学特論		2	
	水産増養殖システム特論		2	
	水産増殖技術特論		2	

	水産増殖学演習		2	
	水産繁殖学演習		2	
	種苗生産学演習		2	
	水産増殖学実験		6	
	水産繁殖学実験		6	
	種苗生産学実験		6	
水産生物学	水産生物学特論		2	
	魚類育種学特論		2	
	魚類生態学特論		2	
	海棲哺乳類学特論		2	
	水産生物学演習		2	
	魚類生態学演習		4	
	海棲哺乳類学演習		4	
	魚類発生生物学演習		2	
	水産生物学実験		6	
	水族育種学実験		6	
	海棲哺乳類学実験		6	
漁業生産システム	漁業生産システム特論		2	
	漁業生産工学特論		2	
	漁業生産システム演習		4	
	漁業生産システム実験Ⅰ		6	
	漁業生産システム実験Ⅱ		6	
水族環境学	水族環境学特論		2	
	水圏微生物学特論		2	
	微生物海洋学特論		2	
	水族環境学演習		4	
	水族環境学実験Ⅰ		6	
	水族環境学実験Ⅱ		6	
水産利用学	水産利用学特論		2	
	水産生物化学特論		2	
	水産食品化学特論		2	
	水産利用学演習		2	
	水産化学演習		2	
	水産利用学実験		6	
	水産化学実験		6	
水産科学演習Ⅰ			1	
水産科学演習Ⅱ			1	
特別講義Ⅰ			2	
特別講義Ⅱ			2	
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	

応用生命化学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択

応用微生物学	応用微生物学特論		2	
	分子微生物学特論		2	
	応用微生物学演習		4	
	応用微生物学実験Ⅰ		6	
	応用微生物学実験Ⅱ		6	
食品微生物工学	食品微生物工学特論		2	
	食品微生物機能学特論		2	
	食品微生物工学演習		4	
	食品微生物工学実験Ⅰ		6	
	食品微生物工学実験Ⅱ		6	
応用細胞生物学	応用細胞生物学特論		2	
	細胞機能制御学特論		2	
	応用細胞生物学演習		4	
	応用細胞生物学実験Ⅰ		6	
	応用細胞生物学実験Ⅱ		6	
生物制御化学	生物制御化学特論		2	
	農薬化学特論		2	
	生物制御化学演習		4	
	生物制御化学実験Ⅰ		6	
	生物制御化学実験Ⅱ		6	
生命資源化学	生命資源化学特論		2	
	生物環境調節物質動態学特論		2	
	生命資源化学演習		4	
	生命資源化学実験Ⅰ		6	
	生命資源化学実験Ⅱ		6	
森林生物化学	森林生物化学特論		2	
	森林資源科学特論		2	
	森林生物化学演習		4	
	森林生物化学実験Ⅰ		6	
	森林生物化学実験Ⅱ		6	
食品機能学	食品機能学特論		2	
	食品機能評価学特論		2	
	食品機能学演習		4	
	食品機能学実験Ⅰ		6	
	食品機能学実験Ⅱ		6	
特別講義Ⅰ			2	
特別講義Ⅱ			2	
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	

環境管理学専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
水圏生態学	希少生物保護特論		2	
	保全遺伝学特論		2	

	河川生態学特論		2	
	魚類学特論		2	
	水圏生態学演習		4	
	水圏生態学実験Ⅰ		6	
	水圏生態学実験Ⅱ		6	
生態系管理学	森林保護学特論		2	
	生態リスク学特論		2	
	生態系管理学演習		4	
	生態系管理学実験Ⅰ		6	
	生態系管理学実験Ⅱ		6	
環境化学	環境化学特論		2	
	環境微生物学特論		2	
	環境化学演習		4	
	環境化学実験Ⅰ		6	
	環境化学実験Ⅱ		6	
自然資源管理学	緑化学特論		2	
	水環境工学特論		2	
	開発環境学特論		2	
	森林管理学特論		2	
	森林計測学特論		2	
	自然資源管理学演習		4	
	自然資源管理学実験Ⅰ		6	
	自然資源管理学実験Ⅱ		6	
環境政策学	環境政策学特論		2	
	環境政策学演習		4	
	環境政策学実験・調査Ⅰ		6	
	環境政策学実験・調査Ⅱ		6	
特別講義Ⅰ			2	
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	

バイオサイエンス専攻　博士前期課程

専攻分野	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
生体機能科学	生体機能科学特論		2	
	植物分子生理学特論		2	
	植物分子遺伝学特論		2	
	動物発生工学特論		2	
	動物分子遺伝学特論		2	
	植物分子生理学演習		4	
	植物分子生理学実験Ⅰ		6	
	植物分子生理学実験Ⅱ		6	
	植物分子遺伝学演習		4	
	植物分子遺伝学実験Ⅰ		6	
	植物分子遺伝学実験Ⅱ		6	

	動物発生工学演習		4	
	動物発生工学実験Ⅰ		6	
	動物発生工学実験Ⅱ		6	
	動物分子遺伝学演習		4	
	動物分子遺伝学実験Ⅰ		6	
	動物分子遺伝学実験Ⅱ		6	
分子機能化学	分子機能化学特論		2	
	生体分子化学特論		2	
	分子生物学特論		2	
	生物有機化学特論		2	
	生体分子化学演習		4	
	生体分子化学実験Ⅰ		6	
	生体分子化学実験Ⅱ		6	
	分子生物学演習		4	
	分子生物学実験Ⅰ		6	
	分子生物学実験Ⅱ		6	
	生物有機化学演習		4	
	生物有機化学実験Ⅰ		6	
	生物有機化学実験Ⅱ		6	
バイオサイエンス演習		2		
特別講義Ⅰ			2	
特別講義Ⅱ			2	
特別講義Ⅲ			2	
特別講義Ⅳ			2	
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ			2	

＜履修方法＞

1　２年以上在学し、専攻分野の中から選定した１分野の授業科目、講義２単位以上、演習４単位、及び実験12単位又は調査12単位（これをその学生の専修科目とする。）を必修し、専修科目以外の科目とをあわせて講義14単位以上、演習４単位、実験又は調査の中から12単位、合計30単位以上修得しなければならない。なお、指導教員は専修科目の講義担当教員から選ぶものとする。

2　指導教員が該当学生の研究上特に必要と認めたとき、本研究科の他の専攻及び他研究科から修得させた授業科目（講義）の単位は、６単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

農業生産科学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
作物学特論		2	
作物形態生理学特論		2	
植物育種学特論		2	
植物遺伝育種学特論		2	
園芸植物生産学特論		2	
園芸生育調節学特論		2	
植物感染機構学特論		2	

植物防御システム工学特論		2	
送粉生態学特論		2	
生物間相互作用特論		2	
農業経営経済学特論		2	
アグリビジネス特論		2	
花卉園芸学特論		2	
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
作物学特別演習		6	
育種学特別演習		6	
園芸植物学特別演習		6	
植物感染制御工学特別演習		6	
昆虫学特別演習		6	
農業経営経済学特別演習		6	
花卉園芸学特別演習		6	
作物学特別実験研究		12	
育種学特別実験研究		12	
園芸植物学特別実験研究		12	
植物感染制御工学特別実験研究		12	
昆虫学特別実験研究		12	
農業経営経済学特別調査研究		12	
花卉園芸学特別実験研究		12	

水産学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
海水増殖学特論		2	
淡水増殖学特論		2	
種苗生産学特論		2	
水産増養殖システム特論		2	
水産増殖技術特論		2	
水産生物学特論		2	
魚類育種学特論		2	
魚類生態学特論		2	
海棲哺乳類学特論		2	
漁業生産システム特論		2	
漁業生産工学特論		2	
水族環境学特論		2	
水圏微生物学特論		2	
微生物海洋学特論		2	
水産利用学特論		2	
水産生物化学特論		2	
水産食品化学特論		2	
水産科学特別演習Ⅰ		1	
水産科学特別演習Ⅱ		1	
水産科学特別演習Ⅲ		1	

Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
水産増殖学特別演習		6	
水産生物学特別演習		6	
漁業生産システム特別演習		6	
水族環境学特別演習		6	
水産利用学特別演習		6	
水産増殖学特別実験研究		12	
水産生物学特別実験研究		12	
漁業生産システム特別実験研究		12	
水族環境学特別実験研究		12	
水産利用学特別実験研究		12	

応用生命化学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
応用微生物学特論		2	
分子微生物学特論		2	
食品微生物工学特論		2	
食品微生物機能学特論		2	
応用細胞生物学特論		2	
細胞機能制御学特論		2	
生物制御化学特論		2	
農薬化学特論		2	
生命資源化学特論		2	
生物環境調節物質動態学特論		2	
森林生物化学特論		2	
森林資源科学特論		2	
食品機能学特論		2	
食品機能評価学特論		2	
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ Ｗｒｉｔｉｎｇ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
応用微生物学特別演習		6	
食品微生物工学特別演習		6	
応用細胞生物学特別演習		6	
生物制御化学特別演習		6	
生命資源化学特別演習		6	
森林生物化学特別演習		6	
食品機能学特別演習		6	
応用微生物学特別実験研究		12	
食品微生物工学特別実験研究		12	
応用細胞生物学特別実験研究		12	
生物制御化学特別実験研究		12	
生命資源化学特別実験研究		12	
森林生物化学特別実験研究		12	
食品機能学特別実験研究		12	

環境管理学専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
希少生物保護特論		2	
保全遺伝学特論		2	
河川生態学特論		2	
魚類学特論		2	
森林保護学特論		2	
生態リスク学特論		2	
環境化学特論		2	
環境微生物学特論		2	
緑化学特論		2	
水環境工学特論		2	
開発環境学特論		2	
森林管理学特論		2	
森林計測学特論		2	
環境政策学特論		2	
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｗｒｉｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
水圏生態学特別演習		6	
生態系管理学特別演習		6	
環境化学特別演習		6	
自然資源管理学特別演習		6	
環境政策学特別演習		6	
水圏生態学特別実験研究		12	
生態系管理学特別実験研究		12	
環境化学特別実験研究		12	
自然資源管理学特別実験研究		12	
環境政策学特別実験・調査研究		12	

バイオサイエンス専攻　博士後期課程

授業科目	単位数		
	必修	選択必修	選択
生体機能科学特論		2	
植物分子生理学特論		2	
植物分子遺伝学特論		2	
動物発生工学特論		2	
動物分子遺伝学特論		2	
分子機能化学特論		2	
生体分子化学特論		2	
分子生物学特論		2	
生物有機化学特論		2	
バイオサイエンス特別演習	2		
Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
Ａｃａｄｅｍｉｃ　Ｗｒｉｔｉｎｇ　ｉｎ　Ｅｎｇｌｉｓｈ		2	
植物分子生理学特別演習		6	

植物分子遺伝学特別演習		6	
動物発生工学特別演習		6	
動物分子遺伝学特別演習		6	
生体分子化学特別演習		6	
分子生物学特別演習		6	
生物有機化学特別演習		6	
植物分子生理学特別実験研究		12	
植物分子遺伝学特別実験研究		12	
動物発生工学特別実験研究		12	
動物分子遺伝学特別実験研究		12	
生体分子化学特別実験研究		12	
分子生物学特別実験研究		12	
生物有機化学特別実験研究		12	

＜履修方法＞

1　３年以上在学し、専攻の授業科目の中から選定した特別演習６単位と特別実験研究又は調査研究12単位（これらをその学生の専修科目とする。）の指導教員による研究指導を受け、さらに講義４単位以上、合計22単位以上を修得しなければならない。

2　博士前期課程ですでに単位を修得した特論科目については、博士後期課程でふたたび受講しても単位は認定されない。

生物理工学研究科

生物工学専攻　博士前期課程

科目区分	分野	授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専門科目	動物分子生命工学	動物遺伝子工学特論（講義・演習）		4	
		動物生産科学特論（講義・演習）		4	
		遺伝子発現学特論			2
		進化発生学特論（講義・演習）		4	
		生体情報特論（講義・演習）		4	
		実験動物技術特論（講義・演習）		4	
		遺伝子発現制御学特論（講義・演習）		4	
		遺伝子情報解析学特論			2
	生殖再生生命工学	体外受精特論（講義・演習）		4	
		受精生理学特論（講義・演習）		4	
		幹細胞工学特論（講義・演習）		4	
		エピジェネティクス特論（講義・演習）		4	
		分子遺伝学特論			2
		発生工学特論			2
	植物分子生命工学	細胞工学特論（講義・演習）		4	
		生物改良学特論（講義・演習）		4	
		生物情報学特論（講義・演習）		4	
		植物分子育種学特論（講義・演習）		4	
		植物病理学特論（講義・演習）		4	
		環境分子生物学特論			2
		植物生理学特論			2

		植物遺伝子機能学特論			2
	生命環境工学	環境微生物学特論（講義・演習）		4	
		生物生産工学特論（講義・演習）		4	
		生産環境システム工学特論（講義・演習）		4	
		応用微生物遺伝学特論（講義・演習）		4	
		ウイルス工学特論（講義・演習）		4	
		腸内細菌制御学特論（講義・演習）		4	
		遺伝子生化学特論			2
	生体機能分子工学	分子生物工学特論（講義・演習）		4	
		生物機能物質特論（講義・演習）		4	
		酵素化学特論（講義・演習）		4	
		生体物理化学特論（講義・演習）		4	
		蛋白質工学特論（講義・演習）		4	
		プロテオミクス特論（講義・演習）		4	
		生体構成分子機能学特論（講義・演習）		4	
		植物化学生態学特論（講義・演習）		4	
		生体膜機能学特論			2
	食品生命工学	食品保全工学特論（講義・演習）		4	
		食品科学特論（講義・演習）		4	
		食品免疫学特論（講義・演習）		4	
		食品衛生管理工学特論（講義・演習）		4	
		食品システム学特論（講義・演習）		4	
		食品品質制御特論（講義・演習）		4	
		食品機能学特論（講義・演習）		4	
	特別研究	特別研究Ⅰ	6		
		特別研究Ⅱ	6		
共通科目		動物生命工学基礎	2		
		専門領域実践英語Ⅰ	2		
		インターフェース分野別専門家特別講義	2		
		専門領域実践英語Ⅱ			2
		知的財産及び生命倫理学特論			2
		国内企業インターンシップ			1
		特別講義Ⅰ			2
		特別講義Ⅱ			2

＜履修方法＞

1　２年以上在学し、選択必修の授業科目から選定した１科目４単位（これをその学生の専修科目とする。）および特別研究Ⅰ、Ⅱを含む必修の授業科目18単位に加えて、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から講義８単位以上（ただし、専修科目の属する分野以外の専門科目から講義２単位以上）、合計30単位以上を修得しなければならない。

2　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めて、他の専攻または他の研究科から修得させた授業科目（特別研究Ⅰ・Ⅱを除く）の単位は、４単位を限度として所定の単位数に充当する

ことができる。

生体システム工学専攻　博士前期課程

科目区分	分野	授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専門科目	ナノ・機能材料工学	機能材料工学特論（講義・演習）		4	
		デバイスプロセス工学特論（講義・演習）		4	
		薄膜物性工学特論（講義・演習）		4	
		マイクロ・ナノシステム工学特論（講義・演習）		4	
	生体医工学	人工臓器学特論（講義・演習）		4	
		医用機械工学特論（講義・演習）		4	
		バイオメカニクス特論（講義・演習）		4	
		医用化学工学特論（講義・演習）		4	
		病態生化学特論（講義・演習）		4	
		スポーツ健康科学特論（講義・演習）		4	
		感染防御免疫学特論			2
		臨床工学特論			2
	情報通信工学	信号処理特論（講義・演習）		4	
		生体情報システム特論（講義・演習）		4	
		生体画像システム工学特論（講義・演習）		4	
		視覚情報処理特論（講義・演習）		4	
		生体分光計測特論（講義・演習）		4	
		画像解析特論			2
		ソフトコンピューティング特論			2
		非線形システム特論			2
		知識工学特論			2
		統計工学特論			2
	人間生活環境工学	福祉デザイン特論（講義・演習）		4	
		応用力学特論（講義・演習）		4	
		システムデザイン特論（講義・演習）		4	
		カラーサイエンス特論（講義・演習）		4	
		機械振動音響工学特論（講義・演習）		4	
		建築環境工学特論（講義・演習）		4	
		建築設計学特論			2
		知能機械システム特論			2
	先進計算科学	分子理論計算科学特論（講義・演習）		4	
		計算力学特論（講義・演習）		4	

		電磁波計算工学特論（講義・演習）		4	
		バイオスーパーコンピューティング特論（講義・演習）		4	
		シミュレーション工学特論			2
	特別研究	特別研究Ⅰ	6		
		特別研究Ⅱ	6		
共通科目		専門領域実践英語Ⅰ	2		
		インターフェース分野別専門家特別講義	2		
		専門領域実践英語Ⅱ			2
		国内企業インターンシップ			1
		生体システム工学基礎	2		
		知的財産及び技術者倫理特論			2

＜履修方法＞

1　２年以上在学し、選択必修の授業科目から選定した１科目４単位（これをその学生の専修科目とする。）および特別研究Ⅰ、Ⅱを含む必修の授業科目18単位に加えて、専修科目以外の選択必修科目、選択科目の中から講義８単位以上（ただし、専修科目の属する分野以外の専門科目から講義２単位以上）、合計30単位以上を修得しなければならない。

2　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めて、他の専攻または他の研究科から修得させた授業科目（特別研究Ⅰ・Ⅱを除く）の単位は、４単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

生物工学専攻　博士後期課程

科目区分	分野	授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専門科目	動物分子生命工学	動物遺伝子工学特殊研究		6	
		動物生産科学特殊研究		6	
		遺伝子発現学特殊研究		6	
		進化発生学特殊研究		6	
	生殖再生生命工学	体外受精特殊研究		6	
		受精生理学特殊研究		6	
		幹細胞工学特殊研究		6	
		エピジェネティクス工学特殊研究		6	
		発生工学特殊研究		6	
	植物分子生命工学	細胞工学特殊研究		6	
		生物改良学特殊研究		6	
		生物情報学特殊研究		6	
	生命環境工学	環境微生物学特殊研究		6	
		生物生産資源工学特殊研究		6	
		生産環境システム工学特殊研究		6	
		応用微生物遺伝学特殊研究		6	
		遺伝子生化学特殊研究		6	
		ウイルス工学特殊研究		6	
	生体機能分子工学	分子生物工学特殊研究		6	
		生物機能物質特殊研究		6	
		酵素化学特殊研究		6	
		生体物理化学特殊研究		6	

	食品生命工学	食品保全工学特殊研究		6	
		食品科学特殊研究		6	
		食品免疫学特殊研究		6	
		食品品質制御特殊研究		6	
共通科目		動物生命科学特論			2
		研究管理能力開発基礎			2
		海外研究インターンシップ			1
		特殊講義Ⅰ			2
		特殊講義Ⅱ			2

＜履修方法＞

３年以上在学し､特殊研究の授業科目の中から選定した１科目６単位(これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、合計６単位以上を修得しなければならない。

生体システム工学専攻　博士後期課程

科目区分	分野	授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専門科目	ナノ・機能材料工学	機能材料工学特殊研究		6	
		デバイスプロセス工学特殊研究		6	
		薄膜物性工学特殊研究		6	
		マイクロ・ナノシステム工学特殊研究		6	
	生体医工学	医用機械工学特殊研究		6	
		人工臓器学特殊研究		6	
		バイオメカニクス特殊研究		6	
		医用化学工学特講			2
	情報通信工学	信号処理特殊研究		6	
		生体画像システム工学特殊研究		6	
		視覚情報処理特講			2
	人間生活環境工学	福祉デザイン特殊研究		6	
		システムデザイン特殊研究		6	
		機械振動音響工学特講			2
		カラーサイエンス特殊研究		6	
		応用力学特講			2
	先進計算科学	電磁波計算工学特殊研究		6	
		分子理論計算科学特論		6	
		バイオスーパーコンピューティング特講			2
	特別演習	ナノ・機能材料工学特別演習			2
		生体医工学特別演習			2
		情報通信工学特別演習			2
		人間生活環境工学特別演習			2
		先進計算科学特別演習			2
共通科目		生体システム工学特別講義			2
		研究スキルグローバル化特別講義			2

＜履修方法＞

1　３年以上在学し、特殊研究の授業科目の中から選定した１科目６単位（これをその学生の専修科目、この特殊研究の担当教員を指導教員とする。）を必修とし、指導教員による研究指導を受け、必修科目、専修科目に関連する特別演習科目２単位、合計８単位以上を修得しなければならない。

2　博士論文を提出し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。

システム工学研究科

システム工学専攻　博士前期課程

区分	コース	分野	授業科目	単位数		
				必修	選択必修	選択
専門科目	生物化学コース	生物化学	無機物質化学特論		2	
			生物有機化学特論		2	
			生体材料化学特論		2	
			有機材料化学特論		2	
			生物物理化学特論		2	
			生物情報学特論		2	
			生物応用化学特論		2	
			生体分子工学特論		2	
			生物機能化学特論		2	
			資源循環工学特論		2	
			食品プロセス工学特論		2	
		特別研究	生物化学特別研究Ⅰ	6		
			生物化学特別研究Ⅱ	6		
		共通	化学生命工学特論			2
			生命工学関連特別講義			2
	機械工学コース	材料加工	金属材料加工学特論		2	
			生産加工学特論		2	
			機械力学特論		2	
			機能材料工学特論		2	
			固体力学特論		2	
		エネルギー	粘性流体力学特論		2	
			エンジンシステム特論		2	
			エネルギー変換工学特論		2	
		計測制御	計測自動制御特論		2	
			音響システム特論		2	
		特別研究	機械工学特別研究Ⅰ	6		
			機械工学特別研究Ⅱ	6		
		共通	機械工学関連特別講義			2
	ロボティクスコース	制御	ロボットシステム制御特論		2	
			移動ロボティクス特論		2	
			ハードウェア制御特論		2	
			信号処理特論		2	
			システムインテグレーション特論		2	
		システム	設計システム特論		2	

			機械運動学特論		2	
			車両運動力学特論		2	
			生体流動学特論		2	
		特別研究	ロボティクス特別研究Ⅰ	6		
			ロボティクス特別研究Ⅱ	6		
	電子情報工学コース	電子工学	電子通信工学特論		2	
			電子回路工学特論		2	
			光デバイス特論			2
		計測制御工学	センシングシステム特論		2	
			計測工学特論		2	
		情報工学	知的認識システム特論		2	
			知能情報工学特論		2	
			数理情報工学特論		2	
			画像科学特論			2
		特別研究	電子情報工学特別研究Ⅰ	6		
			電子情報工学特別研究Ⅱ	6		
	情報コース	情報数理	システム数理学特論		2	
			生産システム特論		2	
			システム構成特論		2	
			計算知能特論		2	
		情報メディア	音響処理特論		2	
			映像処理特論		2	
			メディアネットワーク特論		2	
			メディア情報特論		2	
		特別研究	情報特別研究Ⅰ	6		
			情報特別研究Ⅱ	6		
		共通	情報システム特論			2
			マルチメディア特論			2
			ヒューマンインタフェース特論			2
専門科目	建築コース	意匠・計画	建築意匠学特論		2	
			意匠設計学特論		2	
			建築計画学特論		2	
			意匠設計実務研修			4
			意匠設計実務演習			4
			建築計画特論			2
			建築計画演習			2
			意匠設計特論			2
			意匠設計演習			2
		環境・設備	建築環境学特論		2	
			環境設計学特論		2	
			設備設計実務研修			4
			建築環境特論			2

			建築環境演習			2
			設備設計特論			2
			設備設計演習			2
		構造・材料	構造解析学特論		2	
			構造工学特論		2	
			耐震工学特論		2	
			建築材料学特論		2	
			建築生産学特論		2	
			構造設計実務研修			4
			構造計画特論			2
			構造計画演習			2
			構造解析特論			2
			構造解析演習			2
			構造設計特論			2
			構造設計演習			2
		特別研究	建築学特別研究Ⅰ	6		
			建築学特別研究Ⅱ	6		
		共通	建築関連特別講義			2
共通基礎科目	基礎数理科学		代数学特論			2
			解析学特論			2
			応用幾何学特論			2
			応用確率統計特論			2
			システム代数学特論			2
			論理数学特論			2
			システム力学特論			2
			システム工学特論			2
	国際・キャリア		英語論文作成演習		2	
			英語プレゼンテーション実習		2	
			海外語学研修		2	
			実践技術者倫理	2		
			キャリア教育特別講義			2
横断科目	コース基礎	生物化学	生物化学基礎特別講義		2	
		機械工学	機械工学基礎特別講義		2	
		ロボティクス	ロボティクス基礎特別講義		2	
		電子情報工学	電子情報工学基礎特別講義		2	
		情報	情報基礎特別講義		2	
		建築	建築基礎特別講義		2	
	特修		システム工学特別研修			2
			プロジェクト研修			2
			単位互換科目			2

＜履修方法＞

1　「専門科目」の選択必修科目の中から選択した１科目２単位（これをその学生の専修科目とす

る）、専修科目の属するコースの特別研究２科目12単位、「共通基礎科目」の必修科目２単位ならびに選択必修科目の中から選択した１科目２単位、及び「横断科目（コース基礎）」の中から選択した１科目２単位（専修科目の属するコースの科目を除く）を必修とし、さらにそれら科目を除く授業科目の内「専門科目」８単位以上を含む10単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。なお、「横断科目（コース基礎）」の中から選択する１科目２単位は「横断科目（特修）」で振り替えることができる。また、建築コースの実務研修（学外インターンシップ）科目または実務演習（学内インターンシップ）科目の４単位を取得した場合は、この１科目２単位の取得は免除される。

２　学生は専修科目を担当する教員を指導教員とし、１名以上の副指導教員を加えた複数指導教員による研究指導ならびに授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければならない。

３　指導教員が当該学生の教育、研究上特に必要と認めて、他の研究科又は他の大学院から修得させた授業科目（講義）の単位は、10単位を限度として所定の単位数に充当することができる。

システム工学専攻　博士後期課程

授業科目		単位数		
		必修	選択必修	選択
特殊研究	無機機能設計化学特殊研究		6	
	有機機能素材化学特殊研究		6	
	生体機能設計化学特殊研究		6	
	資源循環工学特殊研究		6	
	建築人間環境特殊研究		6	
	建築構造システム学特殊研究		6	
	建築構造学特殊研究		6	
	建築計画学特殊研究		6	
	都市環境計画学特殊研究		6	
	材料・加工工学特殊研究		6	
	熱・流体エネルギー特殊研究		6	
	情報制御システム特殊研究		6	
	計測工学特殊研究		6	
	メディア情報処理特殊研究		6	
	知能システム特殊研究		6	
	電気エネルギー特殊研究		6	
	計測システム工学特殊研究		6	
関連科目	機能生体材料化学特論			2
	生理活性物質化学特論			2
	環境材料化学特論			2
	無機変換化学特論			2
	先端ゲノム科学特論			2
	細胞制御工学特論			2
	天然物合成化学特論			2
	生物機能化学特論			2
	機能食品化学特論			2
	環境材料学特論			2
	構造デザイン学特論			2
	建築伝熱工学特論			2
	鉄筋コンクリート構造学特論			2
	溶接構造学特論			2

	環境デザイン学特論			2
	素形材工学特論			2
	接合工学特論			2
	要素設計工学特論			2
	材料システム工学特論			2
	ロボット・システム工学特論			2
	生体流動システム学特論			2
	波動環境システム特論			2
	エネルギー変換工学特論			2
	人間機械システムデザイン特論			2
	材料物性工学特論			2
	音響信号処理特論			2
	生産システム設計特論			2
	複雑系力学特論			2
	音響情報処理特論			2
	映像情報処理特論			2
	センシング工学特論			2
	先進的識別工学特論			2
	電気機器学特論			2
	計測システム特論			2

＜履修方法＞

1　本課程に３年以上在学し、「特殊研究」の授業科目の中から選定した１科目６単位（これをその学生の専修科目とする）を必修とし、さらに「関連科目」の授業科目の中から４単位以上、合計10単位以上を修得しなければならない。

2　学生は専修科目を担当する教員を指導教員とする。さらに、指導教員と協議のうえ副指導教員を選定し、その副指導教員を加えた複数指導教員による研究指導を受けなければならない。

産業理工学研究科

産業理工学専攻　博士前期課程

科目区分	授業科目	単位数		
		必修	選択必修	選択
基礎共通科目	産業技術特論	2		
	技術文書作成演習	1		
	実践英語演習	1		
	キャリア支援特論Ⅰ			2
	キャリア支援特論Ⅱ			2
専修科目	【生物環境化学コース】			
	材料化学特論		2	
	環境科学特論		2	
	生物化学特論		2	
	【電子情報工学コース】			
	応用電子工学特論		2	
	制御情報工学特論		2	
	情報システム特論		2	
	数理システム特論		2	
	【社会環境科学コース】			

	環境計画特論		2	
	造形計画特論		2	
	経営システム特論		2	
関連科目	【材料化学系】			
	セラミックス材料化学特論			2
	無機材料化学特論			2
	有機材料化学特論			2
	分子材料化学特論			2
	機能性材料化学特論			2
	生物材料化学特論			2
	【環境科学系】			
	システム環境工学特論			2
	環境計測工学特論			2
	地球環境化学特論			2
	分光分析化学特論			2
	生物環境化学特論			2
	生物資源化学特論			2
	【生物化学系】			
	遺伝子工学特論			2
	微生物工学特論			2
	分子遺伝学特論			2
	生物機能化学特論			2
	細胞生物学特論			2
	分子生物学特論			2
	食品化学特論			2
	生理化学特論			2
	【応用電子工学系】			
	電子計測工学特論			2
	パワーエレクトロニクス特論			2
	電気回路理論特論			2
	電子回路理論特論			2
	電磁界解析特論			2
	【制御情報工学系】			
	信号処理特論			2
	ソフトウェア工学特論			2
	インターネット工学特論			2
	ロボティクス特論			2
	ハードウェア工学特論			2
	【情報システム系】			
	情報処理特論			2
	ネットワークセキュリティ特論			2
	メディア情報特論			2
	情報構造特論			2
	情報通信特論			2

	システム開発特論			2
	画像情報工学特論			2
	【数理システム系】			
	数理システム工学特論			2
	応用代数学特論			2
	情報数理特論			2
	【環境計画系】			
	建築計画特論			2
	建築構造特論			2
	建築防災システム工学特論			2
	建築施工特論			2
	環境工学特論			2
	建築環境設備特論			2
	【造形計画系】			
	建築意匠特論			2
	建築デザイン特論			2
	インテリア計画特論			2
	画像設計特論			2
	空間構成特論			2
	【経営システム系】			
	マーケティング特論			2
	経営戦略特論			2
	金融経済特論			2
	食品産業特論			2
	教育経営特論			2
	環境経済学特論			2
	租税法特論			2
	会計学特論			2
	財務会計特論			2
	スポーツマネジメント特論			2
演習科目	セミナーⅠ	2		
	セミナーⅡ	2		
	特別研究Ⅰ	6		
	特別研究Ⅱ	6		

＜履修方法＞

1　２年以上在学し､専修科目の中から選定した１科目２単位(これをその学生の専修科目とする)と特別研究Ⅰ、Ⅱの計12単位（その担当者をその学生の指導教員とする）及びセミナーⅠ、Ⅱの計４単位、さらに基礎共通科目から４単位以上と関連科目から８単位以上を含めて、合計30単位以上を修得しなければならない。

2　指導教員が当該学生の教育研究上特に必要と認めて、他の研究科又は他の大学院から修得させた授業科目（講義）の単位は、８単位を限度として所定の単位数に充当できる。

3　本研究科の授業科目（講義）を、科目等履修生として既に修得している場合、その単位を所定の単位数に充当できる。

産業理工学専攻　博士後期課程

科目区	授業科目	単位数

分		必修	選択必修	選択
専修科目	【生物環境化学コース】			
	分子遺伝学特殊研究		4	
	環境計測工学特殊研究		4	
	微生物工学特殊研究		4	
	資源化学特殊研究		4	
	生物環境化学特殊研究		4	
	機能性高分子特殊研究		4	
	細胞生物学特殊研究		4	
	食品機能学特殊研究		4	
	環境材料科学特殊研究		4	
	機能性無機材料特殊研究		4	
	【電子情報工学コース】			
	高機能撮像特殊研究		4	
	数理科学特殊研究		4	
	パルス電磁エネルギー工学特殊研究		4	
	知能情報工学特殊研究		4	
	荷電粒子ビーム特殊研究		4	
	情報通信工学特殊研究		4	
	認知科学特殊研究		4	
	ネットワークセキュリティ特殊研究		4	
	エネルギーデバイス工学特殊研究		4	
	画像情報工学特殊研究		4	
	情報通信特殊研究		4	
	システム開発特殊研究		4	
	メディア情報特殊研究		4	
	情報構造特殊研究		4	
	【社会環境科学コース】			
	環境工学特殊研究		4	
	建築構造特殊研究		4	
	地域企業経営特殊研究		4	
	空間計画特殊研究		4	
	建築設計特殊研究		4	
	視覚表現特殊研究		4	
	環境経済学特殊研究		4	
	経営戦略特殊研究		4	
	金融経済特殊研究		4	
	会計学特殊研究		4	
演習科目	演習	6		

＜履修方法＞

1　３年以上在学し、専修科目の中から選定した１科目４単位（これをその学生の専修科目とし、その担当者を指導教員とする）と演習科目６単位以上を含めて、合計10単位以上を修得し、指導教員による研究指導を受けなければならない。

2　指導教員が必要と認めたとき、所定の単位以外にその授業科目（講義）も履修しなければなら

ない。

医学研究科　博士課程

専攻	専攻分野	選択必修科目（主科目）	単位	選択科目（副科目）	単位
医学系	神経構造機能学	神経構造機能学特論Ａ（講義・演習）	4	神経解剖学Ⅰ	2
		同上（実験的研究）	8	神経解剖学Ⅱ	2
		神経構造機能学特論Ｂ（講義・演習）	4	神経生物学Ⅰ	2
		同上（実験的研究）	8	神経生物学Ⅱ	2
	システム脳科学	システム脳科学特論Ａ（講義・演習）	4	脳情報処理特論	2
		同上（実験的研究）	8	感覚・運動システム理論	2
		システム脳科学特論Ｂ（講義・演習）	4	認知神経システム理論	2
		同上（実験的研究）	8	記憶・学習システム理論	2
	分子生体制御学	分子生体制御学特論Ａ（講義・演習）	4	生理活性物質の構造と機能	2
		同上（実験的研究）	8	凝固線溶系因子の制御	2
		分子生体制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	細胞機能と応答の制御	2
		同上（実験的研究）	8	遺伝子工学的手法を用いた蛋白質機能の解析	2
	分子腫瘍病態学	分子腫瘍病態学特論Ａ（講義・演習）	4	腫瘍生物学	2
		同上（実験的研究）	8	ゲノム解析学	2
		分子腫瘍病態学特論Ｂ（講義・演習）	4	遺伝子診断学	2
		同上（実験的研究）	8		
	細胞病態制御学	細胞病態制御学特論Ａ（講義・演習）	4	一般医化学	2
		同上（実験的研究）	8	分子医化学	2
		細胞病態制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	細胞生化学	2
		同上（実験的研究）	8	病態生化学	2
	薬理学	薬理学特論Ａ（講義・演習）	4	生物科学（薬理分野）	2
		同上（実験的研究）	8	創薬科学（ターゲットバリデーション）	2
		薬理学特論Ｂ（講義・演習）	4	創薬科学（ハイスループットスクリーニング）	2
		同上（実験的研究）	8	臨床薬理学	2
	病因病態探索学	病因病態探索学特論Ａ（講義・演習）	4	組織化学的方法論	2
		同上（実験的研究）	8	実験病理学的方法論	4
		病因病態探索学特論Ｂ（講義・演習）	4	人体病理学	2
		同上（実験的研究）	8	生検病理学	2

				神経病理方法論	2
				神経病理学	2
				腫瘍病理学実習	4
	神経ウイルス学・免疫学	神経ウイルス学（講義・演習）	4	細胞生物学	2
		同上（実験的研究）	8	分子生物学	2
		神経免疫学（講義・演習）	4	免疫組織化学	2
		同上（実験的研究）	8	遺伝子工学	2
	免疫応答制御学	免疫応答制御学特論Ａ（講義・演習）	4	免疫化学	2
		同上（実験的研究）	8	細胞内サイトカイン検出法	2
		免疫応答制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	テトラマー法による抗原特異的Ｔ細胞の解析	2
		同上（実験的研究）	8	遺伝子改変動物を用いた生体内免疫応答の解析	2
	環境医学・行動科学	環境医学・行動科学特論Ａ（講義・演習）	4	健康リスク管理概論	2
		同上（実験的研究）	8	環境目標値概説	2
		環境医学・行動科学特論Ｂ（講義・演習）	4	保健行動学概説	2
		同上（実験的研究）	8	健康リスク評価概説	2
				環境疫学	2
				環境生理・心理	2
	疫学・健康科学	疫学・健康科学特論Ａ（講義・演習）	4	臨床疫学	2
		同上（実験的研究）	8	医学統計学	2
		疫学・健康科学特論Ｂ（講義・演習）	4		
		同上（実験的研究）	8		
	法医学	法医学特論Ａ（講義・演習）	4	医事法学特論	2
		同上（実験的研究）	8	環境科学特論	2
		法医学特論Ｂ（講義・演習）	4	損傷特論	2
		同上（実験的研究）	8		
	医学物理学	新「共通特論Ⅰ」（臨床腫瘍学総論）	2	新「共通特論Ⅱ」（臨床腫瘍学各論）	2
		放射線医学物理学	2	放射線生物学	2
		放射線安全・放射線防護	2	放射線腫瘍学実習	2
		放射線医学総論	2	腫瘍画像診断学実習	2
		高精度放射線治療学	2		
		放射線腫瘍学総論	2		
		解剖学・生理学概論	2		
		放射線治療計画法演習	2		
		放射線医学物理実習	6		
		医療・画像情報学	2		
	循環器内科学	循環器内科学特論Ａ（講義・演習）	4	心血行力学	2

		同上（臨床・実験的研究）	8	心不全	2
		循環器内科学特論Ｂ（講義・演習）	4	虚血性心疾患	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	不整脈	2
	腎臓病態制御学	腎臓病態制御学特論Ａ（講義・演習）	4	腎臓病態生理学	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	腎臓分子病態学	2
		腎臓病態制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	糖尿病性腎症の臨床	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	腹膜透析学	2
	内分泌代謝病態制御学	内分泌代謝病態制御学特論Ａ（講義・演習）	4	糖尿病の成因・病態	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	糖尿病の予知・予防・治療	2
		内分泌代謝病態制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	臓器特異的自己免疫疾患（１型糖尿病、甲状腺自己免疫）	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	内分泌代謝疾患の臨床	2
	血液・免疫・膠原病／機能制御学（一般コース）	血液・免疫・膠原病／機能制御学特論Ａ（講義・演習）	4	血球発生学	2
		同上（実験的研究）	8	分子病態学	2
		血液・免疫・膠原病／機能制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	造血器腫瘍学	2
		同上（実験的研究）	8	膠原病病態学	2
				炎症病態学	2
	血液・免疫・膠原病／機能制御学（新ニーズ対応型造血器腫瘍・がん薬物療法専門医コース）	血液腫瘍学実習Ⅰ	14	血球発生学	2
		臨床腫瘍学実習	4	分子病態学	2
		がん緩和医療演習	2	造血器腫瘍学	2
		新「共通特論Ⅰ」（臨床腫瘍学総論）	2	多職種参加型症例検討演習	1
		新「共通特論Ⅱ」（臨床腫瘍学各論）	2	模擬患者による多職種参加型個別化医療課題演習	1
	腫瘍病態制御学	新「共通特論Ⅰ」（臨床腫瘍学総論）	2	分子腫瘍学	2
		新「共通特論Ⅱ」（臨床腫瘍学各論）	2	癌薬物治療学	2
		がん緩和医療演習	2	薬理遺伝学	2
		多職種参加型症例検討演習	1	呼吸器腫瘍学	2
		模擬患者による多職種参加型個別化医療課題演習	2	腫瘍疫学	2
		腫瘍内科学臨床実習Ⅰ	6	腫瘍内科学特論	2
		血液腫瘍学実習	4	臨床腫瘍学演習Ⅰ（呼吸器、頭頚部、脳）	4
		放射線腫瘍学実習	4	臨床腫瘍学演習Ⅱ（消化器）	4
		がん医療地域連携演習	1	臨床腫瘍学演習Ⅲ（乳腺、泌尿器科）	4
				臨床腫瘍学演習Ⅳ（婦人科・原発不明がん）	4
				がん臨床研究計画演習	2

				腫瘍内科学臨床実習Ⅱ	6
				腫瘍内科学基礎研究実習	6
				腫瘍内科学臨床実習Ⅲ	6
				腫瘍内科学教育実習Ⅰ	6
	呼吸器・アレルギー病態制御学	呼吸器・アレルギー病態制御学特論Ａ（講義・実習）	4	喘息病態学	2
		同上（実験的研究）	8	呼吸生理学	2
		呼吸器・アレルギー病態制御学特論Ｂ（講義・実習）	4	呼吸器感染症学	2
		同上（実験的研究）	8	免疫・アレルギー学	2
				気管支内視鏡学	2
				呼吸器病態学	2
	神経病態制御学	神経病態制御学特論Ａ（講義・演習）	4	神経免疫学	2
		同上（実験的研究）	8	神経病理学	2
		神経病態制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	電気生理学	2
		同上（臨床的研究）	8	脳循環代謝病学	2
	消化器病態制御学	消化器病態制御学特論Ａ（講義・演習）	4	肝臓腫瘍学	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	肝炎ウイルス学	2
		消化器病態制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	消化器画像診断学	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	消化器内視鏡学	2
				消化器免疫学	2
				大腸炎症・腫瘍学	2
	精神病態医学	精神病態医学特論Ａ（講義・演習）	4	精神薬理学	2
		同上（実験的研究）	8	老年精神医学	2
		精神病態医学特論Ｂ（講義・演習）	4	児童青年精神医学	2
		同上（臨床的研究）	8	精神療法学	2
	発達小児医学	発達小児医学特論Ａ（講義・演習）	4	小児循環器病学	2
		同上（実験的研究）	8	小児アレルギー学	2
		発達小児医学特論Ｂ（講義・演習）	4	小児悪性腫瘍学	2
		同上（臨床的研究）	8	新生児・未熟児学	2
	環境皮膚病態学	環境皮膚病態学特論Ａ（講義・演習）	4	皮膚感染論	2
		同上（臨床的研究）	8	皮膚病理組織学論	2
		環境皮膚病態学特論Ｂ（講義・演習）	4	皮膚悪性腫瘍の診断と治療学論	2
		同上（基礎生化学的研究）	8	全身管理学論	2
				紫外線の生物理学的作用論	2
	放射線腫瘍学	新「共通特論Ⅰ」（臨床腫瘍	2	高精度放射線治療学	2

		学総論）			
		放射線腫瘍学総論	2	放射線医学物理学	2
		放射線生物学	2	新「共通特論Ⅱ」（臨床腫瘍学各論）	2
		放射線治療計画法演習	2	連携病院放射線腫瘍学実習	4
		放射線腫瘍学実習	4		
		腫瘍内科学実習	4		
		放射線診断学実習	4		
		腫瘍画像診断学実習	4		
	放射線診断・画像応用治療学	放射線診断・画像応用治療学特論Ａ（講義・演習）	4	画像診断学	4
		同上（臨床的研究）	8	核医学	4
		放射線診断・画像応用治療学特論Ｂ（講義・演習）	4	画像応用低侵襲治療学	4
		同上（基礎的臨床的研究）	8		
	臨床検査医学	臨床検査医学特論Ａ（講義・演習）	4	血液検査学	2
		同上（臨床的研究）	8	止血・血栓学	2
		臨床検査医学特論Ｂ（講義・演習）	4	臨床化学	2
		同上（臨床的研究）	8	免疫血清学	2
				臨床微生物学	2
				輸血検査	2
				生理機能検査	2
				検査診断学	2
	臓器病態制御外科学Ⅰ	臓器病態制御外科学Ⅰ特論Ａ（講義・演習）	4	高齢者外科学	2
		同上（臨床的研究）	8	消化器外科学	2
		臓器病態制御外科学Ⅰ特論Ｂ（講義・演習）	4	腹部外傷学	2
		同上（実験的研究）	8	内視鏡外科学	2
	臓器病態制御外科学Ⅱ	臓器病態制御外科学Ⅱ特論Ａ（講義・演習）	4	肝胆膵外科学	2
		同上（臨床的研究）	8	外科代謝・免疫学	2
		臓器病態制御外科学Ⅱ特論Ｂ（講義・演習）	4	臓器移植学	2
		同上（実験的研究）	8	組織・臓器移植学	2
	臓器病態制御外科学Ⅲ	臓器病態制御外科学Ⅲ特論Ａ（講義・演習）	4	呼吸器外科学	4
		同上（臨床的研究）	8	内分泌外科学	4
		臓器病態制御外科学Ⅲ特論Ｂ（講義・演習）	4	小児外科学	4
		同上（実験的研究）	8	腫瘍外科学実習	4
	臓器病態制御外科学Ⅳ	臓器病態制御外科学Ⅳ特論Ａ（講義・演習）	4	上部消化管外科学	2
		同上（臨床的研究）	8	外科侵襲学	2
		臓器病態制御外科学Ⅳ特論Ｂ	4	臓器機能外科学	2

		（講義・演習）			
		同上（実験的研究）	8	低侵襲機能温存外科学	2
	運動器機能病態制御学	運動器機能病態制御学特論Ａ（講義・演習）	4	生体機能学	2
		同上（臨床的研究）	8	腫瘍診断学	2
		運動器機能病態制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	リウマチ・関節外科学	2
		同上（実験的研究）	8	脊椎外科学	2
				骨軟骨代謝学	2
				末梢神経外科学	2
	リハビリテーション医学	リハビリテーション医学特論Ａ（講義・演習）	4	運動器リハビリテーション学	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	神経リハビリテーション学	2
		リハビリテーション医学特論Ｂ（講義・演習）	4	呼吸リハビリテーション学	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	循環器リハビリテーション学	2
	腎泌尿器外科学	腎泌尿器外科学特論Ａ（講義・演習）	4	尿路神経学	2
		同上（実験的研究）	8	泌尿器腫瘍学	2
		腎泌尿器外科学特論Ｂ（講義・演習）	4	尿路結石学	2
		同上（実験的研究）	8	移植免疫学	2
				臓器保存学	2
	視覚科学	視覚科学特論Ａ（講義・演習）	4	神経眼科学	2
		同上（臨床的研究）	8	小児眼科学	2
		視覚科学特論Ｂ（講義・演習）	4	眼光学	2
		同上（臨床的研究）	8		
	感覚器頭頚部外科制御学	感覚器頭頚部外科制御学特論Ａ（講義・演習）	4	人工感覚器学	2
		同上（臨床的研究）	8	耳科学・神経耳科学	2
		感覚器頭頚部外科制御学特論Ｂ（講義・演習）	4	頭頸部外科学	2
		同上（実験・臨床的研究）	8	鼻科学	2
	女性機能病態・周産期医学	女性機能病態・周産期医学特論Ａ（講義・演習）	4	産婦人科手術学	2
		同上（臨床的研究）	8	臨床細胞診断学	2
		女性機能病態・周産期医学特論Ｂ（講義・演習）	4	産科麻酔学	2
		同上（臨床的研究）	8	生殖生理学	2
	麻酔・疼痛制御・集中治療学	麻酔・疼痛制御・集中治療学特論Ａ（講義・演習）	4	周術期全身管理	2
		同上（臨床的研究）	8	麻酔薬の新しい展望	2
		麻酔・疼痛制御・集中治療学特論Ｂ（講義・演習）	4	集中治療学	2

		同上（臨床的研究）	8	ペインクリニックの基礎と臨床	2
	神経機能制御外科学	神経機能制御外科学特論Ａ（講義・演習）	4	神経外科解剖学特論	2
		同上（臨床的研究）	8	神経形態機能学特論	2
		神経機能制御外科学特論Ｂ（講義・演習）	4	分子神経生物学特論	2
		同上（実験的研究）	8	神経外科機器工学特論	2
	心血管機能制御外科学	心血管機能制御外科学特論Ａ（講義・演習）	4	超音波診断学	2
		同上（臨床的研究）	8	小児循環器学	2
		心血管機能制御外科学特論Ｂ（講義・演習）	4	虚血性心疾患の外科	2
		同上（実験・臨床的研究）	8	人工臓器学・心移植	2
	形成・再建外科学	形成・再建外科学特論Ａ（講義・演習）	4	熱傷の病態生理と治療	2
		同上（臨床的研究）	8	マイクロサージャリー	2
		形成・再建外科学特論Ｂ（講義・演習）	4	頭蓋顎顔面外科	2
		同上（臨床的研究）	8	外表先天異常学	2
				組織工学（培養人工骨・軟骨・腱）	2
	救急医学	救急医学特論Ａ（講義・演習）	4	外傷学	2
		同上（臨床的研究）	8	中毒学	2
		救急医学特論Ｂ（講義・演習）	4	特殊病態学	2
		同上（臨床的研究）	8	生体侵襲学	2
	緩和医療学	新「共通特論Ⅰ」（臨床腫瘍学総論）	2	分子腫瘍学	2
		新「共通特論Ⅱ」（臨床腫瘍学各論）	2	癌薬物治療学	2
		がん緩和医療演習Ⅰ	1	サイコオンコロジー	2
		がん緩和医療演習Ⅱ	1	腫瘍内科学特論	2
		多職種参加型症例検討演習	1	緩和医療学演習Ⅰ（身体）	4
		模擬患者による多職種参加型個別化医療課題演習	2	緩和医療学演習Ⅱ（精神）	4
		緩和医療学実習Ⅰ	6	緩和医療学実習Ⅱ	6
		腫瘍内科学臨床実習Ⅰ	6	緩和医療学教育実習	6
		がん緩和臨床研究計画演習	2	腫瘍内科学臨床実習Ⅱ	6
		がん医療地域連携演習	1	血液腫瘍学実習	4
				放射線腫瘍学実習	4
	心身医学	心身医学特論Ａ（講義・演習）	4	心身症の病態・評価	2
		同上（臨床・実験的研究）	8	心身症の治療・予防	2
		心身医学特論Ｂ（講義・演習）	4	小児心身症	2

		同上（臨床的研究）	8	リエゾン心身医学	2

＜履修方法＞

１　４年以上在学し、専攻分野の中から選定した１分野の選択必修科目（主科目）24単位と、選択科目（副科目）から６単位以上、合計30単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目は系に関係なく選択履修することができる。

実学社会起業イノベーション学位プログラム　修士課程

科目区分		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
学際科目	学際基礎科目	実学社会課題ベーシック	2		
		実学社会課題アドバンス	2		
		アントレプレナーシップ概論	2		
		DX入門	2		
		アントレプレナー・インターフェース講義1	1		
		アントレプレナー・インターフェース講義2	1		
		Globalization and Public Policy	2		
	学際応用科目	学際政策形成		1	
		学際エコノミクス		1	
		学際地方自治		1	
専門科目		プロブレムインタビュー・データ解析基礎	1		
		プロブレムインタビュー・データ解析実践	1		
		国内外アントレプレナーインターンシップ	2		
		アントレプレナー課題解決実践	2		
		実学ディープテック・インターフェース講義	2		
		事業継承・アトツギベンチャー概論			2
		学際ピッチプレゼンテーション特論	2		
		学際知財戦略	2		
		Business and Pitch Presentation	2		
		学際実学シミュレーション特論	2		
		アントレプレナーシップ・アカウンティング	2		
特別研究		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ	4		
		アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	4		

＜履修方法＞

２年以上在学し、学位プログラムが定める学修目標に沿って設定された授業科目である「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ」及び「アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ」を含む必修科目38単位に加えて、学際応用科目の「学際政策形成」、「学際エコノミクス」、「学際地方自治」から２単位以上を選択必修とし、合計40単位以上を修得しなければならない。

別表(２)

（単位　円）

課程	博士前期課程及び修士課程			博士後期課程		博士課程
研究科	法学研究科	総合理工学研究科	実学社会起業イノベーション学位プログラム	法学研究科	総合理工学研究科	医学研究科
	商学研究科	薬学研究科		商学研究科	薬学研究科	薬学研究科
	経済学研究科	農学研究科		経済学研究科	農学研究科	
	総合文化研究科	生物理工学研究科			生物理工学研究科	
費目		システム工学研究科			システム工学研究科	

		産業理工学研究科			産業理工学研究科	
◎入学金	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※ 不要 200,000	※ 不要 200,000	200,000
授業料	1年次 700,000 2年次 750,000	1年次 950,000 2年次 1,000,000	1年次 825,000 2年次 875,000	1年次 700,000 2年次 750,000 3年次 770,000	1年次 950,000 2年次 1,000,000 3年次 1,030,000	1,000,000

入学検定料	35,000

備考 （1） ※印は本学学部及び大学院を卒業見込・修了見込の者が博士前期課程又は修士課程に進学する場合並びに本学大学院博士前期課程又は修士課程を修了見込の者が博士後期課程に進学する場合に適用する。

（2） ◎印は入学時のみ。

（3） 上記以外に、学生健保共済会費及び校友会終身会費が必要。（ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。）

（4） 入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は1志願ごとに3,000円を減額する。

別記

近畿大学大学院　研究科・専攻の教育・研究の目的について

【近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」】

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育理念に掲げています。

この建学精神と教育理念に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学精神と教育理念を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

【法学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

法学研究科は、近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」を踏まえ、さらに、幅広い教養と基礎的な学問的な力量を身に付けさせる法学部教育を知的な基盤としつつ、より専門的かつ学問的にレベルの高い教育を教授し、院生の研究能力を涵養することを、その教育目的としています。この教育・研究の実践を通して、現代社会の法・政治等の文化の発展に貢献する人材を育成することが法学研究科の教育理念です。

【法学研究科の学習・教育目標】

法学研究科は、法律学専攻の博士前期課程と博士後期課程から構成されています。その対象となる学問領域は、基本的には、法律学関係と政治学関係の分野です。

博士前期課程での学習は、専攻する分野の学識を深め、それを修士論文という具体的な成果に仕上げることにより完結します。これによって、将来、専攻する分野の研究者となりうる人材を、または、社会及び時代のニーズに適合した高度の専門性を必要とする職業につくことのできる人材（実務家）を、養成します。これが前期課程の教育目標です。

博士後期課程での学習は、その学識を、理論的・実証的研究によって、さらに深め、最終的に博士論文にまとめることになります。これによって、専攻する分野における、自立した研究者を育成することが後期課程の教育目標です。また、法学教育を担いうるような人材も養成します。

このような教育目標を実現するには、できる限りマン・ツー・マン的な少人数教育が望ましいと考えています。そのために定員を、博士前期課程では10名、博士後期課程では５名に抑えています。

【法律学専攻のカリキュラム編成上の特色】

基本的に、法律学関係と政治学関係の科目が配置されています。法律学関係では、いわゆる六法科目である憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事手続法をはじめ、現代の社会的な注目を集めている国際法、労働法、社会保障法などの科目、税理士になろうとする人にとって必要不可欠な租税法、先端科目である知的財産法、さらには基礎法科目である法哲学、法制史などが開講されています。

政治学関係では、政治学、国際政治学、公共政策論が履修可能です。

本格的な論文作成には、諸外国との比較も必要ですから、外国語科目として英語のみならずドイツ語・フランス語についても開講し、その語学能力が高められるように配慮しています。

【その他の特色】

法学研究科では、次のような資格を得ることができます。

１　教育職員免許状（高等学校専修）
高等学校教諭一種免許状を既に取得している場合、博士前期課程終了後に免許状の授与申請をすれば、高等学校教諭専修免許状を取得することができます。

２　税理士試験免除の資格の取得
租税法に関する修士論文を提出すると、国税審議会の認定をへて、税理士試験の税法科目のうち２科目が免除となります。

【商学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材】

商学研究科では、「広い教養、良識と常にチャレンジする精神をもち、そして、実践的な学問、実学を旨とする」という近畿大学の教育理念に基づいて、国際化・情報化社会に対応するため、商学、経営学、会計学、ＩＴビジネス、キャリア・マネジメント学、スポーツマネジメントの各系列内および各系列間の有機的結合に重点をおいたカリキュラムを編成しています。学習・教育目標として、商学研究科に所属する大学院生が、理論研究に加えて、実践的な応用力を養うことも重視して、企業経営の戦略面や技術面に関する高度な専門知識を実際に活用できる人材を育成することを目指します。その際、教員が行う講義とともに、大学院生が自ら行う研究活動を通じて、商学研究科で得られる高度な専門知識を企業経営の現場で実際に活用できるという強い信念と自信を、所属する大学院生に持たせるように配慮しています。

【商学関連系列の学習・教育目標】

商学関連系列では、現代のビジネス社会や企業に生起する現象をさまざまな角度から総合的に研究します。商学関連系列の研究対象には企業の市場行動に関わる「マーケティング戦略」と企業環境を洞察し、分析する「商学関連」があります。このため、「市場環境の変化に対する企業の創造的かつ統合的な行動」である「マーケティング研究」を中心にして、「商学関連」の研究も積極的に行います。学習・教育目標として、激変する企業環境を洞察し、分析する能力と、その変化に対応する戦略立案能力および意思決定力を修得できるように実践的な学習を積み重ねて、戦略的マーケティングのプロフェッショナルとして活躍できる経営者と研究者の育成を目指します。

【商学関連系列のカリキュラム編成上の特色】

マーケティング戦略に関わる科目として、マーケティング特論、観光マーケティング特論、国際マーケティング特論など、商学関連に関わる科目として、流通システム特論、貿易特論、保険特論などが開講されています。

【経営学関連系列の学習・教育目標】

経営学関連系列では、「マネジメント」を共通の研究対象とします。しかしながら、マネジメント・ジャングルと呼ばれるように、現在では多様な取り組みがなされており、結果として、多彩な理論が展開されていますが、我々が多用するアプローチは、経営資源の管理原則を解明するものと、企業・組織の行動原則を検討するものに大別でき、実際にマネジメントを研究するには、これら２つのアプローチを適宜に使い分ける必要があります。学習・教育目標として、経営学関連系列に所属する大学院生が、修得した専門知識を活かして、企業・組織の行動原理に対応しながら、経営資源を有効活用できる、専門経営者として、マネジメントの現場でキーパソンとして活躍できることを目指します。

【経営学関連系列のカリキュラム編成上の特色】

経営資源の管理原則を解明する科目として、人的資源管理特論、経営管理特論、財務管理特論など、企業・組織の行動原則を検討する科目として、経営戦略特論、非営利組織経営特論、企業行動特論などが開講されています。

【会計学関連系列の学習・教育目標】

会計に関する研究領域は、企業の内部・外部にいる情報利用者に向けられた会計情報を認識、測定、伝達することを目的とするが、財務会計論、管理会計論、監査論等に大きく分けられます。しかしながら、会計をとりまく社会環境は、国際化・多様化し、会計基準、監査基準も国際化、ＩＴ化に対応したものが求められています。この先端的な会計研究について理論から実践までを修得できるようにカリキュラムでは配慮しています。学習・教育目標として、会計学関連系列に所属する大学院生に対して、強固な職業倫理観を有すると共に実践的で高度な知識を持つ会計人、なかでも税理士を中心とする高度な職業会計人として必要な知識を教授し、識見を習得させることを目指します。このため、我々は、職業会計人に対する社会の高いニーズに対して、その期待に応えられる能力を有する人材を育成し、将来、国内外で活躍できるように指導します。

【会計学関連系列のカリキュラム編成上の特色】

財務会計特論、簿記特論、会計監査特論、分析特論などの会計に関する各領域を体系的に編成するとともに、各領域において、基礎、専門、実践へと段階を踏んで学習できるよう配慮しています。

【その他の特色】

税理士試験では、税法に属する３科目と会計学に属する２科目の合計５科目全てに合格しなくてはなりません。会計学専攻分野で、会計学や税法に関する科目を修得して学位を取得し、特定の要件を充たす修士論文を提出することで、税理士試験において科目の一部が免除されます。

【ＩＴビジネス関連系列の学習・教育目標】

ＩＴビジネス関連系列では、ＩＴをビジネスの道具として活用するための実践的な試みを研究します。商学研究科内でのＩＴビジネス関連系列であるために、あくまでもビジネスの変革に焦点があり、新しい技術の探求ではなく、技術の新しい利用法の探求を目指します。２つの研究領域があり、一つはＩＴビジネスのプロフェッショナルとしてＩＴを前提とした新しいビジネスモデルの研究、他はシステム設計のプロフェッショナルとして戦略的情報システムの企画・設計・制作の実証研究です。学習・教育目標として、ＩＴビジネス関連系列に所属する大学院生に、単なる知識だけではなくて、実践力（現場力）を養うことを目指します。その際、短期間で多くの実践は困難であるため、１つの課題を選択して一から十まで実践することにより、ビジネスの現場でＩＴがわかるリーダーとして活躍できる人材を育成します。

【ＩＴビジネス関連系列のカリキュラム編成上の特色】

ＩＴビジネスのプロフェッショナルを目指す主たる科目として、情報システム特論、経営情報特論、ｅビジネス特論などが、システム設計のプロフェッショナルを目指す主たる科目として、システム技術特論、システム監査特論、情報倫理特論などが開講されています。

【キャリア・マネジメント関連系列の学習・教育目標】

キャリア・マネジメント関連系列では、経営資源の「ヒト」に特化し、人材の有効活用について研究します。従来の「組織」の視点で強調されてきた、組織とそれを構成する人材に、「個人」の視点からの分析・考察を加えて、人材マネジメント論、キャリア論の新しい専門領域を開拓し、構築することを目指します。人間に対する深い理解に基づく新しい時代のビジネスの研究です。学習・教育目標として、キャリア・マネジメント関連系列に所属する大学院生が、修得した専門知識を活かして、企業・組織の行動原理に対応しながら、「ヒト」という経営資源を有効活用し、組織人として、また、個人としても、最高のビジネスを展開することを目指します。

【キャリア・マネジメント関連系列のカリキュラム編成上の特色】

キャリア開発特論、雇用政策特論、組織行動管理特論、ベンチャービジネス特論などを開講して、組織目標の達成と、個人のキャリア形成の融合を図る理論の構築と実証研究を行います。

【その他の特色】

新しい専門領域を開拓し、構築するためには、既存の伝統的な専門領域に対する深い理解が不可欠です。このため、キャリア・マネジメント関連系列では、商学研究科の他の４関連系列についても履修できるようにカリキュラムをデザインしています。しかしながら、同時に、学習・研究設計の独自性により、「人」、「組織」に対して大学院生が深く洞察し、最適な理解を得るように配慮しています。

【スポーツマネジメント関連系列のカリキュラム編成上の特色】

スポーツマネジメント関係は、スポーツに関連する産業・ビジネスの発展とスポーツ文化の振興を研究対象としています。またこれらの研究領域では健康関連産業とも密接に関連し、健康寿命の延伸

による国民医療費削減をめざす施策を背景とし、健康・スポーツ分野での高度なマネジメント能力を有する専門家の養成が期待されています。これらの要請に応えるために、運動行動・健康プロモーション特論、フィットネスマネジメント特論を中心に、スポーツ愛好者組織とクラブマネジメント、スポーツプロモーションおよびヘルスプロモーションについて研究を進めます。

【経済学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

経済学研究科の特色は設立以来、「実学の精神」を重視して、現実の経済社会が直面する課題の調査・研究にあり、教員もこのタイプの研究者が多くいます。その教育研究は、学校教育法第99条に沿って、経済学の各分野で理論と応用を深く研究し、文化の進展に寄与することを使命としています。そのため、(1)基礎研究を中心とした学術の推進や研究者の養成、(2)高度の専門能力を有する人材の養成、(3)社会人の再学習・生涯学習の機会提供を目的としています。

このような使命・目的を達成するため、経済学研究科は、経済学の先端的研究を踏まえて、第１に各専門分野で高度な知識に裏付けられた「問題発見型」の人材、第２に経済現象に対する高度な分析能力を持った「問題解決型」の人材、第３に対人関係や社会現象を「広い視野から温かい心」で分析できる人材を育成します。

【経済学研究科の学習・教育目標】

経済学研究科は、研究者や専門職の養成を目的とします。博士前期課程では、理論・計量分析、公共政策・産業、国際経済・歴史の３分野において、多くの教員との「ふれあい」の機会と、系統的な講義科目（２単位）の修得をめざしています。博士後期課程では、指導教員と、関連分野の副指導教員との「複数指導体制」によって博士学位の取得をめざしています。専門職の養成では、第１に社会人のための夜間主コース、第２に税理士資格に必要な租税論特論や租税法特論、第３に地歴・公民・商業の教職資格に必要な講義科目を開設しています。公務員の研修・研究のためには、公共団体やその他の機関から「委託生」を、国際交流のためには、「留学生」を受け入れています。

【経済学研究科のカリキュラム編成上の特徴】

博士前期課程では、共通科目と分野科目、外国文献研究や演習などに分かれています。共通科目は、ミクロ経済学特論やマクロ経済学特論、国際経済学特論など、各分野に共通する基礎的な科目です。理論・計量分析分野では理論経済学特論や行動経済学特論など、公共政策・産業分野では財政学特論や環境経済学特論など、国際経済・歴史分野ではアメリカ経済論特論や西洋経済史特論などが、より専門的な分野科目です。系統的な講義科目の２単位化によって、多くの教員との「ふれあい」の機会が得られるはずです。特定の講義科目をさらに継続したいときには、特殊講義で延長も可能です。博士後期課程では、指導教員と、関連分野の副指導教員との「複数指導体制」です。学会発表や査読雑誌への投稿などによって博士学位の取得をめざしています。

【その他の特色】

経済学研究科では、基本的な英語文献と、実際のデータやフィールドワークによる実証研究に基づいて学位論文を作成することが多いことも特色です。

【総合理工学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

高度の科学技術に関する教育と研究を通じて、地域社会、国および人類の知の創造と平和と福祉に貢献することを理念とします。

高度の専門性を要する職務の遂行に必要な幅広い学識および科学技術を修得するとともに、研究職にあっては自立して研究活動を行う能力、技術職にあってはリーダーとしての高度な技術開発業務を統括し推進できる力を身につけ、それに加えて、研究者・技術者としての社会的責任の自覚と、国際化も視野にいれたプレゼンテーションとコミュニケーション能力を身に付けた人材の育成を目的とします。

【総合理工学研究科の学習・教育目標】

理学から工学まで、人間環境から地球環境までを視野に入れた人間性重視の研究と教育を行い、「限りある資源を限りのない創造」でもって人類の未来を構築することを学習と教育の目標としています。

より具体的には、基礎から応用面にわたって高度な専門的研究を行うと共に、狭い専門領域にとらわれない幅広い視野と柔軟な思考能力を持った研究者や高度専門職業人を養成することを目標としています。

【理学専攻のカリキュラム編成上の特色】

理学専攻は、

１　既存の学問分野の壁をうち破る（学際化、広領域化）
２　学生、教員の流動性の確保（流動性）
３　世界に通用する研究の推進（国際性）
４　幅広い視野と総合的判断力を持った人材の育成（高度専門的職業人の養成）
をモットーとし、以下の４分野に分かれてはいるものの互いに接点を持ちながら活動しています。
数理解析分野
人間の知性として言語の次に根源的なものは『数理』です。その根源的なるものを学び研究していきます。数学は自然科学の発展に伴って、現在もなお急速な発展を続けており、純粋数学の枠を越えて、数理科学という言葉を生み出しました。人類が誇るべき文化である『数学』を発展させる人材を育てます。
物理学分野
自然現象に秘められている基本原理を理論的・実験的に探求するのが物理学です。宇宙、素粒子、低温物性（高温超伝導、超流動、相転移）などをはじめ、広く自然の現象を鋭く見つめて、それを自らの問題に設定して解決する人材を育てます。宇宙から素粒子まで幅広く研究することが出来ます。
機能性分子化学分野
自然現象を原子・分子・物質によって解明していくことを追及する研究分野です。さまざまな物質の合成から生命科学・情報科学などにおける先端技術の開発に至るまで全てを扱います。実験と理論を通じて科学的なものの見方を養い、物質の合成・反応・分析・構造決定・物性測定等を詳細に探求します。
生物・環境化学分野
理工学の視点から生命科学を探求して人類と地球生態系の安定を希求しています。
特筆すべきは、「生物・環境化学分野」の中に含まれる「遺伝カウンセラー養成課程」で、日本人類遺伝学会と日本遺伝カウンセリング学会の両学会が共同設置している「認定遺伝カウンセラー制度委員会」の第一回機関審査で認定された全国７校の大学院専門コースのひとつであり、平成17年４月より西日本唯一の「非医療系遺伝カウンセラー養成課程」として教育を行っています。また、本養成課程は平成17年７月に文部科学省科学技術振興調整費「新興分野人材養成プログラム」に京都大学大学院遺伝カウンセラー・コーディネータユニットとの合同プログラムとして５ヵ年受託事業に採択され、一部の講義と演習は京都大学と合同で実施しています。本養成課程の学生は、理学修士の学位に加えて、認定遺伝カウンセラー制度委員会が実施する「遺伝カウンセラー認定試験」の受験資格を得ることができ、合格すれば専門職として病院・クリニック・研究機関・検査会社等で働くことができます。
【物質系工学専攻のカリキュラム編成上の特色】
物質系工学専攻は、分子プロセス工学・複合物質工学・材料創成工学の分野から構成されており、それぞれの分野の学際的な特徴を生かし、広領域における諸問題を考察できる柔軟な思考力と豊かな創造性を身につけた人材を育成するための学術・研究指導を行います。分子プロセス工学では、生体系および固体表面における触媒反応の機構解明と高効率触媒プロセスを開発し、複合物質工学では、ナノからメゾスケールの無機・有機複合物質の新規合成法とナノ機能物質を開拓し、材料創成工学では､有機分子を基本骨格として､医用材料をも含めたインテリジェントマテリアルを創出しています。最先端の研究設備を有する本専攻の研究活動は活発で、学会発表は勿論のこと、研究成果は世界の一流学術雑誌で報告しています。また、院生は、ＴＡ等の経験を通して指導力を身に付けています。
【メカニックス系工学専攻のカリキュラム編成上の特色】
次世代文明の高度発展を支えるメカニックスに関する基盤技術の研究者、高度専門技術者を育成するために、以下に示す実用性を重視した幅広い研究分野を有します。
材料とプロセス分野
工業の発展を支える材料を研究し、材料の物性や組織とその形成プロセスの原理、加工技術の向上を追及しています。さらに地球環境・エネルギー・資源と材料との係わりに目を向け、最近のＩＴ技術を駆使して新しい機能や性能を有する合金材料､複合材料を設計･開発できる技術者を養成します。
エネルギーと流れ分野
熱・流動工学がエネルギー変換・利用工学に果たす役割は重要です。水素エネルギー社会の実現やゴミのエネルギー化などの問題を扱い、水素燃料電池自動車から環境汚染防止技術まで次世代エネル

ギーを広く研究しています。
情報と制御工学分野
　情報通信社会の発展と呼応して、知的判断を備えたロボットや、より高速・高精度な自動化システムの開発が求められています。このような知能化された機械のシステム設計と計測制御技術に精通した技術者を養成します。
設計と生産分野
　自動車・航空機・オートメーション機械など現代社会を支える工学システムは、高性能・高品質・高信頼性・高安全性だけでなく、高精密加工技術、効率的生産性が求められます。その基盤となる設計工学・生産工学・加工学・情報工学の最新の研究・教育を行い、社会ニーズに応える技術者を育成します。
【エレクトロニクス系工学専攻のカリキュラム編成上の特色】
　エレクトロニクス系工学専攻の研究分野は、材料、デバイス、電子機器、制御、システム設計、情報通信、原子力など非常に多岐にわたっています。これらの分野は、以下の４つに分類したコース構成になっています。
計測・情報システム分野
　環境情報システム、センサエレクトロニクス、制御工学、数理情報工学、ネットワークなどハードとソフトを融合させ、計測・制御・情報を一貫させた研究体制をしいています。
材料・デバイス分野
　レーザー応用工学、極限光技術、電子・半導体・誘電体材料、材料プロセスなど光に関係する研究と、多くの産業を支える電子機器の材料開発を中心とした研究を行っています。
情報処理分野
　人工知能、画像工学、組込システム設計、組合デザイン、情報理論、分散処理ソフトウエア、コンピュータ科学、ビジネスモデリングなど現代の情報社会を支える基礎的研究を行っている。
原子力エネルギー分野
　原子核工学、放射線計測学、水素エネルギー工学など原子力に関連したエネルギー開発に取り組んでいます。
【環境系工学専攻のカリキュラム編成上の特色】
　自然環境や都市・居住環境の保全と再生、自然災害に対して安全な構造物の構築、人と地球に優しい公共施設・居住空間の整備や創造に関する高度な専門知識を活かして、人間社会・地球環境に国際的レベルにおいて幅広く貢献する次世代を担うリーダーとなる人材を養成します。構造物の構築のためのハードの知識とともに、社会環境のあるべき姿を見通し、グローバルな知見を持って実現に導く先見性と創造性を養います。また、国内外の市民と共同して問題を解決するために必要なコミュニケーション力や社会的責任感を養います。
　博士前期課程では、これらの能力を持つ高度な計画者（プランナー）、設計者（デザイナー）、技術者（エンジニア）、公共政策デザイナー（公務員等）、コンサルタント、アーチスト、市民リーダー等を養成します。博士後期課程では、これらの分野について自立して研究することができる研究者を養成します。
　上記の教育目標に向けた幅広い知識を身につけるとともに、これらを構成する次のいずれかの個別分野の目標に即した研究活動を通じてその分野の高度な知識・分析力・総合力を身につけます。あわせて地球環境保全や社会基盤形成に貢献することを視野に置き、ホーリスティックな環境系教育分野（土木・建築・環境等）のもと、国際的に通用するコミュニケーション力に長けた高度な人材の養成を目指します。
地球・人間環境工学分野
　地球環境と人間環境に関わる社会的ニーズに対処できる人材の養成
　　―地球環境および資源問題に配慮しつつ、快適で安全な室内環境を有する居住空間を実現するための研究に取り組みます。また、水圏環境を中心に自然環境保全・修復・管理の研究に取り組みます。
都市・居住環境計画分野
　社会基盤および居住環境の創造と管理に関わる人材の養成
　　―21世紀の福祉社会の基盤構築を目指し、人間と建物、建物相互および都市と地域の諸問題を理

解し、効率性だけでなく生活者の目線でつくる参加型のまちづくり、および安全な社会基盤や地下空間を含む次世代の社会基盤整備の研究に取り組みます。

建築設計・計画分野

建築設計、造形意匠等の社会的ニーズに対応できる人材の養成

―建築設計に必要な多面的な要求に対し、その職能と社会的使命を理解し総合的に判断・処理できる技術者の養成を目指して、人間工学、歴史、理論、芸術的視点から研究に取り組みます。インターンシップやオープンスクール、スタジオ型教育を通じ、プロジェクトにおける基本的な計画条件を設定するための調査方法や施工技術を含めた知識、また、予算や法的制約を調整できる総合的な設計能力を身につけます。

構造工学分野

構造物の構築に関わる社会的ニーズに対応できる人材の養成

―鉄筋コンクリート構造や木質系構造などの建築構造物の構造技術や構造設計法、および橋梁工学などの土木構造物の構造技術の研究に取り組みます。

耐風・耐震工学

地震や風などによる災害に対して構造物の安全性を確保する社会的ニーズに対応できる人材の養成

―構造物の耐震安全性確保の観点から構造物の振動理論、地震時の挙動の解析、安全性の評価、振動制御などに関する研究に取り組みます。

材料・地盤工学

環境材料や地盤・道路工学の社会的ニーズに対応できる人材の養成

―建築施工原理の包括的理解に基づく建築工法や､環境を保全し育むための各種材料の有効活用、構造物の基礎となる地盤の挙動の解析、道路計画の理論などの社会基盤分野に取り組みます。

【東大阪モノづくり専攻のカリキュラム編成上の特色】

東大阪モノづくり専攻は、「企業と大学で学ぶモノづくり技術の修得」をキーワードに、研究・開発現場で、新しい試みを提案し、関係者にその意義を説き、理解と協力を得ながら、意欲的に研究開発を推進できるマネジメント力と、最新の機器だけに頼らず、手に入る身近な材料を自ら加工して必要なものを組み上げるモノづくり力とを併せ持つ、実社会と乖離しない研究者・技術者を育てる、専門分野横断型の専攻です。

専修分野（これまでの専攻の枠にとらわれない学問分野横断的構成）

基礎分野（地場産業組織論、知的所有権、産業倫理などのＭＯＴの基礎）

国際分野（国際インターンシップによる国際的企業経営の素養）

特別分野（東大阪モノづくり特別演習、東大阪モノづくり特別研究による企業現場での最先端のモノづくり技術の修得）

【薬学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

薬学研究科では、薬学に関する独創的な研究を行い、卓越した洞察力と問題解決能力によって将来多様な薬学領域において指導的立場で活躍できる人材を育成し、社会に輩出することにより人類の福祉と健康に貢献することを理念としています。

薬学専攻の教育目的は人の生命に直結する医薬品の創製・開発に携わり、あるいは医療の現場で薬を扱う立場に立つことからも、高度な研究能力と創造性に加えて、幅広い教養とともに、生命、医療に対する高い倫理観をもち、豊かな人間性を備えた社会に信頼される人材の養成であります。

薬科学専攻では、特に創薬科学および生命薬科学とその関連領域における優れた研究能力の育成に努め、医薬品の創製・開発や安全性の向上、あるいは薬学的観点から生命科学の進歩に貢献しうる人材を育成することに重点をおいています。また、将来、人の生命に直結する分野に携わるために必要とされる高度な倫理観と豊かな人間性を備えた社会に信頼される人を輩出することにも大きな力を注ぎます。

【薬学研究科薬学専攻の学習・教育目標】

薬学専攻では、最先端の創薬科学研究、臨床薬学研究を推進できる独立した研究者としての能力を涵養し、優れた研究者を育成することを目標としています。

【薬学研究科薬学専攻のカリキュラム編成上の特色】

薬学専攻では、「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養う」という目

標を達成させるために、従来の研究活動を中心とした教育課程、教育指導方法からの大きな変更はないが、その中でも特に、国内での学会発表のみならず海外での学会発表の奨励ならびに学会誌などへの投稿論文の作成など徹底した指導を行ないます。さらにより幅広い知識および各分野の最先端の学術内容に触れることのできるように、「総説講演」を義務付け、「専修科目」に関連した幅広い分野からテーマを選択し、文献検索を行い、内容を纏めて発表します。

さらに、現在死亡原因の第１位であるがんの治療に対する安全対策の徹底、外来がん化学療法患者の増加などの社会的ニーズに伴い、がん薬物療法等の専門分野の知識・技能・態度を持つ薬剤師の養成が急務となっています。このような社会的要請に応えるため、平成20年度に「がん専門薬剤師養成コース」を設置しました。本コースは、がん治療に特化した高い知識と技能の習得と、学位取得を目指し、がん治療の最前線で即戦力となる、質の高いがん薬物療法の指導者育成を目的とします。このコースの大学院学生は医師、コメディカルが混在した教育環境下、患者の治療とサポートに共通の意識を持ち、チーム医療を実践しつつ、より高度な知識・技能・態度の醸成を図ります。また学内外の医学・薬学・看護学・理工学部が連携し、学位取得に向け、がん医療に貢献する臨床研究、トランスレーショナルリサーチあるいは基礎研究に対する支援も行い、学部・大学院・病院が連携、連動し調和のとれたがん医療教育を行うことを特色としています。

【薬学研究科薬科学専攻の学習・教育目標】

学部教育において獲得した薬に関する基礎知識・技能に立脚し、薬の創製・開発、安全性の向上、さらに生命薬学に関する高度な最先端の知識を修得し、独創的な研究を行うことにより洞察力、創造性、問題解決能力を養います。また、研究を通して、コミュニケーション能力と生命および医療に対する高い倫理観をもつ人間性豊かな人材を育成します。

【薬学研究科薬科学専攻のカリキュラム編成上の特色】

薬科学専攻は、「創薬科学コース」「生命薬科学コース」「がん専門薬剤師養成コース」の３つのコースから構成されています。

「創薬科学コース」では、将来、主に企業、研究所などにおける創薬研究の場で活躍できる人材の養成を目的として、創薬分子設計学、医薬品化学、薬用資源学、天然活性物質学、分子細胞生物学、生物情報薬学の６つの「特論講義」（各２単位）を開講します。一方、「生命薬科学コース」では、将来、企業、医療機関、行政機関などで幅広い分野の生命・医療系研究を行うことのできる人材の養成を目的として、機能性分子化学系（生命有機化学分野、薬品分析学分野、生体分子解析学分野）、分子生命薬科学系（神経生化学分野、分子医療・ゲノム創薬学分野、機能製剤設計学分野）、薬効薬物動態解析学系（病態薬理学分野、薬物治療学分野、薬物動態解析学分野）、社会医療薬科学系（公衆衛生学分野、臨床薬剤情報学分野、医薬品評価解析学分野）の４つの「特論講義」（各２単位）を開講します。さらに、薬科学分野における最先端の研究動向を学修する機会を提供するため、国内外より優れた研究者を年に９名程度招聘して行う「特別講義１」と「特別講義２」をそれぞれ１、２年次に両コース共通科目（各３単位、計６単位）として開講します。両コースの学生は、それぞれのコースの特論科目の中から１つを「専修科目」として選択し、その科目に関する「演習」（４単位）および「特別実験」（16単位）を合わせて学修します（生命薬科学コースの「演習」、「特別実験」については分野を１つ選択します。但し、臨床薬剤情報学分野と医薬品評価解析学分野の「演習」、「特別実験」は薬剤師免許を有する人だけが選択できます）。また、専修科目22単位（講義２単位、演習４単位、特別実験16単位）以外に、創薬科学、生命薬科学の両コース特論講義あるいは特別講義１、２の中から、同一コース科目１つ以上を含む８単位以上を学修します。専修科目においては、講義・演習・実験を系統的に実施し、研究に必要な基本的能力を修得した後、最先端の知識・技術を学ぶとともに自ら問題を発見し、考え、解決に向けて具体的に行動することで実践力を養います。このため、得られた研究成果を学会等において積極的に発表することを特に奨励しています。

「がん専門薬剤師養成コース」は、薬剤師免許をもつ社会人等のために設置するコースで、がん治療に特化した高い知識と技能を習得し、癌治療の最前線で即戦力となる、質の高いがん薬物療法の指導者育成を目的とします。このコースの学生は医師、コメディカルが混在した教育環境下、患者の治療とサポートに共通の意識をもち、チーム医療を実践しつつ、より高度な知識、技能、態度の醸成を図ります。また学内外の医学・薬学・看護学・理工各学部が連携し、がん治療に貢献する臨床研究、トランスレーショナルリサーチあるいは基礎研究を行い、学部・大学院・病院が連携、連動し調和のとれた医療教育を行うことを特色としています。他の２コースと同様の特論講義・演習・実験に加え

て、薬剤師、医師、看護師の立場からの癌化学療法への取組みを幅広く学ぶための講義・演習カリキュラムを提供するほか、医学部・病院等における１年間の長期臨床研修を実施することで実践力を養成します。

【総合文化研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

人文・社会・自然の諸科学を横断し、それぞれの分野の知識をばらばらに身につけることではなく、共通の基盤の上に成立していることを知り、物事を考える力や創造する力を養います。これが「総合文化」の意味であり、この研究科がめざすものです。グローバル化し、情報がめまぐるしく飛び交い、ますます複雑化していく現代にあって、このような総合的な視野を獲得することは、いかなる道に進むにせよ、自己そのものや自己を取り巻く現実の諸問題に立ち向かい、解決を模索しつつ、理想を追求していくという本学の「実学」「未来志向」という教育理念を実践するものです。

そのためには個々の学問分野の知識を貪欲に学ぶことがまず重視され、その基礎のうえに学際的な交流が進められます。この過程を通じて従来の枠組みを超えた「学知」の創造が展望されていきます。

平成23年１月の中央教育審議会の大学院教育にかんする答申が示しているように、グローバル化社会のなかで多様な分野で活躍できる高度な知識と実践力をもった人材が大学院教育に求められています。

これを念頭に、本研究科の課程を通じて、具体的にはより高められた情報収集能力、分析能力、企画能力、論理展開能力をもち、クリエイティヴな文化を発信しつつ国際社会および地域社会に積極的にチャレンジしていく人材の育成をめざします。

このように総合文化研究科全体としては、専門的な職業人・研究者の養成をめざしていますが、具体的には以下のとおりです。

①高度な専門的知識と研究・調査能力を有する研究者、大学の教員（大学院博士課程への進学者）。
②高度な専門的知識と実践力を身につけた批評家、編集者、ジャーナリスト、学芸員、都市計画コンサルタント、臨床心理士、産業カウンセラー等。
③教科に関する専門的知識や語学力、指導力を備えた中等教育における教員
④専門職として高度な語学力と国際性をもつ企業人、公務員。
⑤専門的知識や企画力、創造力をもつＮＧＯ／ＮＰＯの職員、各領域でのコーディネーター

【総合文化研究科の学習・教育目標】

総合文化研究科は、日本文学専攻、英語英米文学専攻、文化・社会学専攻、心理学専攻の４専攻から構成されます。さらに日本文学専攻には言語・文学コース、創作・批評コース、文化・社会学専攻には歴史学コース、現代文化学コース、社会学コース、都市学コース、心理学専攻には心理学コース、臨床心理学コースが設置されています。

日本文学専攻の言語・文学コースでは、日本語と日本文学に関わる様々な言語状況の専門的な研究、作家や作品の時代背景を検討して新たな意味づけを発見すること、斬新なテクスト解読、日本語の理論的考察や社会的役割の解明などに取り組みます。創作・批評コースでは、近代文学の創作技法の分析、思想、批評の理念およびイデオロギーの解明を世界的視野に立って研究し、様々なジャンルを横断して新たな〈知〉を創出することをめざしています。

英語英米文学専攻では、学際的視野に立って専門のテーマを深く掘り下げ、英語文化圏の詩や小説、その他の文学作品を分析、解釈し、研究する過程においてあらゆる文学的真実を探ります。

文化・社会学専攻の歴史学コースでは、文献史料、考古資料、テクスト解読、地域調査等を通じて時間的には原始・古代から近現代まで、空間的には日本や世界各地の歴史や文化の研究とその応用をめざします。現代文化学コースでは、今変化しつつある多様な文化現象を思想的・芸術的など、様々な複合的視点から読み解く能力の育成をめざし、複雑な現代社会をアクティヴに生き抜く方法を研究します。社会学コースでは、現代社会の構造を理論と実証の両面から多面的にかつ的確に解明し、国際化・情報化を視野に収めつつ、望ましい社会のありかたや制度を考えていきます。都市学コースでは、「都市」を対象とする諸研究を学際的、横断的に学び、コミュニティを基盤とした市民参加の都市・まちづくりを考え、自然環境との調和を探っていきます。

心理学専攻の心理学コースでは、人間、社会・文化、環境などへの広い関心と深い洞察を進めながら、実証的、科学的に人間行動のメカニズムを探求し、心的活動における生理・医学的機序を理解していきます。臨床心理学コースでは基礎的な心理学を土台に据えつつ、現代社会で求められている地域における心のケアとサポートを提供できる専門家に必要な知識とスキルを身につけることをめざし

ています。
【総合文化研究科のカリキュラム編成上の特色】
「総合的かつ高度な知識と実践力を持った専門的職業人、研究者の養成」という目的のために、本研究科は以下のような教育的配慮をともなうカリキュラム編成をしています。
①学生の主体的選択によって主専攻を選択させること。
②各専攻の総合力を高めるために分野横断的、あるいは広範な領域からなる「共通」科目を設定すること。
③研究指導・修士論文作成指導においては、これを徹底させるために指導教員が責任を持つが、同時に定期的に開かれる研究発表会などを通して、他の教員も積極的に助言、提言を行うこと。
履修上の特色として、自専攻の選択必修の授業科目の中から選定した２科目４単位と必修の演習４単位をその学生の専修科目とし、さらに、専修科目、共通以外の自専攻（文化・社会学専攻および心理学専攻心理学コースは自コース）の授業科目から16単位以上、共通科目から８単位以上を修得することが義務づけられています。
１年次には選択必修科目を複数選択し、その中から自分の研究テーマを決定し、２年次では指導教員を決定し、その下で修士論文を作成します。
各コースのカリキュラム編成上の特色は以下のとおりです。
日本文学専攻の言語・文学コースは日本文学・日本語についての体系的な知識や研究方法を身につけるために、日本古典文学・日本近代文学・日本語各分野についての科目を設置しています。学生は、詩歌か散文のいずれかを核としながら、１年次には日本文学の作品、あるいは他ジャンルの文献を、それぞれの講義を通して、広く深く学んだうえで、自身のテーマを見定めて、修士論文の作成に向かいます。
創作・批評コースは文学作品の創作や作品の批評についての知識や表現方法を身につけるために、小説や詩などのフィクション・作品批評といった分野についての科目を設置しています。18世紀から20世紀に及ぶ日本および世界の文学と諸芸術の批評と思想の批判＝吟味、さらに21世紀の思想と社会の動向の再検討を行い、その根本問題を世界各国の歴史、哲学、経済人類学、人類学、社会科学などを通した比較文明的視点から研究しています。
英語英米文学専攻では、シェイクスピアを中心とするエリザベス朝の演劇と詩歌、英米小説、現代詩歌等についての科目を設置しています。作品分析と解釈を通して、修士論文に向けた徹底的な個別指導をカリキュラムの特色としています。詩歌の分野においては、16世紀と現代を視座に置き、作家や作品研究の一方で、作品を「文化の詩学」として読解し、ルネサンス文化の研究と解読指導を行なっています。現代詩においては、詩における他者との対話の問題を検討しながら、テクストを詩人の主体位置の観点から分析・考察しています。英米小説では、数多くの英米作家や小説が演習対象となり、文学テクストにおけるディスコース＝意味生成の仕組みや浪漫派詩人との比較の問題、英米文学受容の過程、夏目漱石との比較文学論等々が主要な演習テーマになっています。
文化・社会学専攻の歴史学コースでは、１年次配当の選択必修科目が、史料講読を中心とする科目、論文の読解や研究史の理解に重点を置く科目等からなり、多様な研究内容、研究方法を展開し、いずれも学生による発表を基本形態としています。学生は複数の科目を履修することによって、より広い視野を持って修士論文に取り組むことができます。２年次配当の演習では、それまでに学んだ知識や方法論と、自らの問題意識に基づいて、自らが解明しようとする研究テーマを深く掘り下げ、学術的に価値の高い修士論文を作成することを目標とします。
現代文化学コースでは、１年次配当の選択必修科目は、思想史的文献講読を中心とする科目、現代的事象の研究論文の読解や諸テーマの現代における研究史の理解に重点を置く科目等からなり、多様な研究内容、研究方法を展開し、いずれも学生による発表を基本形態としています。学生は複数の科目を履修することによって、現代文化にかかわる諸テーマならびにそれをめぐる研究史の整理と課題の発見、文献資料の収集・読解・分析方法などを学ぶことができます。２年次配当の演習では、それまでに学んだ知識や方法論と、自らの問題意識に基づいて、解明しようとする研究テーマを深く掘り下げ、学術的に価値の高い修士論文を作成することを目標とします。
社会学コースでは、１年次配当の選択必修科目は社会学の基本理論と国際社会の理解という二つの大きなテーマから構成されています。この柱に関連づけられながらアジア社会、教育、経済といった個別の領域の研究を進めていきます。学生はこれらの科目を少人数教育で履修し、発表のスキルを会

得しつつ、他の受講生や担当教員との議論などを通じて修士論文のテーマを決め、２年次配当の演習へと進みます。演習では、文献解読、社会調査などを通じた研究報告を繰り返すことによって社会認識を深め、修士論文を完成させます。

都市学コースでは、まちづくりや都市の環境問題、地域社会や都市の意思決定のあり方などの切り口として、都市像を包括的に理解する科目を配置しています。「都市」を対象とする社会科学を学際的、横断的に学ぶことが１年次配当の選択必修科目のねらいです。２年次の演習では、この延長のうえに学生個々の都市像を確立しつつ、都市や都市政策についての実践的な知識も深め、応用のきく修士論文を仕上げていきます。

心理学専攻の心理学コースでは、知覚や認知など人間行動に関する基礎的領域から、社会心理・産業心理などのより応用的領域にわたり、科学的方法により人間行動を解明できる科目を適切に組み合わせて１年次配当の選択必修科目としておいています。これらを適切に組み合わせることにより高度な専門的知識とスキルを習得し、体系的な研究が可能になり、２年次の演習を通じて修士論文の完成へと進みます。

臨床心理学コースでは、基礎的な心理学を土台に据えつつ、地域社会での心のケアとサポートを提供できる専門家として活躍できる能力の向上をめざす科目編成を行い、かつ（財）日本臨床心理士資格認定協会の第１種指定大学院として、臨床心理士受験資格取得に必要な専門科目群を配置してあります。２年次の演習では既に獲得した専門的知識と技法を統合し、専門職活動に理論的に生かせる修士論文の作成に向います。

総合文化研究科カリキュラムの特色として、多くの共通科目を設置しています。これはそれぞれの専攻が共通の基盤からなっているということを意識し、分野横断的、広汎な領域を学ぶことによって専門研究の質を高め、より客観的で厳密なものにするという研究科全体の理念を体現したものです。また幅広い高度な知識を獲得することによって、専門に閉じこもらず、柔軟な応用力をもった人材を育成しようという意図を込められたものです。学生は専攻にかかわらず、すべての共通科目を選択することができます。これらの科目は、どの専攻にも直接関わらないが共通の基礎となりうるもの、ある専攻に関連するが他専攻の学生にとっても有益な知識として利用可能なもの等、多彩なかたちで編成されています。適切な選択をすることにより、広い教養を身につけることも、専門の研究を補強することもできるようになっています。この共通科目は選択必修科目とその延長である演習と両輪となって本研究科のカリキュラムを構成しています。

【その他の特色】

総合文化研究科では専門的かつ学際的な研究の環境を整えるために、基礎的理論とスキルの徹底的習熟、それに基づいた応用能力の開発を幅広い視野で展開できるように指導を行います。

教育理念・目標を実現する人材の育成に向けて総合文化研究科の教員たちは、自らの研究活動を積極的に示し、お互いを尊重しあう立場で学問的な議論する場を設定することに努めます。その際には知識の一方的な伝授という形式だけではなく、演習という参加型形式を多用することで、受講生たちの内発的な研究意欲をかきたて、問題意識を練磨させ、他者や世界に対して自らを表現していく能力を高めることを意図しています。大学院が広く社会や世界に開かれた場となることの証は、そこで学び、研究する者が、いかに幅広く深い知識を取得し、実践的能力を身につけ、問題提起や問題解決に臨むことができるような自己形成を成し遂げるか、ということにあります。このような主体性の確立こそが研究者、高度の専門職業人などの、現代社会が大学院に求めている要請を実現する基盤といえます。本研究科は、すべての研究過程を通して学生の主体性を重視し、教員が責任をもって支え導いていきます。

学術的価値の高い修士論文の完成をめざして研究全体のレベル・アップをはかるためには大学院研究雑誌、修士論文中間発表会、修士論文発表会での研究発表指導などがあります。あらゆる機会を通じて指導教員は学生個々の研究状況や希望進路等の把握に努め、それに基づきそれぞれの学生に適切な指導、助言、資料の提示等を行います。また、ティーチング・アシスタント制度を活用することによって、学部生に大学院への関心を呼び起こす契機とし、学部との交流に役立てます。このように研究科全体が研究指導効果をあげるよう努力や工夫を重ねていきます。

【農学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

21世紀中期に地球上の人口が100億に達すると推定される中にあって、食糧生産の飛躍的増大が、人類の生存を保障するための最優先課題となってきています。さらに地球温暖化に象徴される地球環境

の破壊、資源の枯渇など人類の生存を脅かす事態が加速度的に進行しています。このような状況下にあって、農学研究科は、人類の衣食住の質的向上、農林水産資源の開発・蓄積・有効利用、環境修復・保全の科学を進展させるための研究に焦点をあてて取り組んでいます。

同時に、教育的見地から人類の生存保証を主命題として、生物資源の開発・生産・有効利用に関する、さらには、地球の生物環境保全・修復のような総合領域に関する深い学識と高度な科学技術を持つ目的指向型研究者を養成して社会に送り出すことを目標にしています。

【農業生産科学専攻の学習・教育目標】

農業生産科学専攻では、生命現象を深く理解し、生物生産を積極的に利用し、食糧をはじめ生活関連物質の生産技術に関わる学問領域、生産物の処理、加工、利用技術に関わる学問領域、生産物の生産・流通・消費についての社会科学的領域、さらには生物生産を通じての環境保全に関する学問領域を扱います。つまりは、生物資源の生産とその有用利用、地球の環境保全に関する学問領域について、高い学識と科学技術を修得した技術者および研究者を養成することを目標としています。

【農業生産科学専攻のカリキュラム編成上の特色】

博士前期課程では８専攻分野、作物学、育種学、園芸植物学、植物感染制御工学、昆虫学、農業経営経済学、植物・人間関係学、花卉園芸学の中から１つの専攻分野を選択する。その専攻分野においてはより深い専門知識を教授する「特論」、研究情報を収集し、討論する「演習」および高度な専門技術の修得の伴う「実験」「実習調査」を極めます。残り７つの専攻分野で展開されている「特論」を必要とされる数、受講します。さらには最先端の知識を修得のための「特別講義Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を準備しています。

博士後期課程では前期課程で選択した専攻分野において､研究者として自立するための授業科目｢特別演習」「特別実験研究」を準備しています。ここでは、「実験」で得られた新規の結果をまとめ、国内での学会発表は言うに及ばず、国際学会での発表も指導し、学術論文としての作成能力を育成します。

【その他の特色】

農業生産科学専攻の博士前期課程の修了時に、必要科目の修得において、高等学校専修（農業）の免許を取得できます。就職先は食品、種苗、製薬会社等の多岐に亘りますが、在籍中に公務員試験をめざす学生もいます。

【水産学専攻の学習・教育目標】

漁業･養殖業という生産現場のニーズから生まれた水産学は､海洋大国日本の繁栄とともに高度化、細分化され、世界に類をみない発展を遂げてきました。しかし、そのような専門化は、複合科学である漁業・養殖業の実際のニーズからは乖離し、各大学で水産学の専門教育を受けた大学院修了者が問題解決能力に劣ることが指摘されています。

水産学専攻の教育目標は、このような個々の分野での深化のみに陥ることなく、魚介類を生産する手法の開発からその生産物を加工し、流通させるまでの水産業全体を掌握できる広い知識と視野を持った、即戦力型の技術者、研究者の育成です。そのため、各専攻分野が有機的な連携を図るための共同研究や専攻内合同セミナー、シンポジウムを頻繁に開催し、大学院学生がそれらに積極的に参加して種々の専門分野の意見、ニーズを体得できるよう、体制を整えています。

【水産学専攻のカリキュラム編成上の特色】

水産学専攻は、魚介類の遺伝・生理・生態学的解明をめざす水産生物学、魚介類の効率的な生産手法について探求する水産増殖学、魚介類の行動理論に基づいて漁獲方法や飼育方法を開発する漁業生産システム学、持続的な生物生産を行うために環境を科学する水族環境学、生産・漁獲物を高度に利用する技術を開発する水産利用学、生産・加工した魚介類の国内外における流通と市場形成過程を解析する水産経済学からなります。本専攻の開講科目（特論・演習・実験）は、このような自然科学から社会科学まで、「水産」を取り巻く様々な分野を網羅し、「漁場・養殖場から食卓まで」の水産業の流れに沿って全般を把握できる構成となっています。そのため、大学院学生には、主専攻分野以外の単位の取得を強く奨励しています。

【その他の特色】

本専攻の担当教員には、和歌山県内に白浜実験場や浦神実験場など４カ所、また富山県と鹿児島県にも各１カ所の実験場を持ち、我が国で現在行われている魚類養殖方法の多くを開発してきた近畿大学水産研究所の教員が含まれています。水産学専攻の各分野に所属する大学院生は、必要に応じてこ

のような水産研究所のフィールドや実験施設、宿泊施設を充分に活用し、実産業規模での魚類生産から流通に関わる調査・研究が実施可能です。

【応用生命化学専攻の学習・教育目標】

博士前期課程では、学部教育で修得した生命化学の基礎的知識と技術に立脚して、微生物、植物、動物の構造、機能、代謝の分子レベルの知識を農学、食品学、医学、薬学、環境科学領域に応用する研究能力または専門性を要する職業などに必要な高度な知識と能力を養うことを目的としています。

博士後期課程では、生命化学分野の研究者として自立して創造的な研究を行い得る能力の涵養と高度に先進的な業務に必要な専門技術と学識を修得し、国際的に活動することのできる人材の育成を目的としています。

【応用生命化学専攻のカリキュラム編成上の特色】

博士前期課程では、「生命化学の基礎的知識と技術に立脚して、微生物、植物、動物の構造、機能、代謝の個体および分子レベルの知識を農学、食品、医学、薬学、環境科学領域に応用する研究能力を養う」目標の達成のために、学生自身の属する研究分野はもとより広い生命化学の分野の専門知識と広い視野に立つ深い学識を修得できるように、応用微生物学、食品微生物工学、食品機能学、応用細胞生物学、生物制御化学、森林生物化学、生命資源化学の７分野を設定し、それぞれの分野で２科目合計14科目の特論講義を開講し、それらを２年間で受講可能としています。すなわち、それぞれの分野に属する特論を２つ選び、これをその学生の専修科目とし、それに対応する特論演習および特別実験を必修として、学生の属する研究室の指導教員により指導されています。さらに、隔年ごとに２つの特別講義が開講され、選択受講できるようにしています。特別講義は、集中講義形式で開講されることが多く、トピックスあるいは特定の内容を90分の講義を１日４コマ集中して行い3.5日で２単位としています。

以上の定期的な講義、演習、実験に加えて、幅広い、また最新の研究内容に触れられるよう、学内外のあるいは外国の研究者による単回のセミナーや特別講義が、不定期であるが開催され、レベルの高い教育研究を維持するよう配慮されています。

博士後期課程は、「生命化学分野の研究者として自立して創造的な研究を行い得る能力の涵養と高度に先進的な業務に必要な専門技術と学識を修得し､国際的に活動することのできる人材を育成する」目標の達成のため、自身の学位論文の完成することを目的とした「実験研究活動を中心とした教育課程」であることは従来と変わりはないが、研究者としての自立に役立つ、いわゆるＴｅａｃｈｉｎｇＡｓｓｉｓｔａｎｔ（ＴＡ）活動を通じて指導的視点で研究を実施する経験を積む過程をとおしての成長を計っています。また、国内ばかりでなく海外での学会発表の機会を推奨し、英語での学会誌への論文投稿するよう指導し、幅広い知識と国際感覚を身につけた研究者の養成を実施しています。

【環境管理学専攻の学習・教育目標】

環境管理学専攻では、広く環境の保全をめざした研究ならびに教育を追求することを理念としています。現在の地球環境は、深刻な環境の悪化による生態系の破壊に直面し、速やかにその解決を担う専門家の養成が強く求められています。環境管理学専攻では、陸域や水圏の生物多様性の研究や絶滅危惧種の保全、天然資源の利活用、環境の修復・緑化、途上国における環境の保全と利用、これらを具体的に進めるための政策立案など、環境問題を多角的視野から総合的に評価解析する高度な技術の修得をめざします。理論だけでなく身をもって体験するフィールドワークを重視し、環境技術と環境政策の枠組みを世界に発信することも、環境管理学専攻における重要な役割と考えています。

具体的な方針としては、

①平成18年度に文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代ＧＰ）に採択された「里山の修復活動を通じた環境理解教育の実践―キャンパス里山を素材とする人間と自然の相互作用の理解と環境倫理の養成―」をテーマに、学内の里山修復活動を通して環境を専門的視野から考えるリーダーを養成します。

②海外の大学や研究機関、あるいはフィールドにおける研究や調査を通じて、国際的に通用する研究者や専門家の養成をめざします。

③環境に関連する学会での発表ならびに論文の作成等を通じてグレードの高い研究活動をめざします。

④総合的な観点から環境を守り修復する高度な技術の修得をめざした教育・研究を行います。

【環境管理学専攻のカリキュラム編成上の特色】

環境管理学専攻は社会科学から自然科学までの広範囲の研究分野を有することを特徴としています。

すなわち、研究分野はフィールドからラボまでを合言葉に、実践や応用を目標とし、広範囲の分野を横断的ならびに体系的に研究できるための授業編成を特徴としています。環境問題等をより深く追求するために必要な分野を可能な限り網羅する体制を整えています。

【その他の特色】

環境管理学専攻でより深く学習・研究することにより、学芸員、環境管理士、ならびにビオトープ管理士補に通じる道をひらきます。

【バイオサイエンス専攻の学習・教育目標】

バイオサイエンス専攻では、「医療」、「創薬」、「食糧」、「エネルギー」に関する諸問題に対応できる研究者を育成するために、近年急速に進展する生命科学分野の技術革新に組織的に対応し、国際的な競争力をもつ最先端バイオサイエンス教育・研究を行っています。これにより、生命科学の基礎から応用に至る幅広い視野に立って諸問題に取り組み、独創的なフロンティア精神とリサーチマインドを兼ね備えた大学院生を養成します。本専攻は実験生物学に基づく生体機能科学分野と、その技術を化学的側面から支える分子機能化学の２つの専門分野から構成され、最新の知見や技術をできるだけ早い段階で導入していくために、他の先端技術研究機関とも連携し、常に外に向かったオープンな大学院専攻として教育・研究を行っています。また、アグリバイオ技術の実用化に必要な社会的知識、バイオビジネスなどに関する教育、さらに英語能力の向上のための教育を強化し、地域社会のみならず世界に通用する人材を育成します。

【バイオサイエンス専攻のカリキュラム編成上の特色】

本専攻では、生体機能科学および分子機能化学の２つの専門分野において、体系的かつ網羅的に学ぶことのできるオムニバス方式の特論をそれぞれ開講し、かつ動物発生工学、動物分子遺伝学、植物分子遺伝学、植物分子生理学、分子生物学、生物有機化学、生命情報工学などの専門性を基軸に、全ての生物を対象とした個体および分子レベルでの最先端の技術と知識を修得することにより、基礎から高次機能におよぶ生命現象の仕組みの理解まで発展させます。研究テーマの中には、最先端の化学分析技術を用いた基礎研究や、実際の農業生産、薬剤開発、その他バイオ関連産業においてすぐにでも活用できるような応用研究も含まれています。演習では、プレゼンテーション、英語論文の書き方を含め、一般的な研究活動において必要とされるすべての技術方法論を学びます。博士後期においては、前期課程で得た技術や知識、プレゼンテーション能力をさらに深め、研究のプロフェッショナルとしての自覚や精神をも磨きをかけます。以上のように、最先端バイオサイエンスの基礎から農学への応用・実用化までを取り入れた一貫教育・研究システムにより、21世紀の日本バイオ産業を興隆し、実践的技術を修得した研究者を養成します。

【その他の特色】

学部教育において、大学院進学を意識した高度専門教育を行い、より実践的なバイオ技術（バイオインフォマティクス、バイオビジネス論など）も修得させ、医薬、食品を含むバイオ関連企業への就職へと進展させます。そのためには、教員の国内外の科学技術プロジェクトへの参画による外部資金導入を活発に行い、それに伴う大学院生の国内外の研究機関（研究者）との交流、学会などへの積極的な参加を遂行しています。

【生物理工学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

生物理工学研究科は、生物系と理工学系の伝統的な科学・技術に裏打ちされた学際的な先端学術分野に係わる未来志向の教育研究理念のもと、科学技術の進展と幅広い分野の課題に対応できる先見的な洞察力と創造力の涵養、そして高い倫理観と自主独往の精神を兼ね備えた人格の陶冶を目的とし、地域社会との連携とともに地球社会との調和、さらに人類社会の福祉と持続的発展に貢献する優れた研究者と高い専門性を有する技術者を育成します。

生物理工学研究科は、生物理工学部の理念・目的を踏まえ、その一層の高度化、深化をはかることを基本的な目的とし、ヒトを含む生き物と機械論的世界観を融合し、生物学と工学との学際領域の教育と研究を拡大するための方向性を模索しています。それぞれの分野が、個別に遂げた発展を融合し、さらなる学際領域を模索しようとするものです。新しい学際領域の発展は、自然と共生・共存する人類の文明社会の持続的な開発と発展を可能とします。そのために、新しい視点に立った学際的教育を行うことによって広い教養と良識を具え、洞察力と創造性に富んだ国際的に通用する高級研究技術者を養成することを目標にしています。本研究科では、学生と教員が密接に協力し合い、適切な教育課程に従って自然科学の幅広い分野を融合した学際分野の教育と研究を発展させ、生物学および理工学

的素養・背景を有する高級技術者および研究者を養成し、人類社会の発展に貢献します。
【生物工学専攻の学習・教育目標】
博士前期課程：
　広い視野に立って精深な学識を授け、生物工学分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うことを目的とする
博士後期課程：
　生物工学分野の研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする
　生物工学専攻では、植物、動物に微生物を加えた生物機能の原理をその工学的応用を展望しつつ解明するという基礎的研究と応用的研究とを融合した戦略的研究を展開することを使命と考えています。このような理念の上に立って、学部においては別個に進めてきた生物工学、遺伝子工学および食品安全工学の教育を一本化した教育体制を取っています。生物工学専攻の教育目標の大きな特徴は、広範で高度な専門知識と技術をもつ研究者と技術者の養成にあります。また、社会人入学、リカレント教育をカリキュラムの中にシステム化し、高度の知識を持ったバイオサイエンス研究者の養成にも力を入れています。
【生物工学専攻のカリキュラム編成上の特徴】
　生物工学専攻の柱となる研究・教育分野は、「動物分子生命工学」、「生殖再生生命工学」、「植物分子生命工学」、「生命環境工学」、「生体機能分子工学」、「食品生命工学」の６分野であり、それぞれに専修科目・関連科目が設けられています。また、最先端の生命工学に関する幅広い基礎知識と視野の涵養のための共通科目や、国内外でのインターンシップ、インターフェイス分野別専門家特別講義など産業現場との接点の体験、技術者・研究者として国際社会の中でコミュニケーション能力を発揮するための語学スキルの向上、職業倫理の醸成などに資する共通科目も設けられています。
【その他の特色】
　平成19―21年度に文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択され、大学院教育の充実を推進しました。教育・研究の充実だけではなく、経済的支援も含む学生のための研究環境の充実にも配慮がなされています。
【生体システム工学専攻の学習・教育目標】
博士前期課程：
　「広い視野に立って精深な学識を授け、生体システム工学分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする」
博士後期課程：
　生体システム工学分野の研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学意識を養うことを目的とする。
　生体システム工学専攻では、機械・電気電子・情報通信工学と医療・福祉工学、健康科学、生活科学を横断する学際的な生体システム工学の教育研究を通して、高齢社会に対応した人間生活の質（ＱＯＬ）の向上に貢献しうる高度な技術者・研究者の育成を使命として、以下の３つの教育目標を掲げています。
　上記生体システム工学に関する幅広い教育研究を通して、自主的な問題発見分析能力、問題解決能力を身につけた人材を育成します。
　高い技術者倫理を有し、安心で安全なシステム設計およびモノづくりといった生体システム工学に関する技術の確立に貢献できる人材を育成します。
　国際的な視野と教養を有する技術者・研究者となり得る人材を育成します。
【生体システム工学専攻のカリキュラム編成上の特徴】
　本専攻の基礎となる計算分子生物学を始めとする生命情報学教育を担うシステム生命科学科、ユニバーサルデザインを始めとする人間生活工学教育を担う人間工学科、人工臓器の開発・管理を始めとする医用工学教育を担う医用工学科の各専門教育分野を分野横断的に包含して、広い視野に立って本専攻分野における研究を遂行し、また高度専門職業を担う能力を育成できるように５つの柱（ナノ・機能材料工学、生体医工学、情報通信工学、人間生活環境工学、先進計算科学）を設けました。そして、それぞれの柱に合致した特色ある専修科目および関連科目を設定し、合理的方法と高い効果で専門科目を修得できるようにしています。

また、インターンシップ、インターフェイス分野別専門家特別講義、専門領域実践英語Ⅰ・Ⅱなどを通し、技術者、研究者として国際的学術社会の中でもコミュニケーション能力を発揮できるようカリキュラムの整備も行いました。

【その他の特色】

「生命」、「医療」、「環境」、「情報」の各分野へ研究成果を還元するために、学術的な側面の充実を図るとともに、産・学・官の連携も重視した研究体制をとることで、社会、地域貢献を実現していきます。

【システム工学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

システム工学研究科の教育・研究目標は、研究者や高度専門職業人としての技術者の育成にあります。

基礎的な原理の理解や複雑な現象の解明、あるいは既存の技術の習得のもと、広い視野に立った工学の方法を身につけ､人間と自然が共存できる社会の構築に寄与することを理念としています｡特に、実益的な技術との連結を重視しながら、多分野にわたる広いシステム的思考に基づいて、ますます複雑化する技術課題に、多様な解決策を提言できる研究者や高度専門技術者の育成を目指しています。また、人間の快適な生活や福祉に役立つさまざまな製品の開発や生産技術に関して、基礎工学から専門技術までを包含した教育・研究を幅広く展開しています。広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における高度の専門性を有する職業等に必要な能力を養成します。複雑化を増している工学分野の様々な課題に、探究心と先進的な指導力をもって果敢にチャレンジし、国際的に活躍できる人材を育成します。

【システム工学研究科のカリキュラム編成上の特色】

システム工学研究科は、博士前期課程と博士後期課程からなる一専攻の研究科です。これまでの大学院の教育・研究が科学技術を細分化し、深化させる方向であったのに対し、本研究科は、分野横断的な総合力を備えて課題解決に取り組むことができる高度専門技術の獲得を目指すことを特色とした、新たな発想のカリキュラムを編成しています。

博士前期課程では、学士課程に対応した、「生物化学コース」、「機械工学コース」、「ロボティクスコース」、「電子情報工学コース」、「情報コース」、「建築コース」の６つの学問分野についてカリキュラムを組み、高度専門的な教育・研究体制を採用しています。また、専門科目に加え「国際・キャリア」分野では、倫理性及び英語伝達力を修得し、所属するコース以外の「コース基礎」分野あるいは工学的実践である「特修」分野を履修して、学問分野を越えた総合力を獲得する教育プログラムとしています。「特修」分野では、他大学院、公設あるいは民間の研究機関での研修やプロジェクトへの参加を通して、実学教育の充実を図っています。博士後期課程では、「特殊研究」を行って、専門分野についての体系的知識や技術をさらに深めるとともに、主体的に研究活動を展開することにより､深奥を究める探究力と学際分野の課題を解決するに至る道筋を提案できる力を育成します。

【生物化学コースの教育・研究目標】

生物化学コースは、学部―大学院連携プログラムを通して探求・研究能力を高め、社会で即戦力となる、研究者及び高度専門職業人としての技術者・研究者を育成します。本コースの学修・教育における到達目標は以下の４項目です。

① 自立的研究能力の強化
② 化学／バイオ関連領域の幅広い理論的知識の修得
③ 広い視野とシステム思考による問題解決能力の養成
④ 国際性とコミュニケーション能力の涵養

【生物化学コースのカリキュラム編成上の特色】

それぞれ異なる分野としてその学術性や技術が発展してきた生物工学と化学は相互に関連しながら、融合した新しい分野を形成しています。「バイオテクノロジー」を利用すると同時に、化学的に生物の特徴を模倣（バイオミメティクス）することで生体に優しい医療（バイオコンパティビリティ）への利用が期待されます。また、「バイオマス」の新しい利用法の創製により環境に優しい資源及び材料の開発が実現され、さらに生物の「ゲノム」情報を他の工学分野に活用することで、生活をより快適なものにできると考えられます。様々な事象を、生物工学あるいは化学といった独自の分野のみから考えていては、最適な解決や応用には至りません。本コースでは、生物工学と化学が融合する分野横断的な領域における教育・研究の指導に必要な下記カリキュラムを設置しています。

1. 12専修科目群から１つの専修科目を選択し、さらに関連する科目を選択して、専修分野の学術研究における課題設定と解決能力の向上を進めます。また､外部講師により最新の生物工学と化学、そしてそれらの融合分野のトピックスと学術背景を学修し、工学的な意義や技術の成り立ちを学術的に考察できる能力を養います。また、上記の学修に必要な基礎知識や関連技術を得るため、４つの共通科目から必要に応じて選択して学修支援されます。
2. 専修科目の担当教員の指導による最先端の研究を通して、自立した研究者として、生物工学または化学の専門能力を養成するとともにそれぞれの分野を融合した領域における能力を高めます。分野に特徴的なデータ整理法や解析手法の修得と、分りやすく表現する能力や口頭でのプレゼンテーション能力の向上を図り、国内外での学会等での研究成果発表や学術論文作成の指導が行われます。

大学院博士後期課程ではさらに高い専門能力を養成します。

【機械工学コースの教育・研究目標】

機械技術を足場に、幅広い専門知識と高度な先端技術を習得することにより、学部における機械工学に関する種々の基礎知識を踏まえた「ものづくり教育」と関連づけながら、機械工学のより高度な専門的学識を身につけさせることを目指しています。そして、個々の学生がその適性や意欲に応じて高度な専門的研究を実施することで、新しい課題の発見や解決能力を修得し、研究者や高度専門職業人としての技術者に育成していくことを教育目標としています。特に、急速に発展する機械システムは、機械技術のみならず、ＩＴやＡＩ技術など複合的工学分野に跨っており、機械システムの設計はもちろん、その構築や運用方式を探求でき、「ものづくり」を通して社会に貢献する研究者及び高度専門的職業人の育成を目指します。

【機械工学コースのカリキュラム編成上の特色】

機械工学コースは、機械系主要分野である材料工学、設計工学、生産加工学、熱・流体エネルギー工学、計測制御工学を網羅した研究領域を柱として、材料加工分野、エネルギー分野、計測制御分野の３分野に大別し、学部での学習を踏まえた、より高度な専門知識を習得できるようカリキュラム構成されています。学生は選択した分野での専門領域において高度な研究活動を行います。さらに、専門領域を基軸にして、高度情報化社会に適切に対応できるよう、機械工学コースの専門科目やコース横断科目を選択履修することで、幅広く、ものづくりにおける高度な先端技術に関する専門知識を修得させます。自らの専門領域を確立した研究者や高度専門職業人としての技術者育成を目指します。

大学院博士後期課程ではさらに高い専門能力を養成します。

【ロボティクスコースの教育・研究目標】

産業界においては生産性の向上やコスト削減を図るため、ロボットに対する需要はより高くなるとともに、医療福祉分野及び生活支援分野においてもロボットのさらなる活躍が期待されています。このような時代のニーズに応えるため、高度な知能化技術などを備えた新時代のロボットを開発できる創造性豊かな技術者の育成が必要となります。ロボティクスコースでは、多様な社会ニーズを解決するために、機械工学、電気・電子工学、情報工学、制御工学などの幅広い分野の知識を横断的に融合し、自らロボットを研究・開発することによって、安心・安全な未来社会を支える研究者及び高度専門的職業人の育成を目指します。

【ロボティクスコースのカリキュラム編成上の特色】

ロボティクスコースの研究分野は、機械工学、電気・電子工学、情報工学、制御工学などの幅広い分野の知識を横断的に学ぶことで、多様な社会ニーズに応える高度な専門能力を有する技術者の育成を特色としています。このため、ロボティクスコースのカリキュラムでは、「制御」と「システム」に関する知識・経験を二本の柱として、ロボットを制御するための専門知識及びシステムを設計・開発するための専門知識に関する科目群から構成されています。また､「特別研究」では工学分野の様々な課題に対して、問題発見とこれを解決するための能力を養うため、ハードウエア及びソフトウエアの両面からロボットの研究開発に必要な実践力を着実に身につけることができます。さらに、ロボティクスコースのカリキュラムの下で学生はこれらの知識を用いてロボットの研究開発に積極的に参加するとともに､自らの研究内容を発表することによって高度なプレゼンテーション能力を養成します。

大学院博士後期課程ではさらに高い専門能力を養成します。

【電子情報工学コースの教育・研究目標】

高度情報通信社会を支える人材育成の要請に応えるべく、電子工学・情報工学・計測制御工学の分

野において幅広く活躍できる技術者の育成を目指しています。このような教育理念のもと、現代の社会や産業の基盤となるような複雑なシステムを設計・構築し、かつ運用するために、電子工学・情報工学・計測制御工学を基盤とした洞察力やシステム設計能力を備えるとともに、これらの工学分野の知識を横断的に身につけ、柔軟性とバランス感覚を持った技術者を育成することを教育目標としています。

【電子情報工学コースのカリキュラム編成上の特色】

現代社会は人間と自然と機械とが調和して機能する複合体です。このような社会を支える複雑なシステムを設計・構築し、運用するためには、自然界に働きかけるハードウエアを作成するための電子工学、そのハードウエアを有効に機能させるソフトウエアを開発するための情報工学、さらには、これらを統合した技術で構築したシステムの状態を観測し、適切に運用するための計測制御工学の知識と技術が必要となります。電子情報工学コースでは、これら電子工学・情報工学・計測制御工学を技術横断的に融合した分野の研究・教育を行なっています。電子工学・情報工学・計測制御工学における広範な分野の専門家である教員スタッフが互いに協力し研究を行ない、現代社会を支えるシステムを設計・構築・運用するエキスパートを育成します。

大学院博士後期課程ではさらに高い専門能力を養成します。

【情報コースの教育・研究目標】

高度情報化社会の構築と発展に貢献するため、情報システム・情報メディアの分野における基礎から応用までの幅広い知識と技術を身につけた技術者の育成を目指しています。この教育理念のもと、現代社会や産業における複雑な課題を深く洞察し、それらを解決する高度情報処理システムを設計・構築・運用するために、情報数理学・情報メディア工学を基盤とした解析・分析力やシステム開発能力を備えるとともに、これらの工学分野の知識を広く身につけ、柔軟性とバランス感覚を兼備する技術者を育成します。

【情報コースのカリキュラム編成上の特色】

情報コースは「情報数理」と「情報メディア」を２つの柱として、教育・研究を幅広く展開しています。情報数理分野では、分野の基盤であるシステム数理学及び、生産システムなどを構築する際に必要となるモデル化及びアルゴリズムに関する高度な専門知識を習得できるようにカリキュラムを編成しています。情報メディア分野では、画像処理・音響処理・マルチメディア処理・ヒューマンインタフェースなどのメディア情報処理における先端的な技術と知識を習得できるようにカリキュラムを編成しています。これらの分野の教員スタッフは互いに協力して教育・研究を行い、また学生には、選択した分野での高度な研究活動の指導とともに、分野を横断した幅広い教育を提供しており、高度情報化社会の要請に柔軟に対応できるエキスパートを育成します。

大学院博士後期課程ではさらに高い専門能力を養成します。

【建築コースの教育・研究目標】

建築コースは、持続可能社会を実現する未来志向の建築を目指して、地域に活力を与える建築デザイン、住む人に安心・安全を与える構造技術、省エネを実現する環境・設備に関する教育・研究を行います。そして、次のような３種の技術者を育成することを目標としています。1. 地域に活力を与え、持続可能性に配慮した意匠設計ができる建築専門家、2. 住む人に快適な環境を与え、持続可能性に配慮した設備設計ができる建築専門家、3. 住む人に安心・安全を与え、持続可能性に配慮した構造設計ができる建築専門家。また、それぞれの目標に対して博士前期課程２年間で以下の知識・能力を身につけることを到達目標としています。１の目標に対して、（１―A）実務意匠設計力、（１―B）建築計画力、（１―C１）プレゼンテーション力、（１―C２）研究力。２の目標に対して、（２―A）実務設備設計力、（２―B）環境計画力、（２―C）研究力。３の目標に対して、（３―A）実務構造設計力、（３―B）構造計画力、（３―C）研究力。さらに、博士後期課程では、以上の能力をベースとして、自ら研究課題を見つけ、課題解決の道を探り、主体的に研究を遂行し、成果を論文にまとめ、国内外の学会で発表できる能力を養成します。また、研究室の学生、大学院生の研究指導をとおして、教育力、リーダーシップ力、コミュニケーション力を養成します。

【建築コースのカリキュラム編成上の特色】

以上の到達目標を達成するために、博士前期課程では、各目標に応じて以下のような科目を開講します。なお、博士前期課程のカリキュラムでは、一級建築士受験資格における実務経験要件を満足するように編成されています。（１―A）意匠設計に関する特論・演習とインターンシップ研修科目、

（１―Ｂ）計画・環境系の特論・演習、（１―Ｃ１）意匠系の専修科目と特別研究、（１―Ｃ２）計画系の専修科目と特別研究。（２―Ａ）設備設計に関する特論・演習とインターンシップ研修科目、（２―Ｂ）環境・計画系の特論・演習、（２―Ｃ）環境系の専修科目と特別研究。（３―Ａ）構造設計に関する特論・演習とインターンシップ研修科目、（３―Ｂ）構造系の特論・演習、（３―Ｃ）構造系の専修科目と特別研究。

大学院博士後期課程ではさらに高い専門能力を養成します。

【産業理工学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

ハードサイエンスとソフトサイエンスの融合のもと、社会に信頼され地球環境に調和する産業科学技術の展開を図り、持続可能な循環型知識基盤社会の発展に貢献することを教育研究の理念としています。この理念のもとに、修士課程では、専門領域で核となる知識や技術を修得して基本的な研究能力と問題解決能力を養うとともに、関連する分野の基礎的素養を修得して、循環型知識基盤社会を多様に支えて変化に柔軟に対応できる技術者を養成します。

【産業理工学研究科の学習・教育目標】

修士課程においては、基礎共通科目を通して知識基盤社会に必要な素養を修め、社会の変化に柔軟に対応できる思考力､技術者としての文書作成能力や英語によるコミュニケーション能力を養います。また専修科目では、専門分野の知識や技術を修得し、学術論文や技術資料の読解能力ならび執筆能力を養うとともに、基本的研究能力と問題解決能力を養います。あわせて関連科目では、専門関連分野の基礎的素養を幅広く修得して専門領域を体系的に理解するとともに、多角的な視点から洞察する力や発想する力を養います。さらに演習科目では、循環型知識基盤社会の発展に寄与できる研究課題を見出し、新しい解決方法や方法論を創出するとともに、その妥当性を検証する能力、研究成果を論文・作品や報告書にまとめる能力、学会等でプレゼンテーションする能力を養います。

【産業理工学研究科のカリキュラム編成上の特色】

地球温暖化や産業経済活動のグローバル化、国内産業の空洞化、人口構成の少子高齢化、国家財政の危機など、これまで経験したことのない様々な問題が進行しています。このような状況で産業科学技術に係る課題を表面的でなく構造的に捉えて解決を図るには、従来のように個別専門的に取り組むのではなく、特定の専門分野に立脚しつつも、その枠を越えた領域横断的アプローチが可能な教育研究体制を整えることが重要です。本研究科では、この観点からカリキュラム編成を行っています。

【生物環境化学コースの学習・教育目標】

生物環境化学コースは材料系、環境系、生物系の３つの分野からなり、材料系では、先端材料であるセラミックから、次世代の電池に応用される物質、天然物由来の抗酸化物質まで幅広い分野を対象にしています。環境系では環境モニタリング、環境浄化など環境にかかわる分野を生物、化学の視点からアプローチしています。また、生物系ではゲノム医薬や環境を浄化する微生物の研究、遺伝子工学、食品工学など、さまざまな角度からライフサイエンスを研究しています。本コースでは、細胞・遺伝子から先端材料まであらゆる物質と自然現象の本質を化学の視点で理解することを通じて幅広い知識・素養と創造力・問題解決能力を培い、それをもとに医薬、食品、環境浄化、資源・エネルギー、機能材料など様々な分野における新しい技術の開発を目指す研究者・技術者を養成することを目標に教育を行っています。

【生物環境化学コースのカリキュラム編成上の特色】

生物環境化学コースのカリキュラムでは材料系、環境系、生物系の３つの分野に関して幅広く学習できるように編成されています。近年の科学技術の著しい加速度的な発展に伴い、広範な分野を見渡せる技術者の養成が大学院教育に求められており、本専攻ではこういったニーズに対応できる技術者を養成するために、一つの専門領域にとらわれず広い分野についてしっかりした基礎的理解を身につけ、応用範囲の広い学際的な視点を養うことができるように工夫されています。その結果として、化学、食品、医薬品、環境ビジネス、エネルギー産業、先端材料開発などの企業の研究機関において研究職、技術職として活躍できる人材を養成することを目指している点が大きな特色です。

【電子情報工学コースの学習・教育目標】

電子情報工学コースは、応用電子工学系、制御情報工学系、情報システム系、数理システム系の４つの分野に関する教育研究を進めていきます。それぞれの専門分野の教育研究を進めていくなかで、社会で必要な、幅広い知識・素養と創造力・問題解決能力を養っていきます。本コースの修士課程では、循環型知識基盤社会を多様に支えて変化に柔軟に対応できる技術者を育成します。本コースの教

育研究を通じて、①応用電子工学系では、センサをはじめとした計測技術やエネルギー系をはじめとしたエレクトロニクス技術を熟知した回路設計技術者、②制御情報系では、現代制御理論やコンピュータアーキテクチャを熟知した組込みシステム技術者、③情報システム系では、ネットワーク技術やデータベース構築について熟知したＩＣＴ技術者、④数理システム系では、物理現象や社会現象の数理モデル化や解析手法を熟知したシステム技術者として活躍できる人材を育成します。

【電子情報工学コースのカリキュラム編成上の特色】

電子情報工学コースのカリキュラムは、応用電子工学系、制御情報工学系、情報システム系、数理システム系の４つの分野を幅広くかつ体系的に学ぶことができるように構成されています。ひとつの専門分野を軸にして、電気電子情報通信工学の広い分野についてしっかりした基礎的理解を身につけることによって、応用範囲の広い視点を養うことができるように工夫されています。

①応用電子工学系では、高感度なセンサ素子、それを組み合わせた計測機器、プラズマ応用機器、パワーエレクトロニクスの教育研究、②制御情報工学系では、各種機器・装置の制御、高速大容量通信における伝送方式、並列計算アーキテクチャの教育研究、③情報システム系では、ネットワーク利用技術、セキュリティ技術、データベース構築技術の教育研究、④数理システム系では、さまざまな対象を数理的にモデル化して根本的な構造を解明する教育研究に特に力を入れています。

【社会環境科学コースの学習・教育目標】

社会環境科学コースは、人間が地球環境と調和して暮らす社会を総合的に設計しうる創造力と問題解決能力を修得することを目標に、環境計画系、造形計画系、経営システム系の３つの分野が連携して教育研究を進めていきます。その中で、修士課程では、循環型知識基盤社会を多様に支えて変化に柔軟に対応できる技術者を育成していきます。

社会環境科学コースは教育研究を通じて、①環境計画系では、建築設計、建築構造設計、建築設備設計を専門とする実務家、②造形計画系では、造形デザインを専門とする実務家、③経営システム系では、地球環境や地域活性化という課題を解決しながら、利潤を確保し継続可能な経営を実現する能力を備えた実務家として活躍できる人材の育成を目指します。

【社会環境科学コースのカリキュラム編成上の特色】

社会環境科学コースのカリキュラムは、環境計画系、造形計画系、経営システム系の３分野を幅広く学ぶことができるように構成されており、１つの専門領域にとらわれず広い分野についてしっかりした基礎的理解を身につけ、応用範囲の広い学際的な視点を養うことができるように工夫されています。

①環境計画系では、建築計画、建築構造設計、建築設備設計、建築環境設計、建築施工に関する研究、②造形計画系では、建築意匠設計、建築デザインに関して、またこれらに関連する建築史、美術史、造形全般に関わる画像設計などに関する研究、③経営システム系では経営管理及び経営戦略、マーケティング、ファイナンスといった理論研究のほか、これらの理論を地域活性化に応用する研究、と多岐に渡っています。

【医学研究科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

本学医学研究科における教育研究の理念と目標には二本の柱があります。うち一本は世界をリードする研究者の教育と養成であり､これまでに基礎･臨床ともに多くの世界的業績が挙げられています。柱の他の一本は研究心・探究心にあふれた臨床医師の養成であり、患者の病態や問題点を高いレベルで察知し、組織・細胞レベル、そして分子レベルまで肉薄することができる、そして従来の画一的・ガイドライン的治療概念にとらわれないで新たな疾患概念や治療体系を打ち出すことのできる、まことの臨床家の育成をめざす目標です。

平成16年度の新臨床研修制度の導入以降７年目を迎え、日本の医療は崩壊の危機に瀕しています。特に臨床医の即成が一義的に謀られた結果、大学院教育や医師による基礎医学研究は打ち捨てられようとしています。しかし、患者にとってまことの医師は前述の研究マインドに満ちた医師であり、そうでありたいというニーズは厚生労働省の調査によれば研修医の３～４割に依然としてあります。そこで本学ではそのニーズにも応えるために社会人入学制度を臨床系分野にも導入しました。大学院入学者数は新制度により一旦５割程度まで激しく減少しましたが、本年度は旧に復しました。そして、その半数以上がこの社会人入学制度を利用しています。

すべてに格付けを求める市場原理医療の時代を迎えようとしていますが、その中で研究マインドを涵養し、その探究心の証としての博士号を取得している医師は、博士号の無い医師より、臨床家とし

ても当然高く格付けされるようになります。そういう医療制度の流れを理解し、そのニーズに応える教育を行うこともこれからの本学医学研究科の理念であります。

【医学研究科の学習・教育目標】

文部科学省の方針に基づき、本年度から教育内容や評価の透明性、カリキュラムの客観性、研修の検証可能性の確保といった医学研究科教育のカリキュラム改革が行われました。その骨子はこれまでの５系にわかれていた専攻を医学系１本に統合したこと、それにともない共通講義・演習を設置したこと、そしてコースワークを実現したことなどです。

すなわち、これまで指導教員に任され、客観的な検証や評価を受けなかった教育課程に透明性を確保し、研修・研究を検証可能なものにしていく端緒として、今年度より全専攻分野共通の必修として、社会人入学者にも受講可能な時間帯に講義・演習カリキュラムを新設しました。またＤＶＤなどを利用することにより遠距離からの社会人入学者に対する配慮も行っています。

文部科学省から選定された「がんプロフェッショナル養成プラン」におけるコースには、単位互換を含めて７大学の共同大学院教育コースを設置し、共通特論講義・演習も開始されています。このように社会的関心の高い特定医療技術と知識を大学院教育の中で習得させ、さらに博士号を取得させることは、例えば「がん専門の医学博士」は、臨床家としても、臨床指導者としてもより優れた者であるという国民的評価を獲得させるという前述目標に合致し、今後いくつかの分野で同様のコースが設定されようとしています。

【医学専攻のカリキュラム編成上の特色】

一般コースでは前述のように、今年度より全専攻分野共通の必修としての社会人入学者にも受講可能な時間帯に、講義・演習カリキュラムを新設しました。このコースでは研究倫理、個人情報保護と知的財産、研究立案、情報検索、実験検証、統計分析、論文執筆、論文発表などすべての研究者にとっての基本的な知識として11教科が系統的に教育され、出席確認により必修３単位が付与されることになりました。医学研究科の教育課程を重視し、その検証を可能とするコースの設置は、これまで求められてはいたが実現しておらず、今後臨床研究者あるいは専門研究者の質と業績の価値、そして大学院の社会的価値を高いレベルで標準化できると期待されています。

また、必修の実験的・臨床的研究８単位のうち２単位を共通化し、必修とすることとなりましたが、このために各専攻分野が技術の解説と実地訓練を行うコースを設定し、専攻分野にかかわらず大学院生が興味のあるコースを選択し、受講できることとしました。また、医学部共同研究施設の講習会、近畿大学医学会、博士論文公聴会、臨床研修センター主催のイブニングセミナー、医学部、医学研究科、ライフサイエンス研究所主催の学術講演会などにも参加を勧め、それを必修単位にくり込み評価していくことになっています。

がんプロコースにおいては特に社会人入学者が多く、共同講義は関西の６大学の合同講義であるために、足の便の良い大阪市内の会場で開催され、出席率は非常に高い。やはり、時代の先端分野において、専門資格を、しかも医学博士号として、数多くの臨床医師の中から抜きん出て付与されるというコースは、特にこれからの医師格差時代においては大いに魅力のあるものとなります。

【その他の特色】

教育課程を重視し、客観的評価を行うことを目的として今後導入していく予定として、複数教員の担当制、中間発表会実施、学内での複数教員による中間評価、公聴会の活性化など挙げられます。

また、国内外、特に海外との交流の促進、大学院生の短期在外研究の制度化、海外の研究者を大学院生に拡大し、医学研究科として受け入れる制度を整備します。すなわち、がんプロコースですでに実現していますが、一般コースにおいても他大学との単位の互換が国内外で可能とする制度をめざします。

大学院教員の質的改善を目標に、基礎系分野の准教授の確保、非医師の優秀な人材の登用、講師の大学院教員化、大学院教員のＦＤの実施などが企画されています。

【実学社会起業イノベーション学位プログラムの人材養成に関する教育目的】

現在、持続可能な地球社会への変革のため、大学には、産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる組織に依存しない自律したアントレプレナーシップを有する人材の養成のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にした研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化からイノベーション創生を社会現場でおこすことのできる人材の養成機能も求められています。さらに、第6期科学技術・イノベーション基本計画には価値共創型の新たな産業創出の基盤となるイノ

ベーション・エコシステム確立が大学の機能拡張として位置付けられています。

一方､本学は実学を具現化する能力を有する高度専門職業人を輩出して社会に貢献する大学として、国内外の企業や一般社会から認知されています。さらに、本学の大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出から社会問題の解決に挑戦する経験を有する人材の養成が一般社会から求められている背景から、イノベーションを創生する大学発ベンチャー・エコシステムを本学に構築する必要性が生じています。

そこで、本学大学院は、研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムを設置することで、既存の学問領域に限定されない学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養から、社会課題を主体的に探究し、その解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成します。そして、養成された人材は、本学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献すると期待されます。

変更事項を記載した書類

１．変更の事由

令和５年４月に実学社会起業イノベーション学位プログラムを設置することに伴い、学則の一部を変更する。

新設する研究科等連係課程実施基本組織

実学社会起業イノベーション学位プログラム

入学定員 30 名　収容定員 60 名

２．変更点

（１）大学院の目的として、設置する研究科の定義を変更する。

（第１条第２項）

（２）研究科及び専攻に係る規定を変更する。

（第３条、第４条）

（３）標準修業年限、学生定員、履修単位数、修士の学位に係る規定を変更する。

（第５条、第６条、第 19 条）

（４）大学院委員会に係る規定を変更する。

（第 26 条第２項）

（５）教育課程、学費表、教育・研究の目的等を変更する。

（別表（1）、別表（2）、別記）

３．変更の時期

令和５年４月１日

近畿大学大学院学則　新旧対照表

新	旧
○近畿大学大学院学則	○近畿大学大学院学則
第１章　総則	第１章　総則
（目的）	（目的）
第１条　本大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。	第１条　本大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。
２　本大学院は建学の精神に沿った教育理念を実践するため、研究科（法学研究科、商学研究科、経済学研究科及びシステム工学研究科を連係協力研究科とする研究科等連係課程実施基本組織である実学社会起業イノベーション学位プログラムを含む。以下同じ。）、専攻ごとに人材の養成に関する目的及びその他教育・研究上の具体的な目的を別記のとおり定めるものとする。	２　本大学院は建学の精神に沿った教育理念を実践するため、研究科、専攻ごとに人材の養成に関する目的及びその他教育・研究上の具体的な目的を別記のとおり定めるものとする。
（省　略）	（省　略）
	（研究科）
第３条　（削除）	第３条　本大学院に法学研究科、商学研究科、経済学研究科、総合理工学研究科、薬学研究科、総合文化研究科、農学研究科、生物理工学研究科、システム工学研究科、産業理工学研究科及び医学研究科をおく。
（研究科・専攻）	（専攻）
第４条　本大学院に次の研究科・専攻をおく。	第４条　各研究科に次の専攻をおく。
法学研究科　法律学専攻	法学研究科　法律学専攻
商学研究科　商学専攻	商学研究科　商学専攻
経済学研究科　経済学専攻	経済学研究科　経済学専攻
総合理工学研究科　理学専攻　物質系工学専攻　メカニックス系工学専攻　エレクトロニクス系工学専攻　環境系工学専攻　建築デザイン専攻　東大阪モノづくり専攻	総合理工学研究科　理学専攻　物質系工学専攻　メカニックス系工学専攻　エレクトロニクス系工学専攻　環境系工学専攻　建築デザイン専攻　東大阪モノづくり専攻
薬学研究科　薬学専攻　薬科学専攻	薬学研究科　薬学専攻　薬科学専攻
総合文化研究科　日本文学専攻　英語英米文学専攻　文化・社会学専攻　心理学専攻　ただし、修士課程とする。	総合文化研究科　日本文学専攻　英語英米文学専攻　文化・社会学専攻　心理学専攻　ただし、修士課程とする。
農学研究科　農業生産科学専攻　水産学専攻　応用生命化学専攻　環境管理学専攻　バイオサイエンス専攻	農学研究科　農業生産科学専攻　水産学専攻　応用生命化学専攻　環境管理学専攻　バイオサイエンス専攻
生物理工学研究科　生物工学専攻　生体システム工学専攻	生物理工学研究科　生物工学専攻　生体システム工学専攻
システム工学研究科　システム工学専攻	システム工学研究科　システム工学専攻
産業理工学研究科　産業理工学専攻	産業理工学研究科　産業理工学専攻
医学研究科　医学系専攻	医学研究科　医学系専攻
実学社会起業イノベーション学位プログラム	（　新設　）

新

（修業年限）

第５条　本大学院の修士課程の標準修業年限は、２年とする。

２　博士課程の標準修業年限は、５年とし、前期課程（以下「博士前期課程」という。）の標準修業年限は２年、後期課程（以下「博士後期課程」という。）の標準修業年限は、３年とする。

３　前項の規定にかかわらず、医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程の標準修業年限は、４年とする。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、学生が職業を有しているなどの事情がある場合には、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、研究科委員会（学位プログラム委員会を含む。以下同じ。）の議を経て、学長は、その計画的な履修を認めることができる。

（学生定員）

第６条　本大学院の学生定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	修士課程		博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科	法律学専攻			10（2）	20（4）	5	15
商学研究科	商学専攻			20（9）	40（18）	5	15
経済学研究科	経済学専攻			20（15）	40（30）	5	15
総合理工学研究科	理学専攻			30	60	2	6
	物質系工学専攻			40	80	2	6
	メカニックス系工学専攻			25	50	2	6
	エレクトロニクス系工学専攻			30	60	2	6

旧

（修業年限）

第５条　本大学院の修士課程の標準修業年限は、２年とする。

２　博士課程の標準修業年限は、５年とし、前期課程（以下「博士前期課程」という。）の標準修業年限は２年、後期課程（以下「博士後期課程」という。）の標準修業年限は、３年とする。

３　前項の規定にかかわらず、医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程の標準修業年限は、４年とする。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、学生が職業を有しているなどの事情がある場合には、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、研究科委員会の議を経て、学長は、その計画的な履修を認めることができる。

（学生定員）

第６条　本大学院の学生定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	修士課程		博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科	法律学専攻			10	20	5	15
商学研究科	商学専攻			20	40	5	15
経済学研究科	経済学専攻			20	40	5	15
総合理工学研究科	理学専攻			30	60	2	6
	物質系工学専攻			40	80	2	6
	メカニックス系工学専攻			25	50	2	6
	エレクトロニクス系工学専攻			30	60	2	6

新								
	環境系工学専攻			15	30	2	6	
	建築デザイン専攻	10	20					
	東大阪モノづくり専攻			10	20	2	6	
薬学研究科	薬科学専攻			15	30	2	6	
総合文化研究科	日本文学専攻	4	8					
	英語英米文学専攻	3	6					
	文化・社会学専攻	8	16					
	心理学専攻	6	12					
農学研究科	農業生産科学専攻			10	20	2	6	
	水産学専攻			10	20	4	12	
	応用生命化学専攻			14	28	5	15	
	環境管理学専攻			10	20	2	6	
	バイオサイエンス専攻			12	24	4	12	
生物理工学研究科	生物工学専攻			16	32	3	9	
	生体システム工学専攻			18	36	2	6	
システム工学研究科	システム工学専攻			45（4）	90（8）	5	15	
産業理工学研究科	産業理工学専攻			30	60	3	9	
実学社会起業イノベーション学位プログラム		（30）	（60）					

※　括弧内の数字は、実学社会起業イノベーション学位プログラムに活用する入学定員及び収容定員を示す。

旧								
	環境系工学専攻			15	30	2	6	
	建築デザイン専攻	10	20					
	東大阪モノづくり専攻			10	20	2	6	
薬学研究科	薬科学専攻			15	30	2	6	
総合文化研究科	日本文学専攻	4	8					
	英語英米文学専攻	3	6					
	文化・社会学専攻	8	16					
	心理学専攻	6	12					
農学研究科	農業生産科学専攻			10	20	2	6	
	水産学専攻			10	20	4	12	
	応用生命化学専攻			14	28	5	15	
	環境管理学専攻			10	20	2	6	
	バイオサイエンス専攻			12	24	4	12	
生物理工学研究科	生物工学専攻			16	32	3	9	
	生体システム工学専攻			18	36	2	6	
システム工学研究科	システム工学専攻			45	90	5	15	
産業理工学研究科	産業理工学専攻			30	60	3	9	

（　新設　）

新			
研究科	専攻	博士課程	
		入学定員	収容定員
医学研究科	医学系専攻	45	180
薬学研究科	薬学専攻	3	12

（省　略）

第４章　学位及びその授与

（修士の学位）

第19条　修士の学位は、修士課程又は博士前期課程を修了した者に授与する。

２　修士の学位は、その修了した研究科に応じて次のとおり区分する。

法学研究科	修士（法学）	（近畿大学）
商学研究科	修士（商学）	（近畿大学）
経済学研究科	修士（経済学）	（近畿大学）
総合理工学研究科	修士（理学）	（近畿大学）
	修士（工学）	（近畿大学）
	修士（建築学）	（近畿大学）
薬学研究科	修士（薬科学）	（近畿大学）
総合文化研究科	修士（文学）	（近畿大学）
	修士（文化学）	（近畿大学）
	修士（社会学）	（近畿大学）
	修士（心理学）	（近畿大学）

旧			
研究科	専攻	博士課程	
		入学定員	収容定員
医学研究科	医学系専攻	45	180
薬学研究科	薬学専攻	3	12

（省　略）

第４章　学位及びその授与

（修士の学位）

第19条　修士の学位は、修士課程又は博士前期課程を修了した者に授与する。

２　修士の学位は、その修了した研究科に応じて次のとおり区分する。

法学研究科	修士（法学）	（近畿大学）
商学研究科	修士（商学）	（近畿大学）
経済学研究科	修士（経済学）	（近畿大学）
総合理工学研究科	修士（理学）	（近畿大学）
	修士（工学）	（近畿大学）
	修士（建築学）	（近畿大学）
薬学研究科	修士（薬科学）	（近畿大学）
総合文化研究科	修士（文学）	（近畿大学）
	修士（文化学）	（近畿大学）
	修士（社会学）	（近畿大学）
	修士（心理学）	（近畿大学）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>農学研究科　修士（農学）　（近畿大学）
生物理工学研究科　修士（工学）　（近畿大学）
システム工学研究科　修士（工学）　（近畿大学）
産業理工学研究科　修士（工学）　（近畿大学）
実学社会起業イノベーション学位プログラム　修士（学術）　（近畿大学）

（省　略）

（大学院委員会）
第26条　本大学院に、学長を補佐する機関として、大学院委員会をおく。
２　大学院委員会は大学院部長、各研究科長（学位プログラム長を含む。以下同じ。）及び各研究科委員会の委員若干名をもって組織する。
（省　略）
附　則（令和５年４月１日）
この学則の改正は、令和５年４月１日から施行する。

（省　略）
別表(１)　授業科目及び単位数
（省　略）
実学社会起業イノベーション学位プログラム
修士課程
<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">科目区分</th><th rowspan="2">授業科目</th><th colspan="3">単位数</th></tr><tr><th>必修</th><th>選択必修</th><th>選択</th></tr><tr><td rowspan="5">学際科目</td><td rowspan="5">学際基礎科目</td><td>実学社会課題ベーシック</td><td>２</td><td></td><td></td></tr><tr><td>実学社会課題アドバンス</td><td>２</td><td></td><td></td></tr><tr><td>アントレプレナーシップ概論</td><td>２</td><td></td><td></td></tr><tr><td>DX入門</td><td>２</td><td></td><td></td></tr><tr><td>アントレプレナー・インターフェース講義1</td><td>１</td><td></td><td></td></tr></table></td><td>農学研究科　修士（農学）　（近畿大学）
生物理工学研究科　修士（工学）　（近畿大学）
システム工学研究科　修士（工学）　（近畿大学）
産業理工学研究科　修士（工学）　（近畿大学）
（　新設　）

（省　略）

（大学院委員会）
第26条　本大学院に、学長を補佐する機関として、大学院委員会をおく。
２　大学院委員会は大学院部長、各研究科長及び各研究科委員会の委員若干名をもって組織する。
（省　略）

（省　略）
別表(１)　授業科目及び単位数
（省　略）
(新設)</td></tr>
</table>

新								旧
			アントレプレナー・インターフェース講義2	1				
			Globalization and Public Policy	2				
		学際応用科目	学際政策形成		1			
			学際エコノミクス		1			
			学際地方自治		1			
	専門科目		プロブレムインタビュー・データ解析基礎	1				
			プロブレムインタビュー・データ解析実践	1				
			国内外アントレプレナーインターンシップ	2				
			アントレプレナー課題解決実践	2				
			実学ディープテック・インターフェース講義	2				
			事業継承・アトツギベンチャー概論			2		
			学際ピッチプレゼンテーション特論	2				
			学際知財戦略	2				
			Business and Pitch Presentation	2				
			学際実学シミュレーション特論	2				
			アントレプレナーシップ・アカウンティング	2				
	特別研究		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ	4				
			アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	4				

新	旧
＜履修方法＞ ２年以上在学し、学位プログラムが定める学修目標に沿って設定された授業科目である「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ」及び「アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ」を含む必修科目38単位に加えて、学際応用科目の「学際政策形成」、「学際エコノミクス」、「学際地方自治」から２単位以上を選択必修とし、合計40単位以上を修得しなければならない。	

別表（２）

（単位　円）

課程	博士前期課程及び修士課程			博士後期課程		博士課程
研究科	法学研究科 商学研究科 経済学研究科 総合文化研究科	総合理工学研究科 薬学研究科 農学研究科 生物理工学研究科 システム工学研究科 産業理工学研究科	実学社会起業イノベーション学位プログラム	法学研究科 商学研究科 経済学研究科	総合理工学研究科 薬学研究科 農学研究科 生物理工学研究科 システム工学研究科 産業理工学研究科	医学研究科 薬学研究科
費目						
◎入学金	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※ 不要 200,000	※ 不要 200,000	200,000
授業料	1 70年次 0,000	1 95年次 0,000	825,000 1年次	1 700,000年次	1 950,000年次	1,000,000

別表（２）

（単位　円）

課程	博士前期課程及び修士課程		博士後期課程		博士課程
研究科	法学研究科 商学研究科 経済学研究科 総合文化研究科	総合理工学研究科 薬学研究科 農学研究科 生物理工学研究科 システム工学研究科 産業理工学研究科	法学研究科 商学研究科 経済学研究科	総合理工学研究科 薬学研究科 農学研究科 生物理工学研究科 システム工学研究科 産業理工学研究科	医学研究科 薬学研究科
費目					
◎入学金	※ 100,000 200,000	※ 100,000 200,000	※ 不要 200,000	※ 不要 200,000	200,000
授業料	1 700,000年次	1 950,000年次	1 700,000年次	1 950,000年次	1,000,000

新

	2 75 年 0, 次 00 0	2 1, 年 00 次 0, 00 0	287 年5, 次00 0	2 750, 年 000 次	2 1,00 年 0,00 次 0	
				3 770, 年 000 次	3 1,03 年 0,00 次 0	

入学検定料	35,000

備考 （１） ※印は本学学部及び大学院を卒業見込・修了見込の者が博士前期課程又は修士課程に進学する場合並びに本学大学院博士前期課程又は修士課程を修了見込の者が博士後期課程に進学する場合に適用する。

（２） ◎印は入学時のみ。

（３） 上記以外に、学生健保共済会費及び校友会終身会費が必要。（ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。）

（４） 入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は１志願ごとに3,000円を減額する。

別記

近畿大学大学院　研究科・専攻の教育・研究の目的について

【近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」】

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育理念に掲げています。

この建学精神と教育理念に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学精神と教育理念を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

旧

	2 750, 年 000 次	2 1,00 年 0,00 次 0	2 750, 年 000 次	2 1,00 年 0,00 次 0		
			3 770, 年 000 次	3 1,03 年 0,00 次 0		

入学検定料	35,000

備考 （１） ※印は本学学部及び大学院を卒業見込・修了見込の者が博士前期課程又は修士課程に進学する場合並びに本学大学院博士前期課程又は修士課程を修了見込の者が博士後期課程に進学する場合に適用する。

（２） ◎印は入学時のみ。

（３） 上記以外に、学生健保共済会費及び校友会終身会費が必要。（ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。）

（４） 入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は１志願ごとに3,000円を減額する。

別記

近畿大学大学院　研究科・専攻の教育・研究の目的について

【近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」】

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育理念に掲げています。

この建学精神と教育理念に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学精神と教育理念を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

新	旧
（省略） 【実学社会起業イノベーション学位プログラムの人材養成に関する教育目的】 　現在、持続可能な地球社会への変革のため、大学には、産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる組織に依存しない自律したアントレプレナーシップを有する人材の養成のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にした研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化からイノベーション創生を社会現場でおこすことのできる人材の養成機能も求められています。さらに、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画には価値共創型の新たな産業創出の基盤となるイノベーション・エコシステム確立が大学の機能拡張として位置付けられています。 　一方、本学は実学を具現化する能力を有する高度専門職業人を輩出して社会に貢献する大学として、国内外の企業や一般社会から認知されています。さらに、本学の大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出から社会問題の解決に挑戦する経験を有する人材の養成が一般社会から求められている背景から、イノベーションを創生する大学発ベンチャー・エコシステムを本学に構築する必要性が生じています。 　そこで、本学大学院は、研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムを設置することで、既存の学問領域に限定されない学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養から、社会課題を主体的に探究し、その解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成します。そして、養成された人材は、本学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献すると期待されます。	（省略） （新設）

研究科（学位プログラム）委員会規程（案）（学則抜粋）

（修業年限）

第５条　本大学院の修士課程の標準修業年限は、２年とする。

２　博士課程の標準修業年限は、５年とし、前期課程（以下「博士前期課程」という。）の標準修業年限は２年、後期課程（以下「博士後期課程」という。）の標準修業年限は、３年とする。

３　前項の規定にかかわらず、医学研究科並びに薬学研究科薬学専攻博士課程の標準修業年限は、４年とする。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、学生が職業を有しているなどの事情がある場合には、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、研究科委員会（学位プログラム委員会を含む。以下同じ。）の議を経て、学長は、その計画的な履修を認めることができる。

（研究科委員会）

第29条　本大学院の各研究科に、教育研究に関する専門的な事項を審議する機関として、研究科委員会をおく。

２　研究科委員会は、各研究科の授業を担当する教授をもって組織する。ただし、必要があるときは授業を担当するその他の教員を加えることができる。

３　研究科委員会は当該研究科長が招集して、その議長となる。

第30条　研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

（１）　学生の入学及び課程の修了

（２）　学位の授与

（３）　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

２　研究科委員会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長及び研究科長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（１）　教育課程に関する事項

（２）　授業科目担当者の選考に関する事項

（３）　学生の退学・休学及び復学に関する事項

（４）　試験に関する事項

（５）　学位論文の審査に関する事項

（６）　教育及び研究に関する事項

（７）　学生の補導に関する事項

（８）　その他研究科に関する事項

設置の趣旨等を記載した書類

目　次

1. 設置の趣旨及び必要性 ･･p.2
2. 博士課程の設置を目指した構想 ･･p.5
3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称 ･････････････････････････････････････p.5
4. 教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む。） ･････p.7
5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件 ････････････････････････p.9
6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合 ･････････････････････････p.13
7. 基礎となる学部との関係 ･･･p.15
8. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合 ･････････p.17
9. 入学者選抜の概要 ･･p.17
10. 教員組織の編制の考え方及び特色 ･･p.21
11. 施設・設備等の整備計画 ･･p.22
12. 2 以上の校地において教育研究を行う場合 ･････････････････････････････････p.24
13. 管理運営 ･･･p.24
14. 自己点検・評価 ･･･p.25
15. 情報の公表 ･･･p.26
16. 教育内容等の改善のための組織的な研修等 ････････････････････････････････p.29

1. 設置の趣旨及び必要性

1）人材の養成に関する教育目的

現在、持続可能な地球社会の実現に向けた変革のため、大学には、産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる組織に依存しない自律したアントレプレナーシップを有する人材の養成機能のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にして研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化から社会現場でイノベーション創生を担う人材の養成機能も求められている。事実、第 3 期教育振興基本計画（第 3 期教育振興基本計画（本文）、平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）では、目標8「大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成」を定め、「高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を有して、既存の様々な枠を超えて活躍できる、イノベーションを牽引する人材を育成する」と言及されている。また、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（本文）、令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）には、「価値共創型の新たな産業創出の基盤となるイノベーション・エコシステム確立が大学の機能拡張」として位置付けられて、新しい大学の使命が提示されている。さらに、直近では、経団連は、提言「スタートアップ躍進ビジョン～10X10X を目指して」（スタートアップ躍進ビジョン～10X10X を目指して～（本文）、 2022 年 3 月 15 日 （一社）日本経済団体連合会）において、社会課題の解決やイノベーション創出の重要な担い手であるスタートアップの振興が日本経済全体の浮揚に必須であり、そのために必要な施策の一つとして「体系的なアントレプレナーシップ教育の実施」をあげている。

一方、近畿大学は建学の精神に基づき実学を具現化する能力を有する高度専門職業人を輩出して社会に貢献する大学として、国内外の企業や一般社会から認知されている。さらに、近畿大学に対して、実学の研究開発の成果を基盤にしたイノベーション創出や、それらの技術シーズを活用した起業や事業化から社会問題の解決に挑戦する人材の養成機能が、地域社会からも強く求められている。これらの観点から、実学教育研究の知に裏打ちされた大学発ベンチャー・エコシステムを近畿大学に構築する必要性が生じている。

そこで、近畿大学は、大学院に研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムとして「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程・2 年制）を令和 5 年 4 月に開設する。本学位プログラムの教育課程では、学生に既存の学問領域を超えた学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養を図るとともに、社会課題を主体的に探究してその解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけさせることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成する。そして、養成された人材は、近畿大学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献すると期待される。

2）養成する人物像

既存の学問体系を超えて、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、その課題を解決するための情報収集能力や知識・技術を身につけ、高い倫理性をもって起業やイノベーション創生に従事することで、持続可能な地球社会の共存と調和に貢献できる人

(1) 具体的な人物像について

①既存企業において社内ベンチャーやプロジェクトのリーダーとして、新規事業や新商品開発により企業の活性化や改革に貢献できる人

②既存の研究シーズと潜在的な社会のニーズや課題をマッチングさせ需要を掘り起こし、イノベーションを創生するビジネスモデルを創造して起業できる人

③実社会の課題・問題の解決に向けて、固定観念にとらわれず、技術シーズを統合することにより、イノベーション創生を実現できる人

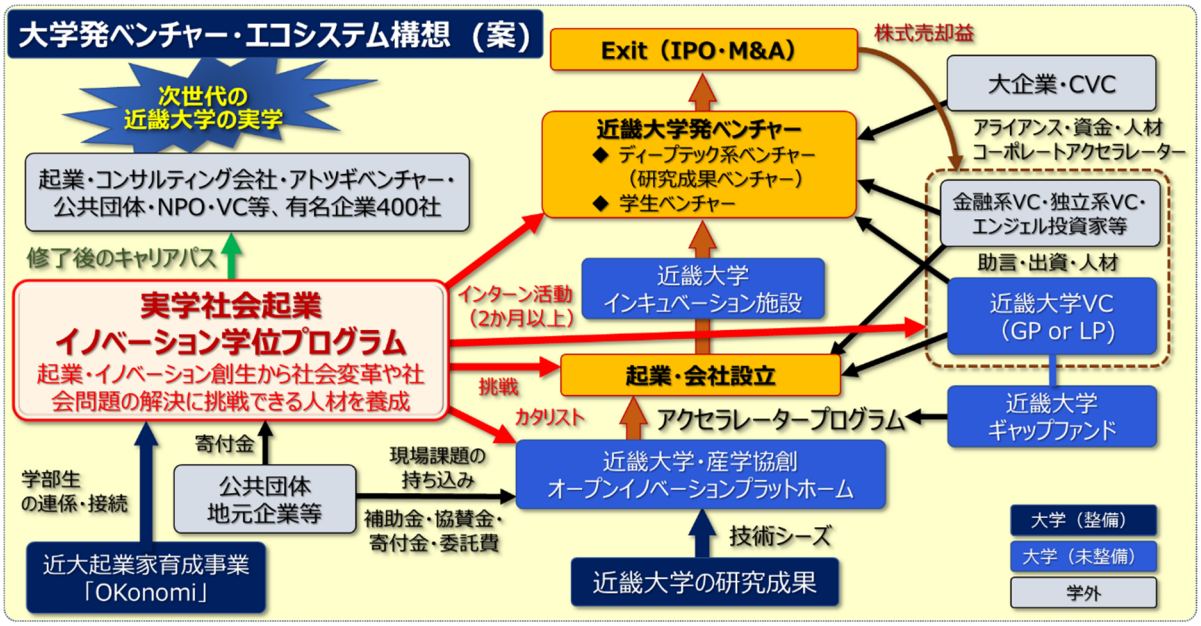
④国内外中堅企業・中小企業の後継者として事業承継に取り組みつつ、既存の事業形態にとらわれずイノベーティブに新たな事業の展開を発案し実行できる知識・能力を備えた人

⑤産官学協働に積極的に取り組み、革新的な公共政策を立案できるスキルと意欲を備えた人

⑥既存のセクター(政府や企業)の領域を超えるグローバルな社会課題(貧困・ジェンダー・地球環境問題等)を解決するために、NPO・NGO を立ち上げ活動することができる人や起業・イノベーション創生を実現できる人

(2) 養成人材の位置付けについて

本学位プログラムで養成された人材は、上記「具体的な人物像」に示したように、アントレプレナーシップを有して社会の多種多様なセクターで活躍し、近畿大学のみならず地域社会、地球社会におけるスタートアップエコシステム形成に貢献する。



(3) 学位プログラムと連係協力研究科との関連性について

現在の人類社会や地球環境の社会問題を起業・イノベーション創生によって挑戦的に解決するには、既存の学問体系だけでなく、複数の学問体系の学際的な(トランスディシプリナリー)思考が必要である。

そして、この学際的な思考が涵養された人材を養成するためには、多様な学問領域を有する教員等が連係協力した教育組織の構築が求められる。そこで、研究科等連係課程実施基本組織に基づく実学社会起業イノベーション学位プログラムの修士課程では、法学・経済学・工学を主体とする学問領域が異なる法学研究科・商学研究科・経済学研究科・システム工学研究科を連係協力研究科とし、さらに学内の他研究科や研究所等からも専任教員の協力を得ることを企図した。これによって、本学位プログラムでは、法学・経済学・工学を主体とするものの限定した学問体系にとらわれないアントレプレナーシップが涵養され、社会課題を主体的に発見し、その解決に向けて挑戦する精神を備え、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材の養成が可能となる。その結果、イノベーション創生と国連持続可能な開発目標（SDGs）等の現代社会が直面する課題の解決など、多分野横断的且つ多様な要求に応えることが期待される。

3）ディプロマ・ポリシー（DP、学位授与の方針）

実学社会起業イノベーション学位プログラムの修士課程では、本学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、法学・経済学・工学のみならず既存の学問体系を超えて、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、その課題を解決するための情報収集能力や知識・技術を身につけ、高い倫理性をもって起業やイノベーション創生に従事することで、持続可能な地域社会の共存と調和に貢献できる人材を育成することを目的としている。

本課程にあっては、所定の期間在学し、学位プログラムが定める学修目標に沿って設定した授業科目を履修して、教育研究指導を受けることで、基準となる単位数以上を修得し、課程を修了することが学位授与の要件である。課程修了にあたっては、特定の課題についての研究成果をもって修士論文審査及び公聴会における口頭発表及び最終試験に合格して、以下の学修目標を達成した学生に対して、修士（学術）の学位を授与する。

学修目標 1　既存の学問体系を超えて、未来をイメージして挑戦できる

広い教養に基づいた既存の学問体系にとらわれない学際的な発想を創造的に展開させることで、新しい知的価値の創出に挑戦できること

学修目標 2　本質的な社会課題を抽出できる

深い洞察から物事の本質的な価値を見極めることができる実践的な批判的思考（クリティカルシンキング）から社会課題を抽出できること

学修目標 3　社会課題に対応する多様な分野の情報を収集して、解決策を主体的に創造できる

マニュアル化・体系化されていない正解のない状況下でも主体的に判断して対応することができる非定型対応力を持って、実社会の課題に対応する多様な分野の情報を収集することで、その解決策を創造できること

学修目標 4　センスメイキング能力を備えて、実行できる

新しい知的価値の創出において、現実社会での実装を実践するために必要な知識を備え、本質的な価値を見極める能力を発揮して社会課題の解決を実現できること

2. 博士課程の設置を目指した構想

届出によって設置しようとしている研究科等連係課程実施基本組織に基づく実学社会起業イノベーション学位プログラムは修士課程であるが、さらに 2 年後の本学位プログラムの博士後期課程の設置に向けて構想中である。

スタートアップビジネスモデル構築では、大別して①社会課題・顧客課題・市場ニーズから展開する方法論と②大学の技術シーズ（ディープテック）から展開する方法論がある。本学位プログラムの修士課程では、学生は主に①社会課題・顧客課題・市場ニーズから展開する方法論からスタートアップビジネスモデル構築に挑戦する。一方で、博士後期課程では、学生は主に②大学の技術シーズから展開する方法論を「理論と実践」を重視した教育課程で学修する。この構想の背景には、博士後期課程に進学する学生は、実学社会起業イノベーション学位プログラムの修士課程（博士前期課程）を修了後引き続き進学する学生だけでなく、学内外の異なる学問体系の他研究科（主として生命科学分野や理工学分野など）の修士課程（博士前期課程）の修了者である想定がある。特に、後者の学生は修士課程までに自身で研究し開発した技術シーズや所属していた研究室の大学発技術シーズを基盤に起業化・事業化を目指す学生であり、スタートアップビジネスを強く志向する学生と理解される。

この博士後期課程の修了後の進路として、起業・イノベーション創生から社会変革や社会問題の解決に挑戦できる人材であることから、日本のみならず世界の経済社会の多種多様なセクターでリーダーとして活躍する高度専門職業人となると考えられる。さらに、ディープテックに基づくスタートアップ起業家も期待される。また、日本のアントレプレナーシップ教育の課題として、アントレプレナーシップ教育を指導する人材不足が指摘されていることから、博士後期課程修了者は博士号を持って大学等でアントレプレナーシップ教育に従事する教育研究者の人材になりうると判断される。

本学位プログラムの博士後期課程の構想概要は、学校法人近畿大学経営戦略委員会大学部会・大学院改善分科会で修士課程構想案策定と並行して統合的に検討されて、既に策定されている。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

1）研究科、専攻等の名称

実学社会起業イノベーション学位プログラム

（Transdisciplinary graduate school of innovation and entrepreneurship）

【当該名称とする理由】

近畿大学は、大学院改革のビジョンとして、資本集約型（モノづくり型）から知識集約型（データ利活用型）への産業構造の変革や、Society5.0 社会実現と「ジョブ型」雇用への移行等にともなう社会構造の不可逆的変化において、社会の要請に応える実学を具現化できる知のプロフェッショナルである高度専門職業人等の養成機能を果たさなければならないことを掲げている。

また、上記【学位プログラムと連係協力研究科との関連性について】で記載したように、現在の地球社会が直面している国連・持続可能な開発目標（SDGs）や環境・社会・ガバナンス（ESG）に代表される社会課題を起業・イノベーション創生によって解決するには、単一の学問体系だけでなく、複数の学問体系の学際的な（トランスディシプリナリー、transdisciplinary）思考を持つ人材が求められている。そこで、近畿

大学は、社会の要請に応える実学知の高度専門職業人を養成することを掲げた大学院改革のビジョンに立脚して、研究科横断的な分野に係る教育課程が設置可能な研究科等連係課程実施基本組織に基づき、既存の学問領域を超えた学位プログラムを設置して、起業・イノベーション創生によって、現在の人類社会や地球環境が抱える社会問題の解決や社会変革に挑戦する人材を養成する。

これらの観点から、学生のみならず一般社会の全てのステークホルダーが、本学位プログラムの人材養成機能の理念を分かりやすく理解できるように、学位プログラムの名称を、“実学”、“社会起業”、“イノベーション”を並列にした「実学社会起業イノベーション学位プログラム」とした。なお、本学位プログラムに対する関係業界との連携強化を目的として、近畿大学と関係業界との包括連携協定締結式で行った報道会見（2 回）において、大手新聞社や経済関係の雑誌などの記者から本学位プログラムの名称について「違和感がある」や「不明瞭である」等のネガティブなコメントは一切なく、受諾性のある学位プログラム名称であると判断された。

一方、英語名称については、本学位プログラムの教育課程が、①学際的（transdisciplinary）な教育課程であること、そして②イノベーション（innovation）創生に挑戦する能力の醸成とアントレプレナーシップ（entrepreneurship）の涵養を目的としていること、を踏まえて、“Transdisciplinary graduate school of innovation and entrepreneurship”とした。英語名称の国際的な通用性の観点から検討してみると、 まず“school of innovation and entrepreneurship”の名称の学部は世界的に多くあり、また学術雑誌“Journal of innovation and entrepreneurship”も発刊されているなど、“innovation and entrepreneurship”の名称の国際的通用性は担保されている。さらに、スイスのベルン芸術大学とベルン大学の合同研究科に関するプレスリリース（https://www.unibe.ch/news/media_news/media_relations_e/media_release_archive/news/2015/media_releases_2015/a_doctor_for_arts/index_eng.html）では“The transdisciplinary Graduate School of the Arts (GSA) brings art and science together”の記載がある。“transdisciplinary graduate school”の表現は、学際的な教育研究を教授する大学院研究科で使用される表現であることが理解される。

2）授与する学位の名称

修士（学術）

（Master of Philosophy）

【当該名称とする理由】

本学位プログラムは、既存の学問領域を超えた学際的な教育課程を提供する学位プログラムである。事実、研究科等連係課程実施基本組織による本学位プログラムの授業科目の担当教員は、連係協力研究科である 4 研究科（法学研究科、商学研究科、経済学研究科、システム工学研究科）に加えて、7 研究科（総合理工学研究科、薬学研究科、総合文化研究科、農学研究科、医学研究科、生物理工学研究科、産業理工学研究科）ならびに研究所等に所属している。その観点から、本学位プログラムは「法学・経済学・工学のみならず既存の学問体系を超えて、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、その課題を解決するための情報収集能力や知識・技術を身につけ、高い倫理性をもって起業やイノベーション創生に従事することで、持続可能な地域社会の共存と調和に貢献できる人材を育成するこ

と」を目的としている。以上のことから、授与する学位の名称は特定の学問分野を想起させる名称を付すのでなく、「修士（学術）」が相当であると判断した。

さらに、元文科高第 328 号「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令等の施行等について（通知）」（令和元年 8 月 13 日）の「4　学部等連係課程実施基本組織等　(14)　学位授与について」では、「学部等連係課程実施基本組織等を卒業又は修了した者に対する学位授与については、連係協力学部等の卒業又は修了した者に対する通常の学位と区別して、当該課程の実施主体や性格が明らかになるよう適切な方式とすること。ただし、連係協力学部等の名称を学位記に付記することを妨げるものではないこと。」の趣旨に鑑みて、4 つの連係協力研究科（法学研究科、商学研究科、経済学研究科、システム工学研究科）で授与される学位と明らかに区別されることから、「修士（学術）」は相応しいと理解する。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む。）

1）カリキュラム・ポリシー（CP、教育課程編成・実施の方針）

実学社会起業イノベーション学位プログラム修士課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる学修目標を達成して、法学・経済学・工学のみならず既存の学問体系を超えて、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、その課題を解決するための情報収集能力や知識・技術を身につけ、高い倫理性をもって起業やイノベーション創生に従事することで、持続可能な地域社会の共存と調和に貢献できる人材を養成するために、以下のコースワークとリサーチワークで編成したカリキュラムを提供する。教育課程では、法学・経済学・工学のみならず既存の学問体系を超えた学際的な授業科目として学際基礎科目と学際応用科目を、専門科目とともに開講する。また、各授業科目とディプロマ・ポリシーに学修目標として定めた資質・能力との連関を含めたカリキュラムの体系性や整合性は、カリキュラムマップとして示されている。なお、本課程では各年次における各科目の学修成果は、シラバスに明示する項目〔授業概略と方法〕で定期試験、レポート、授業中の小テスト、プレゼンテーション、質疑応答、インタラクティブ・ラーニング後のルーブリック評価などで評価し、その評価方法についても、シラバスの項目〔成績評価方法および基準〕に明示している。

(1) 現在、人類社会や地球環境の課題・問題を起業・イノベーション創生で解決するには、既存の学問体系を超えた学際的な（トランスディシプリナリー）思考が求められている。本課程のコースワークでは、問題解決のために総合的・多角的にアプローチするという知的活動を養う教育として、学際基礎科目 7 科目（必修）と学際応用科目 2 科目（選択必須：3 科目のうち 2 科目を選択して、必修とする）を履修する。さらに、コースワークでは、学生や社会人学生が東京センターを含む全キャンパスの教育研究施設をシームレスに繋げた講義体系システムによって、反転学習を伴うオンデマンド講義や同時双方型講義等を積極的に活用した授業科目を履修する。

(2) 本課程のリサーチワークとして、学生は長期のインターンシップ(2 か月以上)を行う国内外アントレプレナーインターンシップの専門科目に加えてアントレプレナーシップ特別研究Ⅰ及びⅡを履修する。これによって、学生は、実社会現場の問題に挑戦し、課題抽出とその課題解決策の創造から仮説を検証するプロセスを経験することで、新しいイノベーションの創生に向けて行動する能力を身につける。

(3) 異なる専門分野の複数の指導教員と多様な学部出身者で構成される学生チーム制を採用することで、学生の学際的教育研究活動を保証するとともに、学生の教育研究活動の相互研鑽を促す。

2)カリキュラムマップについて

本学位プログラムでは、体系的に教育課程の編成を示した下記のカリキュラムマップを策定し、運用する。これによって、学生は学修目標 1～4 に対する各授業科目の連関性の程度(◎:深く連関、○:連関)を理解し、主体的な学修につなげる。

【カリキュラムマップ(授業科目と学修目標との連関性について)】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	学修目標1	学修目標2	学修目標3	学修目標4
学際科目	学際基礎科目	実学社会課題ベーシック	1 前	◎			
		実学社会課題アドバンス	1 前	◎	○		
		アントレプレナーシップ概論	1 前	○	○	◎	○
		DX 入門	1 前	◎			
		アントレプレナー・インターフェース講義 1	1 通	◎	◎	○	
		アントレプレナー・インターフェース講義 2	1 通	◎	◎	○	○
		Globalization and Public Policy	1 前	◎	○		
	学際応用科目	学際政策形成	2 前		○	◎	○
		学際エコノミクス	2 前		○	◎	○
		学際地方自治	2 前		○	◎	○
専門科目		プロブレムインタビュー・データ解析基礎	1 前	○	◎	◎	
		プロブレムインタビュー・データ解析実践	1 後	○	◎	◎	○
		国内外アントレプレナーインターンシップ	1 通	○	◎	○	○
		アントレプレナー課題解決実践	2 前	○	○	◎	
		実学ディープテック・インターフェース講義	2 前	○	○	◎	○
		事業継承・アトツギベンチャー概論	2 前	○	○	◎	○
		学際ピッチプレゼンテーション特論	2 前	○	○	○	◎
		学際知財戦略	2 前			○	◎
		Business and Pitch Presentation	2 前	○	○	○	◎
		学際実学シミュレーション特論	2 後			○	◎
		アントレプレナーシップ・アカウンティング	2 後			○	◎

特別研究	アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ	1通	◎	◎	◎	◎
	アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	2通	◎	◎	◎	◎

※授業科目と学修目標の連関性の程度:◎:深く連関、○:連関

5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

1)教育課程について

(1)授業科目の配当年次の設定について

本学位プログラムの教育課程では、以下に示す学修目標の順次性の観点から各授業科目の配当年次を設定した。

①学修目標 1 及び 2 に深く連関している授業科目は、主に 1 年次前期に配当する。

②学修目標 3 に深く連関している授業科目は、主に 2 年次前期に配当し、2 年次後期には配当しない。

③学修目標 4 と深く連関している授業科目は、主に 2 年次の前期・後期に配当する。

その上で、

④1 年次前期には、学修目標 1～4 と連関する授業科目「アントレプレナーシップ概論」を配当して、学生にアントレプレナーシップの全体像の理解を深めさせる。

⑤1 年次に、学修目標 1～4 と連関する長期間(2 か月以上)のインターンシップを実施する演習の授業科目「国内外アントレプレナーインターンシップ」を配当するが、学生には 1 年次後期を中心にインターンシップを行うことを奨励する。なお、当該授業科目を「1 年次通年」と設定した理由は、学生が 1 年次の夏休みから長期インターンシップを実施する可能性を考慮したためである。

⑥特別研究の科目となる「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ及びⅡ」は学修目標1～4と深く連関していることから、それぞれ 1 年次通年及び 2 年次通年で配当している。

(2)履修モデルについて

本学位プログラムでは、特別研究を除いた授業科目(学際基礎科目、学際応用科目、専門科目)合計 21 科目の内訳では、必須科目 17 科目と選択科目 4 科目となっている。しかしながら、学際応用科目 3 科目(2 年次前期配当)のうち 2 科目を選択して必須科目としていることから、完全な選択科目は「事業継承・アトツギベンチャー概論」(2 年次前期配当)の 1 科目である。この科目の講義内容は、「本講義では中小企業において事業継承に取り組みかつ従来の事業形態にとらわれない新たな発想のもとで新規事業に取り組む“アトツギベンチャー”に焦点を当て、実際にアトツギベンチャーとして成功した経営者、アトツギベンチャーの挑戦を資金面で支えている融資担当者とともに、その経営の実態、新たな発想にたどり着くまでのプロセス等について学修する。」であり、「事業承継」に絞った講義内容としていることから、選択科目としている。たたし、学生は選択科目 4 科目を全て選択することも可能となっているカリキュラムとなっている。

以上の観点から、研究科等連係課程実施基本組織の本学位プログラムでは専攻をもたないことを背景に、ほぼ全ての学生は学修目標 1～4 に沿って年次配当された授業科目を履修することになる。なお、

学生は、基礎的素養の涵養する分野については、学修目標 1～4 に照らしてカリキュラムマップに基づいて理解することとなる。

(3)授業方法について

本学位プログラムの教育課程では、学生が主体的に講義に参加することで深い学修につなげるとともに、講義者(教員や学外実務者等)と学修者(学生)との協働学修を導くことができるディスカッション形式のインタラクティブ・ラーニングを授業方法として積極的に取り入れる。具体的には、ディスカッション形式のインタラクティブ・ラーニングを授業方法として取り入れた授業科目は、学際科目において 11 科目中 6 科目であり、また専門科目では 11 科目中 8 科目となっている。さらに、授業形態を講義とする授業科目においても、講義中に教員と学生間のディスカッション形式のインタラクティブ・ラーニングを短時間実施する。

2)履修指導と研究指導について

(1)履修・研究指導のプロセス概要について

本学位プログラムの履修指導と研究指導の概要(予定)を、以下に示す。

【履修・研究指導プロセス概要(予定)】

時期		項目
1年次	4 月	入学式、学位プログラムガイダンス、履修登録、前期セメスター開始
		学生の指導体制の編成と決定(研究指導教員の決定、研究テーマの決定、学生チーム体制の決定)を踏まえた研究指導計画書の提出
	5 月	インターンシップ・マッチングセミナー(授業科目:国内外アントレプレナーインターンシップにおける長期インターンシップ先のガイダンスとマッチング)
	5 月～9 月	特別講演会・ワークショップの開催
	6 月～9 月	学外ピッチコンテスト等の参加奨励
	7 月	授業等改善のための前期セメスター・アンケート実施(Google フォーム)
	9 月	後期セメスター開始
	9 月～3 月	学外ピッチコンテスト等の参加奨励
		特別講演会やワークショップの開催
	10 月～11 月	研究指導計画書に基づく中間進捗状況の報告書提出
	1月	授業等改善のための後期セメスター・アンケート実施(Google フォーム)
	3 月	研究指導計画書に基づく年度末進捗状況の報告書提出
2年次	4 月	学位プログラムガイダンス、履修登録、前期セメスター開始
		研究指導計画書(更新版)の提出
	4 月～9 月	学外ピッチコンテスト等の参加奨励
		特別講演会・ワークショップの開催

	7 月	授業等改善のための前期セメスター・アンケート実施（Google フォーム）
	9 月	後期セメスター開始
	9 月～3 月	学外ピッチコンテスト等の参加奨励
		特別講演会やワークショップの開催
	11 月～12 月	研究指導計画書に基づく報告書提出
		学位論文（特定の課題についての研究成果）の予備審査と中間報告会
	1 月	授業等改善のための後期セメスター・アンケート実施（Google フォーム）
		学位論文（特定の課題についての研究成果）の提出
	2 月	学位論文（特定の課題についての研究成果）報告会と合否判定
	3 月	大学院学位記授与式

(2)履修指導について

近畿大学大学院では、「近畿大学大学院における入学時及び年度当初のガイダンス内容に係るガイドライン」を定めている。本学位プログラムのガイダンスでは、このガイドラインに沿って以下の履修指導を実施するとともに、特にカリキュラムマップに基づいたアントレプレナーシップ教育の特徴と意義についても説明する。

【1 年次の学位プログラムガイダンス内容】

①本学位プログラムの理念や教育方針、カリキュラムの構成や修了要件、カリキュラムマップに基づく授業科目の内容や担当教員などについて説明する。

②DP・CP の確認を行い、成績評価や特定の課題についての研究成果の審査基準におけるルーブリックを活用したパフォーマンス評価内容について説明する。また、学位授与までの手順についても本学位プログラムの「学位論文審査（特定の課題についての研究成果の審査）に関する手引」を用いて説明する。「大学院学則」を用いて、休学・退学の制度についても併せて説明する。さらに、必要に応じて大学院・共通教育学生センターに問い合わせをするよう指導する。

③研究指導計画書の作成及び提出方法、提出期限、年度途中及び年度末の計画書の進捗報告の提出について説明する。

④研究倫理教育 APRIN e ラーニングプログラム(eAPRIN)の受講の必須化とともに研究倫理について説明する。

⑤SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の適切な使い方、及び、ハラスメントのない環境で学び・研究するためにハラスメント防止のためのガイドラインについても説明する。具体的な相談方法についても周知する。

⑥本学位プログラムで整備しているファイナンシャルプランについて説明する。

【2 年次の学位プログラムガイダンス内容】

①DP・CP の確認を行い、成績評価や学位論文審査等のルーブリック評価について説明する。

②「学位論文審査（特定の課題についての研究成果の審査）に関する手引」を用いて、学位授与までの手順についても説明する。

③「大学院学則」を用いて、休学・退学の制度についても併せて説明する。また、必要に応じて大学院・共通教育学生センターに問い合わせをするよう指導する。
④研究倫理教育 APRIN e ラーニングプログラム(eAPRIN)の受講の必須化とともに研究倫理について説明する。
⑤SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の適切な使い方(※3)、及び、ハラスメントのない環境で学び・研究するためにハラスメント防止のためのガイドラインについても説明する(※4)。具体的な相談方法についても周知する。
⑥本学位プログラムで整備しているファイナンシャルプランについて説明する。
⑦学位論文審査(特定の課題についての研究成果を含む)の予備審査時の剽窃チェックソフト「iThenticate」の活用について説明する。

(3)研究指導について

本学位プログラムでは、上記【履修・研究指導プロセス概要(予定)】に沿って、提出される研究指導計画書に基づき、特別研究「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ・Ⅱ」及び専門科目「アントレプレナー課題解決実践」において 2 年間の研究指導が実施される。なお、この研究指導においては、異なる専門分野の複数の指導教員と多様な学部出身者で構成される学生チーム制を採用することで、学生の学際的教育研究活動を保証するとともに、学生の教育研究活動の相互研鑽を促す。具体的に、複数指導教員による学生チーム制では、指導教員 3 名(主指導教員・副指導教員・アドバイザー教員制、構成:学内文系教員 1 名[2 年間継続]、学内理系教員 1 名[2 年間継続]、そして学外メンター教員 1 名[3～12 か月単位で担当変更])の下で、学生 4 名が研究指導を享受する。

なお、特別研究「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ・Ⅱ」の単位数は、各 4 単位である。各当該特別研究では、上記学生チーム制による研究指導では年間を通じて 1 週間に 4 時間以上実施することを原則としており、実施時間の担保と検証は提出される研究指導計画書と進捗状況の報告書によって確認される。したがって、特別研究「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ・Ⅱ」の単位認定では、大学設置基準第 21 条を踏まえて単位数の妥当性があると判断する。

4)成績評価及び基準について

(1)成績評価の基準について

本学位プログラムでは、「教学マネジメント指針」(中央教育審議会、令和 2 年 1 月 22 日)に基づき、教育課程における各授業科目の位置づけの明確化と学生の学修意欲の向上を目的に、当該授業科目が DP に定めた各学修目標のどの部分の実現に導くのか、そして学修の到達目標について、既出のカリキュラムマップに定めるとともに、シラバスにも明記して、学生に周知する。さらに、本学位プログラムでは、この観点から、学生に周知し理解させた DP に示す学修目標の達成水準に基づくルーブリックを活用したパフォーマンス評価することで、学生の学修状況を把握して各授業科目の成績評価を行う。

また、本学位プログラムでは、2 か月以上の長期インターンシップを実施する「演習」(授業形態)の専門科目「国内外アントレプレナーインターンシップ」が開講される。この科目における成績評価は、インタ

ーンシップ進捗報告書(1 週間に一回、授業担当教員からのフィードバック有)及び授業担当教員とのリモート会議(2 週間に 1 回、30 分程度)による定期的なプロセス管理に基づいたルーブリック評価によって実施される。インターンシップ終了時には、事後学修として報告会の発表(質疑応答を含む)を行い、最終的な単位認定が行われる。

(2)授業科目のルーブリックの設計について

本学位プログラムでは、学位プログラム運営委員会等で組織的に各授業科目のルーブリックを設計して、成績評価に活用する。これらの取り組みは、本学位プログラムの多くの授業科目が共同・オムニバスで実施されることにおいて一貫性・公平性・透明性を確保した成績評価の担保にも有効である。

5)修了要件について

本課程にあっては、所定の期間在学し、学位プログラムが定める学修目標に沿って設定した授業科目を履修して、教育研究指導を受けることで、以下に示す基準となる単位数以上を修得し、課程を修了することが学位授与の要件である。課程修了にあたっては、特定の課題についての研究成果の審査及び公聴会における口頭発表及び最終試験に合格して、学修目標を達成した学生に対して、修士(学術)の学位を授与する。

(1)単位数修得基準:総計 40 単位以上

①「アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ」及び「アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ」を含む必修科目 38 単位を修得する。

②学際応用科目の選択科目「学際政策形成」・「学際エコノミクス」・「学際地方自治」から 2 単位を選択して修得する。

(2)学修目標:

学修目標 1　既存の学問体系を超えて、未来をイメージして挑戦できる

学修目標 2　本質的な社会課題を抽出できる

学修目標 3　社会課題に対応する多様な分野の情報を収集して、解決策を主体的に創造できる

学修目標 4 センスメイキング能力を備えて、実行できる

6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

1)特定の課題についての研究成果の審査方法と審査基準

(1)対象について

全学生を対象とする。

(2)特定の課題についての研究成果について

特定課題研究成果報告書(A4 用紙 [日本語 1,200 文字/1 ページ]15 ページ以上 20 ページ以内を目安)を提出する。

(3)審査方法と審査基準について

①審査体制

特定の課題についての研究成果の審査では、審査の厳格性及び透明性を担保するため、以下の審

査体制を整備し、運用する。まず、近畿大学学位規程第 8 条(修士論文の審査)に従って、修士課程担当の指導教員のうち 3 名以上をもってあて、そのうち 1 名を主査とし、残りを副主査とする。ただし、必要があるときには、他の審査委員(本学他研究科修士課程もしくは博士前期課程担当の指導教員、他大学大学院担当の指導教員を含む)を副主査として加えることができる。また、原則として特定の課題についての研究成果を提出した者の指導教員は主査になることができない。

②資格要件

近畿大学学位規程第 4 条(修士の学位の授与の要件)を満たし、同規程第 7 条(修士論文の提出)に従って、特定の課題についての研究成果を提出したものとする。

③評価項目

近畿大学学位規程第10条(修士論文合格基準)を踏まえ、以下に特定の課題についての研究成果の評価項目を定める。

(ア) 社会的要求や社会的問題の的確な整理 (学修目標1及び2と連関)

(イ) 社会的要求や社会的問題に関する状況の把握 (学修目標2と連関)

(ウ) 社会的要求や社会的問題に関する解決策の創造 (学修目標3と連関)

(エ) 社会的要求や社会的問題に関する解決策の検証結果の評価と再創造 (学修目標3及び4と連関)

④評価方法と判定

- 全ての審査委員が、別表の特定の課題についての研究成果の評価基準表Aに基づいて各評価項目(各評価項目の比重割合:(ア)～(エ)各 25%)を、0～40 点で評価する。
- 当該特定の課題についての研究成果の審査委員の主査は、近畿大学学位規程第 9 条(最終試験)及び同規程第 12 条(合否の決定)に基づき、特定の課題についての研究成果の審査と最終試験の審査において、評価点数が合計点 20 点をもって学位授与を可として、研究科委員会に学位授与の可否を報告する。研究科委員会は、同規程第 12 条(合否の決定)に則って、特定の課題についての研究成果の審査と最終試験の合否を決定する。続いて、同学位規程第 13 条(学位の授与)に従って、研究科委員会は、合否の議決に意見を付して、大学院委員会の議を経て、学長に報告する。学長は、大学院委員会の合否の議決結果に基づき、修士の学位を授与する。

【特定の課題についての研究成果の評価基準 A】

評価項目/点数	10 点	7 点	5 点	3 点	0 点
評価項目(ア) 社会的要求や社会的問題の的確な整理がなされている内容となっているか。	実社会の現場での実践的活用が具体的で、社会的問題の解決への見通しが明確な課題になっている。	研究調査対象を絞り込み、実社会との有機的なつながりを示している。	実社会との関連性を明確にした課題設定になっている。	挑戦するテーマが漠然としているものの、社会現場につながる課題になっている。	挑戦するテーマが漠然としていて、実社会に関連する課題に、絞り切れていない。
評価項目(イ) 社会的要求や社会的問題に関する背	先行研究や先行実例だけでなく、現状況の深い洞察力か	現状況や先行研究内容の把握から、問いを明確に見出	先行実例や先行研究を踏まえて、その背景をおさえてお	問題の指摘がある程度明確であるものの、実社会の現	問題の抽出が不明確で、実社会の現場改善につながる

景や現状況を把握している内容になっているか。	ら本質的価値を見極めて、問いを抽出している。	している。	り、現状把握もされている。	場改善につながる価値が曖昧である。	価値も不明確である。
評価項目(ウ) 社会的要求や社会的問題に関する解決策を創造した内容となっているか。	問題の着眼点に説得力があり、その解決へのアプローチの方法に十分な具体性と妥当性がある。	問題意識がシャープであり、課題解決に向けたアプローチの方法も多角的に工夫されている。	実社会現場の経験を生かした問題意識をもち、分析的な視点がある。	実社会に関連する問題点を理解しているものの、課題解決につなげる方法や視点が曖昧である。	実社会に関連する問題点が不明確であり、課題解決につながる方法や視点も曖昧である。
評価項目(エ) 社会的要求や社会的問題に関する解決策の仮説検証結果を適切に評価して、新しい解決策を再創造する内容になっているか。	実社会の課題解決の作業仮説の検証に具体性と妥当性があり、新しい本質的な価値を見極めて、展望性が期待される新しい課題解決策の創造につなげている。	実社会の課題解決に関する作業仮説を的確に検証して、新しい価値を把握して、次の解決策の創造につなげている。	実社会の課題の解決に向けたアプローチを実行した結果を検証して、次につながるような評価結果の活用に取り組む視点を示している。	実社会の関連する問いに対する解決へのアプローチの方法の検証されているものの、新しいアプローチの創造につながる評価となっていない。	実社会の関連する問いに対する解決へのアプローチの方法の検証が曖昧であり、新しいアプローチの創造につながる評価ができていない。

2)学位論文(特定の課題についての研究成果を含む)の質保証及び研究規範・研究倫理の体制

近畿大学大学院では、全研究科の院生に対して、以下の 2 つの事項を組織的に実施することを必須化している。

(1)学位論文審査の予備審査時の剽窃チェックソフト「iThenticate」の活用

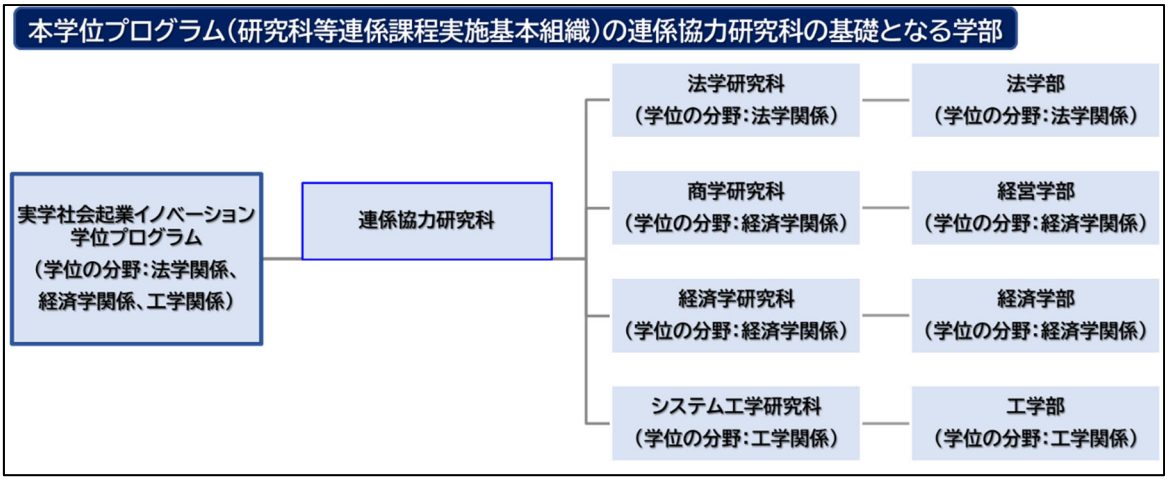
(2)研究倫理教育 APRIN e ラーニングプログラム(eAPRIN)の毎年度受講

これら既に制度設計された大学院のルールに従って、本学位プログラムの全学生も各事項を必ず対応しなければならない。さらに、本学位プログラムの全学生は、社会規範としての倫理性について必須科目となっている専門科目「学際知財戦略」内でも学修する。

7. 基礎となる学部との関係

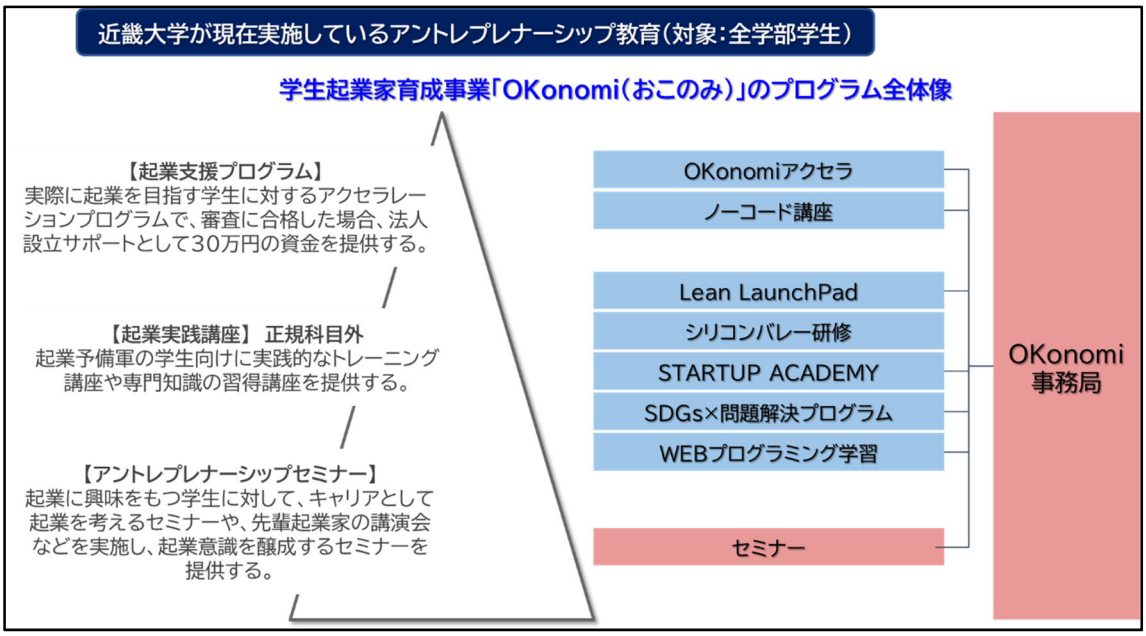
近畿大学には医学部を含め 15 学部(情報学部は 2022 年度開設)が設置されており、本学部プログラムは当該全ての学部の卒業生が入学可能な大学院研究科となる。特に、アントレプレナーシップ(起業家精神:起業に限定せずに、イノベーション創生や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む挑戦的姿勢やそれに伴う資質・能力等を示す)は、現代社会に求められる資質・能力であることから、アントレプレナーシップ教育を充実させた本学位プログラムの価値が理解されることで、既存の学問体系で構成

される全学部の教育研究領域とのつながりが確保されている。



なお、本学位プログラムは研究科等連係課程実施基本組織であり、連係協力研究科(法学研究科、商学研究科、経済学研究科及びシステム工学研究科)の基礎となる学部は、下図に示すとおり各々法学部、経営学部、経済学部及び工学部である。この観点からも、本学位プログラムは連係協力研究科を介し、学部の教育・研究領域との関係は維持されている。

さらに、近畿大学では、課外活動となるが、全学部学生対象のアントレプレナーシップ教育となる「近大起業家育成事業 OKonomi」プログラム(下図参照)を実施しており、令和 4 年度からは、近畿大学発ベンチャー起業支援プログラム「KINCUBA(キンキュバ)」も始動した。大学を挙げて起業家育成に取り組み、教育プログラムや人的ネットワークを提供し、令和 7 年までに 100 社の大学発ベンチャー企業創出を目指している。これらのプログラムに取り組んだ学部学生は、アントレプレナーシップの醸成を経て、積極的に本学位プログラムへの進学を選択することが期待される。



8. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

本学位プログラムでは、学生はフィールドワーク（授業科目：プロブレムインタビュー・データ解析実践）等で訪問した学外組織・機関や長期インターンシップ（授業科目：国内外アントレプレナーインターンシップ）の学外受け入れ組織・機関に最も近いキャンパスの全施設・設備を利用することができる体制が整備されている。その結果、学生はオンデマンド講義（授業終了後、担当教員による質疑応答を併せて実施）もしくは同時双方型講義（授業中、担当教員と学生の双方向性のディスカッションを実施）の受講、そしてそれら講義に基づくインタラクティブ・ラーニングによる学修を全キャンパスで行うことができる。なお、本学位プログラムでは、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言のような特別な状況にならない限りは、学生は原則として近畿大学のキャンパス内で授業を履修しなければならない。

9. 入学者選抜の概要

1）アドミッション・ポリシー（AP、入学者受入れの方針）

実学社会起業イノベーション学位プログラムでは、本学大学院が建学の精神と教育目標のもと積み上げてきた強みと特色を踏まえて、特定の学問体系にとらわれないアントレプレナーシップが涵養され、社会課題を主体的に発見し、その解決に向けて挑戦する精神を備え、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装を実現することを目標とする。

修士課程では、法学・経済学・工学のみならず既存の学問体系を超えて、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、その課題を解決するための情報収集能力や知識・技術を身につけ、高い倫理性をもって起業やイノベーション創生に従事することで、持続可能な地球社会の共存と調和に貢献できる人の育成を目指す。そのためには、法学・経済学・工学のみならず既存の学問体系を超えて未来をイメージして挑戦できる力、本質的な社会課題を抽出できる力、社会課題に対応する多様な分野の情報を収集して解決策を主体的に創造できる力、センスメイキング能力を備えて実行できる力が必要である。

このような目標のもと、実学社会起業イノベーション学位プログラム修士課程では、以下のような学生を求める。

AP1. 常に新しいチャレンジを成長につなげようとする意欲を持っている人

AP2. 国内外のアントレプレナーと議論してコミュニケーションできる言語化力・理解力・思考力・表現力を持っている人

AP3. 既存概念にとらわれず新しい学問・研究に対して、主体的に考え、情報収集し問題解決することに意欲を持っている人

AP4. 社会問題の解決を通じて、社会の発展に寄与するという責任感・使命感・倫理観のある人

上記のポリシーを実現するため、入学者選抜においては、下記に示す「AP1～4と「学力の 3 要素」の連関性と評価方法」に基づき、2 つの評価方法（小論文試験と口頭試問）を用いる。なお、小論文試験と口頭試問は、それぞれ以下に示した各ルーブリックを活用したパフォーマンス評価で行う。また、各評価方法の点数を比較換算（小論文試験：口頭試問＝40：60）して、合否判定をする。

【AP1～4と「学力の 3 要素」の連関性と評価方法】

アドミッション・ポリシー(AP)	学力の 3 要素	評価方法
AP1	主体的に学修に取り組む態度、 思考力・判断力・表現力等の能力	口頭試問
AP2	知識・技能、 思考力・判断力・表現力等の能力	小論文試験、口頭試問
AP3	知識・技能、 主体的に学修に取り組む態度	小論文試験、口頭試問
AP4	知識・技能、 主体的に学修に取り組む態度	小論文試験、口頭試問

【小論文の評価基準】

評価項目/点数	4 点	3 点	2 点	1 点	0 点
AP2:国内外のアントレプレナーと議論してコミュニケーションできる言語化力・理解力・思考力・表現力を持っている(学力の 3 要素:知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力)	誤字・脱字が全くなく、適切な語彙を多用し洗練され、読み手にとって理解できる表現方法で、課題の本質を的確に把握した論理的・構造的な思考を文章化することができる。	誤字・脱字がごくわずかにみられるが、適切な語彙を使って、読み手にとって理解できる表現方法で、課題の本質を把握した論理的・構造的な思考を文章化することができる。	誤字・脱字が少々みられ、ごくわずかな不適切な語彙が使われており、読み手にとってなんとか理解できる表現方法で、課題の本質をそれなりに把握した文章となっている。	誤字・脱字が少々みられ、不適切な語彙も多く使われており、読み手にとって難解な表現方法で、課題の本質をわずか把握した文章となっている。	誤字・脱字が多く、語彙不十分であるため、読み手にとって全く理解できない表現方法であり、課題の本質を全く把握できていない文章となっている。
AP3:既存概念にとらわれず新しい学問・研究に対して、主体的に考え、情報収集し問題解決することに意欲を持っている(学力の 3 要素:知識・技能、主体的に学修に取り組む態度)	課題の主旨を理解して、根拠ある情報や論拠に基づいて自己の独自性ある論点を整理・構築し、具体的な事例を挙げながら、自分の言葉で文章化し、論じている。	課題の主旨を理解して、情報や論拠に基づいて自己の論点を整理・構築し、事例を挙げながら、自分の言葉で文章化し、論じている。	課題の主旨をなんとか理解して、情報や論拠に基づいて自己の論点を整理・構築し、自己の言葉でなんとか文章化し、論じている。	課題の主旨をなんとか理解して、情報や論拠がないものの自己の論点をまとめて、なんとか文章化している。	課題の主旨を全く理解できず、情報や論拠をもたず、自己の考えを文章化できず、論じることができない。
AP4:社会問題の解決を通じて、社会の発展	実社会における横断的・総合的問題	実社会における横断的・総合的問題	実社会における横断的・総合的問題	実社会における横断的・総合的問題	実社会における横断的・総合的問題

に寄与するという責任感・使命感・倫理観のある(学力の 3 要素:知識・技能、主体的に学修に取り組む態度)	解決において、自己の役割と責任を果たす態度を明確にして、課題の論点について文章が正しく構成されており、書き出しから結論までの流れがスムーズであり、文章表現もアカデミックなものとなっている。	解決において、自己の役割と責任を果たす態度を示し、課題の論点について文章がそれなりに構成されており、書き出しから結論までの流れがある程度認められ、文章表現もほぼアカデミックなものとなっている。	解決において、自己の役割と責任を果たす態度をなんとか示し、課題の論点について文章がなんとか構成されており、書き出しから結論までの流れに若干不自然さがあり、文章表現もおおむねアカデミックなものとなっている。	解決において、自己の役割と責任を果たす態度をなんとか示して、前後関係に連続性がなんとかある文章表現であるが、口語調が若干混在しており、あまりアカデミックなものとなっていない。	解決に関心がなく、自己の役割と責任を果たす態度を全く表現できず、文章表現では口語調も多く、全くアカデミックなものとなっていない。

【口頭試験の評価基準】

評価項目/点数	4 点	3 点	2 点	1 点	0 点
AP:1:常に新しいチャレンジを成長につなげようとする意欲を持っている(学力の 3 要素:主体的に学修に取り組む態度、思考力・判断力・表現力等の能力)	物事の本質を学修しようとする強い意欲を言葉で的確に表現できるとともに、適切なアイコンタクトと自信に満ちた態度で、発言に論理的一貫性をもって、自己の考えを評価者に分かりやすく説明できる。	物事の本質を学修しようとする意欲を言葉で表現できるとともに、アイコンタクトと若干の自信を示した態度で、発言に論理的一貫性をもって、自己の考えを評価者に説明できる。	物事の本質を学修しようとする意欲を言葉でそれなりに表現できるとともに、アイコンタクトがあり、発言の論理的一貫性に不安があるもの、自己の考えを評価者にそれなりに説明できる。	物事の本質を学修しようとする若干の意欲を言葉でなんとか表現できるとともに、アイコンタクトをとるものの自信がない態度で、発言の論理的一貫性をなんとか認めて、自己の考えを評価者になんとか説明できる。	物事の本質を学修しようとする意欲が無く、全くアイコンタクトと自信を示すことができず、発言にも論理的一貫性が全くなく、自己の考えを評価者に説明できない。
AP2:国内外のアントレプレナーと議論してコミュニケーションできる言語化力・理解力・思考力・表現力を持っている(学力の 3 要素:知識・技能、思考力・判断力・表現力等の	言い間違えが全くなく、適切な語彙も多用した洗練され、聞き手にとって理解できる表現方法で、課題の本質を的確に把握した論理的・構造的な	言い間違えがほんの僅かにあるものの、適切な語彙も多用して、聞き手にとって理解できる表現方法で、課題の本質を把握した論理的・構造的	言い間違えが若干あるものの、適切な語彙も使用して、聞き手にとってなんとか理解できる表現方法で、課題の本質をそれなりに把握した論理	言い間違えが多く、不適切な語彙が多く認められ、聞き手にとって理解できない表現方法となり、課題の本質を言語化することができない。	言い間違えが多く、不適切な語彙が多く認められ、聞き手にとって理解できない表現方法となり、課題の本質を言語化することができない。

能力)	思考を言語化することができる。	な思考を言語化することができる。	的・構造的な思考を言語化することができる。		
AP3:既存概念にとらわれず新しい学問・研究に対して、主体的に考え、情報収集し問題解決することに意欲を持っている(学力の 3 要素:知識・技能、主体的に学修に取り組む態度)	論題の主旨を理解して、根拠ある情報や論拠に基づいて自己の独自性ある論点を整理・構築し、具体的な事例を挙げながら、自分の言葉で言語化し、論じている。	論題の主旨を理解して、根拠ある情報や論拠に基づいて自己の独自性ある論点を整理・構築し、具体的な事例を挙げながら、自分の言葉で言語化し、論じている。	課題の主旨をなんとか理解して、情報や論拠に基づいて自己の論点を整理・構築し、自己の言葉でなんとか言語化し、論じている。	課題の主旨をなんとか理解して、情報や論拠がないものの自己の論点をまとめて、言語化している。	課題の主旨を全く理解できず、情報や論拠をもたず、自己の考えを言語化できず、論じることができない。
AP4:社会問題の解決を通じて、社会の発展に寄与するという責任感・使命感・倫理観がある(学力の 3 要素:知識・技能、主体的に学修に取り組む態度)	実社会における横断的・総合的問題解決において、自己の役割と責任を果たす態度を明確にして、話題の論点を正しく構成された言語で表現することができ、言語表現もアカデミックなものとなっている。	実社会における横断的・総合的問題解決において、自己の役割と責任を果たす態度を示し、課題の論点についてそれなりに構成された言語で表現し、言語表現もほぼアカデミックなものとなっている。	実社会における横断的・総合的問題解決において、自己の役割と責任を果たす態度をなんとか示し、課題の論点について若干不自然さが残るが言語表現し、その表現もなんとかアカデミックなものとなっている。	実社会における横断的・総合的問題解決において、自己の役割と責任を果たす態度をなんとか示して、課題の論点についてあいまいな言語表現に終始し、あまりアカデミックなものとなっていない。	実社会における横断的・総合的問題解決に関心がなく、自己の役割と責任を果たす態度を全く言語表現できず、全くアカデミックなものとなっていない。

2)入学選抜の概要:ローリング・アドミッション(Rolling admission)近大方式(仮称)の入学試験について

本学位プログラムの入学試験は、出願期限を設けない随時出願(設定期間:3 期)であるが、入学選抜は随時実施でなく、各期間に 2 又は 3 回実施する「Partial rolling admission policy(部分的ローリング・アドミッション方式)」を「ローリング・アドミッション近大方式(仮称)」として実施する。また、全ての入学試験は、国内外の学部卒業生(卒業見込みを含む)や既卒の社会等の志願者を対象とした選考(学部プログラム独自試験、口頭試問等)とする。なお、近畿大学大学院では、全研究科の AP・概要・出願方法等・出願資格・選考方法などの情報を毎年度大学院学生募集要項としてまとめて冊子体にしており、本学位プログラムも各項目も統一して整備している。をまた、本学位プログラムの外国人留学生入学試験は、近畿大学グローバルエデュケーションセンターのもとで、既存の研究科と同じ入試日程で 1 回実施され、出願書類・日本学生支援機構実施「日本留学試験(日本語)の成績」・本学独自試験・口頭試問等で選考する。

詳細な要項は、昨年度の大学院・外国人留学試験要項と同様とする（外国人留学生入学試験 HP https://www.kindai.ac.jp/campus-life/international-exchange/foreign-student/exam/）。

また、実施予定の令和 5 年度（2023 年度）入学試験のスケジュールは下記の通りである。

【ローリング・アドミッション近大方式（仮称）による令和 5 年度（2023 年度）入学試験日程（予定）】

期間	出願期間	入学試験日	合格発表	入学手続き期間
第 1 期	随時	3 回実施 （学内・一般・社会人選考）	令和 4 年 9 月 30 日（金）	令和 4 年 9 月 30 日（金）～ 令和 4 年 10 月 7 日（金）
第 2 期		3 回実施 （学内・一般・社会人選考）	令和 5 年 1 月 20 日（金）	令和 5 年 1 月 20 日（金）～ 令和 5 年 2 月 9 日（木）
第 3 期		2 回実施 （学内・一般・社会人選考）	令和 5 年 3 月 7 日（火）	令和 5 年 3 月 7 日（火）～ 令和 5 年 3 月 22 日（水）

10. 教員組織の編制の考え方及び特色

近畿大学が求める教員像と教員組織の編制方針に基づいて（近畿大学が求める教員像と教員組織の編制方針、https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/educational-info/teachers_image/）、本学位プログラムが求める教員像と教員組織の編制方針を定める。

1）求める教員像について

本学位プログラムが求める教員像は、以下の通りである。

(1) 近畿大学の建学の精神と教育理念を深く理解し、実学社会起業イノベーション学位プログラムのディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの 3 つの教育方針の実現に貢献する者。また同学位プログラムにおける教育を担当するにふさわしい実学教育の能力を持つ者。

(2) アントレプレナー養成に関わる学問分野において一定の研究業績・研究能力を有する者、あるいは、該当分野における豊富な実務の経験を有する者。自発的な学びを推進し、批判的思考や非定型対応力などの実学的なスキル醸成に関する業績・能力をもつ者。SDGs に象徴される地球規模での社会問題に関するイノベーション創出に向けて学生の自発的な学修をファシリテートする能力をもつ者。

(3) 教育、研究、社会貢献、そして近畿大学大学院実学社会起業イノベーション学位プログラムの運営において、自らの使命を自覚し、他の教職員と協力して、それらの発展に寄与するとともに、高い倫理性と清廉性を持って遂行できる者。

(4) 上記 (1) ～ (3) の能力に加えて、国際的に活躍できる人材養成に貢献できる英語能力を有する者。

2）教員組織の編制方針について

本学位プログラムの教員組織の編制方針は、以下の通りである。

近畿大学の建学の精神「実学教育」と「人格の陶冶」に則った「社会の要請に応える実学を具現化でき

る知のプロフェッショナル(高度専門職業人等)」を養成するため、研究科等連係課程実施基本組織に基づく実学社会起業イノベーション学位プログラムを設置する。この教育課程では、既存の学問分野を超えた教育研究を行うため、近畿大学大学院各研究科等の連係・協力のもと、アントレプレナーシップの涵養に不可欠な各授業科目内容を教授するのにふさわしい専門知識や実務経験をもつ教員が授業科目を担当する。特に、近畿大学の専任教員が当該学位プログラムの兼任教員となる場合は、大学院の教育研究の質を担保するために、適切に従事比率(エフォート)管理をするとともに、保有学位ならびにその専門分野を考慮する。さらに、教員間の連携と授業科目間の有機的な連関に係る教員も参加して、高度な専門教育と研究を体系的かつ組織的に行う。

(1)教員配置と専門分野: 「大学設置基準」、「大学院設置基準」等の関連法令に基づくとともに、教育研究上の学際的な学問分野等を考慮しながら、教育研究上の目的等を達成するために、必要かつ適切な教員を配置する。

(2)教員構成: 教育課程の責務の観点を配慮しつつ、年齢、性別、グローバル化に対応した国際性等を考慮した適正な教員組織を編制する。

(3)教員の人事: 教員の募集は、原則公募とする。また、任用、昇任等は、「近畿大学教員選考基準」・「大学院教員に関する内規」等の規程を、適切性と透明性を担保して、公正かつ公平に運用する。

(4)教育内容改善のための組織的な研修等: 教員の資質の向上ならびに教員組織としての多種多様な活動全般の向上に資するため、研究科における組織的な FD(faculty development)活動を実施する。

これに基づき、本学位プログラムの具体的な専任教員の教員配置(年齢構成を含む)を下記に示す。その結果、満 66 歳に到達した年度末(3 月 31 日)を持って定年とする近畿大学の定年に関する規程(資料1)に定める年齢を完成年度時点で超える教員は存在しないことから、本学位プログラムの教員組織は教育研究水準の維持向上並びに教育研究の活性化において支障がないと判断される。

(資料1 学校法人近畿大学教・職員定年規程)

【本学位プログラムにおける専任教員の教員配置(完成年度:令和 6 年度)】

研究科	専任教員数	教員資格		年齢構成			
		M 合	M○合	30 代	40 代	50 代	60 代
実学社会起業イノベーション学位プログラム	24 人	4 人	20 人	3 人	4 人	13 人	4 人

11. 施設・設備等の整備計画

1)教室等の施設・設備の整備計画について

本学位プログラムは、幅広い多様な学問分野・専門分野を背景した学部卒業生(見込みも含む)や社会人が進学・入学することが可能となっている。また、参画する教員の専門性も、文系・理系問わず多様な学問領域となっている。これを背景に、本学位プログラムで学際的な教育課程が達成されるためには、

1つのキャンパスの施設・設備だけに限定するのではなく、本学の全施設・設備（東大阪キャンパス、奈良キャンパス、大阪狭山キャンパス、和歌山キャンパス、広島キャンパス[連係協力研究科：システム工学研究科が位置するキャンパス]、福岡キャンパス、東京センター、附置研究所の施設等）をシームレスに活用することが必要である。

そこで、当該学位プログラムに在籍する学生は、教育研究の活動の場は東大阪キャンパス（連係協力研究科：法学研究科・商学研究科・経済学研究科が位置するキャンパス）とし、特に 2017 年に竣工された東大阪キャンパスの ACADEMIC THEATER（アカデミックシアター）（敷地面：86,710.43m^2、建築面積：7,265.78m^2、延床面積：28,345.07m^2）の ACT（アクト）を中核施設（近畿大学　ACADEMIC THEATER（アカデミックシアター）https://act.kindai.ac.jp/）とするものの、本学の全施設・設備を利用可能とする。この結果、学生は教育研究の一環（例えば、フィールドワーク）で訪問した学外組織・機関や長期インターンシップ（授業科目：国内外アントレプレナーインターンシップ）の受け入れ学外組織・機関に最も近いキャンパスの全施設・設備を利用することによって、学生同士のミーティングや、平成 13 年文部科学省告示第 51 号の要件を満たすメディア授業（オンデマンド講義もしくは同時双方型講義）の受講、そしてそれら講義に基づくインタラクティブ・ラーニングによる学修が可能となる。

さらに、近畿大学では、オンラインミーティングツール Zoom と高いセキュリティ機能を持つチームコミュニケーションツール Slack のライセンスが全教員に付与されるとともに、全学生も Slack のライセンスが付与されているため、教員と学生間や学生同士の高度なコミュニケーションを背景とした円滑なミーティングやオンライン講義の実施と受講が可能となっている。

また、本学位プログラムでは、正規科目外の特別講演会やワークショップが定期的に開催されることが計画されており、これらの行事ではアカデミックシアターの実学ホールなどの全学共通施設を利用する。

2）図書館について

近畿大学の東大阪キャンパスには、中央図書館が整備されて約 150 万冊の図書と約 13,000 種の学術雑誌（国内・国外）を所蔵するとともに、約 75,000 誌の電子ジャーナルや電子ブックと、データベース等の最先端サービスを学内ステークホルダー中心に提供している（近畿大学中央図書館、https://www.clib.kindai.ac.jp/）。また、アカデミックシアター内のビブリオシアターには、中央図書館分室として約 7 万冊の資料を収蔵している。さらに、近畿大学は、全キャンパスに設置されている全ての図書館を緊密に連携させることを目的に、所蔵情報のデータベース化とネットワーク化によって共通の図書館蔵書管理システムのもとで、学内全ての蔵書を相互に活用できる体制を整備し運用している。

また、近畿大学は電子図書館化を推進し、電子コンテンツの充実を図っている。具体的には、新聞、文献、主題別等のデータベース（例：日経テレコン、第一法規法情報総合データベース、Factiva、eol、Literature Online、Business Source Premier、JDream Ⅲ、Web of Science）、電子ジャーナル・電子ブック（例：ScienceDirect、Nature、SpringerLink、Wiley Online Library）等を運用し、日本語・英語・中国語・韓国語等の多言語コンテンツを学生・教職員に提供可能にしている。さらに、これらの電子コンテンツの利用する際には、学生・教職員が物理的にキャンパス内に居なくとも、学外からも当該電子コンテンツにアクセスして利用できる学外リモートサービスも整備している。

さらに、平成 20 年度から近畿大学学術情報機関リポジトリシステムを導入し、本学内で刊行された紀要論文をはじめとする知的成果物を電子化し、無償で公開し、アクセス数も毎年増加している。今後も、継続して、当該コンテンツ内容の整備拡張をする計画になっている。

学生の学修支援体制は、中央図書館・アカデミックシアター（総計の閲覧席数：約 3,900 席）は重要な役割を果たしている。中央図書館は、年間開館日 330 日を越えるとともに、開講期には 8 時 45 分（試験期間は 8 時 30 分）開館・22 時閉館のスケジュールで運用され、アカデミックシアターには 24 時間利用可能な自習室を整備・運用されている。また、館内においては、閲覧室に情報検索、視聴覚資料の視聴、レポート作成を可能にする PC を設置され、全キャンパスに整備された無線 LAN 環境下で情報検索が可能となっている。その結果、令和元年度の年間総入館者は約 180 万人に至っている。なお COVID-19 感染拡大下では、当該施設の使用制限や予約制入館等の対応をとるものの、宅配図書貸出サービスを実施するなどの可能な限りの学生の学修支援を継続している。

一方で、近畿大学は、全学的なソフト面の学生の学習支援体制として、1 年生を対象とした図書館ガイダンスの実施、オンデマンド講習会、学修サポートセミナー、情報検索ガイダンス等、継続した情報リテラシー教育の取組を行っている。また、国立情報学研究所や国立国会図書館をはじめ図書館等、国内及び海外の図書館・学術研究機関との総合目録システム図書館相互貸借システムによる相互貸借サービスにより学術情報資源の共有化を推進し、教育・研究支援に資する資料提供を行っている。

近畿大学における図書館の選書方針は、各キャンパスの学部・研究科の授業科目担当教員が授業の中で使用する教科書、参考図書、推薦図書、学生希望図書等を最優先で購入し、毎年更新することで、利用頻度が特に高い新刊書を整備することであり、適切に運用されている。今後は、総合大学として建学の精神に則り、幅広い多様な学問に関連する分野に対応する図書資料（雑誌を含む）の更新を進め、教育環境の充実を目指していくことが確認されている。本学位プログラムに関係する図書整備についても、既に選書されている図書も多いが、今後上記の選書方針で整備されることが決まっている。

12. 2 以上の校地において教育研究を行う場合

教員の研究室は、所属研究科等が所在する拠点に点在しているが、授業以外に教員間の会議、学生面談等もオンラインツール等を利活用するため、教育研究活動に際し移動は伴うことはない。一方、学生は東大阪キャンパスを中核拠点とするものの、自身の教育研究活動の所在に近い履修場所を近畿大学の全キャンパスから選択できる他、事務手続きについても、原則、電子申請できる体制を整備している。また、利用する学生へのフォローとしてメディア授業（オンデマンド講義もしくは同時双方型講義）で使用する教室等の手配も、各校地の職員が対応する体制を整えている。

13. 管理運営

学校法人近畿大学における大学運営組織は、以下に示す 3 つの組織で構成されている。1 つ目の組織は、経営責任を担う意思決定機関である理事会並びに評議員会であり、2 つ目の組織は、大学全般の重要事項についての審議機関である大学協議会並びに教育研究に関する専門的な審議を行う機関である各キャンパスの各学部教授会と各研究科委員会であり、そして 3 つ目の組織は、上記2つの組織が

行った決定を実現するうえで実務的責任を負う事務部門である。これら 3 つの組織が緊密に連携して、大学全体の教学管理運営が実行される。

本学位プログラムの教学管理組織は、学則等に則って以下の通り整備されて、教学面の管理運営が適切に行われる。

1)教学管理組織について

(1)学位プログラム運営委員会:

①任務(審議事項):教務全般の管理、内部質保証の実施、FD 研修(教育内容等の改善を図るための組織的な研修等)の企画・運営

②構成員:学校法人近畿大学経営戦略委員会大学部会・大学院改善分科会委員(現行:6 人)が兼務する。また、委員長を置き、学位プログラム長とする(既設研究科の研究科長に相当)。

③開催頻度:原則として、毎月 1 回

(2)学位プログラム委員会(既設研究科の研究科委員会に相当):

①任務(審議事項):学位審査、教学の管理、教員資格の承認等

②構成員:○合教員(専任教員及び必要と認められた兼任教員(近畿大学専任教員)、現行:28 人)

③開催頻度:原則として、毎月 1 回

(3)学位プログラム人事調整委員会:

①任務(審議事項):教員の採用、教員の資格審査、教員のエフォート管理等

②構成員:学校法人近畿大学経営戦略委員会大学部会・大学院改善分科会委員(現行:6 人)、連携協力研究科から必要と認められた者(現行:3 名)現行、大学院・共通教育学生センター事務(部)長等

③開催頻度:原則として、4 カ月に 1 回

2)事務所管組織(予算管理及び学籍管理)について

大学運営本部 大学院・共通教育学生センターが中核となり、各キャンパスにある大学運営本部の各学生センターが連携して担当する。

14. 自己点検・評価

近畿大学の自己点検・評価は、学校教育法第 109 条「当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」に基づいて、(公財)大学基準協会の定める機関別認証評価の評価基準を準用し、本学の自己点検・評価委員会を中心に規程に則って実施している(資料 2)。その上で、各キャンパスの各学部・研究科にはそれぞれ自己点検・評価委員会が設置されており、教育・研究・社会貢献の活動状況、精度、施設・設備の現状及びその運営状況について毎年度自己点検・評価を行っている。さらに、各学部・研究科における自己点検・評価結果をもとに毎年度の報告書を作成し、これらを全学の自己点検・評価委員会が集約・編集して、「近畿大学自己点検・評価報告書」を策定している。PDCA サイクルの点検・評価(C)の結果となる「近畿大学自己点検・評価報告書」は大学ホームページの「情報公開」のページで公開され、教育・研究・社会貢献の活動の改善等の措置が検討され(A)、次年度の年次方針や年次計画の立案(P)に役立てられている。さらに、「近畿大学自己点検・評価報告書」は各部局・研究科間における改革・改善の先行

事例等に関する情報交換の位置付けになることから、各部局・研究科における教育・研究・社会貢献活動が円滑に実施（D）されることに貢献している。以上に示すように、近畿大学は組織的な内部質保証システムが確立して適切に運用されている。そして、その結果、近畿大学は、（公財）大学基準協会の大学認証評価の受審では、実施した 2007 年度（第 1 期）、2014 年度（第 2 期）、2021 年度（第 3 期）においていずれも適合として承認されている（公益財団法人大学基準協会　評価結果　近畿大学詳細、https://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=117&page=1#result1）。

なお、近畿大学大学院では、大学院アセスメントプランを策定して、HP 公表するとともに適切に運用している（近畿大学院アセスメントプラン、https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/educational-info/assessment-plan/）。その中で、「近畿大学大学院では、学長の教学ガバナンス下で大学院教育改革が組織的に推進されています。具体的には、近畿大学未来戦略機構（機構長：学長）運営委員会策定の大学院教育改革に関する方針のもと、21 世紀教育改革委員会・大学院改革検討委員会（委員長：大学院部長）で、大学院教育改革の具体的実施策が検討・決定されます。次に、当該実施策は、大学院委員会（委員長：大学院部長）において報告・承認されて、各研究科・専攻の学位プログラムで実施・運用されます。近畿大学自己点検評価委員会（委員長：副学長）は、IR センターと連携してアセスメントプランにしたがって関連する可視化された教育成果に関する情報を把握して点検し、その結果は近畿大学未来戦略機構に報告・検討されて、大学院教育改革に反映されます。」としている。

本学位プログラムにおける自己点検評価における学修成果・教育成果の適切な把握と可視化については、この大学院アセスメントプランと教学ガバナンスに則って、学位プログラム運営委員会が実施する。さらに、それらの結果は、上記の近畿大学の自己点検評価委員会による組織的な内部質保証システムに基づいて点検・評価されて、その結果も公表される。

（資料 2　近畿大学自己点検・評価委員会規程）

15. 情報の公表

近畿大学の教育研究活動等の状況に関する情報提供は、学則第 1 条の3に、「本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。」と定め、広くステークホルダーからの情報公開請求に対応している。そのため、積極的に情報公開するとともに、一方で公開に伴う情報資産・情報セキュリティは重要であることから、情報の運用・利活用・保護の指針をステークホルダーに公開している。

【大学全体の情報公開と情報セキュリティに関すること】

・情報公開のトップページ「情報公開」
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/
・学校法人近畿大学情報セキュリティポリシー
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/security-policy/）を定めている。

以上を踏まえて、現在の近畿大学の教育研究活動等の状況に関する情報の公表についての内容を及び方法等を下記に示す。

(1)大学の教育研究上の目的に関すること

・建学の精神/教育の目的

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/founding-principle/

・近畿大学教育方針

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/

・教育研究の目的

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/

(2)教育研究上の基本組織に関すること

・歴史・年表

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/history/

・組織図

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/organizational-chart/

・財務・事業報告

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/financial-report/

(3)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

・教職員数(専任教員　職位・性別・年齢構成(令和２年５月１日)

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/teachers/

・教員一覧(氏名、職名、学位、専門、委員歴等)

http://research.kindai.ac.jp/search/index.html

・近畿大学学術情報リポジトリ(本学の教育研究活動において作成された学術研究成果等を収集・保存し、本学内外へ電子的手段により無償で発信・提供するもの)

https://kindai.repo.nii.ac.jp/

(4)入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

・アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/

・入学者数

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/new-students/

・学生数等(在籍学生数、卒業・修了者数、進学・就職者数、収容定員等)

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/students/

・就職データ(進路状況、就職先)

https://www.kindai.ac.jp/career/data/all/

(5)授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

・カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/

・教育研究の目的〈学則より抜粋〉 大学　教育研究の目的

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/#cont03

・授業計画（シラバス）

https://www.kindai.ac.jp/for-students/syllabus/

・年間行事予定表（学年暦）

https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/calendar/

(6)学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

・学則（大学学則、大学院学則）

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/

(7)校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

・教育施設・校舎

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/educational-facility/

・キャンパス案内（各キャンパス、研究所・センター等）

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/

(8)授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

・学費・奨学金等（学費等一覧、学費の納入、その他諸経費等）

https://www.kindai.ac.jp/campus-life/tuition-scholarships/#cont01

(9)大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

・学生生活サポート（年間行事予定、規定・ガイドブック、授業情報、学生支援）

https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/

・留学プログラム（交換・派遣留学制度、語学研修）

https://www.kindai.ac.jp/campus-life/international-exchange/abroad/

・免許・資格について（教員免許、免許・資格）

https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/#cont05

・厚生施設（メディカルサポートセンター、定期健康診断、カウンセリング等）

https://www.kindai.ac.jp/health/

・学生支援（学生相談室、保険、住居案内等）

https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/#cont06

・クラブ活動

https://www.kindai.ac.jp/campus-life/club/

・近畿大学学園学生健保共済会

https://www.kindai.ac.jp/campus-life/guide/wellness/

(10)その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果　等）

・ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/

・学則
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/regulations/
・ハラスメント全学対策委員会（ハラスメント防止のためのガイドライン等）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/harassment-measures/
・学校法人近畿大学倫理憲章
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/ethics/
・公益通報に関する受付・相談窓口
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/whistleblower-protection/
・学内規程（不正防止計画を含む）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/research-funding/campus-regulations/
・情報の公表（文部科学省への申請・届出等）
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/educational-info/
・自己点検・評価
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/self-inspection/
・大学評価
https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/evaluation/

なお、本学位プログラムの教育目的、3 つポリシーならびに教育研究内容等（特定の課題についての研究成果の審査基準、ファイナンシャルプラン等）の情報を掲示して、一般社会と全ステークホルダーに周知する。また、本学位プログラムの教育研究内容に関する独自のデジタルパンフレットを作成して、大学院 HP にアップロードして、ステークホルダーが気軽にダウンロードして読める環境を整える。

さらに、本学位プログラムに関するニュースリリースは、近畿大学経営戦略本部広報室のもと、発信されるとともに、大学 HP（https://www.kindai.ac.jp/news-pr/news-release/）に掲載される。事実、近畿大学が設置構想中の大学院修士課程「実学社会起業イノベーション学位プログラム」に対する支援と協力を目的に、近畿大学が創業前後のシードステージに特化したベンチャーキャピタルとして国内最大規模の実績を有するインキュベイトファンド(株)と包括連携協定を締結した報道がニュースリリースされ、大学 HP（https://newscast.jp/news/6686484）に掲載されている。

16. 教育内容等の改善のための組織的な研修等

1）全学的な取組みについて

近畿大学では、学部・研究科を対象とした全学 FD 研究集会(年 2 回開催)、全 11 研究科の教員を対象とした大学院独自の FD 活動（大学院 FD 研修会：年 1 回開催）を行っている。全学 FD 研究集会のテーマは、FD（Faculty Development）開発、企画・運営やシラバスの点検、授業評価アンケート・卒業アンケートの実施などの内部質保証システムの PDCA サイクルの D の役割を果たして教育の改善に取組んでいる教育改革推進センターが検討し決定している。一方、大学院 FD 研修会のテーマは、21 世紀教育改革検討委員会・大学院改革検討委員会で大学院のあり方・大学院改革の方向性に基づき検討され

決定される。また、大学院 FD 研修会は基本的に外部講師を招いて実施されている。直近の 4 年間で開催した大学院 FD 研修会の開催状況を下記に示す。

【大学院 FD 研修会の開催状況（直近 4 年間）】

開催日	講演タイトル	講師
平成 30（2018）年 9 月 4 日	大学院教育のための研究倫理基礎	近畿大学生物理工学部　准教授・山縣一夫先生
令和元(2019)年 9 月 3 日	東京工業大学大学院におけるリベラルアーツ教育	東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授・室田真男先生
令和 2(2020)年 9 月 1 日	博士人材のキャリアパス	文部科学省　科学技術・学術政策研究所第 1 調査研究グループ　上席研究官・治部眞里先生
令和 3（2021）年 9 月 7 日	京都大学におけるプレ FD	京都大学　高等教育研究開発推進センター准教授・田口真奈　先生

これら大学院 FD 研修会の各講演内容は、近畿大学の大学院教育改革と連関した内容となっている。具体的には、「大学院教育のための研究倫理基礎」の講演を経て、学位論文審査の予備審査時の剽窃チェックソフト「iThenticate」の活用や大学院生の研究倫理教育 APRIN e ラーニングプログラム(eAPRIN)の毎年度受講につなげた。また、「東京工業大学大学院におけるリベラルアーツ教育」と「博士人材のキャリアパス」の講演は、本学位プログラムの構想策定につなげている。さらに、「京都大学におけるプレ FD」の講演と同時期から、博士課程在籍学生を対象としたプレ FD の e-learning 受講と報告書提出の制度設計と導入を実施した。

一方、職員を対象とした組織的な研修（SD、staff development）に関しては、教員と事務職員等の協働（教職協働）として、「全学 FD 研究集会」を「全学 FD・SD 研究集会」として事務職員全体に案内している。さらに、教職協働で取組みが必要となる教学テーマである「個人情報保護法改正にかかる研修会」・「教職員向け情報セキュリティ研修の開催」などが、教員と事務職員対象に開催されるなど、近畿大学では的確な FD・SD 活動が適切に実施されている。

2）本学位プログラムの取組みについて

本学位プログラムにおいても、教育目的や 3 つのポリシーに基づく教育の成果検証及びその教育方法・内容などの改善を図るために、組織的な研修の機会として学位プログラム独自の FD 研修会を設ける。学位プログラム運営委員会で、FD 研修会が企画され運営される。開設後は、アントレプレナーシップ教育に関する継続的な教員の教育資質・能力の向上を目的とした FD 研修会になることが既に計画されている。

以上

資料目次

資料１　学校法人近畿大学教･職員定年規程 ･･･････････････････････････････････････p.2
資料２　近畿大学自己点検･評価委員会規程 ･･･････････････････････････････････････p.3

学校法人近畿大学教・職員定年規程

（目的）
第１条　人事停滞の弊害を防ぎ、学園の活性化を図ることを目的として、学校法人近畿大学職制第５条に定める職員において、二段階定年制を実施する。
（第一期定年）
第２条　学校法人近畿大学職制第５条に定める職員の各職種の定年年齢は、次のとおりとする。
（１）　大学及び短期大学教員　66歳、助手　60歳
（２）　高等専門学校、高等学校・中学校及び小学校教員　63歳
（３）　幼稚園教員　60歳、園長及び園長補佐　63歳
（４）　事務職員、技術職員及び現業職員　63歳
（５）　看護職員　60歳、看護長　63歳
（第一期定年の延長）
第３条　上記第２条に定める第一期定年年齢に達した教職員のうち、次に該当する場合は、理事長の承認を得て定年年齢を延長することができる。
（１）　大学院・学部・学校等の新設又は改変に伴い招聘した者及び招聘する者
（２）　教授として学問・研究業績に秀で研究上並びに教育上指導能力に秀でている者
（３）　校務運営又は業務運営上特に必要があると認められた者
（４）　その他、上記各号に準ずる者で理事長が特に必要があると認めた者
（第一期定年後の再雇用）
第４条　第一期定年年齢に到達し、定年した者で本人が希望し解雇事由又は退職事由に該当しない者については、高齢者雇用安定法に則って再雇用する。
２　再雇用する場合は、特任又は嘱託として雇用する。
３　再雇用の期間は１年間とする。ただし、更新可。
４　再雇用の更新が可能な範囲は、高齢者雇用安定法に定める年齢（65歳）に到達した日の属する年度末（３月31日）までとする。
（第二期定年）
第５条　上記第４条第４項で定めた年齢に到達した年度末（３月31日）をもって、第二期定年と定め雇用契約の終了とする。
（付帯規程）
第６条　この規程の実施に関する付帯事項として、別に付帯規程を定める。

附　則（平成17年４月１日）
この規程は、平成17年４月１日から施行する。
附　則（令和２年４月１日）
この規程の改正は、令和２年４月１日から施行する。
附　則（令和３年４月１日）
この規程の改正は、令和３年４月１日から施行する。

近畿大学自己点検・評価委員会規程

平成４年６月１日

注　平成19年４月から改正沿革を付記した。

改正　平成19年４月１日　平成22年４月１日
平成22年10月１日　平成27年４月１日

第１条　近畿大学自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。
第２条　委員会は、本学の教育、研究の充実と活性化を図り、大学の使命を果たすため、教育、研究等の現況とその独自性についての自己点検・評価に関する事項を調査検討することを目的とする。
第３条　委員会は、次の者をもって構成する。
（１）　学長、副学長
（２）　各学部長、法科大学院長、大学院部長
（３）　全学共通教育機構長、教職教育部長、短期大学部長、通信教育部長、中央図書館長、学生部長、キャリアセンター長、国際学生交流センター長、リエゾンセンター長、教育改革推進センター長その他関係研究所長・センター長
（４）　事務部関係部長
（５）　その他学長が必要と認めた者
２　委員会は必要に応じて、小委員会を置くことができる。委員は委員長の指名により学長が任命する。
第４条　委員会に委員長を置き、学長がこれを任命する。
第５条　委員会に運営委員会を置き、委員には各学部等（大学研究科を含む。）自己点検・評価委員会委員長をもって充てる。
第６条　委員会の下に専門の事項を点検・評価するため、必要な専門部会（以下「部会」という。）を置く。
２　部会の委員には、第３条の委員が分担して当たるほか、各学部教員、その他職員の中から適任者を選任して委嘱する。
３　部会に部会長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
４　部会長は、随時部会を開催し、その審議結果は委員会に報告するものとする。
第７条　委員会及び部会の委員の任期は、２年とする。
第８条　委員会及び部会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
第９条　各学部等に自己点検・評価に関する検討機関を置くことができる。
第10条　委員会の事務は、学務部において行う。

附　則
この規程は、平成４年６月１日から施行する。
附　則
この規程の改正は、平成16年４月１日から施行する。
附　則
この規程の改正は、平成17年４月１日から施行する。
附　則
この規程の改正は、平成19年４月１日から施行する。
附　則
この規程の改正は、平成22年４月１日から施行する。
附　則
この規程の改正は、平成22年10月１日から施行する。
附　則
この規程の改正は、平成27年４月１日から施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目　次

1.　学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.2
(1)　学生の確保の見通し　・・・p.2
①　定員充足の見込み　・・・p.2
②　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要　・・p.4
(ア)「進学意向に関する在学生アンケート調査」の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.4
(イ)「入学意向についてのネットアンケート調査」の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.5
③　学生納付金の設定の考え方　・・p.6
(2)　学生確保に向けた具体的な取組状況　・・・p.9
(3)　定員超過率が 0.7 倍未満の既設学科における学生確保に向けた具体的な取組状況(通信教育課程)　・・・p.10
2.　人材需要の動向等社会の要請　・・・p.13
(1)　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.13
(2)　上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠　・・p.14
①　社会及び地域における人材需給の見通し　・・p.14
(ア)「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」に基づく人材需給の見通し　・・・・・・・・p.14
(イ)　経済界のビジョンステートメントに基づく人材需給の見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.16
②　国際的状況・動向　・・p.16
③　関係業界との連携体制　・・p.17

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

近畿大学が研究科等連係課程実施基本組織として設置する「実学社会起業イノベーション学位プログラム」は、経済学・工学・法学のみならず既存の学問体系に基づく大学院各研究科の連係・協力を得た研究科等連係課程実施基本組織に基づく 1 研究科・1専攻の修士課程である。また、その入学定員は 30 人(連係協力研究科の内数:法学研究科・入学定員 10 人のうち 2 人、商学研究科・入学定員 20 人のうち 9 人、経済学研究科・入学定員 20 人のうち 15 人、システム工学研究科・入学定員 45 人のうち 4 人)とし、収容定員は 60 人となる。

(1) 学生の確保の見通し

以下に、本学位プログラムの入学定員を長期的且つ安定的に確保できる見通しに関して、2 種類の独立したアンケート調査(「進学意向に関する在学生アンケート調査」、実施機関:株式会社 高等教育総合研究所(資料 1)及び「入学意向についてのネットアンケート調査」、実施機関:株式会社 高等教育総合研究所)(資料 2)の結果を解析したデータを踏まえて説明し、次に学生納付金の設定の考え方の観点から説明する。

(資料1 「進学意向に関する在学生アンケート調査」、実施機関:株式会社 高等教育総合研究所)

(資料 2 「入学意向についてのネットアンケート調査」、実施機関:株式会社 高等教育総合研究所)

① 定員充足の見込み

本学位プログラムにおける入学定員設定の考え方を、以下に示す。近畿大学大学院における既存研究科(博士前期課程・修士課程)の専攻毎の入学定員(平均人数)は、人文科学・社会科学系の研究科では、商学研究科(1 専攻)20 人、経済学研究科(1 専攻)20 人、法学研究科(1 専攻)10 人、総合文化研究科(4 専攻)5.25 人であり、一方で理学・工学・農学・生命科学系の研究科では、システム工学研究科(1 専攻)45 人、産業理工学研究科(1 専攻)30 人、総合理工学研究科(7 専攻)22.9 人、農学研究科(5 専攻)11.2 人、生物理工学研究科(2 専攻)17 人、薬学研究科(1 専攻)15 人となっている。そこで、幅広い多様な学問分野・専門分野の学内外出身の志願者(現役・社会人を問わず)を広く受け入れてアントレプレナーシップ教育研究を実施する本学位プログラム(1 専攻)では、大学院における教育研究の質保証をすることを目的に、近畿大学既存研究科の専攻毎の入学定員(平均人数)の範囲(5.25～45 人)を逸脱しない適切な入学定員として 30 人(収容定員 60 人)を設定した。

次に、本学位プログラムに関するアンケート調査から、学内の進学希望者(「進学したい」回答者を示す、以下同様)及び社会人を含む学外の入学希望者(「入学したい」回答者を示す、以下同様)が学問分野・専門分野を超えて確実に存在し、入学定員を超える志願者数を長期的に且つ安定的に確保できると判断されることを、以下に説明する。

[1] 学内のほぼ全ての学部在学生に少なくとも一人以上の進学希望者が存在しており、合計で入学定員を超える進学希望者(46 人:46/427、11%)であることが確認された。さらに、これら進学希望者の多く(38 人:38/46、83%)が構想中の博士後期課程が開設された場合には進学意向及び進学検討意向をもっていることが明らかになった(資料1、根拠データ(②－(ア))でも言及)。

近畿大学の 6 年制の医学部医学科及び薬学部医療薬学科を除く既存学部(13 学部、4 年制)に在籍する 3 年生(開設年度に進学時期を迎える 7,624 人、2021 年 12 月現在)を対象とした本学位プログラム(修士課程)への「進学意向に関する在学生アンケート調査」では、有効回答数 427 件(427人)のうち入学定員 30 人を上回る 46 人(46/427、11%)が「進学したい」と回答した。また、この進学希望者 46 人の所属学部の内訳は、法学部 6 人(学部回答者 35 人の 17%)、経済学部 5 人(学部回答者 68 人の 7%)、経営学部 3 人(学部回答者 24 人の 13%)、理工学部 4 人(学部回答者 30 人の 13%)、建築学部 0 人(学部回答者 2 人の 0%)、薬学部(創薬科学科)2 人(学部回答者 16 人の 13%)、文芸学部 1 人(学部回答者 3 人の 33%)、総合社会学部 2 人(学部回答者 7 人の 29%)、国際学部 2 人(学部回答者 9 人の 22%)、農学部 1 人(学部回答者 15 人の 7%)、生物理工学部 15 人(学部回答者 177 人の 9%)、工学部 1 人(学部回答者 16 人の 6%)、産業理工学部 4 人(学部回答者 25 人の 16%)であった。以上に示すように、対象 13 学部のうち回答者数 2 人と一番少なかった建築学部を除いた 12 学部に進学希望者が存在することから、本学位プログラムでは幅広い多様な学問分野・専門分野の学内進学希望者を入学定員以上の人数で獲得できる可能性が明らかになった。

なお、この進学希望者 46 人は、構想中の博士後期課程進学に関する質問に対して、「とても進学したい」8 人(8/46、17%)、「進学したい」10 人(10/46、22%)、そして「検討したい」20 人(20/46、43%)との意思表示をしていた。本学位プログラムの修士課程への進学希望者は、博士後期課程の教育課程に対しても高い期待を意思表示していることが認められたことから、修士課程進学に強い意欲を持っていると理解された。

[2] 学外のステークホルダーには、性別・年齢・地域を超えて広く入学希望者(921 人: 921/9,929、9.3%)が存在していることが確認された。さらに、入学希望者の多くは 20～40 代の現役の社会人であり、継続的な志願者層である可能性が示された(資料 2、根拠データ(②－(イ))でも言及)。

近畿大学の 6 キャンパスと東京センターの所在地に鑑みて、首都圏(1 都 3 県)、近畿圏(2 府 4 県)、広島県、福岡県在住の大学 3・4 年生(近畿大学の学生は除く)、大学院生、社会人等(男女比＝1:1、20～59 歳代)を対象とした本学位プログラム(修士課程)への「入学意向に関する在学生アンケート調査」では、有効回答数 10,417 件(10,417 人)のうち入学定員 30 人を大きく上回る 878 人(878/10,417、8.4%)が「入学したい」と回答した(※注意:入学希望に関する設問(Q9)で「入学したい」と回答した 921 人のうち、設問(Q10)以降の設問に未回答の 43 人を除外)。また、近畿圏に限定した場合でも、入学定員の 9.5 倍の入学希望者 285 人が存在することを確認した。さらに、入学希望者の特長的な属性として、「首都圏の 20～30 代や近畿圏の 30～40 代そして広島・福岡県の 30 代、企業・機関・団体等に在職中の 20～30 代、学部卒の 20～30 代や大学院(修士)修了の 20～40 代そして大学院(博士)修了の 20～40 代」が認められた。これらの属性の入学希望者層は学び直し・キャリアアップを目的に本学位プログラムへ高い入学意向を有していることが理解され、これらの入学希望者層は本学位プログラムへ継続的に志願する層であると判断された。

また、当該アンケート調査では、対象者の学問分野・専門分野に関する設問で、具体的な選択項目 35 項目とその他 1 項目の合計 35 項目を設けた。その回答結果、本学位プログラムへ入学意向を示した入

学希望者 878 人のうち少なくとも 1 人は、具体的な 34 項目の学問分野・専門分野のいずれか 1 項目を選択しており、本学位プログラムへの入学希望者層は偏りのない幅広い多様な学問分野・専門分野を背景にしていることが明らかになった。この結果は、本学位プログラムは学問分野・専門分野を超えて学び直し・キャリアアップを目的とする志願者を広く集めることができることを示しており、学位プログラムにおける長期的且つ安定的な志願者確保の確からしさを間接的に示唆する証左だと判断する。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

（ア）「進学意向に関する在学生アンケート調査」の概要

本アンケート調査（Google フォーム使用）では、全 6 ページ（1 ページ目は協力依頼）のページ毎に以下に示す設問項目を設定した。具体的には、2 ページ以降の設問項目では、まず 2 ページ目（問 1～2）に回答者の属性に関する 2 つの設問（所属学部に関する設問及び「回答しない」を含む性別に関する設問）を、続いて 3 ページ目（問 3～5）には起業・社会イノベーション創生等に関するイメージ・意識に関する設問項目を、そして 4 ページ目（問 6～7）では本学位プログラムへの進学意向の概要（基本構想[名称、学位、組織、定員、設置場所、学費]、教育理念・目的、養成する人物像、教育課程・実施方針の特色を明記）を踏まえて、「進学したい」・「進学したいとは思わない」・「わからない」の 3 つの選択項目を設けた。最後に、「進学したい」を選択した回答者に限定して、博士後期課程を設置した場合の進学希望に関する設問を 5 ページ目（問 8）に設け、一方「進学したいとは思わない」・「わからない」を選択した回答者に限定した進路に関する設問を 6 ページ目（問 8）に配置した。

以下に、上記の問 3～5 と問 6 の調査結果に基づくクロス集計から本学位プログラムへ進学を希望する学生（「進学したい」を選択した学生）の特性を明らかにするとともに、アンケート調査時点で進学意向を示していない学生（「わからない」を選択した学生」）が今後進学希望に転じる可能性について説明する。

「進学したい」を選択した学生が持つ社会貢献に対するアントレプレナーシップに関するイメージ・意識について、「進学したいとは思わない」及び「わからない」をそれぞれ選択した学生と比較した（問 6×問 4-1～4）。まず、「ビジネスや事業の立ち上げ・起業」に関するイメージ・意識では、「積極的に考えている」vs.「将来の選択肢の一つ」vs.「考えていない」vs.「よくわからない・該当しない」の回答割合を調べたところ、興味あることに「進学したい」を選択した学生では「積極的に考えている」と「将来の選択肢の一つ」を回答した割合の合計は 76.1%であったのに対して、「進学したいとは思わない」を選択した学生と「わからない」を選択した学生では、それぞれ合計 20.5%及び 35.5%であった（問 6×問 4-1）。明らかに、学位プログラムへ「進学したい」を選択した学生は、ビジネスや事業の立ち上げ・起業についての強い目的意識を持っていることが認められた。次に、「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す」のイメージ・意識でも、さらに、「積極的に考えている」もしくは.「将来の選択肢の一つ」を選択した割合を、「進学したい」vs.「進学したいとは思わない」vs.「わからない」を各々選択した学生間で比較すると、それぞれ 73.9% vs. 36.2% vs. 54.2%であった（問 6×問 4-2）。また、「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」のイメージ・意識でも、同様に、「積極的に考えている」もしくは「将来の選択肢の一つ」を選択した割合は、「進学したい」vs.「進学したいとは思わない」vs.「わからない」の学生間で比較すると、それぞれ 47.9% vs. 31.7% vs. 43.9%であった（問 6×問 4-3）。以上のことから、「進学したい」を選択した学生は、起業・事

業の立ち上げだけでなく、企業・国・自治体やNPO・NGOの立場から社会課題の解決に向けて貢献する高い目的意識を兼ね備えていることが明らかになった。

さらに、「進学したい」を選択した学生の特徴として、「進学したいと思わない」もしくは「わからない」を選択した学生と比較して、将来のキャリア・進路を具体的にイメージもしくは選択できていることが認められた(問 6×問 5)。特に、「進学したい」を選択した学生は、イントレプレナー(企業内起業家)、戦略・経営プランナー、企業内プロジェクトリーダー、スタートアップアントレプレナー(スタートアップ起業家)を高い割合で選んでいることは、本学位プログラムの教育課程修了後の具体的なキャリア・進路を理解・把握して進学を希望していることを示唆している。

なお、「家業・自営業の継承・発展」のイメージ・意識に関する設問では、「積極的に考えている」もしくは「将来の選択肢の一つ」を選択した割合は、「進学したい」vs.「進学したいとは思わない」vs.「わからない」で比較すると、それぞれ 43.6% vs. 19.7% vs. 33.3%であったことから、「進学したい」を選択した学生には一定の割合で事業継承とリンクして進学を希望している学生が存在することが確認された(問 6×問 4-4)。この結果は、社長の出身大学ランキングにおいて西日本 1 位(東京商工リサーチ『2021 年「全国社長の出身大学」調査』結果)である近畿大学独自の特徴である可能性が示唆された。

一方、「わからない」を選択した学生は、上記のクロス集計のデータから、明らかに「進学したいとは思わない」を選択した学生より、社会貢献に対するアントレプレナーシップに関する目的意識が強いことが明らかになった。その観点から、本アンケート調査において進学希望者 46 人の 3.4 倍(155 人)の人数である「わからない」を選択した学生の中には、本学位プログラムへの潜在的な進学希望者が一定数存在する可能性が示唆された。今後、学生確保にむけて本格的に開始する組織的な学生募集・広報活動では、当該学位プログラムの教育課程等を丁寧に説明・周知する取組等を実施することで、これらの潜在的進学希望者のマインドセットが促されて、進学希望に転換する可能性はあると判断された。

(東京商工リサーチ『2021 年「全国社長の出身大学」調査』結果、https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20211014_04.html#:~:text=2021%E5%B9%B4%E3%81%AE%E7%A4%BE%E9%95%B7%E3%81%AE,%E6%A0%A1%E3%81%8C%E5%83%85%E5%B7%AE%E3%81%A7%E7%AB%B6%E3%82%8A%E5%90%88%E3%81%86%E3%80%82)

(イ)「入学意向についてのネットアンケート調査」の概要

本アンケート調査の構成では、最初の 6 つの設問(Q1～Q5)において、現住所の都道府県、性別(「回答しない」を含む)、年代、在学・在職等の状況、在学状況もしくは最終学歴状況、近畿大学所属の有無(「はい」の選択時に回答終了)に関する設問を設定し、次の 3 つの設問(Q6～Q8)では在学・修了時の学問分野・専門分野(Q6)と起業・社会イノベーション創生等に関するイメージ・意識(Q7～Q8)に関する設問項目を設けた。そして、本学位プログラムへの入学意向調査として、概要(基本構想[名称、学位、組織、定員、設置場所、学費]、教育理念・目的、養成する人物像、教育課程・実施方針の特色を明記)の内容確認を前提に、「入学したい」・「入学したいとは思わない」・「わからない」の 3 つの選択項目で入学希望に関する設問(Q9)を設けた。最後に、「入学したい」を選択した回答者(＝入学希望者)に限定して、博士後期課程設置した場合に関する入学希望に関する設問(Q10～Q12)を設け、一方「入学したいとは

思わない」もしくは「わからない」を選択した回答者（＝非入学希望者）に限定した当該選択理由に関する設問（Q13）を配置した。

以下に、Q7 と Q9 間及び Q8 と Q9 間のクロス集計から、本学位プログラムの入学希望者が有する起業・社会イノベーション創生等に関するイメージ・意識の特徴について非入学希望者と比較した結果を示す。そして、その結果を踏まえて、本学位プログラムにおいて長期的に且つ安定的に志願者を確保できるビジョンについて説明する。なお、Q6 と Q9 間のクロス集計結果については、上記(1)-①で既に言及した。

まず、Q7 と Q9 のクロス集計結果から、入学希望者は、「自分自身や仲間を募り、ビジネスや事業を立ち上げる・起業すること」（Q7-1）及び「企業や国・自治体などで活躍して、イノベーションを社会に作り出すこと」（Q7-2）の設問においては、入学希望者では「積極的に考えている」を選択した回答者数が多かった（Q7-1、入学希望者 vs. 非入学希望者＝24% vs. 3%； Q7-2、入学希望者 vs. 非入学希望者＝24% vs. 2%） 。さらに、「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献すること」（Q7-3）と「家業・自営業の継承・発展について」（Q7-4）の設問でも、非入学希望者と比較して明らかに多くの入学希望者が「積極的に考えている」を選択していた（Q7-3、入学希望者 vs. 非入学希望者＝21% vs. 2%； Q7-4、入学希望者 vs. 非入学希望者＝21% vs. 3%）。これらの結果から、社会人の入学希望者は、本学位プログラムの概要内容からアントレプレナーシップ教育を理解して、強い目的意識をもっていることが明白に認められた。さらに、Q8 と Q9 間のクロス集計結果から、非入学希望者と比較して、入学希望者は将来の進路・キャリアに関して、アントレプレナーシップを備えた具体的な人材像（例えば、イントレプレナー（企業内起業家）、戦略・経営アドバイザー、企業内プロジェクトリーダー等）のイメージ・意識を明確に持っていることが確認された。

以上の結果をまとめると、本学位プログラムの教育課程は、体系的にアントレプレナーシップ教育を学修したいという強いニーズを持つ社会人の要求に応えるリカレント教育のプログラムとして期待されていることが示唆され、本学位プログラムは長いスパンで継続的に志願者を集めることが可能であると判断された。

③ 学生納付金の設定の考え方

近畿大学では、大学の経営に係る財務的な背景や学生への還元等、ステークホルダーに対する大学の使命に関する説明責任の観点を重視するとともに、大学の将来的発展に資する施設・設備の充実を図り、一方で他大学の類似する学部・学科もしくは研究科・専攻の状況を考慮して、総合的に学生納付金を設定している。具体的には、学生納付金額は開設後の完成年度に収支の均衡の見通しを担保することを前提に、教育研究経費比率や経営経費依存率を算出し、学部・学科もしくは研究科・専攻の運営上の人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づいて設定している。

その上で、本学位プログラムは幅広い多様な学問分野・専門分野を経験した入学者に対して既存の学問体系を超えた学際的な教育課程を提供していることから、本学位プログラムの授業料は、文系 4 研究科（博士前期課程・修士課程）と理系 6 研究科（博士前期課程）の各授業料の中間額に設定した（参照表、p7：【「実学社会起業イノベーション学位プログラム」と近畿大学大学院の既存研究科の学生納付金】）。

最終的に、本学位プログラムでは、1 年次の学生納付金（入学金、授業料、学生健保共済会費［東大阪キャンパス:6,500 円、他キャンパス:4,500 円]の合計額）は 1,031,500 円（※近畿大学の学部及び大学院を卒業・修了見込み者の場合:931,500 円）であり、2 年次の学生納付金は 881,500 円となる。なお、それら以外の経費として、校友会終身会費 30,000 円（入学年次:20,000 円、最終年次:10,000 円）も求められる（近畿大学学園出身者で既に校友会終身会費を納めた方は不要）。

【「実学社会起業イノベーション学位プログラム」と近畿大学大学院の既存研究科の学生納付金】）

大学院名	研究科名・専攻名	学生納付金(*)		内訳
近畿大学大学院	実学社会起業イノベーション学位プログラム	1年次	1,031,500円 (*931,500円)	・入学金:200,000円(*100,000円) ・授業料:825,000(年額) ・学生健保共済会費:6,500円
		2年次	881,500円	・授業料:875,000(年額) ・学生健保共済会費:6,500円
	法学研究科 商学研究科 経済学研究科 総合文化研究科	1年次	906,500円 (*806,500円)	・入学金:200,000円(*100,000円) ・授業料:700,000(年額) ・学生健保共済会費:6,500円
		2年次	756,500円	・授業料:750,000(年額) ・学生健保共済会費:6,500円
	総合理工学研究科 薬学研究科(薬科学専攻)	1年次	1,156,500 円 (*1,056,500円)	・入学金:200,000円(*100,000円) ・授業料:950,000(年額) ・学生健保共済会費:6,500円
		2年次	1,006,500 円	・授業料:1,000,000(年額) ・学生健保共済会費:6,500円
	農学研究科 生物理工学研究科 システム工学研究科 産業理工学研究科	1年次	1,154,500 円 (*1,054,500円)	・入学金:200,000円(*100,000円) ・授業料:950,000(年額) ・学生健保共済会費:4,500円
		2年次	1,004,500 円	・授業料:1,000,000(年額) ・学生健保共済会費:4,500円

備考(1) (*)近畿大学の学部および大学院を卒業・修了見込み者の場合は( )内の金額
備考(2) 学生健保共済会費の金額は、東大阪キャンパスでは6,500円、その他キャンパスでは4,500円

さらに、本学位プログラムが提供しているアントレプレナーシップ教育に関する学際的な教育課程ではないものの、アントレプレナーシップ及びイノベーションに関係する人材養成の教育課程を持つ主な国公立大学及び私立大学の大学院（専門職大学院も含む）の学生納付金データを調べた（参照表、p8:【アントレプレナーシップ及びイノベーションに関係する人材養成の教育課程を持つ主な大学院・専攻における学生納付金】）。その結果、国公立大学の大学院と比較して、本学位プログラムの学生納付金は私立大学であることを背景にやや高い設定（1.12～1.26 倍）であった。一方で、私立大学の他大学院と比較すると、本学位プログラムの学生納付金は、同志社大学のそれと比較してやや高いものの（1.13 倍）、東京理科大学・立命館大学・関西学院大学のそれらとほぼ同じか低い設定（1.03～0.61 倍）であることが確認された。

以上で示したように、近畿圏のみならず近畿圏以外の地域に位置するアントレプレナーシップ及びイノベーションに関係する人材養成の教育課程を持つ主要な国公立大大学と私立大学の大学院・専攻における学生納付金の設定状況を調べたところ、近畿大学大学院の本学位プログラムの教育課程が持つ社会的要求性及び独自性ある特徴に鑑みて、本学位プログラムの学生納付金の設定金額が学生募集において障害になる可能性はないと判断した。

【アントレプレナーシップ及びイノベーションに関係する人材養成の教育課程を持つ主な大学院・専攻における学生納付金】

大学院名	研究科名・専攻名	初年度学生納付金	内訳
東京大学大学院【国立】	工学系研究科 技術経営戦略学専攻 授与学位：修士（工学）	※817,800円	・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円（年額）
山口大学大学院【国立】 ※専門職大学院	技術経営研究科 技術経営専攻 授与学位：技術経営修士（専門職）	※817,800円	・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円（年額）
九州大学大学院【国立】 ※専門職大学院	経済学府 産業マネジメント専攻 授与学位：経営修士（専門職）	※817,800円	・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円（年額）
東京理科大学大学院【私立】 ※専門職大学院	経営学研究科 技術経営専攻（MOT） 授与学位：技術経営修士（専門職）	1,670,000円 （***1,570,000円）	・入学金：200,000円 （***）100,000円 ・授業料：1,170,000円（年額） ・施設設備費：300,000円
京都工芸繊維大学大学院【国立】	工芸科学研究科 デザイン学専攻 授与学位：修士（工学）	※817,800円	・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円（年額）
大阪大学大学院【国立】	経済学研究科 経営学系専攻 授与学位：修士（経済学）	※817,800円	・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円（年額）
神戸大学大学院【国立】	科学技術イノベーション研究科 アントレプレナーシップ分野 授与学位：修士（科学技術イノベーション）	※817,800円	・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円（年額）
大阪公立大学大学院【公立】	都市経営研究科　都市経営専攻 授与学位：修士（都市経営）	917,800円 （**817,800円）	・入学金：382,000円 （**）282,000円 ・授業料：535,800円（年額）
同志社大学大学院【私立】	総合政策科学研究科 総合政策科学専攻 ソーシャルイノベーションコース 授与学位：修士（ソーシャルイノベーション）	914,000円	・入学金：200,000円 ・授業料：598,000円（年額） ・教育充実費：109,000円 ・学会費：7,000円
立命館大学大学院【私立】	テクノロジー・マネジメント研究科 授与学位：修士（技術経営）	1,419,800円 （****1,189,800円）	・入学金：200,000円 （学園出身者は入学金不要） ・授業料：1,185,800円（年額） ・院生協議会費：4,000円 ・校友会費：30,000円 （学園出身者は不要）
立命館大学大学院【私立】	経営学研究科 授与学位：修士（経営学）	1,003,800円 （****773,800円）	・入学金：200,000円 （学園出身者は入学金不要） ・授業料：762,800円（年額） ・院生協議会費：4,000円 ・学会費：7,000円 ・校友会費：30,000円 （学園出身者は不要）
関西学院大学大学院【私立】 ※専門職大学院	経営戦略研究科経営戦略専攻 企業経営戦略コース 授与学位：経営管理修士（専門職）	※1,195,000円	・入学金：200,000円 ・授業料：770,000円（年額） ・教育充実費：225,000円

（**）大阪府民及びその子の金額　（***）東京理科大の卒業・修了者は入学金が半額　（****）立命館学園出身者の金額
※印の金額は2021年度のもの。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

近畿大学は、学部ならびに大学院において学生確保に向けた組織的な取組を長年継続的に実施している。その結果、多くの成果を残しており、例えば 2022 年度一般入試における延べ志願者数が 9 年連続日本一になる等があげられる。そこで、以下に①大学全体の取組状況と②本学位プログラムの取組計画の 2 つに区分して、それぞれの内容及びその効果・反応について説明する。

①大学全体の取組状況

●優れた組織的な広報力に基づくステークホルダーに対する情報発信

近畿大学は Kindai Picks（医学から芸術まで 15 学部 49 学科及び 11 研究科 24 専攻を有する総合大学の情報を発信する大学初のキュレーションサイト）の開設と充実や、年間約 200～500 本のニュースリリースをメディア配信するなど多種多様な手法を駆使して、ステークホルダーに対して大学の教育・研究・社会貢献に関する活動の情報発信を積極的に長年にわたって行っている。さらに、これらの情報が新聞やテレビで報道されることで、教育研究力の向上とともに大学のブランド力向上に強く貢献している。事実、「日経 BP コンサルティングが毎年度実施している「大学ブランド・イメージ調査」では、以下の表【(株)日経 BP コンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（2021-2022）」 近畿圏の TOP5】で示されるように、近畿圏において近畿大学は京都大と大阪大に続いて、2 年連続 3 位と評価されている。

【(株)日経 BP コンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（2021-2022）」 近畿圏の TOP5】

大学ブランド総合力ランキング（近畿圏）	前回順位	前々回順位	大学種別	所在地	大学名	大学ブランド総合力：偏差値 今回（前回、前々回）
1 位	1	1	国立	京都府	京都大学	91.8 (89.7、96.1)
2 位	2	2	国立	大阪府	大阪大学	76.5 (74.6、71.6)
3 位	3	5	私立	大阪府	近畿大学	71.9 (71.4、66.8)
4 位	4	6	私立	京都府	同志社大学	69.9 (70.0、66.3)
5 位	6	4	国立	兵庫県	神戸大学	67.2 (68.1、67.2)

※備考：前回の調査（2020-2021）、前々回の調査（2019-2020）、「日経 BP コンサルティング、https://consult.nikkeibp.co.jp/info/news/2021/1124ubj/」に基づき作成

さらに、近大マグロに代表される印象的なビジュアルを使った広告も、他大学にはないイメージ戦略で各新聞社等の広告賞を例年受賞している。以上のように、近畿大学は、学部・研究科の学生確保に資する優れた広報組織体制が強固に構築されていることから、学内外から本学位プログラム志願者を十分に集めることが可能であると判断する。

●法人内の多様なアントレプレナーシップ教育の取組（OKonomi プログラム等）との連携

近畿大学では、課外活動として全学部学生対象のアントレプレナーシップ教育「OKonomi プログラム」（https://act.kindai.ac.jp/act_activity/events/2063410c238dd182e6fdd143a7300f808455ef58.htm）を組

織的に実施している。当該プログラムに挑戦した学部学生にはアントレプレナーシップの醸成が強く期待される。そこで、このプログラムと連携強化することで、当該プログラム経験者が学部卒業時には本学位プログラムへの進学を積極的に選択することが期待される。さらに、高大連携による起業家ビジネス改善型プログラムの実施（https://univ-online.com/article/education/8250/）や初年次教育の共通教育科目にアントレプレナーシップ科目を開設（計画中）など、学校法人として近畿大学は附属中学・高校から大学まで一貫性あるアントレプレナーシップ教育を組織的に展開している。以上の観点からも、理論と実践のアントレプレナーシップ教育を実施する本学位プログラムは長期的且つ安定的な志願者を確保できると判断する。

②本学位プログラムの取組計画

●志願者の積極的受け入れを念頭にしたローリング・アドミッション（Rolling admission）近大方式（仮称）を導入した入学試験の計画

本学位プログラムでは、積極的な学生確保を目的に、出願期限を設けないローリング・アドミッション（Rolling admission）方式を導入する。（公財）大学基準協会では、ローリング・アドミッション（Rolling admission）方式による学生募集・入学者選抜の方式は、多様な志願者に柔軟に対応して積極的に学生を受け入れる方式として、特色ある取組事例として評価している（https://www.juaa.or.jp/case_study/detail.php?id=69&page=2）。そこで、幅広い学問領域・専門領域を背景にする志願者を、学部修了者（見込みを含む）や社会人など学内外から受け入れる本学位プログラムでは、ローリング・アドミッション（Rolling admission）方式の入学試験の導入に至った。なお、導入した際の本学位プログラムの入学試験では、出願期限を設けない随時出願（設定期間：3 期）であるが、入学選抜は随時実施でなく、各期間に 2 又は 3 回実施する「Partial rolling admission policy（部分的ローリング・アドミッション方式）」を「ローリング・アドミッション近大方式（仮称）」として実施する計画である。

●届出後の適切な時期におけるステークホルダーに対する学位プログラムの特長に関する情報の周知

研究科等連係課程実施基本組織の本学位プログラムの設置届出の関係上、現時点で学位プログラム独自の学生確保に向けた広報活動に制限がある。一方で、本学位プログラムの教育課程の充実を図るため、近畿大学は学外機関や企業との包括連携協定（締結日：令和 4 年 3 月 25 日及び 4 月 19 日）を締結した。そのプレスリリース及び締結式での報道説明において、本学位プログラムの構想概要について紹介をしている。今後、事前相談を既に諮っていることから、届出後適切な時期に学生募集を開始して、学位プログラムの養成する人物像・3 つのポリシー・教育課程の特長等について様々なメディアを介してステークホルダーに周知する。同時に、志望者が期待する具体的な良いロールモデルに関する情報やアントレプレナーシップの重要性に関する情報を提供するなど、丁寧な学生確保の取組を行う予定である。

（3）定員超過率が 0.7 倍未満の既設学科における学生確保に向けた具体的な取組状況（法学部法律学会（通信教育課程））

近畿大学法学部法律学科（通信教育課程）は、昭和 35 年（1960 年）に自ら苦学した経験をもつ創設

者、世耕弘一の「学びたいものに学ばせたい」という理念に基づき設置された。同課程は関西における大学通信教育の草分けであり、大学の門戸を広く社会に開放する方針により、入学試験や選抜試験は行わず、入学資格を満たす者については入学を許可し、多くの人々を受入することができるよう設置当時の入学定員である 2,000 人を維持している。

通信教育課程の入学者数は、社会の状況によって大きく変化する傾向がみられ、近年においては、各大学の入学定員の拡大に伴う学修機会の増加や 18 歳人口の減少等の理由により、全国的に減少している。本学法学部法律学科（通信教育課程）については、入学定員 2,000 人に対し、令和 3 年 5 月 1 日現在の入学者数は 344 人、入学定員超過率は 0.17 であり、12 月 31 日現在の入学者数は 498 人、入学定員超過率は 0.24 となっており、昨年度と比べても増加傾向に見られる（参照：【法学部法律学科（通信教育課程）の入学者状況（過去 5 年間））。正科生については、入学定員を充足していない状態ではあるが、入学者数に科目等履修生を加えると毎年入学定員を充足している。これは、通信教育課程の特性であるとともに、本学が提供する通信教育が社会人を中心とするニーズに応えられていることを実証する数字だと考えている。社会的ニーズの受け皿となっている現段階では、入学定員を削減するのではなく、後述する具体的な取組を行うことで、入学定員を充足できるよう努めたいと考えている。

【法学部法律学科（通信教育課程）の入学者状況（過去 5 年間）】

項目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和 29 年度
入学定員	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
入学者数	498	407	439	391	355
入学定員超過率（%）	0.24	0.20	0.21	0.19	0.17
科目等履修生入学者数	2,753	2,038	2,041	2,175	2,255
正科生と科目等履修生の合計数	3,251	2,445	2,480	2,566	2,610
科目等履修生を加えた入学定員超過率（%）	1.62	1.22	1.24	1.28	1.30

（令和 3 年 12 月 31 日現在）

そこで、本学法学部法律学科（通信教育課程）では、特に以下 11 点について改善を進めている。

①LMS（Learning Management System）の導入

平成 26 年度から LMS を導入し、居住地や勤務形態に囚われない学習環境の提供を開始した。これまで単位修得に係る試験会場やスクーリング会場が近くになく、入学に至らなかった方々を中心に、入学促進を図っている。

②ホームページのリニューアル

令和元年度、読みやすさ、わかり易さに重点を置き、学園全体の最新情報を即時発信できるようホームページをリニューアルした。また、ホームページ上に掲載している『動画で見る入学説明会』を最後まで見

ていただけるよう、工夫に富み、学習方法を理解しやすいバージョンへリニューアルすることを企画している。令和 2 年度からは HP 上にチャットボットを開設し、入学検討者からの FAQ に対応できるようになり、事前に本学での学習方法を理解いただくことで入学者の増加につなげたい。

③ 3 年次編入学生の募集強化

専修学校専門課程を訪問し、当該学生及び進路指導担当教員に対して、卒業後の進路選択肢の一つとして、本学を加えていただくよう説明を行っている。また、本学通信教育部では、分野を問わず一括単位認定を導入しており、大学を中途退学した者に向けてキャンペーン（広告）を行い、更なる編入学生の増加を図っている。

④ 提携する専門学校の新規開拓

専修学校専門課程を訪問し、専門学校に在籍しながら、大学卒業資格も取得できるダブルスクールの魅力を伝えている。学習継続に必要な諸手続等について、当該学校での事務的負担を軽減するため、平成 27 年度に本学独自のポータルサイトに、団体でのスクーリング申込み、試験申込み、費用の一括請求等をオンラインから行える機能を追加し、他大学との差別化を図っている。

⑤ 通信教育サポート校の新規開拓

居住地に近い場所で、通信教育課程における学習サポートを担える教室を全国各地に設置しようと、専修学校を中心に提携を提案している。これまでのダブルスクールと比較すると、学生は通信制大学の卒業のみを目的とするため、学習における負担が大幅に軽減され、サポートに係る費用を抑えられる。大幅な入学者数増加につながると期待している。

⑥ 入学説明会の内容充実

本学法学部法律学科及び近畿大学短期大学部商経科の通信教育課程が合同で開催している入学説明会では、平成 26 年度秋季から、来場者の満足度向上に重点を置き、運営方法を一新した。開催告知対象を広げ、学習方法、学習サポート、必要経費等の説明に加え、本学 LMS を体験できるコーナーの設置、個別相談コーナーの人員を増やし満足度の向上に努めてきた。その結果、平成 26 年度は 24.2%であった説明会来場者の入学率が、令和元年度 40.3%、令和 2 年度 47.0%と着実に実績をあげている。令和 3 年度は 39.8%となっているが、引き続き入学率の向上を図りたい。令和 2 年度の入学説明会からは、プレゼンテーションアプリを採用しており、入学後の学習方法について理解を深めていただくことで入学者数増加につながると期待している。

⑦ SNS の活用

令和 2 年度から通信教育部 Twitter を開設し、科目終末試験の実施やスクーリング開講、Web 学習相談会等の学事行事や手続き期間等を Twitter にて発信している。また、令和 3 年度からは公式 LINE も導入し、入学検討者からの質問に対して迅速に回答できるようになった。入学前から学生生活を身近に

感じていただくことで、入学者の増加につながると期待している。

⑧ 学費一括収納制の導入

従来、面接授業科目の履修や、通信授業科目の定期試験申込みについて、都度請求が発生していたが、令和 2 年度から、年間に必要な学費を一括で請求する方式に変更した。都度振込む手間を省くことで利便性を向上し、明朗な学費制度による安心感が、学生募集に寄与するものと期待している。

⑨ メディア授業の拡充

今後は、これまで通信授業科目として開講していた科目のメディア授業化を進めていく予定である。自学自習によるレポート作成及び試験と比較し、教員に直接質問できるメディア授業の比率を高めることで卒業率が向上し、ひいては学生募集につながるものと期待している。

⑩ ブランディング動画の作成

通信教育部では、入学生確保のためブランディング強化に取り組んでいる。経済産業省「デジタル配信を念頭においたストーリー性のある映像の制作・発信を行う事業」の補助金を活用し、ブランディング動画を作成した。「フレーフレー食堂（学びたい人を応援する近畿大学）、 その創設の精神である「学びたい者に学ばせたい」というテーマで、動画を作成して YouTube で公開し、現在、再生数は 28 万回を超えている。また、国際短編映画祭「ショートショート フィルムフェスティバル & アジア 2022」の「BRANDED SHORTS」部門にもエントリーしており、通信教育部の更なるブランド力強化、入学生確保が期待できる。

⑪ 外部学習支援サービスの活用

通信制大学の 1 番の特徴は、自学自習での単位修得や自分で学習計画を立てることにある。これらがドロップアウト率の高さや卒業率の低減の要因となっていることが課題であったが、令和 4 年 4 月から学習支援サービス（有料）を活用し、解消を図ることになった。大阪の大学受験専門塾が、申込をした学生に対して、通信授業科目におけるレポート作成支援、科目終末試験の受験対策や、学習計画の立て方について、オンラインで指導する。これらの支援サービスを行うことで、卒業率の向上、ドロップアウト率の改善を図り、今後の入学生獲得につながるものと期待している。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

現在、持続可能な地球社会の実現に向けた変革のため、大学には、産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる組織に依存しない自律したアントレプレナーシップを有する人材の養成機能のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にして研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化から社会現場でイノベーション創生を担う人材の養成機能も求められている。事実、第 3 期教育振興基本計画（第 3 期教育振興基本計画（本文）、平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）では、目標8「大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成」を定め、「高度な専門的知識と倫

理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を有して、既存の様々な枠を超えて活躍できる、イノベーションを牽引する人材を育成する」と言及されている。さらに、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（内閣府　第6期科学技術・イノベーション基本計画（本文）、令和3年3月 26 日閣議決定）には、「価値共創型の新たな産業創出の基盤となるイノベーション・エコシステム確立が大学の機能拡張」として位置付けられて、大学の新しい使命が示されている。

一方で、近畿大学は建学の精神に基づき実学を具現化する能力を有する高度専門職業人を輩出して社会に貢献する大学として、国内外の企業や一般社会から認知されている。また、近畿大学には、実学に基づく研究開発成果である技術シーズを活用した起業や新事業創出を手段として社会問題の解決に挑戦する人材もしくはその経験を有する人材の養成機能が地域社会から求められている。その結果、イノベーションを創生する大学発ベンチャー・エコシステムを近畿大学に構築する必要性が生じている。

そこで、近畿大学は、大学院に研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムとして「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程・2 年制）を令和 5 年 4 月に開設する。本学位プログラムの教育課程では、学生に既存の学問領域を超えた学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養を図るとともに、社会課題を主体的に探究してその解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけさせることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成する。そして、養成された人材は、近畿大学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献すると期待される。

（2） 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①社会及び地域における人材需給の見通し

以下に、本学位プログラムの人材養成と教育目的が社会的・地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、さらに実社会の要請に応えていることに関して、本学位プログラムの設置に係る出口・人材需要のアンケート調査（「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」、実施機関：株式会社　高等教育総合研究所）（資料 3）の結果を解析したデータ及び経済界（（一社）日本経済団体連合会及び（公社）関西経済連合会）のビジョンステートメントを踏まえて説明し、さらに国際的状況・動向と関係業界との連携体制の観点からも説明する。

（資料 3 「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」、実施機関：株式会社　高等教育総合研究所）

（ア）「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」に基づく人材需給の見通し

本アンケート調査（属性に関する設問：問1～問 5、本学位プログラム概要の確認後の設問：問 6～問 8、本学位プログラムに期待すること・要望すること：問 9（自由記述）、Google フォーム使用）は、対象地域を関西圏・首都圏を中心に全国に展開して、近畿大学の各学部卒業生ならびに大学院（既設研究科）修了生の採用実績がある事業所、新しい修士課程の修了生に対して新たに人材需要が見込まれる事業所など計 1,513 か所の企業（ベンチャーキャピタル・インキュベーター等を含む）、公的機関（地方自治体 80 か所を含む））、その他団体等（経済団体・商工会議所・NPO・NGO を含む）をピックアップし、人事・採用

担当者宛にアンケート調査への協力を依頼して実施した。なお、有効回答件数は、226 件(回収率 14.9%)であった。

まず、問1～問 5 の設問回答の内容を踏まえて、事業所の属性に関する主な特長を以下に示す。問 3 で回答した事業所の国内拠点(本社・本部の所在地)の地域性では、多い順に東京都(73/226、32.3%)・大阪府(68/226、30.1%)・兵庫県(11/226、4.9%)・愛知県(10/226、4.4%)・福岡県(9/226、4.0%)等であった。また、問 4 で回答した事業所の従業員数では、5000 名以上の事業所 31 か所(31/226、13.7%)・1000 名以上 5000 名未満の事業所 92 か所(92/226、40.7%)・500 名以上 1000 名未満の事業所 44 か所(44/226、19.5%)・500 名未満の事業所 59 か所(59/226、26.1%)であった。そして、問 5 で回答した事業所がこれまで近畿大学の学部卒業生・大学院修了生の採用の有無では、「採用したことがある」205 件(205/226、90.7%)・「採用したことがない」15 件(15/226、6.6%)・「わからない」6 件(6/226、2.7%)であった。これらのことから、過去に近畿大学の卒業生・大学院修了生を雇用したことがある首都圏・近畿圏の従業員規模の大きい事業所は、本アンケート調査に対して高い関心を持っていることが理解された。

次に、本学位プログラムの概要の内容確認を踏まえて、本学位プログラムが養成する人材の社会におけるニーズについての設問(問 6)を設けて、回答を求めた。その結果、養成された人材の社会的ニーズについては、「極めて高いニーズがある」39 件(39/226、17.3%)と「ある程度高いニーズがある」85 件(85/226、37.6%)であり、併せて過半数を超える 54.9%の高い肯定的な回答があり、さらに「ある程度のニーズはある」68 か所(68/226、30.1%)の回答件数を加えると、社会におけるニーズを認める事業所は全回答件数の 85.0%(192/226)を占めることが確認された。一方、「ニーズはあまりない」・「ニーズは全くない」と否定的な項目を選択した事業所は 11 か所(11/226、4.9%)であった。以上のことから、本学位プログラムが養成しようとする人材はこの時代の実社会において求められる人物像であることが明らかになった。

続いて、本学位プログラム修了生に対する採用意向(問 7)の設問を設け、さらに「採用したい」を選択して採用意向を示した場合には次の設問で具体的に採用可能な人数について回答を求めた。本学位プログラム修了生の採用意向については、「採用したい」・「採用したくない」・「わからない」の設問項目で回答した件数は、それぞれ 113 件(50.0%)・5 件(2.2%)・108 件(47.8%)であった。さらに、「採用したい」を選択した事業所における採用可能人数は、「5 名以上」・「4 名」・「3 名」・「2 名」・「1 名」・「人数は未確定」と回答した件数(採用可能合計人数)は、それぞれ 15 件(15 人)・18 件(36 人)・3 件(9 人)・0 件(0 人)・5 件(25 人以上)・72 件(－)であったことから、明確な採用可能人数を提示された少なくとも 41 事業所において 85 人を採用可能であることが認められた。さらに、「採用したい」を選択して「人数は未確定」と回答した事業所 72 か所において、少なくとも 1 名採用すると仮定した場合、合計して少なくとも 157 人(＝85+72)が現時点での学位プログラム修了生に対する採用意向人数であることが明らかになった。この採用意向人数 157 人は、本学位プログラムで設定している入学定員 30 人を大きく上回る 5.3 倍の人数であり、本学位プログラムで養成される人材に対して長期的・継続的に社会的人材需要がある可能性が明確に示唆された。

また、各事業所が従業員や職員を本学位プログラムにおいてリカレント教育として学ばせることの意向に関する設問(問 8)では、「学ばせたい」と回答した件数は 39 件(17.3%)であった。「学ばせたい」を選択した事業所に対して想定人数を質問したところ具体的人数を示した回答(1～5 名以上)の合計人数は少

なくとも 35 人であり、さらに「学ばせたい」を選択して「人数は未確定」と回答した 24 か所の事業所では少なくとも 1 名を学ばせると仮定すると、総計して少なくとも 59 人（＝35+24）が本学位プログラムにおけるリカレント教育で入学する可能性が示された。

以上をまとめると、定量的データ解析から、本学位プログラムが養成する人材は実社会が求める人材と合致していることが明らかになった。一方、問 9 の自由記述の定性的データ解析からも、本学位プログラムの人材養成に対する強い需要が確認された。例えば、複数の自治体から「新しい課題にチャレンジし成果を生み出す職員」や「行政職員には、職種・分野を超えてゼロベースで仕事を生みだす能力が求められる」など、行政職でアントレプレナーシップが涵養された人材が求められていることが具体的に言及され、また「実務を想定した教育に非常に関心がある。互いに意見を言い合える環境であれば相乗効果で全体が大きく伸びるように感じます」、「社会での実践的な経験は、即戦に繋がる要素を持つ人材と考えます」、「起業・事業において、実践的に動ける人材育成を期待します」、「実践的な学びを身に付けること」、「今後の時代背景を踏まえるとこのような教育を受けた人材の必要性を感じます」、「日本からユニコーン起業が多く輩出されておらず、世界に後れをとっているように感じる。このような現状をかえてくれる人材が増えることを期待する」、そして「従来の考えにとらわれず、柔軟かつ世界のスタンダードを自分たちがつくるという気概をもってほしい」等、本学位プログラムの理論と実践に基づく人材養成機能に共感し、期待する意見が多く回答されていた。

（イ）経済界のビジョンステートメントに基づく人材需給の見通し

本学位プログラムで養成する人材には、アントレプレナーシップを有して社会の多種多様なセクターで活躍し、近畿大学のみならず地域社会や国際社会におけるスタートアップエコシステム形成に貢献することを期待している。その観点に基づいて経済界を俯瞰すると、近年においては（一社）日本経済団体連合会から「スタートアップ躍進ビジョン～10X10X を目指して～」の提言（スタートアップ躍進ビジョン～10X10X を目指して～（本文）、2022 年 3 月 15 日 （一社）日本経済団体連合会）や（公社）関西経済連合会から「関西ビジョン 2030」（関西ビジョン 2030 ブックレット （公社）関西経済連合会）の策定が公表されている。これらのビジョンステートメントでは、大学に関して言及されており、大学を核としたスタートアップエコシステム構築、それを担うアントレプレナーシップを有する人材の体系的な育成、そしてリカレント教育の充実等が、日本経済や地域経済の持続的成長、さらに日本が国際的に強い競争力を取り戻すための重要課題の一つと位置付けている。この意味でも、本学位プログラムが果たす人材養成機能は日本の経済界が期待し求めているものと合致していると判断する。

②国際的状況・動向

文部科学省が公表している「アントレプレナーシップ教育の現状について」の資料によると、日本のアントレプレナーシップに係る各種指標が相対的に低いこと（世界アントレプレナーシップに関するグローバルランキング調査国 137 か国中 26 位、他）が示され、また日本の大学（学部・修士）におけるアントレプレナー教育受講者は 1%（3 万人/300 万人）しか提供されていないことが示されている（アントレプレナーシップ教育の現状について、令和 3 年 7 月、文部科学省科学技術・学術政策局、産業連携・地域支援課）。一

方、経済産業省が公表している「起業家精神に関する調査」の資料（「起業家精神に関する調査」報告書、令和2年3月、みずほ情報総研株式会社（経済産業省委託調査））では、起業活動の活発さをあらわす指標「総合起業活動指数(Total Early-Stage Entrepreneurial Activity: TEA)」を用いた調査（対象国：50 ヵ国）の結果、日本は 48 位であることが明らかになっている。さらに、これらを踏まえて、内閣府が公表している「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（「内閣府　第6期科学技術・イノベーション基本計画（本文）、令和3年3月 26 日閣議決定）には、「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成として、 SBIR 制度やアントレプレナー教育の推進、スタートアップ拠点都市形成、そして産学官共創システムの強化」が明記されている。以上のように、国際的動向を踏まえて日本のアントレプレナーシップ教育の充実・推進は喫緊の課題となっており、この観点からも本学位プログラムの人材養成機能の方向性は世界的な動向と合致していると判断される。

③関係業界との連携体制

本学位プログラムでは、アントレプレナー教育のリソースの充実を目的に、学外機関や企業との包括連携協定に基づいて密接に連携した学位プログラムの教育課程を構築する。前述の文部科学省が公表している「アントレプレナーシップ教育の現状について」の資料では、大学スタートアップエコシステムの活性化に向けた課題解決には「産とのネットワーク形成」及び「機関連携による支援体制のプラットホーム化」が必要であると示されている（アントレプレナーシップ教育の現状について、令和 3 年 7 月、文部科学省科学技術・学術政策局、産業連携・地域支援課）。そこで、近畿大学は、本学位プログラムのビジョンの一つである「東京・大阪を中心とした多様なアントレプレナーシップを身に付けることで、地域社会（大阪）の課題を起業やイノベーション創生で解決に挑戦する人材の養成と、地域社会の発展や産業振興に寄与する」ことを目的に、2022 年 3 月 25 日に創業前後のシードステージに特化したベンチャーキャピタル（VC）として国内最大規模の実績を有するインキュベイトファンド（株）との包括連携協定を締結し、さらに 2022 年 4 月 19 日に大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行う(公財）大阪産業局との包括連携協定を締結した。なお、（公財）大阪産業局は平成 25 年（2013 年）に大阪市により設置された世界に挑戦する起業家やエンジニアなどが集まるイノベーション創出拠点「大阪イノベーションハブ」を持ち、令和元年（2019 年）10 月からは「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」の事務局として、更なるスタートアップ支援に取り組んでいることで知られている。したがって、本学位プログラムから輩出される人材は、（株）インキュベイトファンドと（公財）大阪産業局の協力と支援体制のもと展開される教育課程において、社会課題の解決やイノベーション創生に挑戦してアントレプレナーシップ醸成されることで、社会的・地域的に求められる人材になるものと考えている。

以上

資料目次

資料 1 「進学意向に関する在学生アンケート調査、(株)高等教育総合研究所」 ・・・・・・・・・・・・p.3
資料 2 「入学意向についてのネットアンケート調査、(株)高等教育総合研究所」 ・・・・・・・・・・・・p.49
資料3 「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」、実施機関:株式会社 高等教育総合研究所 ・・p.110

近畿大学　大学院

「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称)」（修士課程、2 年制）

設置に係る「進学意向に関する在学生アンケート調査」

（対象：近畿大学内既存 13 学部（4 年制）の 3 年生）

報告書

令和 4 年 3 月

株式会社　高等教育総合研究所

近畿大学　大学院

「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称)」(修士課程、2 年制)

設置に係る「進学意向に関する在学生アンケート調査」

（対象：近畿大学内既存 13 学部（4 年制）の 3 年生）

報告書

目　　次

１．アンケート調査の概要　3

２．アンケート調査の集計結果　4

３．アンケート調査の結果ポイント　16

添付資料

「進学意向に関する在学生アンケート調査」フォーム　29

１.「進学意向に関する在学生アンケート調査」概要

◆調査内容：　近畿大学が 2023 年度の開設に向けて設置構想中の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称)」（修士課程、2 年制）における入学定員確保の見通しを測定するために、近畿大学内の既存 13 学部に在籍する 3 年生 7,624 人（4 年制のみ。6 年制の医学部医学科、薬学部医療薬学科を除く）を対象に、「大学院進学意向アンケート調査」（無記名式・WEB 回答）を実施した。

→　実施したネットアンケート内容は p.29【添付資料】「近畿大学３年生対象　大学院進学意向アンケート調査」フォーム

◆調査時期：　令和 3 年 12 月 6 日（月）～25 日（土）

◆調査対象：　近畿大学の各学部（東大阪キャンパス：法学部、経済学部、経営学部、理工学部、建築学部、薬学部＜創薬科学科のみ＞、文芸学部、総合社会学部、国際学部、奈良キャンパス：農学部、和歌山キャンパス：生物理工学部、広島キャンパス：工学部、福岡キャンパス：産業理工学部）に在籍する 3 年生 7,624 人。

◆調査方法：　調査実施を委託する第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が調査設計・回答用 WEB 画面を作成。調査対象となる前述の各学部在籍の 3 年生全般に対し、近畿大学の担当者を通して、東大阪キャンパスはキャンパス内のネットワークシステムである UNIPA を通してアンケート調査の趣旨と回答の依頼ならびに回答サイトの URL を配信し、その他のキャンパスでは学部事務室より対象となる学生に同様の告知を行い、アンケート調査回答を依頼した。

◆回答件数：　有効回答数 427 件（427 人）

２．アンケート調査の集計結果

※構成比（%）はいずれも小数点第２位を四捨五入。

問１　あなたが所属する学部をお答えください。

＜表 1＞

キャンパス	所属学部	学部計	
		回答数	構成比
東大阪	法学部	35	8.2%
	経済学部	68	15.9%
	経営学部	24	5.6%
	理工学部	30	7.0%
	建築学部	2	0.5%
	薬学部（創薬科学科）	16	3.7%
	文芸学部	3	0.7%
	総合社会学部	7	1.6%
	国際学部	9	2.1%
奈良	農学部	15	3.5%
和歌山	生物理工学部	177	41.5%
広島	工学部	16	3.7%
福岡	産業理工学部	25	5.9%
＜合計＞		427	100.0%

問２　あなたの性別をお答えください。

＜表 2＞

性別	回答数	構成比
男性	270	63.2%
女性	148	34.7%
回答しない	9	2.1%
＜合計＞	427	100.0%

問 3　あなたは、「起業」についてどのようなイメージを持っていますか？（あてはまるものを 3 つまで選択してください）

＜表 3-1＞

選択項目（複数回答）	回答数	占有率
楽しそう・ワクワクする	120	28.1%
挑戦したい	93	21.8%
社会の役に立てそう	34	8.0%
社会を変えられそう	64	15.0%
お金持ちになれそう	91	21.3%
（起業の仕方が）よくわからない	174	40.7%
大変そう・不安感がある	257	60.2%
失敗が怖い	167	39.1%
必要性を感じない	28	6.6%

「その他」として具体的な回答を記述したものは下記の通り。

＜表 3-2＞

すでに起業している。
既にした。
お金がかかる。
成功者ばかりをみてみんな始めるが大体成功しないイメージ。
協調性がない！と自覚している人は、就職するより起業の方がよさそうというイメージ...。
自身に起業の才能はないと思っている。
生き残るための手段。
営業、運営等の起業後が不安。

問 4　あなたご自身の将来と関連させて、起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献、事業継承についてお尋ねします。

●自分自身や仲間を募り、ビジネスや事業を立ち上げる・起業することについて

＜表 4-1＞

選択項目	回答数	構成比
積極的に考えている	30	7.0%
将来の選択肢の一つ	106	24.8%
考えていない	268	62.8%
よくわからない・該当しない	23	5.4%
＜合計＞	427	100.0%

●企業や国・自治体などで活躍して、イノベーションを社会に作り出すことについて

＜表 4-2＞

選択項目	回答数	構成比
積極的に考えている	48	11.2%
将来の選択肢の一つ	151	35.4%
考えていない	192	45.0%
よくわからない・該当しない	36	8.4%
＜合計＞	427	100.0%

●NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献することについて

＜表 4-3＞

選択項目	回答数	構成比
積極的に考えている	32	7.5%
将来の選択肢の一つ	129	30.2%
考えていない	221	51.8%
よくわからない・該当しない	45	10.5%
＜合計＞	427	100.0%

●家業・自営業の継承・発展について

＜表 4-4＞

選択項目	回答数	構成比
積極的に考えている	19	4.4%
将来の選択肢の一つ	95	22.2%
考えていない	246	57.6%
よくわからない・該当しない	67	15.7%
合計	427	100.0%

問５　次の選択肢のなかで、あなたが自分の将来のキャリア・進路として具体的に興味があるもしくは志望するものがありますか。(あてはまるもの３つまで選択してください)

＜表 5＞

選択項目（複数回答）	回答数	占有率
イントレプレナー（企業内起業家）	29	6.8%
戦略・経営アドバイザー	56	13.1%
企業内プロジェクトリーダー	50	11.7%
スタートアップ・アントレプレナー（スタートアップ起業家）	30	7.0%
サイエンス＆テクノロジー・アントレプレナー（科学技術起業家）	33	7.7%
DXビジネスプランナー	18	4.2%
データプランナー	16	3.7%
ITビジネスコンサルタント	30	7.0%
アトツギベンチャー起業家	7	1.6%
ベンチャー型事業継承者（アトツギでない）	12	2.8%
ポリシー・アントレプレナー（政策起業家）	4	0.9%
政策プランナー	10	2.3%
スーパー公務員	43	10.1%
都市計画プランナー	43	10.1%
シンクタンク研究者	19	4.4%
ソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）	9	2.1%
特にない	213	49.9%
その他	10	2.3%

問 6 以降は、「実学社会起業イノベーション学位プログラム」の概要を見た上で回答を求めた。

問 6　設置構想中の近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）が設置された場合、あなたは進学したいと思いますか。

＜表 6＞

選択項目	回答数	構成比
進学したい	46	10.8%
進学したいとは思わない	224	52.5%
わからない	155	36.3%
※その他	2	0.5%
＜合計＞	427	100.0%

※「※その他」は、「進学したい」回答から除いた 2 名が該当。

問 7　近畿大学が設置構想中の「実学社会起業イノベーション学位プログラム」についてご意見、ご要望等がありましたらご自由にご記入ください。

※具体的な記述回答は以下の通り。

＜表 7＞

他にもっとやるべきことがあるのではないでしょうか？　【法学部】
また新しいものを作るより以前からあるものの中身をしっかりする方が良いと思う。　【経済学部】
よく知る機会が欲しい。　【経済学部】
大手起業家との交流をしてみたい。　【経済学部】
講義は全てリモート(リアルタイム・オンデマンド)形式で行ってほしい。　【経営学部】
現代にこそ必要な考え方だとは思うが、この資料だけでは将来のビジョンが見えないように思う。　【理工学部】
実学も大事だと思いますが、基礎分野に対しても様々な構想を考えてほしいと思います。　【理工学部】
このプログラムは既存の大学院と同じこと扱いになるのでしょうか。また、進学できる学部に限定はあるのでしょうか。　【生物理工学部】
概要だけでは進学しようとは思わない。就活は将来に大きくかかわるので、新しいよくわからない選択肢は、選びづらい。　【生物理工学部】
近大の精神でもある実学に則った近大らしいプログラムだと思います。 どのように実践的にしていくのか、そこを卒業された方が実際にどのような活躍をされるのか未知数ではありますが、とても興味があるチャレンジだと思います。　【生物理工学部】
実績がないため、進学したとしても将来が保証されるとは限らない。企業と別の道を進む時に、進路に困りそう。　【生物理工学部】
修士課程修了後の具体的な進路に進むためにどのような講義等が設けられるのか疑問に思いました。　【生物理工学部】
色々な事を学べるようにしてほしいけど、院卒で何も得られなかったという事は避けたいです。【生物理工学部】
面白そうだとは思う。　【生物理工学部】
積極的に取り入れていくべきだと思います。本学ではなく地方の大学にも取り入れてほしいです。　【工学部】
英語が苦手な人でも大丈夫にしてほしい。得意や苦手なことがでこぼこしている人でも大丈夫にしてほしい。【産業理工学部】

次の問８は、問６で「進学したい」を選択した者に回答を求めた。

問 8　この「実学社会起業イノベーション学位プログラム」に博士後期課程（３年制）が設置された場合、大学院修士課程に入学し修了した後にさらに進学したいと思いますか。

＜表 8＞

選択項目	回答数	構成比
とても進学したい	8	17.4%
進学したい	10	21.7%
進学したいとは思わない	5	10.9%
検討したい	20	43.5%
わからない	3	6.5%
＜合計＞	46	100.0%

※問６の「※その他」は回答数に含まない。

次の問９は、問８で「とても進学したい」「進学したい」を選択した者に回答を求めた。

問 9　問 8 で「とても進学したい」・「進学したい」を選んだ方は、よろしければ理由をご記入ください。

※具体的な記述回答は以下の通り。

＜表 9＞

興味を持ってそれを探求する(究める)のは全然いいことだと思う。その関心を持ったモチベーションを消さないで。　【法学部】
もっと深く勉強すればいいかなと思うからだ。　【法学部】
1つの学部の学問ではなく様々な学部の学問を学んで沢山の知識をつけていて起業や社会についてのある程度の知識があるという証明になりそうだから。　【経済学部】
社会に出た時即戦力として戦える力を学生のうちから蓄えたい。　【経済学部】
学生として居ることのできる期間が長くなるから。　【経済学部】
教育を学びたいので。　【生物理工学部】
将来の選択肢のひとつとしてこれを学ぶことで役に立つと考えるから。　【生物理工学部】

次の問 8 は、問 6 で「進学したいとは思わない」「わからない」を選択した者に回答を求めた。

問 8　あなたが、「進学したいと思わない」・「わからない」と回答した理由は何でしょうか。

＜表 10＞

選択項目	回答数	構成比
大学院に進学せずに、就職を希望	248	65.4%
近畿大学大学院の他研究科に進学を希望	26	6.9%
他大学の大学院に進学を希望	44	11.6%
決まっていない・わからない	55	14.5%
その他	6	1.6%
＜合計＞	379	100.0%

次の問 9 は、問 8 で「その他」を選択した者に回答を求めた。

問 9　問 8 で「その他」を選んだ方は、よろしければ理由をご記入ください。

※具体的な記述回答は以下の通り。

＜表 11＞

大学院に行けるお金がない。
お金が無い。
留学も検討。
専門学校に通う。
レベルがもっといい大学に入りたい。
内容がわからないため。
スライドが文字ばかりで見づらい。何を伝えたいのか、目的が何なのかがわかりにくい。

※問 6 の回答を軸にしたクロス集計

●問 6×問 1：所属学部との関係

＜表 12＞

キャンパス	所属学部	①全体	②進学したい	②/①（%）	③進学したいとは思わない	③/①（%）	④わからない	④/①（%）	※その他
東大阪	法学部	35	6	17.1%	18	51.4%	11	31.4%	
	経済学部	68	5	7.4%	40	58.8%	23	33.8%	
	経営学部	24	3	12.5%	11	45.8%	10	41.7%	
	理工学部	30	4	13.3%	11	36.7%	14	46.7%	1
	建築学部	2		0.0%	1	50.0%	1	50.0%	
	薬学部（創薬科学科）	16	2	12.5%	5	31.3%	8	50.0%	1
	文芸学部	3	1	33.3%	2	66.7%		0.0%	
	総合社会学部	7	2	28.6%	3	42.9%	2	28.6%	
	国際学部	9	2	22.2%	3	33.3%	4	44.4%	
奈良	農学部	15	1	6.7%	7	46.7%	7	46.7%	
和歌山	生物理工学部	177	15	8.5%	102	57.6%	60	33.9%	
広島	工学部	16	1	6.3%	8	50.0%	7	43.8%	
福岡	産業理工学部	25	4	16.0%	13	52.0%	8	32.0%	
＜合計＞		427	46	10.8%	224	52.5%	155	36.3%	2

※「※その他」は、「進学したい」回答から除いた 2 名が該当（以下、「表 18」まで同様）。

★問 8×問 1：「進学しない」「わからない」回答と所属学部の関係

＜表 13＞

キャンパス	所属学部	①全体【問8】	②大学院に進学せずに、就職を希望	②/①（%）	③近畿大学大学院の他研究科に進学を希望	③/①（%）a	④他大学の大学院に進学を希望	④/①（%）b	大学院進学（%）a+b
東大阪	法学部	29	21	72.4%		0.0%	3	10.3%	10.3%
	経済学部	63	57	90.5%		0.0%		0.0%	0.0%
	経営学部	21	16	76.2%	1	4.8%	1	4.8%	9.5%
	理工学部	25	9	36.0%	6	24.0%	6	24.0%	48.0%
	建築学部	2	1	50.0%		0.0%	1	50.0%	50.0%
	薬学部（創薬科学科）	13	5	38.5%	1	7.7%	4	30.8%	38.5%
	文芸学部	2	2	100.0%		0.0%		0.0%	0.0%
	総合社会学部	5	3	60.0%	1	20.0%		0.0%	20.0%
	国際学部	7	6	85.7%		0.0%		0.0%	0.0%
奈良	農学部	14	4	28.6%	3	21.4%	1	7.1%	28.6%
和歌山	生物理工学部	162	106	65.4%	13	8.0%	18	11.1%	19.1%
広島	工学部	15	6	40.0%	1	6.7%	5	33.3%	40.0%
福岡	産業理工学部	21	12	57.1%		0.0%	5	23.8%	23.8%
＜合計＞		379	248	65.4%	26	6.9%	44	11.6%	18.5%

（続き）

キャンパス	所属学部	⑤決まっていない・わからない	⑤/①（%）
東大阪	法学部	4	13.8%
	経済学部	5	7.9%
	経営学部	3	14.3%
	理工学部	4	16.0%
	建築学部		0.0%
	薬学部（創薬科学科）	2	15.4%
	文芸学部		0.0%
	総合社会学部	1	20.0%
	国際学部	1	14.3%
奈良	農学部	5	35.7%
和歌山	生物理工学部	23	14.2%
広島	工学部	3	20.0%
福岡	産業理工学部	4	19.0%
＜合計＞		55	14.5%

●問 6×問 2：性別との関係

＜表 14＞

性別	①全体		②進学したい	②/①（%）	③進学したいとは思わない	③/①（%）	④わからない	④/①（%）	※その他
	回答数	構成比							
男性	270	63.2%	33	12.2%	134	49.6%	102	37.8%	1
女性	148	34.7%	13	8.8%	85	57.4%	49	33.1%	1
回答しない	9	2.1%		0.0%	5	55.6%	4	44.4%	
＜合計＞	427	100.0%	46	10.8%	224	52.5%	155	36.3%	2

●問 6×問 3：「『起業』についてのイメージ」との関係（複数回答）

＜表 15＞

「起業」についてのイメージ	全体（427）		進学したい（46）		進学したいとは思わない（224）		わからない（155）		※その他
	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率	
楽しそう・ワクワクする	120	28.1%	23	50.0%	44	19.6%	53	34.2%	
挑戦したい	93	21.8%	27	58.7%	35	15.6%	31	20.0%	
社会の役に立てそう	34	8.0%	6	13.0%	14	6.3%	14	9.0%	
社会を変えられそう	64	15.0%	7	15.2%	26	11.6%	31	20.0%	
お金持ちになれそう	91	21.3%	15	32.6%	39	17.4%	37	23.9%	
（起業の仕方が）よくわからない	174	40.7%	8	17.4%	99	44.2%	65	41.9%	2
大変そう・不安感がある	257	60.2%	17	37.0%	145	64.7%	93	60.0%	2
失敗が怖い	167	39.1%	10	21.7%	100	44.6%	56	36.1%	1
必要性を感じない	28	6.6%	1	2.2%	18	8.0%	9	5.8%	
＜合計＞	1,037	242.9%	117	254.3%	524	233.9%	391	252.3%	5

※占有率は、それぞれの回答数を該当の（　）内の人数で除したもの。

●問 6×問 4-1：「ビジネスや事業の立ち上げ・起業について」との関係

＜表 16-1＞

ビジネスや事業の立ち上げ・起業について	①全体		②進学したい		②/①（%）	③進学したいとは思わない		③/①（%）
	回答数	構成比	回答数	構成比		回答数	構成比	
積極的に考えている	30	7.0%	13	28.3%	43.3%	9	4.0%	30.0%
将来の選択肢の一つ	106	24.8%	22	47.8%	20.8%	37	16.5%	34.9%
考えていない	268	62.8%	11	23.9%	4.1%	167	74.6%	62.3%
よくわからない・該当しない	23	5.4%		0.0%	0.0%	11	4.9%	47.8%
＜合計＞	427	100.0%	46	100.0%	10.8%	224	100.0%	52.5%

ビジネスや事業の立ち上げ・起業について	④わからない		④/①（%）	※その他
	回答数	構成比		
積極的に考えている	8	5.2%	26.7%	
将来の選択肢の一つ	47	30.3%	44.3%	
考えていない	88	56.8%	32.8%	2
よくわからない・該当しない	12	7.7%	52.2%	
＜合計＞	155	100.0%	36.3%	2

●問 6×問 4-2：「企業や国・自治体などで活躍して、ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを社会に作り出す」との関係

＜表 16-2＞

企業や国・自治体などで活躍して、ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを社会に作り出す	①全体		②進学したい		②/①（%）	③進学したいとは思わない		③/①（%）
	回答数	構成比	回答数	構成比		回答数	構成比	
積極的に考えている	48	11.2%	12	26.1%	25.0%	19	8.5%	39.6%
将来の選択肢の一つ	151	35.4%	22	47.8%	14.6%	62	27.7%	41.1%
考えていない	192	45.0%	12	26.1%	6.3%	122	54.5%	63.5%
よくわからない・該当しない	36	8.4%		0.0%	0.0%	21	9.4%	58.3%
＜合計＞	427	100.0%	46	100.0%	10.8%	224	100.0%	52.5%

企業や国・自治体などで活躍して、ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを社会に作り出す	④わからない		④/①（%）	※その他
	回答数	構成比		
積極的に考えている	17	11.0%	35.4%	
将来の選択肢の一つ	67	43.2%	44.4%	
考えていない	56	36.1%	29.2%	2
よくわからない・該当しない	15	9.7%	41.7%	
＜合計＞	155	100.0%	36.3%	2

●問 6×問 4-3：「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」との関係

＜表 16-3＞

NPOやNGO等で活躍して、社会に貢献する	①全体		②進学したい		②/①（%）	③進学したいとは思わない		③/①（%）
	回答数	構成比	回答数	構成比		回答数	構成比	
積極的に考えている	32	7.5%	9	19.6%	28.1%	13	5.8%	40.6%
将来の選択肢の一つ	129	30.2%	13	28.3%	10.1%	58	25.9%	45.0%
考えていない	221	51.8%	19	41.3%	8.6%	135	60.3%	61.1%
よくわからない・該当しない	45	10.5%	5	10.9%	11.1%	18	8.0%	40.0%
＜合計＞	427	100.0%	46	100.0%	10.8%	224	100.0%	52.5%

NPOやNGO等で活躍して、社会に貢献する	④わからない		④/①（%）	※その他
	回答数	構成比		
積極的に考えている	10	6.5%	31.3%	
将来の選択肢の一つ	58	37.4%	45.0%	
考えていない	65	41.9%	29.4%	2
よくわからない・該当しない	22	14.2%	48.9%	
＜合計＞	155	100.0%	36.3%	2

●問 6×問 4-4：「家業・自営業の継承・発展」との関係

＜表 16-4＞

家業・自営業の継承・発展	①全体		②進学したい		②/①（%）	③進学したいとは思わない		③/①（%）
	回答数	構成比	回答数	構成比		回答数	構成比	
積極的に考えている	19	4.4%	5	10.9%	26.3%	6	2.7%	31.6%
将来の選択肢の一つ	95	22.2%	15	32.6%	15.8%	38	17.0%	40.0%
考えていない	246	57.6%	18	39.1%	7.3%	144	64.3%	58.5%
よくわからない・該当しない	67	15.7%	8	17.4%	11.9%	36	16.1%	53.7%
＜合計＞	427	100.0%	46	100.0%	10.8%	224	100.0%	52.5%

家業・自営業の継承・発展	④わからない		④/①（%）	※その他
	回答数	構成比		
積極的に考えている	8	5.2%	42.1%	
将来の選択肢の一つ	42	27.1%	44.2%	
考えていない	82	52.9%	33.3%	2
よくわからない・該当しない	23	14.8%	34.3%	
＜合計＞	155	100.0%	36.3%	2

★問 6×問 4-1～4 より抜粋・集計：「積極的に考えている」「将来の可能性の一つ」の回答内の「進学したいとは思わない」「わからない」グループ比率

＜表 17＞

質問	回答	①全体	②進学したいとは思わない	③わからない	（②＋③）/①（%）
ビジネスや事業の立ち上げ・起業について	積極的に考えている	30	9	8	56.7%
	将来の選択肢の一つ	106	37	47	79.2%
企業や国・自治体などで活躍して、ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを社会に作り出す	積極的に考えている	48	19	17	75.0%
	将来の選択肢の一つ	151	62	67	85.4%
NPOやNGO等で活躍して、社会に貢献する	積極的に考えている	32	13	10	71.9%
	将来の選択肢の一つ	129	58	58	89.9%
家業・自営業の継承・発展	積極的に考えている	19	6	8	73.7%
	将来の選択肢の一つ	95	38	42	84.2%

●問 6×問 5：自分の将来のキャリア・進路として興味があるもの・志望するものとの関係

（複数回答）

＜表 18＞

自分の将来のキャリア・進路として興味があるもの・志望するもの	全体（427）		進学したい（46）		進学したいとは思わない（224）		わからない（155）		※その他
	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率	
イントレプレナー（企業内起業家）	29	6.8%	10	21.7%	5	2.2%	14	9.0%	
戦略・経営アドバイザー	56	13.1%	12	26.1%	25	11.2%	19	12.3%	
企業内プロジェクトリーダー	50	11.7%	11	23.9%	24	10.7%	15	9.7%	
スタートアップ・アントレプレナー（スタートアップ起業家）	30	7.0%	9	19.6%	7	3.1%	14	9.0%	
サイエンス&テクノロジー・アントレプレナー（科学技術起業家）	33	7.7%	3	6.5%	15	6.7%	15	9.7%	
DXビジネスプランナー	18	4.2%	2	4.3%	6	2.7%	10	6.5%	
データプランナー	16	3.7%	5	10.9%	5	2.2%	6	3.9%	
ITビジネスコンサルタント	30	7.0%	4	8.7%	14	6.3%	12	7.7%	
アトツギベンチャー起業家	7	1.6%	2	4.3%	1	0.4%	4	2.6%	
ベンチャー型事業継承者（アトツギでない）	12	2.8%	1	2.2%	6	2.7%	5	3.2%	
ポリシー・アントレプレナー（政策起業家）	4	0.9%	1	2.2%	1	0.4%	2	1.3%	
政策プランナー	10	2.3%	3	6.5%	4	1.8%	3	1.9%	
スーパー公務員	43	10.1%	4	8.7%	22	9.8%	17	11.0%	
都市計画プランナー	43	10.1%	8	17.4%	16	7.1%	19	12.3%	
シンクタンク研究者	19	4.4%	1	2.2%	9	4.0%	9	5.8%	
ソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）	9	2.1%	3	6.5%	1	0.4%	5	3.2%	
特にない	224	52.5%	10	21.7%	135	60.3%	77	49.7%	2
その他	10	2.3%		0.0%	5	2.2%	5	3.2%	
＜合計＞	643	150.6%	89	193.5%	301	134.4%	251	161.9%	2

３．アンケート調査の結果ポイント

※構成比はいずれも小数点第２位を四捨五入。

● 開設年度に進学時期を迎える３年生を対象に、アンケートを実施。

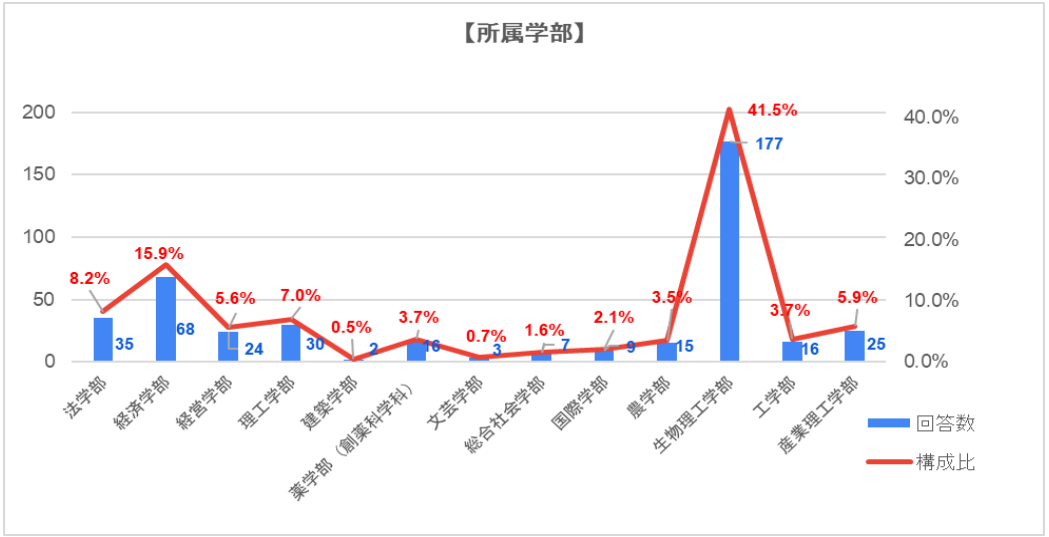
近畿大学が 2023 年度の開設に向けて設置構想中の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）の入学定員確保の見通しを測定するために、近畿大学の既存 13 学部に在籍する３年生 7,624 人を対象にアンケート調査への回答を依頼した（4 年制のみ。6 年制の医学部医学科、薬学部医療薬学科を除く）。

結果、アンケートの回答数は 427 人で、回答者の所属学部は、最多の生物理工学部（177 人・回答者の 41.9%）、続く経済学部（68 人・同 15.9%）をはじめ、対象とした全 13 学部から回答があった＜表 1、グラフ 1＞。

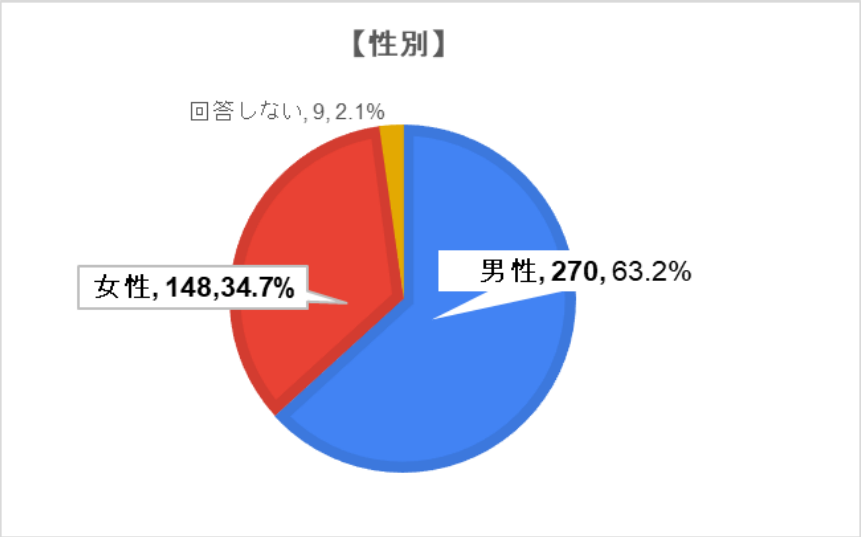
性別については、男性が 270 人で 63.2%、女性が 148 人で 34.7%、「（性別を）回答しない」が９人（2.1%）であった＜表 2、グラフ 2＞。

なお、回答率は 427/7,624＝5.6%であるが、これはコロナ禍という状況下で特に文系学部ではメディアによる授業が主体となっており授業等を通した対面での周知ができず、UNIPA によるアンケート依頼のみでは学生全般にアンケート調査の存在そのものを理解してもらうことに限界があったこと、時期的にメディア授業のレポート課題などと重なる学生にとってはアンケート回答の優先順位が低くなってしまったこと、また就職活動が本格化する直前であったことなど、諸々の背景・要因から思ったほど回答率が伸びなかったことが考えられる。

＜グラフ 1＞ 回答者の所属学部（「問 1」結果より）



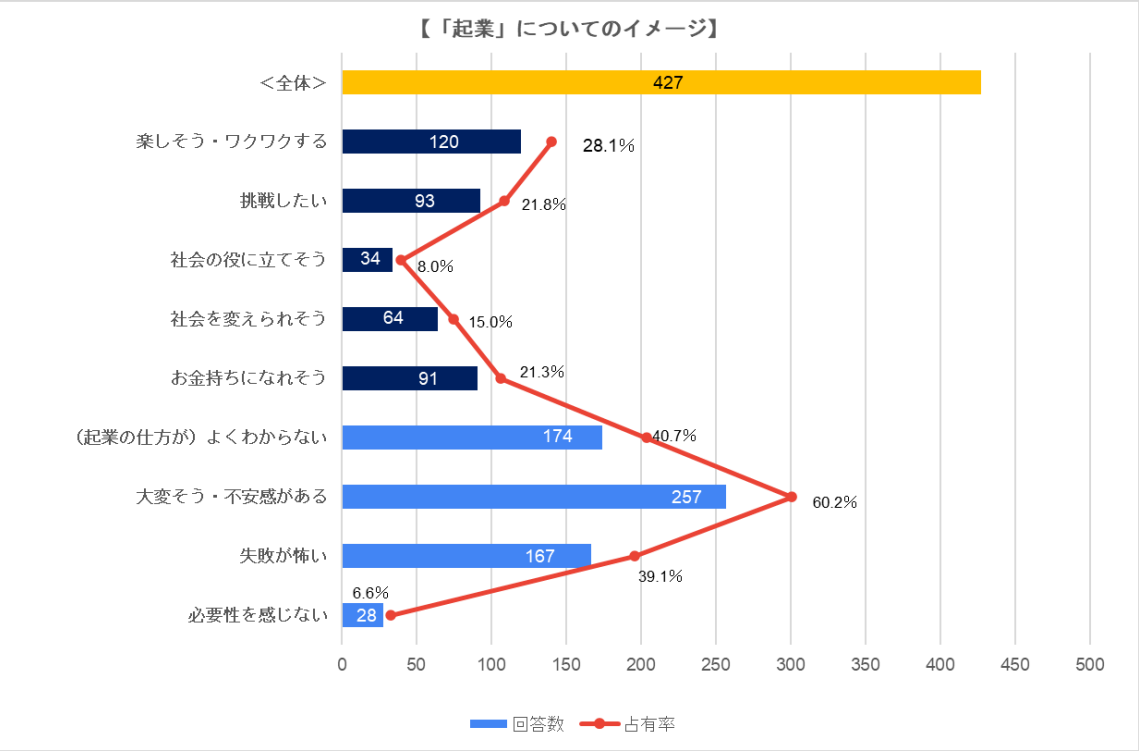
＜グラフ 2＞　回答者の性別（「問 2」結果より）



● 「起業」については、不安感や方法がよくわからないなど、まだハードルは高いが、一方で 20%以上がチャレンジ志向を示す。

「起業」について持っているイメージを確認した問 3 では、「大変そう・不安感がある」を選んだ回答者が全体の 60.2%、また「(起業の仕方が)よくわからない」が 40.7%、「失敗が怖い」が 39.1%となっており、全体としてはまだハードルが高いことがうかがえる。一方で「挑戦したい」というチャレンジ志向の回答が 21.8%、また「楽しそう・ワクワクする」が 28.1%、「お金持ちになれそう」21.3%、「社会を変えられそう」15.0%など、ポジティブなイメージの回答も一定数以上あり、記述回答では既に起業済みという回答者も 2 人いた。一方、「必要性を感じない」という否定的なイメージは回答者全体の 6.6%に過ぎず、今後、就職活動の本格化などの機会を通して、社会での起業やイノベーションのニーズに対する知識や経験値、さらにはリスクマネジメントのノウハウなどが獲得できれば「起業」を今より身近なものと感じ、よりポジティブに捉えるようになる層が増えることが考えられる＜表 3-1～2、グラフ 3＞。

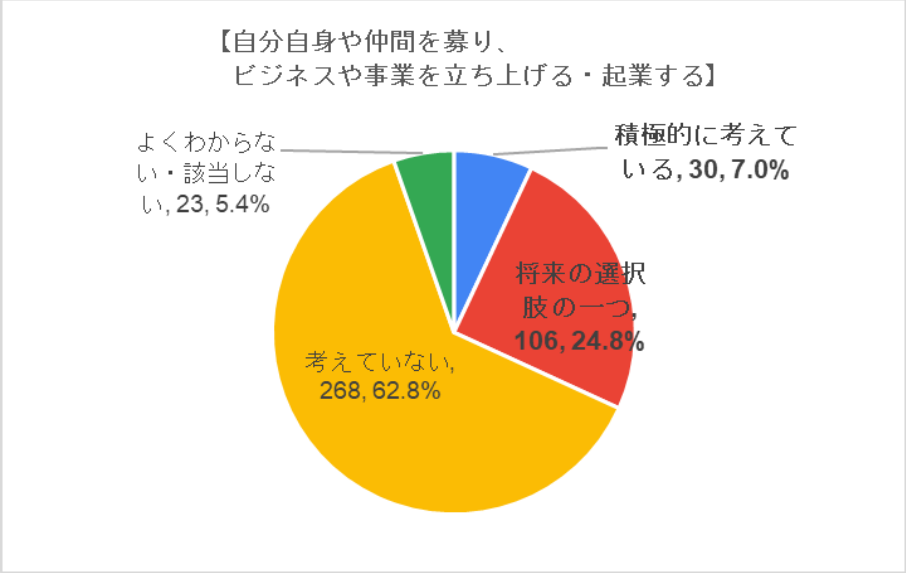
＜グラフ 3＞　「起業」についてのイメージ（複数回答）（「問 3」結果より）



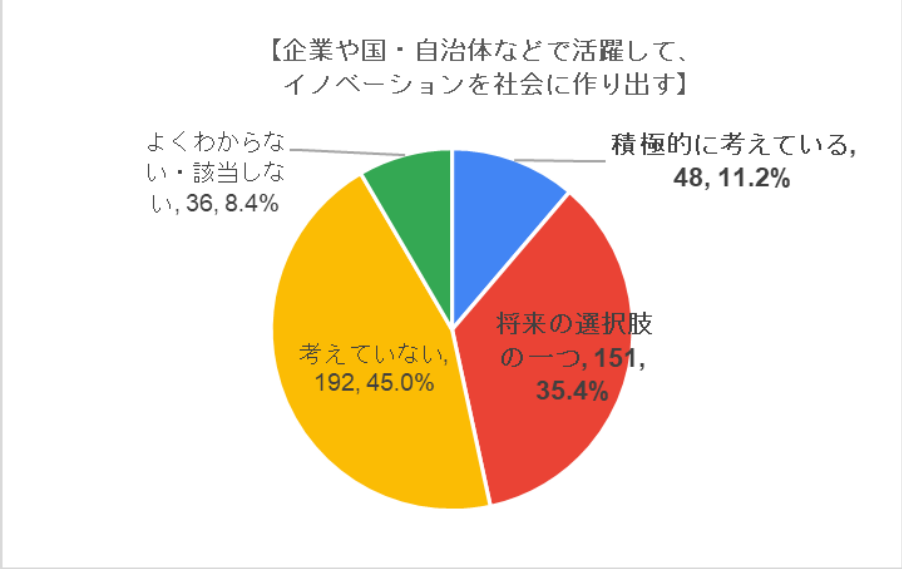
●回答者の 3～４割が、自分自身が将来、「起業」「イノベーション創生」「社会貢献」「事業継承」などの何かに関わる可能性を意識している。

次に自分の将来との関連で、起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献、事業継承などに関する質問を行った。「ビジネスや事業の立ち上げ・起業する」「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す」「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」「家業・自営業の継承・発展」のそれぞれ 4 つの将来像について、「積極的に考えている」および「将来の可能性の一つ」を回答した割合は、前者 3 つではいずれも回答者の 3 割以上、最も多い「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す」では 46.6%を占めた。回答者の中の一定数以上の層が、これからの社会の変革に何らかの役割で自分自身が将来関わっていく可能性を意識していると考えられる。なお、「家業・自営業の継承・発展」については、他の 3 つに比べて「よくわからない・該当しない」が増えているが、これは他の一般的な質問に比べて実際にいわゆる「アトツギ」となる環境・状況の該当者が相対的に少なかったためと考えられる。それでも「積極的に考えている」および「将来の可能性の一つ」の合計が回答者の 4 分の 1 を超えており、潜在的な可能性がうかがえる＜表 4-1～4、グラフ 4-1～4＞。

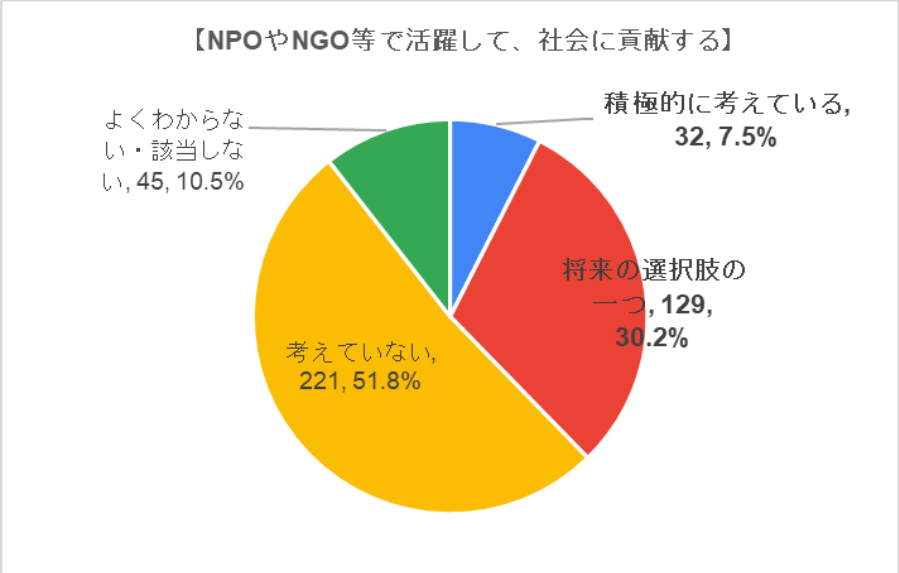
＜グラフ 4-1＞　「ビジネスや事業の立ち上げ・起業について」（「問 4」結果より）



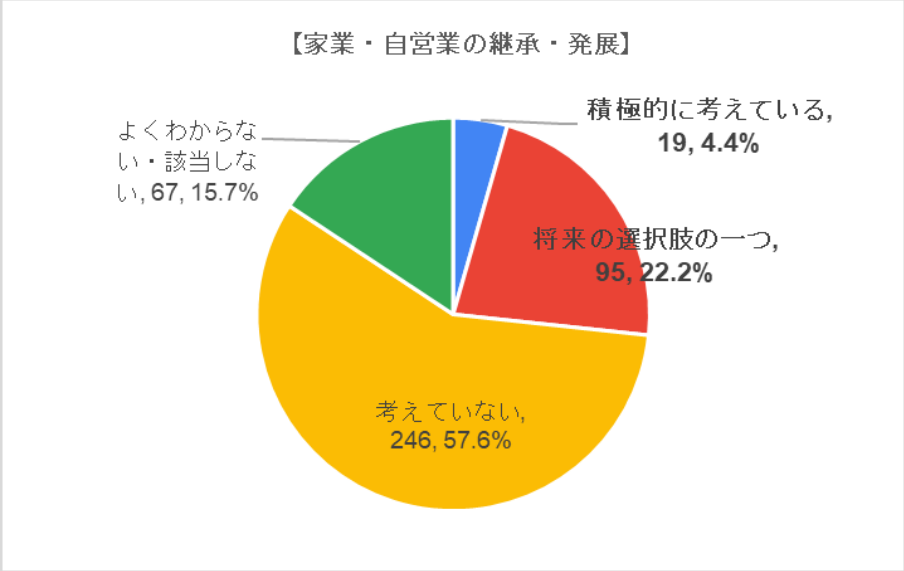
＜グラフ 4-2＞　「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す」（「問 4」結果より）



＜グラフ 4-3＞　「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」　（「問 4」結果より）



＜グラフ 4-4＞　「家業・自営業の継承・発展」　（「問 4」結果より）



また、18 項目を挙げた中から自分の将来のキャリア・進路として興味があるもの・志望するものを選択してもらう設問（問 5）では、問 3 での起業のイメージの質問で「大変そう・不安感がある」「(起業の仕方が)わからない」「失敗が怖い」などの回答が多かったこととリンクしてか、「特になし」の回答がほぼ半数を占めているが、項目の中では「戦略・経営アドバイザー」「企業内プロジェクトリーダー」「スーパー公務員」「都市計画プ

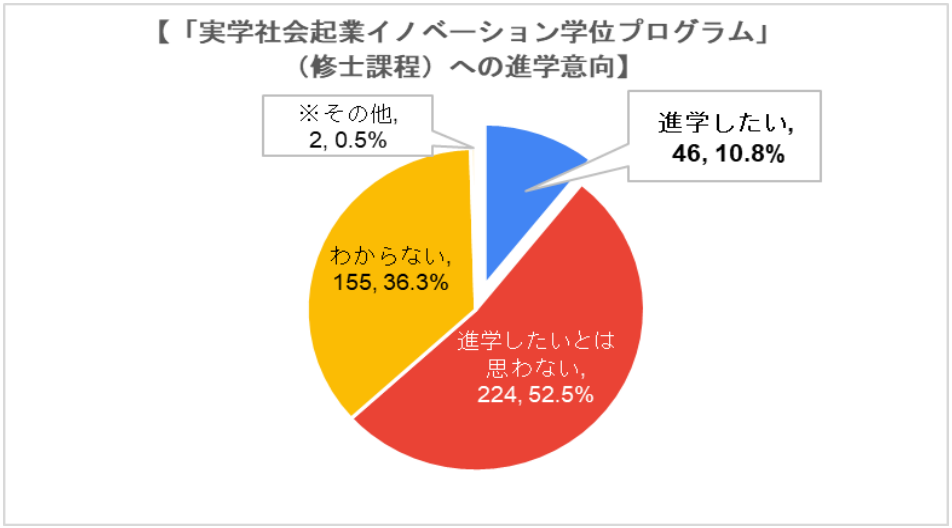
ランナー」などがそれぞれ全体の 10%以上の回答があった。これらは実社会の経験がまだ少ない大学 3 年生にとっても、企業や機関・団体への所属・就職・活動の発展形としてイメージがしやすかったように思われる＜表 5＞。

●「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）の入学定員を上回る進学希望者が存在。

問 6 以降では、近畿大学が開設を構想中の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）の概要を提示の上、進学意向についての回答を求めた。

進学を希望するかどうかを確認した問 6 では、結果、48 人の学生から「進学したい」という回答があった。この 48 人の回答内容を確認したところ、問 3 の起業についてのイメージで「よくわからない」「大変そう」「不安感がある」「失敗が怖い」などネガティブ系の選択肢のみを選び、また問 4 の自身の将来と関連させて起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献、事業承継など 4 つの分野について自分自身の将来のイメージと関連させて訊ねた質問でいずれも「考えていない」を、さらに将来のキャリア・進路の具体的に興味があるものを問うた問 5 で「特にない」を選択した者が 2 人いた（理工学部・男性 1 人、薬学部（創薬科学科）・女性 1 人）。この 2 人の進学希望の確度がやや低い可能性を考えて、48 人からこの 2 人分を除いた場合には進学希望者は 46 人となる（回答者の 10.8%）が、この「学位プログラム」で想定している入学定員は 30 名であることから、入学定員を大きく上回る進学希望者が開設年度に進学時期を迎える 3 年生から見込まれることが明らかになった＜表 6、グラフ 5＞。

＜グラフ 5＞ 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）への進学意向（「問 6」結果より）



※「※その他」は、「進学したい」回答から除いた 2 人が該当。

また、先に見たように今回のアンケート調査は時期や状況の関係から回答者数が限られているが、今後新しい「学位プログラム」の構想を学生に周知・浸透する機会が増え、また学生側でも就職活動等を通じてこれからの社会の動向・ニーズを理解する度合いが挙がれば、実際の進学希望者はさらに増加することが考えられる。

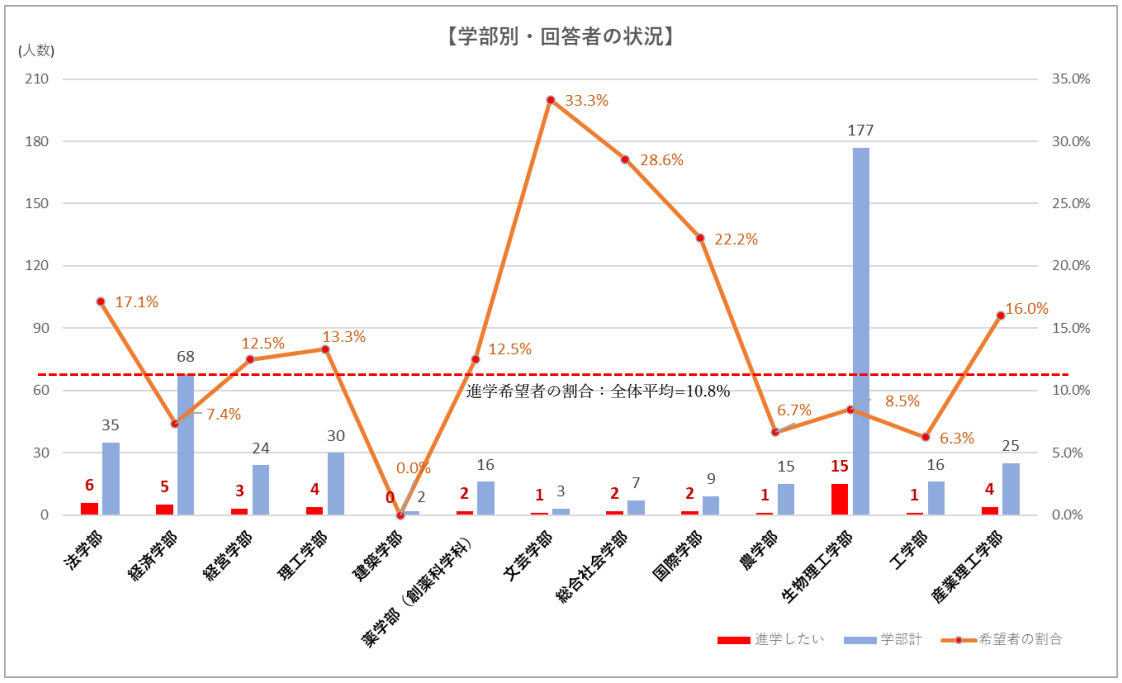
●文系を中心に、従来にない大学院進学のニーズを掘り起こしている。

次に、この進学希望者 46 人を中心に、問 6 の回答とその他の質問の関係を確認した。

まず、学部ごとに学部全体と回答者数と進学希望者の割合をまとめたものが＜表 12＞、および＜グラフ 6＞である。建築学部を除く 12 学部に進学希望者が存在し、回答者全体に対する希望者の割合は平均して 10.8%に上っている。

他方、問 6 で「進学しない」「わからない」とした 379 人にその理由を確認した問 8 の回答状況を学部別に整理したものが＜表 13＞である。それぞれの分母が少し異なるため細かく数字を見るというより、傾向を比較する程度の参考資料であるが、＜表 12＞と＜表 13＞の青字の部分を見比べてみると、文系学部では表 13 の大学院進学%より表 12 の「学位プログラム」に対する進学希望者の%の方が高くなっていることが見てとれ、この新しい連係課程が文系生には従来にない魅力をもたらしていることが考えられる。理系学部は、既存の研究科や他大学研究科への進学希望と競合するためか、文系ほどの比率にはならないが、同様に新しい進学ニーズを掘り起こしていることが想定できる。

＜グラフ 6＞ 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）への進学希望等（学部別） （「問 6」結果より）

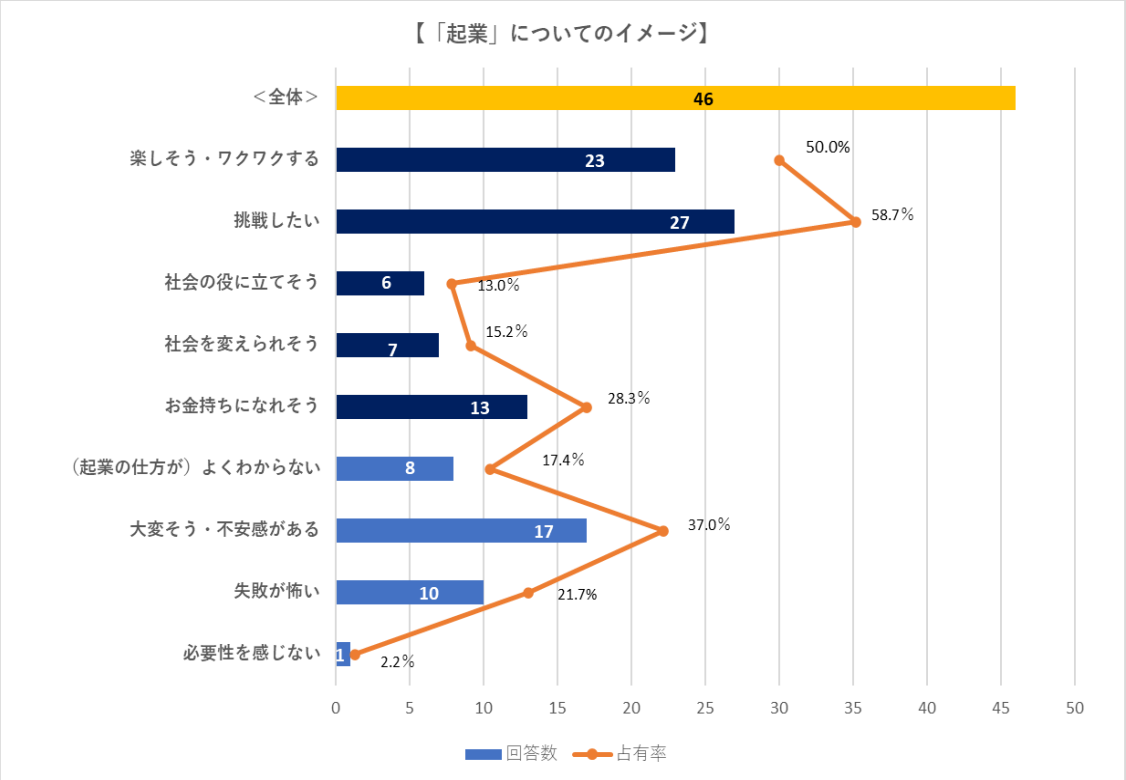


性別との関係では、進学希望者の比率は男性の方が女性より高くなっている。男性＞女性の傾向は、少し以前の資料になるが「研究ノート　大学生の起業意思に関する調査レポート －GUESSS2018 調査結果における日本のサンプル分析－」（https://www.jstage.jst.go.jp/article/riim/18/0/18_207/_article/-char/ja/）でも示されており、個別の大学や「学位プログラム」の問題ではなく、日本の社会的環境の課題であるように思われる。

●「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）の進学希望者は起業やイノベーション創生への意欲は強く、また現時点では進学を希望しない学生層にも将来的な起業や社会イノベーション創生への潜在的な意識は高い。

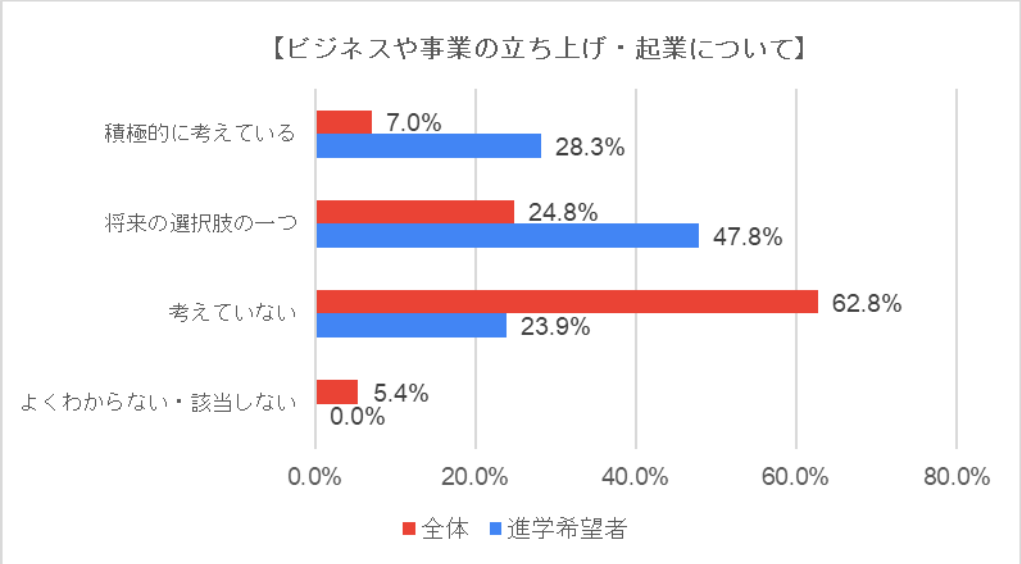
「起業についてのイメージ」は、回答者全体についての状況を先に触れたが＜表 3-1～2、グラフ 3＞、改めて問 6 との関係で整理したものが＜表 15＞で、また進学希望者 46 人について図示したものが＜グラフ 7＞である。＜グラフ 7＞を見ると、＜グラフ 3＞にあった「大変そう・不安感がある」「(起業の仕方が)よくわからない」「失敗が怖い」の回答群が、一定数は残っているものの強いピークが小さくなり、一方で「挑戦したい」「楽しそう・ワクワクする」といったポジティブなイメージが 50%を超えて大きく目立つようになっていることがわかる。

＜グラフ 7＞　「起業」についてのイメージ（複数回答）＜進学希望者＞　（「問 3」結果より）

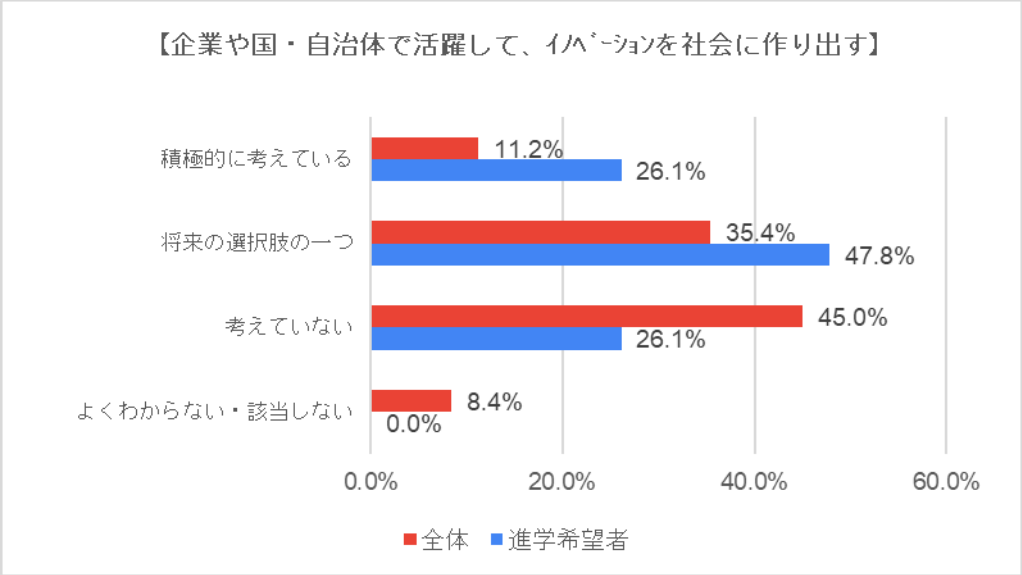


また、自身の将来と関連させた起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献、事業継承についての質問（問 4）について見ると、進学希望者の回答者で「積極的に考えている」「将来の選択肢の一つ」の割合は、予想通り全体の場合より高くなっている＜グラフ 8-1～4＞。また、「進学したいとは思わない」「わからない」のグループでも、「積極的に考えている」や「将来の選択肢の一つ」の回答が当該の選択回答件数の中の相当に高い割合を占めている＜表 16-1～4、表 17＞。これらからは、新しい「学位プログラム」へ進学するという行動レベルまで現時点で明確に考えていない学生層の中にも、将来的に起業や社会イノベーション創生へ関与することについての潜在的な意識が高いことがうかがえる。こうした層も、今後在学中にあるいは社会に出てから、知識や経験を得て思考の回路がつながれば「学位プログラム」への進学を志向する可能性は十分にあるだろう。

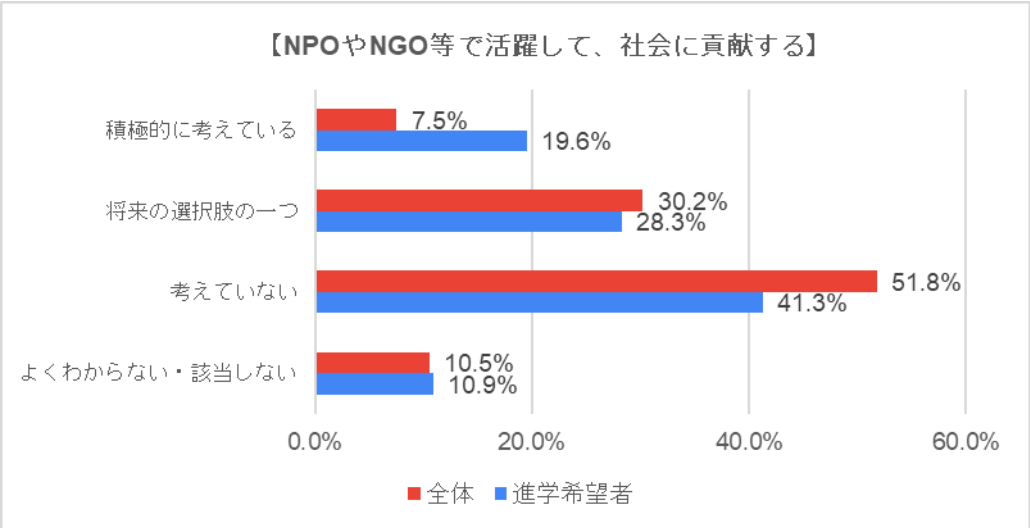
＜グラフ 8-1＞ 「ビジネスや事業の立ち上げ・起業について」：全体と進学希望者の構成比比較
（「問 4」結果より）



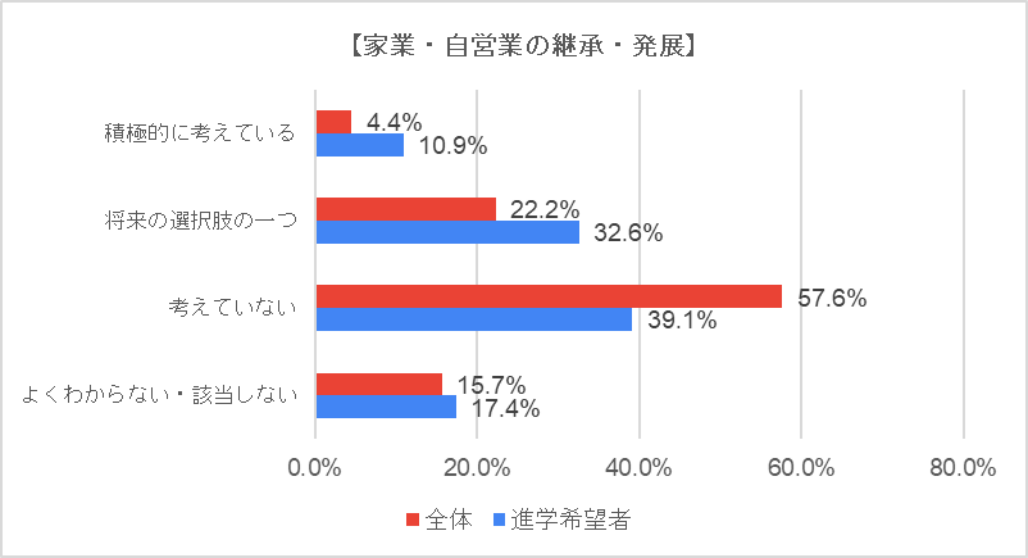
＜グラフ 8-2＞　「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す」：全体と進学希望者の構成比比較　（「問 4」結果より）



＜グラフ 8-3＞　「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」：全体と進学希望者の構成比比較（「問 4」結果より）



＜グラフ 8-4＞　「家業・自営業の継承・発展」：全体と進学希望者の構成比比較（「問 4」結果より）

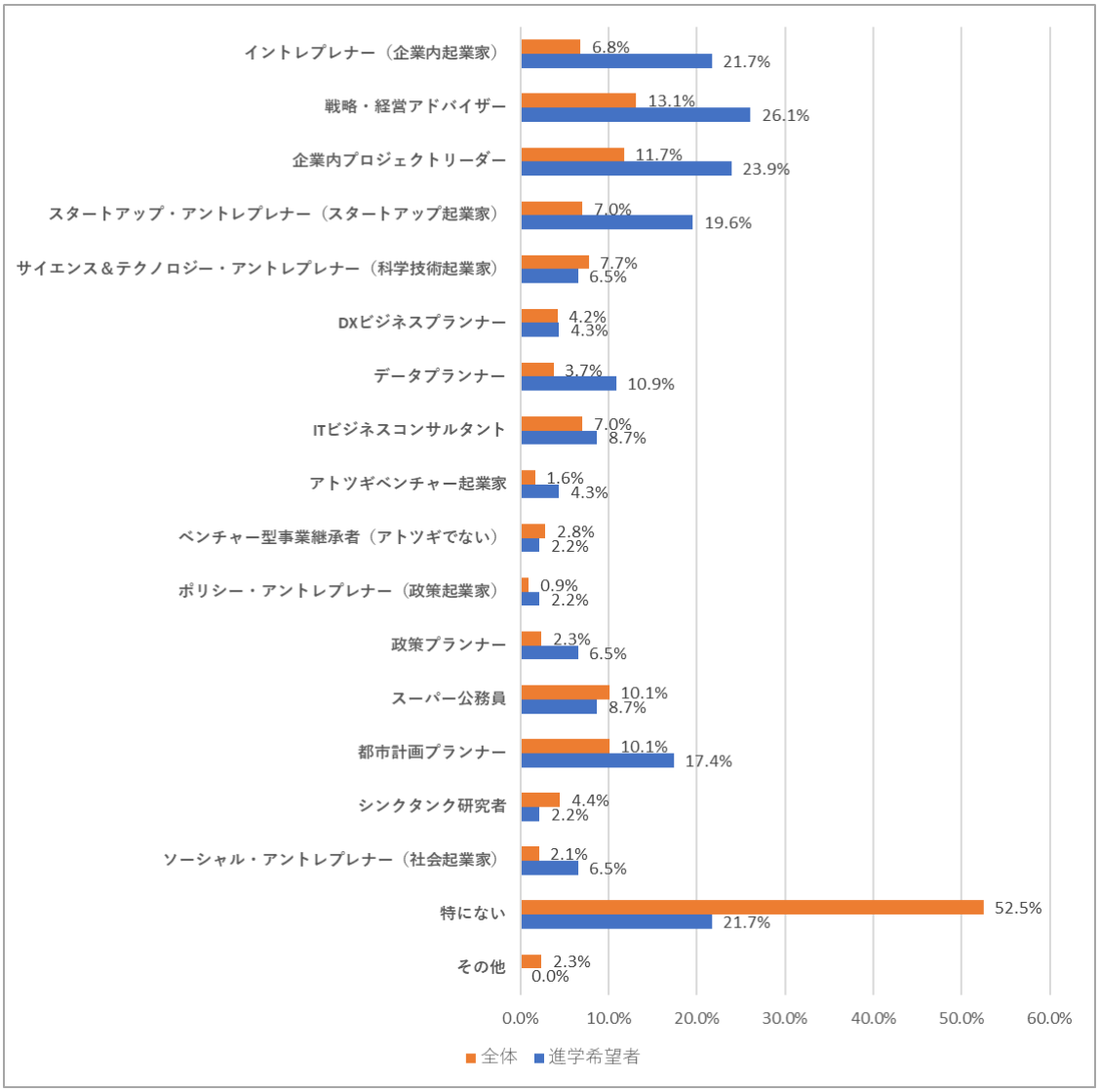


● 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）の進学希望者は起業やイノベーション創生に関連するキャリア・進路へのより強いイメージを有している。

問 5 の「将来のキャリア・進路として興味があるもの」について、進学希望者 46 人の回答の集計では、まず全体では過半数から回答のあった「特にない」とする回答が半分以下の 21.7%まで減少している。一方で、「戦略・経営アドバイザー」「企業内プロジェクトリーダー」「イントレプレナー（企業内起業家）」などがそれぞれ 20%を超え、「スタートアップ・アントレプレナー（スタートアップ起業家）」といった起業に関連性の高い回答もほぼ 20%近くを占めている。この質問では、「進学したい」グループと「進学をしたいとは思わない」「わからない」グループとでは各選択項目の占有率の差があり、全体でも進学希望者が一人当たり 2 個弱選択回答しているのに対し、その他のグループでは 1.3～1.6 となっている＜表 5、表 18、グラフ 9＞。

進学希望者のグループは、起業や社会イノベーション創生に関連する分野・進路に関して、より強いイメージを持っていることがうかがえる。

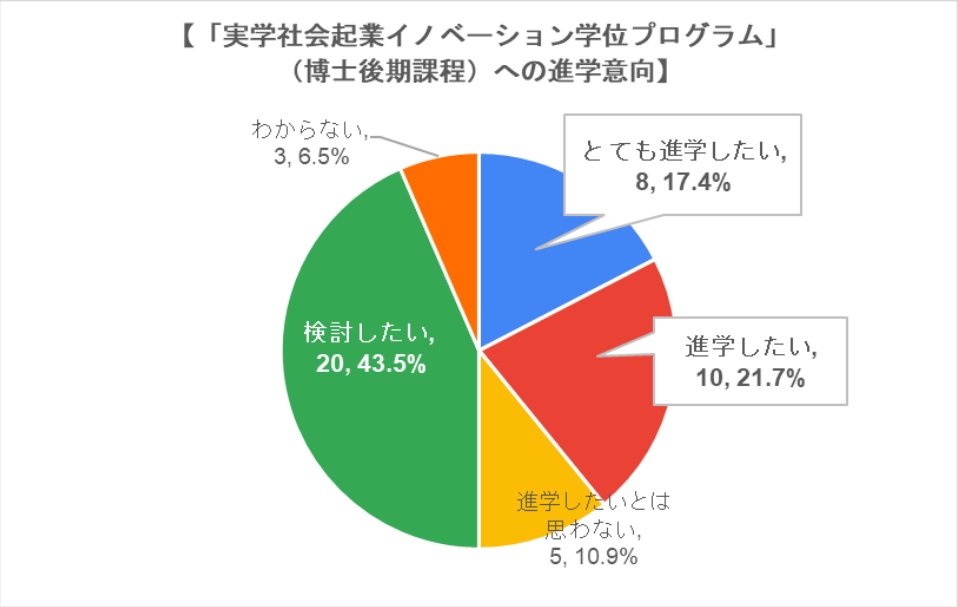
＜グラフ 9＞　自分の将来のキャリア・進路として具体的に興味があるもしくは志望するもの：全体と進学希望者の比較　（「問 5」結果より）



●「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）の進学希望者は、博士後期課程の創設への期待も高い。

「実学社会起業イノベーション学位プログラム」修士課程への進学希望者に、この「学位プログラム」に博士後期課程（3 年制）が設置された場合に、修士課程修了後にさらに進学を希望するかどうかを質問した結果、46 人中「とても進学したい」8 人、「進学したい」10 人と、合計 18 人が強く博士後期課程への進学意欲を示し、また 20 人が「検討したい」と回答した。合わせると、46 人中の 82.6%に当たる 38 人が今後の博士後期課程の開設に期待を寄せていることがわかった＜表 8、グラフ 10＞。

＜グラフ 10＞ 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（博士後期課程）への進学意向（「問８」結果より）



● 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）について、現時点で入学定員を上回る積極的な進学希望者が存在し、また、潜在的な志望者も十分に期待できる。

今まで見てきた内容をまとめると、

①現時点、今回調査できた範囲で見ても、「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）が設置された場合の進学当該学年の在学生（3 年生）には、積極的な意欲を有した入学定員を上回る進学希望者が存在する、

②「進学したい」という明確な意志表示をしていない学生の中にも、将来、起業や社会イノベーション創生に関与する可能性を意識している者は多数存在する

③上記の①と②の学生グループの差としては、起業や社会イノベーション創生などに対するイメージを自分なりに持っているかそうでないかに起因する面がある

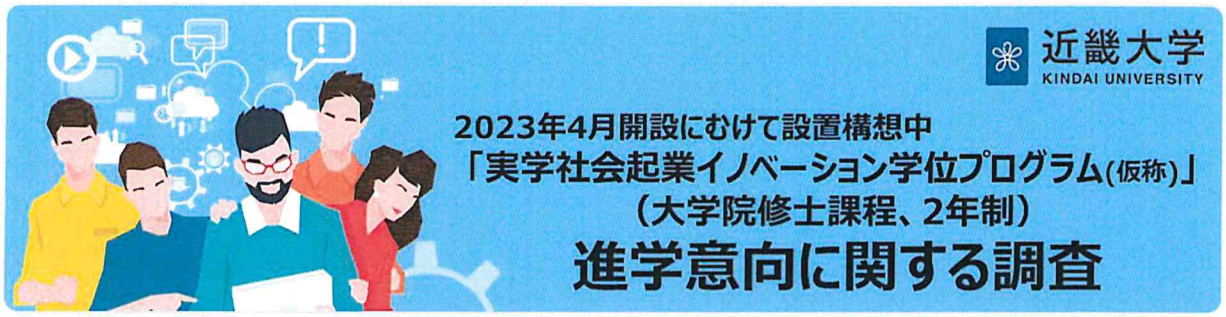
といったことが挙げられる。

これらを鑑みると、近畿大学が 2023 年度の開設に向けて設置構想中の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）が入学定員を確保する見通しは現時点でも十分にあり、今後「学位プログラム」の学生への周知が進み、一方ガイダンスや各自の就職活動などを通して知識や経験値が上がり成長マインドセットを取得する学生が増えれば、さらなる進学希望者を獲得する可能性は非常に高いと考えられる。

【添付資料】

「進学意向に関する在学生アンケート調査」

フォーム



近畿大学３年生対象 大学院進学意向アンケート

対象：近畿大学3年生
実施期間：令和3年12月6日～25日
（設問数：9問、回答所要時間：３分程度）

（共有なし） アカウントを切り替える

皆さんは「社会の役に立ちたい！社会を変えたい！」と思うことはありませんか？
近畿大学は、2023年4月開設にむけて、大学院修士課程「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称※）」（2年制、入学定員30人）の設置を構想中です。このたび、皆さんからご意見をうかがい、設置構想の参考としたいと考えています。ご協力をお願いします。

※学位プログラムでは、学問領域を超えた実践的な学修から、社会の問題解決や社会の変革に挑戦することで、社会的課題の解決につながるイノベーション創生を担える人材を養成します。
※スタートアップ起業家だけではなく、事業の継承と改革を考えるアトツギベンチャー起業家、企業内起業家（イントレプレナー）、NPO・NGOの立ち上げ活動を志望する方も対象とします。詳しくはこちらの概要をご覧ください。
(https://drive.google.com/file/d/1b7Pzn0n56zP1MyYeWR_PTXzQ6-vOQssb/view?usp=sharing)
※アンケートの回答は、当プログラムの設置構想に係る統計資料としてのみ活用します。
※2023年4月開設に向け、構想中の設置計画は予定であり、内容を変更する可能性があります。

社会課題を解決して、誰かの役に立ちませんか。

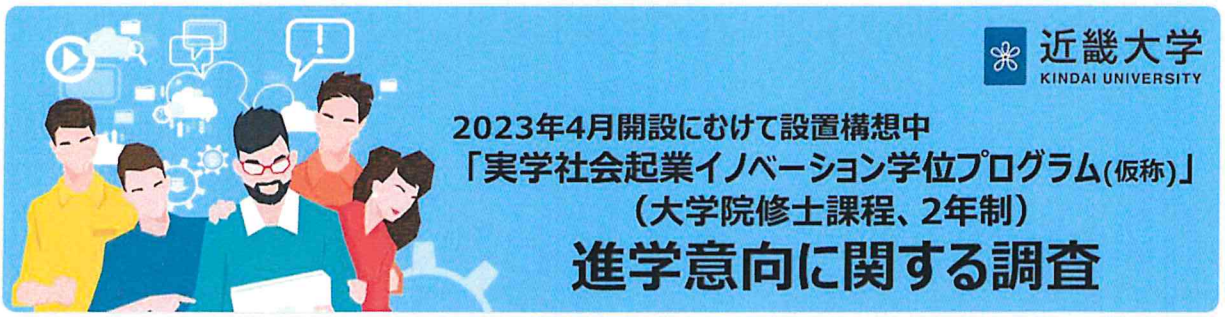
1/6 ページ

次へ　　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



近畿大学３年生対象 大学院進学意向アンケート

（共有なし） アカウントを切り替える

*必須

学生の皆さんの属性に関する質問です。

問１　あなたが所属する学部をお答えください。 *

- ○ 法学部
- ○ 経済学部
- ○ 経営学部
- ○ 理工学部
- ○ 建築学部
- ○ 薬学部（創薬科学科）
- ○ 文芸学部
- ○ 総合社会学部
- ○ 国際学部
- ○ 農学部
- ○ 生物理工学部
- ○ 工学部
- ○ 産業理工学部

問２　あなたの性別をお答えください。 *

- ○ 男性
- ○ 女性
- ○ 回答しない

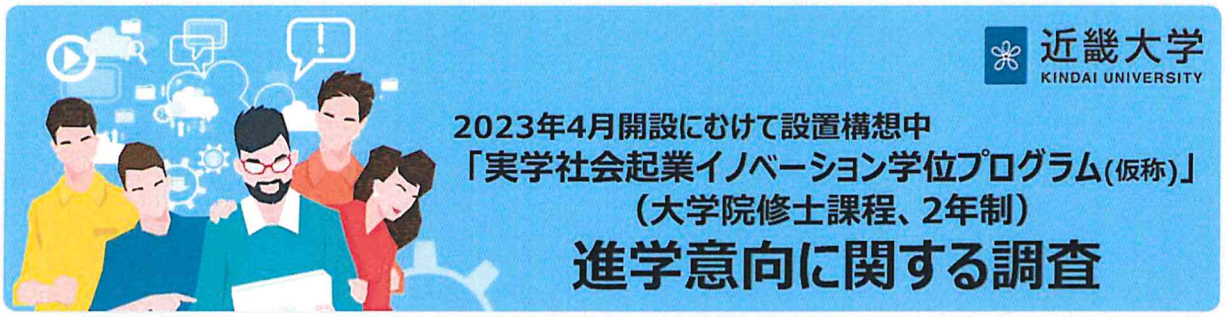
2/6 ページ

戻る　次へ　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



近畿大学３年生対象 大学院進学意向アンケート

（共有なし） アカウントを切り替える

*必須

学生の皆さんの起業イメージと将来のキャリアに関する質問です。

問３　あなたは、「起業」についてどのようなイメージを持っていますか？（あてはまるものを３つまで選択してください） *

- [ ] 楽しそう・ワクワクする
- [ ] 挑戦したい
- [ ] 社会の役に立てそう
- [ ] 社会を変えられそう
- [ ] お金持ちになれそう
- [ ] （起業の仕方が）よくわからない
- [ ] 大変そう・不安感がある
- [ ] 失敗が怖い
- [ ] 必要性を感じない
- [ ] その他:

問４　あなたご自身の将来と関連させて、起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献、事業継承についてお尋ねします。 *

	積極的に考えている	将来の選択肢の一つ	考えていない	よくわからない・該当しない
自分自身や仲間を募り、ビジネスや事業を立ち上げる・起業することについて	○	○	○	○
企業や国・自治体などで活躍して、イノベーションを社会に作り出すことについて	○	○	○	○
NPOやNGO等で活躍して、社会に貢献することについて	○	○	○	○
家業・自営業の継承・発展について	○	○	○	○

問５　次の選択肢のなかで、あなたが自分の将来のキャリア・進路として具体的に興味があるもしくは志望するものがありますか。（あてはまるもの３つまで選択してください） *

- [ ] イントレプレナー（企業内起業家）
- [ ] 戦略・経営アドバイザー
- [ ] 企業内プロジェクトリーダー
- [ ] スタートアップ・アントレプレナー（スタートアップ起業家）
- [ ] サイエンス＆テクノロジー・アントレプレナー（科学技術起業家）
- [ ] DXビジネスプランナー
- [ ] データプランナー
- [ ] ITビジネスコンサルタント
- [ ] アトツギベンチャー起業家
- [ ] ベンチャー型事業継承者（アトツギでない）
- [ ] ポリシー・アントレプレナー（政策起業家）
- [ ] 政策プランナー
- [ ] スーパー公務員
- [ ] 都市計画プランナー
- [ ] シンクタンク研究者
- [ ] ソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）
- [ ] 特にない
- [ ] その他: _____

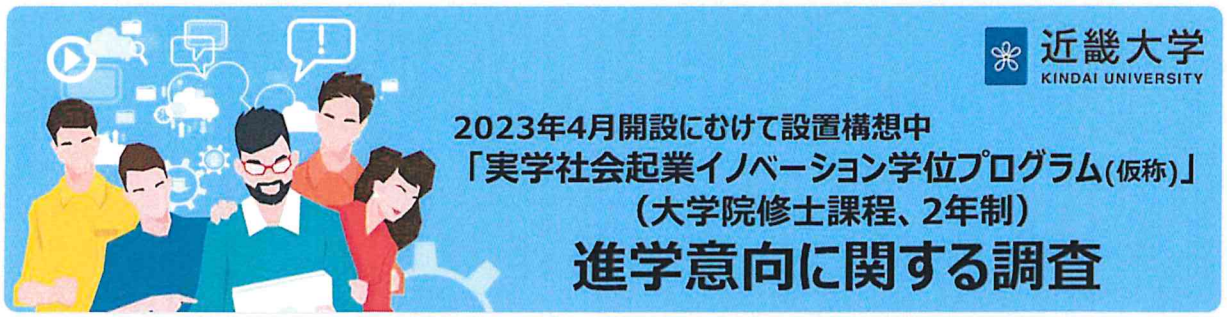
3/6 ページ

戻る　次へ　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



近畿大学３年生対象 大学院進学意向アンケート

（共有なし） アカウントを切り替える

*必須

設置構想中の近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程、2年制）に関する質問です。

以降の質問は、設置構想中の近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）に関する「概要」をご覧の上で回答をお願いいたします。

※１画面目でご覧になられた方は同内容です。
(https://drive.google.com/file/d/1b7Pzn0n56zP1MyYeWR_PTXzQ6-vOQssb/view?usp=sharing)

問６　設置構想中の近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）が設置された場合、あなたは進学したいと思いますか。 *

- ○ 進学したい
- ○ 進学したいとは思わない
- ○ わからない

問７　近畿大学が設置構想中の「実学社会起業イノベーション学位プログラム」についてご意見、ご要望等がありましたらご自由にご記入ください。

回答を入力

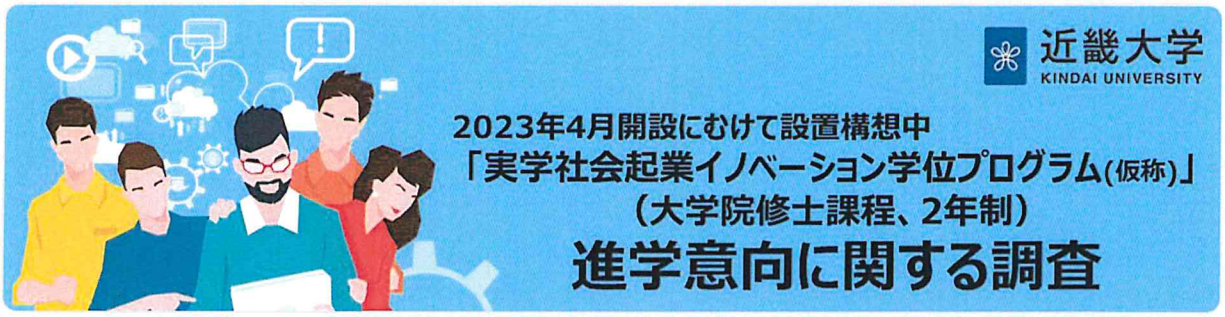
4/6 ページ

戻る　次へ　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



近畿大学３年生対象 大学院進学意向アンケート

（共有なし） アカウントを切り替える

*必須

問６で「進学したい」と回答した学生の皆さんに対する質問です。

問８　この「実学社会起業イノベーション学位プログラム」に博士後期課程（３年制）が設置された場合、大学院修士課程に入学し修了した後にさらに進学したいと思いますか。 *

- ◯ とても進学したい
- ◯ 進学したい
- ◯ 進学したいとは思わない
- ◯ 検討したい
- ◯ わからない
- ◯ その他: _____

問９　問８で「とても進学したい」・「進学したい」を選んだ方は、よろしければ理由をご記入ください。

回答を入力

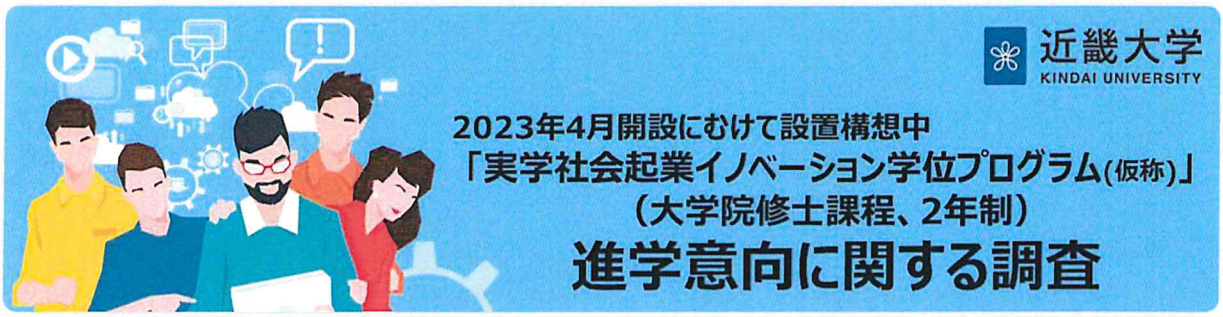
6/6 ページ

戻る　送信　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



近畿大学３年生対象 大学院進学意向アンケート

（共有なし） アカウントを切り替える

*必須

問６で「進学したいと思わない」・「わからない」と回答した学生の皆さんに対する質問です。

問８　あなたが、「進学したいと思わない」・「わからない」と回答した理由は何でしょうか。 *

- ○ 大学院に進学せずに、就職を希望
- ○ 近畿大学大学院の他研究科に進学を希望
- ○ 他大学の大学院に進学を希望
- ○ 決まっていない・わからない
- ○ その他

問９　問８で「その他」を選んだ方は、よろしければ理由をご記入ください。
（例：留学を希望）

回答を入力

6/6 ページ

戻る　送信　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

2023年4月開設に向けて設置構想中

近畿大学大学院　研究科等連係課程実施基本組織

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」

（修士課程、2年制）

※2021年12月現在
※※この概要は、設置構想中の計画内容です。大学名、研究科・プログラムの名称、教育内容、そして学費等については、現時点での予定であり、変更がありえることをご了承ください。

1/5

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　1

基本構想

1．名称（研究科名・専攻名）：
実学社会起業イノベーション学位プログラム
【Transdisciplinary graduate school of innovation and entrepreneurship】

2．学位：
修士（学術）【Master of Philosophy】

3．組織：
経済学・工学・法学のみならず既存の学問体系に基づく大学院各研究科の連係・協力を得た研究科等連係課程実施基本組織に基づく1研究科・１専攻の修士課程
※博士後期課程を設置予定であり、博士前期・後期課程の区分制を構想中

4．定員：
入学定員　30名（収容定員　60名）

5．設置場所：
東大阪キャンパスをメインキャンパスとして、他キャンパス・東京センターからリモートで受講できる環境を整備
※各キャンパスの案内・アクセスは　https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/　をご確認ください。

6．学費：
初年度学納金（近畿大学の学部及び大学院を卒業・修了見込み者）¥931,500　（＊左記以外の場合 ¥1,031,500 ）

2/5

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　2

設置の理念・教育目的

現在、持続可能な地球社会への変革のため、**大学には、**産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる、組織に依存しない自律した**アントレプレナーシップを有する人材の養成**のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にした研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化から**イノベーション創生を社会現場でおこすことのできる人材の養成機能も求められている。**さらに、第6期科学技術・イノベーション基本計画には、価値共創型の新たな産業創出の基盤となる**イノベーション・エコシステム確立が大学の機能拡張として位置付け**られている。

一方、近畿大学は、実学を具現化する能力を有する高度専門職業人を輩出して社会に貢献する大学として、国内外の企業や一般社会から認知されている。さらに、近畿大学の大学等の研究開発成果（ディープテック）を基にした、起業や新事業創出から社会問題の解決に挑戦する経験を有する人材の養成が一般社会から求められている背景から、**イノベーションを創生する大学発ベンチャー・エコシステムを、近畿大学に構築する必要性**が生じている。また、**現在の人類社会や地球環境の社会問題を、起業・イノベーション創生によって挑戦的に解決する**には、既存の学問体系だけでなく、**複数の学問体系の学際的な（トランスディシプリナリー）思考が必要**である。

そこで、近畿大学大学院では、研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムを設置することで、既存の学問領域に限定されない**学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養**から、社会的課題を主体的に探究し、その解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成する。

そして、**養成された人材は、本学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献**すると期待される。

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　3

養成する人物像

1．養成する人物像：

近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、
既存の学問体系を超えて、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、
その**課題を解決するための情報収集能力や知識・技術**を身につけ、
高い倫理性をもって**起業やイノベーション創生に従事することで、持続可能な地球社会の共存と調和に貢献できる人**

2．修士課程修了後の具体的な進路：

①既存企業において社内ベンチャーやプロジェクトのリーダーとして、新規事業や新商品開発により**企業の活性化や改革に貢献**できる人
②既存の研究シーズと潜在的な社会のニーズや課題をマッチングさせ需要を掘り起こし、**イノベーションを創生するビジネスモデルを創造して起業**できる人
③**実社会の課題・問題の解決に向けて、**固定概念にとらわれず、技術シーズを統合することにより、**イノベーション創生を実現**できる人
④国内外中堅企業・中小企業の**後継者として事業承継に取り組みつつ、**既存の事業形態にとらわれずイノベーティブに**新たな事業の展開を発案し実行**できるノウハウを備えた人
⑤産官学協働に積極的に取り組み、**革新的な公共政策を立案できるスキルと意欲を備えた人**
⑥既存のセクター（政府や企業）の領域を超える**グローバルな社会的課題（貧困・ジェンダー・地球環境問題等）を解決するために、NPO・NGO**を立ち上げ活動することができる人や**起業・イノベーション創生を実現**できる人

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　4

教育課程編成・実施方針の特色

1．既存の学問体系を超えた教育内容

社会的課題や地球環境問題等を起業やイノベーション創生によって挑戦的に解決するため、既存の学問体系を超え、多様な学問領域を有する教員が連係協力して教育を行い、学際的な（トランスディシプリナリー）思考力を培う。

2．社会現場で活躍している実務家教員による講義とメンタリング

学内にとどまらず、エンジェル投資家、ベンチャーキャピタル代表、企業内起業家、地方自治体、NPO、NGOの担当者など、社会の様々な局面で課題解決やその支援に携わる人材を教員に迎え、問題解決のため総合的・多角的に課題を理解し発見する能力を身につける。

3．インタラクティブラーニングの実践と働きながらでも学べる学修支援体制

反転学習を伴うオンデマンド講義やリモート講義を活用し、双方向のアクティブラーニングを実施する。
また、異なる専門分野の複数の指導教員と多様な学部出身者で構成される学生チーム制を採用し、学生間の相互研鑽を促進するとともに、多様な視点を身に付けることで、共創することの価値を体感する。

4．理論と実践を重視した教育

2ヶ月を超える長期インターンシップ、ビジネスコンテストやピッチ・プレゼンテーションなど、学内にとどまらない学外的な実践活動にも取り組み、社会的課題の解決やイノベーション創生に挑戦する実践力を養う。

5．総合大学ならではの強み

近畿大学が有する数多くの 技術シーズ（ディープテック）へのアクセスを可能 にし、イノベーション創生や在学中からのスタートアップに挑戦できる環境が整備されている。

5/5

近畿大学　大学院

「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称)」（修士課程、2 年制）

設置に係る「入学意向についてのネットアンケート調査」

（対象：学外の大学 3・4 年生、大学院生、社会人等）

報告書

令和 4 年 3 月

株式会社　高等教育総合研究所

近畿大学　大学院

「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）

設置に係る「入学意向についてのネットアンケート調査」報告書

（対象：学外の大学 3・4 年生、大学院生、社会人等）

目　　次

１．アンケート調査の概要　3

２．アンケート調査の集計結果　4

３．アンケート調査の結果ポイント　30

添付資料

「入学意向についてのネットアンケート調査」様式　42

１.「入学意向についてのネットアンケート調査」概要

◆調査内容：　近畿大学が 2023 年度の開設に向けて設置構想中の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称)」（修士課程、2 年制）における入学定員確保の見通しを測定するために、首都圏（１都 3 県)、近畿圏（2 府 4 県)、広島県、福岡県在住の大学 3・4 年生、大学院生、社会人等を対象とするネットアンケート調査を実施した。

→　実施したネットアンケート内容は p. 42【添付資料】「入学意向についてのネットアンケート調査」様式

◆調査時期：　令和 3 年 12 月 20 日（月）～27 日（月）

◆調査対象：　近畿大学の各キャンパスおよび東京センターの所在地を踏まえ、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の 1 都 3 県)、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の 2 府 4 県)、広島県、福岡県在住の大学 3・4 年生、大学院生、社会人等を対象とした（近畿大学在学の大学 3・4 年生は対象から除外)。男女比では男性 50%強、女性 50%弱とほぼ１：１の構成で、年齢別では 20～59 歳の者を対象とした。

◆調査方法：　株式会社高等教育総合研究所にて調査設計ならびに上記の調査対象を検討。その上で、ネットアンケート調査会社である株式会社クロス・マーケティングの登録モニターにアンケート調査を依頼した。

◆回答件数：　有効回答数 10,417 件（10,417 人）

２．アンケート調査の集計結果

※「構成比」「占有率」（%）はいずれも原則として小数点第２位を四捨五入。

一部小数点第３位を四捨五入した資料についてはその旨付記している。

Q1　あなたが現在お住いの都道府県をお答えください（ご実家ではなく現住所です)。

＜表 1＞

選択項目		回答数	構成比
11	埼玉県	940	9.0%
12	千葉県	813	7.8%
13	東京都	2,720	26.1%
14	神奈川県	1,381	13.3%
25	滋賀県	177	1.7%
26	京都府	476	4.6%
27	大阪府	1,586	15.2%
28	兵庫県	973	9.3%
29	奈良県	247	2.4%
30	和歌山県	119	1.1%
34	広島県	366	3.5%
40	福岡県	619	5.9%
＜合計＞		10,417	100.0%

※選択項目は 47 都道府県全部を設定したが、集計では対象となる都府県のみ掲載。

Q2　あなたの性別をお答えください。

＜表 2＞

選択項目		回答数	構成比
1	男性	5,398	51.8%
2	女性	4,959	47.6%
3	回答しない	60	0.6%
＜合計＞		10,417	100.0%

Q3　あなたの年代をお答えください。

＜表 3＞

選択項目		回答数	構成比
1	10代	0	0.0%
2	20代	1,909	18.3%
3	30代	4,038	38.8%
4	40代	3,236	31.1%
5	50代	1,234	11.8%
6	60代以上	0	0.0%
合計		10,417	100.0%

※選択項目には「10 代」、「60 代以上」も含めているが、調査対象にはしていないため回答数は０。

※Q1～Q3の属性をクロスさせた集計

＜表4＞

居住地		年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
			回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
11	埼玉県	20代	56	0.5%	132	1.3%	5	0.05%	193	1.9%
		30代	250	2.4%	133	1.3%	3	0.03%	386	3.7%
		40代	174	1.7%	101	1.0%	1	0.01%	276	2.6%
		50代	47	0.5%	38	0.4%			85	0.8%
	＜合計＞		527	5.1%	404	3.9%	9	0.09%	940	9.0%
12	千葉県	20代	55	0.5%	97	0.9%	2	0.02%	154	1.5%
		30代	195	1.9%	120	1.2%	4	0.04%	319	3.1%
		40代	153	1.5%	108	1.0%			261	2.5%
		50代	45	0.4%	34	0.3%			79	0.8%
	＜合計＞		448	4.3%	359	3.4%	6	0.06%	813	7.8%
13	東京都	20代	181	1.7%	362	3.5%	4	0.04%	547	5.3%
		30代	620	6.0%	461	4.4%	4	0.04%	1,085	10.4%
		40代	411	3.9%	404	3.9%	4	0.04%	819	7.9%
		50代	134	1.3%	134	1.3%	1	0.01%	269	2.6%
	＜合計＞		1,346	12.9%	1,361	13.1%	13	0.12%	2,720	26.1%
14	神奈川県	20代	84	0.8%	185	1.8%	3	0.03%	272	2.6%
		30代	319	3.1%	204	2.0%	5	0.05%	528	5.1%
		40代	258	2.5%	178	1.7%	3	0.03%	439	4.2%
		50代	71	0.7%	71	0.7%			142	1.4%
	＜合計＞		732	7.0%	638	6.1%	11	0.11%	1,381	13.3%
25	滋賀県	20代	8	0.1%	24	0.2%	1	0.01%	33	0.3%
		30代	38	0.4%	26	0.2%	1	0.01%	65	0.6%
		40代	28	0.3%	23	0.2%			51	0.5%
		50代	18	0.2%	10	0.1%			28	0.3%
	＜合計＞		92	0.9%	83	0.8%	2	0.02%	177	1.7%
26	京都府	20代	21	0.2%	69	0.7%	3	0.03%	93	0.9%
		30代	90	0.9%	65	0.6%			155	1.5%
		40代	88	0.8%	67	0.6%	2	0.02%	157	1.5%
		50代	47	0.5%	24	0.2%		0.00%	71	0.7%
	＜合計＞		246	2.4%	225	2.2%	5	0.05%	476	4.6%
27	大阪府	20代	83	0.8%	202	1.9%	2	0.02%	287	2.8%
		30代	317	3.0%	261	2.5%	3	0.03%	581	5.6%
		40代	259	2.5%	228	2.2%	2	0.02%	489	4.7%
		50代	135	1.3%	94	0.9%			229	2.2%
	＜合計＞		794	7.6%	785	7.5%	7	0.07%	1,586	15.2%
28	兵庫県	20代	48	0.5%	93	0.9%			141	1.4%
		30代	200	1.9%	152	1.5%	2	0.02%	354	3.4%
		40代	188	1.8%	153	1.5%			341	3.3%
		50代	71	0.7%	66	0.6%			137	1.3%
	＜合計＞		507	4.9%	464	4.5%	2	0.02%	973	9.3%
29	奈良県	20代	6	0.1%	29	0.3%			35	0.3%
		30代	62	0.6%	34	0.3%			96	0.9%
		40代	39	0.4%	36	0.3%			75	0.7%
		50代	18	0.2%	23	0.2%			41	0.4%
	＜合計＞		125	1.2%	122	1.2%			247	2.4%
30	和歌山県	20代	3	0.03%	13	0.1%			16	0.2%
		30代	28	0.3%	21	0.2%			49	0.5%
		40代	20	0.2%	11	0.1%			31	0.3%
		50代	13	0.1%	10	0.1%			23	0.2%
	＜合計＞		64	0.6%	55	0.5%			119	1.1%

（続き）

居住地		年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
			回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
34	広島県	20代	19	0.2%	32	0.3%			51	0.5%
		30代	80	0.8%	68	0.7%			148	1.4%
		40代	74	0.7%	48	0.5%	1	0.01%	123	1.2%
		50代	32	0.3%	12	0.1%			44	0.4%
	＜合計＞		205	2.0%	160	1.5%	1	0.01%	366	3.5%
40	福岡県	20代	28	0.3%	58	0.6%	1	0.01%	87	0.8%
		30代	148	1.4%	121	1.2%	3	0.03%	272	2.6%
		40代	87	0.8%	87	0.8%			174	1.7%
		50代	49	0.5%	37	0.4%			86	0.8%
	＜合計＞		312	3.0%	303	2.9%	4	0.04%	619	5.9%
全体		20代	592	5.7%	1,296	12.4%	21	0.20%	1,909	18.3%
		30代	2,347	22.5%	1,666	16.0%	25	0.24%	4,038	38.8%
		40代	1,779	17.1%	1,444	13.9%	13	0.12%	3,236	31.1%
		50代	680	6.5%	553	5.3%	1	0.01%	1,234	11.8%
＜合計＞			5,398	51.8%	4,959	47.6%	60	0.58%	10,417	100.0%

※構成比は n=10,417 人を分母にした%。性別：「回答しない」、ならびに小数点第 2 位の四捨五入で 0.0%となる場合は小数点第 3 位を四捨五入。

※先の＜表 4＞から地域を３つに集約し、性別：「回答しない」60 人の欄を省略した集計＜表 5＞

居住地（地域）	年代	男性		女性		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
首都圏（１都３県）	20代	376	3.6%	776	7.4%	1,166	11.2%
	30代	1,384	13.3%	918	8.8%	2,318	22.3%
	40代	996	9.6%	791	7.6%	1,795	17.2%
	50代	297	2.9%	277	2.7%	575	5.5%
＜合計＞		3,053	29.3%	2,762	26.5%	5,854	56.2%
近畿圏（２府４県）	20代	169	1.6%	430	4.1%	605	5.8%
	30代	735	7.1%	559	5.4%	1,300	12.5%
	40代	622	6.0%	518	5.0%	1,144	11.0%
	50代	302	2.9%	227	2.2%	529	5.1%
＜合計＞		1,828	17.5%	1,734	16.6%	3,578	34.3%
広島・福岡	20代	47	0.5%	90	0.9%	138	1.3%
	30代	228	2.2%	189	1.8%	420	4.0%
	40代	161	1.5%	135	1.3%	297	2.9%
	50代	81	0.8%	49	0.5%	130	1.2%
＜合計＞		517	5.0%	463	4.4%	985	9.5%
全体	20代	592	5.7%	1,296	12.4%	1,909	18.3%
	30代	2,347	22.5%	1,666	16.0%	4,038	38.8%
	40代	1,779	17.1%	1,444	13.9%	3,236	31.1%
	50代	680	6.5%	553	5.3%	1,234	11.8%
＜合計＞		5,398	51.8%	4,959	47.6%	10,417	100.0%

Q4　あなたの現在の状況についてお答えください。

＜表 6＞

選択項目		回答数	構成比
1	大学生	671	6.4%
2	大学院生	75	0.7%
3	在職中（公務員）	539	5.2%
4	在職中（自営業）	495	4.8%
5	在職中（公務員、自営業を除く企業・機関・団体等）	6,310	60.6%
6	主婦／主夫	1,199	11.5%
7	無職	570	5.5%
8	その他	558	5.4%
＜合計＞		10,417	100.0%

※Q2～Q4 の属性をクロスさせた集計

＜表 7＞

現在の状況	年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
大学生	20代	139	1.3%	321	3.1%	5	0.05%	465	4.5%
	30代	100	1.0%	36	0.3%	1	0.01%	137	1.3%
	40代	42	0.4%	10	0.1%	1	0.01%	53	0.5%
	50代	14	0.1%	2	0.02%			16	0.2%
＜合計＞		295	2.8%	369	3.5%	7	0.07%	671	6.4%
大学院生	20代	23	0.2%	24	0.2%			47	0.5%
	30代	14	0.1%	6	0.1%			20	0.2%
	40代	4	0.04%	4	0.04%			8	0.1%
	50代								
＜合計＞		41	0.4%	34	0.3%			75	0.7%
在職中（公務員）	20代	37	0.4%	61	0.6%			98	0.9%
	30代	185	1.8%	70	0.7%	2	0.02%	257	2.5%
	40代	97	0.9%	34	0.3%			131	1.3%
	50代	37	0.4%	16	0.2%			53	0.5%
＜合計＞		356	3.4%	181	1.7%	2	0.02%	539	5.2%
在職中（自営業）	20代	15	0.1%	33	0.3%			48	0.5%
	30代	91	0.9%	43	0.4%	1	0.01%	135	1.3%
	40代	127	1.2%	68	0.7%	2	0.02%	197	1.9%
	50代	81	0.8%	34	0.3%			115	1.1%
＜合計＞		314	3.0%	178	1.7%	3	0.03%	495	4.8%
在職中（企業・機関・団体等）	20代	306	2.9%	667	6.4%	10	0.10%	983	9.4%
	30代	1,644	15.8%	920	8.8%	7	0.07%	2,571	24.7%
	40代	1,362	13.1%	696	6.7%	7	0.07%	2,065	19.8%
	50代	477	4.6%	214	2.1%			691	6.6%
＜合計＞		3,789	36.4%	2,497	24.0%	24	0.23%	6,310	60.6%

（続き）

現在の状況	年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
主婦/主夫	20代	2	0.02%	79	0.8%			81	0.8%
	30代	12	0.1%	403	3.9%	3	0.03%	418	4.0%
	40代	6	0.1%	470	4.5%	2	0.02%	478	4.6%
	50代	3	0.03%	219	2.1%			222	2.1%
＜合計＞		23	0.2%	1,171	11.2%	5	0.05%	1,199	11.5%
無職	20代	44	0.4%	43	0.4%	4	0.04%	91	0.9%
	30代	152	1.5%	85	0.8%	6	0.06%	243	2.3%
	40代	91	0.9%	70	0.7%			161	1.5%
	50代	44	0.4%	31	0.3%			75	0.7%
＜合計＞		331	3.2%	229	2.2%	10	0.10%	570	5.5%
その他	20代	26	0.2%	68	0.7%	2	0.02%	96	0.9%
	30代	149	1.4%	103	1.0%	5	0.05%	257	2.5%
	40代	50	0.5%	92	0.9%	1	0.01%	143	1.4%
	50代	24	0.2%	37	0.4%	1	0.01%	62	0.6%
＜合計＞		249	2.4%	300	2.9%	9	0.09%	558	5.4%
全体	20代	592	5.7%	1,296	12.4%	21	0.20%	1,909	18.3%
	30代	2,347	22.5%	1,666	16.0%	25	0.24%	4,038	38.8%
	40代	1,779	17.1%	1,444	13.9%	13	0.12%	3,236	31.1%
	50代	680	6.5%	553	5.3%	1	0.01%	1,234	11.8%
＜合計＞		5,398	51.8%	4,959	47.6%	60	0.58%	10,417	100.0%

※構成比は n=10,417 人を分母にした%。性別：「回答しない」、ならびに小数点第 2 位の四捨五入で 0.0%となる場合は小数点第 3 位を四捨五入。

Q5　あなたの最終学歴または在学中の状況としてあてはまるものをお答えください。

＜表 8-1＞

選択項目		回答数	構成比
1	大学（学部）卒	8,344	80.1%
2	大学院（修士）修了	865	8.3%
3	大学院（博士）修了／退学	272	2.6%
4	大学在学中（３年生）	147	1.4%
5	大学在学中（４年生）	259	2.5%
6	大学院修士（博士前期）課程（１年生）	20	0.2%
7	大学院修士（博士前期）課程（２年生）	32	0.3%
8	大学院博士（博士後期）課程在学中	16	0.2%
9	その他	462	4.4%
＜合計＞		10,417	100.0%

※あなたは「近畿大学」に所属していますか。

＜表 8-2＞

選択項目		回答数	構成比
1	はい	26	6.4%
2	いいえ	380	93.6%
＜合計＞		406	100.0%

※構成比は n=406 人を分母にした%。

※Q2～Q3，Q5 の属性をクロスさせた集計

＜表 9＞

最終学歴または在学中の状況	年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
大学（学部）卒	20代	374	3.6%	862	8.3%	11	0.11%	1,247	12.0%
	30代	1,835	17.6%	1,453	13.9%	12	0.12%	3,300	31.7%
	40代	1,420	13.6%	1,293	12.4%	9	0.09%	2,722	26.1%
	50代	576	5.5%	499	4.8%			1,075	10.3%
＜合計＞		4,205	40.4%	4,107	39.4%	32	0.31%	8,344	80.1%
大学院（修士）修了	20代	33	0.3%	37	0.4%	1	0.01%	71	0.7%
	30代	279	2.7%	114	1.1%	3	0.03%	396	3.8%
	40代	226	2.2%	82	0.8%	1	0.01%	309	3.0%
	50代	63	0.6%	26	0.2%			89	0.9%
＜合計＞		601	5.8%	259	2.5%	5	0.05%	865	8.3%
大学院（博士）修了/退学	20代	11	0.1%	19	0.2%			30	0.3%
	30代	80	0.8%	34	0.3%			114	1.1%
	40代	59	0.6%	36	0.3%	1	0.01%	96	0.9%
	50代	19	0.2%	13	0.1%			32	0.3%
＜合計＞		169	1.6%	102	1.0%	1	0.01%	272	2.6%
大学在学中（3年生）	20代	31	0.3%	108	1.0%	4	0.04%	143	1.4%
	30代	3	0.03%					3	0.03%
	40代								
	50代	1	0.01%					1	0.01%
＜合計＞		35	0.3%	108	1.0%	4	0.04%	147	1.4%
大学在学中（4年生）	20代	56	0.5%	136	1.3%	1	0.01%	193	1.9%
	30代	34	0.3%	12	0.1%			46	0.4%
	40代	14	0.1%	1	0.01%			15	0.1%
	50代	5	0.05%					5	0.05%
＜合計＞		109	1.0%	149	1.4%	1	0.01%	259	2.5%
大学院修士（博士前期）課程（1年生）	20代	4	0.04%	9	0.1%			13	0.1%
	30代	2	0.02%	1	0.01%			3	0.03%
	40代	3	0.03%	1	0.01%			4	0.04%
	50代								
＜合計＞		9	0.1%	11	0.1%			20	0.2%

（続き）

最終学歴または在学中の状況	年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
大学院修士（博士前期）課程（2年生）	20代	10	0.1%	10	0.1%			20	0.2%
	30代	8	0.1%	3	0.03%			11	0.1%
	40代	1	0.01%					1	0.01%
	50代								
＜合計＞		19	0.2%	13	0.1%			32	0.3%
大学院博士（博士後期）課程在学中	20代	6	0.1%	4	0.04%			10	0.1%
	30代	3	0.03%	2	0.02%			5	0.05%
	40代			1	0.01%			1	0.01%
	50代								
＜合計＞		9	0.1%	7	0.1%			16	0.2%
その他	20代	67	0.6%	111	1.1%	4	0.04%	182	1.7%
	30代	103	1.0%	47	0.5%	10	0.10%	160	1.5%
	40代	56	0.5%	30	0.3%	2	0.02%	88	0.8%
	50代	16	0.2%	15	0.1%	1	0.01%	32	0.3%
＜合計＞		242	2.3%	203	1.9%	17	0.16%	462	4.4%
全体	20代	592	5.7%	1,296	12.4%	21	0.20%	1,909	18.3%
	30代	2,347	22.5%	1,666	16.0%	25	0.24%	4,038	38.8%
	40代	1,779	17.1%	1,444	13.9%	13	0.12%	3,236	31.1%
	50代	680	6.5%	553	5.3%	1	0.01%	1,234	11.8%
＜合計＞		5,398	51.8%	4,959	47.6%	60	0.58%	10,417	100.0%

※構成比は n=10,417 人を分母にした%。性別：「回答しない」、ならびに小数点第 2 位の四捨五入で 0.0%となる場合は小数点第 3 位を四捨五入。

→　上記Q5 で 4 および 5 を回答した 406 人に対して、※の追加設問を実施し、1 の回答者（近畿大学に所属）はQ6 以下の質問の回答対象外とした。

また、Q5 で「9．その他」を回答した 462 人も、Q6 以下の質問の回答対象外とした。

以下、Q5 の近畿大学在学中の大学生 26 名ならびに「その他」462 名を除いた 9,929 名が回答対象。

Q6　学生の方は在学中の、既卒の方は卒業・修了等をされた学部・研究科、専攻等の学問分野・専門分野についてお答えください。

＜表 10＞

選択項目		回答数	構成比
1	文学	1,091	11.0%
2	語学・言語学	526	5.3%
3	史学・考古学	210	2.1%
4	哲学・倫理学	40	0.4%
5	心理学	231	2.3%
6	社会学	402	4.0%
7	国際関係学	179	1.8%
8	経済学	1,084	10.9%
9	経営学	563	5.7%
10	商学・会計学	343	3.5%
11	法学	792	8.0%
12	政治学	107	1.1%
13	教育学	267	2.7%
14	保育・児童学	57	0.6%
15	理学	386	3.9%
16	工学	1,029	10.4%
17	情報学	302	3.0%
18	医学	143	1.4%
19	歯学	19	0.2%
20	薬学	188	1.9%
21	看護・福祉	252	2.5%
22	食物・栄養学	139	1.4%
23	農学・水産学・獣医学	173	1.7%
24	芸術学	177	1.8%
25	体育・健康・保健科学	98	1.0%
26	ビジネス・マーケティング	41	0.4%
27	栄養・調理・製菓	18	0.2%
28	旅行・観光・ホテル・ブライダル	39	0.4%
29	美容・理容	4	0.0%
30	アート・デザイン・写真	73	0.7%
31	ファッション・和裁	33	0.3%
32	ゲーム・マルチメディア・コンピュータ	30	0.3%
33	自動車・航空・宇宙	20	0.2%
34	建築・土木・インテリア	152	1.5%
35	その他	721	7.3%
＜合計＞		9,929	100.0%

※構成比は n=9,929 人を分母にした%。

Q7　ご自身の将来と関連させて、起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献についてお尋ねします。

1） 自分自身や仲間を募り、ビジネスや事業を立ち上げる・起業することについて

＜表 11-1＞

選択項目		回答数	構成比
1	積極的に考えている	554	5.6%
2	将来の選択肢の一つ	1,399	14.1%
3	考えていない	6,114	61.6%
4	よくわからない・該当しない	1,862	18.8%
＜合計＞		9,929	100.0%

※構成比はいずれもｎ= 9,929 人を分母とした%。以下、2）～4）も同様。

2） 企業や国・自治体などで活躍して、イノベーションを社会に作り出すことについて

＜表 11-2＞

選択項目		回答数	構成比
1	積極的に考えている	390	3.9%
2	将来の選択肢の一つ	1,153	11.6%
3	考えていない	6,310	63.6%
4	よくわからない・該当しない	2,076	20.9%
＜合計＞		9,929	100.0%

3） NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献することについて

＜表 11-3＞

選択項目		回答数	構成比
1	積極的に考えている	336	3.4%
2	将来の選択肢の一つ	1,241	12.5%
3	考えていない	6,298	63.4%
4	よくわからない・該当しない	2,054	20.7%
＜合計＞		9,929	100.0%

4） 家業・自営業の継承・発展について

＜表 11-4＞

選択項目		回答数	構成比
1	積極的に考えている	417	4.2%
2	将来の選択肢の一つ	896	9.0%
3	考えていない	6,172	62.2%
4	よくわからない・該当しない	2,444	24.6%
＜合計＞		9,929	100.0%

Q8　次の選択肢のなかで、あなたが自分の将来の進路・キャリアとして興味があるものがありますか。（複数回答：３つまで）

＜表 12＞

選択項目		回答数	占有率
1	イントレプレナー（企業内起業家）	310	3.1%
2	戦略・経営アドバイザー	510	5.1%
3	企業内プロジェクトリーダー	500	5.0%
4	スタートアップ・アントレプレナー（スタートアップ起業家）	300	3.0%
5	サイエンス&テクノロジー・アントレプレナー（科学技術起業家）	173	1.7%
6	ＤＸビジネスプランナー	203	2.0%
7	データプランナー	223	2.2%
8	ＩＴビジネスコンサルタント	346	3.5%
9	アトツギベンチャー起業家	71	0.7%
10	ベンチャー型事業継承者（アトツギでない）	96	1.0%
11	ポリシー・アントレプレナー（政策起業家）	48	0.5%
12	政策プランナー	153	1.5%
13	スーパー公務員	202	2.0%
14	都市計画プランナー	182	1.8%
15	シンクタンク研究者	193	1.9%
16	ソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）	212	2.1%
17	特にない	7,858	79.1%
18	その他	52	0.5%

※占有率はｎ= 9,929 人を分母とした%。

Q9　設置構想中の近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）が設置された場合、あなた（既卒の方も含む）は入学して学びたいと思いますか。

＜表 13＞

選択項目		回答数	構成比
1	入学したい	921	9.3%
2	入学したいとは思わない	6,692	67.4%
3	わからない	2,316	23.3%
合計		9,929	100.0%

以下、Q9「入学したい」の 921 人から、Q10 以降を未回答の 43 名を除いた 878 人で集計。

Q10　この「実学社会起業イノベーション学位プログラム」に博士後期課程（3 年制）が設置されたら、大学院修士課程に入学し修了した後に進学を希望しますか。

＜表 14＞

選択項目		回答数	構成比
1	とても進学したい	173	19.7%
2	進学したい	447	50.9%
3	進学したいとは思わない	29	3.3%
4	検討したい	186	21.2%
5	わからない	43	4.9%
6	その他	0	0.0%
合計		878	100.0%

Q12　近畿大学が設置構想中の「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」についてご意見、ご要望がありましたらご自由にご記入ください。（任意・自由記述）

※特徴的な回答を以下にピックアップした。

＜表 15＞

イノベーションは、深く言えば社会心理学に関係するので、一度専攻しようか考えた。
起業する人が増えると思うから。　【20代、男性】
起業のノウハウについて詳しく教えてほしい。　【20代、男性】
終身雇用の前提が崩れた現代に合った考え方だと思う。特にSDGｓやLGBTなど様々な考え方が浸透しつつあるこの時代にあって、起業やNGO・NPOの設立を行える人材はより重宝されるようになると思われる。　【20代、男性】
特になし、ネーミングが堅苦しすぎる。　【20代、女性】
現在の仕事と無理なく両立できる時間割になっているか知りたい。　【20代、女性】
学部生時代に長期インターンなどで事業作りを学ぶ人たちが増えていると思います。私はそれに憧れつつ、学部の勉強との両立が難しくてできませんでした。この経験から、卒業後、就職する前に大学院で事業作りやイノベーションを集中して学ぶ時間を取れることは理想的だと思います。きっと素晴らしい人材が生まれると思います。応援しています。【20代、女性】
学費が高い。興味深いし、今後の社会にとって意義ある内容だと思うが、大学院というよりビジネススクールという印象を受けた。　【20代、女性】
いずれ起業を考えていたのでとても助かります。　【30代、男性】
補助金の対象にしてほしいです。　【30代、男性】
こちらに関してはとてもすばらしいなと、強く感じました。　【30代、男性】
オンラインで受講したいです。　【30代、男性】
定員が少ないので増やしてほしい。　【30代、男性】
お金が心配です。　【30代、男性】
自分で道を切り開けるチャンスとなる。　【30代、男性】
これからの時代に合っている。　【30代、男性】
社会人でもできるようにリモートに力を入れてほしい。　【30代、男性】

（続き）

近大の有望なネットワークにより、起業を起こしたいと思う。　【30代、男性】
様々な年代、経験の人が学べると良いと思う。　【30代、男性】
体系的に学問分野が身につくプログラム、カリキュラムを希望します。　【30代、男性】
学費が安いとハードルが下がると思われる。会社補助の範囲に収まると、盛り上がるのではないか。　【30代、男性】
プログラム名について非常に良いと思う。現実に近いイメージ。　【30代、男性】
新しいイノベーションを起こして、それを社会実装できるような仕組みを作って欲しい。【30代、男性】
起業について学びたい。　【30代、男性】
地域創生、特に限界集落への提言を教えて欲しい。　【30代、男性】
楽しそうだが、年齢的に無理。　【30代、男性】
今の世の中にあったいい構想のよい修士課程だと思う。　【30代、男性】
社会人になってある程度社会のことができつつあるので、会社の立ち上げに関する学びができるのは良いと思う。　【30代、男性】
企業ビジネス方面の知識は全く皆無ですが、講義内容･プログラムを拝見してみて是非とも機会があれば参加してみたいです。　【30代、男性】
とても気になる。現在の仕事をしながら勉強できるかなど、いくつか課題はあるが、課題が解決できれば自分のステータスとなるので是非検討したい。　【30代、男性】
仮称とはわかっているけど、もっと分かりやすく呼びやすい名称を検討すべきだと思う。【30代、女性】
より実践的な知識を得られることを期待しています。　【30代、女性】
起業をしてみたいと思っているので、どのような手順で安全にできるのかを教えていただきたい。　【30代、女性】
プログラム内容は良いと思うので、学費の支払い方法を、たとえば分割払いなど融通を効かせられるようにして欲しい。　【30代、女性】
関東圏在住者でも受講できるオンライン授業にして欲しい。　【40代、男性】
実学で起業できるというのだから、学んでいるうちに人脈が出来て資格を取ったり卒業する前に企業のめどが出来るような起業に繋がるサポートをして欲しいです。OBとの紹介ネットワークを充実させて人脈作りをしたいです。　【40代、男性】
もう少し詳細なカリキュラムが知りたい。　【40代、男性】
より実践的な起業について学びたい。　【40代、男性】
リアルタイムにプログラムの実績が目に見えて効果が発揮できていることが見える化されているといいと思います。　【40代、男性】
働きながら受けてみたい。　【40代、男性】
実際の起業家の薫陶を受けたい。　【40代、男性】
もう少し、具体的な内容に落とし込んだビジョンを見てみたい。　【40代、男性】
教員の知識や思い込みだけでなく、本当に実社会で役に立つ知識を教える教育機関であって欲しい。 実学を謳うからには、机上の空論であってはならない。　【40代、男性】
働きながら通えるような時間的配慮と、経済的な配慮が欲しい。　【40代、男性】
自分に欠けていると思うことを学べることができると思うので。　【40代、男性】
日本の企業の復興となりますビジネスモデルを学びたいです。　【40代、男性】
専門的知識を学び自己実現を図りたい。　【40代、男性】
実際に活躍している起業家とのコネクションを作れるような機会になれば良いとおもう。【40代、男性】
英語での授業などインターナショナルで強くなる人材を作るのもして欲しい。　【40代、女性】
企業の資金面でのバックアップやメンター制度があり、実際に起業やイノベーションができるようなクロージング、運用面のサポートがあると良い。　【40代、女性】
今の時代は昔とは違って、起業することが身近になっているため、この構想は目新しいと思う。　【40代、女性】

（続き）

わかりやすく身近な媒体でアピールして欲しいです。　【40代、女性】
募集人数を増やして、門戸を広げてもらいたい。　【40代、女性】
学内だけでなく、学外との関わり、他の団体や企業とつながることで、より幅の広い学びや視野が広がりそうだと感じる。どんな団体や企業があるのかも知りたいと思った。【40代、女性】
新しく物事を始める動機も人間関係も形成できそうだから。　【40代、女性】
起業するには実務が第一かも知れませんがある程度勉強する意味もあるように思います。【40代、女性】
社会人経験があるなど即戦力の人物は学費を減額や免除といったシステムがあると良いと思う。　【40代、女性】
司法書士事務所を開きたいと思うが、起業という点で為になることが多いと思うから、勉強したいとも思う。　【40代、女性】
個人の持つビジョンも大事ですが企業するにあたり必要な実務(売上の管理や経営学)も学べるといいと思います。　【40代、女性】
働きながらの在籍も可能な制度であれば、既卒社会人も応募しやすくなると思う。　【40代、回答しない】
当該プログラム概要を理解して、勉学意識が強く芽生えたので、既卒社会人を対象とした具体的プログラム内容等を詳しく知りたい。　【50代、男性】
近大の積極的な姿勢に好感。　【50代、男性】
最近の近畿大学は勢いがあるから期待できる。　【50代、男性】
多くの事例を題材にして実務を学べるようなプログラムに期待。　【50代、男性】
具体的にどのようなプログラムであるのかセミナーなどに参加できる機会を増やしてほしい。　【50代、男性】
ここで勉強して、その道が開けるなら、それも選択肢だと思う。　【50代、男性】
学位があれば、仕事にも繋がり、よりクオリティの高い内容で仕事ができるから。社会貢献にもなる仕事内容だと尚良いです。　【50代、女性】
主婦にでもついていけるようにしてほしい。　【50代、女性】
長年、主婦として生活した人間でも、社会に何か役立つことがあるということを学べるのであれば、学んでみたいと思う。　【50代、女性】

※Q11 は、Q10 で「とても進学したい」「進学したい」と回答した 620 人が対象。

Q11　Q10 で「とても進学したい」「進学したい」を選んだ理由。(任意・自由記述)

※特徴的な回答を以下にピックアップした。

＜表 16＞

将来的に独りで事業をしたいから。　【20代、男性】
イノベーションの視点は日本の将来に重要だと感じるから。　【20代、女性】
社会起業家に興味がとてもあるが専門的に学べるところがない。　【30代、男性】
学ぶべき内容が多いから。　【30代、男性】
この世の中どうなるかわからないので、自分にしっかりとしたスキルを持ちたいから。【30代、男性】
コロナ後の新たな社会に向けて勉強してみたい。　【30代、男性】
企業に入ると自社の視点や近い業界の考え方から脱出できないことが多く、20代の社員より優れた考え方を持っていることが少なくなる。それを強制的に学ぶ環境に飛び込むことができる。カリキュラム終了後には、肩書としても使用できると考えている。【30代、男性】

（続き）

スタートアップビジネスへの深い理解に繋がることや、近大のベンチャービジネスと産学連携も期待できそうだから。　【男性。30代】
起業するための基礎勉強をしっかりしたい。　【30代、男性】
知識を基礎から応用までしっかり身につけておきたいから。　【30代、男性】
今後よりいっそうデジタル社会にシフトチェンジしていく中で、専門的な知識を学べると感じたため。　【30代、男性】
より多様な将来のビジョンに寄与すると思うので。　【30代、女性】
社会人になって、社会や身近な問題をみるようになった。政治家や行政ができないことが多いと思った日本が持続していくためにも良い社会の構築をしたいと思う。神学はそのhow toや一歩踏み出す自信になるのではないかと思う。　【30代、女性】
企業に属していては学べない機会が得られそう。　【40代、男性】
学生時代にやりたかったけど就職で不利になりそうだから学べなかった事を出来ればやってみたいと思っているからです。　【40代、男性】
現在の企業観念を打ち破る新しい概念の発想がないと日本は生き残れないと思うから。【40代、男性】
学べる分野に興味があるとともに、学位が得られることに魅力を感じる。　【40代、男性】
教育目的に共感でき、近畿大学ならではの、技術的シーズへのアクセスが容易で、多いに活用できそうなので。　【40代、男性】
行政書士の資格を取得し、士業として立ち上げたいが他の強みがないと感じているから。　【40代、男性】
起業したり、今後のキャリアの為の勉強がしっかりできそう。　【40代、女性】
イノベーション的な発想力を養いたい。　【40代、女性】
博士課程在籍期間を通じてpoc実施など行えるのであれば有意義と考えたので。　【40代、女性】
大学を卒業して３５年を過ぎて、新たな学問領域の知識を修得して、新たなビジネスチャンスに生かしていきたいと思うから。　【50代、男性】
関心ある分野でダブル学位を持ちたい。　【50代、男性】
生涯勉強して、会社を大きくし、社会貢献したいから。　【50代、女性】
人生後半に実社会の問題解決に貢献したい、チャレンジを続けたいため。　【50代、女性】

以下、Q9で「入学したい」の921人を除く、9,008人が回答対象。

Q13　Q9で「入学したいと思わない」・「わからない」と回答された理由は何でしょうか。

＜表17＞

選択項目		回答数	構成比
1	大学院に進学せずに、就職を希望	1,518	16.9%
2	就業中で離職する意向がない	5,221	58.0%
3	近畿大学の他の大学院に進学を希望	99	1.1%
4	近畿大学以外の大学の大学院に進学を希望	232	2.6%
5	大学院に在籍中で変更の予定・意向はない	1,250	13.9%
6	その他	688	7.6%
合計		9,008	100.0%

※構成比は、n＝9,008人を分母とした%。

※以下は、「入学希望者」（Q9「入学したい」の 921 人から、Q10 以降を未回答の 43 人を除いた 878 人）を対象とした集計

●Q1～Q3 の属性をクロスさせた集計

＜表 18＞

居住地		年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
			回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
11	埼玉県	20代	6	0.7%	11	1.3%			17	1.9%
		30代	16	1.8%	9	1.0%			25	2.8%
		40代	13	1.5%	3	0.3%			16	1.8%
		50代	5	0.6%	1	0.1%			6	0.7%
	＜合計＞		40	4.6%	24	2.7%			64	7.3%
12	千葉県	20代	6	0.7%	6	0.7%			12	1.4%
		30代	17	1.9%	7	0.8%			24	2.7%
		40代	10	1.1%	8	0.9%			18	2.1%
		50代	6	0.7%	3	0.3%			9	1.0%
	＜合計＞		39	4.4%	24	2.7%			63	7.2%
13	東京都	20代	20	2.3%	33	3.8%			53	6.0%
		30代	94	10.7%	38	4.3%			132	15.0%
		40代	52	5.9%	21	2.4%			73	8.3%
		50代	11	1.3%	8	0.9%			19	2.2%
	＜合計＞		177	20.2%	100	11.4%			277	31.5%
14	神奈川県	20代	13	1.5%	12	1.4%			25	2.8%
		30代	40	4.6%	10	1.1%			50	5.7%
		40代	23	2.6%	6	0.7%	1	0.01%	30	3.4%
		50代	5	0.6%	2	0.2%			7	0.8%
	＜合計＞		81	9.2%	30	3.4%	1	0.01%	112	12.8%
25	滋賀県	20代			2	0.2%			2	0.2%
		30代			1	0.1%			1	0.1%
		40代	4	0.5%					4	0.5%
		50代			1	0.1%			1	0.1%
	＜合計＞		4	0.5%	4	0.5%			8	0.9%
26	京都府	20代	2	0.2%	4	0.5%			6	0.7%
		30代	17	1.9%	3	0.3%			20	2.3%
		40代	12	1.4%	4	0.5%			16	1.8%
		50代	3	0.3%					3	0.3%
	＜合計＞		34	3.9%	11	1.3%			45	5.1%
27	大阪府	20代	8	0.9%	11	1.3%			19	2.2%
		30代	45	5.1%	11	1.3%			56	6.4%
		40代	34	3.9%	20	2.3%			54	6.2%
		50代	9	1.0%	3	0.3%			12	1.4%
	＜合計＞		96	10.9%	45	5.1%			141	16.1%
28	兵庫県	20代	5	0.6%	4	0.5%			9	1.0%
		30代	16	1.8%	8	0.9%			24	2.7%
		40代	17	1.9%	5	0.6%			22	2.5%
		50代	5	0.6%	3	0.3%			8	0.9%
	＜合計＞		43	4.9%	20	2.3%			63	7.2%
29	奈良県	20代	1	0.1%	2	0.2%			3	0.3%
		30代	6	0.7%	2	0.2%			8	0.9%
		40代	4	0.5%	1	0.1%			5	0.6%
		50代	3	0.3%					3	0.3%
	＜合計＞		14	1.6%	5	0.6%			19	2.2%

（続き）

居住地		年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
			回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
30	和歌山県	20代								
		30代	3	0.3%	2	0.2%			5	0.6%
		40代	1	0.1%					1	0.1%
		50代	1	0.1%	2	0.2%			3	0.3%
	＜合計＞		5	0.6%	4	0.5%			9	1.0%
34	広島県	20代	2	0.2%	1	0.1%			3	0.3%
		30代	12	1.4%	5	0.6%			17	1.9%
		40代	7	0.8%	2	0.2%			9	1.0%
		50代	2	0.2%	1	0.1%			3	0.3%
	＜合計＞		23	2.6%	9	1.0%			32	3.6%
40	福岡県	20代	2	0.2%	6	0.7%			8	0.9%
		30代	17	1.9%	6	0.7%			23	2.6%
		40代	10	1.1%	2	0.2%			12	1.4%
		50代	1	0.1%	1	0.1%			2	0.2%
	＜合計＞		30	3.4%	15	1.7%			45	5.1%
全体		20代	65	7.4%	92	10.5%			157	17.9%
		30代	283	32.2%	102	11.6%			385	43.8%
		40代	187	21.3%	72	8.2%	1	0.01%	260	29.6%
		50代	51	5.8%	25	2.8%			76	8.7%
＜合計＞			586	66.7%	291	33.1%	1	0.01%	878	100.0%

※構成比は n=878 人を分母にした%。性別：「回答しない」のみ小数点第 3 位を四捨五入。

※＜表 18＞から地域を 3 つに集約し、性別：「回答しない」1 人の欄を省略した集計

＜表 19＞

居住地（地域）	年代	男性		女性		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
首都圏（1都3県）	20代	45	5.1%	62	7.1%	107	12.2%
	30代	167	19.0%	64	7.3%	231	26.3%
	40代	98	11.2%	38	4.3%	137	15.6%
	50代	27	3.1%	14	1.6%	41	4.7%
＜合計＞		337	38.4%	178	20.3%	516	58.8%
近畿圏（2府4県）	20代	16	1.8%	23	2.6%	39	4.4%
	30代	87	9.9%	27	3.1%	114	13.0%
	40代	72	8.2%	30	3.4%	102	11.6%
	50代	21	2.4%	9	1.0%	30	3.4%
＜合計＞		196	22.3%	89	10.1%	285	32.5%
広島・福岡	20代	4	0.5%	7	0.8%	11	1.3%
	30代	29	3.3%	11	1.3%	40	4.6%
	40代	17	1.9%	4	0.5%	21	2.4%
	50代	3	0.3%	2	0.2%	5	0.6%
＜合計＞		53	6.0%	24	2.7%	77	8.8%
全体	20代	65	7.4%	92	10.5%	157	17.9%
	30代	283	32.2%	102	11.6%	385	43.8%
	40代	187	21.3%	72	8.2%	260	29.6%
	50代	51	5.8%	25	2.8%	76	8.7%
＜合計＞		586	66.7%	291	33.1%	878	100.0%

Q4　あなたの現在の状況についてお答えください。

＜表 20＞

選択項目		回答数	構成比
1	大学生	30	3.4%
2	大学院生	5	0.6%
3	在職中（公務員）	53	6.0%
4	在職中（自営業）	37	4.2%
5	在職中（公務員、自営業を除く企業・機関・団体等）	675	76.9%
6	主婦／主夫	44	5.0%
7	無職	16	1.8%
8	その他	18	2.1%
＜合計＞		878	100.0%

※Q2～Q4 の属性をクロスさせた集計。なお「回答しない」１人の欄は省略している。

＜表 21＞

現在の状況	年代	男性		女性		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
大学生	20代	8	0.9%	19	2.2%	27	3.1%
	30代	2	0.2%	1	0.1%	3	0.3%
	40代						
	50代						
＜合計＞		10	1.1%	20	2.3%	30	3.4%
大学院生	20代	1	0.1%	2	0.2%	3	0.3%
	30代	2	0.2%			2	0.2%
	40代						
	50代						
＜合計＞		3	0.3%	2	0.2%	5	0.6%
在職中（公務員）	20代	4	0.5%	8	0.9%	12	1.4%
	30代	22	2.5%	4	0.5%	26	3.0%
	40代	12	1.4%			12	1.4%
	50代	3	0.3%			3	0.3%
＜合計＞		41	4.7%	12	1.4%	53	6.0%
在職中（自営業）	20代	3	0.3%	4	0.5%	7	0.8%
	30代	9	1.0%	3	0.3%	12	1.4%
	40代	10	1.1%	1	0.1%	11	1.3%
	50代	4	0.5%	3	0.3%	7	0.8%
＜合計＞		26	3.0%	11	1.3%	37	4.2%
在職中（企業・機関・団体等）	20代	49	5.6%	55	6.3%	104	11.8%
	30代	235	26.8%	77	8.8%	312	35.5%
	40代	156	17.8%	55	6.3%	212	24.1%
	50代	39	4.4%	8	0.9%	47	5.4%
＜合計＞		479	54.6%	195	22.2%	675	76.9%

（続き）

現在の状況	年代	男性		女性		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
主婦/主夫	20代			1	0.1%	1	0.1%
	30代			14	1.6%	14	1.6%
	40代			15	1.7%	15	1.7%
	50代	1	0.1%	13	1.5%	14	1.6%
＜合計＞		1	0.1%	43	4.9%	44	5.0%
無職	20代			1	0.1%	1	0.1%
	30代	6	0.7%	1	0.1%	7	0.8%
	40代	3	0.3%	1	0.1%	4	0.5%
	50代	3	0.3%	1	0.1%	4	0.5%
＜合計＞		12	1.4%	4	0.5%	16	1.8%
その他	20代			2	0.2%	2	0.2%
	30代	7	0.8%	2	0.2%	9	1.0%
	40代	6	0.7%			6	0.7%
	50代	1	0.1%			1	0.1%
＜合計＞		14	1.6%	4	0.5%	18	2.1%
全体	20代	65	7.4%	92	10.5%	157	17.9%
	30代	283	32.2%	102	11.6%	385	43.8%
	40代	187	21.3%	72	8.2%	260	29.6%
	50代	51	5.8%	25	2.8%	76	8.7%
＜合計＞		586	66.7%	291	33.1%	878	100.0%

※構成比は n=878 人を分母にした%。

Q5　あなたの最終学歴または在学中の状況としてあてはまるものをお答えください。

＜表 22＞

選択項目		回答数	構成比
1	大学（学部）卒	707	80.5%
2	大学院（修士）修了	101	11.5%
3	大学院（博士）修了／退学	35	4.0%
4	大学在学中（３年生）	11	1.3%
5	大学在学中（４年生）	19	2.2%
6	大学院修士（博士前期）課程（１年生）	2	0.2%
7	大学院修士（博士前期）課程（２年生）	3	0.3%
8	大学院博士（博士後期）課程在学中	0	0.0%
9	その他	0	0.0%
＜合計＞		878	100.0%

※Q2～Q3，Q5 の属性をクロスさせた集計

＜表 23＞

最終学歴または在学中の状況	年代	男性		女性		回答しない		＜合計＞	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
大学（学部）卒	20代	46	5.2%	62	7.1%			108	12.3%
	30代	231	26.3%	92	10.5%			323	36.8%
	40代	148	16.9%	61	6.9%			209	23.8%
	50代	44	5.0%	23	2.6%			67	7.6%
＜合計＞		469	53.4%	238	27.1%			707	80.5%
大学院（修士）修了	20代	8	0.9%	4	0.5%			12	1.4%
	30代	38	4.3%	5	0.6%			43	4.9%
	40代	31	3.5%	9	1.0%	1	0.11%	41	4.7%
	50代	4	0.5%	1	0.1%			5	0.6%
＜合計＞		81	9.2%	19	2.2%	1	0.11%	101	11.5%
大学院（博士）修了/退学	20代	2	0.2%	5	0.6%			7	0.8%
	30代	10	1.1%	4	0.5%			14	1.6%
	40代	8	0.9%	2	0.2%			10	1.1%
	50代	3	0.3%	1	0.1%			4	0.5%
＜合計＞		23	2.6%	12	1.4%			35	4.0%
大学在学中（3年生）	20代	3	0.3%	8	0.9%			11	1.3%
	30代								
	40代								
	50代								
＜合計＞		3	0.3%	8	0.9%			11	1.3%
大学在学中（4年生）	20代	5	0.6%	11	1.3%			16	1.8%
	30代	2	0.2%	1	0.1%			3	0.3%
	40代								
	50代								
＜合計＞		7	0.8%	12	1.4%			19	2.2%
大学院修士（博士前期）課程（1年生）	20代			1	0.1%			1	0.1%
	30代	1	0.1%					1	0.1%
	40代								
	50代								
＜合計＞		1	0.1%	1	0.1%			2	0.2%
大学院修士（博士前期）課程（2年生）	20代	1	0.1%	1	0.1%			2	0.2%
	30代	1	0.1%		0.0%			1	0.1%
	40代								
	50代								
＜合計＞		2	0.2%	1	0.1%			3	0.3%
大学院博士（博士後期）課程在学中	20代								
	30代								
	40代								
	50代								
＜合計＞									
全体	20代	65	7.4%	92	10.5%			157	17.9%
	30代	283	32.2%	102	11.6%			385	43.8%
	40代	187	21.3%	72	8.2%	1	0.11%	260	29.6%
	50代	51	5.8%	25	2.8%			76	8.7%
＜合計＞		586	66.7%	291	33.1%	1	0.11%	878	100.0%

※構成比は n=10,417 人を分母にした%。性別：「回答しない」、ならびに小数点第 2 位の四捨五入で 0.0%となる場合は小数点第 3 位を四捨五入。

Q6　学生の方は在学中の、既卒の方は卒業・修了等をされた学部・研究科、専攻等の学問分野・専門分野についてお答えください。

＜表 24＞

選択項目		回答数	構成比
1	文学	82	9.3%
2	語学・言語学	46	5.2%
3	史学・考古学	18	2.1%
4	哲学・倫理学	4	0.5%
5	心理学	14	1.6%
6	社会学	38	4.3%
7	国際関係学	17	1.9%
8	経済学	118	13.4%
9	経営学	54	6.2%
10	商学・会計学	40	4.6%
11	法学	81	9.2%
12	政治学	12	1.4%
13	教育学	18	2.1%
14	保育・児童学	0	0.0%
15	理学	35	4.0%
16	工学	104	11.8%
17	情報学	32	3.6%
18	医学	8	0.9%
19	歯学	1	0.1%
20	薬学	13	1.5%
21	看護・福祉	18	2.1%
22	食物・栄養学	7	0.8%
23	農学・水産学・獣医学	15	1.7%
24	芸術学	13	1.5%
25	体育・健康・保健科学	4	0.5%
26	ビジネス・マーケティング	4	0.5%
27	栄養・調理・製菓	3	0.3%
28	旅行・観光・ホテル・ブライダル	5	0.6%
29	美容・理容	1	0.1%
30	アート・デザイン・写真	5	0.6%
31	ファッション・和裁	1	0.1%
32	ゲーム・マルチメディア・コンピュータ	5	0.6%
33	自動車・航空・宇宙	5	0.6%
34	建築・土木・インテリア	11	1.3%
35	その他	46	5.2%
合計		878	100.0%

※構成比は n=878 人を分母にした%。

Q7　ご自身の将来と関連させて、起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献についてお尋ねします。

1）自分自身や仲間を募り、ビジネスや事業を立ち上げる・起業することについて

＜表 25-1＞

選択項目		回答数	構成比
1	積極的に考えている	249	28.4%
2	将来の選択肢の一つ	335	38.2%
3	考えていない	240	27.3%
4	よくわからない・該当しない	54	6.2%
＜合計＞		878	100.0%

※構成比はいずれもｎ= 878 人を分母とした%。以下、2）～4）も同様。

2） 企業や国・自治体などで活躍して、イノベーションを社会に作り出すことについて

＜表 25-2＞

選択項目		回答数	構成比
1	積極的に考えている	214	24.4%
2	将来の選択肢の一つ	348	39.6%
3	考えていない	249	28.4%
4	よくわからない・該当しない	67	7.6%
＜合計＞		878	100.0%

3） NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献することについて

＜表 25-3＞

選択項目		回答数	構成比
1	積極的に考えている	184	21.0%
2	将来の選択肢の一つ	333	37.9%
3	考えていない	295	33.6%
4	よくわからない・該当しない	66	7.5%
＜合計＞		878	100.0%

4） 家業・自営業の継承・発展について

＜表 25-4＞

選択項目		回答数	構成比
1	積極的に考えている	180	20.5%
2	将来の選択肢の一つ	261	29.7%
3	考えていない	320	36.4%
4	よくわからない・該当しない	117	13.3%
＜合計＞		878	100.0%

Q8　次の選択肢のなかで、あなたが自分の将来の進路・キャリアとして興味があるものがありますか。(複数回答：３つまで)

＜表 26＞

選択項目		回答数	構成比
1	イントレプレナー（企業内起業家）	162	18.5%
2	戦略・経営アドバイザー	223	25.4%
3	企業内プロジェクトリーダー	205	23.3%
4	スタートアップ・アントレプレナー（スタートアップ起業家）	141	16.1%
5	サイエンス&テクノロジー・アントレプレナー（科学技術起業家）	75	8.5%
6	ＤＸビジネスプランナー	90	10.3%
7	データプランナー	71	8.1%
8	ＩＴビジネスコンサルタント	114	13.0%
9	アトツギベンチャー起業家	37	4.2%
10	ベンチャー型事業継承者（アトツギでない）	42	4.8%
11	ポリシー・アントレプレナー（政策起業家）	23	2.6%
12	政策プランナー	43	4.9%
13	スーパー公務員	47	5.4%
14	都市計画プランナー	50	5.7%
15	シンクタンク研究者	51	5.8%
16	ソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）	65	7.4%
17	特にない	218	24.8%
18	その他	3	0.3%

※占有率はｎ=878 人を分母とした%。

※全体（n=10,417）と入学希望者（n=878）の比較

●Q1～3：「居住地（地域）・性別・年代」の構成比

＜表 27＞

居住地（地域）	年代	男性			女性			＜合計＞		
		全体	入学希望者	＜差＞	全体	入学希望者	＜差＞	全体	入学希望者	＜差＞
首都圏（１都３県）	20代	3.6%	5.1%	1.5%	7.4%	7.1%	-0.4%	11.2%	12.2%	1.0%
	30代	13.3%	19.0%	5.7%	8.8%	7.3%	-1.5%	22.3%	26.3%	4.1%
	40代	9.6%	11.2%	1.6%	7.6%	4.3%	-3.3%	17.2%	15.6%	-1.6%
	50代	2.9%	3.1%	0.2%	2.7%	1.6%	-1.1%	5.5%	4.7%	-0.9%
＜合計＞		29.3%	38.4%	9.1%	26.5%	20.3%	-6.2%	56.2%	58.8%	2.6%
近畿圏（２府４県）	20代	1.6%	1.8%	0.2%	4.1%	2.6%	-1.5%	5.8%	4.4%	-1.4%
	30代	7.1%	9.9%	2.9%	5.4%	3.1%	-2.3%	12.5%	13.0%	0.5%
	40代	6.0%	8.2%	2.2%	5.0%	3.4%	-1.6%	11.0%	11.6%	0.6%
	50代	2.9%	2.4%	-0.5%	2.2%	1.0%	-1.2%	5.1%	3.4%	-1.7%
＜合計＞		17.5%	22.3%	4.8%	16.6%	10.1%	-6.5%	34.3%	32.5%	-1.9%
広島・福岡	20代	0.5%	0.5%	0.0%	0.9%	0.8%	-0.1%	1.3%	1.3%	-0.1%
	30代	2.2%	3.3%	1.1%	1.8%	1.3%	-0.6%	4.0%	4.6%	0.5%
	40代	1.5%	1.9%	0.4%	1.3%	0.5%	-0.8%	2.9%	2.4%	-0.5%
	50代	0.8%	0.3%	-0.4%	0.5%	0.2%	-0.2%	1.2%	0.6%	-0.7%
＜合計＞		5.0%	6.0%	1.1%	4.4%	2.7%	-1.7%	9.5%	8.8%	-0.7%
全体	20代	5.7%	7.4%	1.7%	12.4%	10.5%	-2.0%	18.3%	17.9%	-0.4%
	30代	22.5%	32.2%	9.7%	16.0%	11.6%	-4.4%	38.8%	43.8%	5.1%
	40代	17.1%	21.3%	4.2%	13.9%	8.2%	-5.7%	31.1%	29.6%	-1.5%
	50代	6.5%	5.8%	-0.7%	5.3%	2.8%	-2.5%	11.8%	8.7%	-3.2%
＜合計＞		51.8%	66.7%	14.9%	47.6%	33.1%	-14.5%	100.0%	100.0%	0.0%

※表中の数値は「全体」は＜表 5＞の、また「入学希望者」は＜表 18＞の構成比を転載。

※構成比には性別を回答しない回答者を含むため、男性と女性の合計は必ずしも 100.0%にならない。

●Q2～4：「性別・年代・現在の状況」の構成比

＜表 28＞

現在の状況	年代	男性			女性			＜合計＞		
		全体	入学希望者	＜差＞	全体	入学希望者	＜差＞	全体	入学希望者	＜差＞
大学生	20代	1.33%	0.91%	-0.42%	3.08%	2.16%	-0.92%	4.46%	3.08%	-1.39%
	30代	0.96%	0.23%	-0.73%	0.35%	0.11%	-0.23%	1.32%	0.34%	-0.97%
	40代	0.40%		-0.40%	0.10%		-0.10%	0.51%		-0.51%
	50代	0.13%		-0.13%	0.02%		-0.02%	0.15%		-0.15%
＜合計＞		2.83%	1.14%	-1.69%	3.54%	2.28%	-1.26%	6.44%	3.42%	-3.02%
大学院生	20代	0.22%	0.11%	-0.11%	0.23%	0.23%	0.00%	0.45%	0.34%	-0.11%
	30代	0.13%	0.23%	0.09%	0.06%		-0.06%	0.19%	0.23%	0.04%
	40代	0.04%		-0.04%	0.04%		-0.04%	0.08%		-0.08%
	50代									
＜合計＞		0.39%	0.34%	-0.05%	0.33%	0.23%	-0.10%	0.72%	0.57%	-0.15%

（続き）

現在の状況	年代	男性			女性			＜合計＞		
		全体	入学希望者	＜差＞	全体	入学希望者	＜差＞	全体	入学希望者	＜差＞
在職中（公務員）	20代	0.36%	0.46%	0.10%	0.59%	0.91%	0.33%	0.94%	1.37%	0.43%
	30代	1.78%	2.51%	0.73%	0.67%	0.46%	-0.22%	2.47%	2.96%	0.49%
	40代	0.93%	1.37%	0.44%	0.33%		-0.33%	1.26%	1.37%	0.11%
	50代	0.36%	0.34%	-0.01%	0.15%		-0.15%	0.51%	0.34%	-0.17%
＜合計＞		3.42%	4.67%	1.25%	1.74%	1.37%	-0.37%	5.17%	6.04%	0.86%
在職中（自営業）	20代	0.14%	0.34%	0.20%	0.32%	0.46%	0.14%	0.46%	0.80%	0.34%
	30代	0.87%	1.03%	0.15%	0.41%	0.34%	-0.07%	1.30%	1.37%	0.07%
	40代	1.22%	1.14%	-0.08%	0.65%	0.11%	-0.54%	1.89%	1.25%	-0.64%
	50代	0.78%	0.46%	-0.32%	0.33%	0.34%	0.02%	1.10%	0.80%	-0.31%
＜合計＞		3.01%	2.96%	-0.05%	1.71%	1.25%	-0.46%	4.75%	4.21%	-0.54%
在職中（企業・機関・団体等）	20代	2.94%	5.58%	2.64%	6.40%	6.26%	-0.14%	9.44%	11.85%	2.41%
	30代	15.78%	26.77%	10.98%	8.83%	8.77%	-0.06%	24.68%	35.54%	10.85%
	40代	13.07%	17.77%	4.69%	6.68%	6.26%	-0.42%	19.82%	24.15%	4.32%
	50代	4.58%	4.44%	-0.14%	2.05%	0.91%	-1.14%	6.63%	5.35%	-1.28%
＜合計＞		36.37%	54.56%	18.18%	23.97%	22.21%	-1.76%	60.57%	76.88%	16.31%
主婦/主夫	20代	0.02%		-0.02%	0.76%	0.11%	-0.64%	0.78%	0.11%	-0.66%
	30代	0.12%		-0.12%	3.87%	1.59%	-2.27%	4.01%	1.59%	-2.42%
	40代	0.06%		-0.06%	4.51%	1.71%	-2.80%	4.59%	1.71%	-2.88%
	50代	0.03%	0.11%	0.09%	2.10%	1.48%	-0.62%	2.13%	1.59%	-0.54%
＜合計＞		0.22%	0.11%	-0.11%	11.24%	4.90%	-6.34%	11.51%	5.01%	-6.50%
無職	20代	0.42%		-0.42%	0.41%	0.11%	-0.30%	0.87%	0.11%	-0.76%
	30代	1.46%	0.68%	-0.78%	0.82%	0.11%	-0.70%	2.33%	0.80%	-1.54%
	40代	0.87%	0.34%	-0.53%	0.67%	0.11%	-0.56%	1.55%	0.46%	-1.09%
	50代	0.42%	0.34%	-0.08%	0.30%	0.11%	-0.18%	0.72%	0.46%	-0.26%
＜合計＞		3.18%	1.37%	-1.81%	2.20%	0.46%	-1.74%	5.47%	1.82%	-3.65%
その他	20代	0.25%		-0.25%	0.65%	0.23%	-0.42%	0.92%	0.23%	-0.69%
	30代	1.43%	0.80%	-0.63%	0.99%	0.23%	-0.76%	2.47%	1.03%	-1.44%
	40代	0.48%	0.68%	0.20%	0.88%		-0.88%	1.37%	0.68%	-0.69%
	50代	0.23%	0.11%	-0.12%	0.36%		-0.36%	0.60%	0.11%	-0.48%
＜合計＞		2.39%	1.59%	-0.80%	2.88%	0.46%	-2.42%	5.36%	2.05%	-3.31%
全体	20代	5.68%	7.40%	1.72%	12.44%	10.48%	-1.96%	18.33%	17.88%	-0.44%
	30代	22.53%	32.23%	9.70%	15.99%	11.62%	-4.38%	38.76%	43.85%	5.09%
	40代	17.08%	21.30%	4.22%	13.86%	8.20%	-5.66%	31.06%	29.61%	-1.45%
	50代	6.53%	5.81%	-0.72%	5.31%	2.85%	-2.46%	11.85%	8.66%	-3.19%
＜合計＞		51.82%	66.74%	14.92%	47.60%	33.14%	-14.46%	100.00%	100.00%	0.00%

※表中の数値は「全体」は＜表 7＞の、また「入学希望者」は＜表 21＞の構成比を、小数点第 3 位を四捨五入して転載。

※性別を回答しない回答については、欄を省略。

※構成比には性別を回答しない回答者を含むため、男性と女性の合計は必ずしも 100.00%にならない。

●Q2～3、Q5：「性別・年代・最終学歴または在学中の状況」の構成比

＜表 29＞

最終学歴または在学中の状況	年代	男性			女性			＜合計＞		
		全体	入学希望者	＜差＞	全体	入学希望者	＜差＞	全体	入学希望者	＜差＞
大学（学部）卒	20代	3.59%	5.24%	1.65%	8.27%	7.06%	-1.21%	11.97%	12.30%	0.33%
	30代	17.62%	26.31%	8.69%	13.95%	10.48%	-3.47%	31.68%	36.79%	5.11%
	40代	13.63%	16.86%	3.22%	12.41%	6.95%	-5.46%	26.13%	23.80%	-2.33%
	50代	5.53%	5.01%	-0.52%	4.79%	2.62%	-2.17%	10.32%	7.63%	-2.69%
＜合計＞		40.37%	53.42%	13.05%	39.43%	27.11%	-12.32%	80.10%	80.52%	0.42%
大学院（修士）修了	20代	0.32%	0.91%	0.59%	0.36%	0.46%	0.10%	0.68%	1.37%	0.69%
	30代	2.68%	4.33%	1.65%	1.09%	0.57%	-0.52%	3.80%	4.90%	1.10%
	40代	2.17%	3.53%	1.36%	0.79%	1.03%	0.24%	2.97%	4.67%	1.70%
	50代	0.60%	0.46%	-0.15%	0.25%	0.11%	-0.14%	0.85%	0.57%	-0.28%
＜合計＞		5.77%	9.23%	3.46%	2.49%	2.16%	-0.32%	8.30%	11.50%	3.20%
大学院（博士）修了/退学	20代	0.11%	0.23%	0.12%	0.18%	0.57%	0.39%	0.29%	0.80%	0.51%
	30代	0.77%	1.14%	0.37%	0.33%	0.46%	0.13%	1.09%	1.59%	0.50%
	40代	0.57%	0.91%	0.34%	0.35%	0.23%	-0.12%	0.92%	1.14%	0.22%
	50代	0.18%	0.34%	0.16%	0.12%	0.11%	-0.01%	0.31%	0.46%	0.15%
＜合計＞		1.62%	2.62%	1.00%	0.98%	1.37%	0.39%	2.61%	3.99%	1.38%
大学在学中（3年生）	20代	0.30%	0.34%	0.04%	1.04%	0.91%	-0.13%	1.37%	1.25%	-0.12%
	30代	0.03%		-0.03%				0.03%		-0.03%
	40代									
	50代	0.01%		-0.01%				0.01%		-0.01%
＜合計＞		0.34%	0.34%	0.01%	1.04%	0.91%	-0.13%	1.41%	1.25%	-0.16%
大学在学中（4年生）	20代	0.54%	0.57%	0.03%	1.31%	1.25%	-0.05%	1.85%	1.82%	-0.03%
	30代	0.33%	0.23%	-0.10%	0.12%	0.11%	0.00%	0.44%	0.34%	-0.10%
	40代	0.13%		-0.13%	0.01%		-0.01%	0.14%		-0.14%
	50代	0.05%		-0.05%			0.00%	0.05%		-0.05%
＜合計＞		1.05%	0.80%	-0.25%	1.43%	1.37%	-0.06%	2.49%	2.16%	-0.32%
大学院修士（博士前期）課程（1年生）	20代	0.04%		-0.04%	0.09%	0.11%	0.03%	0.12%	0.11%	-0.01%
	30代	0.02%	0.11%	0.09%	0.01%		-0.01%	0.03%	0.11%	0.09%
	40代	0.03%		-0.03%	0.01%		-0.01%	0.04%		-0.04%
	50代									
＜合計＞		0.09%	0.11%	0.03%	0.11%	0.11%	0.01%	0.19%	0.23%	0.04%
大学院修士（博士前期）課程（2年生）	20代	0.10%	0.11%	0.02%	0.10%	0.11%	0.02%	0.19%	0.23%	0.04%
	30代	0.08%	0.11%	0.04%	0.03%	0.00%	-0.03%	0.11%	0.11%	0.01%
	40代	0.01%		-0.01%				0.01%		-0.01%
	50代									
＜合計＞		0.18%	0.23%	0.05%	0.12%	0.11%	-0.01%	0.31%	0.34%	0.03%
大学院博士（博士後期）課程在学中	20代	0.06%		-0.06%	0.04%		-0.04%	0.10%		-0.10%
	30代	0.03%		-0.03%	0.02%		-0.02%	0.05%		-0.05%
	40代				0.01%		-0.01%	0.01%		-0.01%
	50代									
＜合計＞		0.09%		-0.09%	0.07%		-0.07%	0.15%		-0.15%
全体	20代	5.68%	7.40%	1.72%	12.44%	10.48%	-1.96%	18.33%	17.88%	-0.44%
	30代	22.53%	32.23%	9.70%	15.99%	11.62%	-4.38%	38.76%	43.85%	5.09%
	40代	17.08%	21.30%	4.22%	13.86%	8.20%	-5.66%	31.06%	29.61%	-1.45%
	50代	6.53%	5.81%	-0.72%	5.31%	2.85%	-2.46%	11.85%	8.66%	-3.19%
＜合計＞		51.82%	66.74%	14.92%	47.60%	33.14%	-14.46%	100.00%	100.00%	0.00%

※表中の数値は「全体」は＜表 9＞の、また「入学希望者」は＜表 23＞の構成比を、小数点第 3 位を四捨五入して転載。

※性別を回答しない回答については、欄を省略。

※構成比には性別を回答しない回答者を含むため、男性と女性の合計は必ずしも 100.00%にならない。

※全体（n=9,929）と入学希望者（n=878）の比較

●Q6：「学問分野・専門分野」の構成比

＜表 30＞

学問分野・専門分野	全体	入学希望者	＜差＞
文学	11.0%	9.3%	-1.6%
語学・言語学	5.3%	5.2%	-0.1%
史学・考古学	2.1%	2.1%	-0.1%
心理学	2.3%	1.6%	-0.7%
社会学	4.0%	4.3%	0.3%
国際関係学	1.8%	1.9%	0.1%
経済学	10.9%	13.4%	2.5%
経営学	5.7%	6.2%	0.5%
商学・会計学	3.5%	4.6%	1.1%
法学	8.0%	9.2%	1.2%
政治学	1.1%	1.4%	0.3%
教育学	2.7%	2.1%	-0.6%
理学	3.9%	4.0%	0.1%
工学	10.4%	11.8%	1.5%
情報学	3.0%	3.6%	0.6%
医学	1.4%	0.9%	-0.5%
薬学	1.9%	1.5%	-0.4%
看護・福祉	2.5%	2.1%	-0.5%
食物・栄養学	1.4%	0.8%	-0.6%
農学・水産学・獣医学	1.7%	1.7%	0.0%
芸術学	1.8%	1.5%	-0.3%
体育・健康・保健科学	1.0%	0.5%	-0.5%
建築・土木・インテリア	1.5%	1.3%	-0.3%

※表中の数値は「全体」は＜表 10＞の、また「入学希望者」は＜表 24＞の構成比を転載。

ただし、「全体」の構成比で 1.0%未満の学問分野・専門分野については省略している。

３．アンケート調査の結果ポイント

●在職中の 30 代・40 代の社会人を中心に、幅広い層から回答を得る。

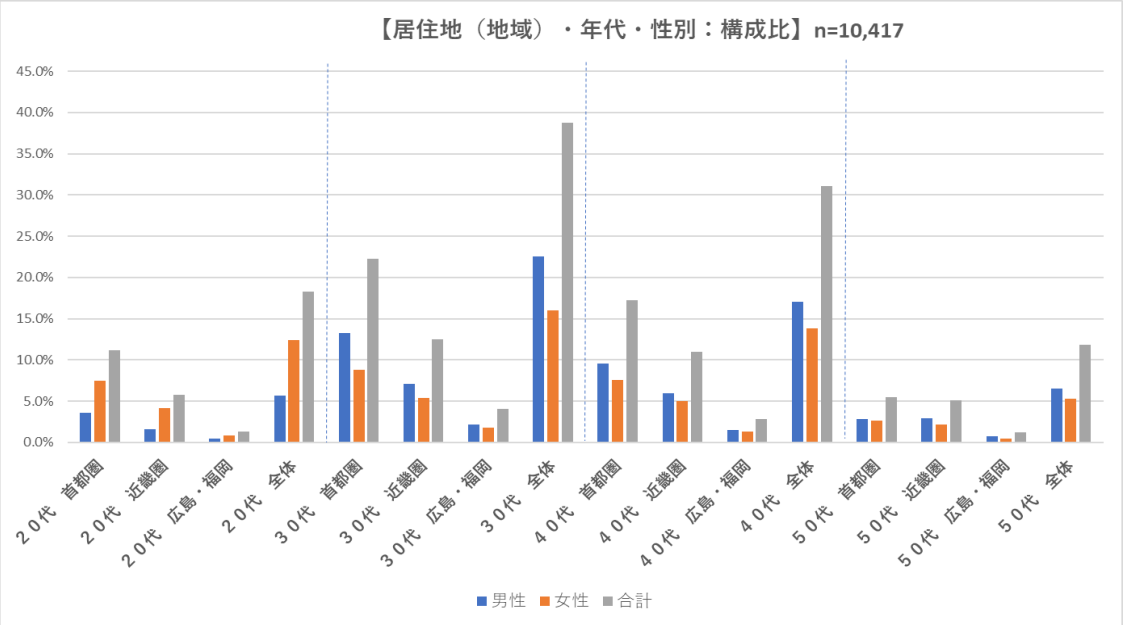
近畿大学が 2023 年度の設置に向けて構想中の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」(修士課程、2 年制）における入学定員確保の見通しを測定するために、首都圏（１都３県)、近畿圏（2 府 4 県)、広島県、福岡県在住の大学 3・4 年生、大学院生、社会人等を対象とするネットアンケート調査を実施した。回答者の対象選定にあたって、居住地（都府県）は、中心となる東大阪キャンパスへの通学に加え、近畿大学の各キャンパスならびに東京センターでのオンライン受講も念頭に置き、年代では入学の現実的な可能性を考慮して 10 代までと 60 代以上を対象外とし、20 代～50 代を対象とした。

回答者 10,417 名の居住地（都府県)・性別・年代は＜表 1、表 2、表 3、表 4＞の通りであるが、さらに首都圏、近畿圏、広島・福岡の 3 地域に集約してまとめてみると、首都圏、近畿圏の 30 代・40 代が回答者の約 63%を占めている＜表 5＞。

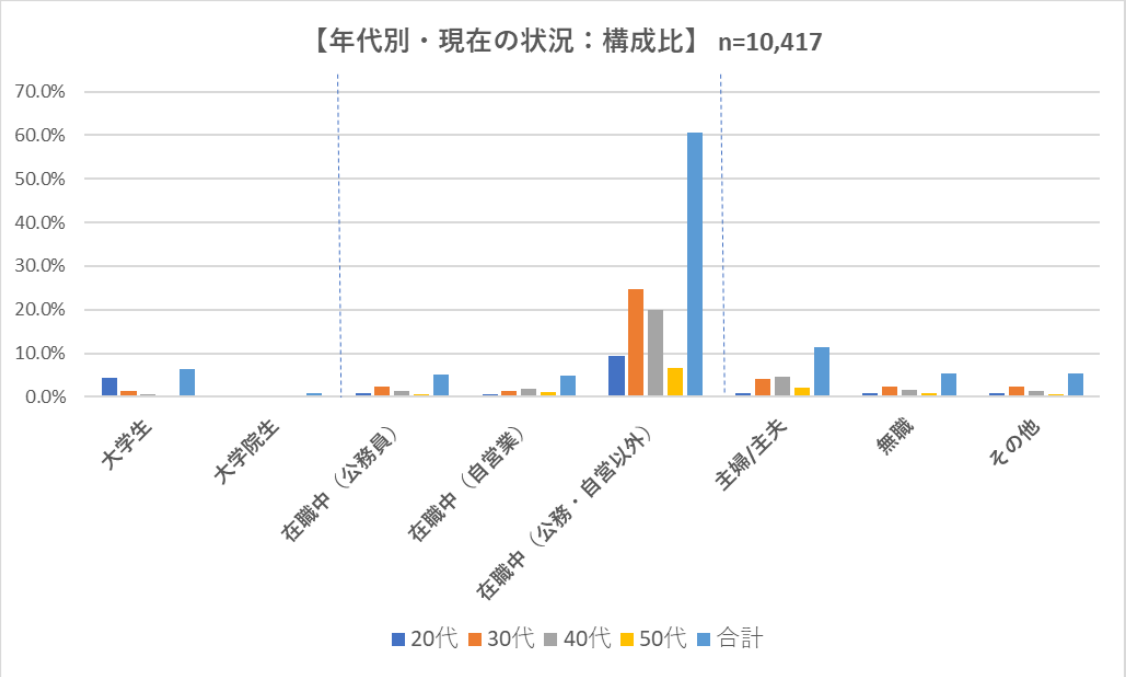
また、回答者の現在の状況を確認すると、在職中の者（公務員、自営、それ以外）の合計が約 7 割を占めているが＜表 6＞、さらに年代別にまとめてみると、30 代・40 代の在職者が 51.4%と過半数を占めている。性別では、「在職中」の 3 項目合計での男女比がおよそ 5：3 である一方、「主婦／主夫」グループでは女性比率が 97.7%を占めている＜表 6、表 7＞。

最終学歴（または在学中の状況）については、全体の約 80%が「大学（学部）卒」を回答しており＜表 8-1＞、これらから回答者のプロフィールとしては 4 年制大学を卒業後、社会の中核となっている 30 代・40 代の働き盛りの社会人が多くを占めていることになる。

＜グラフ 1＞ 回答者(n=10,417)の居住地（地域)・年代・性別：構成比 （「Q1～3」結果より）



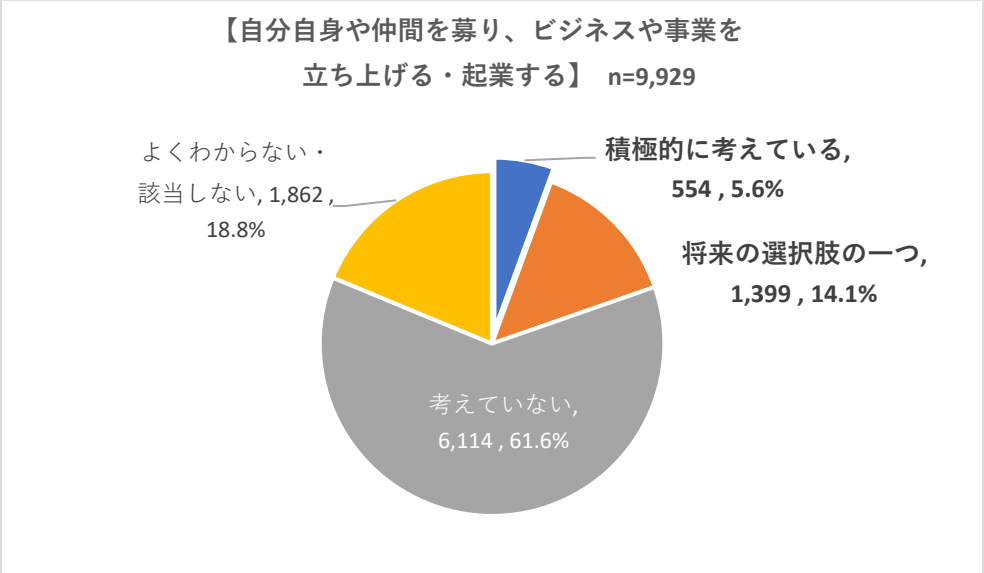
＜グラフ 2＞　回答者(n=10,417)の年代別・現在の状況：構成比　（「Q3、Q4」結果より）



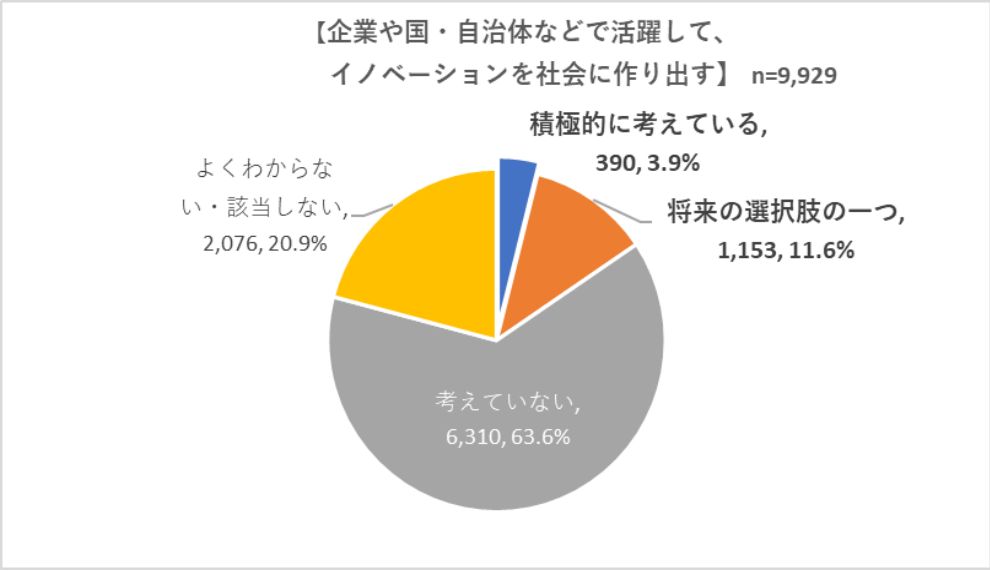
回答者の学問分野・専門分野では、「文学」「経済学」「工学」の 3 分野がそれぞれ全体の 10%以上を占めている。さらに系統でまとめてみると、「8. 経済学」から「12. 政治学」までを合わせた社会科学系の合計が 29.2%で最も多く、次いで「１. 文学」から「６. 社会学」までの人文社会学系が合計 25.1%で続き、また「15. 理学」「16. 工学」「17. 情報学」の理工学系が 17.3%を占め、これらの 3 系統の合計で 71.6%となっている。社会科学系を中心とした文系がやや多いが、全体としては幅広い分野の出身者から回答を得られている＜表 10＞。

自分自身の将来との関連で、起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献について質問したQ7 では、「ビジネスや事業の立ち上げ・起業について」「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す」「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」「家業・自営業の継承・発展」の４つの方向性のうち、「積極的に考えている」「将来の選択肢の一つ」として考えている割合は「ビジネスや事業の立ち上げ・起業」が一番高く約 20%になっている。「家業・自営業の継承・発展について」では、いわゆるアトツギに当たらないためか、「よくわからない・該当しない」の回答が他の３つよりも少し多くなっている＜表 11-1～4、グラフ 3-1～4＞。

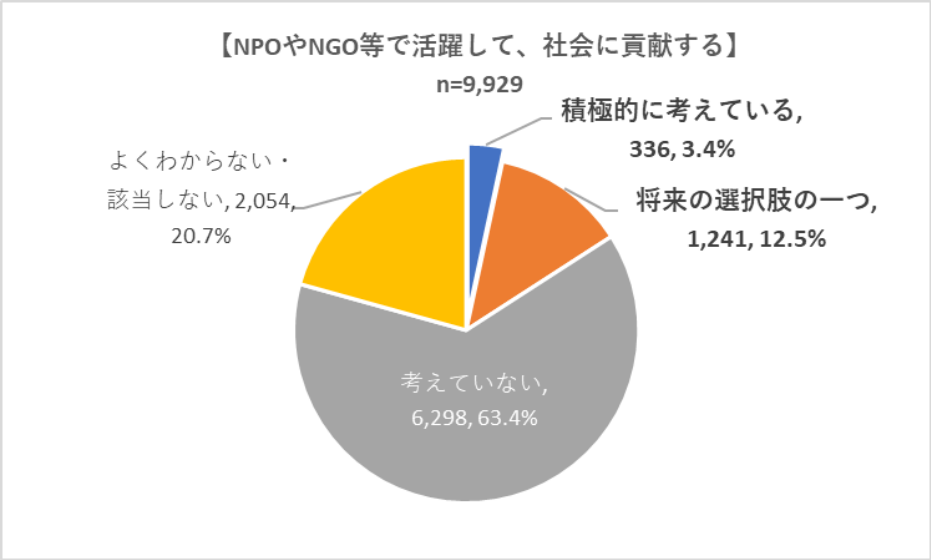
＜グラフ 3-1＞　「ビジネスや事業の立ち上げ・起業について」（「Q7」結果より）



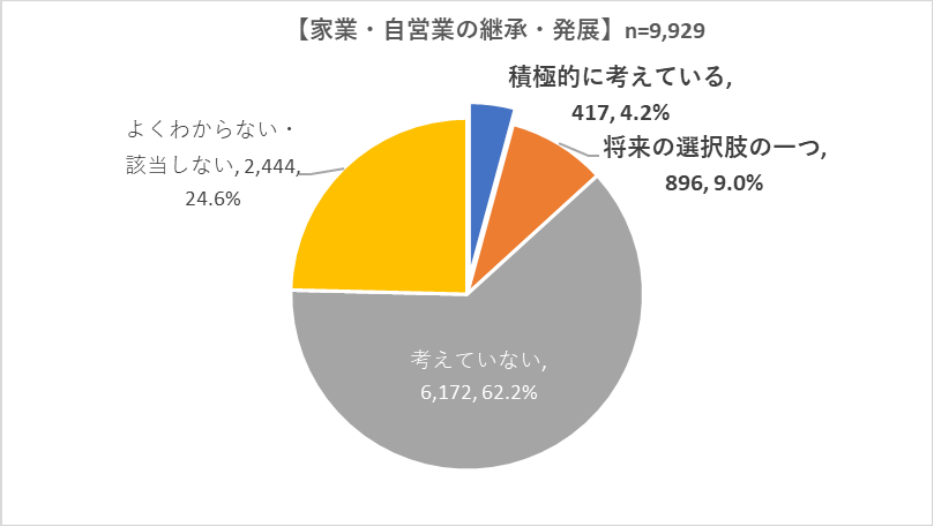
＜グラフ 3-2＞　「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す」
（「Q7」結果より）



＜グラフ 3-3＞　「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」　（「Q7」結果より）



＜グラフ 3-4＞　「家業・自営業の継承・発展」　（「Q7」結果より）

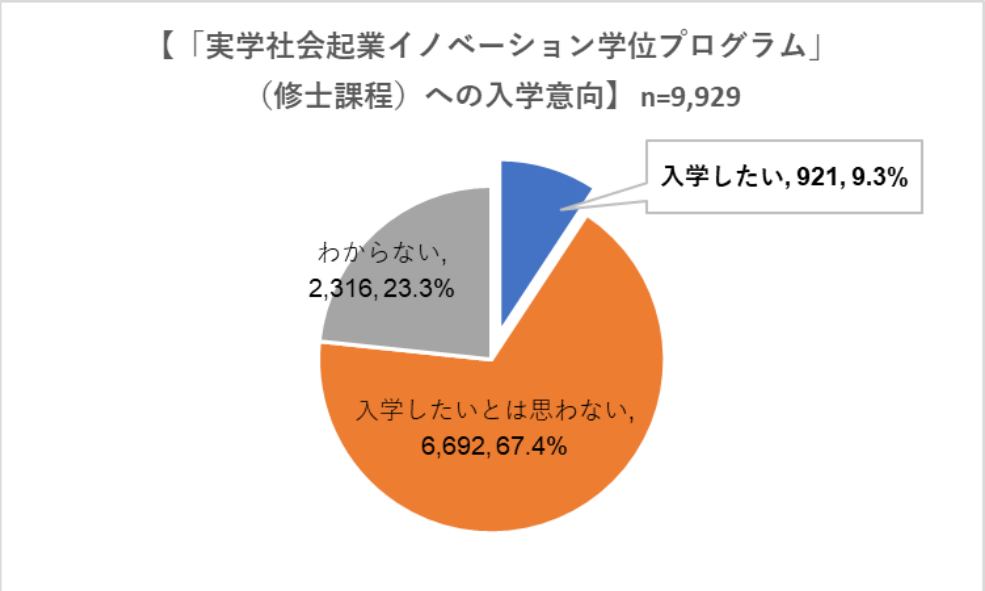


また、将来の進路・キャリアとして興味があるものを挙げるQ8 の設問（複数回答：3 つまで）では、上位から「戦略・経営アドバイザー」「企業内プロジェクトリーダー」「ＩＴビジネスコンサルタント」「イントレプレナー（企業内起業家）」「スタートアップ・アントレプレナー（スタートアップ起業家）」となっている。自ら起業することに加え、企業や組織の中でのリーダーであったり新しい役割であったりをイメージしている回答者が多いのは、回答者に現役の社会人が多いことも影響していると思われる＜表 12＞。

●30 代を中心に、幅広い年代に人学定員を上回る入学希望者が存在。

10,417 人の中から、最終学歴または在学中の状況についてQ5 で「その他」を選択した者 462 人、ならびに近畿大学の大学 3 年・4 年に在学中の者 26 人を除外した 9,929 名を対象に、近畿大学が 2023 年度の開設に向けて設置構想中の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）の概要を提示した上で、入学して学びたいかどうか（入学意向）を質問した（Q9）。結果、入学定員 30 名を大きく上回る 921 人（9,929 人の 9.3%）から「入学したい」回答を得た＜表 13、グラフ 4＞。

＜グラフ 4＞　「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）への入学意向（「Q9」結果より）



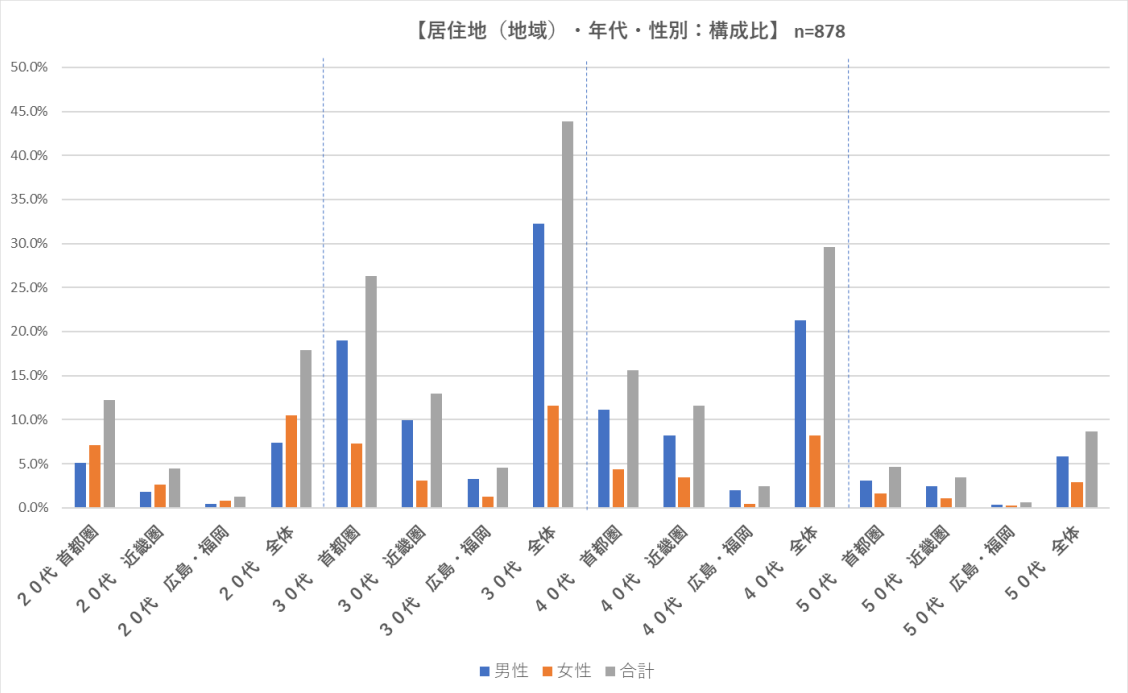
この 921 人からQ10 以降のアンケート画面に未回答の 43 人を除いた 878 人について、改めて属性を確認した。

居住地については、東京都の 277 人、大阪府の 141 人を上位に、今回調査の対象としたすべての都府県から入学希望者を得ている。地域別に集約すると、東京都を含む首都圏が最多になるが、近畿圏に限定しても 2 府 4 県の合計で 285 人と、非常に多数の希望者が存在している＜表 18、表 19＞。

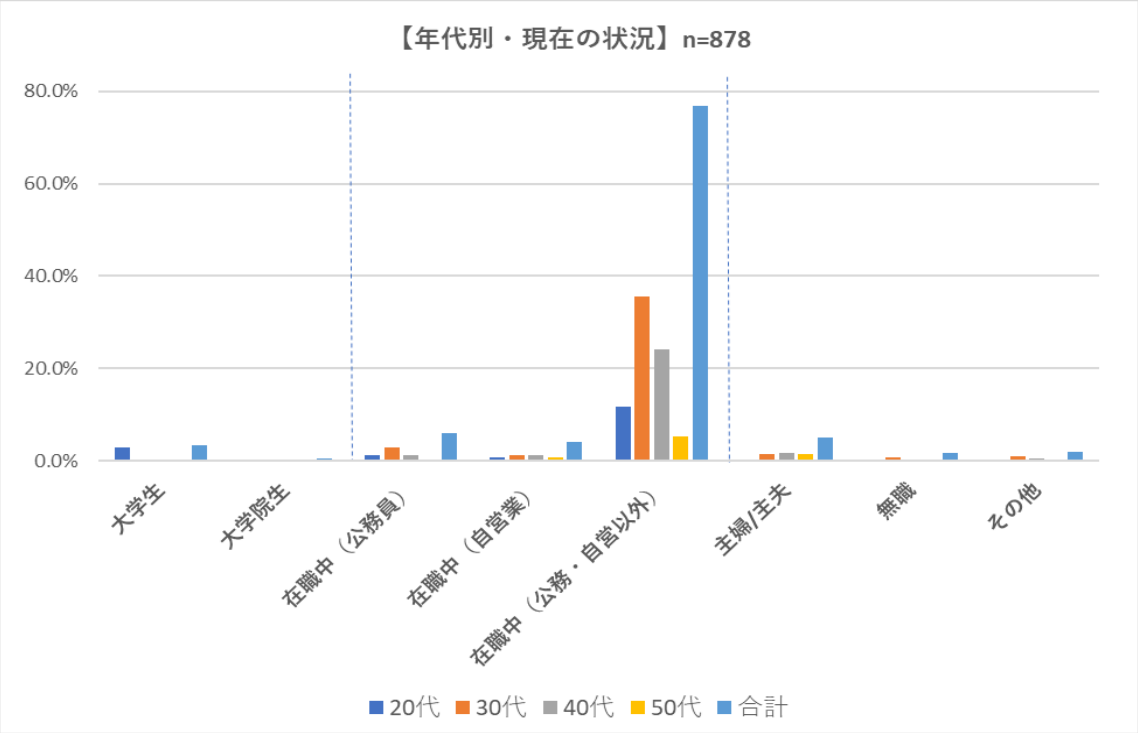
年代的には 30 代が全体の 43.8%と最も多いが、40 代が 29.6%、次いで 20 代が 17.9%となっている。性別では、全体の場合では男性・女性がほぼ半分ずつであったが、入学希望者では男性の比率が 66.7%と高くなり、女性は男性のほぼ半分の 33.1%であった。また性別と年代については、30 代が最も多いのは男女とも共通であるが、男性では 30 代に次いで 40 代が多いのに対し、女性は 30 代の次に 20 代が多くなっている＜表 17、表 18＞。

また、これらの入学希望者の現在の状況を年代別にまとめてみると、30 代・40 代の在職者（公務員、自営、それ以外の合計）が 66.6%で３分の２を占め、全年代の合計では在職者の構成比が約 87.1%と、現役の社会人からのニーズが高いことが見てとれる。一方、大学生の入学希望者は相対的に少なく、実社会の経験を積むほどにこの学位プログラムの意義が体感できるようだ。また、性別・年代・現在の状況でみると、20 代の大学生については女性の入学希望者が男性の２倍以上存在する一方で、女性の 30 代・40 代では回答者全体の構成で「主婦」が増えて子育てに追われる時期と重なっているためか入学希望者が減るなど、男女の年代・キャリアの在り方の違いから入学希望者の女性の比率が下がっている可能性が考えられる。ただし「主婦／主夫」グループの中でも、30 代～50 代の各年代で 13～15 人と一定して入学を希望する回答が挙がっている＜表 20＞。＜表 9＞の 50 代主婦（入学希望者）のコメントに「長年、主婦として生活した人間でも、社会に何か役立つことがあるということを学べるのであれば、学んでみたいと思う」というものがあったが、これらに鑑みると、現役の社会人に限らず、主婦／主夫層からも学位プログラムの内容を評価する潜在的入学希望者層を掘り起こせる可能性がうかがえる。

＜グラフ 5＞　入学希望者(n=878)の居住地（地域）・年代・性別：構成比　（「Q1～3」結果より）



＜グラフ 6＞　入学希望者(n=878)の年代別・現在の状況：構成比　（「Q3、Q4」結果より）



また、「入学したい」回答者の人数を、地域・年代・性別ごとに当初の 10,417 人の各区分の当該の人数で除して入学希望者の「出現率」として算出すると＜表 31＞の通りである。50 代では少し率が下がるが、20 代～40 代の世代では概ね 8～9%の割合で出現率が出ており、「学位プログラム」に対する幅広い入学希望者が存在することがうかがえる。女性に関しては、ライフサイクルやキャリアの在り方からか、若い年代ほど入学意欲が高くなっている。

＜表 31＞　居住地（地域）・性別・年代ごとの入学希望者の「出現率」

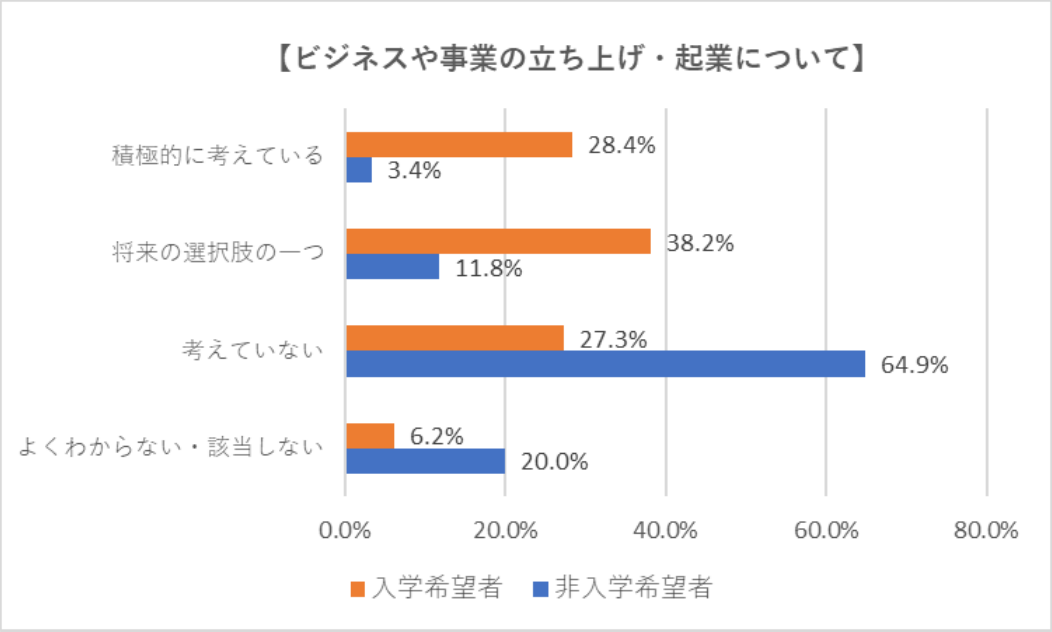
居住地（地域）	年代	出現率		
		男性	女性	＜合計＞
首都圏（1都3県）	20代	12.0%	8.0%	9.2%
	30代	12.1%	7.0%	10.0%
	40代	9.8%	4.8%	7.6%
	50代	9.1%	5.1%	7.1%
＜合計＞		11.0%	6.4%	8.8%
近畿圏（2府4県）	20代	9.5%	5.3%	6.4%
	30代	11.8%	4.8%	8.8%
	40代	11.6%	5.8%	8.9%
	50代	7.0%	4.0%	5.7%
＜合計＞		10.7%	5.1%	8.0%

居住地（地域）	年代	出現率		
		男性	女性	＜合計＞
広島・福岡	20代	8.5%	7.8%	8.0%
	30代	12.7%	5.8%	9.5%
	40代	10.6%	3.0%	7.1%
	50代	3.7%	4.1%	3.8%
＜合計＞		10.3%	5.2%	7.8%
全体	20代	11.0%	7.1%	8.2%
	30代	12.1%	6.1%	9.5%
	40代	10.5%	5.0%	8.0%
	50代	7.5%	4.5%	6.2%
＜合計＞		10.9%	5.9%	8.4%

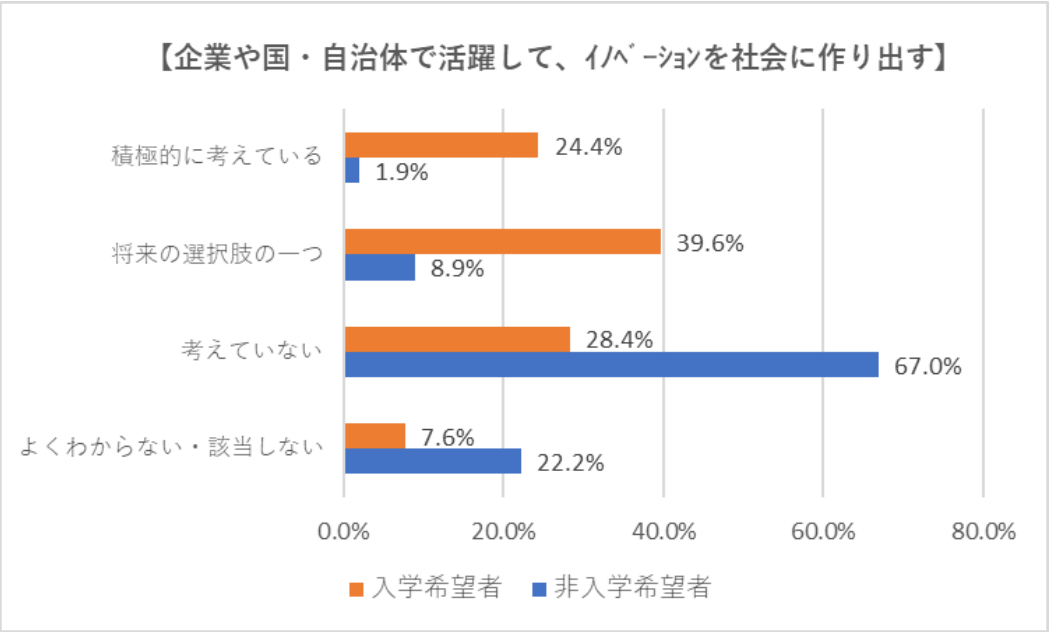
入学希望者が大学等で専攻した学問分野・専門分野では、「経済学」が全体の 13.4%で最も多く、「工学」11.8%がそれに続いている。系統別にまとめてみると、社会科学系（「8. 経済学」～「12. 政治学」）が全体の 34.8%、人文社会学系（「１. 文学」～「６. 社会学」）が同 23.0%、理工学系（「15. 理学」～「17. 情報学」）が 19.4%となり、全回答者に比べ社会科学系、理工学系の割合が増加している＜表 30＞。このことは、はからずも新しい「学位プログラム」が社会科学系学部と工学系学部の連係課程として構想されていることとも符合している。

入学希望者 878 人の起業や社会イノベーション創生のイメージについて、Q7 の結果を非入学希望者（「入学したいと思わない」＋「わからない」と回答した人：9,051 人）と比較してまとめたものが以下の＜グラフ 7-1～4＞である。「ビジネスや事業の立ち上げ・起業について」「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」「家業・自営業の継承・発展」の 4 つのいずれにおいても、入学希望者では非入学希望者での結果と比べて「積極的に考えている」回答が大きく増加し、「将来の選択肢の一つ」と合わせると非常に割合が高くなり、入学希望者の起業や社会イノベーション創生の対する前向きな姿勢がうかがえる＜グラフ 7-1～4＞。

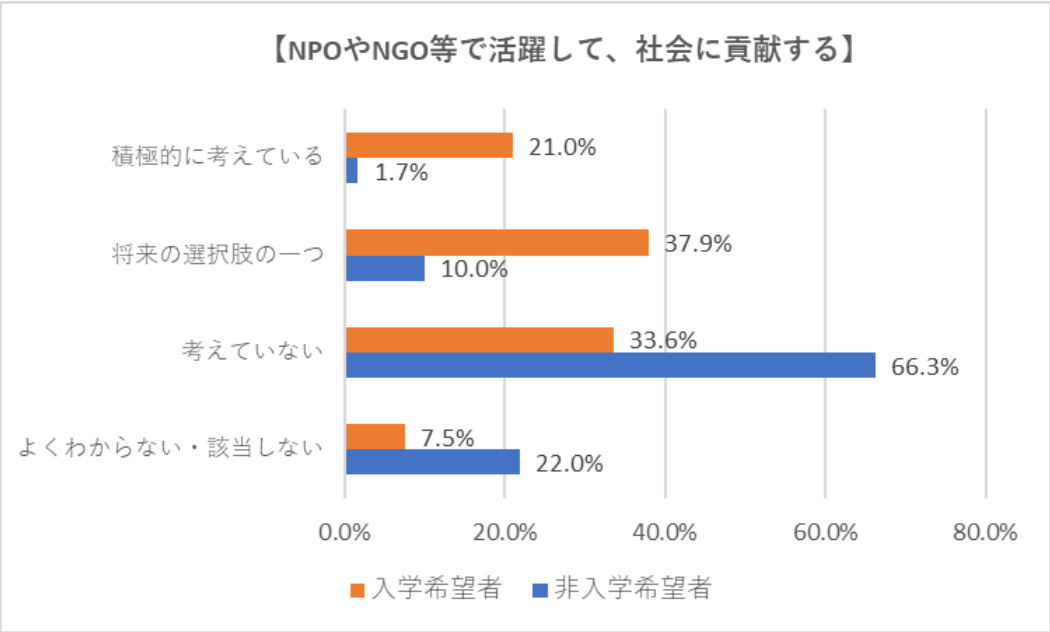
＜グラフ 7-1＞ 「ビジネスや事業の立ち上げ・起業について」：入学希望者と非入学希望者の構成比比較 （「Q7」結果より）



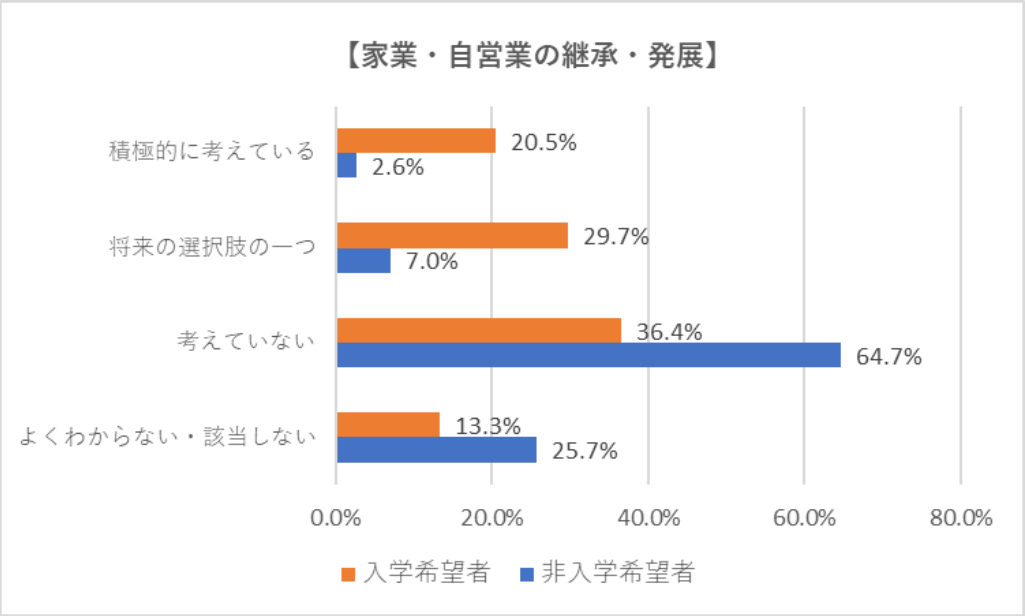
＜グラフ 7-2＞　「企業や国・自治体で活躍して、イノベーションを社会に作り出す」：入学希望者と非入学希望者の構成比比較　（「Q7」結果より）



＜グラフ 7-3＞　「NPO や NGO 等で活躍して、社会に貢献する」：入学希望者と非入学希望者の構成比比較　（「Q7」結果より）

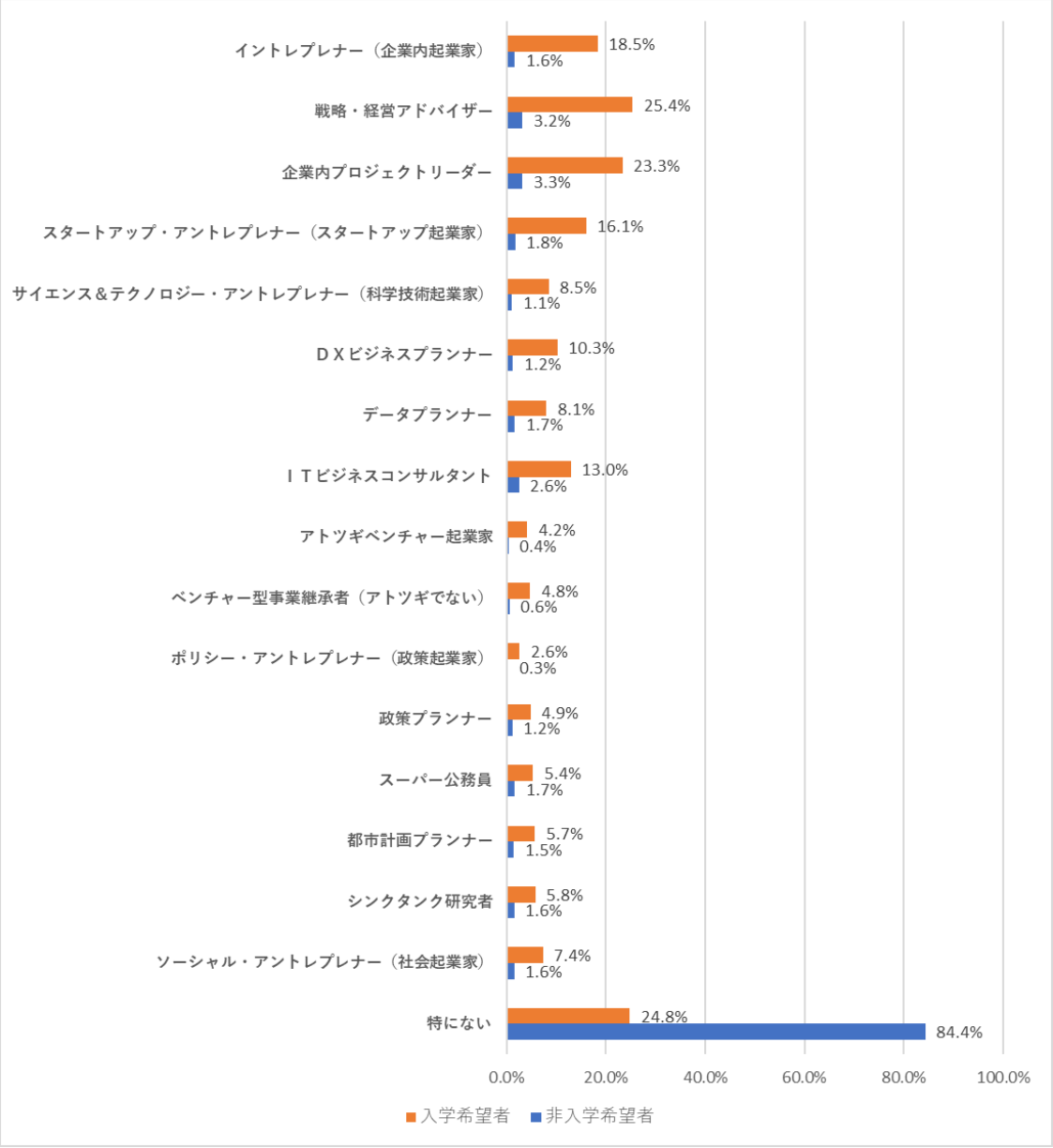


＜グラフ 7-4＞　「家業・自営業の継承・発展」：入学希望者と非入学希望者の構成比比較（「Q7」結果より）



Q8 の将来のキャリア・進路のイメージについても入学希望者と非入学希望者を比較してみると、非入学希望者の回答では 8 割を超える割合（回答者が選択した割合）があった「特にない」が約 25%まで減少しており、入学希望者のグループでは将来のキャリア・進路について、自分なりのイメージをある程度考えていることがうかがえる。具体的な選択肢では、「戦略・経営アドバイザー」「企業内プロジェクトリーダー」「イントレプレナー（企業内起業家）」に続き、「スタートアップ・アントレプレナー（スタートアップ起業家）」、また「ＩＴビジネスコンサルタント」「ＤＸビジネスプランナー」「サイエンス＆テクノロジー・アントレプレナー（科学技術起業家）」などの回答が多くなっている。これは入学希望者中の理工情報系のバックグラウンドを有する者の比率が相対的に高くなっていることも影響していると思われる。

＜グラフ 8＞　自分の将来のキャリア・進路として具体的に興味があるもしくは志望するもの：
入学希望者と非入学希望者の比較　（「問 5」結果より）

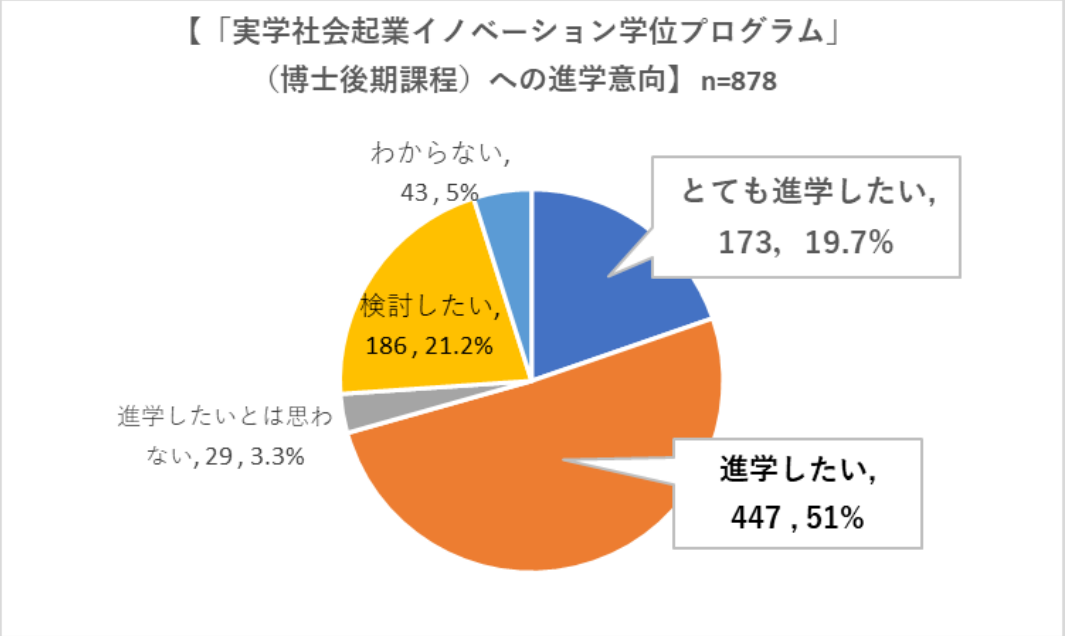


●今後の博士後期課程の開設にも高い期待が寄せられる。

大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程、2 年制）に対して「入学したい」とした 878 人から、この学位プログラムに博士後期課程（3 年制）が設置された場合に、修士課程修了後にさらに進学を希望するかどうか、という質問を課したところ、「とても進学したい」173 件（878 人の 19.7%）、「進学したい」447 件（同 50.9%）

と、計 620 件・約 70%強の進学意向の回答を得た。博士課程後期については設置の有無・内容等の詳細は未定ながら、こうした起業やイノベーション創生に向けて継続的に学び準備できることへの期待は高いといえる。

＜グラフ 9＞ 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（博士後期課程）への進学意向（「Q10」結果より）



● 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（修士課程）について、現役社会人を中心に、入学定員を大きく上回る起業や社会イノベーション創生に意欲的な入学希望者が存在する。

今まで見てきた結果をまとめると、「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」は 30 代を中心に調査対象地域の各年代の社会人から幅広く入学希望者を得ており、近畿圏だけでも 285 人という非常に多数の希望者が存在している。現時点でも、今回の調査対象、特に現役の社会人の評価・ニーズは極めて高いが、離職のリスク、学費、時間の捻出などの課題に対して、別項の出口・人材需要の調査に際に見られたような企業・団体からの修学派遣、オンライン・オンデマンド授業の活用など、条件・環境が整えば、さらに入学希望者の層が拡大することは確実と言える。

この「学位プログラム」に関して、学内進学者に限らず、社会人等からも入学定員を上回る十分な入学者の獲得が見込めるものといえる。

【添付資料】

「入学意向についてのネットアンケート調査」様式

対象外条件	Q3 =「1. 10代」,「6. 60代以上」(即時回答終了)
対象外条件	Q5 =「9. その他」(即時回答終了)
対象外条件	((Q1 ≠「11. 埼玉県」～「14. 神奈川県」) かつ (Q1 ≠「25. 滋賀県」～「30. 和歌山県」) かつ Q1 ≠「34. 広島県」,「40. 福岡県」) (即時回答終了)
対象外条件	Q6SQ =「1. はい」(即時回答終了)

アンケート画面開始

Page 1

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

当アンケートにより取得した回答結果につきましては、
個人が特定されない形で処理し、統計的な調査結果としてのみ利用いたします。

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q1 必須設定 回答必須

対象外条件 ((Q1 ≠「11. 埼玉県」～「14. 神奈川県」) かつ (Q1 ≠「25. 滋賀県」～「30. 和歌山県」) かつ Q1 ≠「34. 広島県」,「40. 福岡県」) (即時回答終了)

Q1
あなたが現在お住いの都道府県をお答えください(ご実家ではなく現住所です)。

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q2 必須設定 回答必須

Q2
あなたの性別をお答えください。

1 ○ 男性
2 ○ 女性
3 ○ 回答しない

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q3 必須設定 回答必須

対象外条件 Q3 =「1. 10代」,「6. 60代以上」(即時回答終了)

Q3
あなたの年代をお答えください。

1 ○ 10代
2 ○ 20代
3 ○ 30代
4 ○ 40代
5 ○ 50代
6 ○ 60代以上

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q4 必須設定 回答必須

Q4
あなたの現在の状況についてお答えください。

1 ○ 大学生
2 ○ 大学院生
3 ○ 在職中(公務員)
4 ○ 在職中(自営業)
5 ○ 在職中(公務員、自営業を除く企業・機関・団体等)
6 ○ 主婦/主夫
7 ○ 無職
8 ○ その他

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q5 必須設定 回答必須

対象外条件 Q5 =「9. その他」(即時回答終了)

- カテゴリ 1.大学(学部)卒
  回答者条件 Q4 =「3. 在職中(公務員)」～「8. その他」
- カテゴリ 2.大学院(修士)修了
  回答者条件 Q4 =「3. 在職中(公務員)」～「8. その他」
- カテゴリ 3.大学院(博士)修了/退学
  回答者条件 Q4 =「3. 在職中(公務員)」～「8. その他」
- カテゴリ 4.大学在学中(3年生)
  回答者条件 Q4 =「1. 大学生」
- カテゴリ 5.大学在学中(4年生)
  回答者条件 Q4 =「1. 大学生」
- カテゴリ 6.大学院修士(博士前期)課程(1年生)
  回答者条件 Q4 =「2. 大学院生」
- カテゴリ 7.大学院修士(博士前期)課程(2年生)
  回答者条件 Q4 =「2. 大学院生」
- カテゴリ 8.大学院博士(博士後期)課程在学中
  回答者条件 Q4 =「2. 大学院生」

Q5
あなたの最終学歴または在学中の状況としてあてはまるものをお答えください。

1 ○ 大学(学部)卒
2 ○ 大学院(修士)修了
3 ○ 大学院(博士)修了/退学
4 ○ 大学在学中(3年生)
5 ○ 大学在学中(4年生)
6 ○ 大学院修士(博士前期)課程(1年生)
7 ○ 大学院修士(博士前期)課程(2年生)
8 ○ 大学院博士(博士後期)課程在学中
9 ○ その他

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q6SQ 必須設定 回答必須
回答者条件 Q4 =「1. 大学生」
対象外条件 Q6SQ =「1. はい」(即時回答終了)

Q6SQ
あなたは「近畿大学」に所属していますか。

1 ○ はい
2 ○ いいえ

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q6 必須設定 回答必須

Q6
学生の方は在学中の、既卒の方は卒業・修了等をされた学部・研究科、専攻等の学問分野・専門分野についてお答えください。

1 ○ 文学
2 ○ 語学・言語学
3 ○ 史学・考古学
4 ○ 哲学・倫理学
5 ○ 心理学
6 ○ 社会学
7 ○ 国際関係学
8 ○ 経済学
9 ○ 経営学
10 ○ 商学・会計学
11 ○ 法学
12 ○ 政治学
13 ○ 教育学
14 ○ 保育・児童学
15 ○ 理学
16 ○ 工学
17 ○ 情報学
18 ○ 医学
19 ○ 歯学
20 ○ 薬学
21 ○ 看護・福祉
22 ○ 食物・栄養学
23 ○ 農学・水産学・獣医学
24 ○ 芸術学
25 ○ 体育・健康・保健科学
26 ○ ビジネス・マーケティング
27 ○ 栄養・調理・製菓
28 ○ 旅行・観光・ホテル・ブライダル
29 ○ 美容・理容
30 ○ アート・デザイン・写真
31 ○ ファッション・和裁
32 ○ ゲーム・マルチメディア・コンピュータ
33 ○ 自動車・航空・宇宙
34 ○ 建築・土木・インテリア
35 ○ その他

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q7_1 必須設定 回答必須

Q7_2 必須設定 回答必須

Q7_3 必須設定 回答必須

Q7_4 必須設定 回答必須

Q7
ご自身の将来と関連させて、起業やイノベーション創生、ソーシャルビジネス、社会貢献についてお尋ねします。(それぞれひとつずつ)

		積極的に考えている	将来の選択肢の一つ	考えていない	よくわからない・該当しない
1	自分自身や仲間を募り、ビジネスや事業を立ち上げる・起業することについて	1○	2○	3○	4○
2	企業や国・自治体などで活躍して、イノベーションを社会に作り出すことについて	1○	2○	3○	4○
3	NPOやNGO等で活躍して、社会に貢献することについて	1○	2○	3○	4○
4	家業・自営業の継承・発展について	1○	2○	3○	4○

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q8 必須設定 回答必須

回答制御 回答個数値 (Q8) <= 3 に該当しない場合はアラートを表示

- カテゴリ 17.特にない

回答制御 (Q8 ≠「1. イントレプレナー(企業内起業家)」～「16. ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)」)
かつ Q8 ≠「18. その他」 に該当しない場合はアラートを表示

- カテゴリ 18.その他
- カテゴリ 18.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q8
次の選択肢のなかで、あなたが自分の将来の進路・キャリアとして興味があるものがありますか。(3つまで)

1 ☐ イントレプレナー(企業内起業家)
2 ☐ 戦略・経営アドバイザー
3 ☐ 企業内プロジェクトリーダー
4 ☐ スタートアップ・アントレプレナー(スタートアップ起業家)
5 ☐ サイエンス&テクノロジー・アントレプレナー(科学技術起業家)
6 ☐ DXビジネスプランナー
7 ☐ データプランナー
8 ☐ ITビジネスコンサルタント
9 ☐ アトツギベンチャー起業家
10 ☐ ベンチャー型事業継承者(アトツギでない)
11 ☐ ポリシー・アントレプレナー(政策起業家)
12 ☐ 政策プランナー
13 ☐ スーパー公務員
14 ☐ 都市計画プランナー
15 ☐ シンクタンク研究者
16 ☐ ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)
17 ☐ 特にない
18 ☐ その他

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q9以降は、近畿大学が設置構想中の研究科等連係課程基本組織「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」<大学院修士課程:2年制>の概要を見てお答えください。

皆さんは「社会の役に立ちたい!社会を変えたい!」と思うことはありませんか?
近畿大学は、2023年4月開設にむけて、大学院修士課程「実学社会起業イノベーション学位プログラム(※仮称)」(2年制、入学定員30人)の設置を構想中です。このたび、皆さんからのご意見をうかがい、設置構想の参考にしたいと考えています。ご協力をよろしくお願い申し上げます。

※学位プログラムでは、学問領域を超えた実践的な学修から、社会の問題解決や社会の変革に挑戦することで、社会的課題の解決につながるイノベーション創生を担える人材を用紙します。
※スタートアップ起業家だけでなく、事業の継承と改革を考えるアトツギベンチャー起業家、企業内起業家(イントレプレナー)、NPO・NGOの立ち上げ活動を志望する方も対象とします。詳しくはこちらの概要をご覧ください。

【概要はこちら】※クリックしてください

※アンケートの回答は、当プログラムの設置構想に係る統計資料としてのみ活用します。
※2023年4月開設に向け、構想中の設置計画は予定であり、内容を変更する可能性があります。

Q9 必須設定 回答必須

Q9
設置構想中の近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」(大学院修士課程)が設置された場合、あなた(既卒の方も含む)は入学して学びたいと思いますか。

1 ○ 入学したい
2 ○ 入学したいとは思わない
3 ○ わからない

次へ

0 50 100(%)

アンケート画面開始

Page 1

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q9で「入学したい」と回答いただいた皆さんにお伺いします。

Q10 必須設定 回答必須
- カテゴリ 6.その他
- カテゴリ 6.その他 の詳細入力 1
必須設定 回答必須
入力文字数 100文字まで

Q10
この「実学社会起業イノベーション学位プログラム」に博士後期課程(3年制)が設置されたら、大学院修士課程に入学し修了した後に進学を希望しますか。

1 ○ とても進学したい
2 ○ 進学したい
3 ○ 進学したいとは思わない
4 ○ 検討したい
5 ○ わからない
6 ○ その他

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q11 回答者条件 Q10 = 「1. とても進学したい」, 「2. 進学したい」

- カテゴリ 1.FA

必須設定 無回答可

入力文字数 400文字まで

Q11
Q10で「とても進学したい」・「進学したい」を選んだ方は、よろしければ理由をご記入ください。

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q12 - カテゴリ 1.FA

必須設定 無回答可

入力文字数 400文字まで

Q12
近畿大学が設置構想中の「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」についてご意見、ご要望等がありましたらご自由にご記入ください。

送信

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q9で「入学したいとは思わない」「わからない」と回答いただいた皆さんにお伺いします。

Q13 必須設定 回答必須

回答者条件 Q9 = 「2. 入学したいとは思わない」, 「3. わからない」

- カテゴリ 6.その他
- カテゴリ 6.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q13
あなたが、「入学したいとは思わない」・「わからない」と回答された理由は何でしょうか。

1 ○ 大学院に進学せずに、就職を希望
2 ○ 就業中で離職する意向がない
3 ○ 近畿大学の他の大学院に進学を希望
4 ○ 近畿大学以外の大学の大学院に進学を希望
5 ○ 大学院に在籍中で変更の予定・意向はない
6 ○ その他

次へ

0 50 100(%)

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

2023年4月開設に向けて設置構想中

近畿大学大学院　研究科等連係課程実施基本組織

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」

（修士課程、2年制）

※2021年12月現在
※※この概要は、設置構想中の計画内容です。大学名、研究科・プログラムの名称、教育内容、そして学費等については、現時点での予定であり、変更がありえることをご了承ください。

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　1

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

基本構想

1．名称（研究科名・専攻名）：
実学社会起業イノベーション学位プログラム
【Transdisciplinary graduate school of innovation and entrepreneurship】

2．学位：
修士（学術）【Master of Philosophy】

3．組織：
経済学・工学・法学のみならず既存の学問体系に基づく大学院各研究科の連係・協力を得た研究科等連係課程実施基本組織に基づく1研究科・１専攻の**修士課程**
※博士後期課程を設置予定であり、博士前期・後期課程の区分制を構想中

4．定員：
入学定員　30名（収容定員　60名）

5．設置場所：
東大阪キャンパスをメインキャンパスとして、他キャンパス・東京センターからリモートで受講できる環境を整備
※各キャンパスの案内・アクセスは　https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/　をご確認ください。

6．学費：
初年度学納金　¥1,031,500　（＊近畿大学の学部及び大学院を卒業・修了見込み者：¥931,500 ）

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　2

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

設置の理念・教育目的

現在、持続可能な地球社会への変革のため、**大学には、**産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる、組織に依存しない自律した**アントレプレナーシップを有する人材の養成**のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にした研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化から**イノベーション創生を社会現場でおこすことのできる人材の養成機能も求められている。**さらに、第6期科学技術・イノベーション基本計画には、価値共創型の新たな産業創出の基盤となる**イノベーション・エコシステム確立が大学の機能拡張として位置付け**られている。

一方、近畿大学は、実学を具現化する能力を有する高度専門職業人を輩出して社会に貢献する大学として、国内外の企業や一般社会から認知されている。さらに、近畿大学の大学等の研究開発成果（ディープテック）を基にした、起業や新事業創出から社会問題の解決に挑戦する経験を有する人材の養成が一般社会から求められている背景から、**イノベーションを創生する大学発ベンチャー・エコシステムを、近畿大学に構築する必要性**が生じている。また、**現在の人類社会や地球環境の社会問題を、起業・イノベーション創生によって挑戦的に解決する**には、既存の学問体系だけでなく、**複数の学問体系の学際的な（トランスディシプリナリー）思考が必要**である。

そこで、近畿大学大学院では、研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムを設置することで、既存の学問領域に限定されない**学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養**から、社会的課題を主体的に探究し、その解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成する。

そして、**養成された人材は、本学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献**すると期待される。

3/5

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　3

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

養成する人物像

1．養成する人物像：

近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、
既存の学問体系を超えて、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、
その**課題を解決するための情報収集能力や知識・技術**を身につけ、
高い倫理性をもって**起業やイノベーション創生に従事することで、持続可能な地球社会の共存と調和に貢献できる人**

2．修士課程修了後の具体的な進路：

①既存企業において社内ベンチャーやプロジェクトのリーダーとして、新規事業や新商品開発により**企業の活性化や改革に貢献**できる人
②既存の研究シーズと潜在的な社会のニーズや課題をマッチングさせ需要を掘り起こし、**イノベーションを創生するビジネスモデルを創造して起業**できる人
③**実社会の課題・問題の解決に向けて、**固定概念にとらわれず、技術シーズを統合することにより、**イノベーション創生を実現**できる人
④国内外中堅企業・中小企業の**後継者として事業承継に取り組みつつ**、既存の事業形態にとらわれずイノベーティブに**新たな事業の展開を発案し実行**できるノウハウを備えた人
⑤産官学協働に積極的に取り組み、**革新的な公共政策を立案できるスキルと意欲を備えた人**
⑥既存のセクター（政府や企業）の領域を超える**グローバルな社会的課題（貧困・ジェンダー・地球環境問題等）を解決するために、NPO・NGO**を立ち上げ活動することができる人や**起業・イノベーション創生を実現**できる人

4/5

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　4

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

教育課程編成・実施方針の特色

1．既存の学問体系を超えた教育内容

社会的課題や地球環境問題等を起業やイノベーション創生によって挑戦的に解決するため、既存の学問体系を超え、多様な学問領域を有する教員が連係協力して教育を行い、**学際的な（トランスディシプリナリー）思考力を培う。**

2．社会現場で活躍している実務家教員による講義とメンタリング

学内にとどまらず、エンジェル投資家、ベンチャーキャピタル代表、企業内起業家、地方自治体、NPO、NGOの担当者など、社会の様々な局面で課題解決やその支援に携わる人材を教員に迎え、**問題解決のため総合的・多角的に課題を理解し発見する能力を身につける。**

3．インタラクティブラーニングの実践と働きながらでも学べる学修支援体制

反転学習を伴うオンデマンド講義やリモート講義を活用し、双方向のアクティブラーニングを実施する。
また、異なる専門分野の複数の指導教員と多様な学部出身者で構成される学生チーム制を採用し、**学生間の相互研鑽を促進するとともに、多様な視点を身に付けることで、共創することの価値を体感**する。

4．理論と実践を重視した教育

2ヶ月を超える長期インターンシップ、ビジネスコンテストやピッチ・プレゼンテーションなど、学内にとどまらない学外的な実践活動にも取り組み、**社会的課題の解決やイノベーション創生に挑戦する実践力を養う。**

5．総合大学ならではの強み

近畿大学が有する数多くの **技術シーズ（ディープテック）へのアクセスを可能** にし、イノベーション創生や在学中からのスタートアップに挑戦できる環境が整備されている。

5/5

近畿大学　大学院

「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称)」（修士課程、2 年制）

設置に係る「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」

報告書

令和 4 年 3 月

株式会社　高等教育総合研究所

近畿大学　大学院

「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）

設置に係る「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」

報告書

目　　次

１．アンケート調査の概要　3

２．アンケート調査の集計結果　4

３．アンケート調査の結果ポイント　19

添付資料

「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」フォーム　27

１.「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」概要

◆調査内容：　近畿大学が 2023 年度の開設に向けて設置構想中の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称)」（修士課程、2 年制）の出口・人材需要の見通しを測定するために、アンケート調査を実施した。

→　実施したネットアンケート内容は p.27【添付資料】「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」フォーム

◆調査時期：　令和 3 年 12 月 13 日（月）～令和 4 年 1 月 14 日（金）

◆調査対象：　近畿大学の各学部卒業生ならびに大学院（既設研究科）修了生の採用実績がある事業所のほか、新しい修士課程「実学社会起業イノベーション学位プログラム」の修了生に対して新たに人材需要が見込まれる事業所など、以下の計 1,513 箇所（民間企業、公的機関、その他団体等）を対象とした。
対象地域は、関西圏・首都圏を中心に、全国に展開した。

・企業（1,286 箇所)。
　※製造業、卸売業・小売業、情報通信業、建設業、金融業・保険業、不動産業・リース業、運輸業・郵便業、農林水産業、複合サービス業など、人材需要が想定される多様な業種 1,176 箇所。
　※メディア等で近年注目されるベンチャー企業・スタートアップとして取り上げられた企業 100 箇所、およびアトツギベンチャー60 箇所。
　※シンクタンク・コンサルティングファーム 30 箇所。
　※ベンチャーキャピタル 30 箇所（JVCA 会員より）
・地方自治体（80 箇所)、経済団体・商工会議所（7 箇所)。
　※47 都道府県庁に加え、近畿大学の卒業生・修了生の採用実績を考慮して 33 市役所を追加。経済団体・商工会議所は大阪府下、広島県府中市など。
・NPO/NGO（30 箇所)。
　※国内に活動の拠点があり、知名度の高いもの。

◆調査方法：　調査対象とした事業所の人事・採用担当者宛に、人材需要アンケート調査への協力依頼を調査委託先の株式会社高等教育総合研究所より郵送。協力可能な場合、依頼書に記載した URL または QR コードから回答用の WEB サイトにアクセスし回答を入力して頂いた。

◆回答件数：　有効回答数 226 件（回収率 14.9％）

２．アンケート調査の集計結果

※「構成比」（%）はいずれも小数点第２位を四捨五入。

問１　貴社・貴機関の主業種として、最も当てはまるもの（1つ）をお答えください。

＜表1＞

選択項目	回答数	構成比
農業・林業・漁業・鉱業	6	2.7%
建設業	21	9.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.9%
製造業	64	28.3%
情報通信業	28	12.4%
運輸業・郵便業	12	5.3%
卸売業・小売業	31	13.7%
金融業・保険業	7	3.1%
不動産業・リース業	7	3.1%
宿泊業・飲食業	2	0.9%
医療・福祉	3	1.3%
教育・学習支援業	0	0.0%
サービス業	19	8.4%
公務	14	6.2%
その他	10	4.4%
＜合計＞	226	100.0%

問２　貴社・貴機関の事業としてあてはまるものがあれば（複数回答可）、お選びください。

＜表2-1＞

選択内容	回答数
スタートアップ	9
NPO／NGO	5
アトツギベンチャー	4
シンクタンク／コンサルティングファーム	4
シンクタンク／コンサルティングファーム，NPO／NGO，インキュベーター，スタートアップ，アトツギベンチャー	1
シンクタンク／コンサルティングファーム，インキュベーター，スタートアップ，アトツギベンチャー	1
シンクタンク／コンサルティングファーム，スタートアップ	1
シンクタンク／コンサルティングファーム，NPO／NGO	1
インキュベーター，アトツギベンチャー	1
ベンチャーキャピタル，アトツギベンチャー	1
インキュベーター	1
ベンチャーキャピタル	1
＜合計＞	30

※前記＜表 2-1＞の選択内容を、事業内容別にまとめると下表の通り。延べ 41 事業。

＜表 2-2＞

事業内容	回答数
スタートアップ	12
シンクタンク／コンサルティングファーム	8
アトツギベンチャー	8
NPO／NGO	7
インキュベーター	4
ベンチャーキャピタル	2
＜合計＞	41

※主業種と 41 事業の関係は下表の通り。

＜表 2-3＞

主業種	スタートアップ	シンクタンク／コンサルティングファーム	アトツギベンチャー	NPO／NGO	インキュベーター	ベンチャーキャピタル	事業計
サービス業	2	2	2	1	1	1	9
その他	2	1		4			7
製造業	2		2		2	1	7
金融業・保険業	1	2	1	1	1		6
卸売業・小売業		2	1	1			4
建設業	1		2				3
情報通信業	3						3
医療・福祉	1	1					2
事業計	12	8	8	7	4	2	41

問 3　貴社・貴機関の本社・本部の所在地【国内】をお答えください。（あてはまるもの 1 つ）

＜表 3＞

地域	都道府県	回答数	構成比
北海道・東北	北海道	2	0.9%
	青森県	0	0.0%
	岩手県	0	0.0%
	宮城県	0	0.0%
	秋田県	0	0.0%
	山形県	0	0.0%
	福島県	0	0.0%
	＜地域計＞	2	0.9%
関東（首都圏除く）・甲信越	茨城県	2	0.9%
	栃木県	0	0.0%
	群馬県	1	0.4%
	新潟県	2	0.9%
	山梨県	0	0.0%
	長野県	1	0.4%
	＜地域計＞	6	2.7%
関東（首都圏）	埼玉県	3	1.3%
	千葉県	0	0.0%
	東京都	73	32.3%
関東（首都圏）	神奈川県	5	2.2%
	＜地域計＞	81	35.8%
東海・北陸	富山県	2	0.9%
	石川県	0	0.0%
	福井県	1	0.4%
	岐阜県	1	0.4%
	静岡県	1	0.4%
	愛知県	10	4.4%
	三重県	2	0.9%
	＜地域計＞	17	7.5%
近畿	滋賀県	2	0.9%
	京都府	7	3.1%
	大阪府	68	30.1%
	兵庫県	11	4.9%
	奈良県	2	0.9%
	和歌山県	3	1.3%
	＜地域計＞	93	41.2%

（続き）

地域	都道府県	回答数	構成比
中国・四国	鳥取県	0	0.0%
	島根県	0	0.0%
	岡山県	3	1.3%
	広島県	6	2.7%
	山口県	0	0.0%
	徳島県	0	0.0%
	香川県	3	1.3%
	愛媛県	1	0.4%
	高知県	0	0.0%
	＜地域計＞	13	5.8%

地域	都道府県	回答数	構成比
九州・沖縄	福岡県	9	4.0%
	佐賀県	1	0.4%
	長崎県	1	0.4%
	熊本県	1	0.4%
	大分県	0	0.0%
	宮崎県	0	0.0%
	鹿児島県	2	0.9%
	沖縄県	0	0.0%
	＜地域計＞	14	6.2%
＜合計＞		226	100.0%

問４　貴社・貴機関の従業員数（正規社員・職員）をお答えください。（あてはまるもの１つ）

＜表 4＞

選択内容	回答数	構成比
5,000名以上	31	13.7%
1,000～4,999名	92	40.7%
500～999名	44	19.5%
100～499名	38	16.8%
50～99名	3	1.3%
50名未満	18	8.0%
＜合計＞	226	100.0%

問 5　貴社・貴機関において、これまで近畿大学の卒業生あるいは大学院修了生をご採用いただいたことはありますか。（あてはまるもの１つ）

＜表 5＞

選択内容	回答数	構成比
採用したことがある	205	90.7%
採用したことはない	15	6.6%
わからない	6	2.7%
＜合計＞	226	100.0%

問 6　近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）が養成する人材は、今後の社会においてニーズがあると思われますか。（あてはまるもの１つ）

＜表 6＞

選択内容	回答数	構成比
極めて高いニーズがある	39	17.3%
ある程度高いニーズがある	85	37.6%
ある程度のニーズはある	68	30.1%
ニーズはあまりない	10	4.4%
ニーズは全くない	1	0.4%
わからない	23	10.2%
＜合計＞	226	100.0%

問 7　近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）が養成する人材を、貴社・貴機関において採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

＜表 7-1＞

選択内容	回答数	構成比
採用したい	113	50.0%
採用しない	5	2.2%
わからない	108	47.8%
＜合計＞	226	100.0%

※「採用したい」とされた場合、よろしければ採用可能な人数をお答えください。

＜表 7-2＞

採用提示人数	回答数	人数合計
1名	15	15
2名	18	36
3名	3	9
4名	0	0
5名以上	5	25
人数は未確定	72	-
＜合計＞	113	85

問 8　もし諸般の条件・状況が可能な場合、貴社・貴機関の従業員や職員を近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）で学ばせたいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

＜表 8-1＞

選択内容	回答数	構成比
学ばせたい	39	17.3%
学ばせたいとは思わない	17	7.5%
わからない	170	75.2%
＜合計＞	226	100.0%

※「学ばせたい」とされた場合、よろしければ想定される人数をお答えください。

＜表 8-2＞

想定人数	回答数	人数合計
1名	7	7
2名	3	6
3名	1	3
4名	1	4
5名以上	3	15
人数は未確定	24	-
＜合計＞	39	35

問 9　近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）について期待される点、もしくはご要望等がありましたらご自由にお書きください。

※24 箇所から具体的な回答を得た。【　】内は、業種（＆事業）；所在地；従業員数の順。

＜表 9＞

1	実務を想定した教育には非常に関心があります。互いに意見を言い合える環境であれば相乗効果で全体が大きく伸びるように感じます。　【卸売業・小売業＆シンクタンク／コンサルティングファーム，NPO／NGO；埼玉県；5,000名以上】
2	近畿大学の学生さまに限らず、埼玉県の求める職員像として「新たな課題にチャレンジし成果を生み出す職員」を掲げております。　【公務：埼玉県；5,000名以上】
3	いつも弊社の採用活動にご協力頂きありがとうございます。昨年もたくさんの卒業生の方々にご入社頂きました。今後ともどうぞよろしくお願い致します。　【卸売業・小売業；東京都；5,000名以上】
4	高い意欲を持った学生を育てて頂きたい。　【情報通信業；東京都；100～499名】
5	今後の社会を担うような方が多数いらっしゃるんだろうなと、その方々にも選んでいただけるような会社に弊社としても成長を続けていきたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。　【情報通信業；東京都；100～499名】
6	社会での実践的な経験は、即戦に繋がる要素を持つ人材育成と考えます。　【製造業；東京都；5,000名以上】
7	学問としては素晴らしく，大学らしい内容になっている。企業が求めるのは，企業が成長し利益を上げることのできる人材である。企業内で起業できる人材育成であって，直ぐに転職するような人材育成では困る。　【サービス業；東京都；1,000～4,999名】
8	いつもお世話になっております。引き続きよろしくお願いいたします。　【サービス業；東京都；1,000～4,999名】
9	イノベーションは、修士レベルでそのスキルを「学習」「習得」するような分野のことなのだろうかという根本的な疑問はありますが、貴学の社会課題の解決に向けた取り組みは素晴らしいと思います。良いプログラムが企画・立案されますようお祈りいたします。　【その他＆NPO／NGO；東京都；50名未満】
10	社会により必要とされる人材をこれからも育成し輩出し続けていただきたいと考えております。　【サービス業；神奈川県；5,000名以上】
11	資本主義の今後のありかた（公益資本主義について）や、社会資本としての持続可能な産業改革の実現に向けた能力開発を期待しております。　【農業・林業・漁業・鉱業；三重県；50～99名】
12	起業・事業において、実践的に動ける人材育成を期待します。　【製造業＆スタートアップ；京都府；50名未満】
13	今後、会社の発展等を考えると、こういった研究や分析に強い人材が必要不可欠だと考えるので、是非期待したいと思います。　【運輸業・郵便業；大阪府；5,000名以上】
14	従来の考えに囚われず、柔軟かつ世界のスタンダードを自分たちが作るという気概を持ってほしい。　【運輸業・郵便業；大阪府；5,000名以上】
15	自律しており、今後社会でリーダーとして活躍できる人材の育成に期待いたします。　【運輸業・郵便業；大阪府；1,000～4,999名】
16	日本からはユニコーン企業が多く輩出されておらず、世界に後れを取っているように感じています。この現状を変えてくれるような人財が増えることを期待します。【卸売業・小売業；大阪府；1,000～4,999名】
17	多様化する社会の中で、高い倫理性をもって起業やイノベーション創生に従事する人材の輩出を楽しみにしております。　【卸売業・小売業；大阪府；500～999名】

（続き）

18	いつもお世話になっております。今後もよろしくお願い致します。　【卸売業・小売業；大阪府；500～999名】
19	私自身が近畿大学発ベンチャーを起業しており、ようやくかと思っております。私は資本金の獲得と同業種の業務経験獲得のために「総合理工学研究科　東大阪モノづくり専攻　博士課程前期」に進学しました。そして修士2年時に創業しました。また事業のコアには近畿大学にて開発された特許を用いております。大学在学中は特待生として4年間授業料を免除いただいたご恩もございますので、本プログラムなどにおいてもし私の経験等何かお役立ていただけるのであれば、ご協力は惜しみません。近畿大学発ベンチャー仲間が増えること、また近大によって良くなってゆく世界を切に願っております。何卒よろしくお願いします。　【情報通信業&スタートアップ；大阪府；50名未満】
20	今後の時代背景を踏まえるとこのような教育を受けた人材の必要性は感じます。現時点で具体的にどのような人材が期待できるか未知数な部分が多いため、ニーズについてはわからないとさせて頂きました。企業の器にとらわれない社会で活躍できる人材の方が期待できるのではないかと感じます。　【製造業；大阪府；500～999名】
21	良い人材育成は日本の活力となります。期待しています。　【製造業；大阪府；100～499名】
22	実践的な学びを身に着けていること。　【サービス業；大阪府；500～999名】
23	採用対象は理工系のため、採用にはつながらないかもしれないが、幅広い経営視点を保持する人材は今後必要になると思う。　【情報通信業；兵庫県；1,000～4,999名】
24	これからの行政職員は，日々変化する都市情勢に柔軟に対応するため，職種・分野を越えてゼロベースで仕事を生み出す能力が求められる。理念にあるような人材育成はこれと合致すると考えられるため，ぜひ卒業生には行政部門を志望していただきたい。　【公務；広島県；1,000～4,999名】

※回答事業所の諸属性についてのクロス集計

●問 1×問 3：「主業種」×「所在地（地域）」

＜表 10-1＞ 回答数

主業種	北海道・東北	関東（首都圏以外）・甲信越	関東（首都圏）	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	＜合計＞
農業・林業・漁業・鉱業	1	2	1	1	1			6
建設業			9	1	9	1	1	21
電気・ガス・熱供給・水道業				1	1			2
製造業		1	19	7	33	2	2	64
情報通信業			14	2	9	2	1	28
運輸業・郵便業		1	2	1	8			12
卸売業・小売業		2	12	3	11	2	1	31
金融業・保険業			2		3	1	1	7
不動産業・リース業			4		3			7
宿泊業・飲食業					1		1	2
医療・福祉			2				1	3
サービス業	1		9		7		2	19
公務			1	1	5	3	4	14
その他			6		2	2		10
＜合計＞	2	6	81	17	93	13	14	226

＜表 10-2＞ 構成比

主業種	北海道・東北	関東（首都圏以外）・甲信越	関東（首都圏）	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	＜合計＞
農業・林業・漁業・鉱業	0.4%	0.9%	0.4%	0.4%	0.4%			2.7%
建設業			4.0%	0.4%	4.0%	0.4%	0.4%	9.3%
電気・ガス・熱供給・水道業				0.4%	0.4%			0.9%
製造業		0.4%	8.4%	3.1%	14.6%	0.9%	0.9%	28.3%
情報通信業			6.2%	0.9%	4.0%	0.9%	0.4%	12.4%
運輸業・郵便業		0.4%	0.9%	0.4%	3.5%			5.3%
卸売業・小売業		0.9%	5.3%	1.3%	4.9%	0.9%	0.4%	13.7%
金融業・保険業			0.9%		1.3%	0.4%	0.4%	3.1%
不動産業・リース業			1.8%		1.3%			3.1%
宿泊業・飲食業					0.4%		0.4%	0.9%
医療・福祉			0.9%				0.4%	1.3%
サービス業	0.4%		4.0%		3.1%		0.9%	8.4%
公務			0.4%	0.4%	2.2%	1.3%	1.8%	6.2%
その他			2.7%		0.9%	0.9%		4.4%
＜合計＞	0.9%	2.7%	35.8%	7.5%	41.2%	5.8%	6.2%	100.0%

・主業種は回答のあった業種のみ記載。

・所在地については、都道府県を 7 つの地域に集約して表示。

●問 1×問 4 :「主業種」 ×「従業員数」

＜表 11-1＞ 回答数

主業種	5,000名 以上	1,000～ 4,999名	500～ 999名	100～ 499名	50～ 99名	50名 未満	＜合計＞
農業・林業・漁業・鉱業		2	2	1	1		6
建設業	3	8	3	5	1	1	21
電気・ガス・熱供給・水道業	1					1	2
製造業	5	23	19	13		4	64
情報通信業		13	6	6		3	28
運輸業・郵便業	6	4	2				12
卸売業・小売業	7	16	5	3			31
金融業・保険業	1	5		1			7
不動産業・リース業	1	2	1	3			7
宿泊業・飲食業		1	1				2
医療・福祉		2				1	3
サービス業	3	8	3	3		2	19
公務	4	8	1	1			14
その他			1	2	1	6	10
＜合計＞	31	92	44	38	3	18	226

＜表 11-2＞ 構成比

主業種	5,000名 以上	1,000～ 4,999名	500～ 999名	100～ 499名	50～ 99名	50名 未満	＜合計＞
農業・林業・漁業・鉱業		0.9%	0.9%	0.4%	0.4%		2.7%
建設業	1.3%	3.5%	1.3%	2.2%	0.4%	0.4%	9.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%					0.4%	0.9%
製造業	2.2%	10.2%	8.4%	5.8%		1.8%	28.3%
情報通信業		5.8%	2.7%	2.7%		1.3%	12.4%
運輸業・郵便業	2.7%	1.8%	0.9%				5.3%
卸売業・小売業	3.1%	7.1%	2.2%	1.3%			13.7%
金融業・保険業	0.4%	2.2%		0.4%			3.1%
不動産業・リース業	0.4%	0.9%	0.4%	1.3%			3.1%
宿泊業・飲食業		0.4%	0.4%				0.9%
医療・福祉		0.9%				0.4%	1.3%
サービス業	1.3%	3.5%	1.3%	1.3%		0.9%	8.4%
公務	1.8%	3.5%	0.4%	0.4%			6.2%
その他			0.4%	0.9%	0.4%	2.7%	4.4%
＜合計＞	13.7%	40.7%	19.5%	16.8%	1.3%	8.0%	100.0%

・主業種は回答のあった業種のみ記載。

※「学位プログラム」の評価と回答事業所の諸属性についてのクロス集計

●問 1×問 6：「主業種」×「『学位プログラム』のニーズ」

＜表 12＞

主業種	極めて高いニーズがある ①	ある程度高いニーズがある ②	ある程度のニーズはある	わからない	ニーズはあまりない ③	ニーズは全くない ④	＜合計＞
農業・林業・漁業・鉱業	2		3	1			6
建設業	2	8	8	3			21
電気・ガス・熱供給・水道業	1				1		2
製造業	12	20	20	6	5	1	64
情報通信業	3	14	10	1			28
運輸業・郵便業	2	7	3				12
卸売業・小売業	8	11	9	2	1		31
金融業・保険業	3	2	2				7
不動産業・リース業		4	2		1		7
宿泊業・飲食業		2					2
医療・福祉		1	1	1			3
サービス業	6	6	3	2	2		19
公務		5	3	6			14
その他		5	4	1			10
＜合計＞	39	85	68	23	10	1	226

主業種	①・②の合計%	③・④の合計%
農業・林業・漁業・鉱業	33.3%	0.0%
建設業	47.6%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	50.0%	50.0%
製造業	50.0%	9.4%
情報通信業	60.7%	0.0%
運輸業・郵便業	75.0%	0.0%
卸売業・小売業	61.3%	3.2%
金融業・保険業	71.4%	0.0%
不動産業・リース業	57.1%	14.3%
宿泊業・飲食業	100.0%	0.0%
医療・福祉	33.3%	0.0%
サービス業	63.2%	10.5%
公務	35.7%	0.0%
その他	50.0%	0.0%
＜合計＞	54.9%	4.9%

・主業種は回答のあった業種のみ記載。

●問 2×問 6：「事業（あてはまるもの）」×「『学位プログラム』のニーズ」

＜表 13＞

事業（あてはまるもの）	極めて高いニーズがある ①	ある程度高いニーズがある ②	ある程度のニーズはある	わからない	ニーズはあまりない ③	ニーズは全くない ④	＜合計＞
シンクタンク／コンサルティングファーム	2		6				8
NPO／NGO	1		5	1			7
ベンチャーキャピタル	1					1	2
インキュベーター			2	2			4
スタートアップ		5	5	2			12
アトツギベンチャー	1	2	3	1		1	8
＜合計＞	5	7	21	6	0	2	41

事業（あてはまるもの）	①・②の合計%	③・④の合計%
シンクタンク／コンサルティングファーム	25.0%	0.0%
NPO／NGO	14.3%	0.0%
ベンチャーキャピタル	50.0%	50.0%
インキュベーター	0.0%	0.0%
スタートアップ	41.7%	0.0%
アトツギベンチャー	37.5%	12.5%
＜合計＞	29.3%	4.9%

・「事業」の回答数は、複数回答した事業所があるため、延べ回答数。

●問 3×問 6：「所在地（地域）」×「『学位プログラム』のニーズ」

＜表 14＞

所在地（地域）	極めて高いニーズがある ①	ある程度高いニーズがある ②	ある程度のニーズはある	わからない	ニーズはあまりない ③	ニーズは全くない ④	＜合計＞
北海道・東北	1		1				2
関東（首都圏以外）・甲信越	1	2	2	1			6
関東（首都圏）	15	28	26	6	6		81
東海・北陸	6	5	5		1		17
近畿	14	40	24	11	3	1	93
中国・四国		6	6	1			13
九州・沖縄	2	4	4	4			14
＜合計＞	39	85	68	23	10	1	226

（続き）

所在地（地域）	①・②の合計％	③・④の合計％
北海道・東北	50.0%	0.0%
関東（首都圏以外）・甲信越	50.0%	0.0%
関東（首都圏）	53.1%	7.4%
東海・北陸	64.7%	5.9%
近畿	58.1%	4.3%
中国・四国	46.2%	0.0%
九州・沖縄	42.9%	0.0%
＜合計＞	54.9%	4.9%

・所在地については、都道府県を 7 つの地域に集約して表示。

●問 4×問 6：「従業員数」×「『学位プログラム』のニーズ」

＜表 15＞

従業員数	極めて高いニーズがある ①	ある程度高いニーズがある ②	ある程度のニーズはある	わからない	ニーズはあまりない ③	ニーズは全くない ④	＜合計＞
5,000名以上	9	11	5	5	1		31
1,000～4,999名	15	33	30	8	6		92
500～999名	7	20	13	3	1		44
100～499名	5	14	14	3	2		38
50～99名	1	1		1			3
50名未満	2	6	6	3		1	18
＜合計＞	39	85	68	23	10	1	226

従業員数	①・②の合計％	③・④の合計％
5,000名以上	64.5%	3.2%
1,000～4,999名	52.2%	6.5%
500～999名	61.4%	2.3%
100～499名	50.0%	5.3%
50～99名	66.7%	0.0%
50名未満	44.4%	5.6%
＜合計＞	54.9%	4.9%

●問 5×問 7：「採用実績」×「『学位プログラム』のニーズ」

＜表 16＞

採用実績	極めて高いニーズがある ①	ある程度高いニーズがある ②	ある程度のニーズはある ③	わからない	ニーズはあまりない	ニーズは全くない	＜合計＞	①～③の合計％
採用したことがある	**38**	**81**	**58**	17	10	1	205	**86.3%**
採用したことはない	1	4	6	4			15	73.3%
わからない			4	2			6	66.7%
＜合計＞	39	85	68	23	10	1	226	85.0%

●問 8×問 6：「従業員や職員を学ばせたいか」×「『学位プログラム』のニーズ」

＜表 17＞

従業員や職員を学ばせたいか	極めて高いニーズがある ①	ある程度高いニーズがある ②	ある程度のニーズはある ③	わからない	ニーズはあまりない	ニーズは全くない	＜合計＞	①～③の合計％
学ばせたい	**12**	**20**	**5**	1	1		39	**94.9%**
学ばせたいとは思わない		3	8	2	4		17	64.7%
わからない	27	62	55	20	5	1	170	84.7%
＜合計＞	39	85	68	23	10	1	226	85.0%

※回答事業所の「学位プログラム」修了生への採用意向に関連したクロス集計

●問 1×問 7：「主業種」×「採用意向」

＜表 18＞

主業種	①全体	②採用したい	②/①	③わからない	(②+③)/①	④採用しない	④/①
	回答数	回答数	%	回答数	%	回答数	%
農業・林業・漁業・鉱業	6	3	50.0%	3	100.0%		0.0%
建設業	21	6	28.6%	15	100.0%		0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	50.0%	1	100.0%		0.0%
製造業	64	29	45.3%	33	96.9%	2	3.1%
情報通信業	28	18	64.3%	9	96.4%	1	3.6%
運輸業・郵便業	12	9	75.0%	3	100.0%		0.0%
卸売業・小売業	31	17	54.8%	14	100.0%		0.0%
金融業・保険業	7	6	85.7%	1	100.0%		0.0%
不動産業・リース業	7	6	85.7%	1	100.0%		0.0%
宿泊業・飲食業	2		0.0%	2	100.0%		0.0%
医療・福祉	3	2	66.7%	1	100.0%		0.0%
サービス業	19	11	57.9%	6	89.5%	2	10.5%
公務	14	3	21.4%	11	100.0%		0.0%
その他	10	2	20.0%	8	100.0%		0.0%
＜合計＞	226	113	50.0%	108	97.8%	5	2.2%

・主業種は回答のあった業種のみ記載。

●問 2×問 7：「事業（あてはまるもの）」×「採用意向」

＜表 19＞

事業（あてはまるもの）	①全体	②採用したい	②/①	③わからない	(②+③)/①	④採用しない	④/①
	回答数	回答数	%	回答数	%	回答数	%
シンクタンク／コンサルティングファーム	8	4	50.0%	4	100.0%		
NPO／NGO	7	2	28.6%	5	100.0%		
ベンチャーキャピタル	2	1	50.0%		50.0%	1	50.0%
インキュベーター	4	1	25.0%	3	100.0%		
スタートアップ	12	4	33.3%	8	100.0%		
アトツギベンチャー	8	3	37.5%	4	87.5%	1	12.5%
＜合計＞	41	15	36.6%	24	95.1%	2	4.9%

・「事業」の回答数は、複数回答した事業所があるため、延べ回答数。

●問 3×問 7：「所在地（地域）」×「採用意向」

＜表 20＞

所在地（地域）	①全体	②採用したい	②/①	③わからない	(②+③)/①	④採用しない	④/①
	回答数	回答数	%	回答数	%	回答数	%
北海道・東北	2	1	50.0%	1	100.0%		0.0%
関東（首都圏以外）・甲信越	6	4	66.7%	2	100.0%		0.0%
関東（首都圏）	81	42	51.9%	38	98.8%	1	1.2%
東海・北陸	17	11	64.7%	6	100.0%		0.0%
近畿	93	43	46.2%	46	95.7%	4	4.3%
中国・四国	13	6	46.2%	7	100.0%		0.0%
九州・沖縄	14	6	42.9%	8	100.0%		0.0%
＜合計＞	226	113	50.0%	108	97.8%	5	2.2%

・所在地については、都道府県を 7 つの地域に集約して表示。

●問 4×問 7：「従業員数」×「採用意向」

＜表 21＞

従業員数	①全体	②採用したい	②/①	③わからない	(②+③)/①	④採用しない	④/①
	回答数	回答数	%	回答数	%	回答数	%
5,000名以上	31	19	61.3%	12	100.0%		0.0%
1,000～4,999名	92	48	52.2%	42	97.8%	2	2.2%
500～999名	44	22	50.0%	20	95.5%	2	4.5%
100～499名	38	17	44.7%	21	100.0%		0.0%
50～99名	3	2	66.7%	1	100.0%		0.0%
50名未満	18	5	27.8%	12	94.4%	1	5.6%
＜合計＞	226	113	50.0%	108	97.8%	5	2.2%

●問 5×問 7：「採用実績」×「採用意向」

＜表 22＞

採用実績	①全体	②採用したい	②/①	③わからない	(②+③)/①	④採用しない	④/①
	回答数	回答数	%	回答数	%	回答数	%
採用したことがある	205	109	53.2%	91	97.6%	5	2.4%
採用したことはない	15	4	26.7%	11	100.0%		0.0%
わからない	6		0.0%	6	100.0%		0.0%
＜合計＞	226	113	50.0%	108	97.8%	5	2.2%

●問 6×問 7：学位プログラム』のニーズ」×「採用意向」

＜表 23＞

「学位プログラム」のニーズ	①全体	②採用したい	②/①	③わからない	(②+③)/①	④採用しない	④/①
	回答数	回答数	%	回答数	%	回答数	%
極めて高いニーズがある	39	36	92.3%	3	100.0%		0.0%
ある程度高いニーズがある	85	58	68.2%	25	97.6%	2	2.4%
ある程度のニーズはある	68	16	23.5%	51	98.5%	1	1.5%
ニーズはあまりない	10	2	20.0%	7	90.0%	1	10.0%
ニーズは全くない	1		0.0%		0.0%	1	100.0%
わからない	23	1	4.3%	22	100.0%		0.0%
＜合計＞	226	113	50.0%	108	97.8%	5	2.2%

●問 8×問 7：「従業員や職員を学ばせたいか」×「採用意向」

＜表 24＞

従業員や職員を学ばせたいか	①全体	②採用したい	②/①	③わからない	③/①	④採用しない	④/①
	回答数	回答数	%	回答数	%	回答数	%
学ばせたい	39	30	76.9%	9	23.1%		0.0%
学ばせたいとは思わない	17	3	17.6%	14	82.4%		0.0%
わからない	170	80	47.1%	85	50.0%	5	2.9%
＜合計＞	226	113	50.0%	108	47.8%	5	2.2%

３．アンケート調査の結果ポイント

※「構成比」（%）はいずれも小数点第２位を四捨五入。

●「製造業」を中心に近畿圏・首都圏を拠点とする幅広い規模の事業所 226 箇所が回答。

近畿大学が 2023 年度に設置予定の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）の出口・人材需要の見通しを測定するためにアンケート調査を実施した。近畿大学の各学部卒業生ならびに大学院（既設研究科）修了生の採用実績がある事業所、新しい修士課程の修了生に対して新たに人材需要が見込まれる事業所など計 1,513 箇所の企業、公的機関、その他団体等をピックアップし、人事・採用担当者宛にアンケート調査への協力を依頼した。

226 箇所から回答を得た結果、業種別で最も回答が多かったのは「製造業」64 箇所（全体の 28.3%）で、「卸売業・小売業」31 箇所（同 13.7%）、「情報通信業」28 箇所（同 12.4%）と続いている＜表 1＞。また、併せて社会起業やイノベーションに関連する事業の有無についても確認したところ、スタートアップ 12 件、シンクタンク/コンサルティングファーム 8 件、アトツギベンチャー8 件など、30 箇所から延べ計 41 事業の回答があった＜表 2-1、表 2-2＞。なお、事業内容で最も該当件数が多かったスタートアップの主業種を見ると、情報通信業での 3 件をはじめ、8 つの主業種から回答が挙がっており、既存の領域に加え新しい事業に取り組む動きが拡がっていることがうかがえる＜表 2-3＞。

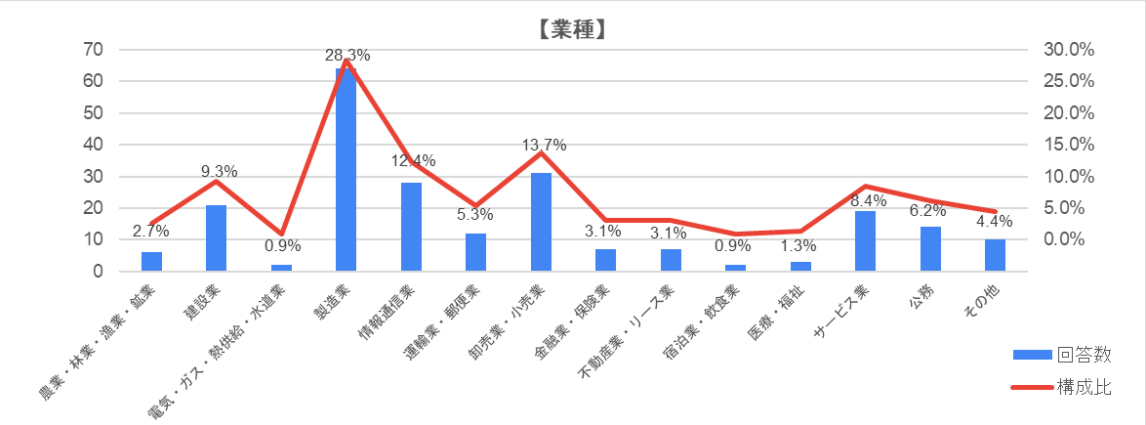
226 箇所の回答元の国内拠点（本社・本部の所在地）は、都道府県別では「東京都」73 箇所（同 32.3%）が最も多く、次いで「大阪府」が 68 箇所（同 30.1%）であった。地域別では近畿圏（2 府 4 県）が最も多く計 93 箇所（同 41.2%）、次いで首都圏（1 都 3 県）が計 81 箇所（同 35.8%）で併せて全体の 77.0%を占めているが、北海道、北陸、東海、中国、四国、九州等、全国の幅広い地域の事業所から回答を得た＜表 3＞。

回答元の従業員数として最も回答が多かったのは「1,000～4,999 名」92 箇所（同 40.7%）で、「5,000 名以上」31 箇所（同 13.7%）と併せると 1,000 名以上の事業所の合計が過半数を占めている。一方、「500～999 名」44 箇所（同 19.5%）、「100～499 名」38 箇所（同 16.8%）を含め、1,000 名未満の事業所の割合も 45.6%と、全体として幅広い規模の事業所から回答を得ている＜表 4＞。

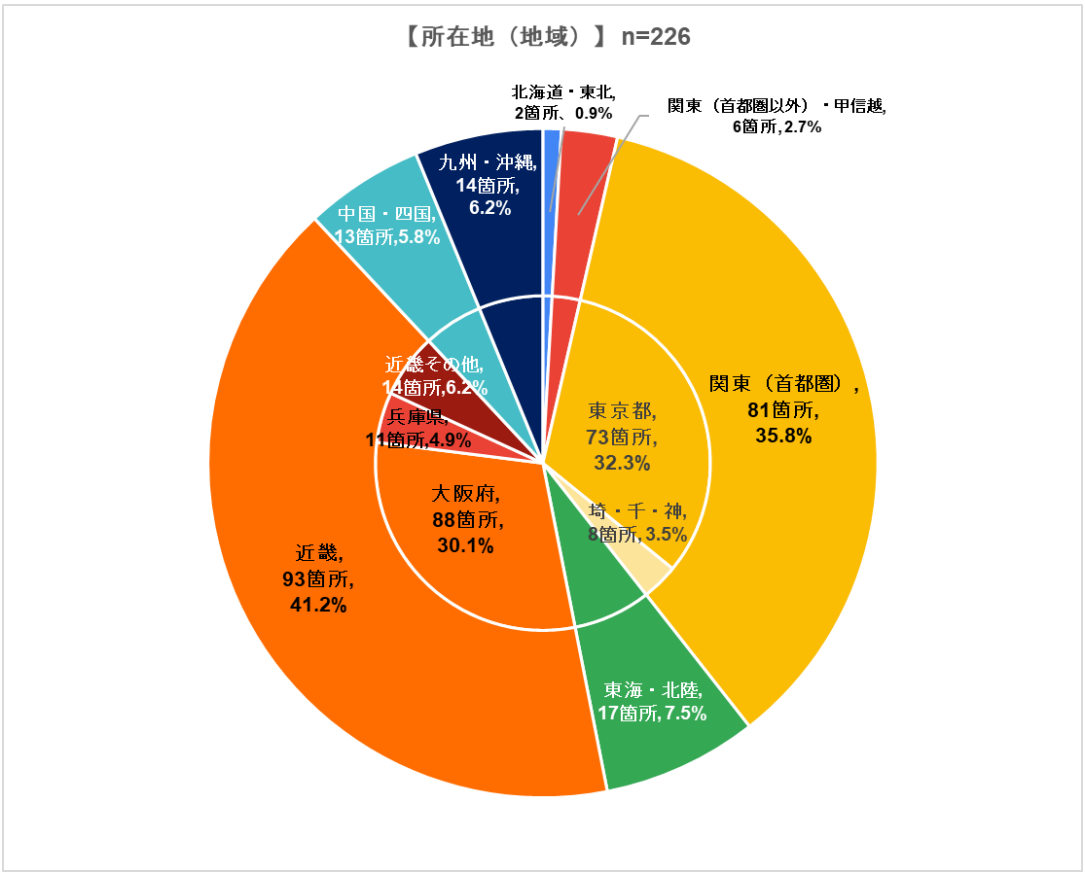
なお、回答元の事業所のこれらの属性については、「主業種」＜グラフ 1＞、「所在地（地域）」＜グラフ 2＞、「従業員数」＜グラフ 3＞として後掲している。

主業種の上位 3 業種は「製造業」「卸売・小売業」「情報通信業」になるが、「所在地（地域）」との関係を見ると、「卸売・小売業」は関東（首都圏）と近畿が拮抗しているが、製造業では近畿の回答件数が突出している。一方、「情報通信業」は関東（首都圏）が最多になっている。また、「公務」については、近畿、中国・四国、九州・沖縄の西日本エリアが大半を占めている＜表 10-1、表 10-2＞。

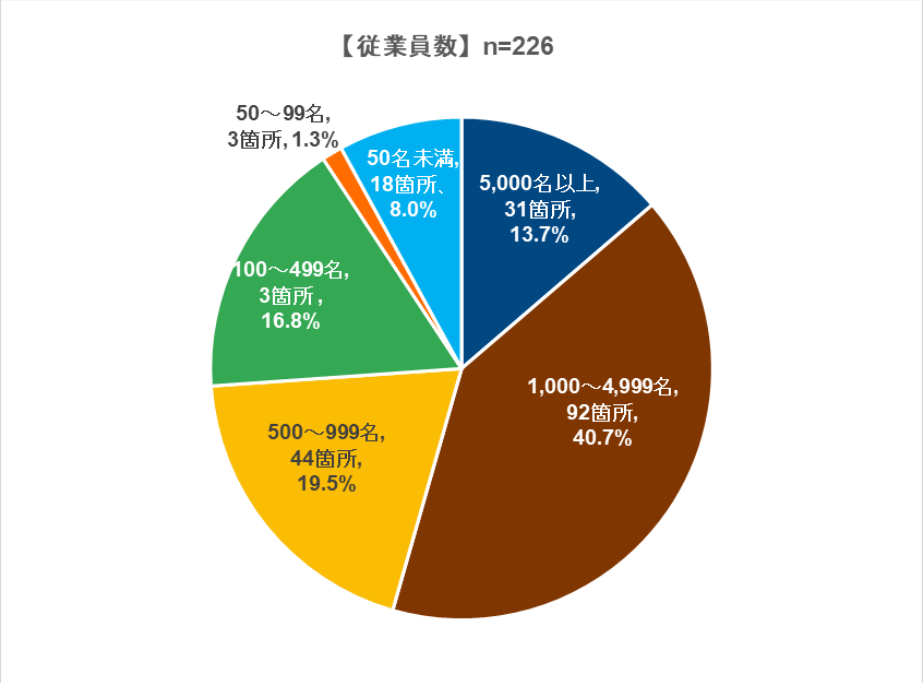
＜グラフ 1＞　回答元の主業種　（「問 1」結果より）　※回答があった業種のみ記載



＜グラフ 2＞　回答元の本社・本部の所在地（地域）　（「問 3」結果より）



＜グラフ 3＞　回答元の従業員数　（「問 4」結果より）



●「実学社会起業イノベーション学位プログラム」の養成する人材への社会的ニーズは、業種、地域、企業規模にかかわらず全般的に高い。

各事業所には、近畿大学が 2023 年度に設置予定の大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）の概要を提示の上、養成する人材の社会ニーズについての見解、また同課程の修了生に対する採用意向について、回答を求めた。その結果は以下の通りである。

養成する人材の社会的なニーズについては、「極めて高いニーズがある」39 箇所（全体の 17.3%）、「ある程度高いニーズがある」85 箇所（同 37.6%）で過半数を超える 54.9%の回答があり、「ある程度のニーズはある」68 箇所（同 30.1%）を加えると社会でのニーズを認める割合は全体の 85.0%を占める一方、「ニーズはあまりない」「ニーズは全くない」という否定的な回答は 11 箇所（同 4.9%）にとどまり、これらから「実学社会起業イノベーション学位プログラム」が養成しようとしている人材像がこれからの社会にとって大いに必要とされるものであることが見てとれる＜表 6、グラフ 4＞。

「学位プログラム」のニーズを、回答事業所の諸属性と合わせて見てみると、まず「主業種」別では、概ねどの業種においても「極めて高いニーズがある」「ある程度高いニーズがある」の高評価の回答が一定以上の割合を占めている。比率が 50.0%を下回っている「農業・林業・漁業・鉱業」「建設業」「医療・福祉」「公務」の各業種においても、「ニー

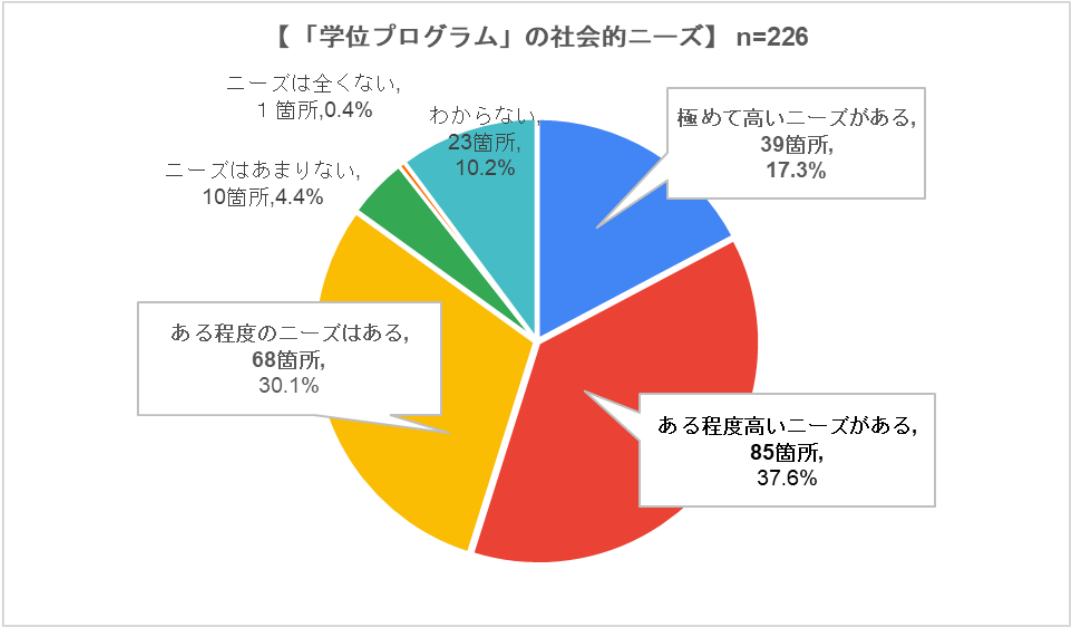
ズはあまりない」「ニーズは全くない」という回答はいずれも 0 件で、否定的な意見は見られない＜表 12＞。問 2 の社会起業やイノベーションに関連する事業との関連では、「極めて高いニーズがある」「ある程度高いニーズがある」の高評価の回答の割合は 29.3%と全体より低くなっているが、一方「ニーズはあまりない」「ニーズは全くない」の解答合計の比率は 4.9%と、回答全体と同率であり、恐らく事業内容との関連性からやや評価に慎重になっていることが想定される＜表 13＞。これは、今後「学位プログラム」の具体化が進み内容が浸透していけば、ニーズの積極的な評価が増える可能性が高い。

「学位プログラム」のニーズと所在地（地域）の関係では、「関東（首都圏）」「東海・北陸」「近畿」の 3 大都市圏でのニーズの評価が特に高いが、逆に大きく落ち込んでいる地域はなく、養成する人材像が全国どこでも必要とされる可能性が高いことが推察される。中国・四国、九州・沖縄では高評価の比率が 50.0%を少し下回っているが、これは回答事業所に占める「公務」の割合が高いことが影響していると考えられる＜表 14＞。

「学位プログラム」のニーズと従業員数の関係では、50 名未満の小規模の事業所のグループで「極めて高いニーズがある」「ある程度高いニーズがある」の合計%が 44.4%と他に比べ少し低くなっているが、その他は概ね 5～6 割の割合を占め、企業の規模に関わらずニーズが高いことが見てとれる＜表 15＞。

これらから見ると、「学位プログラム」の社会的ニーズについては、業種や事業、所在地（地域）、企業の規模などに関わらず、概ね高く評価されるものであることがうかがえる。

＜グラフ 4＞　「実学社会起業イノベーション学位プログラム」が養成する人材の今後の社会におけるニーズについて　（「問 6」結果より）



●近畿大学が構想する「実学社会起業イノベーション学位プログラム」の修了人材への採用意欲は高く、入学定員を大きく上回る採用意向が示される。

「実学社会起業イノベーション学位プログラム」を修了した人材に対する各事業所の採用意向については、全体 226 箇所の 50.0%に当たる 113 箇所が「採用したい」とした。その上で、41 箇所が採用可能と思われる人数を提示し、その合計は入学定員 30 名を上回る 85 人であった（72 箇所は「人数は未確定」を回答）。最も回答が多かった採用人数は「2 名」18 箇所であるが「5 名以上」という回答も 5 箇所あり、養成する人材の必要性・期待の高さがうかがえる。また、「人数は未確定」の回答事業所が最低 1 名採用するとすれば合計人数は 157 人に達し、修了生に対する積極的な採用意向・人材需要は十二分にあると考えられる。一方、「採用しない」とする回答数は 5 箇所（2.2%）にすぎず、採用に否定的な事業所はほとんどない＜表 7-1、表 7-2、グラフ 5、グラフ 6＞。

人材の採用に関しては各事業所の具体的な事情や修了者個人の評価に左右される面もあることから、修了人材への採用意向と回答事業所の諸属性の関係については、先に見た「学位プログラム」の社会的ニーズの場合よりは若干数値のばらつきがあるが、概ね幅広く採用意向が見てとてる。

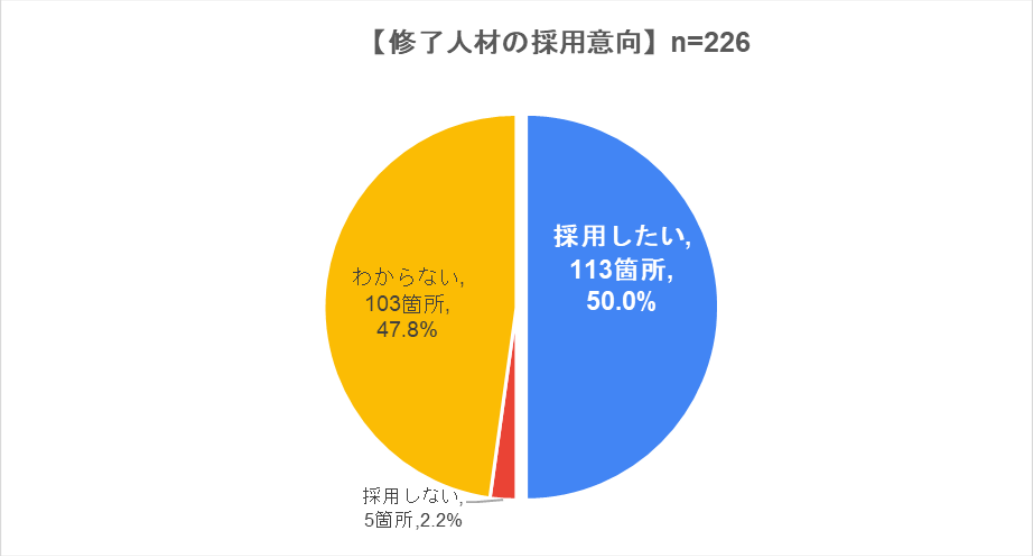
主業種との関係では、「情報通信業」での採用意欲が高いのはある程度想像通りだが、それ以外にも「金融業・保険業」「不動産業・リース業」「運輸業・郵便業」など、複数の主業種で 7～8 割を超える事業所から「採用したい」回答が挙がっている。「公務」は「採用したい」回答がやや少ない業種だが、「採用しない」回答はゼロで、また記述コメントの No.24 のように「・・・ぜひ卒業生には行政部門を志望していただきたい」と積極的なエールを送っている例もあり、公務の分野に対しても門戸は開かれているといえる＜表 18、表 9＞。

所在地（地域）との関係では、3 大都市圏を中心にどの地域でも偏りなく採用意欲が示されている＜表 20＞。また従業員数との関連では、50 名未満の事業所グループを除き、どの区分でも回答事業所の半数前後から採用意向が示されている＜表 21＞。50 名未満の区分でも、「採用しない」回答は 1 箇所のみで「わからない」とする判断保留が多くなっていることから、小規模ゆえの採用活動・採用人数等の課題が影響している可能性が考えられる。

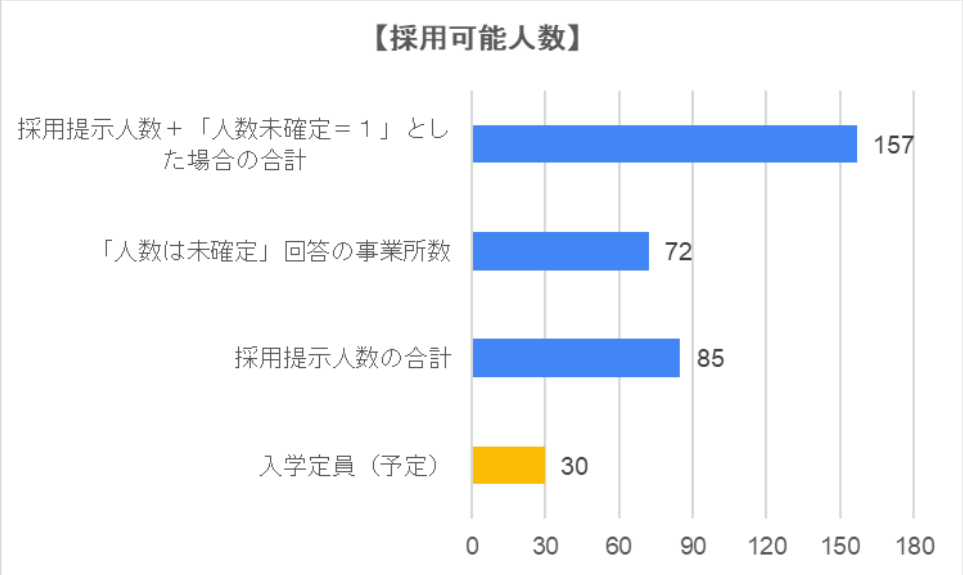
近畿大学の卒業生や修了生の採用実績の有無と採用意向の関係を見ると、採用した実績があると回答した 205 事業所の過半数にあたる 109 箇所から「採用したい」という積極的な意欲が示されている＜表 22＞。また、「学位プログラム」の社会的ニーズと採用意向の関係では、ニーズを高く評価するグループほど「採用したい」という回答を多く示していることがはっきりと見てとれる＜表 23＞。プログラム自体の社会的ニーズの高さと、これまで幾多の有意な人材を輩出してきた近畿大学が構想・設置予定する「学位プログラム」の修了者ならば、という大学への期待・評価が重なり合って、回答事業所のこうした高い

採用意欲につながっているものと考えられる。さらに過去に実績のない 15 事業所のうち 4 箇所からも「採用したい」回答を得ており、「学位プログラム」が実働するようになれば、現時点では「わからない」として判断を保留している事業所や今後新たに接点ができる事業所などへも人材需要・採用の動きが拡がっていく可能性が想定できる。

＜グラフ 5＞ 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」修了人材の採用意向 （「問 7」結果より）



＜グラフ 6＞ 「実学社会起業イノベーション学位プログラム」修了人材に採用意向を示した場合の採用可能人数 （「問 7」結果より）



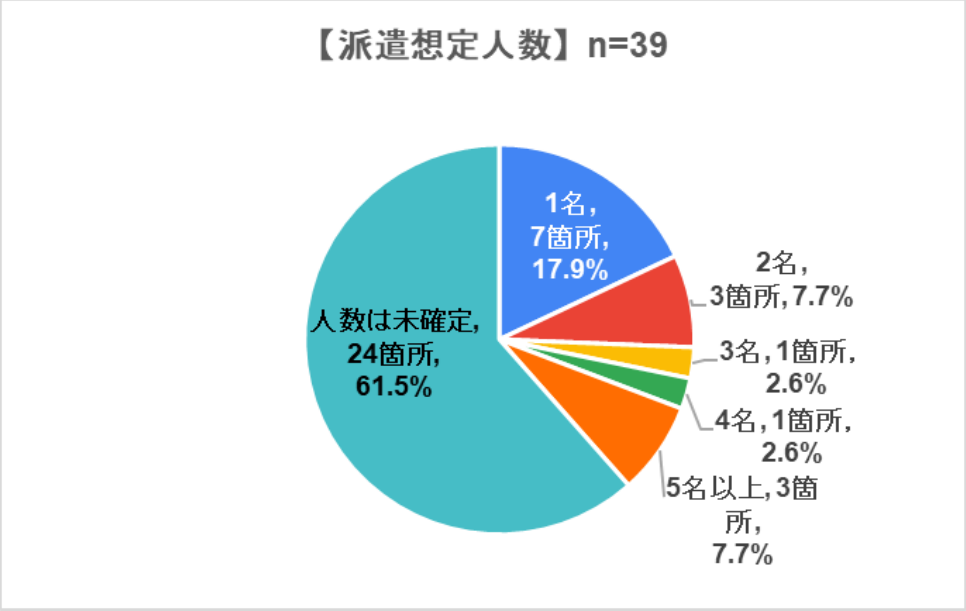
●「実学社会起業イノベーション学位プログラム」はイノベーション人材養成のシステムとしても期待される。

併せて、「もし諸般の条件・状況が可能な場合、貴社・貴機関の従業員や職員を近畿大学『実学社会起業イノベーション学位プログラム』（大学院修士課程）で学ばせたい」と思うかどうかを質問したところ、39 の事業所から「学ばせたい」（17.3%）の回答があった。また、「学ばせたい」場合の派遣想定人数については 15 箇所が人数を提示し合計人数は 35 人であった（24 箇所が「人数は未確定」を回答)。「人数は未確定」の事業所がそれぞれ 1 名以上、従業員や職員を大学院生として派遣すると合計は 59 人以上となる＜表 8-1、8-2、グラフ 7，グラフ 8＞。

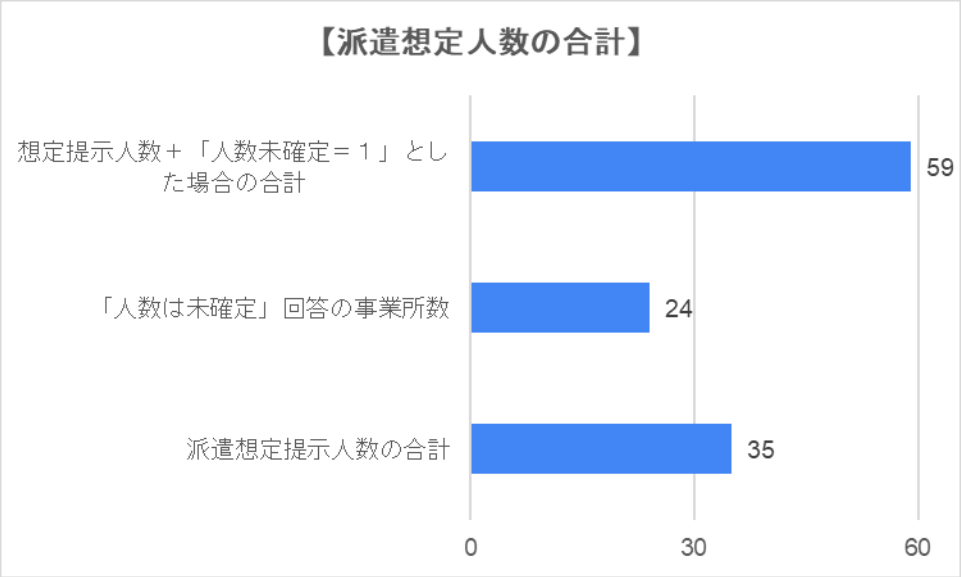
また、「学ばせたい」と回答した 39 事業所の中には、「採用したい」×「学ばせたい」とする事業所はもちろん、修了人材の採用に関しては「わからない」としながら派遣意向を示した所が 9 箇所あり、ここからも「学位プログラム」がイノベーション人材育成のシステムとして高く評価されていることがうかがえる。

今後、企業や機関、団体が具体的に派遣のための制度や補助を整えるようになると、出口・人材需要のニーズに加え、入学者の継続的獲得にもつながることが期待できる。

＜グラフ 7＞ 従業員や職員に対する「実学社会起業イノベーション学位プログラム」への修学派遣可能な人数（派遣想定人数） （「問 8」結果より）



＜グラフ 8＞　従業員や職員に対する「実学社会起業イノベーション学位プログラム」への修学派遣可能な人数（派遣想定人数）の合計　（「問 8」結果より）

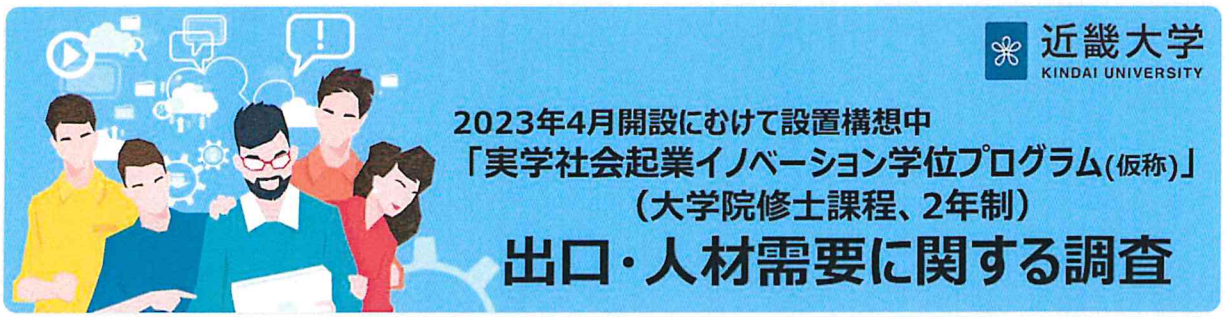


今まで見てきた結果をまとめると、近畿大学が 2023 年度に向けて設置を進めている大学院「実学社会起業イノベーション学位プログラム（仮称）」（修士課程、2 年制）の構想についての社会的ニーズの評価は高く、また近畿大学の有する教育・人材養成の基盤の上にこの学位プログラムが具現化されるならば、そこから輩出される修了生は有為な人材として高いニーズを以て社会に広く迎えられるものと考えられる。

【添付資料】

「大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査」

フォーム



大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査

対象：人事・採用ご担当者様

（共有なし） アカウントを切り替える

近畿大学は2023年4月、大学院修士課程「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（仮称）の設置を構想中です。この学位プログラムでは、学生が学問領域を超えて実践的な学修から社会の問題解決や社会の変革に挑戦することで、スタートアップ起業家だけでなく、事業の継承と改革を考えるアトツギベンチャー起業家、企業内起業家（イントレプレナー）など、我々が抱える社会問題の解決をビジネスとして取り組むことで持続的な社会の実現に挑戦可能な人材や社会の課題解決のためのイノベーション創生を担える人材を養成します。

また、教育プログラムの特徴として、働きながら学べるようオンデマンド講義やリモート講義を積極的に活用するとともに、社会の様々なセクターで活躍する教員陣による講義が挙げられます。さらに、異なる専門分野の複数の指導教員と多様な学部出身者で構成されるチーム制を採用した学修指導により、学際的な論理的思考の涵養が図られます。

近畿大学では、皆様からご意見をお聞きし、設置構想の参考とさせていただきたいと考えています。皆様から得られた情報は、当プログラムの設置構想に係る統計資料としてのみ活用します。

アンケート調査へのご協力を何卒よろしくお願いいたします。なお、設問数は９問で、所要時間は３分程度を想定しています。

※2023年度4月開設に向け、構想中の設置計画は予定であり、内容に変更があり得ます。

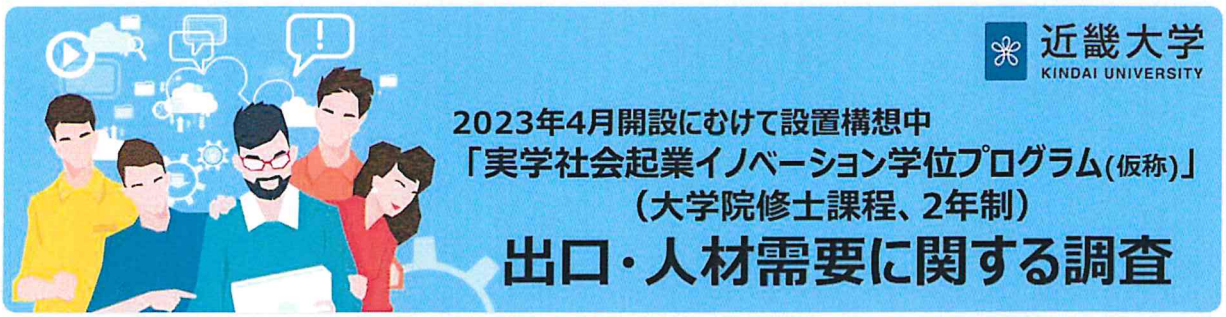
1/7 ページ

次へ　　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査

(共有なし) アカウントを切り替える

*必須

貴社・貴機関についてお尋ねいたします。

※回答にあたっては、各事業所単位ではなく、全社・全体の内容としてご検討をお願いしたく存じます。

問１　貴社・貴機関の主業種として、最も当てはまるもの（１つ）をお答えください。 *

- ○ 農業・林業・漁業・鉱業
- ○ 建設業
- ○ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ○ 製造業
- ○ 情報通信業
- ○ 運輸業・郵便業
- ○ 卸売業・小売業
- ○ 金融業・保険業
- ○ 不動産業・リース業
- ○ 宿泊業・飲食業
- ○ 医療・福祉
- ○ 教育・学習支援業
- ○ サービス業
- ○ 公務
- ○ その他

問２　貴社・貴機関の事業としてあてはまるものがあれば（複数回答可）、お選びください。

- [ ] シンクタンク／コンサルティングファーム
- [ ] NPO／NGO
- [ ] ベンチャーキャピタル
- [ ] インキュベーター
- [ ] スタートアップ
- [ ] アトツギベンチャー

問３　貴社・貴機関の本社・本部の所在地【国内】をお答えください。（あてはまるもの１つ） *

選択

問４　貴社・貴機関の従業員数（正規社員・職員）をお答えください。（あてはまるもの１つ） *

- ○ 50名未満
- ○ 50～99名
- ○ 100～499名
- ○ 500～999名
- ○ 1,000～4,999名
- ○ 5,000名以上

問５　貴社・貴機関において、これまで近畿大学の卒業生あるいは大学院修了生をご採用いただいたことはありますか。（あてはまるもの１つ） *

- ◯ 採用したことがある
- ◯ 採用したことはない
- ◯ わからない

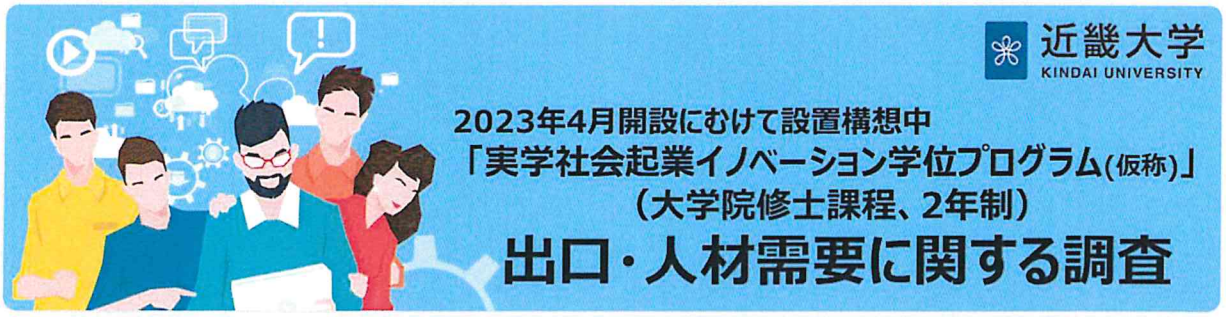
2/7 ページ

戻る　次へ　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査

（共有なし） アカウントを切り替える

*必須

設置構想中の近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程、2年制）に関するご質問です。

以降の質問は、お手数ながら設置構想中の近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）に関する「概要」をご覧の上で回答をお願いいたします。下記リンク先でもご確認いただけます。（リンクは別ウインドウで開きます。ご一読後、アンケートにお戻りください）
（https://drive.google.com/file/d/1f4zQuXBv_sIZSWqaaJB1atVn4esYyC7d/view?usp=sharing）

問６　近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）が養成する人材は、今後の社会においてニーズがあると思われますか。（あてはまるもの１つ） *

- ○ 極めて高いニーズがある
- ○ ある程度高いニーズがある
- ○ ある程度のニーズはある
- ○ ニーズはあまりない
- ○ ニーズは全くない
- ○ わからない

問７　近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）が養成する人材を、貴社・貴機関において採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ） *

- ◯ 採用したい
- ◯ 採用しない
- ◯ わからない

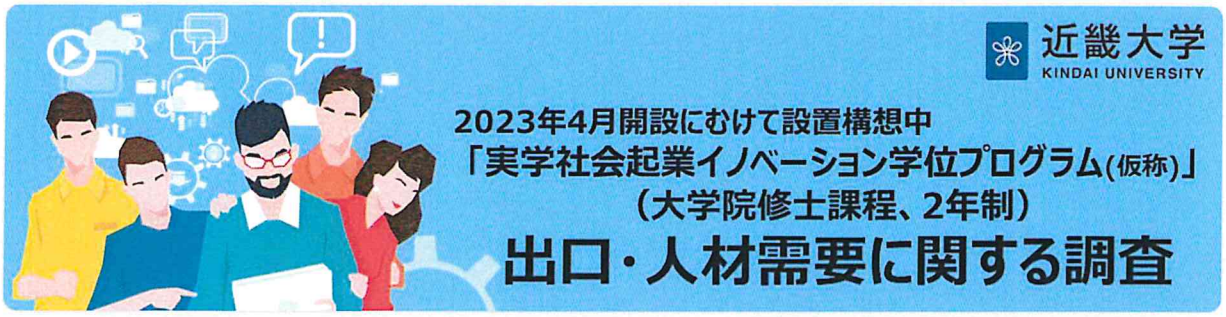
3/7 ページ

戻る　次へ　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査

(共有なし) アカウントを切り替える

*必須

※「採用したい」とされた場合、よろしければ採用可能な人数をお答えください。 *

選択

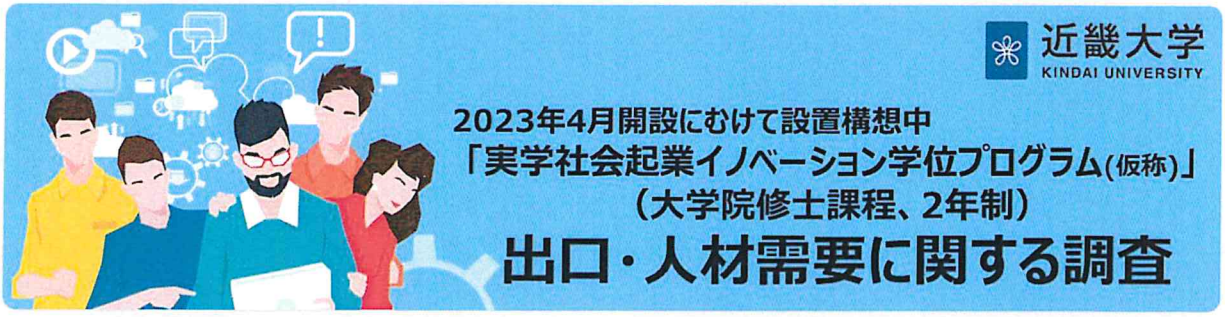
4/7 ページ

戻る 次へ フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査

（共有なし） アカウントを切り替える

*必須

問８　もし諸般の条件・状況が可能な場合、貴社・貴機関の従業員や職員を近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）で学ばせたいと思われますか。（あてはまるもの１つ） *

- ○ 学ばせたい
- ○ 学ばせたいとは思わない
- ○ わからない

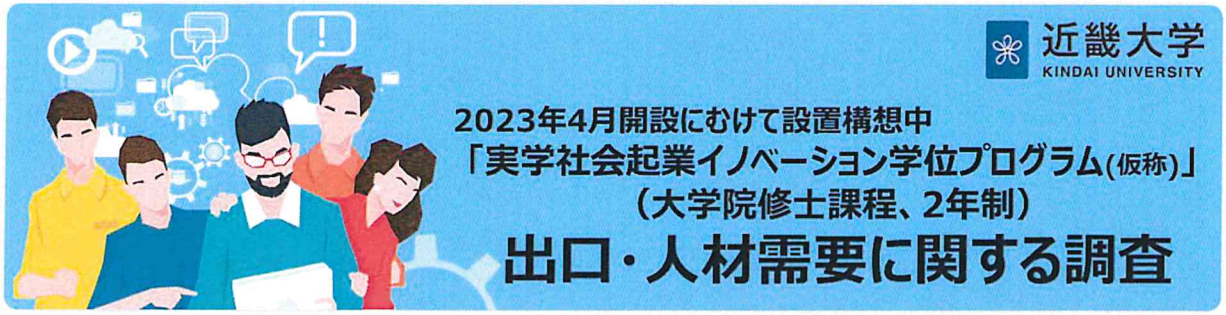
5/7 ページ

戻る　次へ　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査

（共有なし） アカウントを切り替える

*必須

「学ばせたい」とされた場合、よろしければ想定される人数をお答えください。
*

選択

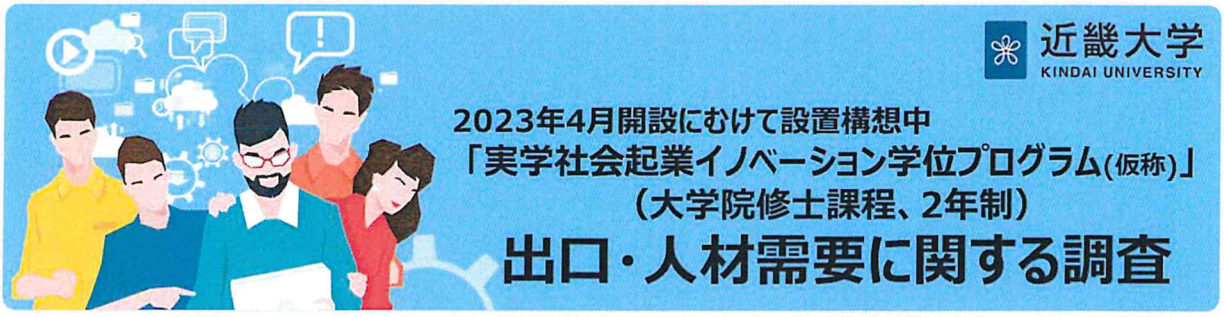
6/7 ページ

戻る　次へ　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム



大学院修士課程に関する人材需要アンケート調査

(共有なし) アカウントを切り替える

問９　近畿大学「実学社会起業イノベーション学位プログラム」（大学院修士課程）について期待される点、もしくはご要望等がありましたらご自由にお書きください。

回答を入力

7/7 ページ

戻る　送信　フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは 株式会社高等教育総合研究所 内部で作成されました。 不正行為の報告

Google フォーム

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

2023年4月開設に向けて設置構想中

近畿大学大学院　研究科等連係課程実施基本組織

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」

（修士課程、2年制）

※2021年12月現在
※※この概要は、設置構想中の計画内容です。大学名、研究科・プログラムの名称、教育内容、そして学費等については、現時点での予定であり、変更がありえることをご了承ください。

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　1

近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

基本構想

1．名称（研究科名・専攻名）：
実学社会起業イノベーション学位プログラム
【Transdisciplinary graduate school of innovation and entrepreneurship】

2．学位：
修士（学術）【Master of Philosophy】

3．組織：
経済学・工学・法学のみならず既存の学問体系に基づく大学院各研究科の連係・協力を得た研究科等連係課程実施基本組織に基づく1研究科・１専攻の**修士課程**
※博士後期課程を設置予定であり、博士前期・後期課程の区分制を構想中

4．定員：
入学定員　30名（収容定員　60名）

5．設置場所：
東大阪キャンパスをメインキャンパスとして、他キャンパス・東京センターからリモートで受講できる環境を整備
※各キャンパスの案内・アクセスは　https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/campus-guide/　をご確認ください。

6．学費：
初年度学納金　¥1,031,500　（＊近畿大学の学部及び大学院を卒業・修了見込み者：¥931,500 ）

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　2

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

設置の理念・教育目的

現在、持続可能な地球社会への変革のため、**大学には、**産業構造の変革と社会構造の不可逆的変化の時代に必要となる、組織に依存しない自律した**アントレプレナーシップを有する人材の養成**のみならず、社会実装を具体的に意識した研究実践を背景にした研究者・高度専門職業人のキャリアパスの多様化から**イノベーション創生を社会現場でおこすことのできる人材の養成機能も求められている。**さらに、第6期科学技術・イノベーション基本計画には、価値共創型の新たな産業創出の基盤となる**イノベーション・エコシステム確立が大学の機能拡張として位置付け**られている。

一方、近畿大学は、実学を具現化する能力を有する高度専門職業人を輩出して社会に貢献する大学として、国内外の企業や一般社会から認知されている。さらに、近畿大学の大学等の研究開発成果（ディープテック）を基にした、起業や新事業創出から社会問題の解決に挑戦する経験を有する人材の養成が一般社会から求められている背景から、**イノベーションを創生する大学発ベンチャー・エコシステムを、近畿大学に構築する必要性**が生じている。また、**現在の人類社会や地球環境の社会問題を、起業・イノベーション創生によって挑戦的に解決する**には、既存の学問体系だけでなく、**複数の学問体系の学際的な（トランスディシプリナリー）思考が必要**である。

そこで、近畿大学大学院では、研究科等連係課程実施基本組織に基づく新しい学位プログラムを設置することで、既存の学問領域に限定されない**学際的な（トランスディシプリナリー）アントレプレナーシップの涵養**から、社会的課題を主体的に探究し、その解決に向けて挑戦する知識・技術を身につけることで、学際的な学修に裏打ちされた実学的知の社会実装の実現に資する人材を養成する。

そして、**養成された人材は、本学のイノベーション・エコシステムの構築と発展のみならず、地域社会や国内外のイノベーション・エコシステムの持続的発展に貢献**すると期待される。

3/5

「実学社会起業イノベーション学位プログラム(仮称)」について　3

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

養成する人物像

1．養成する人物像：

近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、
既存の学問体系を超えて、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、
その**課題を解決するための情報収集能力や知識・技術**を身につけ、
高い倫理性をもって**起業やイノベーション創生に従事することで、持続可能な地球社会の共存と調和に貢献できる人**

2．修士課程修了後の具体的な進路：

①既存企業において社内ベンチャーやプロジェクトのリーダーとして、新規事業や新商品開発により**企業の活性化や改革に貢献**できる人
②既存の研究シーズと潜在的な社会のニーズや課題をマッチングさせ需要を掘り起こし、**イノベーションを創生するビジネスモデルを創造して起業**できる人
③**実社会の課題・問題の解決に向けて、**固定概念にとらわれず、技術シーズを統合することにより、**イノベーション創生を実現**できる人
④国内外中堅企業・中小企業の**後継者として事業承継に取り組みつつ**、既存の事業形態にとらわれずイノベーティブに**新たな事業の展開を発案し実行**できるノウハウを備えた人
⑤産官学協働に積極的に取り組み、**革新的な公共政策を立案できるスキルと意欲を備えた人**
⑥既存のセクター（政府や企業）の領域を超える**グローバルな社会的課題（貧困・ジェンダー・地球環境問題等）を解決するために、NPO・NGO**を立ち上げ活動することができる人や**起業・イノベーション創生を実現**できる人

4/5

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY

教育課程編成・実施方針の特色

1．既存の学問体系を超えた教育内容

社会的課題や地球環境問題等を起業やイノベーション創生によって挑戦的に解決するため、既存の学問体系を超え、多様な学問領域を有する教員が連係協力して教育を行い、**学際的な（トランスディシプリナリー）思考力を培う。**

2．社会現場で活躍している実務家教員による講義とメンタリング

学内にとどまらず、エンジェル投資家、ベンチャーキャピタル代表、企業内起業家、地方自治体、NPO、NGOの担当者など、社会の様々な局面で課題解決やその支援に携わる人材を教員に迎え、**問題解決のため総合的・多角的に課題を理解し発見する能力を身につける。**

3．インタラクティブラーニングの実践と働きながらでも学べる学修支援体制

反転学習を伴うオンデマンド講義やリモート講義を活用し、双方向のアクティブラーニングを実施する。
また、異なる専門分野の複数の指導教員と多様な学部出身者で構成される学生チーム制を採用し、**学生間の相互研鑽を促進するとともに、多様な視点を身に付けることで、共創することの価値を体感**する。

4．理論と実践を重視した教育

2ヶ月を超える長期インターンシップ、ビジネスコンテストやピッチ・プレゼンテーションなど、学内にとどまらない学外的な実践活動にも取り組み、**社会的課題の解決やイノベーション創生に挑戦する実践力を養う。**

5．総合大学ならではの強み

近畿大学が有する数多くの **技術シーズ（ディープテック）へのアクセスを可能** にし、イノベーション創生や在学中からのスタートアップに挑戦できる環境が整備されている。

5/5

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
―	学長	ﾎｿｲ ﾖｼﾋｺ 細井　美彦 ＜平成30年4月＞		農学博士		近畿大学　学長 （平成30年4月～令和6年3月）

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（実学社会起業イノベーション学位プログラム）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ヤマモト　マサアキ 山本　雅昭 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		学際知財戦略※	2前	0.7	1	近畿大学 法学部 教授 （平27.4）	4日
2	専	教授	キヌガサ　ヨウコ 衣笠　葉子 ＜令和5年4月＞		修士 （法学）		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 法学部 教授 （平18.4）	4日
3	専	教授	ヨシダ　タダヒコ 吉田　忠彦 ＜令和5年4月＞		商学修士		実学社会課題アドバンス※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	1.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平10.4）	4日
4	専	教授	コドノ　ユキオ 古殿　幸雄 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平27.4）	4日
5	専	教授	ダン　ヤスオ 團　泰雄 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平12.4）	4日
6	専	教授 （学位プログラム長）	ウヲカミ　タクヤ 浦上　拓也 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ 学際地方自治※ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2前 2通	0.3 4 0.3 2 4	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平14.4）	4日
7	専	教授	ヤスカタ　ケンジ 安酸　建二 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ・アカウンティング アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2後 2通	4 2 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平20.4）	4日
8	専	教授	ナカバヤシ　ミチコ 仲林　真子 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平10.4）	4日
9	専	教授	ヤマウチ　ヤスヒロ 山内　康弘 ＜令和5年4月＞		博士 （国際公共政策）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 教授 （令2.4）	4日
10	専	教授	ソウマ　トシユキ 相馬　利行 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		学際エコノミクス	2前	1	1	近畿大学 経済学部 教授 （平18.4）	4日
11	専	教授	ササキ　シュンイチロウ 佐々木　俊一郎 ＜令和5年4月＞		博士 （学術）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平24.4）	4日
12	専	教授	カワカミ　テツ 河上　哲 ＜令和5年4月＞		博士 （社会工学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平23.4）	4日
13	専	教授	カタオカ　タカユキ 片岡　隆之 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 工学部 教授 （平17.4）	4日
14	専	准教授	ムラカミ　レイコ 村上　礼子 ＜令和5年4月＞		修士 （商学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 准教授 （平17.4）	4日
15	専	准教授	ゴ　テツジン 呉　喆人 ＜令和5年4月＞		博士 （国際公共政策）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 准教授 （平22.4）	4日
16	専	准教授	チョウ　リン 張　琳 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 准教授 （平29.4）	4日
17	専	准教授	ナガシマ　フミヤ 永島　史弥 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 准教授 （令3.4）	4日
18	専	准教授	キムラ　アリトシ 木村　有寿 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 工学部 准教授 （平10.4）	4日
19	専	准教授	サカグチ　タツヒコ 阪口　龍彦 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		DX入門※	1前	0.5	1	近畿大学 工学部 准教授 （令2.4）	4日
20	専	准教授	カシマ　トモコ 加島　智子 ＜令和5年4月＞		博士 （情報科学）		DX入門※	1前	0.4	1	近畿大学 工学部 准教授 （平22.4）	4日

21	専	特任 准教授	ヤマモト　マドカ 山本　まどか ＜令和5年4月＞		博士 （社会健康医学）		実学社会課題ベーシック※ DX入門※ アントレプレナー・インターフェース講義1 アントレプレナー・インターフェース講義2 Globalization and Public Policy※ プロブレムインタビュー・データ解析基礎※ プロブレムインタビュー・データ解析実践※ 国内外アントレプレナーインターンシップ 事業継承・アトツギベンチャー概論※ 学際ピッチプレゼンテーション特論	1前 1前 1通 1通 1前 1前 1後 1通 2前 2前	0.7 0.7 1 1 0.4 0.3 0.8 2 0.4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊短期大学 調理・製菓学科 非常勤講師 （令2.4）	4日
22	専	准教授	ジョシュア・コーヘン ジョシュア・コーヘン ＜令和5年4月＞		修士 （ＭＳｃ＿ＴＥＳＯＬ）		Business and Pitch Presentation	2前	2	1	近畿大学 経営学部 准教授 （平23.4）	4日
23	専	講師	イシムラ　ユウイチ 石村　雄一 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 講師 （令2.4）	4日
24	専	講師	ナカムラ　ヒトミ 中村　一美 ＜令和5年4月＞		博士 （医学）		DX入門※	1前	0.4	1	近畿大学 工学部 講師 （平17.4）	4日
25	兼担	教授	タケハラ　コウセイ 竹原　幸生 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 0.4 4	1 1 1 1	近畿大学 理工学部 教授 （平1.4）	
26	兼担	教授	モリモト　タケシ 森本　健志 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 理工学部 教授 （平24.4）	
27	兼担	教授	スギウラ　レイコ 杉浦　麗子 ＜令和5年4月＞		博士 （医学）		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 薬学部 教授 （平16.4）	
28	兼担	教授	タガ　アツシ 多賀　淳 ＜令和5年4月＞		博士 （薬学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 0.4 4	1 1 1 1	近畿大学 薬学部 教授 （平4.4）	
29	兼担	教授	ヒサ　タカヒロ 久　隆浩 ＜令和5年4月＞		工学 博士		実学社会課題ベーシック※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1通 2前 2通	0.3 4 2 4	1 1 1 1	近畿大学 総合社会学部 教授 （平11.4）	
30	兼担	教授	フジタ　カオリ 藤田　香 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 総合社会学部 教授 （平22.4）	
31	兼担	教授	セガワ　ノリユキ 畝川 憲之 ＜令和5年4月＞		Doctor of Philosophy （豪州）		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 国際学部 教授 （平28.4）	
32	兼担	教授	タモイ　マサヒロ 田茂井　政宏 ＜令和6年4月＞		博士 （農学）		実学ディープテック・インターフェース講義※	2前	0.4	1	近畿大学 農学部 教授 （平13.4）	
33	兼担	教授	ザイマ　ノブヒロ 財満　信宏 ＜令和6年4月＞		博士 （農学）		実学ディープテック・インターフェース講義※	2前	0.4	1	近畿大学 農学部 教授 （平23.4）	
34	兼担	教授	ニシオ　カズト 西尾　和人 ＜令和6年4月＞		博士 （医学）		実学ディープテック・インターフェース講義※	2前	0.4	1	近畿大学 医学部 教授 （平18.4）	
35	兼担	教授	マツモト　カズヤ 松本　和也 ＜令和5年4月＞		農学 博士		プロブレムインタビュー・データ解析基礎※ プロブレムインタビュー・データ解析実践※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1後 1通 2前 2前 2通	0.6 0.9 4 2 0.4 4	1 1 1 1 1 1	近畿大学 生物理工学部 教授 （平9.4）	
36	兼担	教授	フルゾノ　ツトム 古薗　勉 ＜令和6年4月＞		博士 （工学）		実学ディープテック・インターフェース講義※	2前	0.4	1	近畿大学 生物理工学部 教授 （平22.4）	
37	兼担	教授	ナカニシ　アキラ 中西　章 ＜令和5年4月＞		博士 （農学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 生物理工学部 教授 （平31.4）	
38	兼担	教授	オザキ　ヨシヒコ 尾崎　嘉彦 ＜令和5年4月＞		博士 （農学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 0.4 4	1 1 1 1	近畿大学 生物理工学部 教授 （平24.4）	
39	兼担	教授	マツモト　コウゾウ 松本　幸三 ＜令和6年4月＞		博士 （工学）		実学ディープテック・インターフェース講義※	2前	0.4	1	近畿大学 産業理工学部 教授 （平18.4）	
40	兼担	教授	イマジュク　ワタル 今宿　亙 ＜令和6年4月＞		博士 （工学）		実学ディープテック・インターフェース講義※	2前	0.4	1	近畿大学 産業理工学部 教授 （平28.4）	
41	兼担	教授	オカ　ノブト 岡　伸人 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 産業理工学部 教授 （平28.4）	
42	兼担	教授	カト　ケイタロウ 家戸　敬太郎 ＜令和5年4月＞		博士 （農学）		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 0.4 4	1 1 1 1	近畿大学 水産研究所 教授 （平5.4）	
43	兼担	教授	クマモト　リサ 熊本　理抄 ＜令和5年4月＞		修士 （人間科学）		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 人権問題研究所 教授 （平14.4）	

44	兼担	教授	モリカワ　トシオ 森川　敏生 ＜令和5年4月＞		博士 (薬学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 0.4 4	1 1 1 1	近畿大学 薬学総合研究所 教授 (平17.4)	
45	兼担	教授	ヨネザワ　コウジ 米澤　康滋 ＜令和5年4月＞		工学 博士		プロブレムインタビュー・データ解析基礎※ プロブレムインタビュー・データ解析実践※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1前 1後 1通 2前 2通	0.6 0.9 4 2 4	1 1 1 1 1	近畿大学 先端技術総合研究所 教授 (平23.4)	
46	兼担	教授	カトウ　ヒロミ 加藤　博己 ＜令和5年4月＞		博士 (農学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 学際ピッチプレゼンテーション特論 アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 2 4	1 1 1 1	近畿大学 先端技術総合研究所 教授 (平12.4)	
47	兼担	教授	オクダ　ショウコ 奥田 祥子 ＜令和5年4月＞		博士 (政策・マスメディア)		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 社会連携推進センター 教授 (平29.4)	
48	兼担	准教授	ナカイ　ヒデタカ 中井　英隆 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 理工学部 准教授 (平28.4)	
49	兼担	准教授	ナガイ　ノリアキ 長井　紀章 ＜令和5年4月＞		博士 (薬学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 0.4 4	1 1 1 1	近畿大学 薬学部 准教授 (平17.4)	
50	兼担	准教授	クワナ　メグミ 桑名 恵 ＜令和5年4月＞		博士 (人間科学)		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 国際学部 准教授 (平28.4)	
51	兼担	准教授	シラキ　タクマ 白木　琢磨 ＜令和5年4月＞		博士 (人間・環境学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 0.4 4	1 1 1 1	近畿大学 生物理工学部 准教授 (平23.4)	
52	兼担	准教授	ミヤシタ　ナオユキ 宮下　尚之 ＜令和5年4月＞		博士 (理学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 生物理工学部 准教授 (平27.4)	
53	兼担	准教授	タカハシ　ケイイチ 高橋　圭一 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 産業理工学部 准教授 (平16.4)	
54	兼担	准教授	ハルタ　マサカズ 春田　正和 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 産業理工学部 准教授 (令2.4)	
55	兼担	准教授	リ　カヨン 李　嘉永 ＜令和5年4月＞		修士 (法学)		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 人権問題研究所 准教授 (平31.4)	
56	兼担	准教授	フジモト　ミカ 藤本　美香 ＜令和5年4月＞		博士 (医学)		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 メディカルサポートセンター 准教授 (平11.4)	
57	兼担	講師	イケダ　アツトシ 池田　篤俊 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナー課題解決実践 実学ディープテック・インターフェース講義※ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2前 2前 2通	4 2 0.4 4	1 1 1 1	近畿大学 理工学部 講師 (平27.4)	
58	兼担	講師	シシド　ノブユキ 宍戸　信之 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		アントレプレナーシップ特別研究Ⅰ アントレプレナーシップ特別研究Ⅱ	1通 2通	4 4	1 1	近畿大学 理工学部 講師 (令2.4)	
59	兼担	特任講師	セトソ　エリナ 瀬戸徐　映里奈 ＜令和5年4月＞		修士 (農学)		実学社会課題ベーシック※	1前	0.3	1	近畿大学 人権問題研究所 特任講師 (令3.4)	
60	兼任	講師	ノイケ　マサト 野池　雅人 ＜令和5年4月＞		修士 (人間科学)		実学社会課題アドバンス※	1前	0.7	1	プラスソーシャルインベストメント株式会社 代表取締役 (平14.4)	
61	兼任	講師	トガシ　カオリ 富樫　佳織 ＜令和5年4月＞		経営管理修士 (MBA)		アントレプレナーシップ概論	1前	2	1	京都精華大学 准教授 (令3.4)	
62	兼任	講師	イシン　ヤオ Yixin YAO ＜令和5年4月＞		博士 (Economics)		Globalization and Public Policy※	1前	0.7	1	Asian Development Bank Institute Senior Research Fellow (令3.9)	
63	兼任	講師	ハラダ　テツヤ 原田　徹也 ＜令和5年4月＞		修士 (Public Administration・経済学)		Globalization and Public Policy※	1前	0.7	1	独立行政法人国際協力機構　緒方貞子平和開発研究所 上席研究員 (令3.7)	
64	兼任	講師	ガブリエル　ルル Gabriel Lele ＜令和5年4月＞		博士 (Policy and Governance)		Globalization and Public Policy※	1前	0.7	1	Universitas Gadjah Mada Yogyakarta Indonesia Director (平14.12)	
65	兼任	講師	フクダ　ケンイチロウ 福田　健一郎 ＜令和6年4月＞		学士 (政治学)		学際政策形成※	2前	0.3	1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 アソシエートパートナー (平24.5)	

66	兼任	講師	マツムラ　タカシ 松村　隆司 ＜令和6年4月＞		修士 (工学)		学際政策形成※	2前	0.4	1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 シニアマネージャー (平24.5)	
67	兼任	講師	セキ　タカヒロ 関　隆宏 ＜令和6年4月＞		学士 (環境科学)		学際政策形成※	2前	0.4	1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 シニアマネージャー (平25.10)	
68	兼任	講師	イワブチ　ミツオ 岩渕　光生 ＜令和6年4月＞		修士 (工学)		学際地方自治※	2前	0.3	1	国土交通省 国土技術政策総合研究所 主任研究員 (令元.11)	
69	兼任	講師	カトウ　ヒロユキ 加藤　裕之 ＜令和6年4月＞		博士 (環境科学)		学際地方自治※	2前	0.3	1	東京大学 大学院工学系研究科 特任教授 (令2.4)	
70	兼任	講師	エイナガ　ダイスケ 永長　大典 ＜令和6年4月＞		修士 (工学)		学際地方自治※	2前	0.3	1	大阪市建設局 下水道部施設管理課長 (令3.4)	
71	兼任	講師	ヤマモト　ヒサシ 山本　尚 ＜令和6年4月＞		教育学士		学際知財戦略※	2前	0.7	1	オアシス国際特許事務所 所長・弁理士 (平9.11)	
72	兼任	講師	ニシカワ　ヤストシ 西川　靖俊 ＜令和6年4月＞		経営学修士		学際知財戦略※	2前	0.7	1	ORTHOREBIRTH株式会社 代表取締役社長 (平10.4)	
73	兼任	講師	フジオカ　タカマサ 藤岡　資正 ＜令和6年9月＞		博士 (Management Studies)		学際実学シミュレーション特論	2後	2	1	明治大学 明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科 教授 (令2.4)	
74	兼任	講師	タンゲ　ノリタカ 丹下　憲孝 ＜令和6年4月＞		修士 (M.Arch.)		事業継承・アトツギベンチャー概論※	2前	0.5	1	丹下都市建築設計 会長 (昭60.10)	
75	兼任	講師	カワモト　タケシ 川本　武 ＜令和6年4月＞		農学 修士		事業継承・アトツギベンチャー概論※	2前	0.5	1	川本産業 特別顧問 (平9.10)	
76	兼任	講師	カクドウ　ユウジ 角道　裕司 ＜令和6年4月＞		経済学学士		事業継承・アトツギベンチャー概論※	2前	0.5	1	アイザワ証券 副社長 (平22.6～令3.9)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（法学研究科法律学専攻）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 （研究科長）	ハヤシ　マキコ 林　真貴子 ＜令和5年4月＞		Ph.D.		日本法制史特論A 日本法制史特論B 日本法制史特論（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平12.4）	4日
2	専	教授	カンダ　ヒロシ 神田　宏 ＜令和5年4月＞		法学修士		刑事法特論ＩA 刑事法特論ＩB 刑事法特論Ⅰ（演習） 研究倫理 リーガル・リサーチ	1・2前 1・2後 2通 1・2前 1・2前	2 2 4 1 1	1 1 1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平5.4）	4日
3	専	教授	ノグチ　ユウコ 野口　夕子 ＜令和5年4月＞		博士 （法律学）		商法特論ⅡA 商法特論ⅡB 商法特論Ⅱ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平15.4）	4日
4	専	教授	ニワ　イサオ 丹羽　功 ＜令和5年4月＞		修士 （政治学）		政治学特論A 政治学特論B 政治学特論（演習） 政治学方法論	1・2前 1・2後 2通 1・2前	2 2 4 2	1 1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平16.4）	4日
5	専	教授	ツチヤ　タカツグ 土屋　孝次 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		憲法特論ＩA 憲法特論ＩB 憲法特論Ⅰ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平11.4）	4日
6	専	教授	ミチノ　マサヒロ 道野　真弘 ＜令和5年4月＞		修士 （法学）		商法特論ＩA 商法特論ＩB 商法特論Ⅰ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平20.4）	4日
7	専	教授	ミシバ　タケノリ 三柴　丈典 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		産業保健法特論A 産業保健法特論B 産業保健法特論特論（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平11.4）	4日
8	専	教授	スワノ　オオキ 諏訪野　大 ＜令和5年4月＞		修士 （政策・メディア）		知的財産法特論ＩA 知的財産法特論ＩB 知的財産法特論Ⅰ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平15.4）	4日
9	専	教授	ナカノ　ヒロユキ 中野　浩幸 ＜令和5年4月＞		修士 （法学）		租税法特論A 租税法特論B 租税法特論（演習） 法解釈学方法論※	1・2前 1・2後 2通 1・2前	2 2 4 1.1	1 1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平17.4）	4日
10	専	教授	タナカ　ミホ 田中　美穂 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		国際私法特論A 国際私法特論B 国際私法特論（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平12.4）	4日
11	専	教授	ウエサキ　ハジメ 上﨑　哉 ＜令和5年4月＞		修士 （政治学）		行政学特論A 行政学特論B 行政学特論（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平16.4）	4日
12	専	教授	ツジモト　ノリオ 辻本　典央 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		刑事手続法特論A 刑事手続法特論B 刑事手続法特論（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平17.4）	4日
13	専	教授	ハセガワ　ヨシヒト 長谷川　義仁 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		民法特論ⅡA 民法特論ⅡB 民法特論Ⅱ（演習） 民事法の基礎	1・2前 1・2後 2通 1・2前	2 2 4 2	1 1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平18.4）	4日
14	専	教授	キヌガサ　ヨウコ 衣笠　葉子 ＜令和5年4月＞		修士 （法学）		社会保障法特論A 社会保障法特論B 社会保障法特論（演習） 法解釈学方法論※	1・2前 1・2後 2通 1・2前	2 2 4 0.9	1 1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平18.4）	4日
15	専	教授	ﾊｲｾﾞﾝｶﾞ　ｼｮｰﾝ　ﾏｲｹﾙ ハイゼンガ　ショーン　マイケル ＜令和5年4月＞		Juris Doctor		英米法特論A 英米法特論B 英米法特論（演習） 外国文献研究（アメリカ法）	1・2前 1・2後 2通 1・2前	2 2 4 1	1 1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平15.4）	4日
16	専	教授	ツジ　アキラ 辻　陽 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		公共政策特論A 公共政策特論B 公共政策特論（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平18.4）	4日
17	専	教授	マツヒサ　カズヒコ 松久　和彦 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		民法特論ⅣA 民法特論ⅣB 民法特論Ⅳ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平28.4）	4日
18	専	教授	フクタ　ケンタロウ 福田　健太郎 ＜令和5年4月＞		修士 （法学）		民法特論ⅢA 民法特論ⅢB 民法特論Ⅲ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平22.4）	4日
19	専	教授	ワタナベ　シンジ 渡辺　森児 ＜令和5年4月＞		法学修士		民事訴訟法特論ＩA 民事訴訟法特論ＩB 民事訴訟法特論Ⅰ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平23.4）	4日
20	専	教授	ハヤシ　アキトモ 林　晃大 ＜令和5年4月＞		博士 （法学）		行政法特論A 行政法特論B 行政法特論（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 （平21.4）	4日

21	専	教授	シモムラ　トシエ 下村　信江 ＜令和5年4月＞		博士 (法学)		民法特論ⅠA 民法特論ⅠB 民法特論Ⅰ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 (平16.4)	4日
22	専	教授	フジシマ　ハジメ 藤嶋　肇 ＜令和5年4月＞		修士 (法学)		商法特論ⅢA 商法特論ⅢB 商法特論Ⅲ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 (平31.4)	4日
23	専	教授	イケダ　ハルナ 池田　晴奈 ＜令和5年4月＞		修士 (法学)		憲法特論ⅢA 憲法特論ⅢB 憲法特論Ⅲ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 (平24.4)	4日
24	専	教授	コバシ　カオル 小橋　馨 ＜令和5年4月＞		法学修士		知的財産法特論ⅡA 知的財産法特論ⅡB 知的財産法特論Ⅱ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 (平19.4)	4日
25	専	教授	タジカ　ハジメ 田近　肇 ＜令和5年4月＞		修士 (法学)		憲法特論ⅡA 憲法特論ⅡB 憲法特論Ⅱ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 (平28.4)	4日
26	専	教授	ヤマモト　マサアキ 山本　雅昭 ＜令和5年4月＞		博士 (法学)		刑事法特論ⅡA 刑事法特論ⅡB 刑事法特論Ⅱ（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 (平27.4)	4日
27	専	教授	オクダ　カオコ 奥田　香子 ＜令和5年4月＞		法学修士		労働法特論A 労働法特論B 労働法特論（演習）	1・2前 1・2後 2通	2 2 4	1 1 1	近畿大学 法学部 教授 (平22.4)	4日
28	専	教授	モリ　セツコ 森　節子 ＜令和5年4月＞		教育学博士		外国文化特論（英語）A	1・2前	2	1	近畿大学 法学部 教授 (平16.4)	4日
29	専	教授	クロサワ　ヒロカズ 黒沢　宏和 ＜令和5年4月＞		Dr. phil.		外国文化特論（独語）A 外国文化特論（独語）B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	近畿大学 法学部 教授 (平25.4)	4日
30	専	教授	タナベ　ヨシタカ 田邉　義隆 ＜令和5年4月＞		Postgraduate Diploma in Education		外国文化特論（英語）B	1・2後	2	1	近畿大学 法学部 教授 (平14.4)	4日
31	専	准教授	ヨシカワ　マサシ 吉川　正史 ＜令和5年4月＞		法学修士		特別講義Ⅰ	1・2前	2	1	近畿大学 法学部 准教授 (平8.4)	4日
32	専	准教授	ニシタニ　ヒトシ 西谷　斉 ＜令和5年4月＞		法学修士		特別講義Ⅱ	1・2後	2	1	近畿大学 法学部 准教授 (平17.4)	4日
33	専	准教授	カネコ　ヒロシ 金子　博 ＜令和5年4月＞		博士 (法学)		刑事法の基礎	1・2後	2	1	近畿大学 法学部 准教授 (平24.4)	4日
34	専	准教授	イシイ　ケンジ 石井　健司 ＜令和5年4月＞		修士 (政治学)		法学・政治学の哲学的基礎	1・2後	2	1	近畿大学 法学部 准教授 (平10.4)	4日
35	兼担	教授	ホリグチ　リョウイチ 堀口　良一 ＜令和5年4月＞		博士 (人間・環境学)		外国文献研究（フランス法）	1・2前	2	1	近畿大学 国際学部 教授 (平11.4)	
36	兼担	准教授	ムラナカ　ヨウスケ 村中　洋介 ＜令和5年4月＞		博士 (法学)		公法の基礎	1・2後	2	1	近畿大学 経済学部 准教授 (令3.4)	
37	兼任	講師	ニシダ　カズユキ 西田　和生 ＜令和5年4月＞		修士 (法学)		法人税法研究	1・2後	2	1	中山彰 税理士事務所 (平27．1)	
38	兼任	講師	カナイ　エミコ 金井　恵美子 ＜令和5年4月＞		高等学校卒		所得税法研究 消費税法研究	1・2前 1・2前	2 2	1 1	金井恵美子税理士事務所・所長 (平５．２)	
39	兼任	講師	ホリウチ　マサユキ 堀内　眞之 ＜令和5年4月＞		法学士		相続税法研究	1・2前	2	1	堀内眞之税理士事務所・所長 (平28．５)	
40	兼任	講師	ヤマウチ　テツオ 山内　鉄夫 ＜令和5年4月＞		学士 (法学)		不動産登記法研究	1・2後	2	1	あおぞら司法書士法務総合事務所・司法書士 (平15．７)	
41	兼任	講師	ヨシダ　チカシ 吉田　史 ＜令和5年4月＞		修士 (法学)		商業登記法研究	1・2後	2	1	あおぞら司法書士法務総合事務所・司法書士 (平18．３)	
42	兼任	講師	イナモト　イタル 稲元　格 ＜令和5年4月＞		博士 (法学)		法史学方法論 比較法学方法論	1・2前 1・2後	2 2	1 1	元　近畿大学 法学部 教授 (平29．３まで)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（商学研究科商学専攻）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 （研究科長）	コドノ　ユキオ 古殿　幸雄 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		経営科学特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平27.4）	4日
2	専	教授	ヨシダ　タダヒコ 吉田　忠彦 ＜令和5年4月＞		商学修士		非営利組織経営特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （昭63.4）	4日
3	専	教授	カワムラ　ヨウジ 川村　洋次 ＜令和5年4月＞		修士 （経営学）		情報システム特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平14.4）	4日
4	専	教授	ヤマダ　タケヒサ 山田　雄久 ＜令和5年4月＞		修士 （経済学）		日本経営史特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平22.4）	4日
5	専	教授	ダン　ヤスオ 團　泰雄 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		人的資源管理特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平12.4）	4日
6	専	教授	フジモト　カズノリ 藤本　和則 ＜令和5年4月＞		博士 （情報学）		行動情報特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平20.4）	4日
7	専	教授	ウラカミ　タクヤ 浦上　拓也 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		産業組織特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平14.4）	4日
8	専	教授	セキノ　マサル 関野　賢 ＜令和5年4月＞		博士 （商学）		財務管理特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平22.4）	4日
9	専	教授	キム　テウク 金　泰旭 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		経営戦略特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平27.4）	4日
10	専	教授	アシヅカ　イタル 芦塚　格 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		中小企業経営特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平11.4）	4日
11	専	教授	ヤマガタ　マサユキ 山縣　正幸 ＜令和5年4月＞		博士 （商学）		企業行動特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平21.4）	4日
12	専	教授	フルサワ　マサユキ 古沢　昌之 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		国際経営特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平29.4）	4日
13	専	教授	フセ　マサアキ 布施　匡章 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		実証経済特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平25.4）	4日
14	専	教授	トモ　ダイスケ 鞆　大輔 ＜令和5年4月＞		修士 （商学）		情報倫理特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平18.4）	4日
15	専	教授	タナカ　トモヤス 田中　智泰 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		企業経済特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平20.4）	4日
16	専	教授	ツツイ　マリコ 筒井　万理子 ＜令和5年4月＞		博士 （経営学）		経営組織特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平16.4）	4日
17	専	教授	イナバ　ヒロユキ 稲葉　浩幸 ＜令和5年4月＞		博士 （商学）		保険特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平10.4）	4日
18	専	教授	ヒロタ　アキミツ 廣田　章光 ＜令和5年4月＞		博士 （商学）		マーケティング特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平20.4）	4日
19	専	教授	カツダ　ヒデキ 勝田　英紀 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		貿易実務特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平18.4）	4日

20	専	教授	オカノ　ヒデノブ 岡野　英伸 ＜令和5年4月＞		博士 (商学)		観光特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平18.4)	4日
21	専	教授	カツラ　シンイチ 桂　眞一 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		ファイナンス特論	1・2前	2	1	近畿大学 経営学部 教授 (平21.4)	4日
22	専	教授	タカハシ　ヨシノリ 髙橋　愛典 ＜令和5年4月＞		博士 (商学)		ロジスティクス特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平14.4)	4日
23	専	教授	タカハシ　カズオ 高橋　一夫 ＜令和5年4月＞		修士 (経済学)		観光マーケティング特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平24.4)	4日
24	専	教授	ワタナベ　ヤスアキ 渡辺　泰明 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		国際金融特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平25.4)	4日
25	専	教授	ヨコミ　ムネキ 横見　宗樹 ＜令和5年4月＞		博士 (商学)		交通特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平31.4)	4日
26	専	教授	タマキ　サトル 玉置　了 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		消費者行動特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平18.4)	4日
27	専	教授	キム　サンジュン 金　相俊 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		旅行産業特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平21.4)	4日
28	専	教授	ウラサキ　ナオヒロ 浦崎　直浩 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		財務諸表特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (昭63.4)	4日
29	専	教授	カワハラ　ナオコ 川原　尚子 ＜令和5年4月＞		MSc of Finance and Financial Law		国際会計特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平20.4)	4日
30	専	教授	ワダ　ヒロシ 和田　博志 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		簿記特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平13.4)	4日
31	専	教授	ヤスカタ　ケンジ 安酸　建二 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		原価計算特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平20.4)	4日
32	専	教授	シマ　ヨシノブ 島　吉伸 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		管理会計特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平14.4)	4日
33	専	教授	タカハラ　リエコ 髙原　利栄子 ＜令和5年4月＞		修士 (商学)		会計監査特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平19.4)	4日
34	専	教授	ハトウ　ケンイチ 羽藤　憲一 ＜令和5年4月＞		商学修士		経営情報特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平2.4)	4日
35	専	教授	ブンノウ　テルユキ 文能　照之 ＜令和5年4月＞		博士 (国際公共政策)		ベンチャービジネス特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平16.4)	4日
36	専	教授	ナカヤ　ジョウジ 中谷　常二 ＜令和5年4月＞		博士 (国際公共政策)		ビジネス倫理特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平22.4)	4日
37	専	教授	タニグチ　トモヒコ 谷口　智彦 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		キャリア開発特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平22.4)	4日
38	専	教授	ミネタキ　カズノリ 峰滝　和典 ＜令和5年4月＞		博士 (応用情報科学)		コミュニケーション特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平23.4)	4日
39	専	教授	サガワ　カズノリ 佐川　和則 ＜令和5年4月＞		博士 (医学)		フィットネスマネジメント特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (昭57.4)	4日
40	専	教授	ニシダ　ジュンイチ 西田　順一 ＜令和5年4月＞		博士 (人間環境学)		運動行動・健康プロモーション特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 (平29.4)	4日

41	専	准教授	ヨシザワ　テルヤス 芳澤　輝泰 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		コーポレート・ガバナンス特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 准教授 (平20.4)	4日
42	専	准教授	トウゴウ　ヒロシ 東郷　寛 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		地域経営特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 准教授 (平21.4)	4日
43	専	准教授	シノミヤ　ユキコ 四宮　由紀子 ＜令和5年4月＞		修士 (経営学)		国際観光事業特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 准教授 (平11.4)	4日
44	専	准教授	オオウチ　シュウジロウ 大内　秀二郎 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		流通システム特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 准教授 (平14.4)	4日
45	専	准教授	イデ　フミノリ 井出　文紀 ＜令和5年4月＞		博士 (国際関係学)		貿易特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 准教授 (平23.4)	4日
46	専	准教授	ミヤモト　タダユキ 宮本　多幸 ＜令和5年4月＞		PhD (博士:マーケティング)		外国文献研究	1・2前	2	1	近畿大学 経営学部 准教授 (平28.4)	4日
47	専	准教授	オカヤマ　タケシ 岡山　武史 ＜令和5年4月＞		博士 (商学)		リレーションシップ・マーケティング特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 准教授 (平23.4)	4日
48	専	准教授	タキモト　マサエ 滝本　優枝 ＜令和5年4月＞		商学修士		ブランド特論	1・2前	2	1	近畿大学 経営学部 准教授 (平28.4)	4日
49	専	准教授	センズ　タカシ 千手　崇史 ＜令和5年4月＞		博士 (法務)		企業法特論	1・2後	2	1	近畿大学 経営学部 准教授 (平30.4)	4日
50	兼任	講師	タバタ　ショウヘイ 田端　昌平 ＜令和5年4月＞		経営学修士 (経営学専攻)		国際マーケティング特論	1・2前	2	1	神戸国際大学 経済学部 (令3.4)	
51	兼任	講師	ヤマグチ　タダアキ 山口　忠昭 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		財務会計特論	1・2前	2	1	近畿大学 経営学部 非常勤講師 (平31.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（経済学研究科経済学専攻）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 （研究科長）	カワカミ　テツ 河上　哲 ＜令和5年4月＞		博士 （社会工学）		都市政策論特論 都市政策論特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平23.4）	4日
2	専	教授	ナカバヤシ　ミチコ 仲林　真子 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		公共経済学特論 公共経済学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平10.4）	4日
3	専	教授	タナカ　ケイイチ 田中　敬一 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		経営情報システム論特論 経営情報システム論特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平12.4）	4日
4	専	教授	スミノ　コウ 角野　浩 ＜令和5年4月＞		経済学修士		財政学特論 財政学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平23.4）	4日
5	専	教授	ソウマ　トシユキ 相馬　利行 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		金融市場論特論 金融市場論特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平18.4）	4日
6	専	教授	ナカイ　ダイスケ 中井　大介 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		経済学史特論 経済学史特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平19.4）	4日
7	専	教授	ササキ　シュンイチロウ 佐々木　俊一郎 ＜令和5年4月＞		博士 （学術）		実験経済学特論 実験経済学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平24.4）	4日
8	専	教授	ヤマダ　カツノリ 山田　克宣 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		社会調査特論 社会調査特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平26.4）	4日
9	専	教授	フジモト　マサキ 藤本　正樹 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		ミクロ経済学特論 ミクロ経済学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平11.4）	4日
10	専	教授	アビコ　ユウイチ 安孫子　勇一 ＜令和5年4月＞		M.A （Economics）		金融論特論 金融論特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平16.4）	4日
11	専	教授	キヨタキ　フミ 清滝　ふみ ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		ゲーム理論特論 ゲーム理論特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平11.4）	4日
12	専	教授	イドタ　ヒロキ 井戸田　博樹 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		経営学特論 経営学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平25.4）	4日
13	専	教授	カタオカ　ヒロミ 片岡　博美 ＜令和5年4月＞		博士 （地理学）		経済地理学特論 経済地理学特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平19.4）	4日
14	専	教授	ヤマウチ　ヤスヒロ 山内　康弘 ＜令和5年4月＞		博士 （国際公共政策）		社会保障論特論 社会保障論特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （令2.4）	4日
15	専	教授	イシイ　サトシ 石井　聡 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		西洋経済史特論 西洋経済史特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平24.4）	4日
16	専	教授	イダ　トモヤ 井田　知也 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		地方財政学特論 地方財政学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平28.4）	4日
17	専	教授	ホシカワ　タケシ 星河　武志 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		国際金融論特論 国際金融論特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平20.4）	4日
18	専	教授	マルヤマ　サワコ 丸山　佐和子 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		ヨーロッパ経済論特論 ヨーロッパ経済論特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （平30.4）	4日
19	専	教授	マルノウチ　ヨウイチ 丸之内　陽一 ＜令和5年4月＞		学士 （経済）		租税法特論Ⅰ【隔年】 租税法特論Ⅱ【隔年】 租税法特論Ⅰ演習 租税法特論Ⅱ演習	1･2後 1･2後 1･2通 1･2通	2 2 8 8	1 1 1 1	近畿大学 経済学部 教授 （令2.4）	4日
20	専	教授	アタカ　ユウジ 安髙　優司 ＜令和5年4月＞		博士 （経済学）		地域経済学特論 地域経済学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 教授 （令2.4）	4日

21	専	准教授	イワマ　コウキ 岩間　剛城 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		日本経済史特論 日本経済史特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平21.4)	4日
22	専	准教授	マルデワ グレグ マルデワ グレグ ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		行動経済学特論 行動経済学特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平22.4)	4日
23	専	准教授	チョウ　リン 張　琳 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		理論経済学特論 理論経済学特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平29.4)	4日
24	専	准教授	カミグチ　アキラ 上口　晃 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		経済政策論特論 経済政策論特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平30.4)	4日
25	専	准教授	スエナガ　ヒロアキ 末永　浩章 ＜令和5年4月＞		博士 (農業・資源経済学)		経済統計学特論 経済統計学特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (令3.4)	4日
26	専	准教授	ナガシマ　フミヤ 永島　史弥 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		統計学特論 統計学特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平31.4)	4日
27	専	准教授	アライ　ケイタ 新井　圭太 ＜令和5年4月＞		博士 (公共政策学)		交通経済論特論 交通経済論特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平19.4)	4日
28	専	准教授	ムラカミ　レイコ 村上　礼子 ＜令和5年4月＞		修士 (商学)		産業組織論特論 産業組織論特論演習 英書文献研究	1･2前 1･2通 1･2前	2 8 2	1 1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平17.4)	4日
29	専	准教授	ムロタ　リュウイチロウ 室田　龍一郎 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		マクロ経済学特論 マクロ経済学特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平18.4)	4日
30	専	准教授	カワタ　ユキチカ 河田　幸視 ＜令和5年4月＞		博士 (農学)		環境経済学特論 環境経済学特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平26.4)	4日
31	専	准教授	モリタ　タダシ 森田　忠士 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		空間経済学特論 空間経済学特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平26.4)	4日
32	専	准教授	ムラナカ　ヨウスケ 村中　洋介 ＜令和5年4月＞		博士 (法学)		行政法特論 行政法特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (令3.4)	4日
33	専	准教授	フクイ　タロウ 福井　太郎 ＜令和5年4月＞		修士 (経済学)		国際経済学特論 国際経済学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平11.4)	4日
34	専	准教授	ヤブシタ　ノブユキ 藪下　信幸 ＜令和5年4月＞		修士 (経済学)		アジア経済史特論 アジア経済史特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平11.4)	4日
35	専	准教授	ゴ　テツジン 呉　喆人 ＜令和5年4月＞		博士 (国際公共政策)		中国経済論特論 中国経済論特論演習	1･2後 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平22.4)	4日
36	専	准教授	イザワ　マサオキ 伊澤　正興 ＜令和5年4月＞		経済学博士		アメリカ経済論特論 アメリカ経済論特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平28.4)	4日
37	専	准教授	シマモト　ダイチ 嶋本　大地 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		開発経済学特論 開発経済学特論演習	1･2前 1･2通	2 8	1 1	近畿大学 経済学部 准教授 (平30.4)	4日
38	専	講師	イシムラ　ユウイチ 石村　雄一 ＜令和5年4月＞		博士 (経済学)		計量経済学特論	1･2後	2	1	近畿大学 経済学部 講師 (令2.4)	4日
39	専	講師	イナバ　ミサト 稲葉　美里 ＜令和5年4月＞		博士 (文学)		経済心理学特論	1･2前	2	1	近畿大学 経済学部 講師 (令2.4)	4日
40	兼担	教授	トイダ　カツキ 戸井田　克己 ＜令和5年4月＞		博士 (学術)		地域社会特論A 地域社会特論B	1･2前 1･2後	2 2	1 1	近畿大学 教職教育部 教授 (平8.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（システム工学研究科システム工学専攻）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 （研究科長）	タナカ　カズモト 田中　一基 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		映像処理特論 情報特別研究Ⅰ 情報特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平14.4）	4日
2	専	教授	シライシ　コウヘイ 白石　浩平 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		生体材料化学特論 生物化学基礎特別講義※ 生物化学特別研究Ⅰ 生物化学特別研究Ⅱ システム工学特別研修 プロジェクト研修	1前 1前 1通 2通 1前・後 1前・後	2 1 6 6 2 2	1 1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （昭62.4）	4日
3	専	教授	アシダ　トシフミ 芦田　利文 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		無機物質化学特論 資源循環工学特論 化学生命工学特論 生物化学基礎特別講義※ 生物化学特別研究Ⅰ 生物化学特別研究Ⅱ	1前 1後 1前 1前 1通 2通	2 2 2 1 6 6	1 1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平7.4）	4日
4	専	教授	マツシカ　アキノリ 松鹿　昭則 ＜令和5年4月＞		博士 （農学）		食品プロセス工学特論 生物化学特別研究Ⅰ 生物化学特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （令3.4）	4日
5	専	教授	ナカソネ　カオル 仲宗根　薫 ＜令和5年4月＞		博士 （医学）		生物情報学特論 生物化学特別研究Ⅰ 生物化学特別研究Ⅱ 英語プレゼンテーション実習	1後 1通 2通 1前	2 6 6 2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平13.4）	4日
6	専	教授	ハタテ　ミノル 旗手　稔 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		金属材料加工学特論 機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1後 1通 2通 1前	2 6 6 0.2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平4.4）	4日
7	専	教授	イクタ　アキヒコ 生田　明彦 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		生産加工学特論 機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1後 1通 2通 1前	2 6 6 0.2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平12.4）	4日
8	専	教授	タツノ　ジユンヤ 樹野　淳也 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		計測自動制御特論 機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 英語プレゼンテーション実習 実践技術者倫理 機械工学基礎特別講義※	1前 1通 2通 1前 1前 1前	2 6 6 0.5 0.7 0.2	1 1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平18.4）	4日
9	専	教授	ノブキ　トオル 信木　関 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		機能材料工学特論 機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1後 1通 2通 1前	2 6 6 0.2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平20.4）	4日
10	専	教授	タバタ　ミチヒコ 田端　道彦 ＜令和5年4月＞		工学博士		エンジンシステム特論 機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1前 1通 2通 1前	2 6 6 0.2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平21.4）	4日
11	専	教授	セキグチ　ヤスヒサ 関口　泰久 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		機械力学特論 機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1前 1通 2通 1前	2 6 6 0.2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平31.4）	4日
12	専	教授	オギハラ　アキオ 荻原　昭夫 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		音響処理特論 情報特別研究Ⅰ 情報特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平24.4）	4日
13	専	教授	カタオカ　タカユキ 片岡　隆之 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		生産システム特論 情報特別研究Ⅰ 情報特別研究Ⅱ システム工学特別研修 プロジェクト研修	1前 1通 2通 1前・後 1前・後	2 6 6 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平17.4）	4日
14	専	教授	タニザキ　タカシ 谷崎　隆士 ＜令和5年4月＞		博士 （情報学）		システム数理学特論 情報特別研究Ⅰ 情報特別研究Ⅱ システム工学特論	1後 1通 2通 1前	2 6 6 2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平21.4）	4日
15	専	教授	フジイ　ダイジ 藤井　大地 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		構造解析学特論 構造設計実務研修 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ 建築基礎特別講義 システム工学特別研修 プロジェクト研修	1前 1前・後 1通 2通 1後 1前・後 1前・後	2 4 6 6 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平14.4）	4日
16	専	教授	サイ　グン 崔　軍 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		建築環境学特論 建築環境特論 設備設計演習 設備設計実務研修 設備設計特論 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ	1前 1前 1後 1前・後 1後 1通 2通	2 2 2 4 2 6 6	1 1 1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平15.4）	4日
17	専	教授	イチカワ　タカノリ 市川　尚紀 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		環境設計学特論 意匠設計実務研修 建築環境演習 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ	1後 1前・後 1後 1通 2通	2 4 2 6 6	1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平18.4）	4日
18	専	教授	サキノ　ヨシヒロ 崎野　良比呂 ＜令和5年4月＞		博士 （工学）		構造工学特論 構造設計演習 構造設計特論 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ	1前 1後 1前 1通 2通	2 2 2 6 6	1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 （平25.4）	4日

19	専	教授	オオタ　カズヒコ 大田　和彦 ＜令和5年4月＞		工学博士		耐震工学特論 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平4.4)	4日
20	専	教授	ナカジマ　ヒロユキ 中島　弘之 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		数理情報工学特論 電子情報工学特別研究Ⅰ 電子情報工学特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平8.4)	4日
21	専	教授	クリタ　コウイチ 栗田　耕一 ＜令和5年4月＞		工学博士		センシングシステム特論 電子情報工学特別研究Ⅰ 電子情報工学特別研究Ⅱ システム工学特別研修 プロジェクト研修	1前 1通 2通 1前・後 1前・後	2 6 6 2 2	1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平24.4)	4日
22	専	教授	タケダ　フミアキ 竹田　史章 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		知的認識システム特論 電子情報工学特別研究Ⅰ 電子情報工学特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平28.4)	4日
23	専	教授	ナカタ　シュンジ 中田　俊司 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		電子回路工学特論 電子情報工学特別研究Ⅰ 電子情報工学特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平25.4)	4日
24	専	教授	ハツカデ　ヨシミ 廿日出　好 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		計測工学特論 電子情報工学特別研究Ⅰ 電子情報工学特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平26.4)	4日
25	専	教授	コウ　ケン 黄　健 ＜令和5年4月＞		博士 (医学、工学)		ロボットシステム制御特論 ロボティクス特別研究Ⅰ ロボティクス特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平20.4)	4日
26	専	教授	シライ　アツシ 白井　敦 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		生体流動学特論 ロボティクス基礎特別講義※ ロボティクス特別研究Ⅰ ロボティクス特別研究Ⅱ	1前 1前 1通 2通	2 0.5 6 6	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平30.4)	4日
27	専	教授	オカ　マサト 岡　正人 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		ハードウェア制御特論 ロボティクス基礎特別講義※ ロボティクス特別研究Ⅰ ロボティクス特別研究Ⅱ	1前 1前 1通 2通	2 0.5 6 6	1 1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (平24.4)	4日
28	専	教授	ヤスオ　マサアキ 安尾　正秋 ＜令和5年4月＞		教育学修士		英語論文作成演習 海外語学研修	1前 1前・後、2前	2 2	1 1	近畿大学 工学部 教授 (平3.4)	4日
29	専	教授	マツオカ　ヨシキ 松岡　敬興 ＜令和5年4月＞		博士 (学術)		キャリア教育特別講義	1後	2	1	近畿大学 工学部 教授 (令3.4)	4日
30	専	教授	イノウエ　シュウヘイ 井上　修平 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1通 2通 1前	6 6 0.2	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (令和3.4)	4日
31	専	教授	フルカワ　リョウ 古川　亮 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		メディアネットワーク特論 情報特別研究Ⅰ 情報特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 教授 (令和3.4)	4日
32	専	特任教授	ドイ　カズヒデ 土井　一秀 ＜令和5年4月＞		修士 (工学)		意匠設計学特論 意匠設計実務演習 意匠設計特論 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ	1前 1前 1前 1通 2通	2 4 2 6 6	1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 特任教授 (令3.4)	4日
33	専	特任教授	マエダ　ケイスケ 前田　圭介 ＜令和5年4月＞		学士 (工学)		建築意匠学特論 意匠設計演習 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ	1前 1前 1通 2通	2 2 6 6	1 1 1 1	近畿大学 工学部 特任教授 (令4.4)	4日
34	専	准教授	オカダ　ヨシハル 岡田　芳治 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		生物有機化学特論 生物化学特別研究Ⅰ 生物化学特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平7.4)	4日
35	専	准教授	コモリ　キクオ 小森　喜久夫 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		生物物理化学特論 生物化学特別研究Ⅰ 生物化学特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平31.4)	4日
36	専	准教授	キタオカ　サトシ 北岡　賢 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		有機材料化学特論 生物化学特別研究Ⅰ 生物化学特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平24.4)	4日
37	専	准教授	カメダ　タカツグ 亀田　孝嗣 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		粘性流体力学特論 機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1後 1通 2通 1前	2 6 6 0.2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平24.4)	4日
38	専	准教授	イトウ　ヒロアキ 伊藤　寛明 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		固体力学特論 機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1後 1通 2通 1前	2 6 6 0.2	1 1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平28.4)	4日
39	専	准教授	サカグチ　タツヒコ 阪口　龍彦 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		計算知能特論 情報特別研究Ⅰ 情報特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (令2.4)	4日

40	専	准教授	キムラ　アリトシ 木村　有寿 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		情報システム特論	1前	2	1	近畿大学 工学部 准教授 (平10.4)	4日
41	専	准教授	カシマ　トモコ 加島　智子 ＜令和5年4月＞		博士 (情報科学)		メディア情報特論 情報特別研究Ⅰ 情報特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平22.4)	4日
42	専	准教授	マツモト　シンヤ 松本　慎也 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		建築材料学特論 構造解析演習 構造解析特論 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ	1前 1後 1前 1通 2通	2 2 2 6 6	1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平24.4)	4日
43	専	准教授	テライ　マサカズ 寺井　雅和 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		建築生産学特論 構造計画演習 構造計画特論 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ 英語プレゼンテーション実習	1後 1後 1後 1通 2通 1前	2 2 2 6 6 0.5	1 1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平25.4)	4日
44	専	准教授	タニカワ　ダイスケ 谷川　大輔 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		建築計画学特論 建築計画演習 建築計画特論 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ	1前 1前 1前 1通 2通	2 2 2 6 6	1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平24.4)	4日
45	専	准教授	デグチ　サチコ 出口　幸子 ＜令和5年4月＞		博士 (情報科学)		知能情報工学特論 電子情報工学特別研究Ⅰ 電子情報工学特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平16.4)	4日
46	専	准教授	ササキ　アイイチロウ 佐々木　愛一郎 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		電子通信工学特論 電子情報工学特別研究Ⅰ 電子情報工学特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平30.4)	4日
47	専	准教授	ヤマウチ　マサヒロ 山内　雅弘 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		論理数学特論	1前	2	1	近畿大学 工学部 准教授 (平12.4)	4日
48	専	准教授	ミヤタ　シゲハル 宮田　繁春 ＜令和5年4月＞		工学博士		信号処理特論 ロボティクス特別研究Ⅰ ロボティクス特別研究Ⅱ	1後 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (昭61.4)	4日
49	専	准教授	サカイ　ヒデキ 酒井　英樹 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		車両運動力学特論 ロボティクス特別研究Ⅰ ロボティクス特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平24.4)	4日
50	専	准教授	シバタ　ミズホ 柴田　瑞穂 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		システムインテグレーション特論 ロボティクス基礎特別講義※ ロボティクス特別研究Ⅰ ロボティクス特別研究Ⅱ	1後 1前 1通 2通	2 0.5 6 6	1 1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (平23.4)	4日
51	専	准教授	ナカヤマ　フミ 中山　文 ＜令和5年4月＞		博士 (文学)		英語論文作成演習	1前	2	1	近畿大学 工学部 准教授 (平19.4)	4日
52	専	准教授	カニエ　ケイ 蟹江　慧 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		生物機能化学特論 生物化学特別研究Ⅰ 生物化学特別研究Ⅱ	1前 1通 2通	2 6 6	1 1 1	近畿大学 工学部 准教授 (令和3.4)	4日
53	専	講師	ナカムラ　ヒトミ 中村　一美 ＜令和5年4月＞		博士 (医学)		ヒューマンインタフェース特論	1前	2	1	近畿大学 工学部 講師 (平17.4)	4日
54	専	講師	ヨシダ　ヒロミ 吉田　大海 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		画像科学特論	1後	2	1	近畿大学 工学部 講師 (平31.4)	4日
55	専	講師	タガミ　マサハル 田上　将治 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		機械運動学特論 ロボティクス基礎特別講義※ ロボティクス特別研究Ⅰ ロボティクス特別研究Ⅱ 実践技術者倫理	1前 1前 1通 2通 1前	2 0.5 6 6 0.7	1 1 1 1 1	近畿大学 工学部 講師 (平26.4)	4日
56	専	講師	フジモト　マサカズ 藤本　正和 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		機械工学特別研究Ⅰ 機械工学特別研究Ⅱ 機械工学基礎特別講義※	1通 2通 1前	6 6 0.2	1 1 1	近畿大学 工学部 講師 (令和2.4)	4日
57	兼任	講師	ヤマカワ　マサヒサ 山川　正尚 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		機械工学関連特別講義	1前	2	1	マツダ株式会社 技術研究所 首席研究員 (令2.5)	
58	兼任	講師	コマツ　ヒロカズ 小松　弘和 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		電子情報工学基礎特別講義	1前	2	1	豊田工業高等専門学校 電気・電子システム工学科　助教 (令3.4)	
59	兼任	講師	ショウ　ギョウキ 肖　業貴 ＜令和5年4月＞		工学博士		情報基礎特別講義	1前	2	1	県立広島大学 経営情報学部　教授 (平17.4)	
60	兼任	講師	タナカ　タカヒロ 田中　貴宏 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		建築関連特別講義	1後	2	1	広島大学大学院 先進理工系科学研究科　教授 (平29.10)	
61	兼任	講師	ジョン　コール John　Cole ＜令和5年4月＞		博士 (音楽学)		英語プレゼンテーション実習	1前	1	1	安田女子大学 非常勤講師 (平17.4)	
62	兼任	講師	ヨシダ　カツミ 吉田　克己 ＜令和5年4月＞		工学士		実践技術者倫理	1前	0.6	1	有限会社ディファレンシャル　代表 (平14.2)	

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	1人	8人	2人	人	人	11人	
	修　士	人	人	人	1人	人	1人	人	2人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	2人	3人	1人	1人	人	人	7人	
	修　士	人	人	人	2人	人	人	人	2人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	1人	人	1人	人	人	人	2人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	3人	4人	10人	3人	人	人	20人	
	修　士	人	人	人	3人	人	1人	人	4人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）
1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
2　この書類は，専任教員についてのみ，作成すること。
3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
4　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。